

令和5年度 地方ブロック意見交換会

要望と提案 【調査資料集】

令和5年6月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

作成項目一覧（目次）

***** 改正品確法を踏まえた要望と提案 *****

0. 改正品確法を踏まえた担い手確保・育成に向けた取組み（経緯）	P. 1
---	------

I. 担い手確保・育成のための環境整備	P. 7
（0）建設コンサルタントにおける担い手の確保・育成	P. 7

- 【建コン協 働き方改革 スローガン：完全週休2日・深夜残業ゼロの実現（長時間労働の解消）】
- （1）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化・P. 13
 - ①履行期限（納期）の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化・P. 13
 - ②受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化・P. 30
 - （2）受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境改善・P. 50
 - ①被災地域に対する迅速かつ適切な災害対応（費用面を含む）と改正労働基準法遵守との両立・P. 50
 - ②地方自治体における災害申請作業の合理化・適切化に関する改善と適切な費用計上・P. 56
 - （3）企業経営の安定と処遇改善・新たな事業推進形態に向けての環境整備・P. 65
 - ①インフラ整備の中長期事業計画の策定・公表と国・自治体などの安定的な事業量の確保・P. 65
 - ②技術者単価の継続的な引き上げと実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備、適切な費用計上・P. 65
 - ③生産性向上と品質向上に資する新たな事業推進形態の拡大、制度改善・P. 75
 - ④「土木設計業務等変更ガイドライン」の補足資料の策定と適切な設計変更・P. 78
 - （4）人材の確保・育成・P. 86
 - ①若手・女性・シニアなど多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続・P. 86

II. 技術力による選定	P. 94
（1）（国）プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善	P. 94
①「業務内容に応じた適切な発注方式の選定（斜め象限図）」におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式等の改善と適正な運用	P. 94
②計画系プロポーザル業務の業務規模の改善	P. 102
③総合評価落札方式における落札率の改善	P. 117
④改正された業務成績評定の適切な運用と評定点の開示の運用改善、業務・技術者表彰（表彰内容・表彰率）の運用改善、それに基づくプロポーザル・総合評価落方式における企業選定の地方整備局間の統一的運用等	P. 120
⑤国土交通省登録資格組合せ評価試行の適切な運用	P. 125
（2）（地方自治体）発注方式の改善（技術力を基本とした選定・発注の仕組みの導入促進）	P. 126
①業務の内容や地域の実情等に応じたプロポーザル方式・総合評価落札方式による発注量の増加	P. 126
②見積徴取時の予定価格設定方法の改善と見積徴取時の歩掛の事前開示	P. 150
③最低制限価格制度導入の徹底および予定価格の事後公表の拡大（事前公表の撤廃）	P. 150
④国土交通省方式の業務成績評定や業務・技術者表彰の導入と活用の促進（増加と公表）	P. 150
⑤業務分野に応じた有資格者（技術士・RCCM等）・建設コンサルタント登録制度の適確な活用の促進	P. 158
（3）（国・地方自治体）地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成	P. 160
①地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みの導入促進	P. 160
②地域コンサルタントが実施することにより一層の品質向上が期待できる業務等に対する入札契約制度の工夫改善の推進	P. 172

③国土交通省業務における地方自治体の業務実績の活用促進	P. 172
-----------------------------	--------

Ⅲ. 品質の確保・向上

(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み	P. 175
①受発注者合同現地踏査の実施	P. 175
②設計条件明示チェックシートの契約図書としての明確化及び受発注者双方が効果的な運用・活用	P. 177
③品質確保・向上に資する施策(的確な条件設定・確認、照査の充実等)の継続的改善	P. 184
(2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保	P. 195
①詳細設計における各工種の設計目的・設計条件・成果内容の明確化と適切な費用計上	P. 195
②詳細設計から工事に至る段階(三者協議を含む)における追加業務や修正設計の適切な実施(工期の設定)と費用計上	P. 209
(3) 維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善	P. 210
①設計者・施工者連携方式の検討等合理的な入札契約制度の選定	P. 210
②点検・診断・補修・補強設計における適切な費用計上	P. 210
③高度な技術が要求される場合の補修・補強設計業務におけるプロポーザル方式の採用	P. 210
④地方自治体のメンテナンス事業の促進	P. 210

Ⅳ. 「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」

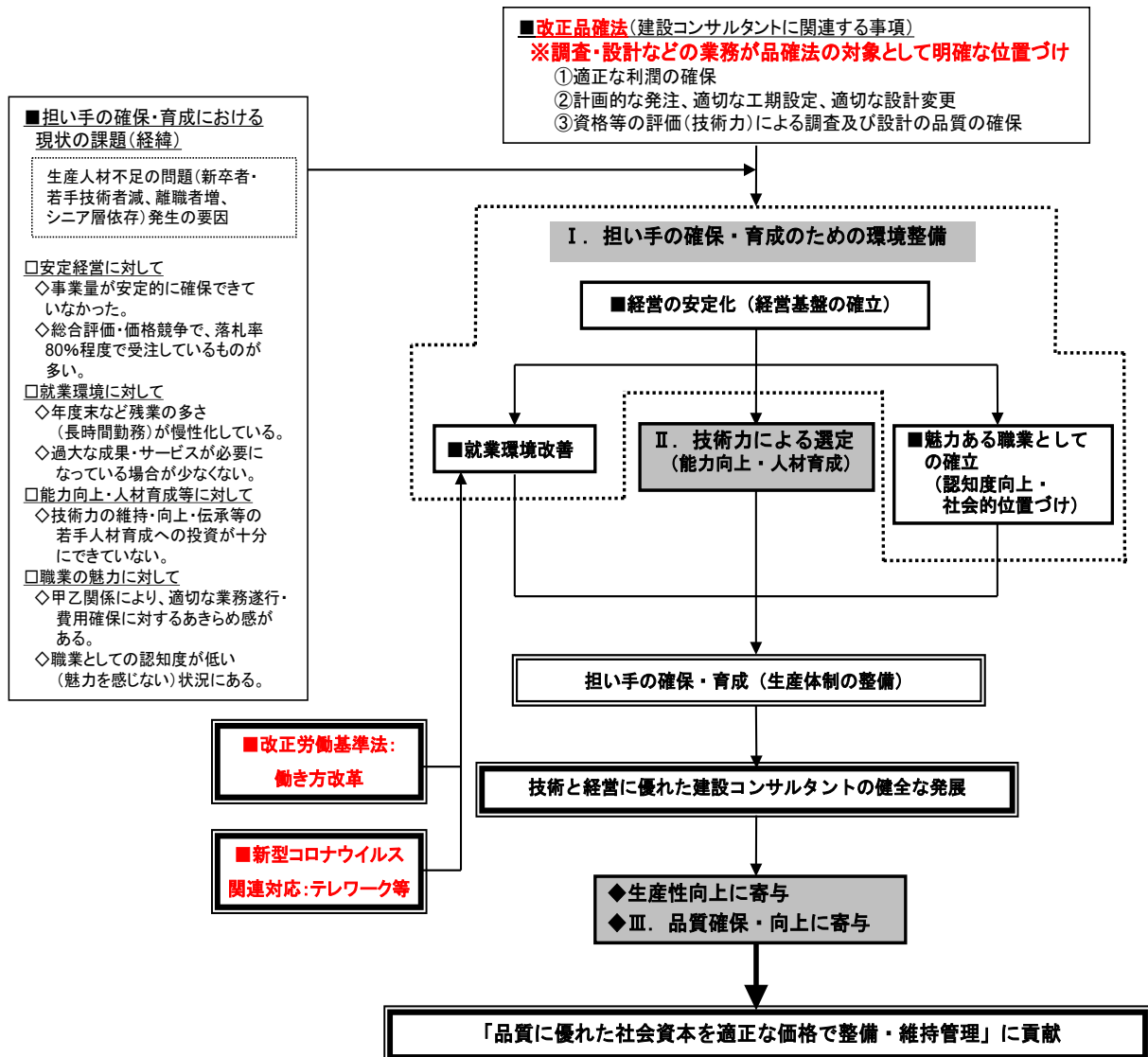
(1) DXの推進	P. 221
①受発注者協働による働き方改革に資するDX推進: DX推進による業務効率化の促進	P. 221
②i-Con およびBIM/CIMの推進(ライフサイクルマネジメントの生産性向上)	P. 250
(2) DXの推進の費用面での環境整備	P. 264
①BIM/CIM活用の業務価格の算定方法の見直し	P. 264
②DX、テレワーク等に対する一般管理費の見直し	P. 264
③DX推進の環境整備のための助成金の創設	P. 264
(3) 「成長と分配の好循環」の実現	P. 272

〈別冊資料〉協会としてのDXへの取り組み(中間報告書)

- ① テーマ1: 受発注者協働による働き方改革に資するDX推進
- ② テーマ2: i-Con およびBIM/CIMの推進(ライフサイクルマネジメントの生産性向上)
- ③ テーマ3: 街・地域づくりのDX推進(エリアマネジメントに資するDX推進)
- ④ テーマ4: 建設コンサルタント企業のDX推進

以 上

0. 改正品確法を踏まえた担い手確保・育成に向けたこれまでの取組み（R3 までの経緯）



これまでの取り組みと課題を踏まえた R5 年度「要望と提案」における取り組み方針

【これまでの取り組み】

令和元年の品確法の改正により調査・設計などの業務が品確法の対象として明確に位置づけられた中、私ども建設コンサルタントといたしましては、平成31年4月の改正労働基準法の施行を踏まえた働き方改革やDXの推進などに取り組んできました。

そのような中、まん延する新型コロナウイルスの拡大防止措置として、緊急事態宣言などが発令されました。協会は、このような状況下においても『継続すべき業務』を担う業界であるとの認識のもと、各種法令を遵守しつつ、業務を継続して遂行します。今後も、引き続き責任をもって対応すべく「働き方改革」・「生産性向上」をさらに強化していく所存です。

以上の背景の下、主に以下の4項目の課題に対して、協会や会員企業として取り組みを進めているところです。

【課題】①担い手の確保、②就業環境の改善、③生産性向上・技術力向上・品質向上、④安定経営

これまでの国や地方自治体の皆様への「要望と提案」活動ならびに国土交通大臣や国会関係者の皆様への「業務量の安定的確保や技術者単価引き上げ等」の要望活動によって、多くの改善事例や成果が得られております。

一方、DXの推進や「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」などにより新たに喫緊の課題が顕在化しております。



【今後の喫緊の課題】

○DX推進の環境整備

BIM/CIMを含めたDXについて主体的に推進するとともに、その必要費用を含めた環境整備が必要

○成長と分配の好循環の実現

当業界各社における「成長と分配の好循環」を実現するために、賃上げ環境の整備が必要

これまでの取り組みと課題を踏まえた
平成5年度「要望と提案」における取り組み方針

今後とも当業界各社が、適切に事業を展開し、社会に貢献できるよう、4つ目の柱によって「要望と提案」活動を行います。

Ⅰ：担い手確保・育成のための環境整備

Ⅱ：技術力による選定

Ⅲ：品質の確保・向上

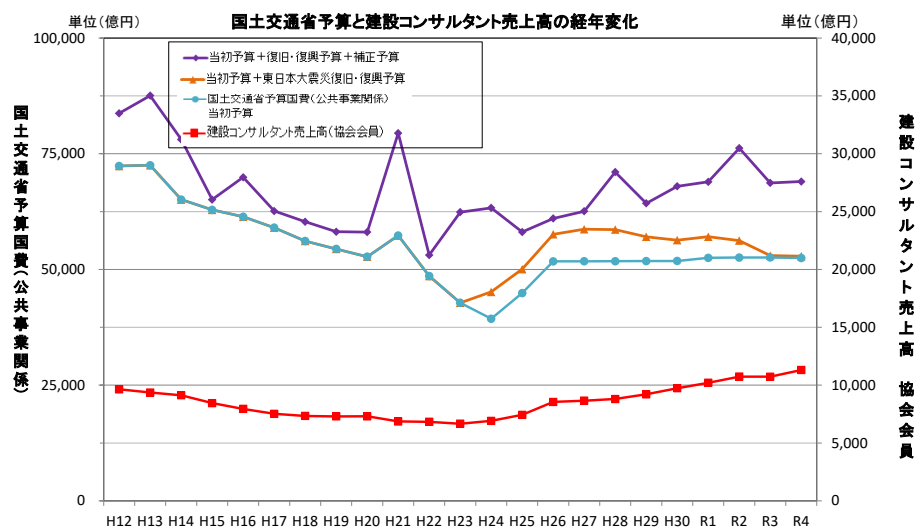
Ⅳ：「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」

【参考】令和４年度「要望と提案」項目の改善進捗状況

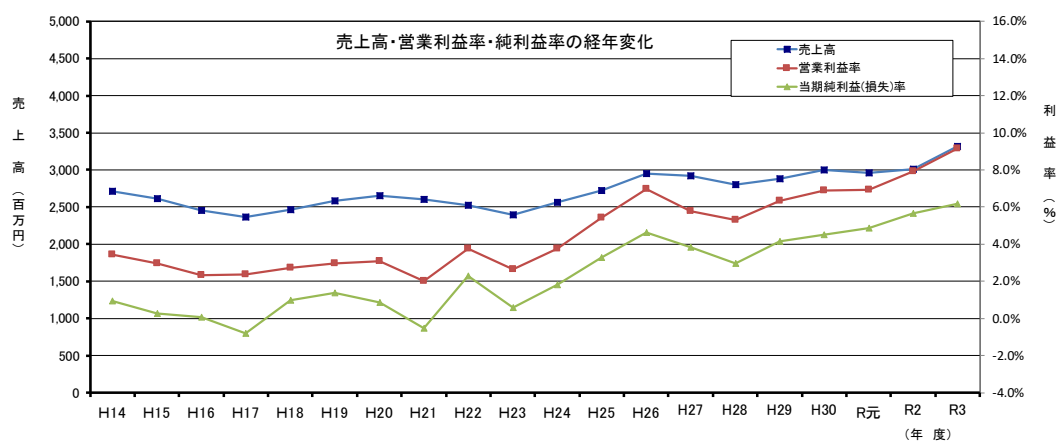
令和4年度 地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目		進捗状況等（改善頂いている主要な事項等）
I. 担い手確保・育成のための環境整備【建コン協 働き方改革 スローガン：完全週休2日・深夜残業ゼロの実現（長時間労働の解消）】		
（１）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化		
①履行期限（納期）の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化 ・建設コンサルタント業務の納期分散の実現のため、設計変更後の目指すべき納期目標※1と整合を図った施策※2の強化と計画的展開 ※1納期目標（設計変更後）：第1四半期20%程度・第2四半期30%程度・第3四半期15%程度・第4四半期35%程度・3月15%以内 ※2施策：ゼロ国債、2か年国債等国債、秋納期となる翌債の活用、繰越の柔軟な運用、前倒し発注等発注時期の分散化	◎	R4年度納期平準化目標が大幅に改善（第1、2四半期） 更なる改善とともに、平準化目標の達成に期待
・年度末納期と技術提案書作成時期の重複を解消するためのプロポーザル方式・総合評価落札方式業務の公示・提案時期の分散化	○	早期発注よりも前倒し発注等、繁忙期における重複に配慮
②受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化 ・「ウィークリースタッフ」の全業務への適用、実施計画および実施報告による確実な推進と地方自治体への展開の一層の強化	◎	全ての業務への適用拡大、マンスリー・ケア制度創設、新たな項目追加等、取組みが強化
・深夜・休日勤務につながる業務指示、待機指示（委員会対応業務に多い）の削減と解釈の違い等による手戻り発生や過剰要求による作業量増大を排除するために、特記仕様書および協議記録簿への具体的記述と業務実施内容の相互確認の徹底	○	主任調査員が打合せで方針を示す項目の追加等、指示の明確化が実現
（２）受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境改善		
（３）企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備		
②技術者単価の継続的な引き上げと実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備、適切な費用計上 ・歩掛実態調査工種の増加と実態調査に基づく適切な歩掛設定	◎	10年連続の技術者単価引上げが実現
③「土木設計業務等変更ガイドライン」の補足資料の策定と適切な設計変更	○	補足資料（事例集）策定の拡大（6地整において実現）
（４）人材の確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備		
①若手・女性・シニア※など多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続	◎ ○	若手チャレンジ型業務による制度実施の拡大 シニア人材活用：照査技術者としての業務参加における条件緩和の実現
II. 技術力による選定		
（１）（国）プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善		
②総合評価落札方式における落札率の改善	○	技術提案のウェート拡大、業務成績評定をより反映できる措置等による改善策の導入
③改正された業務成績評定の適切な運用※と評定点の開示の運用改善、業務・技術者表彰（表彰内容・表彰率）の運用改善、それに基づくプロポーザル・総合評価落札方式における企業選定の地方整備局間の統一運用等	○	業務成績の平均点が高い地整において、業務成績が低評価とならないよう配慮
④国土交通省登録資格組合せ評価試行の適切な運用 ・試行に際して、加点する分野などの適切な組合せ評価等	◎	適正な運用に向けての理解
（３）（国・地方自治体）地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成		
①地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みの導入促進	◎	チャレンジ型業務の試行拡大、自治体実績評価型等の参加要件緩和の試行が導入
III. 品質の確保・向上		
（１）受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み		
（２）詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保		
・特に指定仮設と任意仮設の仕様書や設計協議における違いの明確化、任意仮設と指定仮設の成果の取扱い※、その責任所在の明確化と歩掛の改善、指定仮設への条件変更時の設計変更	○	特記仕様書に任意仮設、指定仮設の取扱い明記の拡大に期待
（３）維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善		
IV. 「D X推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」		
（１）D Xの推進		
・情報共有システム（ASP）を積極的に活用した「事業・業務の情報等に関する電子化」「情報共有化」の促進	◎	ASPの積極的な試行の実施
・遠隔臨場を積極的に活用して「移動時間や待ち時間の解消」「現場情報の共有化」の促進	○	ボーリング調査における検尺等での試行が実現
（２）D Xの推進の費用面での環境整備		
（３）「成長と分配の好循環」の実現		

建設コンサルタントの担い手確保・育成における現状の課題（業界の状況）

■国土交通省予算（当初・復興・補正予算）の経年変化（～R4）

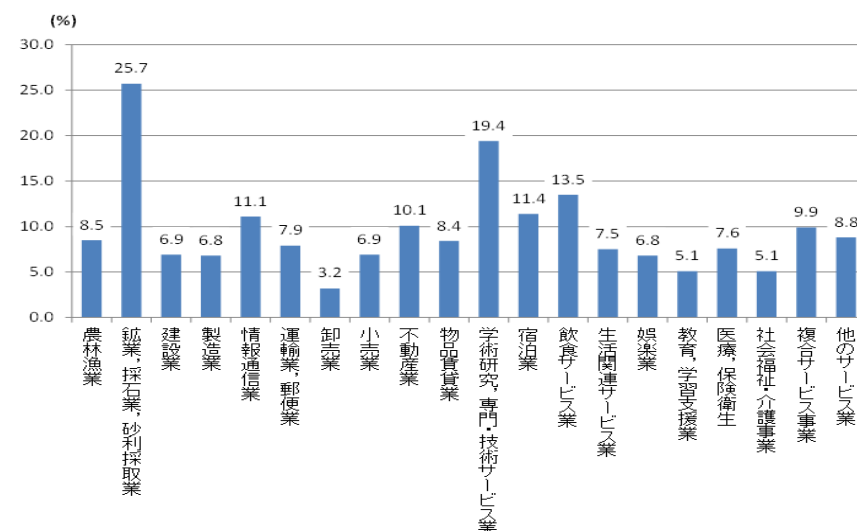


■売上高・営業利益率・純利益率（1社あたり平均）の経年変化 【データ抽出の会員企業 売上高 339 社～452 社（平均約 488 社）/年度】

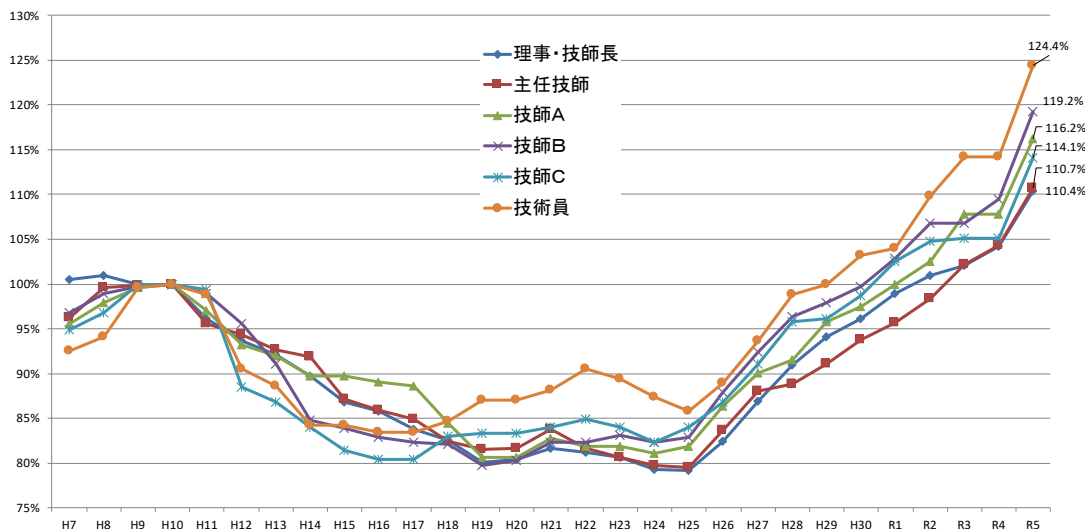


出典：JCCA 財務委員会資料

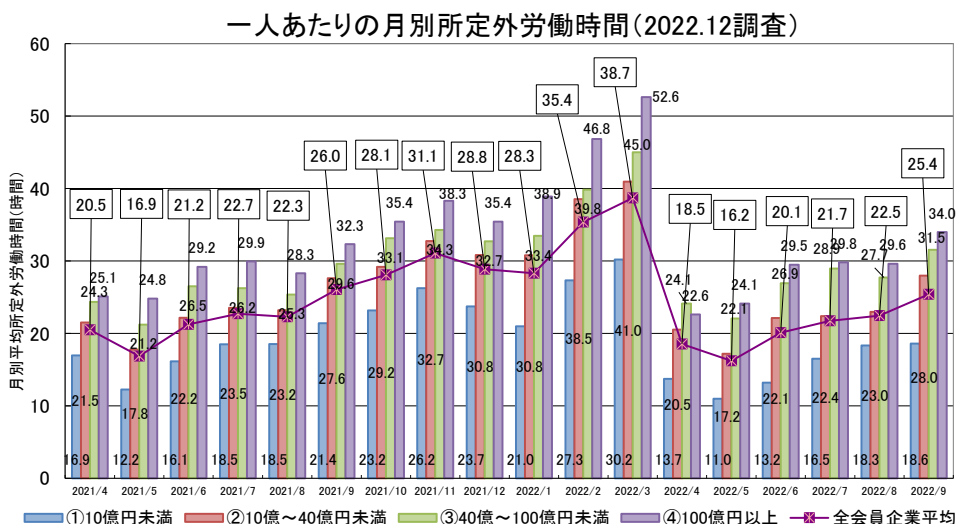
【参考】各産業界における売上高営業利益率（H28 経済センサスデータより）



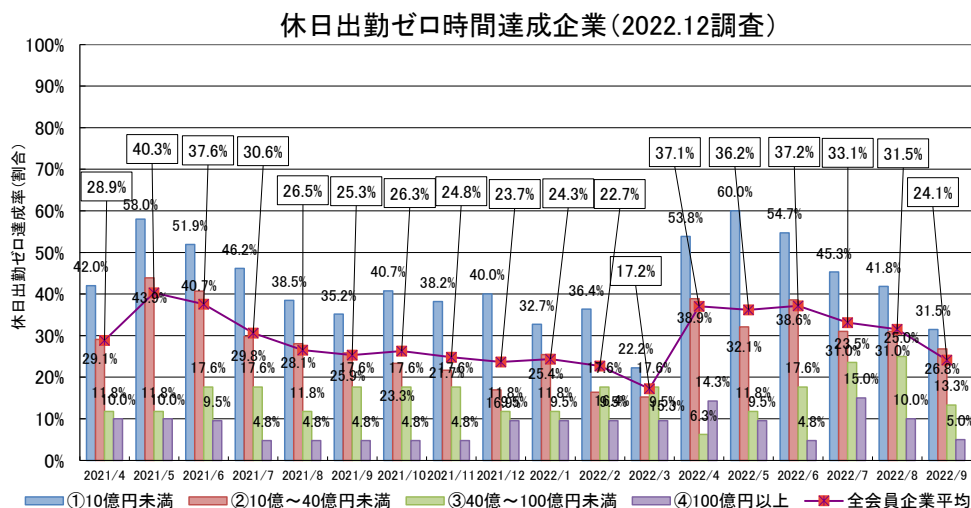
■設計業務委託等技術者単価（設計業務）の推移（～R5） （H10年度との比較）



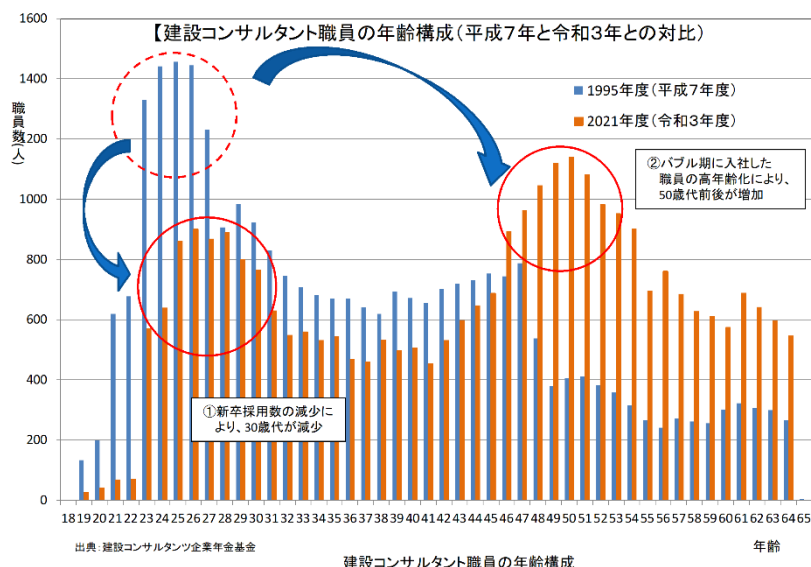
■1人当たり月別残業時間の実態（R4(2022)年度実績）（全体）



■休日出勤ゼロに対する実態（R4(2022)年度実績）（全体）



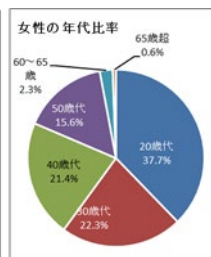
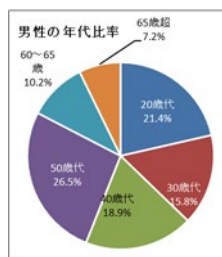
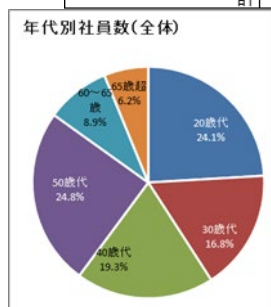
■ 人員の年齢構成（平成7年度～令和3年度）の変遷 【建設コンサルタンツ企業年金基金データによる】



■ 年齢構成（技術系 全体・男女別 アンケート(R5.4月)結果：189社）

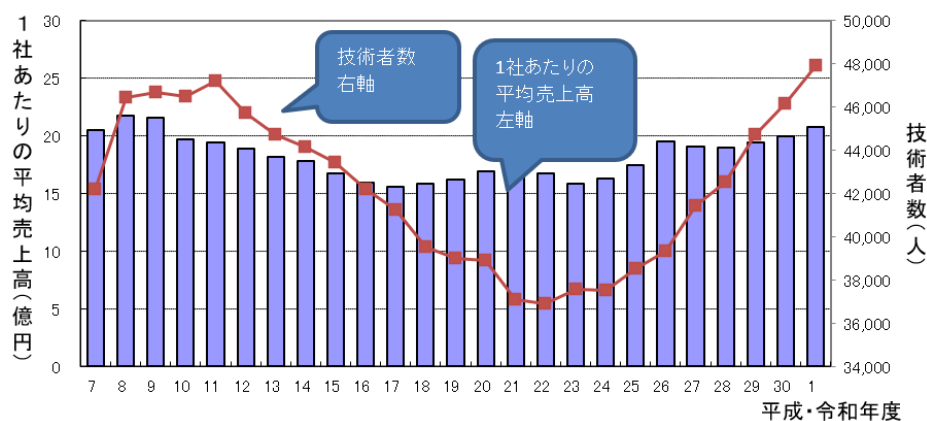
■ 技術系

【全体】	全体	男性	女性	男女比	
				男性	女性
20歳代	6,944	5,190	1,754	74.7%	25.3%
30歳代	4,855	3,818	1,037	78.6%	21.4%
40歳代	5,559	4,565	994	82.1%	17.9%
50歳代	7,149	6,423	726	89.8%	10.2%
60～65歳	2,572	2,463	109	95.8%	4.2%
65歳超	1,782	1,754	28	98.4%	1.6%
計	28,861	24,213	4,648	83.9%	16.1%



■ 売上高と技術者数の推移（平成7年度～R1年度） 【協会会員名簿により算定：409社～516社(平均466社)/年度】

協会会員の1社あたりの平均売上高（コンサルタント部門）と技術者数の推移



I. 担い手確保・育成のための環境整備

(O) 建設コンサルタントにおける担い手確保・育成

■建設コンサルタントにおける人材不足の実態

現状の課題

●新卒者・若手技術者減、離職者増等により、人材不足の問題が顕著となっており、技術の健全な継承が困難であり、このままでは、今後の社会資本整備・維持管理の担い手が不足する状況になっている。

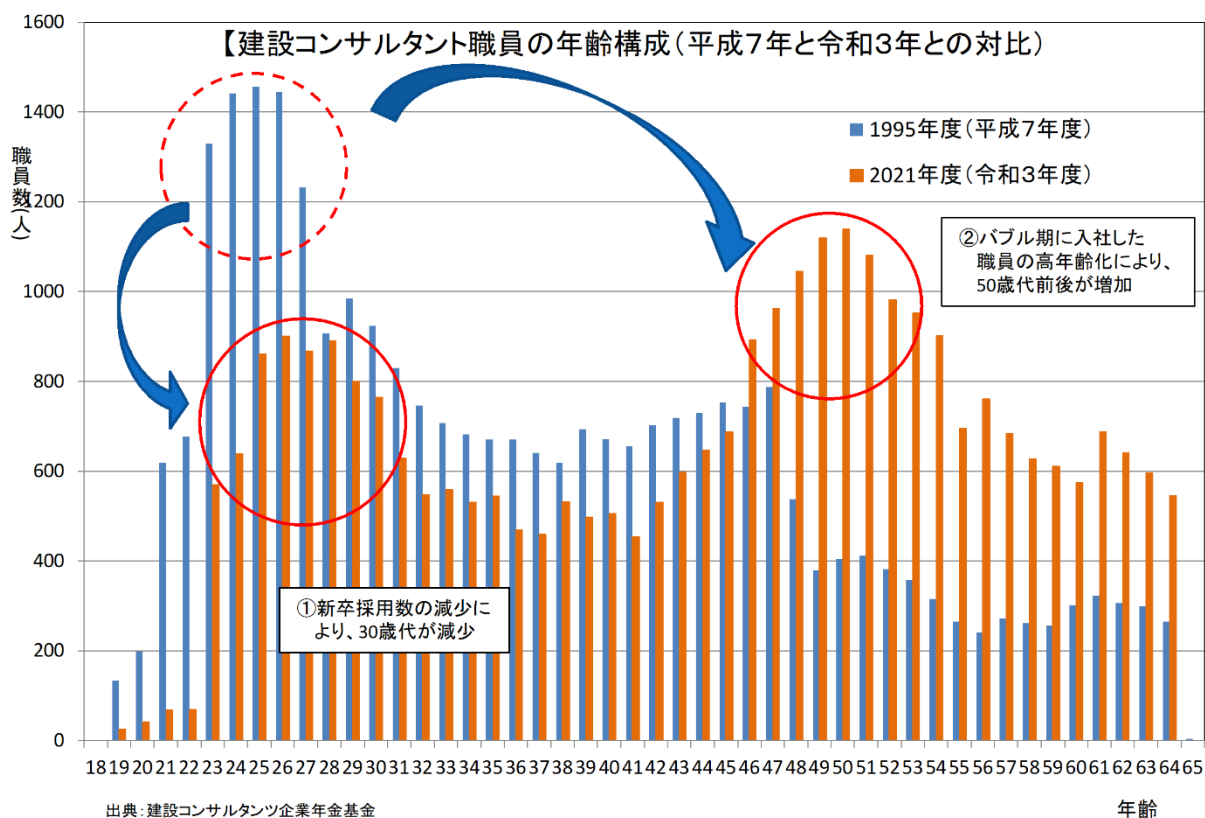
要 望

●継続的な担い手の確保・育成のために、建設コンサルタント企業の健全な発展、建設コンサルタント技術者の魅力向上と展望ある成長を遂げる必要があることを踏まえ、魅力ある職場環境形成、職業の確立に向けての改善策の継続的推進への協力を要望する。

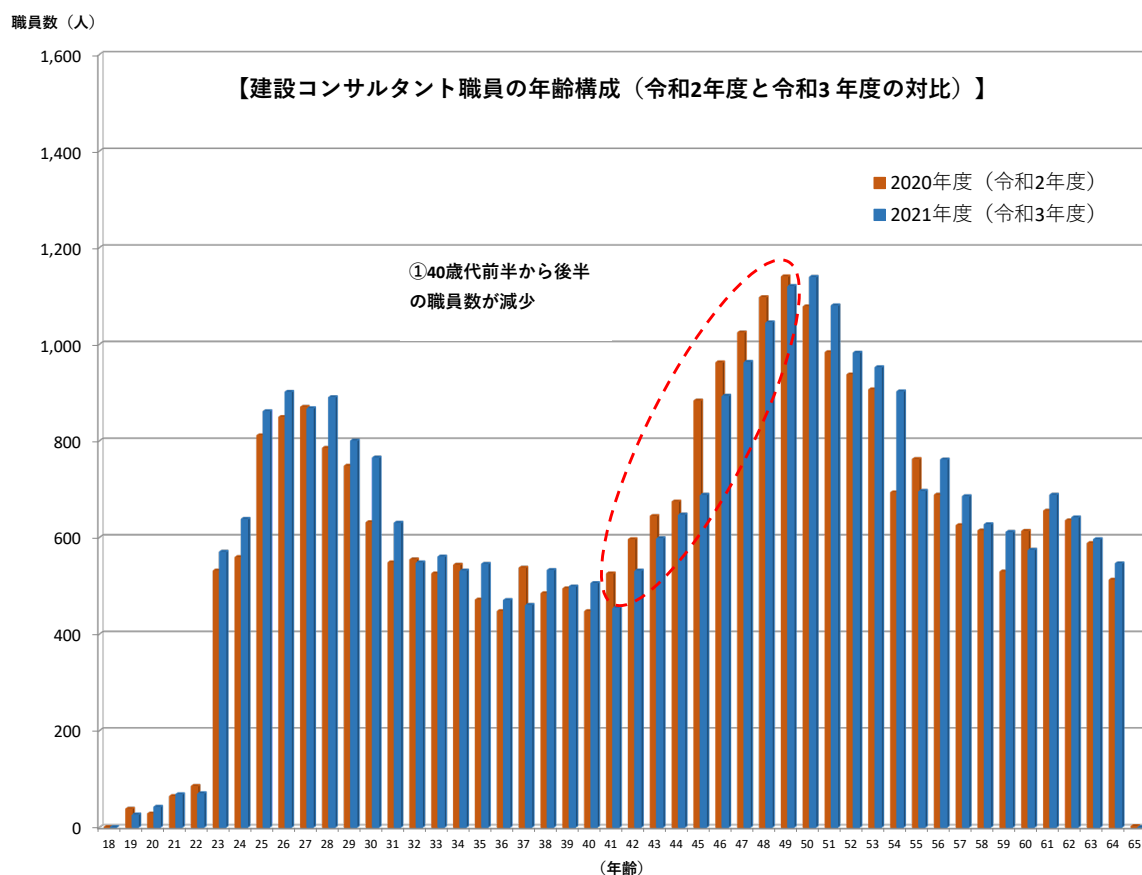
◆現状の課題に関する資料

(1) 建設コンサルタント人材の年齢構成の変遷（建設コンサルタンツ企業年金基金データによる）

□年齢構成（平成7年度～令和3年度）の変遷



□年齢構成（令和2年度と令和3年度の対比）



(2) 建設コンサルタント人材の実態（協会のアンケート調査による）

■調査概要

調査方法：協会会員企業へのアンケート調査

調査対象：担い手確保等に関する実態調査

調査時期：令和5年4月

回答企業：164社

■調査結果

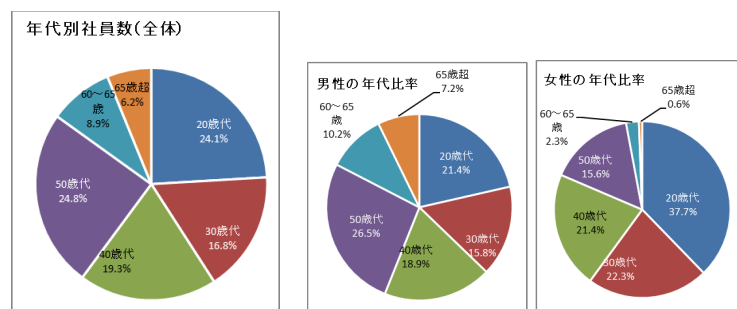
1) 職員の年齢構成

- ①技術者全体の年齢構成は、40歳代、50歳代で45%程度を占めるが、近年、新卒採用を積極的に行っていることから20歳代も増加傾向にある。また60歳以上が約15%で前年と同程度である。技術系以外（事務、営業）では50歳以上が過半数を占め、前年よりも高齢化傾向は進んでいる。
- ②女性技術者の比率は約16%と少なく前年度と同程度である。女性技術者の20歳代と30歳代の合計は約60%を占め、男性技術者に比べ若手比率が非常に高い。技術系以外の女性職員の比率は約1/3を占め技術系に比べ高いが、年齢構成は40歳以上が2/3近くを占め技術系（女性技術者）に比べ年齢構成は高い。
- ③ここ数年、年齢構成、女性の比率に関しては大きな変化はないものの、特に女性技術者の若手がやや増加傾向にある。

【年齢構成（全体、男女別）】

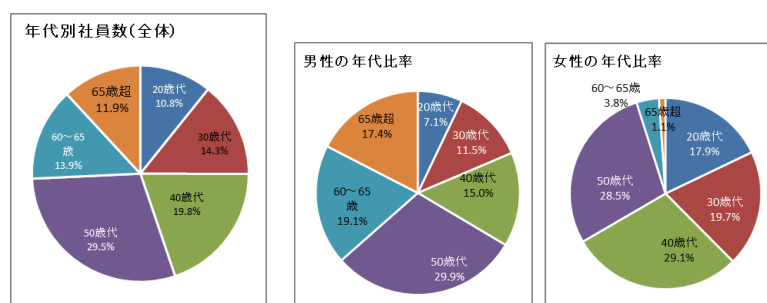
■技術系

【全体】					
				男女比	
	全体	男性	女性	男性	女性
20歳代	6,944	5,190	1,754	74.7%	25.3%
30歳代	4,855	3,818	1,037	78.6%	21.4%
40歳代	5,559	4,565	994	82.1%	17.9%
50歳代	7,149	6,423	726	89.8%	10.2%
60～65歳	2,572	2,463	109	95.8%	4.2%
65歳超	1,782	1,754	28	98.4%	1.6%
計	28,861	24,213	4,648	83.9%	16.1%



■技術系以外（事務、営業）

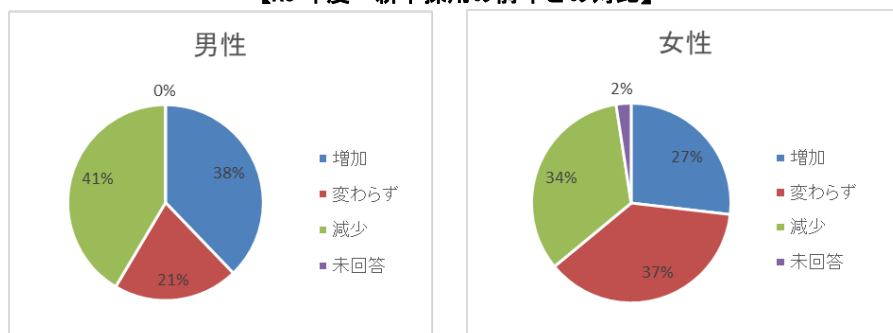
【全体】					
				男女比	
	全体	男性	女性	男性	女性
20歳代	902	391	511	43.3%	56.7%
30歳代	1,199	637	562	53.1%	46.9%
40歳代	1,657	827	830	49.9%	50.1%
50歳代	2,470	1,656	814	67.0%	33.0%
60～65歳	1,164	1,055	109	90.6%	9.4%
65歳超	995	964	31	96.9%	3.1%
計	8,387	5,530	2,857	65.9%	34.1%



2) 担い手確保

- ①今年（令和5年度）の新卒採用については、男女とも前年より減少したと回答した企業が増加している。実人数をみると全職員数に対し新卒採用人数は3.5%程度であり、ここ数年同様の傾向であることから、担い手確保に努めているものの予定通り採用が出来ていない可能性がある。
- ②中途採用の職員（技術系、技術以外とも）についても積極的に採用しており、特に技術以外の職員は新卒採用に比べ圧倒的に採用数が多く、調査開始の平成27年から同様の傾向が続いている。
- ③一方、退職者（技術系、技術以外とも）も多く、新卒および中途採用ともに積極的に採用することで、人材確保に努めている。

【R5 年度 新卒採用の前年との対比】



【新卒採用、中途採用および退職者数】

【技術系】

	男性	女性	計
新卒採用数	841	322	1,163
中途採用数	767	206	973
退職者数	1,052	239	1,291
採用数－退職数			845

【技術以外】

	男性	女性	計
新卒採用数	68	63	131
中途採用数	285	160	445
退職者数	278	126	404
採用数－退職数			172

【参考：職員数、採用数の9ヶ年経年変化】

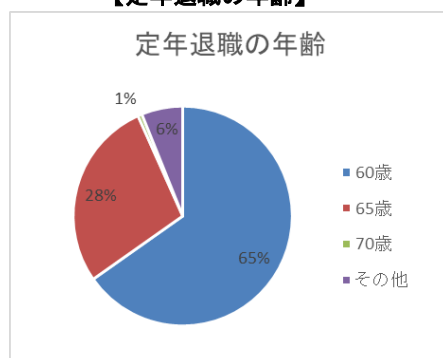
	技術系	技術以外	合計	会社数	1社当り	
H27調査	16,169	4,844	21,013	118	178	
H28調査	17,676	4,479	22,155	122	182	
H29調査	22,533	6,626	29,159	148	197	
H30調査	21,878	6,074	27,952	166	168	
R1調査	21,324	5,697	27,021	135	200	
R2調査	19,068	4,961	24,029	132	182	
R3調査	25,407	6,884	32,291	150	215	
R4調査	27,626	7,508	35,134	189	186	
R5調査	28,861	8,387	37,248	164	227	
		新卒	中途	計	会社数	1社当り
H27調査	技術系	625	767	1,392	118	11.8
	技術以外	81	255	336	118	2.8
	計	706	1,022	1,728	118	14.6
H28調査	技術系	699	930	1,629	122	13.4
	技術以外	78	293	371	122	3.0
	計	777	1,223	2,000	122	16.4
H29調査	技術系	788	949	1,737	148	11.7
	技術以外	80	326	406	148	2.7
	計	868	1,275	2,143	148	14.5
H30調査	技術系	827	908	1,735	166	10.5
	技術以外	76	354	430	166	2.6
	計	903	1,262	2,165	166	13.0
R1調査	技術系	808	790	1,598	135	11.8
	技術以外	65	262	327	135	2.4
	計	873	1,052	1,925	135	14.3
R2調査	技術系	785	645	1,430	132	10.8
	技術以外	60	211	271	132	2.1
	計	845	856	1701	132	12.9
R3調査	技術系	1,063	1,073	2,136	150	14.2
	技術以外	112	301	413	150	2.8
	計	1,175	1,374	2,549	150	17.0
R4調査	技術系	1,135	933	2,068	189	10.9
	技術以外	110	350	460	189	2.4
	計	1,245	1,283	2,528	189	13.4
R5調査	技術系	1,163	973	2,136	164	13.0
	技術以外	131	445	576	164	3.5
	計	1,294	1,418	2,712	164	16.5

	新卒	比率	中途	比率	合計	比率
H27調査	706	3.4	1,022	4.9	1,728	8.2
H28調査	777	3.5	1,223	5.5	2,000	9.0
H29調査	868	3.0	1,275	4.4	2,143	7.3
H30調査	903	3.2	1,262	4.5	2,165	7.7
R1調査	873	3.2	1,052	3.9	1,925	7.1
R2調査	845	3.5	856	3.6	1,701	7.1
R3調査	1,175	3.6	1,374	4.3	2,549	7.9
R4調査	1,245	3.5	1,283	3.7	2,528	7.2
R5調査	1,294	3.5	1,428	3.8	2,722	7.3
比率(%) = 採用数 / 職員数						
	退職者	職員数	比率			
H27調査	980	21,013	4.7			
H28調査	1,136	22,155	5.1			
H29調査	1,228	29,159	4.2			
H30調査	1,378	27,952	4.9			
R1調査	1,188	27,021	4.4			
R2調査	986	24,029	4.1			
R3調査	1,406	32,291	4.4			
R4調査	1,593	35,134	4.5			
R5調査	1,695	37,248	4.6			

3) シニアの活用

- ① 定年年齢は、60歳の企業が約65%、65歳以上の企業が約30%であり、60歳定年の企業が2/3程度である。
- ② また、ほぼ全ての企業で定年後の再雇用（雇用延長）制度を設けており、60歳定年の企業は65歳まで、65歳定年の企業は70歳までの雇用延長が多い。
- ③ シニアの再雇用者（現時点で在籍する人数）は約2,000名であり、60歳以上の1/3程度が再雇用者である。技術系および技術系以外の再雇用比率は概ね3:1程度であり、全職員数の比率に比べやや技術系以外の再雇用者が多い。

【定年退職の年齢】



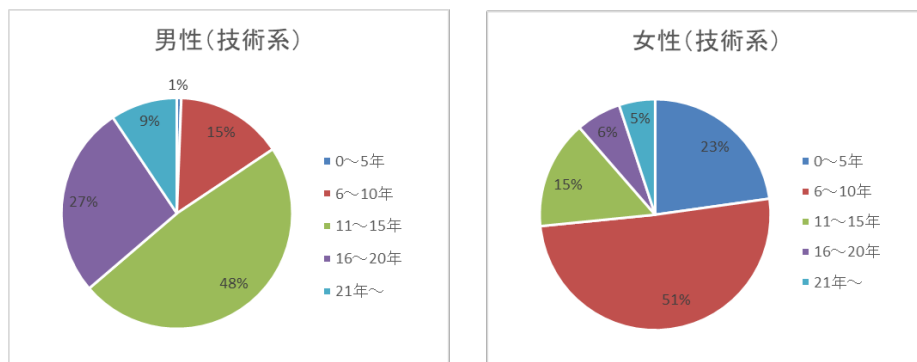
【シニア再雇用者数】

	再雇用
技術系	2,065
技術系以外	746

4) 女性の登用

- ① 女性の新卒採用比率は技術系で採用数の約28%、技術系以外で約48%であり、女性採用比率は増加傾向にある。
- ② 勤続年数を見ると、技術系では11年以上勤続する職員が男性で80%以上であるが、女性は26%程度で勤続年数10年以内が圧倒的に多い。
- ③ 女性管理職や経営者クラス（取締役、監査役・執行役員等）の人数は、勤続年数が短いこともあり、管理職となるまで継続して勤務する女性社員が少なく、いずれも数%に留まる。特に技術系の管理職が少ない。

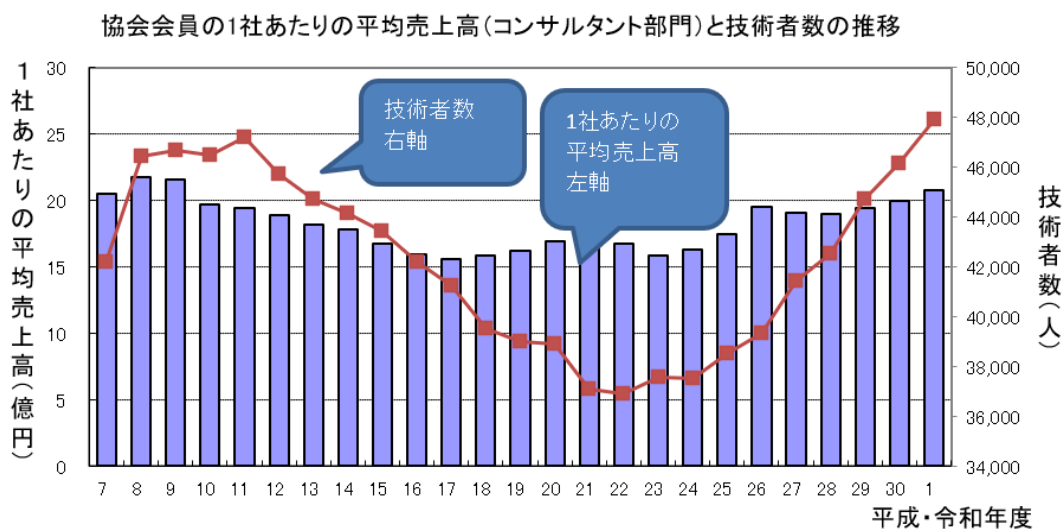
【平均勤続年数（技術系職員）の男女差】



(3) 協会会員の売上高（コンサルタント部門）と技術者数の推移
 （「建設コンサルタンツ協会会員名簿」により算定：409社～516社（平均 465社）/年度）

■技術者の確保

- ①平成 22 年を底に技術者は増加傾向
 （平成 22 年から約 11,000 人増加し、約 48,000 人に）
- ②積極的な新卒・中途採用
- ③女性技術者、シニア技術者（定年再雇用）の積極活用



【建コン協 働き方改革 スローガン：

完全週休 2 日・深夜残業ゼロの実現（長時間労働の解消）】

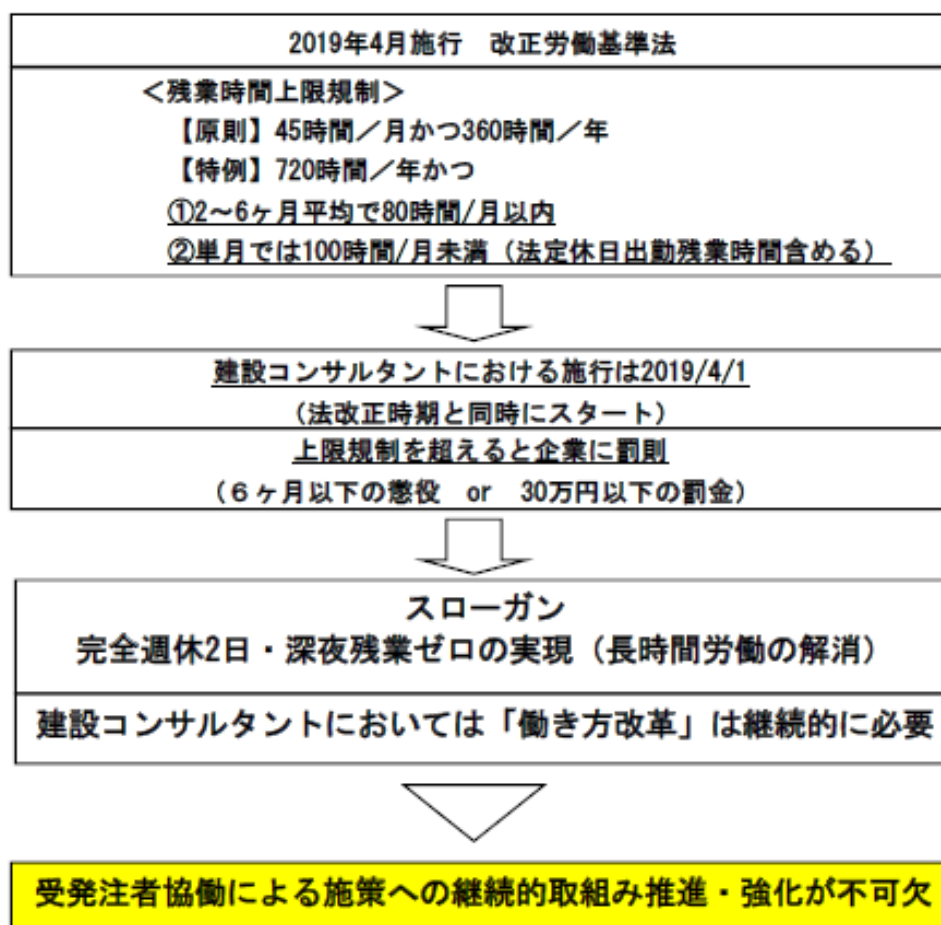
（１）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化

①履行期限（納期）の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化

(1) 「働き方改革」に基づく就業環境改善への取組み推進・強化

現状の問題点・課題 以下のとおり「働き方改革」の加速化を踏まえ、建設コンサルタントの「働き方改革」は継続的に必要である。

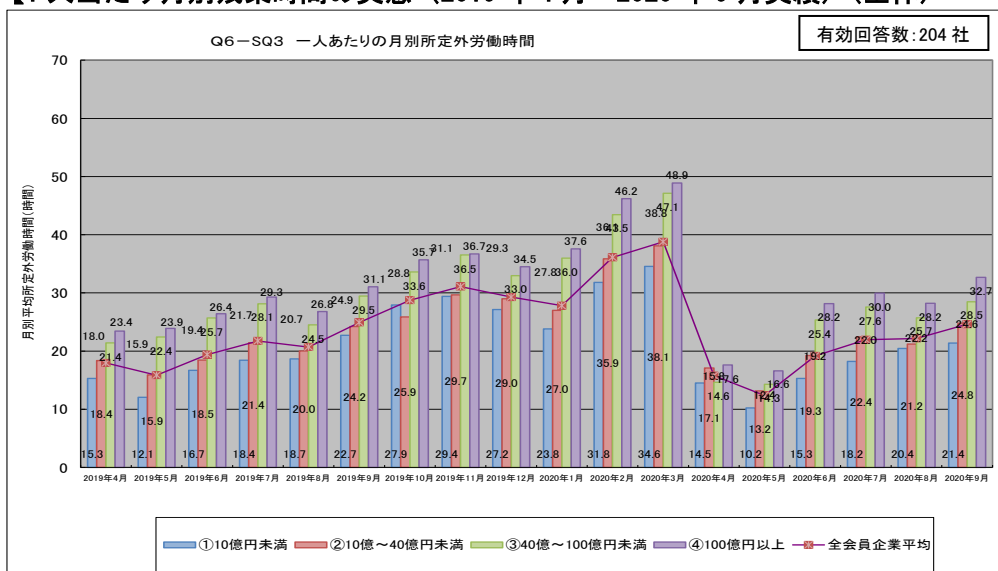
対策（要望） 「働き方改革」を踏まえた就業環境改善に資する施策の受発注者協働での取組みの推進・強化への協力を要望する。



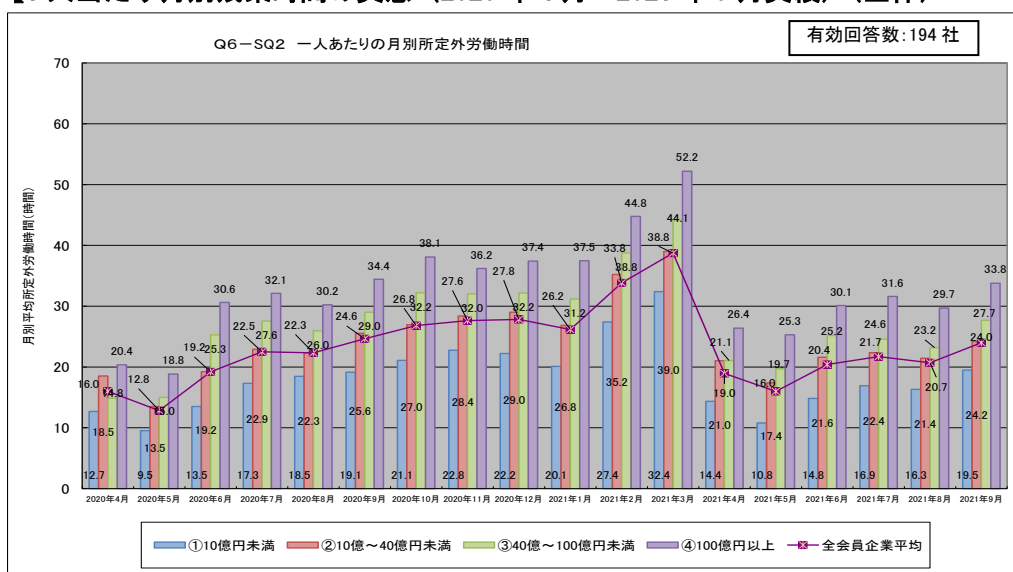
◆現状の問題点・課題に関する資料

●年度末の就業実態（残業時間の実態）（1人当たり月別残業時間の経年変化）

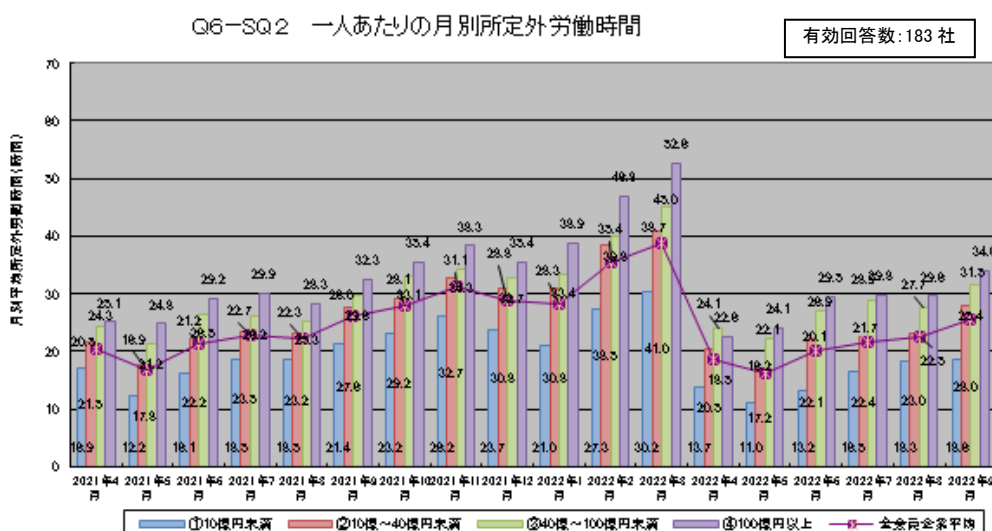
【1人当たり月別残業時間の実態（2019年4月～2020年9月実績）（全体）



【1人当たり月別残業時間の実態（2020年4月～2021年9月実績）（全体）



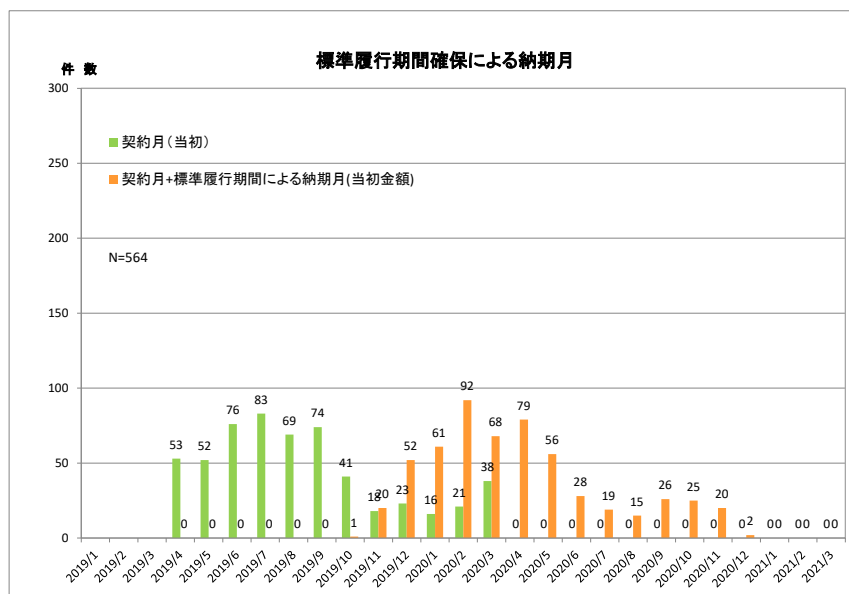
【1人当たり月別残業時間の実態（2021年4月～2022年9月実績）（全体）



■施策による納期の分散結果（シミュレーションの1例）

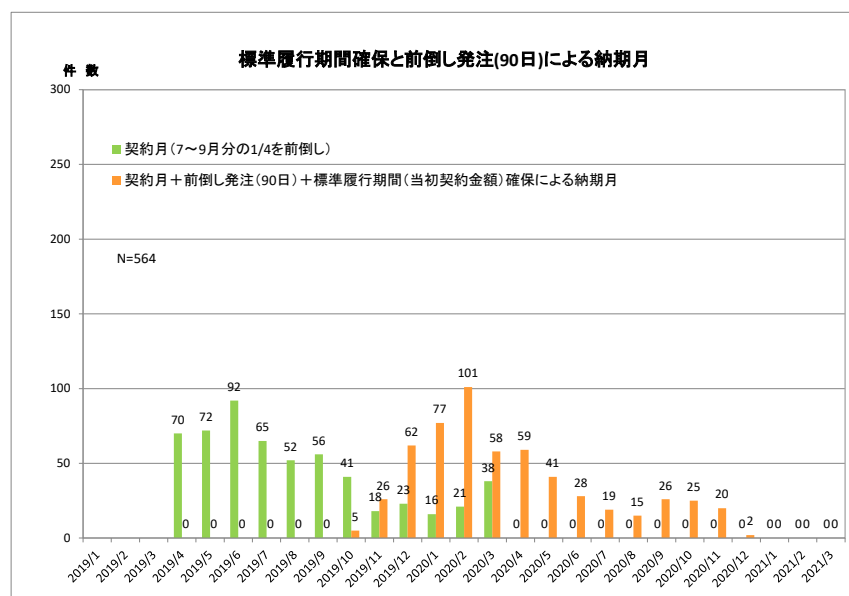
<ケース1> 標準履行期間の確保

- ・納期は2月がピーク。納期の極端な集中は解消。
- ・ただし、繰越業務が48%までに増加。

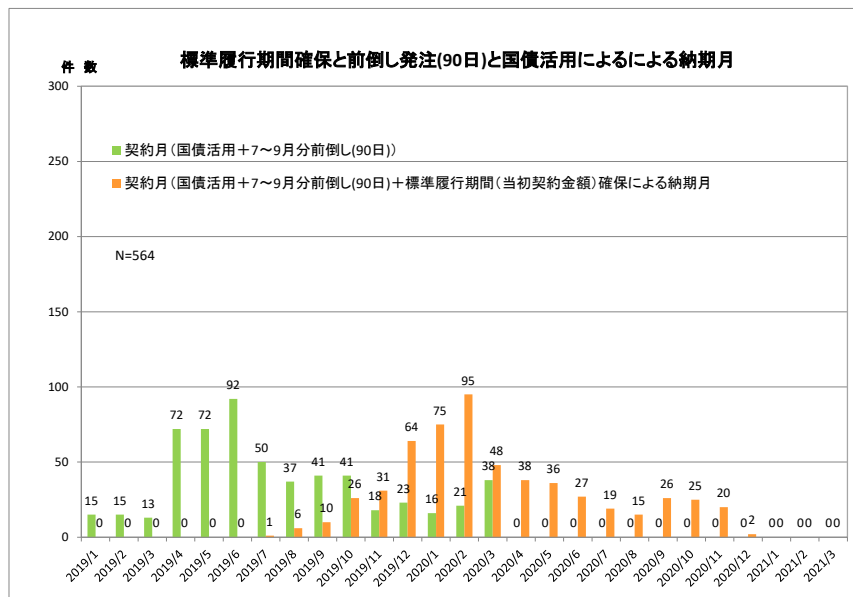


<ケース2> 標準履行期間の確保+前倒し発注（90日）

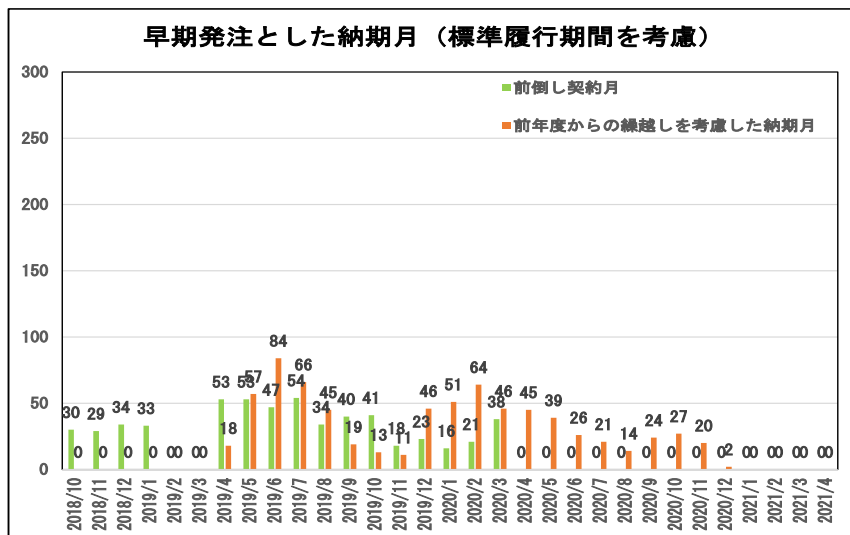
- ・納期は2月がピークだが、12月～3月に分散。
- ・また、繰越業務は42%程度。



- ＜ケース３＞ 標準履行期間の確保＋前倒し発注＋国債活用
- ・納期のピークは12月～2月、前年の8月～11月へも分散。
 - ・繰越業務は36%程度。



- さらなる納期の分散くシミュレーションの1例＞
- ・国債（ゼロ国債・2ヶ年国債）による発注案件の増加
- 【6月から9月の契約を前年に前倒し契約】
- ⇒6月、7月は1/3、8月、9月は1/2の件数を前年の10月から12月に前倒し発注＋標準履行期間確保
- ・年度末集中納期を上期納期への分散が可能と考えられる。



※R5 より国交省技術調査課データの納期(変更)・対象案件数と整合したシミュレーションにより対応方策を検討し「要望と提案」としていく。

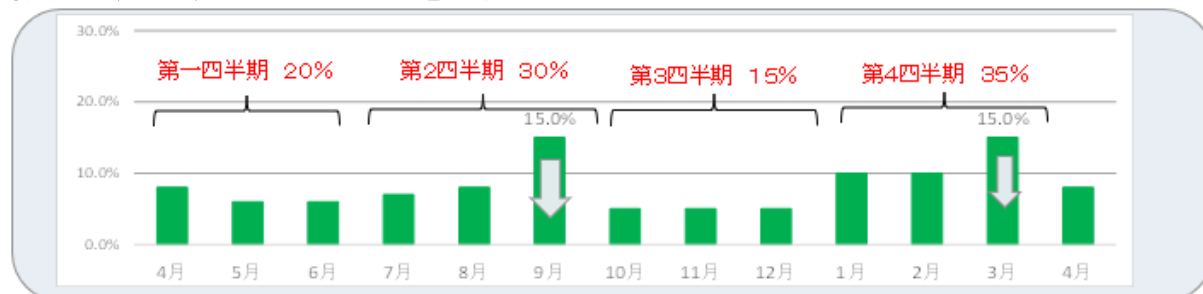
2) 年度末納期集中の改善のための納期分散施策と納期目標の設定イメージ

■納期の分散（業務の平準化）のために要望と提案する（さらなる推進が必要な）施策について

◆協会の要望する段階的納期分散イメージ

当面：ふたやま型納期（9月・3月にピーク）

将来：9月・3月の2つのピークをより小さく



- 国債（ゼロ国債・2ヶ年国債）・翌債の活用
- 繰越の柔軟な運用
- 前倒し発注等発注時期の分散化
- 標準履行期間の確実な確保
- 年度末納期と提案書作成時期の重複の解消（提案時期の分散化）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	3月
国土交通省 R4年納期比率実績※（変更後）	22%			78%	57%
「設計業務等の品質確保対策及び 入札契約方式の改善等」重点方針	15%以上	25%以上	25%以上	35%以下	—
協会提案の目指すべき 納期目標（変更後）	20%程度	30%程度	15%程度	35%程度	15%以内
主要施策	繰越処理	ゼロ国債	前倒し発注・標準履行期間確保・繰越処理		

※実績値は、技術調査課提供データ（土木業務・発注者支援業務を除く）

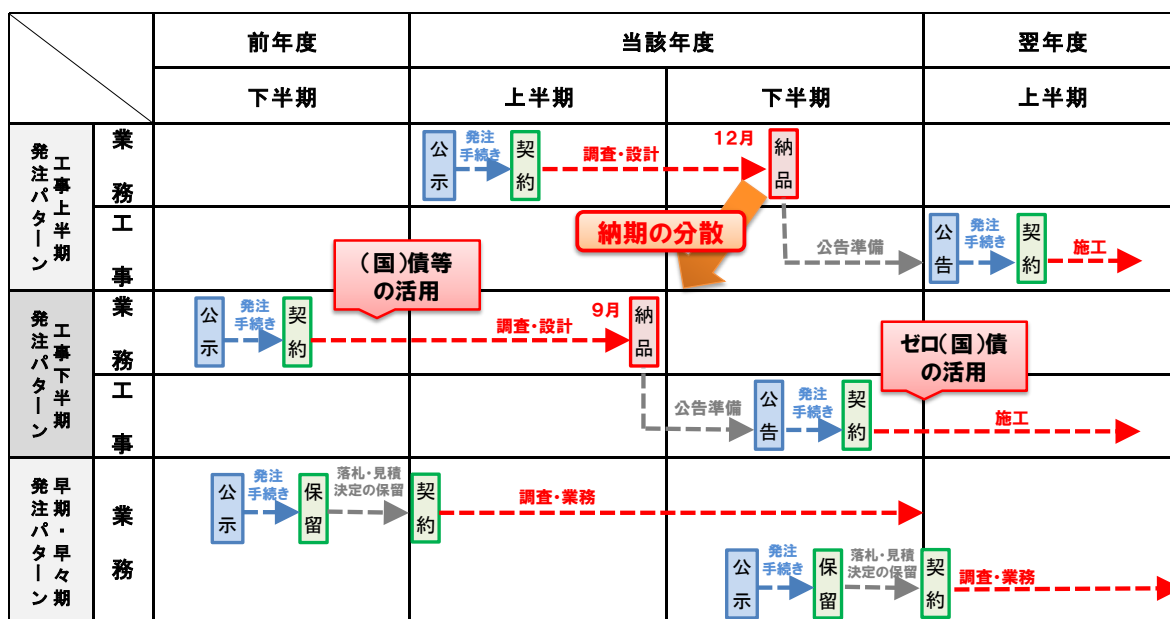
※重点方針：R5年度目標

【好事例①：中国地整】業務サイクルを見直した平準化への取り組み

発注区分	前年度					当該年度												翌年度									備考
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
従来の業務						納品												納品								第4四半期（3月）納期の業務が多い。 変更や成果のとりまとめなど受発注者ともに負担が大きい。	
早期発注の活用			公示	契約手続き		契約										納品	繰越による工期延期				納品					早期発注を積極的に活用し、第4四半期の納品を前倒し。 工期延期する場合は繰越による対応を基本とする。 技術提案の作成期間に余裕を見込みスケジュールを設定する。	
ゼロ国債活用		公示	契約手続き		契約											納品										ゼロ国債等の活用により、納期の更なる前倒しを図る。 経常的な業務は予算確保に努め積極的に活用する。	
通常国債活用									公示				契約												納品	工期の確保が必要な業務は国債等を活用し平準化を図る。	
発注者支援業務			公示	契約手続き		契約													納品							発注者支援業務は2月末までに落札予定者を決定。	
通年業務 （平準化対象外）			公示			契約													納品							環境調査など1年間を通し、実施することが必要な業務。 国債などを活用し、発注サイクルの見直しを検討。	

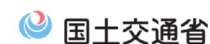
■上記施策による納期の分散の実現イメージと目指すべき納期目標の設定イメージ

【好事例②：北陸地整】業務サイクルを見直した平準化への取り組み



【好事例③：近畿地整】業務サイクルを見直した平準化への取り組み

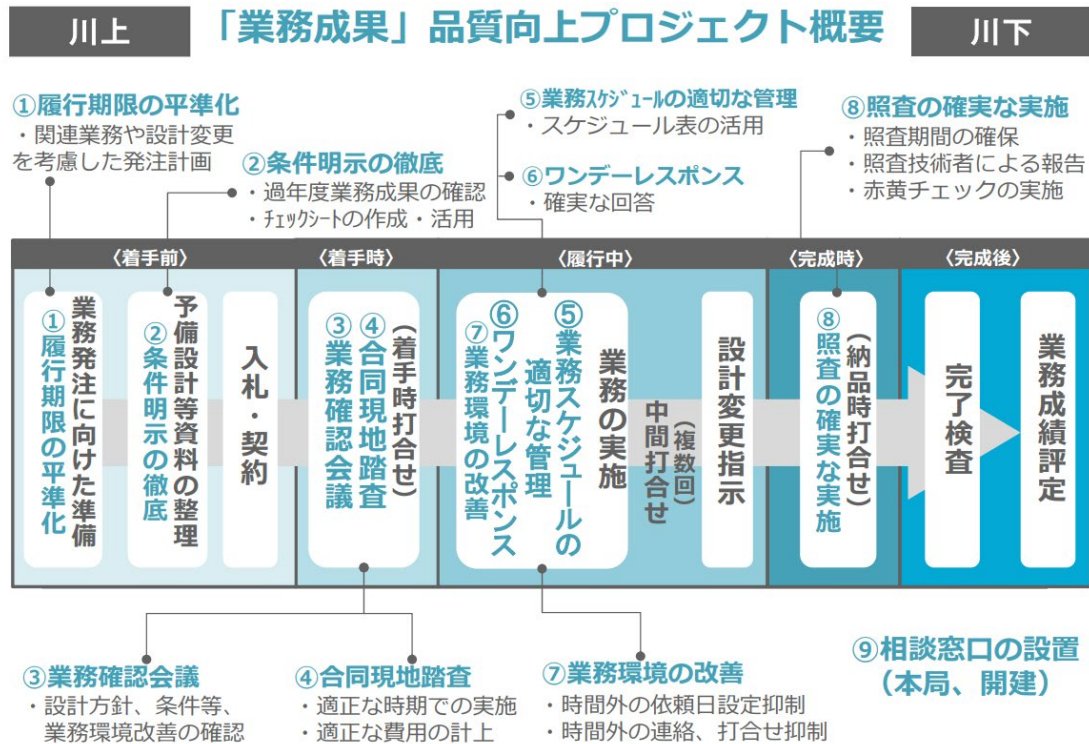
目標達成に向けた発注の工夫例



業務サイクルの見直し類型

測量・地質・設計等	前年度			当該年度												翌年度			主 旨
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
通常発注							公示		契約									納品	・第4四半期の工期末は、予算や事業上の事情等によりやむを得ない業務※のみ。 ※例) 道路開通後の効果測定 特定の時期に行う必要がある環境調査
①国債活用								公示		契約								納品	・工期が1年未満の業務は平準化国債を活用。 ・工期が1年以上の業務は複数年国債を活用。 ・ゼロ国債を活用することで、早期発注の様な工期設定も可能
②早期発注				公示		契約												納品	・早期発注を行い、12月迄の工期に。
③翌債活用				公示									公示		契約			納品	・何らかの事由で手続き開始が遅れた業務は、翌債を活用。 ・何らかの事由で中止、変更する場合、繰越しも視野に適正工期を確保
発注者支援業務等※ ※行政事務補助業務含む	前年度			当該年度												翌年度			主 旨
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
早期発注				公示		契約												納品	・早期発注を行い、業務の継続性を確保
①国債活用 & ロット拡大				公示		契約												納品	・状況を見極めて、複数年国債の活用と発注ロットの拡大化を行い、第4四半期の受発注手続きを抜本的に削減

【好事例④：北海道開発局】品質向上プロジェクトとして、平準化への取り組み



【好事例⑤：中部地整】

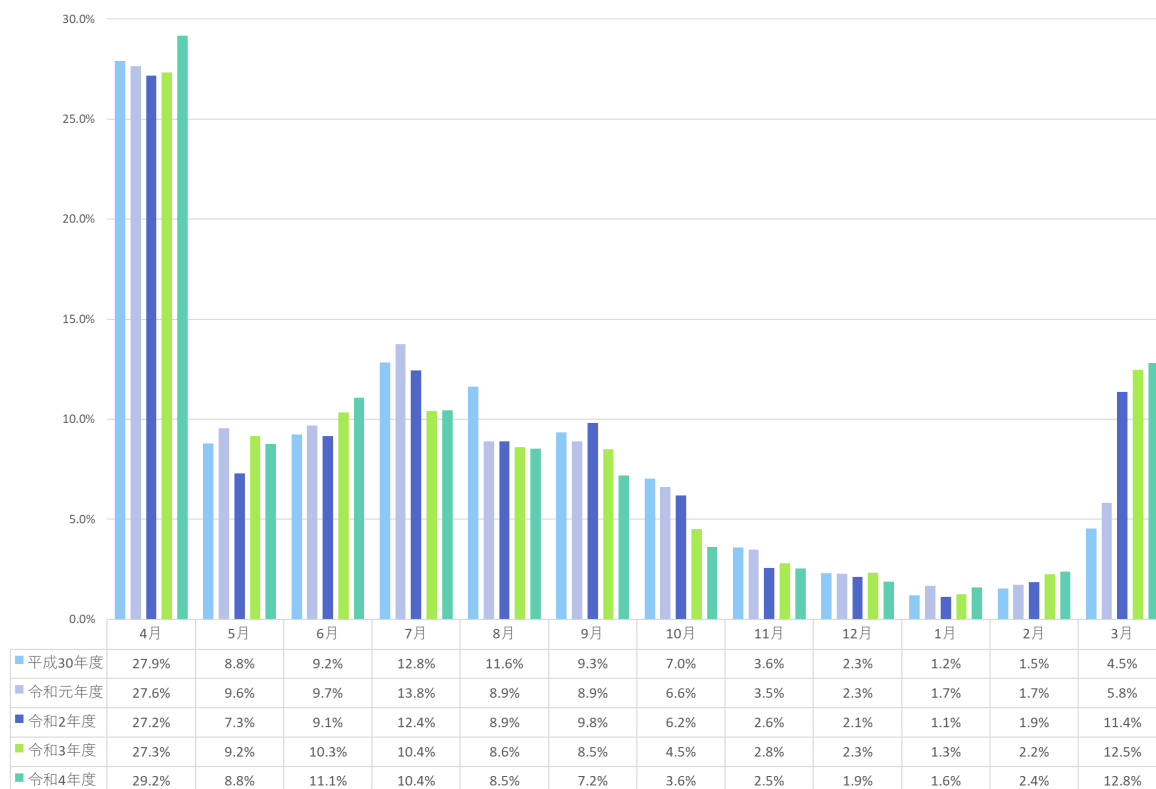
2022年12月の公示案件（PPI情報）より

No	発注機関／担当部・事務所 △▽	業務名	入札契約方式 △▽	業務区分 △▽	公示日 △▽
1	国土交通省中部地方整備局／三重河川国道事務所	令和5年度 四日市地区交通結節点検討業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/23
2	国土交通省中部地方整備局／三重河川国道事務所	令和5年度 津地区交通結節点検討業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/23
3	国土交通省中部地方整備局／高山国道事務所	令和5年度 飛騨地域道路網調査業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/21
4	国土交通省中部地方整備局／岐阜国道事務所	令和5年度 岐阜国道関連効果分析業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/21
5	国土交通省中部地方整備局／岐阜国道事務所	令和5年度 岐阜国道整備効果検討業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/21
6	国土交通省中部地方整備局／岐阜国道事務所	令和5年度 東海環状施工検討業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/21
7	国土交通省中部地方整備局／三重河川国道事務所	令和5年度 三重河川国道管内格付効果検討業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/15
8	国土交通省中部地方整備局／三重河川国道事務所	令和5年度 三重県内交通円滑化検討業務	簡易公募型プロポーザル方式	土木コンサル業務	2022/12/15

①	選定通知の日	令和5年1月13日
②	説明書の交付期間	令和4年12月15日から
③	参加表明書及び企画提案書の提出期間	令和4年12月16日から 令和5年1月5日までの10時から16時まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

参考 年度末の次年度業務受注作業（提案書作成等）の状況

業務の契約日は4月の比率が突出して高い(27～29%程度)。このことから、提案書作成や総合評価、見積積算などの作業が年度末に集中し、依然として業務の納期と翌年度業務受注作業時期が年度末に重なっている状況が伺える。このため、年度末の業務集中を避け、照査、品質確保のための時間を確保する為には、納期の平準化とあわせて発注時期（提案書〆切り時期）の平準化、分散化も同時に進めることが必要である。



注1）契約月は「技術調査課提供データ」（土木業務のうち発注者支援業務除く）」を対象として算出

3) 履行期限（納期）の平準化の実情について（令和4年度業務）

要望 目的 課題

履行期限（納期）の平準化を確実に実施していただきたい。

年度末納期の集中を避け、照査の時間を十分に確保できるようにして、品質確保を図る。

①技術調査課提供データを元に協会が集計したところ、目標に対する納期の比率の実績は以下のとおりの状況であり、納期の平準化の問題は、改善傾向はみられるものの、目標水準には達していない。

■令和4年度の3月納期（変更後納期）業務（実績）は57%であり、令和元年度まで改善傾向であったものが令和元年以降ほぼ横ばいとなっている。また、国土交通省の第4四半期目標値（35%）に対しても上回っており、協会提案の3月納期目標値15%以内に対しても大きく上回っている。

【納期比率に関する国土交通省の目標と協会の提案目標（いずれも変更後納期）】

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	（うち3月）
国土交通省	15%以上	25%以上	25%以上	35%以下	—
協会提案	20%程度	30%程度	15%程度	35%程度	（15%以内）

注1) 国土交通省目標は、「令和5年度「設計業務等の品質確保対策及び入札契約方式等の改善」重点方針」引用した。

調査年度	~12月	1・2月	3月
平成29年度	11%	22%	67%
平成30年度	15%	25%	60%
令和元年度	18%	26%	56%
令和2年度	24%	20%	56%
令和3年度	21%	22%	57%
令和4年度	22%	21%	57%

改善
傾向

令和元年
以降ほぼ
横ばい

変更後納期
比率は未達

注2) 納期比率は「技術調査課提供データ」の各年度稼働業務（土木業務のうち発注者支援業務除く）の「変更後納期」を対象として算出している。

注3) 納期比率は4月~3月を100%として算出している。

- 対策**
- ①早期発注（当初納期12月以前業務）の増加による変更後3月納期業務の減少。
 - ②繰越処理により柔軟に年度を跨いで納期変更ができる仕組みの構築により、3月納期業務の減少。
 - ③また、積極的に国債による措置を講ずることや翌債発注の活用により、当初発注時の段階で、年度を跨ぐ納期設定での発注を増加することを要望する。
 - ④以上を行う上で、納期変更を考慮した納期の目標（コンサルタント業務を対象）は、以下の協会提案のとおり目標（変更後納期）設定することを要望する。
◇令和5年度目標（案）：第1四半期20%程度、第2四半期30%程度、第3四半期15%程度、第4四半期35%程度。（3月納期15%以内）

◆課題に関する資料(1)：第4四半期・3月の変更後納期比率実績（地整別）の推移について

【令和3年度納期比率実績（変更後）】

	R3納期比率実績（変更後）	
	第4四半期	3月
全地整	79%	57%
北海道	85%	50%
東北地整	83%	63%
関東地整	77%	67%
北陸地整	74%	52%
中部地整	83%	66%
近畿地整	82%	60%
中国地整	69%	44%
四国地整	73%	51%
九州地整	75%	57%
沖縄	85%	61%

※技術調査課提供全国データ

- ・ R3年度「稼働業務」
- ・ 土木業務（発注者支援業務除く）



【令和4年度納期比率実績（変更後）】

	R4納期比率実績（変更後）		対R3年度 (3月納期)
	第4四半期	3月	
全地整	78%	57%	0ポイント
北海道	85%	54%	4ポイント
東北地整	82%	65%	2ポイント
関東地整	75%	64%	-3ポイント
北陸地整	80%	57%	5ポイント
中部地整	85%	48%	-18ポイント
近畿地整	86%	68%	8ポイント
中国地整	69%	46%	2ポイント
四国地整	73%	58%	7ポイント
九州地整	69%	54%	-3ポイント
沖縄	72%	53%	-8ポイント

※技術調査課提供全国データ

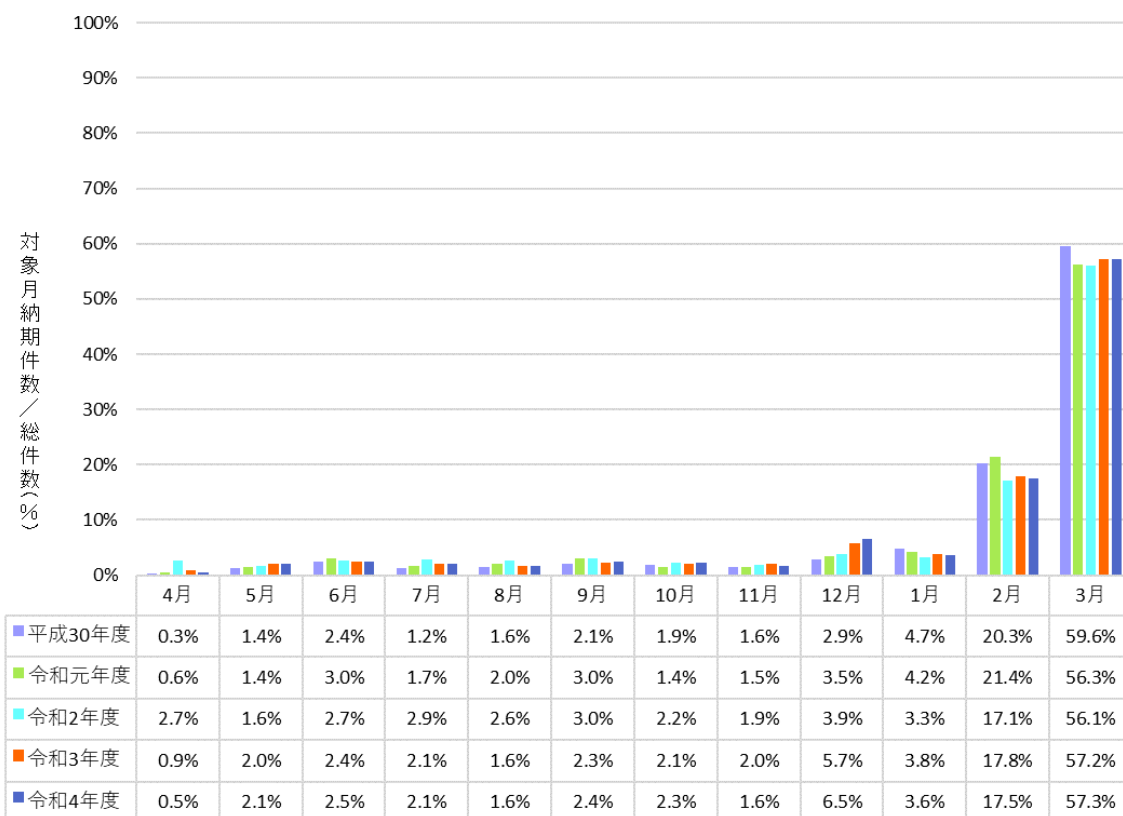
- ・ R4年度「稼働業務」
- ・ 土木業務（発注者支援業務除く）

◆課題①に関する資料：令和4年度稼働業務の変更後納期月の実態について

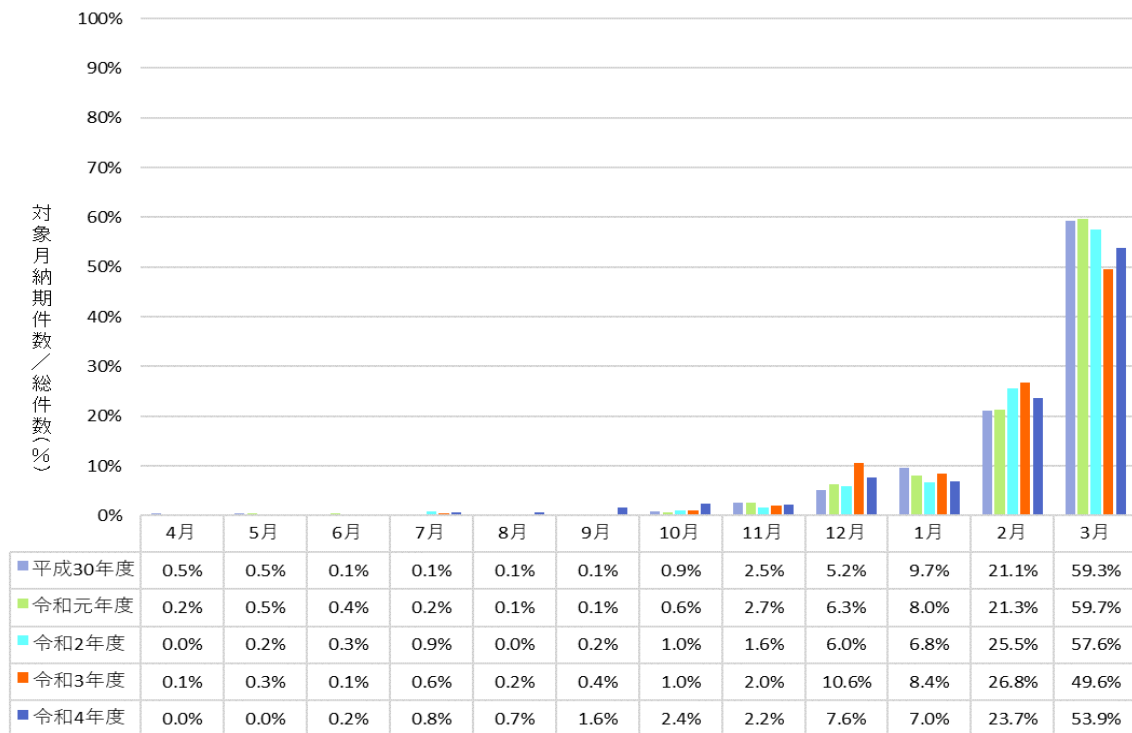
【国土交通省発注業務における変更後納期月の実態（平成30～令和4年度業務）】

注1）納期比率は「技術調査課提供データ」の各年度稼働業務（土木業務のうち発注者支援業務除く）を対象として算出
 注2）納期比率は4月から翌年3月までの12カ月で100%として計算している。

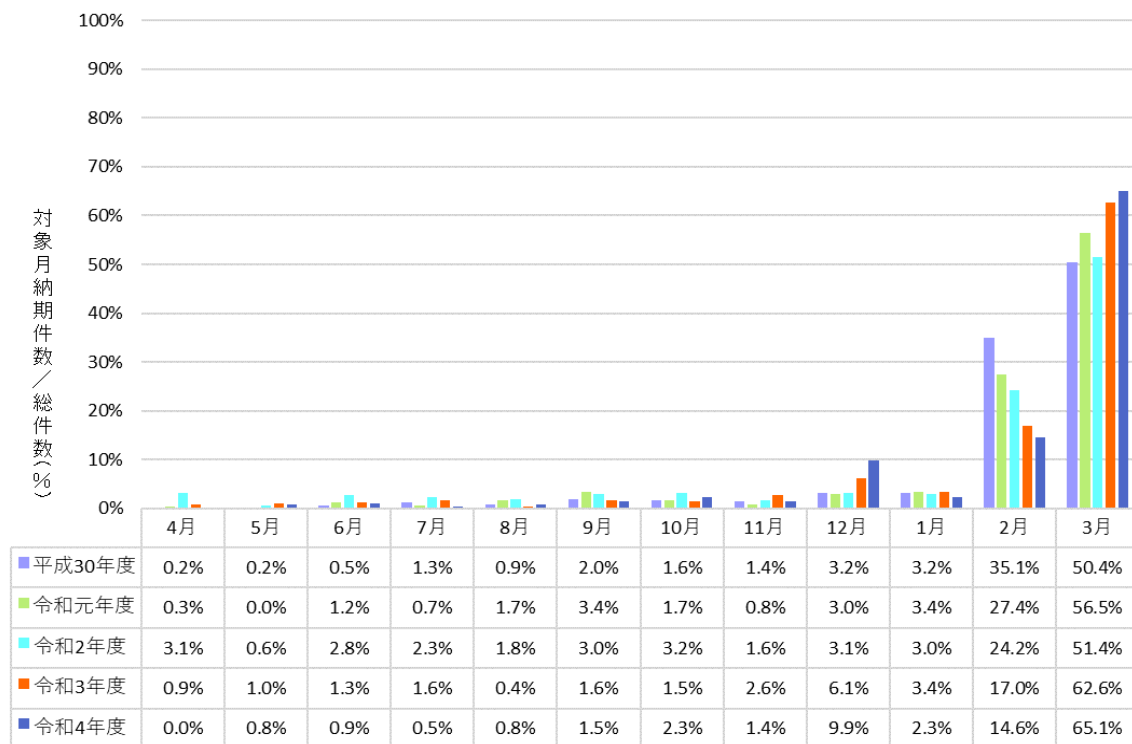
【全地整】



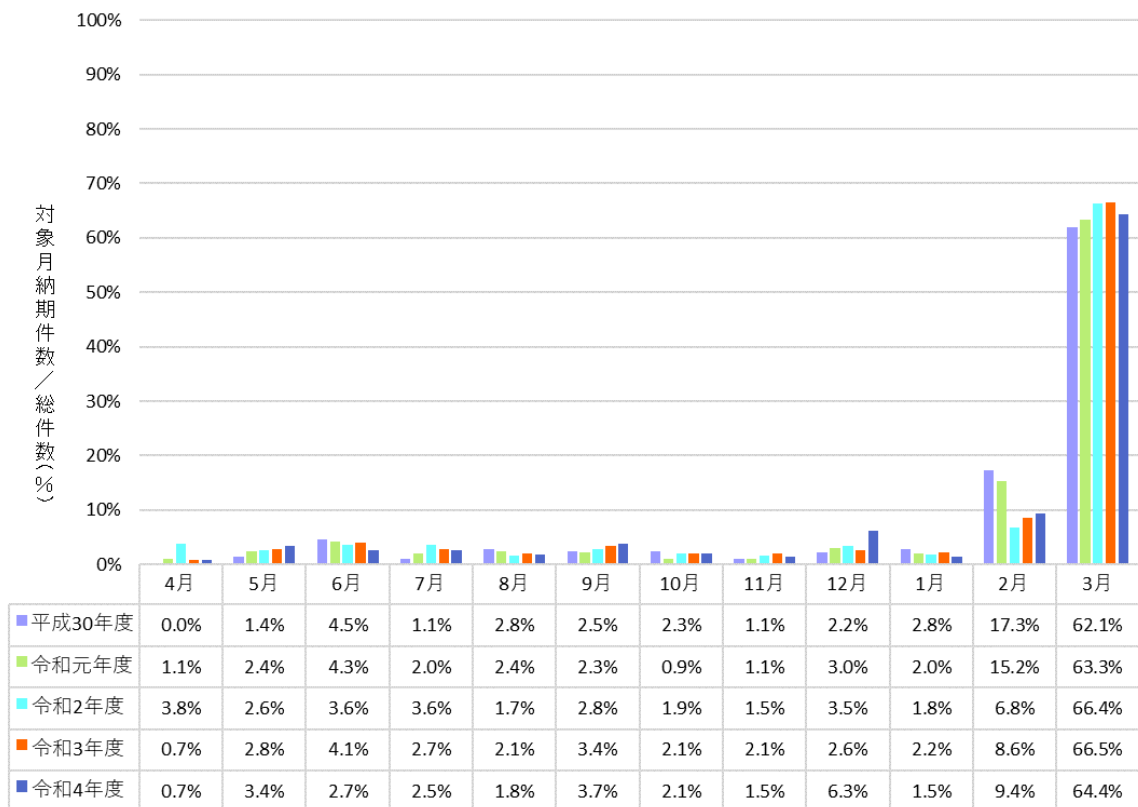
【北海道開発局】



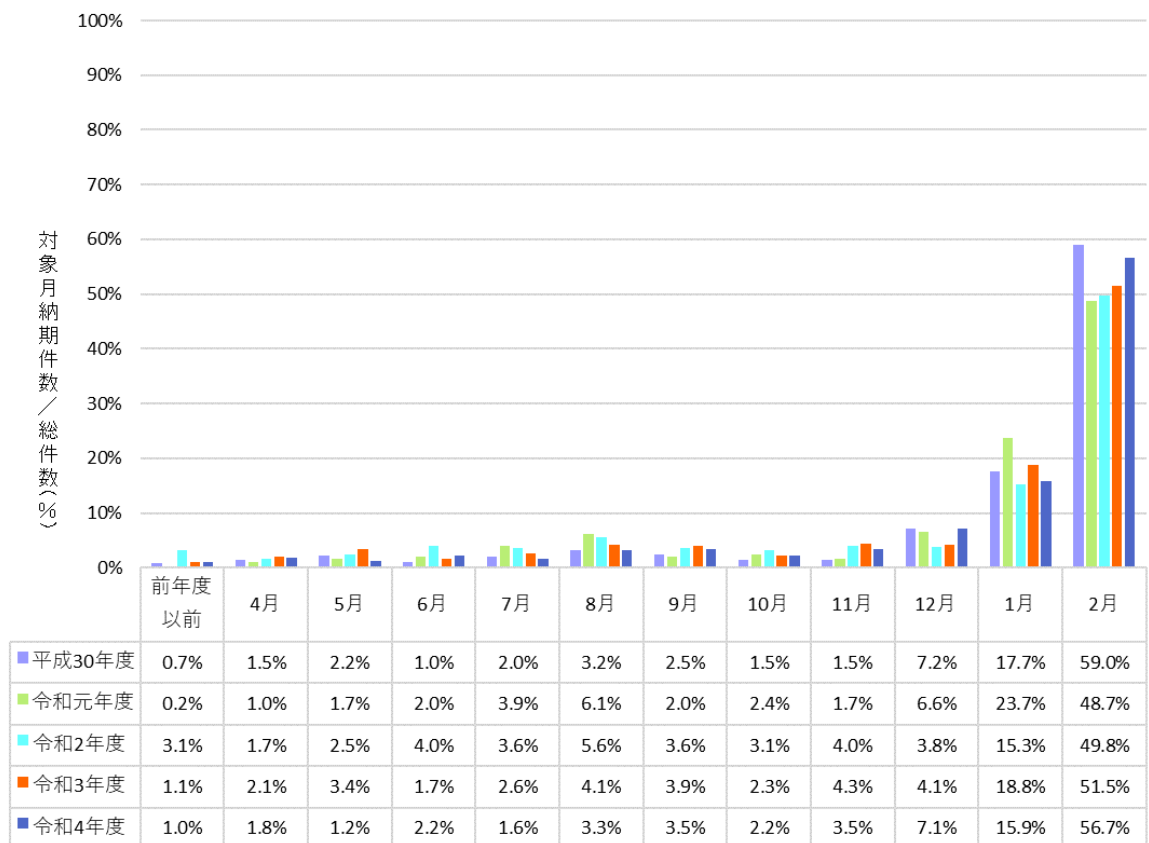
【東北地整】



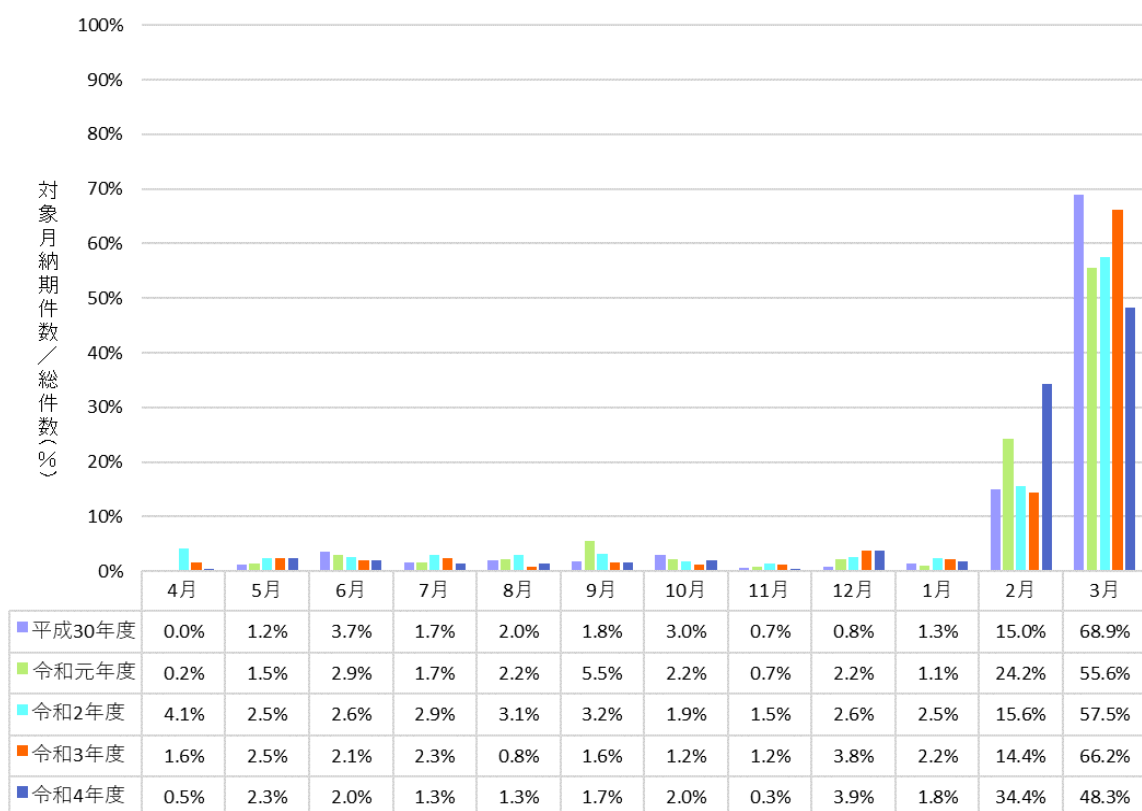
【関東地整】



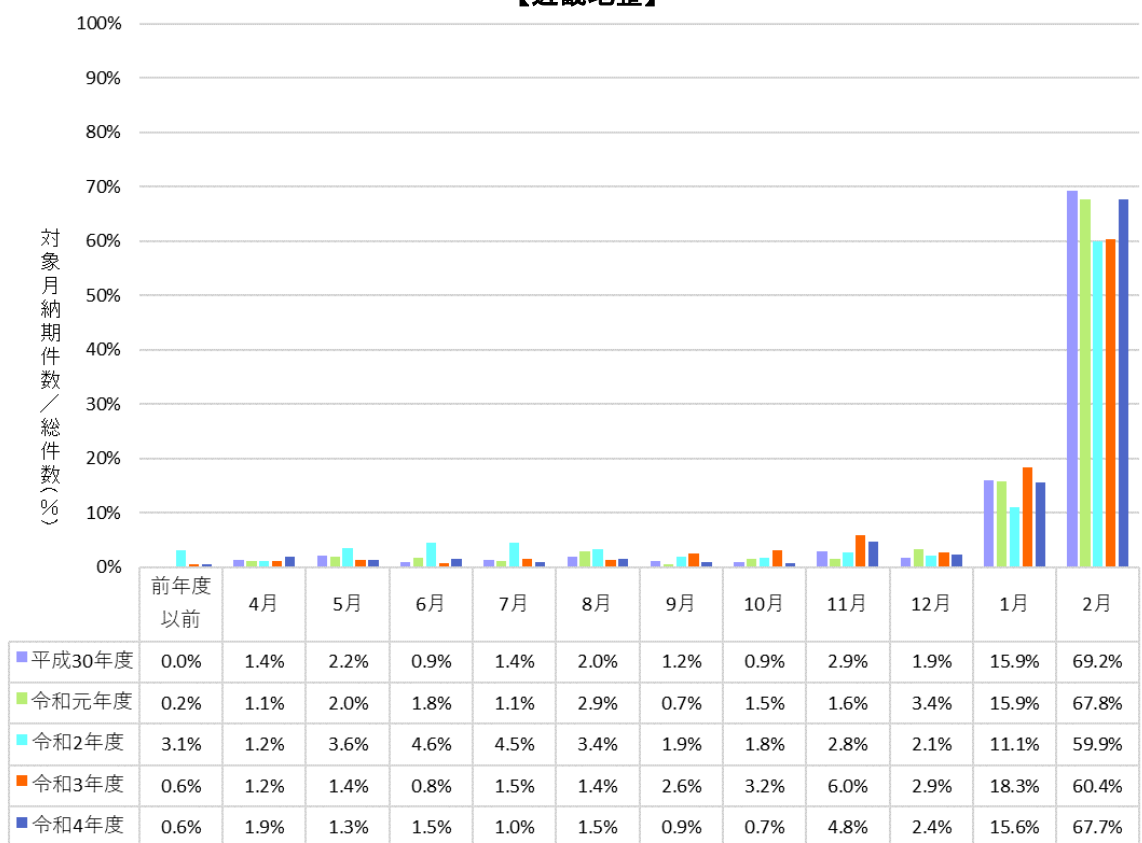
【北陸地整】



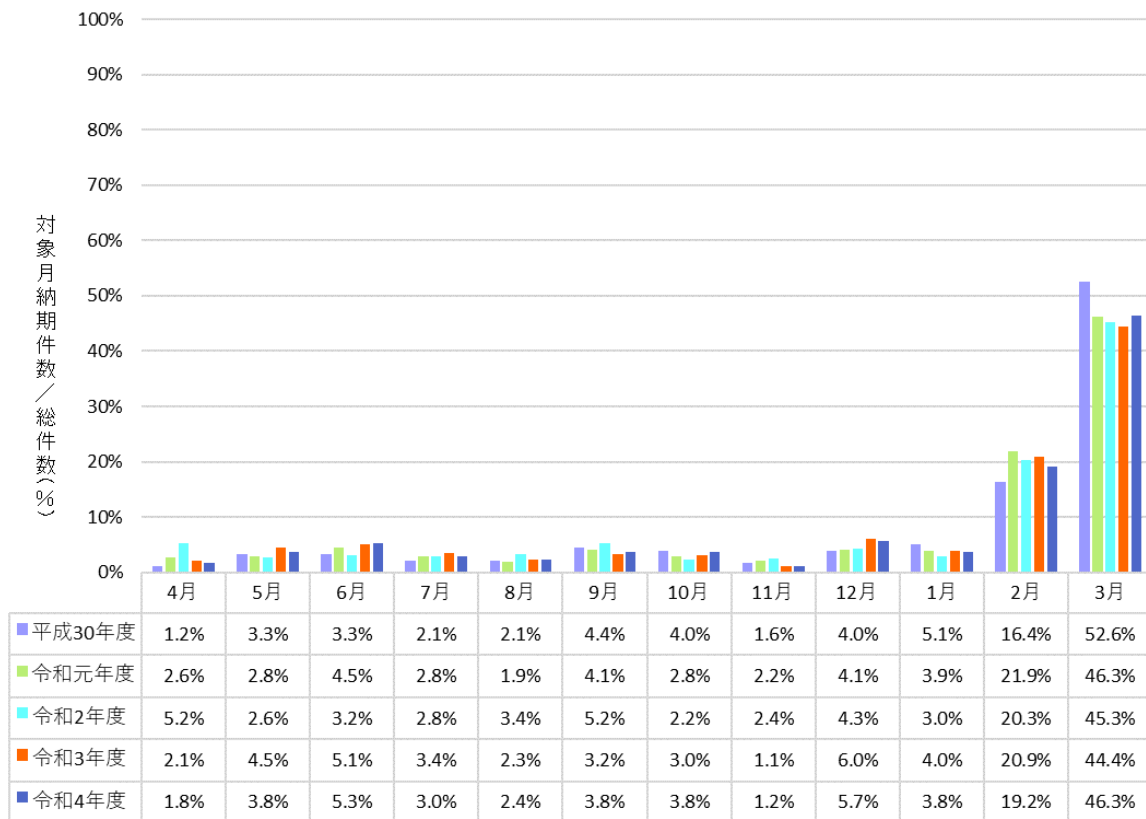
【中部地整】



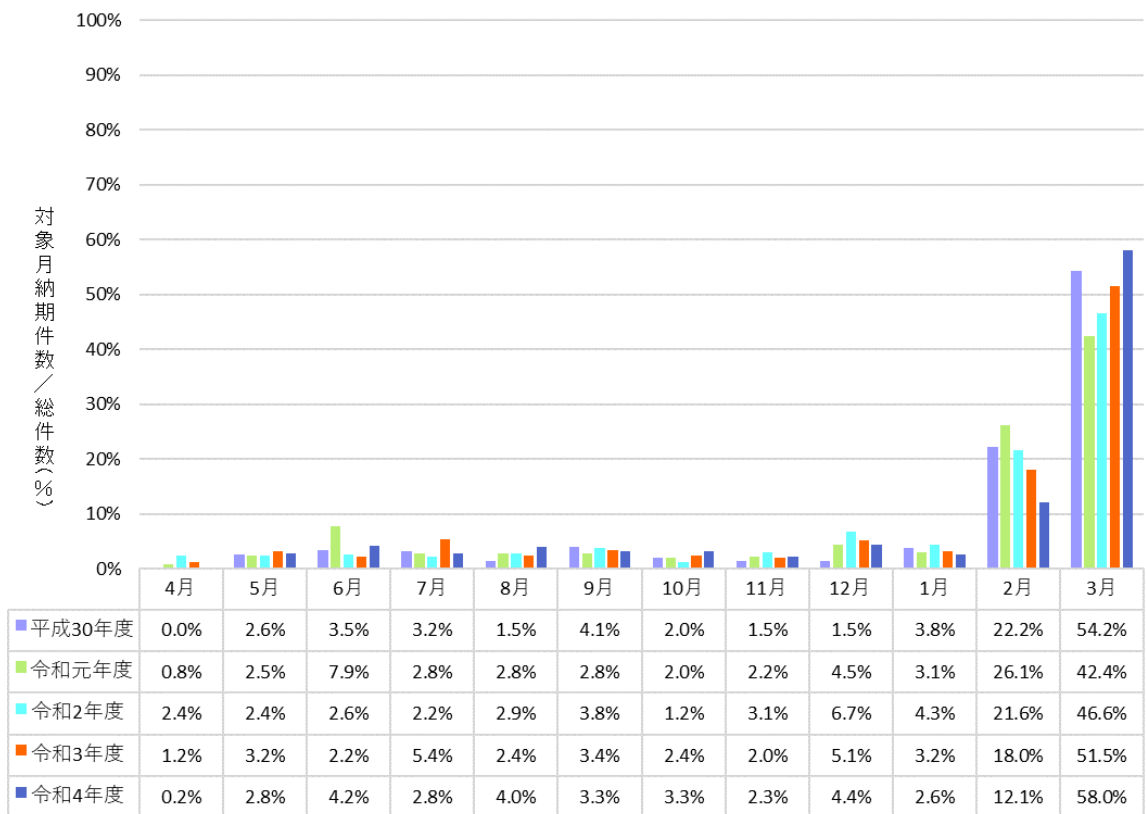
【近畿地整】



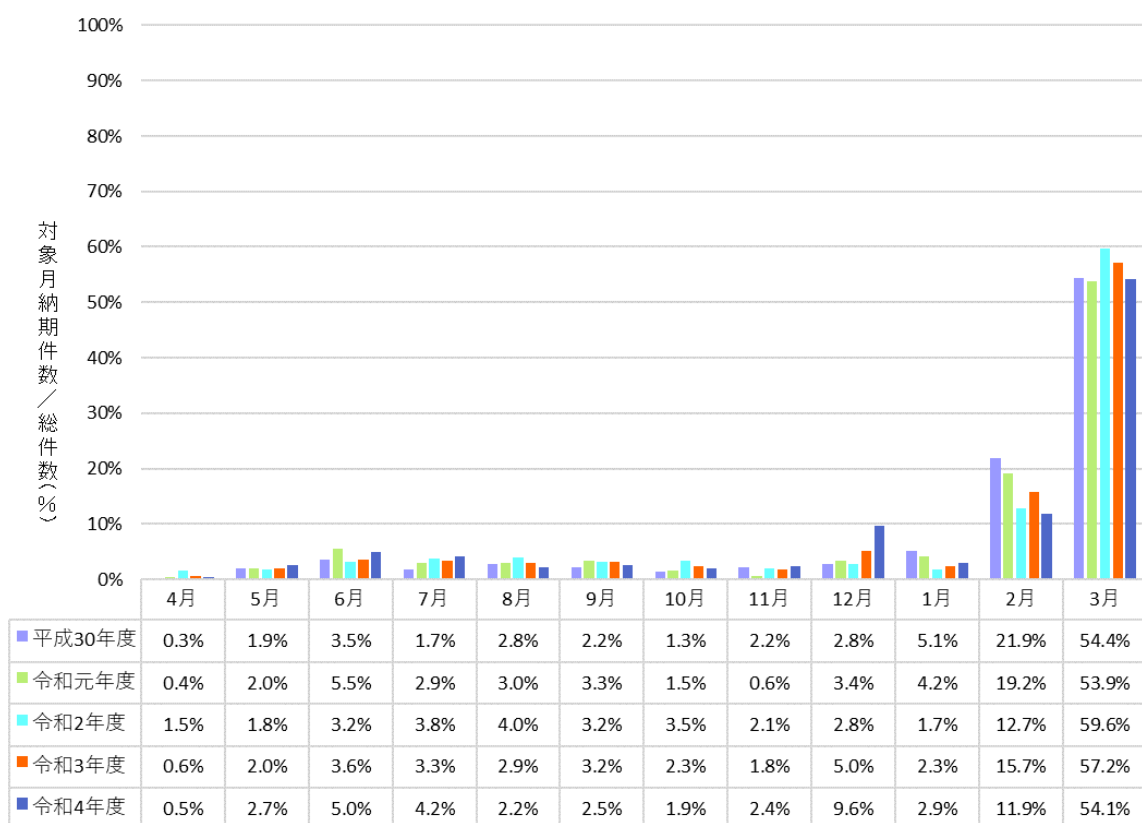
【中国地整】



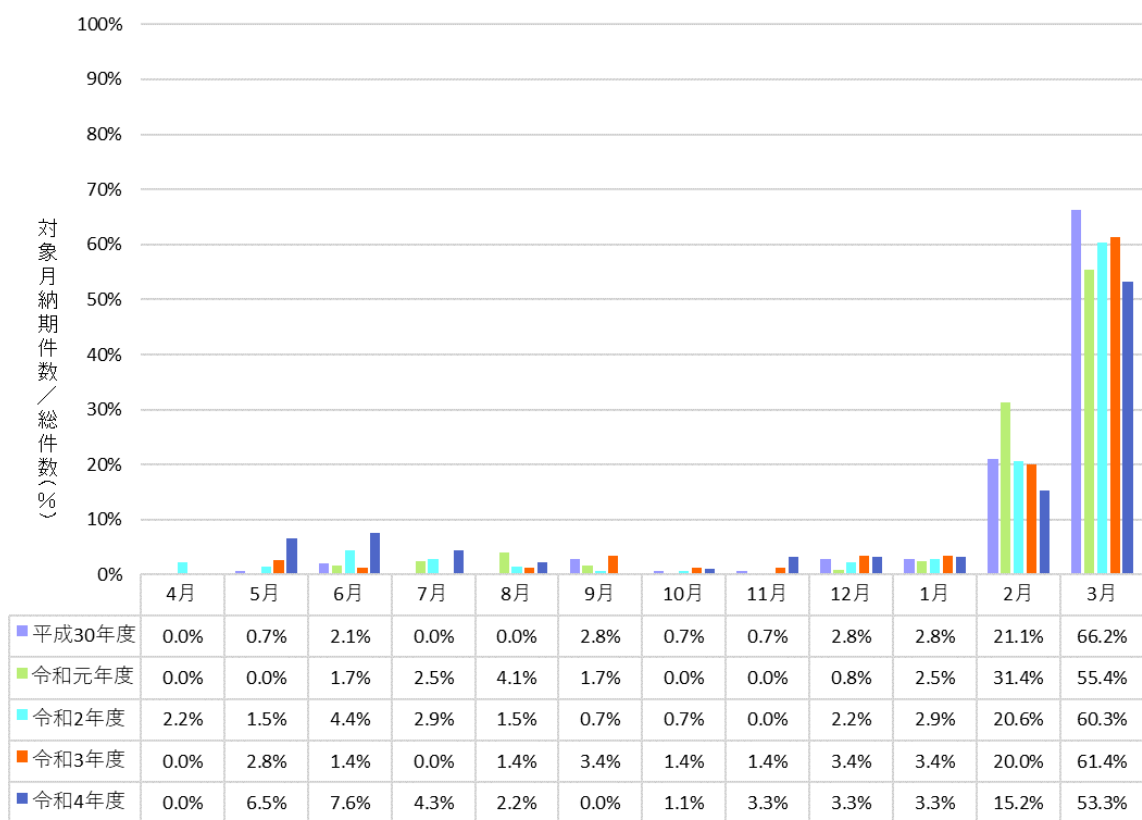
【四国地整】



【九州地整】



【沖縄総合事務局】



4) 繰越の柔軟な運用に向けての取組み

要望	繰越処理を円滑に進めるための取組みを強化していただきたい。
目的	繰越を活用しての納期延長により、 <u>照査期間を十分に確保して、業務の品質の確保を図る。</u>
課題	「技術調査課提供データ」によれば、令和4年度は当初及び変更後に年度跨ぎ工期となった業務の比率は38.2%であり、令和3年度の34.7%に比べて3.5ポイントと大きく増加した。 <u>今後とも柔軟な繰越の運用が求められる。</u>
対策	<u>円滑な繰越処理の具体事例の収集とそれに基づき受発注者共通認識を形成し、柔軟に繰越処理を運用していただくことを要望する。</u>

- ◆課題に関する資料(1) 令和4年度契約業務における繰越処理実績について
 ※「技術調査課提供データ」の各年度発注業務（土木業務のうち発注者支援業務除く）。

■令和4年度の当初及び変更後繰越件数比率は38.2%であり、昨年度34.7%より増加。

【令和4年度発注業務で4月以降に繰越された業務件数比率（地整別）】

地方整備局	A地整	B地整	C地整	D地整	E地整	F地整	G地整	H地整	I地整	J地整	合計
A.契約件数	898	681	659	460	621	645	519	389	799	97	5,768
B.当初で 年度跨ぎ 工期契約件数	136	224	170	125	175	140	192	108	223	17	1,510
B/A比率	15.1%	32.9%	25.8%	27.2%	28.2%	21.7%	37.0%	27.8%	27.9%	17.5%	26.2%
C.当初及び 変更後に年度跨ぎ 工期契約件数	142	246	272	182	274	191	299	164	394	37	2,201
C/A比率	15.8%	36.1%	41.3%	39.6%	44.1%	29.6%	57.6%	42.2%	49.3%	38.1%	38.2%

※H30年度23.7%、R元年度31.4%、R2年度33.3%、R3年度34.7%

【参考データ】令和3年度発注業務における繰越処理実績

地方整備局	A地整	B地整	C地整	D地整	E地整	F地整	G地整	H地整	I地整	J地整	合計
A.契約件数	1,131	722	826	509	701	651	556	458	851	150	6,555
B.当初で 年度跨ぎ 工期契約件数	161	208	124	215	187	144	175	112	270	12	1,608
B/A比率	14.2%	28.8%	15.0%	42.2%	26.7%	22.1%	31.5%	24.5%	31.7%	8.0%	24.5%
C.当初及び 変更後に年度跨ぎ 工期契約件数	163	220	316	216	250	195	267	205	406	36	2,274
C/A比率	14.4%	30.5%	38.3%	42.4%	35.7%	30.0%	48.0%	44.8%	47.7%	24.0%	34.7%

②受発注者協働によるワークライフバランスの改善に向けての施策の推進・強化

■建設コンサルタントの就業環境の実態を踏まえた課題と要望について

課題

- 毎年、協会が実施するアンケート調査によれば、まだ、次のような課題が残っている。
 - －時間外労働（長時間勤務）が慢性化している。
 - －離職者・メンタル発症者が多いという問題は変わらず継続している。
 - －離職者の年代として、20歳代の若手の離職が多くなっている。

要望

- 今後も、担い手の確保のための働き方改革の観点から、受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化への協力を要望する。

◆課題に関する資料：就業環境の実態に関するアンケート調査結果

■一人当たりの月別所定外労働時間

- ・各企業の取り組みの成果は出てきている。

<改正労働基準法の残業時間上限規制>

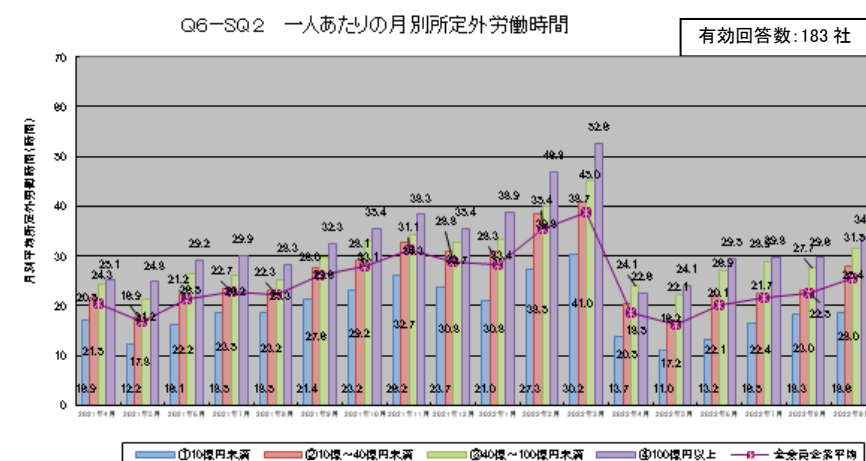
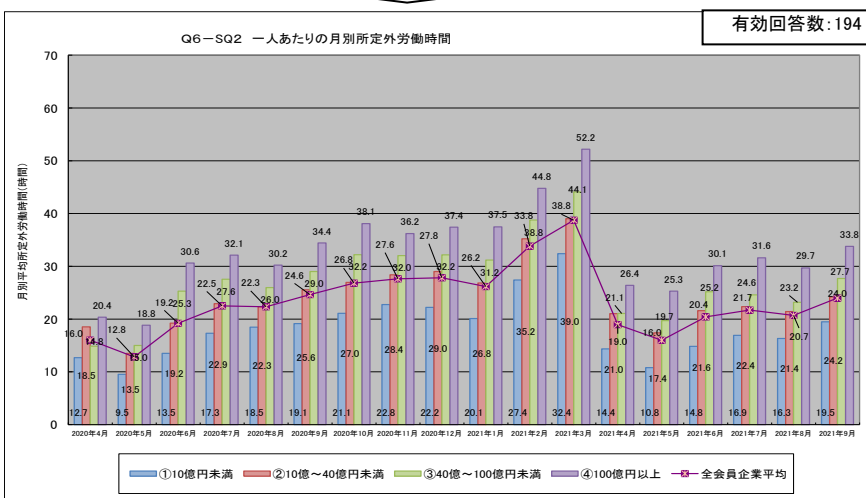
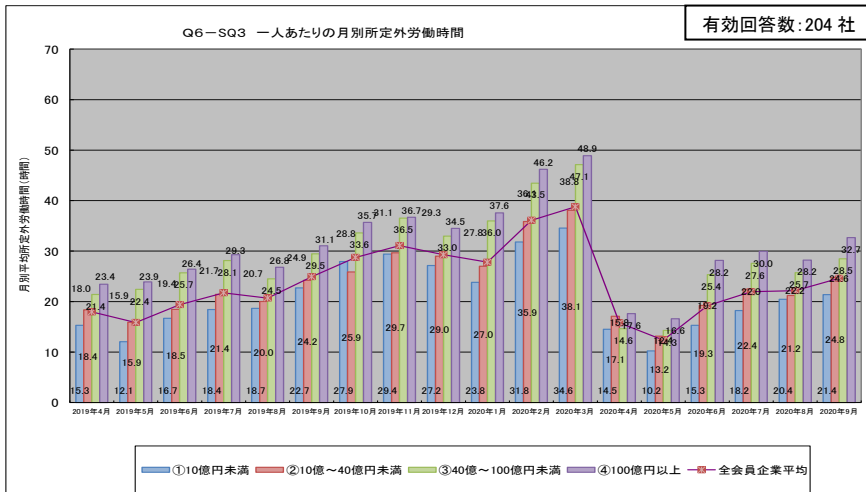
【原則】45hr/月かつ360hr/年

【特例】720時間/年かつ

①2～6ヶ月平均で80hr以内

②月では100hr未満

(法定休日出勤残業時間含める)



<残業時間の実態>

・全社の平均残業時間

H30 調査実績 (H29 実績)

3月: 50.9hr/月

2月: 44.3hr/月

R01 調査実績 (H30 実績)

3月: 48.1hr/月

2月: 43.6hr/月

R02 調査実績 (R01 実績)

3月: 38.8hr/月

2月: 36.1hr/月

H03 調査実績 (R02 実績)

3月: 38.8hr/月

2月: 33.8hr/月

H04 調査実績 (R03 実績)

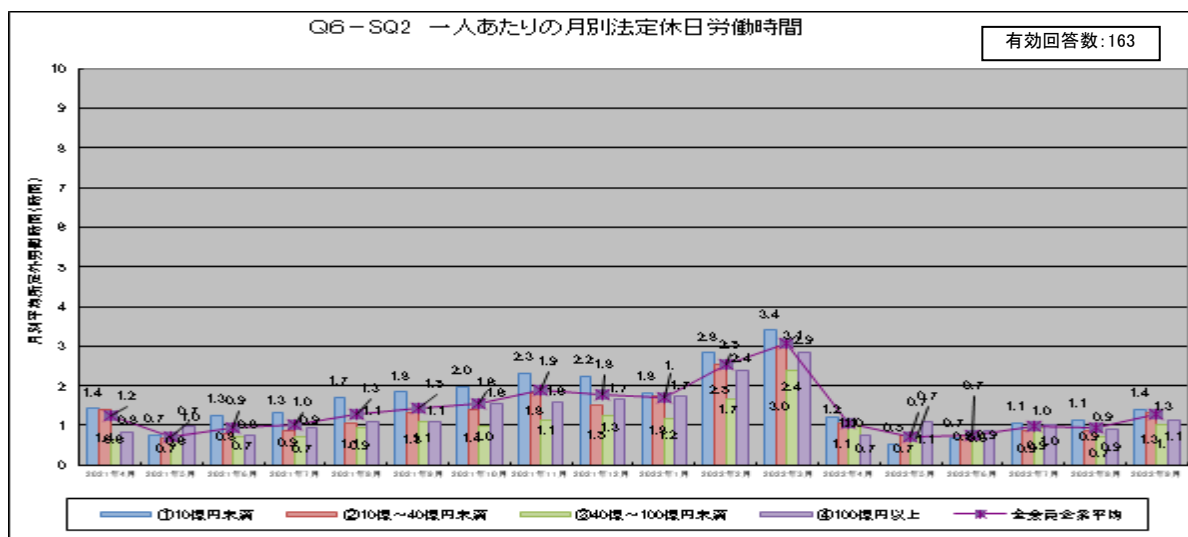
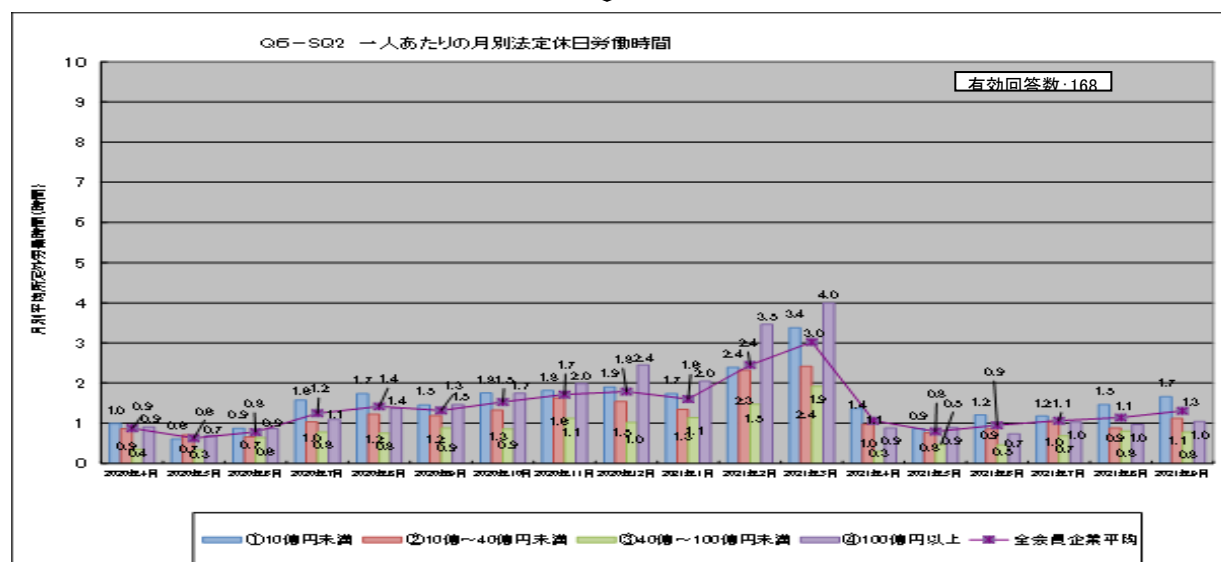
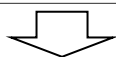
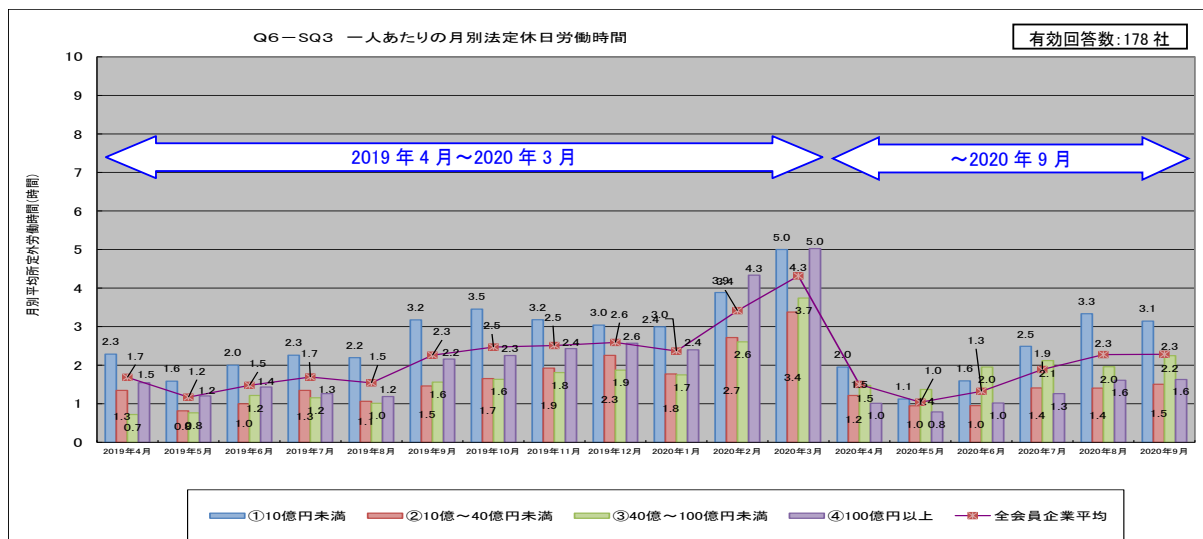
3月: 38.7hr/月

2月: 35.4hr/月

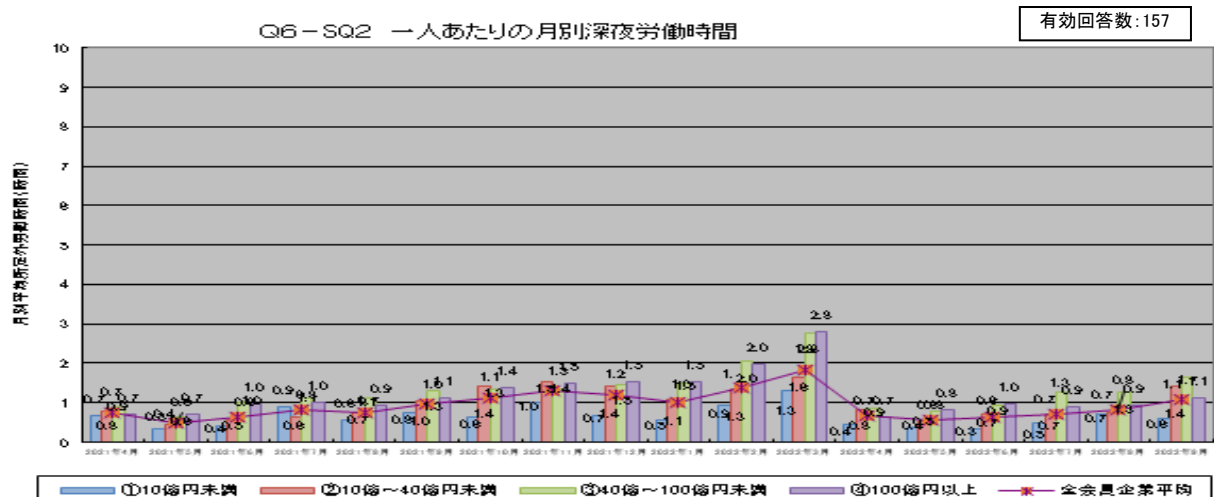
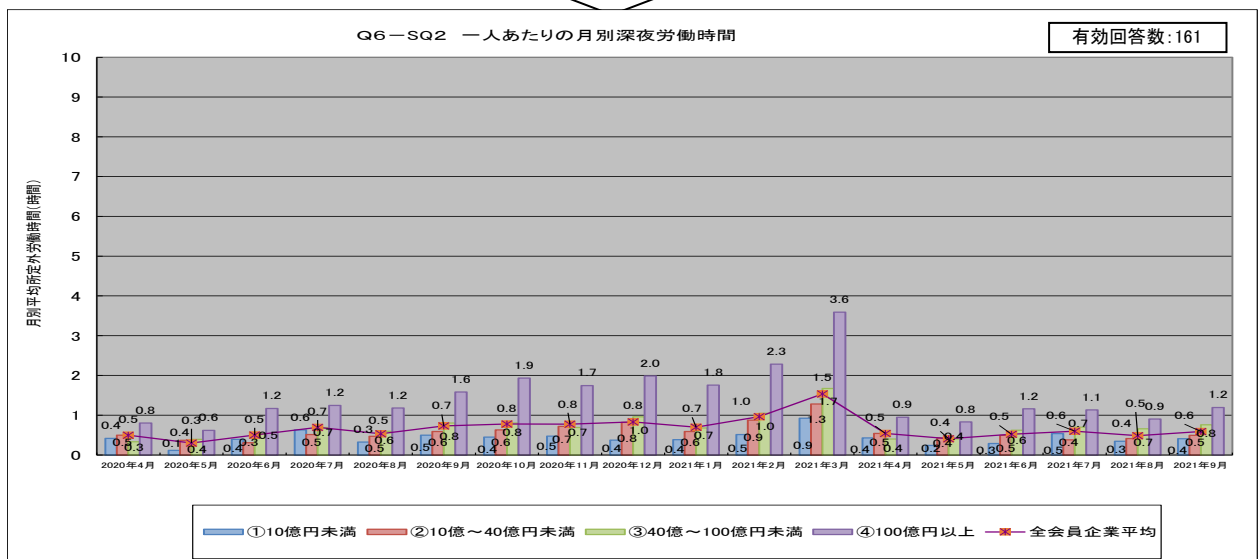
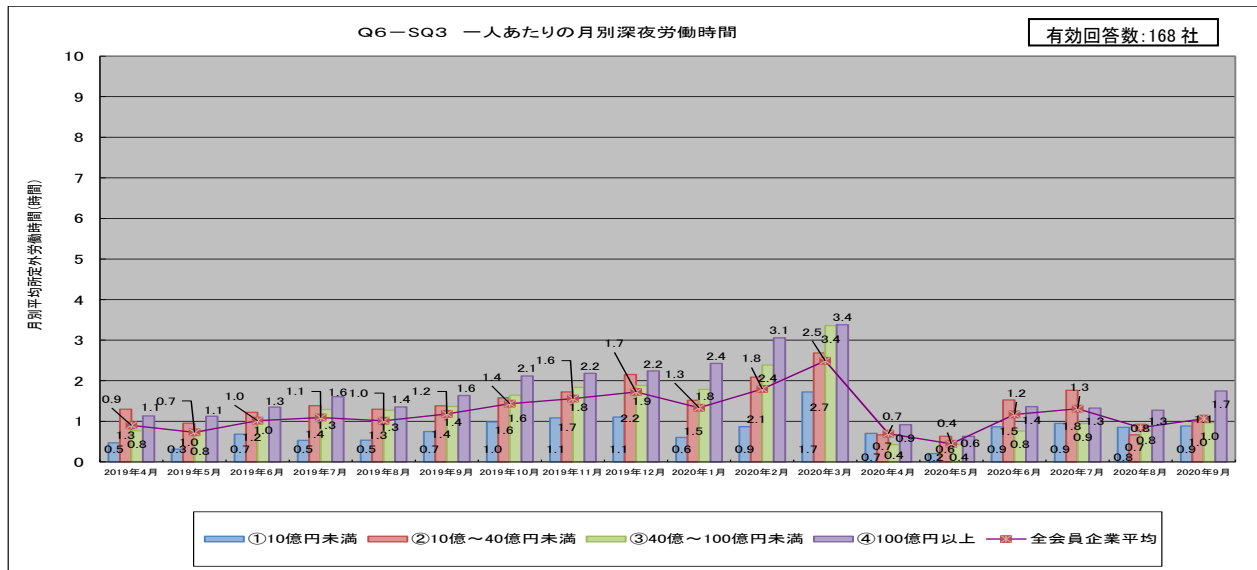
年度末ピーク時の残業時間の減少傾向が鈍化してきている

■所定外労働時間のうち、休日（法定）残業および深夜残業の実態

- ・ 法定休日の労働時間数は、減少している。
- ・ また、3月は売上の大規模と小規模企業で、法定休日の労働時間数が多い。

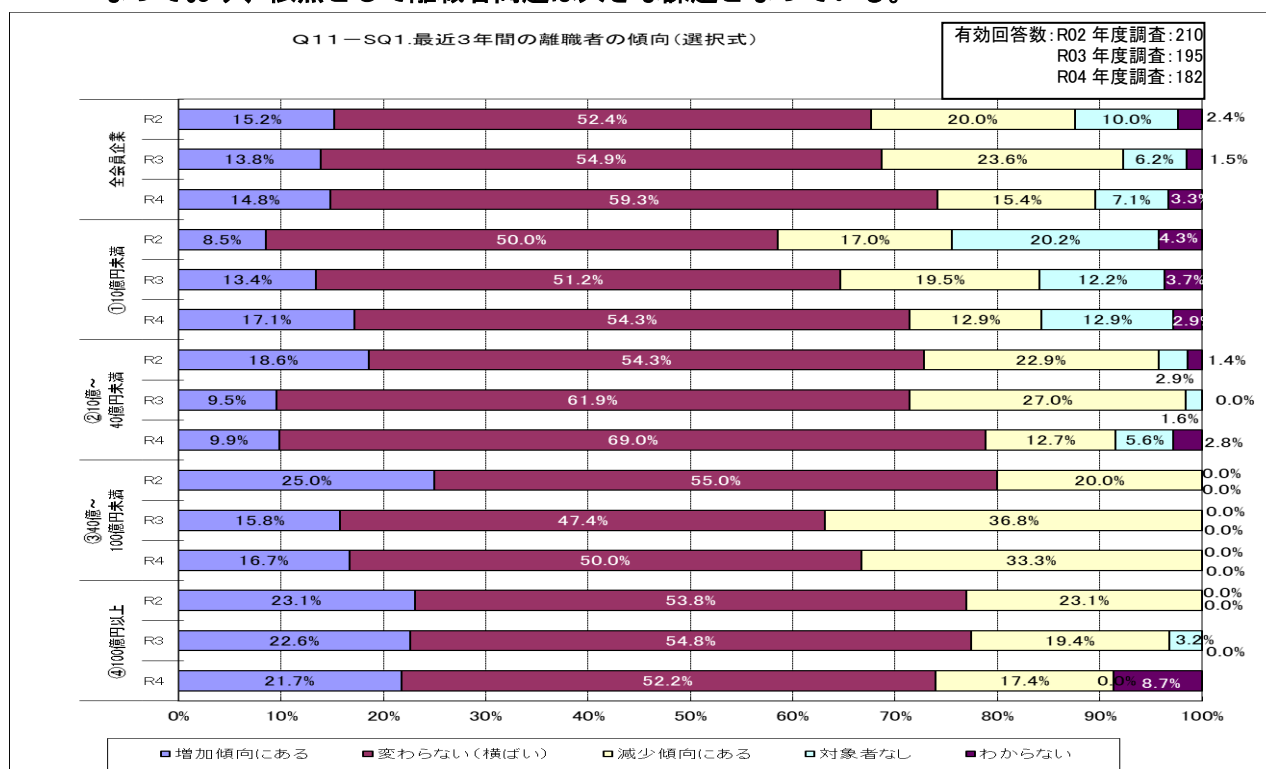


- ・深夜時間帯労働時間数は、減少している。
- ・また、売上規模が大きくなるほど、深夜時間帯労働時間数が増加している傾向は変わらない。



■離職者の実態

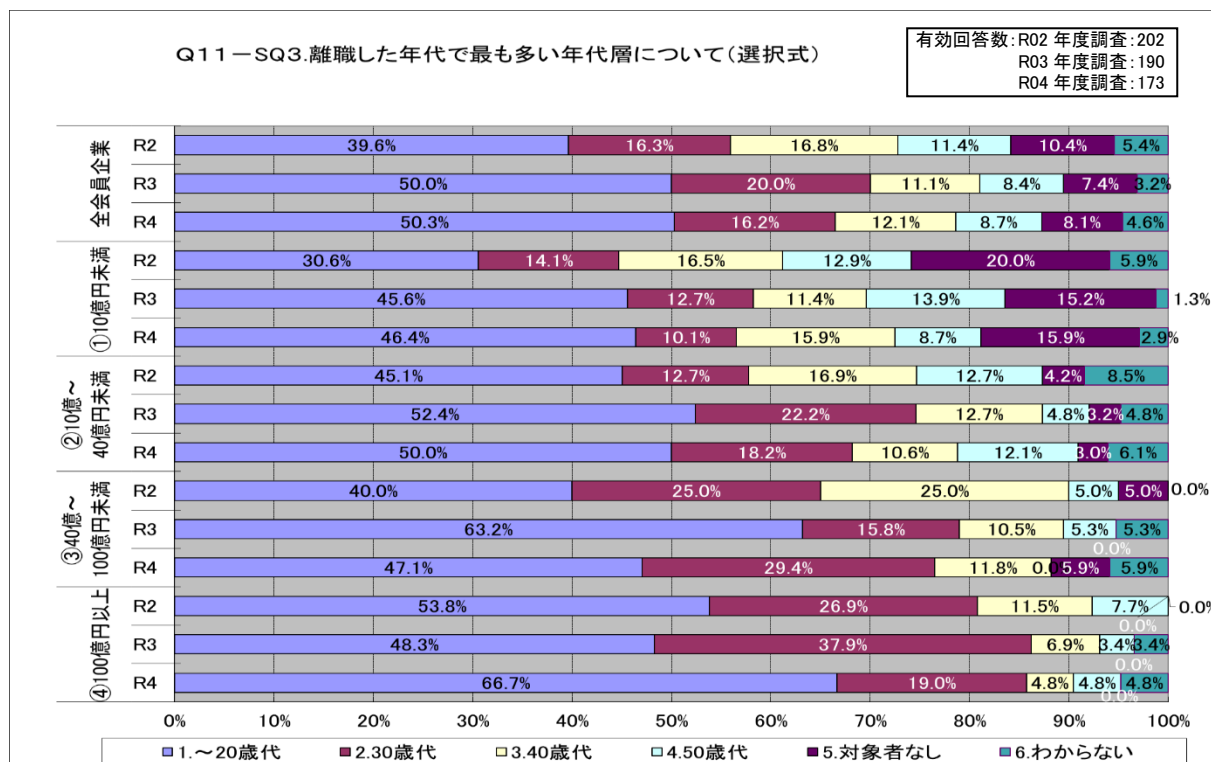
- ・最近3年間の離職者数の傾向は、全体として「増加傾向」と「変わらない」とで約74%となっており、依然として離職者問題は大きな課題となっている。



出典: 所定外労働時間に関する実態調査(R3.12 建設コンサルタンツ協会調査)

■離職した年代で最も多い年代層の実態

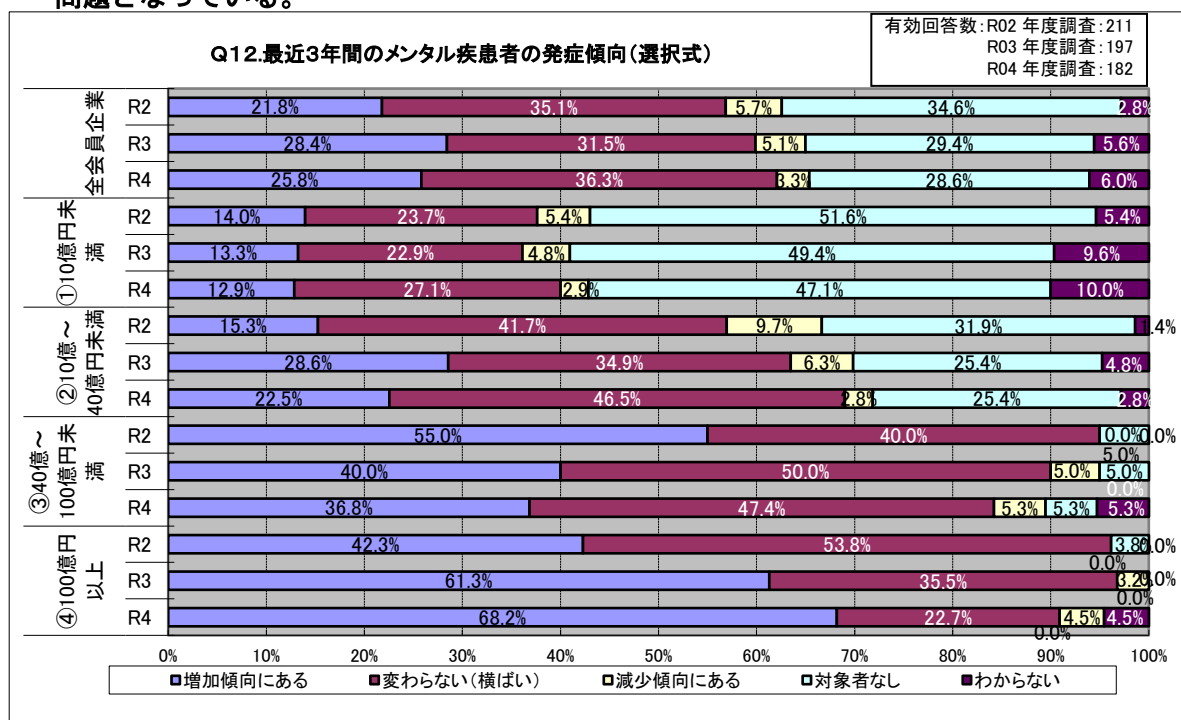
- ・離職した年代で最も多い層として、「20歳代」と回答した企業の増加がみられ、特に売上規模100億円以上の会社でその傾向が顕著であり、大きな課題となっている。



出典: 所定外労働時間に関する実態調査(R3.12 建設コンサルタンツ協会調査)

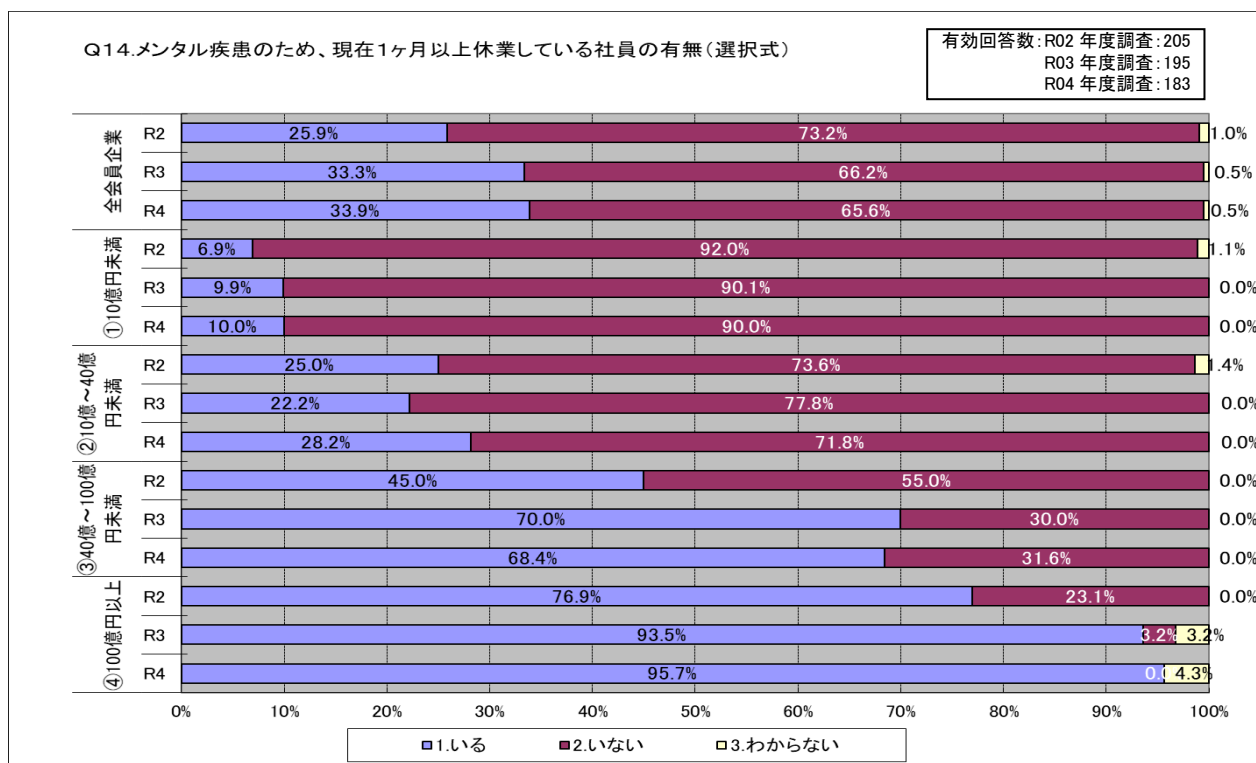
■メンタル疾患の発症の実態

- ・直近3年間でメンタル疾患者が「増加傾向」、「変わらない（横ばい）」と回答した企業は、全体としては約60%であるが、売上げ規模100億円以上では増加傾向が強まっており、深刻な問題となっている。



出典：所定外労働時間に関する実態調査（R4.12 建設コンサルタンツ協会調査）

- ・メンタル疾患のため、現在1か月以上休業している社員の有無では、全体では3割を超え、売上規模が大きくなるにつれ多くなる傾向が見られ、深刻な問題となっている。



出典：所定外労働時間に関する実態調査（R4.12 建設コンサルタンツ協会調査）

◆**要望に関する資料(1)**：ウィークリースタンスの取組み内容・実施状況・実施効果について

要望 ■受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化
・以下6項目の「ウィークリースタンス」の全業務への適用・実施計画および実施報告による確実な推進と地方自治体への展開の一層の強化

- ① 月曜を依頼の期限日としない（マンデー・ノーピリオド）。
- ② 水曜は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム：ノー残業デー）。
- ③ 土・日曜に休暇が取れるよう金曜には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）。
- ④ 昼休みや午後5時以降の打ち合わせを行わない（ランチタイム、オーバーファイブ・ノーミーティング）。
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）。
- ⑥ 作業内容に見合った適正な作業時間の確保

・「ウィークリースタンス」の実効性の向上：業務スケジュール管理表と併せた木目細かな業務運用、特記仕様書への記載（初回打合せで取組み設定：近畿地整等の例）や記録の報告（中部地整の例）、迅速な意思決定体制の確保（近畿地整等の例）など

【実施の効果】

- ① ウィークリー・スタンスは長時間労働解消に大きな効果があり、その結果、最終的には品質確保につながる。

【今後の要望と提案】

- ① 実施できていない課題として工程上の課題があげられており、業務スケジュール管理表と併せた木目細かな業務運用が重要と考える。
- ② 受発注者協働によるウィークリースタンスの更なる実効性を高めるために、特記仕様書への記載や記録の報告などを要望する。



【取り組みの好事例（近畿地整）】

⇒全ての業務で特記仕様書に記載するほか、初回打合せに「ウィークリー・スタンス推進チェックシート」
（参考資料参照）を用いて、取り組み・実施項目・内容を決定
・技術的・高度な業務で重要な意思決定の場面には、統括調査員が打合せに出席する

【取り組みの好事例（中部地整）】

⇒全ての業務で初回打合せに「ウィークリー・スタンス」の取り組み確認を行うほか取り組み結果について発注者・受注者それぞれアンケートを直接本局へ提出

【各地整におけるウィークリースタンスの取組み内容（施策内容）】

発注者名	北海道開発局	東北地整	関東地整	北陸地整	中部地整	近畿地整	中国地整	四国地整	九州地整	沖縄総合事務局
対象業務	全ての業務	全ての業務	すべての業務	全ての測量業務、地質調査業務、土木関係建設コンサルタント業務	全ての業務 (港湾空港部を除く)	全ての業務	発注者支援業務を含む 全ての業務	全ての業務(発注者支援業務等を含む)	全ての業務	内業を主とする業務
特記仕様書への明記	△ (初回打合せ時に、取組を受発注者間で確認・調整)	○	△ 仕様書は無し (打合せ記録簿に取り組み内容を記載)	○ 初回打合せ時に受発注者間で取組内容を定める	○	○ 初回打合せにおいて受発注者間で取組内容を定める ※事例はH30.10.16による。	○ 取り組む内容を業務着手時に協議	○ 初回打合せで受発注者間において協議し内容決定	○ 受発注者間で全項目(5項目)に原則取り組む	○ 初回打合せで協議し記録、完了時に取り組み内容の実施結果を確認
記録の義務化	—	—	○	○ 業務スケジュール管理表を活用し、フォローアップ	○ (令和3年度をもって終了)	○ 業務スケジュール管理表等(打合せ記録簿や週報などの標準的な様式)を活用	○ ウィークリースタンス実施報告シート記録	○ ウィークリースタンス推進チェックシート	○	○ 打合せ記録簿に整理記録
記録の提出の有無	—	○ 受発注者にアンケート調査を実施し、結果を共有	○	△ ・スケジュール管理表の活用 ・中間打合せ時の取組状況フォローアップ、 ・成果品納入時の取り組み状況報告	○ (令和3年度をもって終了)	○ 業務成果として提出	○ 実施報告シート提出 →完成検査時に検査職員に報告 →技術管理課が状況を集計し、周知	△ 成果物納入時の打合せにおいて、実施結果(効果・改善点等)を受発注者双方で確認し、打合せ記録簿に整理	—	△ 成果物納入時の打合せにおいて、実施結果(効果・改善点等)を受発注者双方で確認し、打合せ記録簿に整理
取組み内容	マンデー・ノービリオド	○	○	○	○	○	○	○	○	△ 受発注者間で調整のうえ取り組む。—
	ウェンズデー・ホーム	○	○	○	○	—	○	○	— ○(週1回は定時に帰る)	
	フライデー・ノーリクエスト	○ 15時以降	○	○	○	○	○	○	○	
	ランチタイム、オーバーフアイブ・ノーミーティング	○ 昼休み、16時以降	○ 16時以降	○	—	○ (16時以降)	○	—	○ 16時以降	
	イブニング・ノーリクエスト	○ 水曜日・金曜日は15時以降 業務時間外の連絡はすべての曜日で行内こと	○ ノー残業デーが対象	○	—	○ (ノー残業デー対象)	○ ノー残業デーが対象	○ 資料作成依頼を正規の勤務時間外にしない。	○ ノー残業デーが対象	
	作業内容に見合った適正な作業時間の確保	—	○	○	—	○	○ (最低中3日間)	○ 資料作成依頼を行う場合は適切な期間を確保し期限を設定	○	
	WEB会議	○	○	○	○	○	○	○	○	
	閲覧資料の電子化		○(CDROM配布)	○(WEB閲覧)		○(WEB閲覧・メール配信)	○(WEB閲覧)	○(WEB閲覧)	○(WEB閲覧)	○(WEB閲覧)
	独自の取組み			管内のウィークリースタンス実施目標を設定	マンスリーケア制度 発注者から受注者に電話等によるケア実施	記録提出の停止	総括調査員の出席 上記以外の打合せでは主任調査員が方向性を示す		いきいき現場づくり(ウィークリースタンスのモニタリング)	

◆ワークライフバランスの好事例

【好事例①：関東地整】

管内の地域ごとにウィークリースタンス実施目標を設定して取り組みを展開

	全国統一指標				関東ブロック独自指標	
					ウィークリースタンスの実施	
					基準値(R1)	目標値(R6)
関東ブロック	0.51	0.50以下	0.75	1.00	24/56	全機関a
茨城県域	0.44	0.40	0.95	1.00	a	a
栃木県域	0.39	0.40	0.93	1.00	a	a (取組を推進する)
群馬県域	0.40	0.40	未集計	1.00	a	a (ただし災害を避く)
埼玉県域	0.51	0.50	0.98	1.00	a	a
千葉県域	0.51	0.50	0.95	1.00	a	a (受注者へ浸透を図る)
東京都域	0.59	0.50	0.00	1.00	a	a
神奈川県域	0.62	0.50	0.96	1.00	a	a
山梨県域	0.51	0.50	0.02	1.00	a	a
長野県域	0.35	現状維持	1.00	1.00	c	a

【ウィークリースタンスの実施】

- a: ウィークリースタンスに関する 指針等の一定のルールを整備し、かつ、取り組みを実施
 b: ウィークリースタンスに関する 指針等の一定のルールを整備 していないが、取り組みを実施
 c: 実施していない

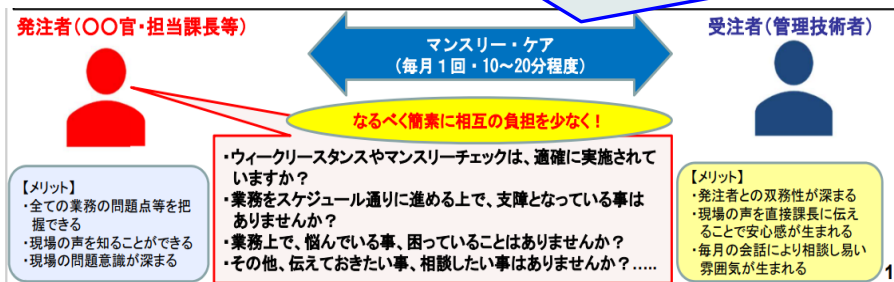
【好事例②：北陸地整】

マンスリーケア制度として、発注者から受注者の精神衛生ケアの取り組みを展開

発注者が受注者に電話等により、ケア(ヒアリング)を実施(月1回)

- ・ウィークリースタンスやマンスリーチェックの実施状況
- ・業務での困っていること、阻害要因の有無

(ただし、受注者の不安解消や問題発見が目的であり、業務内容や進捗状況を確認するものではない)



【好事例③,④: 関東地整、近畿地整】

クラウドを活用して技術提案書の閲覧資料の提供を実施

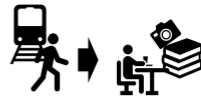
● 関東地整

従来①(～R2.3まで)

- 発注機関(事務所等)で、時間内(2時間/1社)に閲覧
- 紙ベースの成果品を閲覧(複写等は認めていない)
- 成果品の写真撮影は可

課題

- 参加者の負担が大きい(手間、時間、移動 etc)



従来②(R2.4～R2.8まで)

- 紙ベースの成果品と併せて、電子成果品による閲覧可
- 電子成果品データ等の一時複製を許可

課題

- 参加者の負担が大きい(移動 etc)



現行(新試行: R2.9～)

- クラウドを活用した電子成果品データ等の一時DL、閲覧を可とする。※電子データが無い資料を除く
- 従来FAXで行っていた閲覧申請をメール申請に改善。誓約書もメール提出可。(R2.12～改善)

期待される効果

主に受注者側の働き方改革に寄与

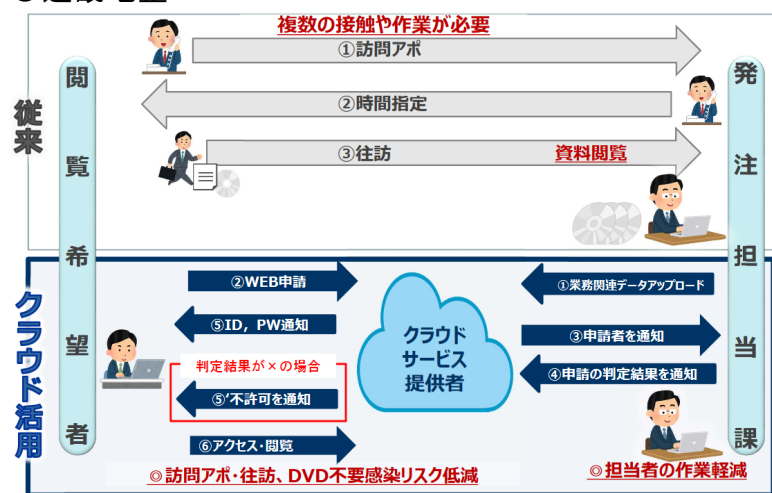
- 閲覧会場への移動が不要(自社でDL、一時複製、閲覧が可能) etc

留意事項(従来②と同様)

- 電子データの取扱い(セキュリティ対策)として、誓約書提出を義務づけ
- 電子成果品が無い(電子成果品以前の業務成果など)場合は、従前通りの閲覧(紙成果)で実施



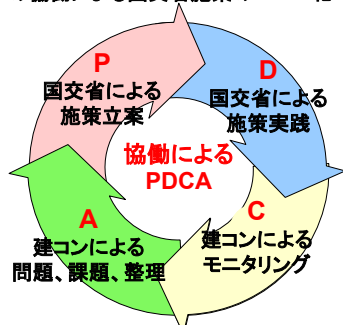
● 近畿地整



【好事例⑤: 九州地整】

国交省背柵の浸透への取り組みを展開(いきいき現場づくり【業務版】の浸透)

国交省九州地方整備局と建コン九州支部との協働による国交省施策のPDCA化



■ 建コンによるモニタリング内容

- ・ 履行期限の平準化
- ・ 労働環境の改善
- ・ 担い手育成型施行业務
- ・ プロポ・総合評価の新たな取り組み 等

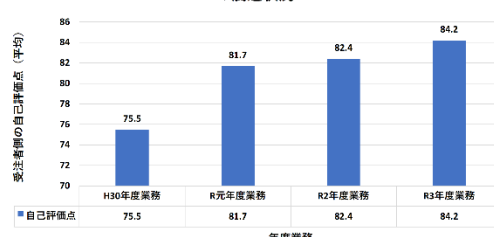
■ 概要

国交省九州地方整備局の立案・実践する施策を建コン協会でモニタリングし、問題、課題を提起することで施策の継続的改善・浸透を協働で進めている。

■ 施策の効果(例)

□ ウィークリースタンス(いきいき現場づくり【業務版】)が年々、浸透している。

ウィークリースタンス(いきいき現場づくり【業務版】)の浸透状況

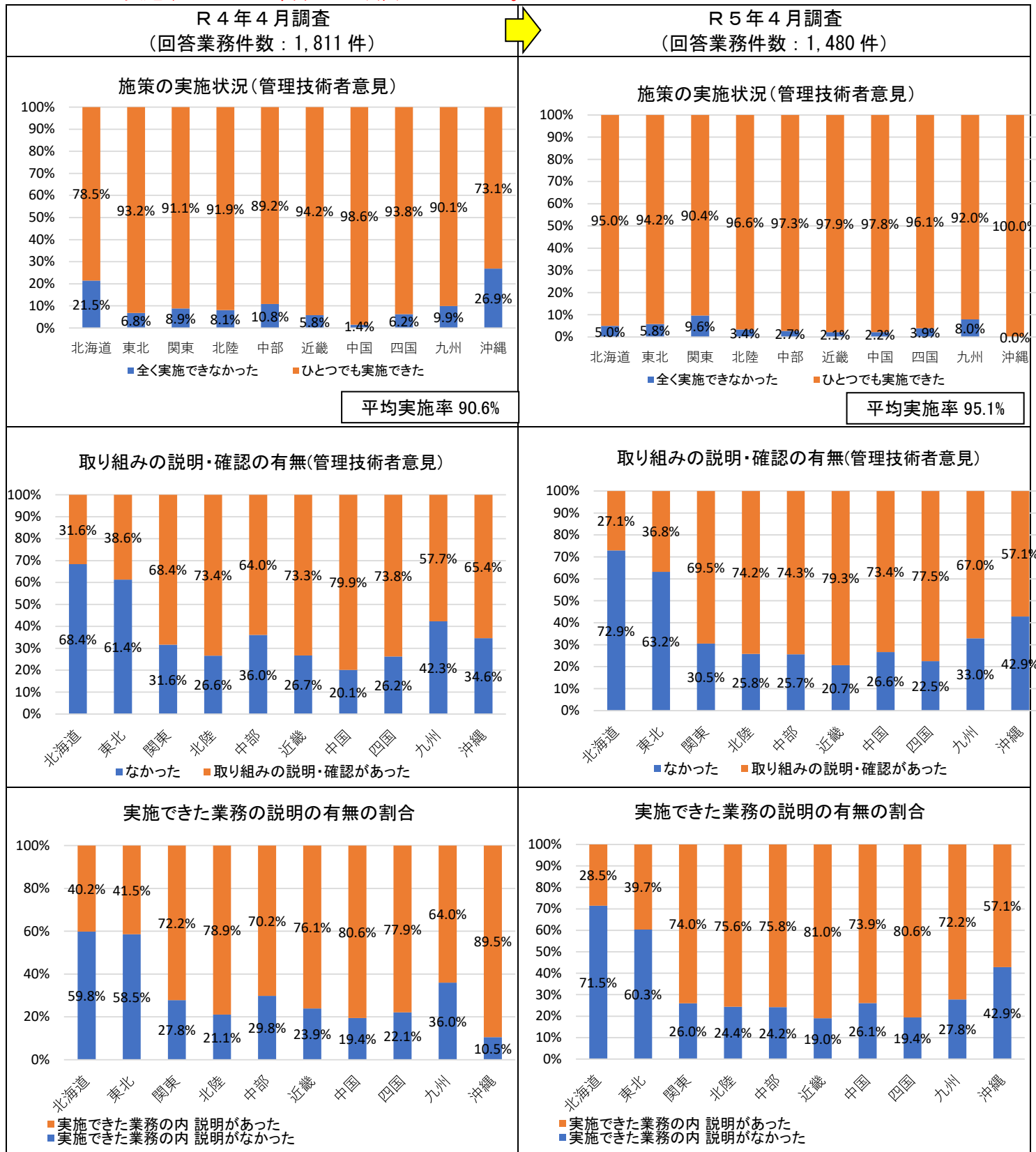


状況・課題・効果 就業環境改善施策（ウィークリースタンス等）実態調査

1) 業務担当者へのヒヤリング結果

- ・ 施策のうちすべて、あるいはいずれかが実施できた業務の割合

※実施率については、明らかに展開が進んでいる。

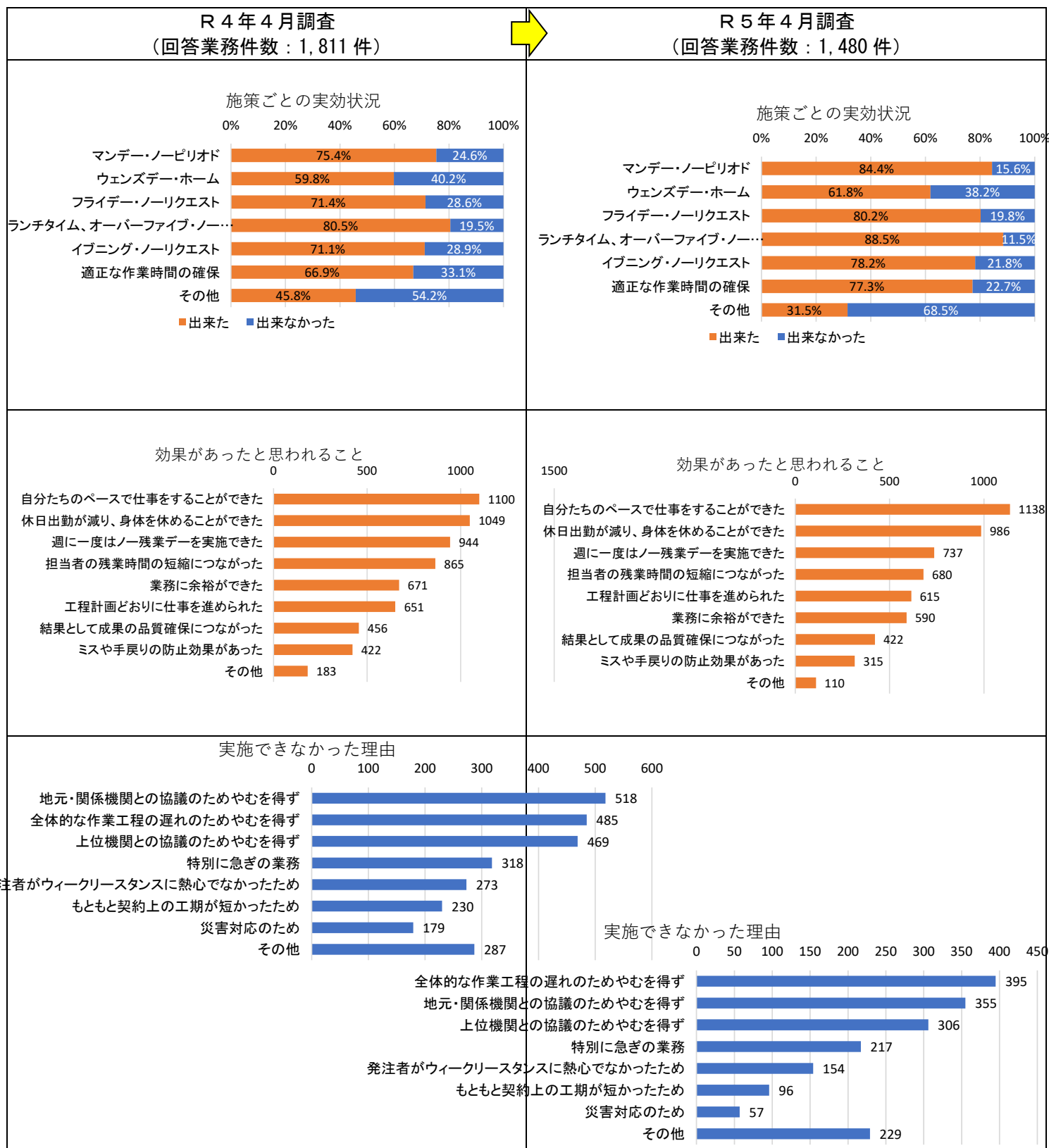


・施策ごとの状況・効果・できなかった理由

※施策ごとの実施状況の傾向はあまり変化がない。

※水曜ノー残業デーは他の施策に比べて実施が少ない。

※発注者以外の関係機関との協議の影響が強い。

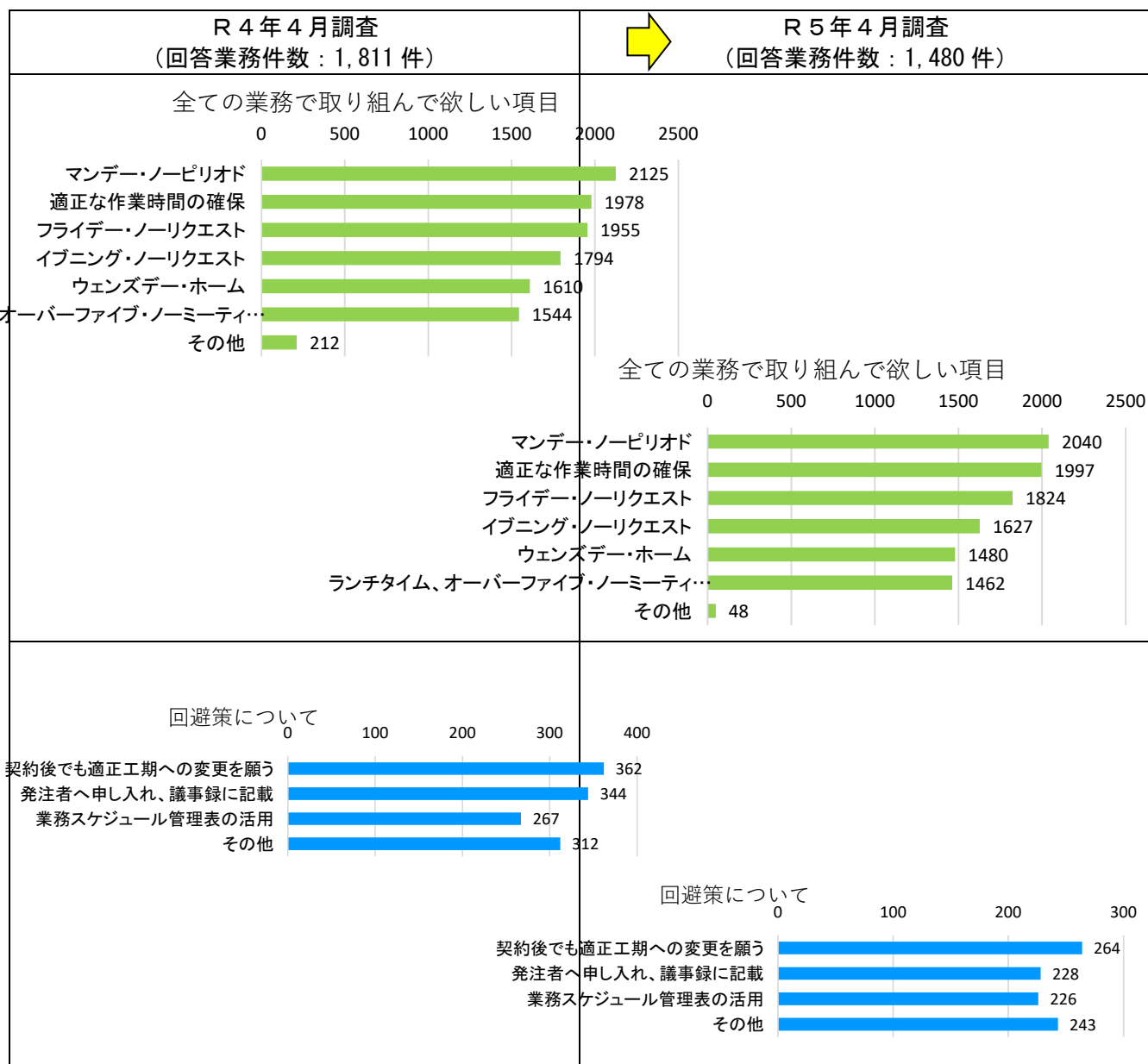


- ・取り組んで欲しい施策、回避策

※希望する施策の順位は変わらない。

※作業内容に見合った適正な作業時間の確保に対する希望が多い。

※「回避策」としても、業務量と適正な工期確保の意見が多い



今後推進すること ウィークリースタンスを実行するにあたって

- ・マンデー・ノーピリオドとフライデー・ノーリクエストは休日出勤防止に役立つ。
- ・作業内容に見合った適正な作業時間の確保に対する要望が多い。
- ・ウェンズデー・ホームについても協会内では推進しているが、実効性がやや低くなっているため、重点施策のひとつとして取り組みたい。
- ・実効性を高めるために、受注者側からも申し入れ、議事録に記載するなどの取り組みが望ましい。

参考資料 ウィークリースタンスへの取り組み強化の好事例(F 地整)

ウィークリースタンス推進チェックシート（初回打合せ時）

（１）協議参加者

実施日 令和2年4月1日

業務名	〇〇地区×橋詳細設計業務		
工期	令和2年4月1日 ～ 令和2年12月28日		
設計書コード	*****		
発注者	事務所名	〇〇河川国道事務所	
	役職名	総括調査員	主任調査員 調査員
	参加者名	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
受注者	会社名	〇〇コンサルタント(株)	
	役職名	(管理技術者)	
	参加者名	〇〇 〇〇	

（２）営業時間等

発注者	受注者
始業時間	8:30 始業時間 9:15
終業時間	17:15 終業時間 18:00
ノー残業デー※1	毎週水、金曜日、毎月16日 ノー残業デー※1 毎月10日、15日、20日、25日

※1 毎月の定時退社・退庁の曜日または日を記入すること

（３）ウィークリースタンス取り組み実施内容（■実施項目）

実施項目	特記事項（日付け等の設定）	実施
（１）休日明け日（月曜日等）は依頼の期限日としない。	月曜日等（第三者の要求対応を除く）	■
（２）休前日（金曜日等）は新たな依頼をしない。	金曜日等（第三者の要求対応を除く）	■
（３）ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない。	毎週水曜日（第三者の要求対応を除く）	■
（４）昼休みや午後5時以降の打合せを行わない。	16時以降の打合せを行わない。	□
（５）作業内容に見合った作業期間を確保する。 （標準作業期間として最低中3日を確保）		□
（６）業務履行中の軽微な打合せに当たり Web会議（ビデオ会議機能）を活用する。	特記仕様書に定めのある打合せ等は除く	□
（７）技術的高度な業務で重要な意思決定の場面 には総括調査員が打合せに出席する。		□
（８）その他の項目※2		
打合せは10時～16時までの時間とする		□
	予め対応出来ない事項やその措置に対する対応を確認する。	

標準作業期間：作業内容や手持ち業務量（他業務の作業）を勘案し受注者で業務管理が適切に行えるよう確保するものであり簡易な作業や調整などにおいて同様の期間を確保するというものではない。

※2 （１）～（５）以外で取り組む内容がある場合に記入すること

※ 受注者の希望する実施項目は「□」とし、
初回打合せを踏まえ実施する項目を「■」とする。

（４）緊急時等の対処方法

緊急時等の対処方法
権利者等との調整の結果、休日の作業となる場合は休日明け日（●曜日）を振替日（休日）とする。 ノー残業デーは権利者等の第三者の要求によるものを除き勤務時間外の業務対応を求めない。 〇〇の作業など、短期間での依頼が〇月頃想定され、臨機に対応を図ることとする。

※ 業務の内容や特性を踏まえ、緊急的な対応、第三者等の要求に伴う対応及び休日又は夜間作業等により、設定した取り組みが実施出来ない場合の対処方法（依頼や期限に関する特例、代休、振替休日の措置等）について双方で確認し設定

◆要望に関する資料：協会一斉ノー残業デーの実施結果について

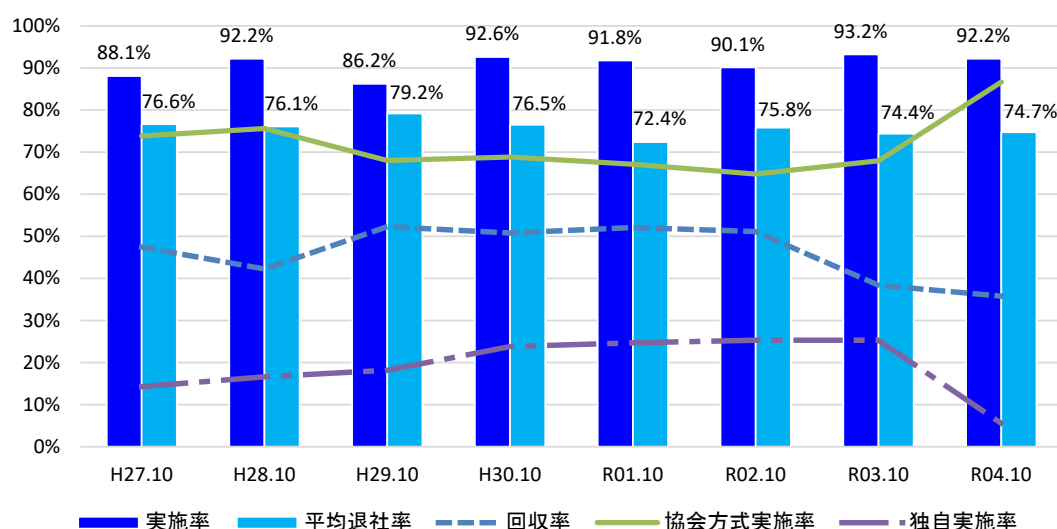
■13回の推移

実施時期	H27.6	H27.10	H28.6	H28.10	H29.6	H29.10	H30.6	H30.10	R01.6	R01.10	R02.10	R03.10	R04.10
配付企業数	441	443	455	457	466	472	475	480	487	489	495	495	500
有効回答企業数	210	210	256	193	233	247	240	244	187	255	253	190	179
回収率	47.6%	47.4%	56.3%	42.2%	50.0%	52.3%	50.5%	50.8%	38.4%	52.1%	51.1%	38.4%	35.8%
実施率	90.5%	88.1%	86.7%	92.2%	90.6%	86.2%	90.5%	92.6%	96.8%	91.8%	90.1%	93.2%	92.2%
(実施率の内訳)													
協会方式実施率	74.3%	73.8%	66.0%	75.6%	70.8%	68.0%	73.8%	68.8%	77.0%	67.1%	64.8%	67.9%	86.6%
独自実施率	16.2%	14.3%	20.7%	16.6%	19.7%	18.2%	16.7%	23.8%	19.8%	24.7%	25.3%	25.3%	5.6%
平均退社率	81.6%	76.6%	80.7%	76.1%	81.3%	79.2%	82.1%	76.5%	82.1%	72.4%	75.8%	74.4%	74.7%

※ノー残業デーの実施要領はいずれも同じだが、実態調査方法は異なる。

※平成29年までの10月実施については、社員個人への調査を含み、6月実施および平成30年以降の10月実施については、会社単位での回答のみとしている。

実施率・退社率等の推移

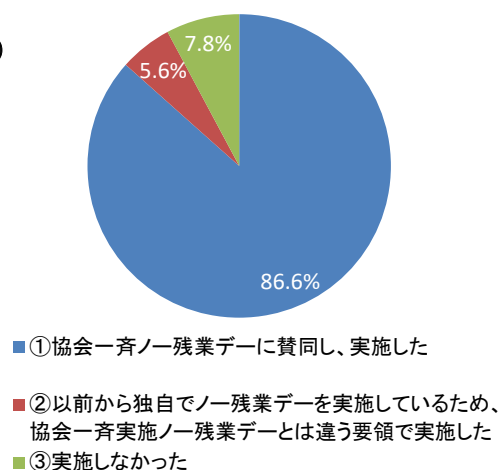


参考資料：協会一斉ノー残業デーの実施結果詳細1（令和4年10月実施）

- 目的：長年の懸案事項である建設コンサルタント業界の就業環境改善の一環として長時間労働を改善し、業界のイメージアップ、協会の地位向上を図る。
- 有効回答数：179社
- 実施会社数（実施率）：177社（93.2%）（内訳は下記参照）
- 平均退社率：74.4%（対象社数170社）

01. ノー残業デーを実施しましたか？

選択肢	回答数	割合
① 協会一斉ノー残業デーに賛同し、実施した	155	86.36%
② 以前から独自でノー残業デーを実施しているため、協会一斉実施ノー残業デーとは違う要領で実施した	10	5.6%
③ 実施しなかった	14	7.8%
合計	179	100.0%



◆**要望に関する資料(3)**：計画系業務の就業環境実態の調査結果について

- 要望**
- 深夜・休日勤務につながる業務指示・待機指示の削減（改正労働基準法遵守のための長時間労働の解消）と解釈の違い等による手戻り発生や過剰要求による作業量増大を排除するために、特記仕様書への具体的記述（例えば、委員会業務における資料作成やその修正対応のボリュームを明記するなど）。**
 - 実態に即した適切な費用計上（短期的深夜対応、休日出勤等に対する割増し、設計変更が適切に実施できる特記仕様書の明確化、特記仕様書の明確化による過剰要求の排除）**

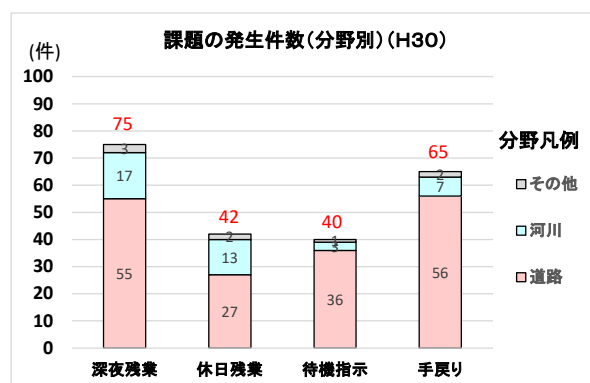
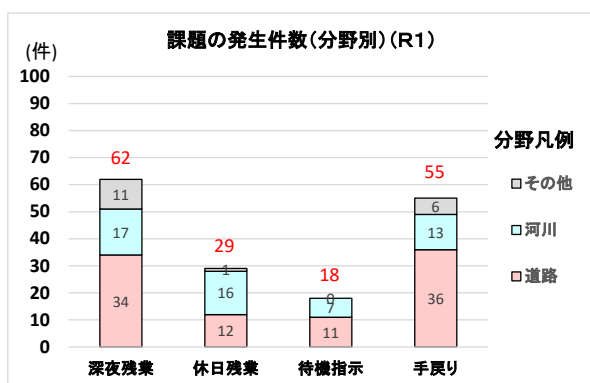
状況・課題 計画系業務における就業環境実態調査結果（令和元年度の状況）
（協会の業務システム委員会構成会社 16 社、803 件を対象に調査（令和元年度））

- ◆深夜残業等の課題が発生した業務は 99 件、12%（H30 年度は 8%）と後退した。
- ◆技術分野別に見ると、**道路系で 350 件中 53 件、15%（H30 年度は 16%）に、河川系では 341 件中 29 件、9%（昨年度は 4%）に課題があったが、いずれも H30 年度より同等もしくは後退した。**
- ◆課題の多かった道路系の業務内容としては“**整備効果**”“**事業評価**”関連業務が多かった。
- ◆**過度な要請事項として多かったのは、深夜残業で 62 件、手戻り 55 件となった。**

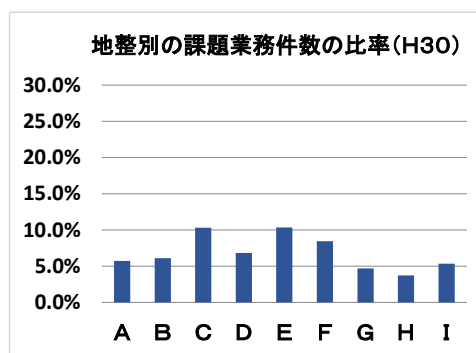
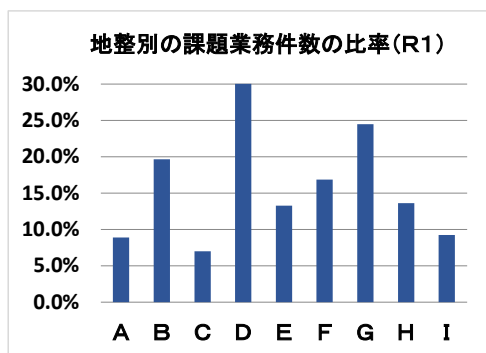
＜技術分野別 課題業務件数（R1 年度調査）＞

技術分野	全業務件数	課題業務件数	全業務に対する課題有率	分野別課題有率	分野別課題有率（H30 年度）
道路	350	53	6.6%	15.1%	(16.4%)
河川	341	29	3.6%	8.5%	(3.8%)
その他	112	17	2.1%	15.2%	(1.3%)
合計	803	99	12.3%	12.3%	(7.5%)

＜課題の発生件数（分野別：複数回答あり）＞
（令和元年度調査）（平成30年度調査）



＜地整別の課題業務件数の比率＞
（令和元年度調査）（平成30年度調査）



参 考 計画系業務の業務スケジュール管理表の適用状況

令和2年度から以下に示すように、「業務スケジュール管理表【検討活用型】」として特記仕様書に明記され、運用が始まった。

なお、令和3年度業務においても特記仕様書の記載内容に変更はない。

第13条 業務スケジュール管理表【検討業務型】の活用

本業務は、業務スケジュール管理表【検討業務型】（以下、業務スケジュール管理表）の活用対象の試行業務である。

受注者は、発注者が提示する「業務スケジュール管理表【検討業務型】」をもとに業務計画を立案して初回打合せまでに発注者に提出し、承諾を受けること。

また、受注者は、業務の進行にあわせて業務スケジュール管理表を更新するとともに、業務スケジュール管理表により発注者へ履行状況の報告を行うものとし、その頻度は月1回とする。

なお、業務完了の際には納品時に更新した業務スケジュール管理表を発注者へ提出するものとする。打合せ記録簿提出時及び成果物の提出時に、打合せ記録簿若しくは成果物と共に調査職員に提出するものとする。

また、業務スケジュール管理表のデータ等については、国土交通省の以下のホームページに掲載されている。

<http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumukankei.html>

次頁参照

技術調査

技術研究開発 > コスト構造改善 > 技術管理 > 入札・契約 > 公共事業の評価 > 環境 > 情報技術 > 積算基準・工事成績等

ホーム > 政策・仕事 > 技術調査 > 土木設計・測量・地質調査等の業務に関するページ

土木設計・測量・地質調査等の業務に関するページ

このページでは、土木設計・測量・地質調査等の業務に関する仕様書、積算、品質確保等に関する資料を掲載しています。

仕様書・積算・入札契約・業務成績評定等

- ◆ [共通仕様書\(案\)](#)
- ◆ 積算関連
 - [「設計業務委託等技術者単価」](#)
 - [「設計業務等標準積算基準書および同\(参考資料\)について」](#)
 - [発注者支援業務等積算基準](#)
- ◆ [入札契約はこちら](#)
- ◆ [入札契約\(発注者支援業務等\)はこちら](#)
- ◆ [「地方整備局委託業務等成績評定要領」](#)(H29年度完了業務まで適用)(PDF)
 - ※ [一部改正内容](#)(H27.6.22)(PDF)
- ◆ [地方整備局委託業務等成績評定要領の改正](#)(H30.1.4)(PDF)
 - (H30年度完了業務より適用)
- ◆ [「土木設計業務等変更ガイドライン」](#)(H27.3.30)(PDF)
- ◆ [その他](#)

設計業務の品質確保に関する取り組み

- ◆ [「条件明示ガイドライン\(案\)」](#)(2014.9～ 国土交通省)
- ◆ [「土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領\(案\)」](#)(2016.3～ 国土交通省)

ここで業務スケジュール
管理表のファイルをダウ
ンロード

◆業務スケジュール管理表

当該スケジュール管理表の活用は、測量業務、地質調査業務、土木関係建設コンサルタント業務を対象としております。
令和2年度改良版(2020.4～)は、使用者においてエクセルの細かな変更作業ができるよう改良しております。
新旧版のうち、活用しやすい方をご活用いただければと思います。
※ 令和2年度改良版(2020.4～)は、活用の自由度が高いため「記入例」がありません。

- [履行期限設定支援ツール【詳細設計業務版】](#)(Excel ver2)(2019.4～ 国土交通省)
 - ・ [記入例](#)(Excel)
- [履行期限設定支援ツール【詳細設計業務版】](#)(Excel ver3)(2020.4～ 国土交通省)
- [業務スケジュール管理表【検討業務版】](#)(Excel ver1)(2019.4～ 国土交通省)
 - ・ [記入例](#)(PDF)
- [業務スケジュール管理表【検討業務版】](#)(Excel ver2)(2020.4～ 国土交通省)

■業務スケジュール管理表について

要望 業務スケジュール管理表や条件明示チェックシート等の適切な活用の徹底と効果的な運用のための継続的改善を図っていただくことを要望する。

目的 設計条件、工程条件等を明確化し、受発注者共通認識の下、効率的な業務遂行と品質の確保を図る。

課題 業務スケジュール管理表が実施されている案件については、比較的うまく機能しているものが多いものの、「①使いにくい」との意見も多く見受けられる。

対策 業務スケジュール管理表が実施されている案件については、下記を提案する。

① 様式の改善（簡素化）検討を行っていただきたい。

【具体例】 見えにくい ⇒ 工程表とタスク表の分離

変更項目の追加 ⇒ セル（行・列）の拡大 等

◆課題に関する資料：業務スケジュール管理表の運用に関するアンケート調査結果について

●アンケート調査概要

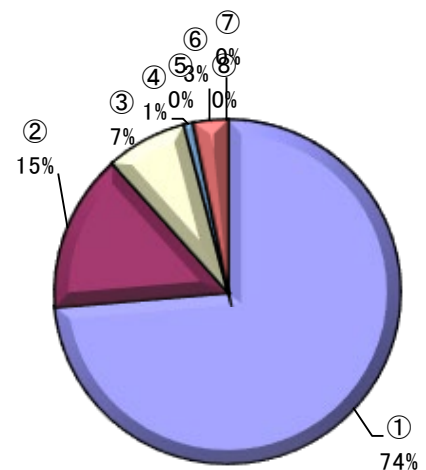
- ・調査方法：協会会員会社へのアンケート調査（224 業務の事例について回答）
- ・調査対象：令和 4 年度に完了した国土交通省 詳細設計業務
- ・調査時期：令和 5 年 4 月

●アンケート調査結果（抜粋）

- 業務スケジュール管理表は様々な目的に活用され、とくに工程管理のために有効活用されている。使いやすいと思わないとの回答は昨年 30%に対して今年は 32%と同程度であり、未だ高く改善が必要と思われる。特に、様式についての改善要望が 36%と高い。

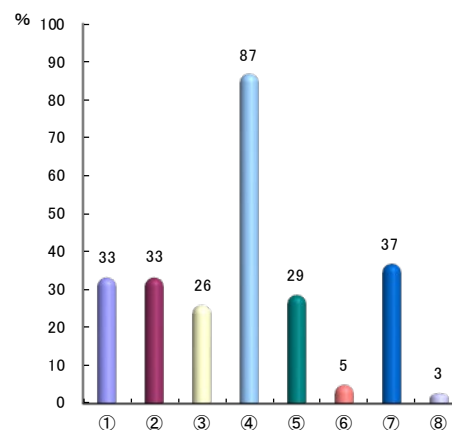
Q. 業務スケジュール管理表を利用しましたか。

区分	業務数	割合
①特記仕様書準拠【国交省履行期間設定支援型】	165	74
②特記仕様書準拠【国交省検討業務版】	33	15
③特記仕様書準拠【国交省①②以外の様式】	17	7
④特記仕様書準拠【発注機関独自様式】	2	1
⑤特記仕様書にないが利用した	0	0
⑥特記仕様書に記載がないので未利用	7	3
⑦その他	0	0
⑧業務スケジュール管理表が何かを知らない	0	0
合計	224	100



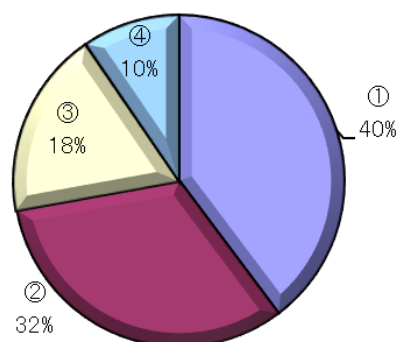
Q. 業務スケジュール管理表はどのように活用されましたか。(複数回答可)

区分	業務数	割合
①設計業務成果の全体的な品質向上のため	73	33
②役割分担・回答期限を明確にするため	73	33
③発注者の判断・指示事項を明確にするため	57	26
④工程を管理するため	191	87
⑤受発注者のコミュニケーション円滑化のため	63	29
⑥照査期間を明確にするため	11	5
⑦業務推進を円滑にするため	81	37
⑧その他	6	3
合計	555	-



Q. 現行の業務スケジュール管理表は使いやすいと思われますか。

区分	業務数	割合
①思う	87	40
②思わない	71	32
③どちらともいえない	40	18
④よくわからない	21	10
合計	219	100

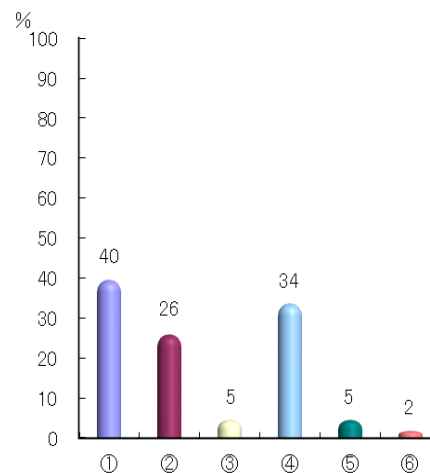


Q. 今後も引き続き業務スケジュール管理表を活用していくべきであると考えますか(複数回答可)

区分	業務数	割合
①全ての設計業務において活用すべき	87	40
②限定した業務に限って活用すべき	57	26
③計画系業務でも活用すべき	10	5
④受発注者で協議して活用するかどうかを決めるべき	74	34
⑤その他	10	5
⑥よくわからない	4	2
合計	242	-

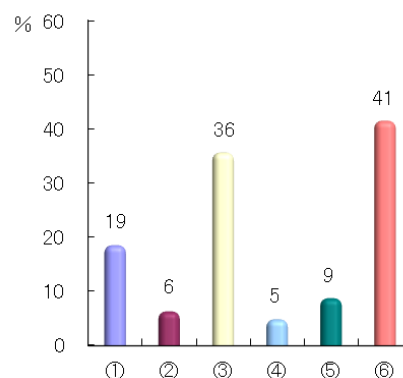
有効回答数

220



Q. 業務スケジュール管理表の運用等に関して改善すべき事項はありますか(複数回答可)

区分	業務数	割合
①対象業務(詳細設計業務)について	38	19
②適用する業務規模(発注金額)について	13	6
③様式について	73	36
④費用計上について	10	5
⑤その他	18	9
⑥改善すべき事項はない	85	41
合計	237	-



(3) ワンデーレスポンスについて

要望 ワンデーレスポンス推進のための更なる施策を要望させて頂きたい。

目的 迅速な情報伝達と共有により、手待ち時間縮減や手戻り作業防止を図ることで効率的な業務遂行及び品質の確保を図る。

課題 ワンデーレスポンス実施による品質向上効果は高いため、継続した推進のためには、下記の課題が挙げられる。

- ① 更なる実施の強化
- ② ワンデーレスポンス手法の明確化

対策 ① 特記仕様書にワンデーレスポンスについて記載。

② 各々の業務特質により手法が異なるため、受発注者間での手法の確認。

【具体例】 ・業務単位での共有メールアドレスの作成

・業務着手時にワンデーレスポンス実施のための書式の確認
→業務スケジュール管理表、その他書式

◆課題に関する資料： ワンデーレスポンスの実施状況に関するアンケート調査結果について

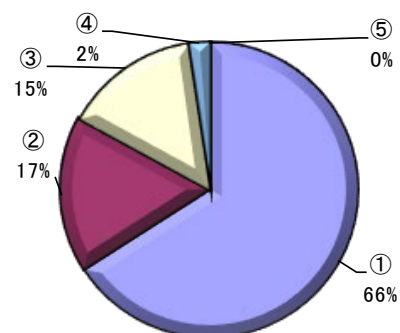
- ・調査方法：協会会員会社へのアンケート調査（224 業務の事例について回答）
- ・調査対象：令和 4 年度に完了した国土交通省 詳細設計業務
- ・調査時期：令和 5 年 4 月

□ 実施率は昨年 78%から今年は 83%と高い割合で推移しており、継続して実施の推進が必要である。

□ 特記仕様書での記載は昨年 55%と同様に今年は 66%と 7 割程度まで増加している。

Q. ワンデーレスポンスを実施しましたか。

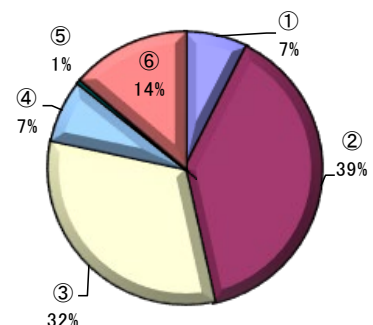
区分	業務数	割合
①特記仕様書に基づき実施した	147	66
②特記仕様書に記述はないが実施した	38	17
③特記仕様書に記述はないので実施しなかった	33	15
④その他	5	2
⑤ワンデーレスポンスが何かを知らない	0	0
合計	223	100



□ 実施の有効性に対する認識は昨年 52%と同様に今年も 46%と高く、比較的効果が高いと思われる。

Q. ワンデーレスポンスはエラー防止や品質向上に役立ったと思いますか。

区分	業務数	割合
①大変役立った	14	7
②役立った	74	39
③どちらともいえない	60	32
④役立たなかった	14	7
⑤全く役立たなかった	1	1
⑥わからない	26	14
合計	189	100



(2) 受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境改善

- ①被災地域に対する迅速かつ適切な災害対応（費用面含む）と改正労働基準法遵守との両立

■迅速かつ適切な災害対応と改正労働基準法遵守の両立について

問題点・課題

災害対応業務において

- ①企業として、全国からの支援体制（技術者派遣）を容易に行えない（既往業務への対応が課題）
- ②災害対応業務従事者に対する労基法遵守のための対応が課題
- ③迅速・的確な災害対応体制を構築するにあたって、発注者間や受発注者間の役割分担や協働体制に課題

要望と提案

- ① 災害対応業務への従事職員が対応していた既往業務の効果的な業務一時中止命令と工期延期の
実施、管理技術者交代要件の緩和
- ②災害対応業務への従事職員に対して労働基準法第33条の適切・確実な適用に関する厚生労働省への働きかけ
- ③広域（複数の発注者）にまたがる災害対応マネジメントに対する受発注者協働での支援体制・仕組みの整備・充実及び地方自治体に対する国の支援（例えば、国による災害指定に関する対応、災害支援要請の一元化、早期の支援体制構築のための被害情報収集を目的とした自主的リエゾン派遣の検討、官民合同の災害訓練開催、ICT技術の活用など）

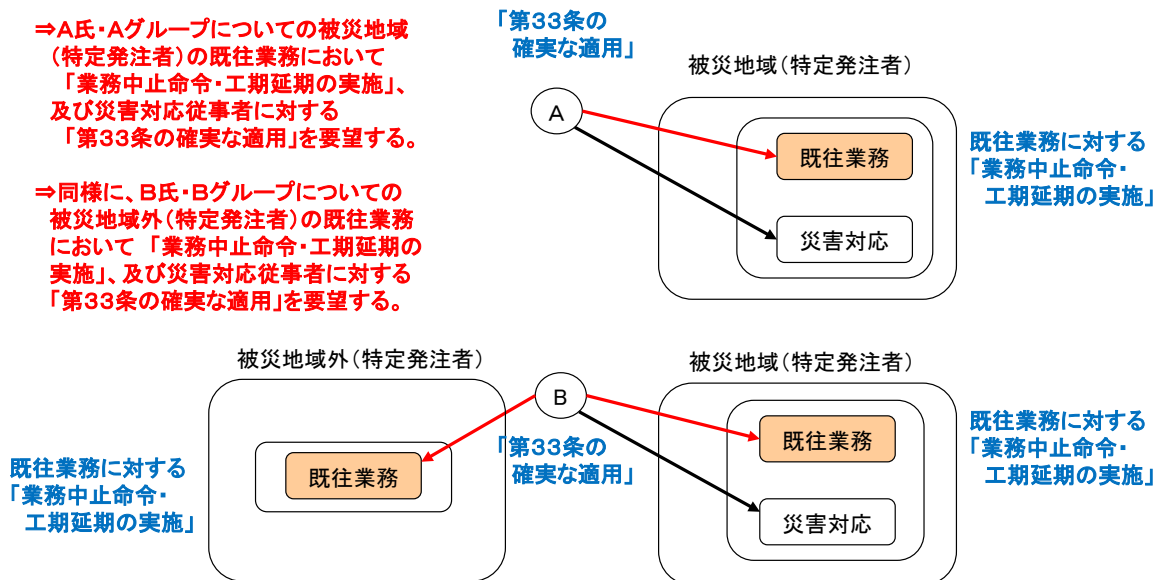
◆要望と提案に関する資料

■特定発注者（国あるいは県等）における災害対応に関する要望と提案事項について

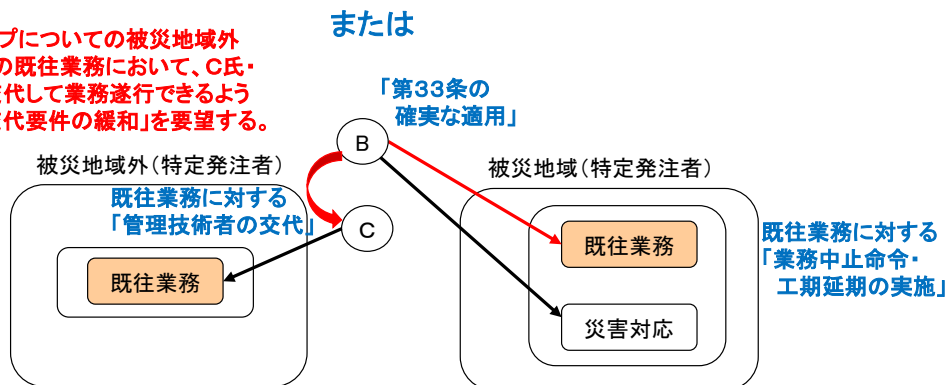
・特定発注者が被災した際に、A氏・Aグループが被災地域の特定発注者の災害対応を実施することとなった。

⇒A氏・Aグループについての被災地域（特定発注者）の既往業務において「業務中止命令・工期延期の実施」、及び災害対応従事者に対する「第33条の確実な適用」を要望する。

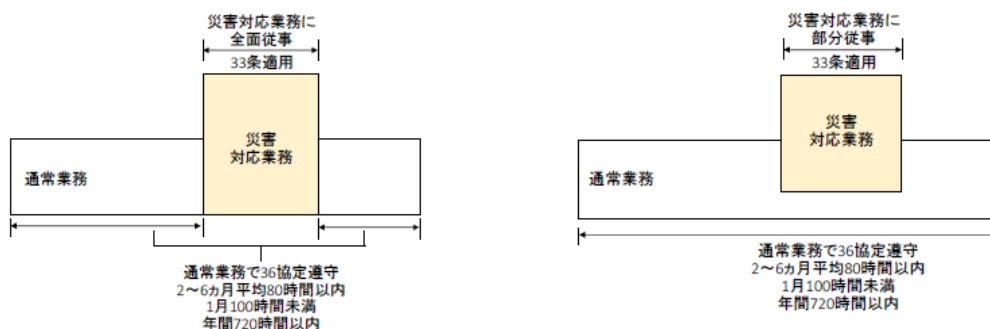
⇒同様に、B氏・Bグループについての被災地域外（特定発注者）の既往業務において「業務中止命令・工期延期の実施」、及び災害対応従事者に対する「第33条の確実な適用」を要望する。



⇒B氏・Bグループについての被災地域外（特定発注者）の既往業務において、C氏・Cグループが交代して業務遂行できるよう「管理技術者交代要件の緩和」を要望する。

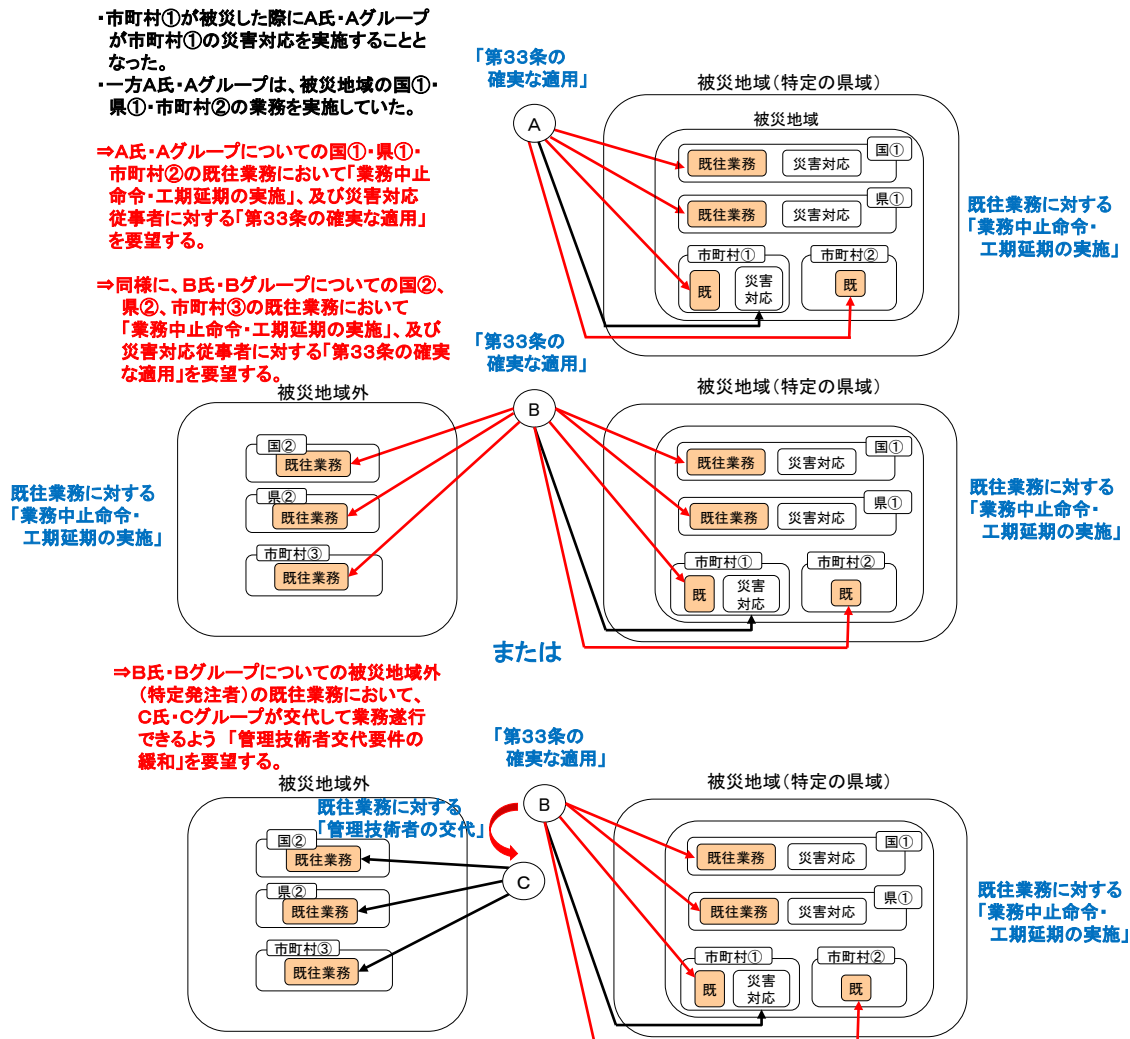


【参考】災害対応業務における残業時間に対する労基法第33条の適用の考え方



■複数発注者（国＋県＋市町村）における災害対応に関する要望と提案事項について

広域（複数の発注者）にまたがる災害対応マネジメントに対する受発注者協働での支援体制・仕組みの整備・充実



■災害対応マネジメントに対する受発注者協働での支援体制・仕組みの整備・拡充

1. 大規模災害時の最適化を目指した災害対応・協定の在り方提案

①大規模災害指定に関する対応

- 大規模災害時に迅速な支援体制を構築するため、支援すべき大規模災害に指定する災害規模の設定

②大規模災害時の情報発信及び支援要請の一元化

- 上記設定された大規模災害発災時には、国が主体となって災害情報を集約し、災害支援要請を一元化する仕組みづくりならびに災害協定の策定

2. 迅速な災害対応支援に向けての連携強化の提案

災害連携強化に向け、統括防災官と各支部における協議会を立ち上げ、具体的な連携策を協議していきたい。

【協議会のテーマ例】

- ①支援体制構築、現地作業着手の迅速化を図るため、発災直後の情報収集及び共有を目的とした、地整等災害対策本部への自主的リエゾン活動
- ②スムーズな官民連携の実現に向け、官民合同の災害訓練への参加
- ③発災時の混乱を避けるため、災害支援要請時の情報伝達の流れが明確かつ簡潔に示されたフロー図作成

3. ICT技術活用の提案

被災情報の早期入手や迅速な災害復旧に寄与するICT技術を活用する効率的災害対応システム構築を推進していただきたい。

- 参考例：現在、各事業（道路、河川等）で取得しているLPデータを統括管理（結合）しデータベース化することで、発災時の現地確認の迅速化と、対策検討の早期着手を図る

【大規模災害対応を踏まえた連携策の好事例】

- ① 大規模災害時の情報共有を目的としたリエゾン派遣（近畿）
- ② 発災時に国交省と協会が円滑な対応が行われるよう、災害訓練への参加や災害対応のフロー策定（四国・九州）



【迅速な災害対応支援に向けての連携強化の提案】

災害連携強化に向け、統括防災官と各支部における協議会を立ち上げ、具体的な連携策を協議していきたい。

【協議会のテーマ例】

- ① 支援体制構築、現地作業着手の迅速化を図るため、発災直後の情報収集及び共有を目的とした、地整等災害対策本部への自主的リエゾン活動
- ② スムースな官民連携の実現に向け、官民合同の災害訓練への参加
- ③ 発災時の混乱を避けるため、災害支援要請時の情報伝達の流れが明確かつ簡潔に示されたフロー図作成

◆大規模災害時における業務の一時中止等の適切な対応要請 【好事例：平成30年7月豪雨時及び令和2年7月豪雨時の要請例】

国土建第123号
平成30年7月12日

国不建第12号
令和2年7月7日

各都道府県主管部局長 殿
各政令指定都市主管部局長 殿

各都道府県主管部局長 殿
各政令指定都市主管部局長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
(公 印 省 略)

平成30年7月豪雨に伴う応急復旧工事等の
優先的かつ円滑な実施等について（要請）

令和2年7月豪雨に伴う応急復旧工事等の
優先的かつ円滑な実施等について（要請）

平成30年7月豪雨に伴い工事目的物等に損害が生じ若しくは工事現場の状態が変動したことにより工事を施工できない事態が発生しています。また、被災地域では当面、災害復旧対策を優先して行うことが必要となります。

このため、貴都道府県及び貴都道府県管内の市町村が発注した工事で現在施工中のもの及び被災地における応急復旧工事等について、次のとおり、適切に取り扱われるよう宜しくお願いします。

また、調査、設計、測量等の業務についても、同様の取扱いがなされるようあわせてお願いします。

各都道府県におかれは、被災地の状況も踏まえつつ、貴都道府県内の市区町村に対しても、本要請の周知徹底をお願いします。

令和2年7月豪雨に伴い工事目的物等に損害が生じ若しくは工事現場の状態が変動したことにより工事を施工できない事態が発生しています。また、被災地域では当面、災害復旧対策を優先して行うことが必要となります。

このため、貴都道府県及び貴都道府県管内の市町村が発注した工事で現在施工中のもの及び被災地における応急復旧工事等について、次のとおり、適切に取り扱われるよう宜しくお願いします。

また、調査、設計、測量等の業務についても、同様の取扱いがなされるようあわせてお願いします。

各都道府県におかれは、被災地の状況も踏まえつつ、貴都道府県内の市区町村に対しても、本要請の周知徹底をお願いします。

参考資料 災害時緊急対応の実態（協会のアンケート調査による）

■調査の概要

調査方法：協会会員企業へのアンケート調査

調査対象：災害時の緊急対応の実態調査

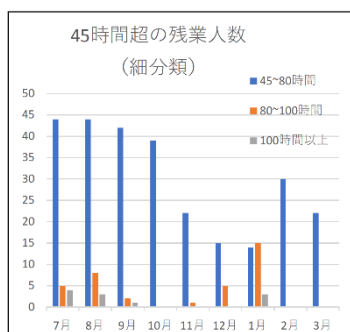
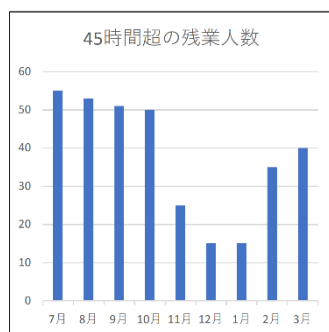
- ・令和2年度の災害である「令和2年7月豪雨」を対象
- ・残業時間（発災後～令和3年3月までを対象）
- ・労基法33条申請状況、発注者からの指示状況等の調査

調査時期：令和3年4月

回答企業：45社（139業務）

(1) 緊急対応従事者の残業実態（45社、139業務、587人）

- ・発災から概ね4ヶ月程度と年度末に向けて多忙
- ・45時間超過の残業社員数は最大55名／月
- ・80時間超過者も最大15名／月以上、100時間以上の残業社員も数名



(2) 発注者の対応状況（指示書や通常業務への配慮について）

- ・通常業務への配慮（工期延期、中止命令等の配慮）があった業務は、43 件で全体業務数の 3 割程度
- ・一方、発注者より指示書が出された業務は 33 件で、全体業務数の 1/4 程度

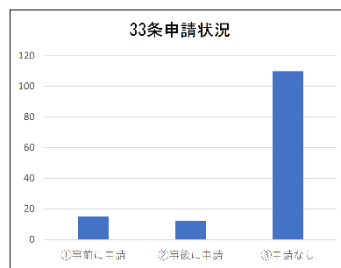
災害	業務数	通常業務への配慮あり	指示書あり
令和 2 年 7 月 豪雨	139	43	33

(3) 労基法第 33 条申請の実態

1) 申請の状況（業務数）

- ・労基法第 33 条申請が出された業務は 27 件（全体の概ね 2 割程度）
- ・申請の内訳は、事前申請が 15 件、事後の届出が 12 件

災害	業務数	申請	申請せず
令和 2 年 7 月 豪雨	139	27	110



2) 申請内容

- ・平均申請日数は、109 日
- ・最大申請日数は、270 日まで受理されている
- ・業務種別（緊急調査、応急復旧、災害査定、本復旧業務等）による申請の差はなく、いずれの業務でも申請、受理されている

3) 不受理、条件付き受理

- ・申請したものの受理されなかったのは 1 社のみであった【理由は不明】
- ・条件付き（2 社）
 - 1) 対象業務に携わった時間外労働者のリストを添付するよう指示（2021. 2 より許可申請に変更するよう指示あり）
 - 2) 申請書として提出しようとしたが、届出書で提出するよう指導を受け、事後に届出書で対応した

(4) 災害時緊急対応による他の社員への影響

（緊急対応従事者の手持ち業務の他の社員への分担状況の確認）

- ・他の社員へ影響のあった業務は 36 件で、全体の約 1/4 程度
- ・他の社員への残業の負荷は、1 業務当り 1～20 人程度に影響を及ぼし、残業時間は 2～40 時間程度の増加であった（平均で下表のとおり）

災害	業務数	影響のあった業務数	影響した人数（1 業務当り）	残業増加時間（1 業務当り）
令和 2 年 7 月 豪雨	139	36	3. 9	15. 3

②地方自治体における災害申請作業の合理化・適切化に関する改善と適切な費用計上

■地方自治体における災害査定業務について

現状の問題点・課題

災害対応業務において（各地の台風被害、西日本豪雨、北海道胆振東部地震等の災害対応を例に）、各地域の建設コンサルタントは発災直後から短期集中的な対応を求められており、負担が大きくなっている。これらの災害申請の簡素化について、国においては改善されてきたものの、地方自治体においては以下のように未だ改善されていない課題がある。

- ①広域な災害発生時の仕組み・技術指導
- ②構造物（橋、函渠、擁壁等）の災害申請では、災害査定を受けるまでの期間が短かく（1～2 ヶ月）、かつ工事発注できる詳細設計レベルの成果作成及び工事費算出が求められているため、著しい長時間労働が発生している。
- ③災害申請の作業に関する地方自治体独自の標準歩掛があるものの、それらは実際の作業内容と大きく乖離している。その上、査定官の指示による複数回の修正作業が生じるため、相当に厳しい対価の状況にある。

要望と提案

- ①広域にまたがる災害対応マネジメントに対する受発注者協働での支援体制・仕組みの整備・充実に加えて「国交省による地方自治体への指導」を要望
- ②災害申請作業の合理化・適切化（大規模災害時の災害査定の効率化及び事前ルール^{（※）}の適正な運用などの先進事例の水平展開）。（※）「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針（H29.2）」
測量・設計・積算の効率化（簡素化）（例えば、災害手帳「第2章査定 第6 総合単価による設計書の作成」を参考に総合単価を使用し、図面・数量・設計書を簡略化）。
災害発生時など災害復旧を速やかに実施するため、業務については工期調整が可能な業務発注（フレックス工期：受注者が業務開始・履行時期を調整）で工程調整を実施。
- ③実際の作業に見合った積算歩掛の適用と実際にかかった費用の適切な精算
遠方からの支援の場合の旅費・滞在費精算の制度化など

◆要望と提案に関する資料

【大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針（H29.2）について】

「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」の概要

- 【背景】
- ・大規模災害が発生した際、インフラの迅速な復旧が急務
 - ・これまでの大規模災害では、災害査定をスピーディーかつ効率的に進めるため、様々な「査定の効率化（簡素化）」を実施。
 - ・しかしながら、個別の災害ごとに効率化（簡素化）の内容を決めていたため、決定までに約1箇月を要していた。
 - ・そのため、南海トラフ地震、首都直下地震、スーパー台風等の大規模災害に備え、より迅速に災害査定の効率化（簡素化）の具体的な内容を決定することが必要。

【事前ルール化】

- ・**カテゴリーS**：激甚災害（本激）に指定又は指定の事前公表がされた災害で、かつ、緊急災害対策本部（政府）が設置された災害
（過去の事例：東日本大震災（H23））
- ・**カテゴリーA**：激甚災害（本激）に指定又は指定の事前公表がされた災害
（過去の事例：熊本地震（H28）、台風12号（H23）、新潟県中越地震（H16）、阪神淡路大震災（H7）などを含む14災害）
- カテゴリーS・Aの災害の要件を満たした場合、以下の効率化（簡素化）を実施**

災害査定の手続きの効率化（簡素化）の主な内容

- ①**机上査定上限額の引上げ**（カテゴリーSは申請予定箇所の概ね9割、カテゴリーAは申請予定箇所の概ね7割となる金額まで引き上げる）
（原則：300万円）（参考：過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 1,000万円）
：会議室で書類のみで行う机上査定の机上査定上限額の引上げにより査定期間を短縮
- ②**採択保留金額の引上げ**（カテゴリーSは保留見込箇所の概ね9割、カテゴリーAは保留見込箇所の概ね6割となる金額まで引き上げる）
（原則：4億円）（参考：過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円）
：現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能
- ③**設計図書の簡素化**
：設計図書の作成において航空写真や代表的な断面の活用により測量・設計期間を短縮 など

【平成 30 年 7 月西日本豪雨による被害の発生状況と災害復旧事業等へ協力要請の例】

平成30年7月豪雨による被害の発生状況

国土交通省

○平成30年7月豪雨により、西日本を中心に、**広域的かつ同時多発的**に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生。
○これにより、死者223名、行方不明者8名、家屋の全半壊等20,663棟、家屋浸水29,766棟の極めて**甚大な被害が広範囲**で発生。^{※1}

※1：消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第14号による被害状況及び浸没地帯等の状況状況」(平成30年9月10日(月)14時00分)

岡山県倉敷市真備町の浸水状況



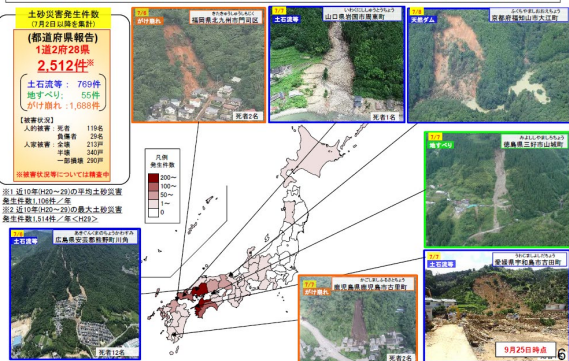
愛媛県大洲市の浸水状況



平成30年7月豪雨以降の土砂災害の発生状況

国土交通省

平成30年7月豪雨では、西日本を中心に、**広域的かつ同時多発的**に土砂災害が発生。



出典：平成 30 年 7 月西日本豪雨による河川反乱及び土砂災害（H30.9 国土交通省）

平成30年10月31日

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中国支部 支部長 横

広島県農林水産局長
〒730-8511 広島市中区基町 10-52
農林整備管理課

広島県土木建築局長
(技術企画課)

平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業等への協力について（依頼）

平成30年7月豪雨災害に係る測量・設計につきましては、業界団体の皆様のご協力により、県外から32社の応援をいただきまして大変感謝しているところで、
しかし、農林災害や河川災害など、依然として9000件を超える箇所においてコンサルタントが確保できていない状況です。
本県といたしましても、国と協議を重ね、査定資料の簡素化や査定完了時期を遅らせるなどの取り組みをしていますが、非常に厳しい状況が続いております。
県民の日常生活を早期に取り戻すためには、県外のコンサルタントの皆様方のご協力がまだ必要でございます。
重ねてのお願いで恐縮ではございますが、貴協会の皆様に周知いただきまますようお願いいたします。
協力をいただける場合は、別紙の連絡先もしくは技術企画課までご連絡をお願いいたします。

全般に関する問合せ先
土木建築局 技術企画課 技術指導グループ 北山・山口
電話：(082) 513-3865
メール：dog@kakaku@pref.hiroshima.lg.jp

平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う
測量・設計業務のご協力をお願いします

平成30年10月31日
広島県土木建築局技術企画課

広島県では、平成30年7月3日から8日にかけて、多いところで累積雨量676mmに到達するなど、県内各地で観測上初となる記録的な豪雨に襲われました。
今回の豪雨によって、100名を超える多くの方々の尊い命が失われたほか、県下全域で、県民生活や経済活動の基盤となるあらゆるインフラに甚大な被害が生じ、戦後最大の大災害となりました。
本県では、発災後速やかに、早期の復旧・復興に向けて、迅速な測量・設計等の業務を進めていく必要があり、8月から平成31年1月にかけて災害査定を実施する予定です。
しかしながら、被災箇所が膨大なため、測量・設計等の業務が一部地域で行えていない状況となっております。
については、県外の測量・設計コンサルタントの皆様のお力を借りし、円滑な災害査定を実施し、早期復旧が成し遂げられるようご協力をよろしくお願い申し上げます。
また、現地での測量・地質調査業務に当たっては、旅費や宿泊費を要領に応じて計上する取り扱いを別途定めておりますので、ご確認をお願いいたします。
なお、本業務の再委託については、原則として認めることとしております。

1 要件
(1) 入札参加資格
広島県の入札参加資格の有無は問いませんが、測量・建設コンサルタント等業務に係る国土交通省又は他の都道府県の入札参加資格を有すること。
ただし、広島県に於いては市の入札参加資格を有すること。
(2) 企業に求める実績
原則として、次の実績を有すること。

事業名	測量	設計
災害復旧事業		
道路	公共測量の実績	道路災害に係る設計業務の実績
河川、砂防	公共測量の実績	河川災害又は砂防災害に係る設計業務の実績
橋梁	公共測量の実績	橋梁に係る設計業務の実績
災害関連緊急砂防事業		
砂防	公共測量の実績	砂防ダムに係る設計業務の実績
急傾斜	公共測量の実績	急傾斜に係る設計業務の実績
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	公共測量の実績	急傾斜に係る設計業務の実績

※市町村については、個別にお問い合わせください。

出典：災害復旧事業への協力依頼（H30.10 広島県）

【災害時の査定効率化先進事例（北海道先進事例）】

- ① 「通常災害時」における査定の簡素化
(道路災での総合単価を用いた簡易な資料による査定申請)
- ② 「大規模災害時」設計図書の簡素化
(設計図書の簡素化、対象区域に該当しない場合における簡素化措置適用)

その先の、道へ。北海道 Hokkaido. Expanding Horizons.

●既存の簡素化のルール → 実際の作業量に直結する内容となっているので理解が必要。

【通常時】 (R2災害手帳P160～)

河川災害では一般的に総合単価を用いて査定を受けることが多いが、道路災害では、工事発注と同様な設計図書を作成するが多い。道路災においても総合単価を用い、簡易な資料により効率的な査定を受けること可能である。

総合単価を用いた査定の簡素化

■総合単価による査定設計(積算方法)

使用頻度の高い工種について、直接工事費を算出した単位当たり(m、m²)の総合単価を使用し、積算作業の軽減を図るもの。ただし、実施時と金額の乖離が大きいことが想定される場合は使用しない。総合単価がない工種については、積上積算との併用が可能。

- ・図 面: 平面図、標準断面図及び展開図で申請
- ・数量計算書: ケースによるが標準断面×延長で算出可能
- ・設 計 書: 総合単価の積上、または通常積算との併用

【大規模時】 (R2災害手帳P247～)

政府の激甚災害指定を受けた大規模災害では、被災地域の復興を促進させる目的で、災害査定をより効率化することができる。

総合単価を用いた通常の災害よりさらに簡素化

■大規模査定時の適用

一定の基準を超える大規模災害時には設計図書・積算の効率化が認められる。一定の基準とは、被災箇所数が過去五箇年の平均箇所数を超え、激甚災害に指定された場合や、新型コロナウイルス感染症の感染状況等によりやむを得ない事由等と認められた場合等。

- ・平 面 図: 既存台帳や国土地理院地図・航空写真等で可
- ・断 面 図: 代表断面図で申請
- ・写 真: 起終点及び全景写真(航空写真等)で申請

●簡素化の推進方策

【効率化方策】既存の簡素化ルールの活用促進

上述した既存の簡素化ルールを活用し、詳細な設計積算をするのではなく、標準断面等を用いて設計積算を実施することで、災害査定申請の効率化を図る。

- ・ 総合単価の活用
- ・ 詳細設計の簡素化(図面の削減、数量算出の簡略化)

【推進方策】実務者への周知拡大

発注者・受注者双方に向け、災害査定の簡素化ルールや軽微な変更及び設計変更(大臣変更)の理解を深めるため、様々な機会を活用し周知徹底を図る。

- ・ 会議、講習会、研修会の活用
- ・ 関係コンサル団体への周知拡大

【市町村の災害対応力の底上げ支援としてのガイドラインを策定：国土交通省】

- ・災害復旧事業の体制・経験・ノウハウが不足する市町村の災害対応力の底上げ支援として、ガイドラインが策定される。

【ガイドラインの概要】

- 近年、地方公共団体の土木関係職員は減少し慢性的に不足している状況である。また、約4割の市町村では過去10年間で災害復旧事業を実施した経験が1回以下であり、災害対応に対する経験を積む機会が限られている。
- 大規模災害が発生した際には、支援制度に関する認識が不足していたり、応援を受け入れた経験がないことから、外部からの支援を円滑に活用できなかった場合が散見される。
- そのため、令和3年12月に「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」を設置し、市町村が災害協定の締結や訓練といった平時からの取り組みをすすめ、非常時に手に取って理解できるよう、既存の支援方策、取り組み、好事例等を分かりやすく示したガイドラインを策定された。



【紹介内容】

- ①応急対策職員派遣制度
 - ②都道府県による技術職員派遣
 - ③TEC-FORCE
 - ④災害時に活用可能な国の保有資機材
 - ⑤災害査定官による災害緊急調査
 - ⑥災害復旧技術専門家派遣制度
 - ⑦地方公共団体技術職員OB・OGの派遣の仕組み
 - ⑧建設技術センター等による発注者支援
 - ⑨災害復旧事業の代行制度
 - ⑩大規模災害時の既発注工事・業務への対応
 - ⑪災害時の緊急度に応じた契約方式の選定
 - ⑫災害復旧工事の施工体制の確保
 - ⑬建設業・建設関連団体との連携
 - ⑭【好事例1】災害復旧事業へのICTの活用
 - ⑮【好事例2】事業実施体制確保のための民間人材の活用
 - ⑯【好事例3】市町村による相互支援組織の設立
- 着色下線：建設コンサルタンツ協会の災害対応マネジメント支援可能な制度

災害復旧技術専門家派遣制度

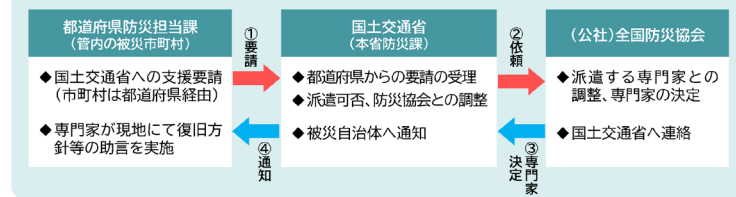
災害復旧技術専門家とは

災害復旧技術専門家とは、災害査定官経験者など、国や都道府県等の災害復旧業務に長年携わり制度を熟知し、災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者で、(公社)全国防災協会が認定登録した技術者のことです。

(令和3年12月時点：411名が登録)



災害発生時における支援要請フロー



派遣にあたっての費用負担



災害復旧技術専門家が行う支援・助言は、ボランティア活動として行いますので費用は発生しません（無報酬）。また、TEC-FORCEが出動した大規模災害で防災課が必要と判断する場合は、派遣に要する交通費・宿泊費等の費用も無償です。それ以外の場合は、派遣要請を行った被災市町村が実費を負担することとなります。

大規模災害時の既発注工事・業務への対応

大規模災害時の既発注工事・業務への対応

大規模災害発生時には

災害発生時には、工事目的物等に損害が生じ又は工事現場の状態が変動したこと等により工事又は業務を施工又は履行できない事態の発生が想定されます。また、被災地域では当面、災害復旧対策を優先して行うことが必要となります。

国土交通省では、大規模災害が発生した際、被災地の一日も早い復旧・復興のため、「国土交通省直轄事業における災害発生時の入札・契約等に関する対応マニュアル」に基づき、以下の運用を実施しているため、災害復旧対応の参考としてください。

施工・履行できなくなった工事・業務に係る一時中止

工事目的物等に損害が生じ又は工事現場の状態が変動したため、受注者が工事や業務を施工・履行できないと認められるときは、工事契約書等の規定に基づき、工事・業務の一時中止の検討を行うことが重要です。

当面の災害復旧対策を優先するための工事・業務の一時中止

当面の災害復旧対策には、資機材等の調達や技術者の確保など、建設企業、測量・地質調査業者や建設コンサルタント等の協力が不可欠です。

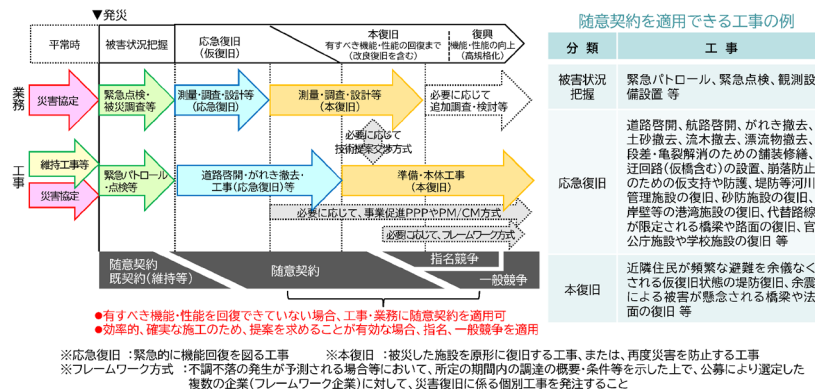
優先度の高い災害復旧の調査・設計、工事への対応が必要となり、施工中又は履行中の受注者がこれらを行う必要があると認められる場合には、施工中の工事が被災していない場合や、履行中の業務に影響がない場合においても、災害復旧を優先して行うことができるよう受注者の意向も踏まえ、一時中止の検討を行うことが重要です。また、一時中止を行った場合、契約書に基づき必要があると認められるときには工期や請負代金額の変更、その他の対応を行います。

災害時の緊急度に応じた契約方式の選定

災害時の緊急度に応じた契約方式の選定

災害時の緊急度に応じた随意契約方式等の活用

突発的に発生する災害に対し、早期かつ確実に工事・業務の実施が可能となる者を短期間で選定し、災害復旧作業の早期着手が求められる場合があります。各発注者においては、災害協定の締結状況や施工体制、地理的状況、施工実績等を踏まえ、手続きの透明性、公平性の確保に努めつつ、災害の緊急度に応じて随意契約方式等の適切な入札及び契約の方法を選択することが求められます。



入札契約方式に応じた事前の対象範囲の明文化

突発的に発生する災害に対し、契約プロセスの透明性を確保しつつ、迅速に災害復旧事業を実施していくためには、各地方公共団体の入札取扱規程等において、一般競争入札以外の契約方式(随意契約、指名競争入札)で実施する工事・業務範囲を事前に明文化しておくことが重要です。

災害復旧工事の施工体制の確保

災害復旧工事の施工体制の確保

施工確保に向けた対策事例

復旧事業の施工体制の確保を図る上では、入札不調や現場の状況をきめ細かく注視するとともに、国と地方公共団体と地元の事業者団体が連携して協議を行うことや、発注者支援体制を構築することにより、必要な対策を機動的に講じていくことが重要です。地域の実情や工事の課題に対応して、様々な工夫を行いながら施工体制の確保を実現している地方公共団体の取組について、一部を紹介します。

発注ロットの拡大

近接する工事、同一工種の工事などを束ねて発注する発注ロットの拡大は、技術者を効率的に活用したい場合や、発注数を減じて、発注事務に係る負担を軽減したい場合に有効です。

なお、発注ロットの拡大を行う場合、「施工箇所が点在する工事の間接費の積算」を適用し、施工箇所ごとに共通仮設費及び現場管理費の計上が必要となる場合がありますので、基準を確認し積算してください。

入札参加資格の要件の拡大・緩和

以下の入札参加資格の各種要件の拡大や緩和は、地域内の企業に受注余力が無い場合に有効です。

- 地域要件：工事施工地域外の企業の入札を認めるなど、設定範囲を拡大
- 施工実績要件：工種のみを要件とし、施工規模は要件としないなど、工事の品質を確保しつつ緩和
- 等級要件：工事規模に比して技術的難易度が比較的低い場合は、下位等級にも入札参加を認めるなど、工事の品質を確保しつつ緩和

※東日本大震災の取組事例

一人の主任技術者による2以上の工事現場の管理

近接した場所に2以上の工事現場があり、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事である場合に、同一の専任の主任技術者がこれらの現場を管理することが出来ることとする措置は、近接する2以上の工事現場を同一の施工者が施工する場合に有効です。

現場代理人の兼任可能件数を2件から3件まで緩和(条件は従来のとおり)

- (1) 請負代金が3,500万円未満の工事：原則、同一市町村内(他の発注機関も含む)
- (2) 請負代金が3,500万円以上、下請代金の総額が4,000万円未満の工事：建設業法施行令第27条第2項により密接な関係のある工事について同一の専任の主任技術者が管理できるとされた工事(工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は相互調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度)

※(1)、(2)とも、主任技術者と現場代理人の兼任に係る兼任することができず



※平成28年台風7、9、10、11号の災害復旧事業における北海道の取組事例

技術者及び現場代理人の配置要件の緩和

以下の取組を活用することも、施工体制の確保対策として有効です。

- 工事現場における現場代理人の権限の行使等に支障がなく、発注者との連絡体制が確保される場合、現場代理人の常駐義務の緩和
- 「契約締結から現場着手までの間」、「検査終了後の期間」等は現場代理人の常駐や監理技術者又は主任技術者の専任を要しないこと

Check!

※東日本大震災の取組事例

建設業・建設関連団体との連携

建設業・建設関連業団体との連携

迅速な被災調査や応急復旧への着手

大規模な災害が発生した場合、孤立集落の解消や行方不明者の捜索等のため、土石流により道路や河川内、家屋内に流入した土砂・がれきの撤去および運搬、被災地域への進入路整備といった応急対応が求められることがあります。災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興のため、建設業・建設関連業団体等と連携強化が重要です。



広島県建設業協会による災害対応
(令和元年東日本台風)

北海道建設業協会による災害対応
(平成30年北海道胆振東部地震)

大分県建設業協会による災害対応
(平成29年九州北部豪雨)

地域の建設業・建設関連業団体との災害協定の締結

国や都道府県においては、災害への迅速かつ確かな対応のため、全国47都道府県の建設業協会等との間で応急対策等に係る災害協定を締結しています。近年では、一部の市区町村においても建設業・建設関連業団体等との災害協定の締結も進んでいます。災害初期における迅速な災害対応のため、地域の建設業・建設関連業団体等との災害協定の締結についてご検討ください。

平時からの訓練の実施

被災経験の少ない地域においては、市町村の職員のみならず、建設業・建設関連業団体等においても災害対応の経験が乏しい場合と考えられます。過去の大規模災害時においては、被災経験が多い地域であっても、災害対応依頼に係る連絡が錯綜し、混乱が生じるなどの事例も発生しています。平時から、災害協定を締結している地域の建設業・建設関連業団体等との連絡方法の確認、対応依頼のシミュレーションや訓練の実施など、顔の見える関係の構築や連携強化の取組が重要です。

事例：熊本県建設業協会の取組（令和2年7月豪雨）

令和2年7月豪雨では一級河川の球磨川が氾濫するなど、熊本県内の様々な箇所で甚大な被害が発生しました。被災直後から、熊本県建設業協会に加盟している建設業者に対し、国、県、市町村から災害対応依頼の連絡が錯綜・集中し、現場は混乱をきたしました。このような状況を踏まえ、熊本県建設業協会では、国、県、市町村との災害対応の連絡窓口を支部に一本化させ、輻輳していた情報を一元管理することで現場の混乱解消に努めました。

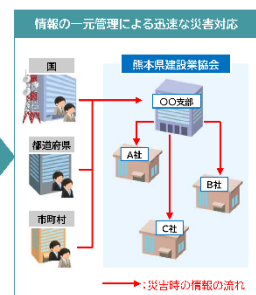
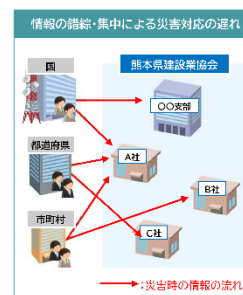
災害時に発生した課題

- 同様の依頼が、異なる担当者から複数回連絡がある
- 一旦受理した依頼事項が、その後のやり取りで途絶える
- 特定の会社に依頼が集中する



熊本県建設業協会の取組

- 組織力を活かし、支部ごとに国や県の出先機関、市町村と連携を行い災害対応を行った
- 支部が管内の依頼事項の一元管理を行うことで情報の交通整理を行い、地域防災の担い手である地域に精通した企業の尽力により、迅速な災害対応が図れた



災害復旧事業への ICT の活用

全国の先進事例・好事例①

災害復旧事業へのICTの活用

ICT技術等の活用による災害復旧事業の効率化

近年、災害復旧事業においてもICT技術等の活用が進んでいます。ICT技術等の活用により安全かつ効率的に得られる被災状況等の各種データは、調査にあたる職員の安全を確保しつつ、大幅に作業の軽減を図ることが可能となります。



携帯GPS

レーザー距離計

ドローン

航空機・人工衛星

事例①：ドローン空撮写真の査定設計書への利用

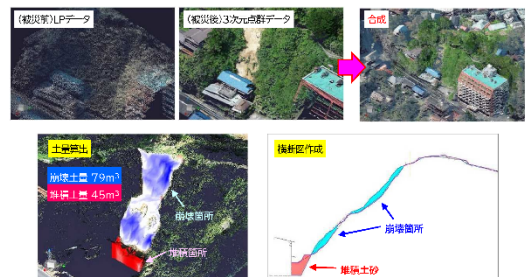
大規模災害時など災害査定効率化が適用される場合には、ドローン空撮写真を平面図として活用することが可能となります。その際、起終点と被災延長がわかるような構図で撮影することや、起点と終点の位置座標を記録して被災延長を簡易的に計測するなどの工夫を行うことで、査定資料として活用しやすくなります。



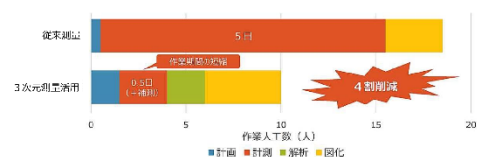
事例②：3次元点群データを活用した災害対応業務の効率化

（静岡県による「VIRTUAL SHIZUOKA」の取組）

急傾斜地の崩壊跡地等、作業員が立ち入れない現場においては、ドローンによる撮影・計測により効率化が図れます。以下に示す写真は、被災前に取得したLPデータ（標高データ）とドローンにより計測した標高データの差分をとることで、現地で測量を行うことなく、堆積土量や崩壊土量を算定するとともに、被災箇所の横断面を作成した事例です。



また、ドローンを活用した3次元測量を実施することにより、従来の測量作業と比較し約4割の作業量が削減されたデータもあります。



事業実施体制確保のための民間人材の活用 ～CM方式～

全国の先進事例・好事例②

事業実施体制確保のための民間人材の活用 ～CM方式～

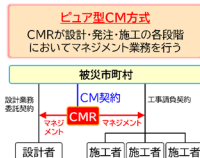
災害復旧マネジメントに民間事業者のノウハウ等を活用(CM方式)

被災市町村における職員不足や経験不足を補い、早期の復旧・復興を目指すための取組として、民間事業者のノウハウを活用した「CM (Construction Management)方式」があります。東日本大震災をはじめ、近年の大規模災害時の災害復旧事業において「CM方式」が導入されています。

ビュア型CM方式

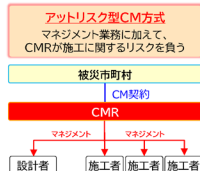
ビュア型CM方式とは、発注者の立場に立ったCMR[※]が、設計・発注・施工の各段階においてマネジメント業務を行う方式のことです。公共事業については、このビュア型CM方式が多く採用されています。

※CMR：コンストラクションマネージャー



アットリスク型CM方式

アットリスク型CM方式とは、CMRが設計者や施工者と直接契約することにより、マネジメント業務を行うことに加え、施工に関するリスクを負わせる方式のことです。公共事業における事例としては、東日本大震災の復興市街地整備事業等での導入実績があります。

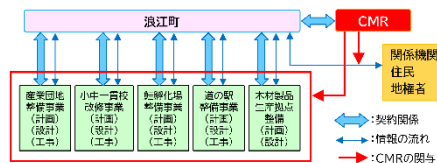


事例①：浪江町復旧・復興事業等（福島県浪江町）

福島県浪江町では、平成29年3月31日の一部地域の避難指示解除を目指し、様々な復興事業が計画されていました。多数の事業が展開されるなかで、技術職が不足していた当町において、復興事業の確実な工程管理、工事業者間調整、技術的な支援を目的としCM方式が導入されました。

●発注方式：公募型プロポーザル ●契約期間：2016年8月～2019年3月

基本構型 基本計画 基本設計 実施設計 施工 維持管理



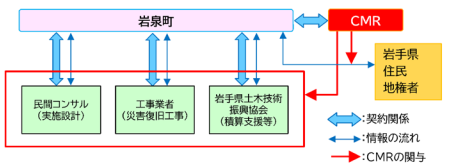
	発注者の事業遂行上の課題	CM方式導入の効果・成果
品質・技術	・専門技術者がおらず、事業関係者に十分な説明ができなかったため、意思決定に時間を要していた。	・CMRによる技術的な助言により、円滑な意思決定が行えた。また、職員のスキルアップにもつながった。
工程	・専門技術者がおらず、事業工程を検討する体制がとれなかった。 ・部局間での連携や工事間調整の機会をもてなかった。	・CMRの専門的な視点からの提言を受け「インフラ工程会議」を開催することで、関係者間での課題共有ができ、事業が円滑に進捗した。
事業間調整	・複数の事業が並行して進められる中、材料調達等の事業間調整を適切に行うのが困難であった。	・「全体工程表」の作成、周辺環境への対策の立案等の支援により、工事間・事業間での調整を円滑に実施できた。

事例②：いわいずみ型発注者支援CM方式（岩手県岩手町）

岩手県岩手町では、平成28年台風10号の復旧工事本格化に向け、深刻なマンパワー不足により発注者体制の確保が困難となっていました。このため、発注者体制の補完を目的とした「発注者支援CM方式」が導入されました。

●発注方式：覚書の締結に基づく随時契約 ●契約期間：2017年4月～2019年3月

被災状況調査 測量・設計 査定設計書・査定 実施設計 災害復旧工事 成功認定



	発注者の事業遂行上の課題	CM方式導入の効果・成果
発注者体制	・膨大な数の復旧・復興工事を進めるにあたり、深刻なマンパワー不足により発注者体制が脆弱となっていました。	・CMRによる発注計画資料の作成や工期厳守に向けた情報収集等により、発注者体制の補完に効果があった。
工事業者の確保	・東日本大震災からの復旧・復興も道半ばであり、工事業者を確保することが困難となることが予測された。	・発注ロットの検討・資料作成、積算を実施する土木技術振興協会との業務調整により、工事業者の確保ができた。
関係者調整	・複数の事業が並行して進められる中、岩手県や土木技術振興協会との調整を適切に行うのが困難であった。	・岩手県域全体の復旧工事に係る情報共有や各種の調整支援により、岩手県をはじめとした関係機関との調整が円滑に実施できた。

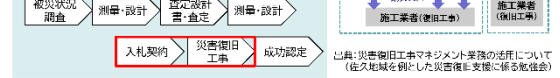
事例③：佐久地域の災害復旧工事マネジメント(長野県)

長野県では、令和元年東日本台風の激甚な被害を受け、佐久地域で県及び市町村の多数の災害復旧工事が幅員することが見込まれたため、職員だけではその調整や対応が困難だと判断し、発注工程計画、進捗管理、工事間調整を目的としCM方式が導入されました。

UR都市機構及び長野県建設技術センターがCMRとなり、発注者の長野県を加えた3者が「佐久地域災害復旧支援チーム」を構成し、発注機関や施工会社間の調整を横断的に推進することで、佐久地域全体の災害復旧工事が円滑に実施されました。

●覚書の締結に基づく随時契約 ●契約期間：2020年4月～2021年9月

被災状況調査 測量・設計 査定設計書・査定 測量・設計 災害復旧工事 成功認定



	発注者の事業遂行上の課題	CM方式導入の効果・成果
事業間調整	・多様な災害復旧事業が同じ地域内で同時進行するため、地域全体の早期復旧のためには、多くの発注機関や施工会社間の膨大な調整が課題となった。	・発注者等による「発注者調整会議」や工事受託者等による「工事連絡調整会議」を定期開催することで、各事業の工事概要や発注状況、工事進捗等を共有した上で、CMRによる課題の見える化や助言を行うことにより、多様な事業関係者間の調整や協力体制の構築を実現した。
資材の安定確保	・災害復旧事業において大量かつ集中して必要となる特定の資材について、安定して確保できる不安があった。	・発注者、工事受託者及び資材メーカー等による「施工確保対策連絡協議会」の開催により、資材の需要と供給を調整することで、各事業における必要資材の確保や調整を円滑に実施できた。
進捗管理及び情報発信	・各事業の進捗の共有・管理と、被災地域の住民等に対する情報の発信についての機会不足が懸念された。	・災害復旧の進捗状況や現場写真などを長野県HP等を活用してわかりやすく発信し続けることで、各事業の情報共有だけでなく円滑な推進と地域の理解を得ることに寄与した。

事業実施体制確保のための民間人材の活用 ～事業促進 PPP～

全国の先進事例・好事例②

事業実施体制確保のための民間人材の活用 ～事業促進PPP～

発注者が柱となり、民間事業者のノウハウ等を融合（事業促進PPP）

事業促進PPPは事業促進を図るため、技術職員が柱となり、官民がパートナーシップを組み、官民双方の技術者が有する多様な知識や豊富な経験を融合させながら、事業全体計画の整理・測量・調査・設計業務等の指導や調整等、地元及び関係行政機関等との協議、事業管理等や施工管理等を行うもので、三陸沿岸道路等の復興道路の整備で活用されています。

なお、この制度は、「全体事業計画の整理」、「測量・調査・設計業務等の指導・調整等」、「地元及び関係行政機関等との協議」、「事業管理等」、「施工管理等」のマネジメント業務を行うものであり、積算、監督、技術審査等の比較的定型的な補助業務を行う発注者支援業務、単純な資料作成を行う資料作成補助業務とは区別されています。

主なポイント

1. 適用事業
- 1) 大規模災害復旧・復興事業
 - 2) 平常時の大規模事業等

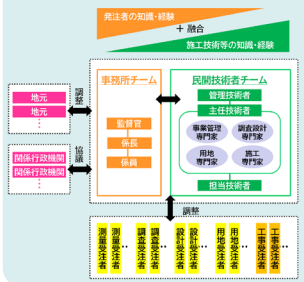
2. 特徴

- 1) 技術職員が柱となる
- 2) 官民の知識・経験の融合により、事業を促進
- 3) 予算、契約、最終的な判断・指示は、発注者の権限
- 4) 概算、監査、技術審査等の発注者支援業務とは区別
- 5) 工事の特性に応じ、技術提案・交渉方式を活用

3. 業務内容

- 1) 全体事業計画の整理
- 2) 測量・調査・設計業務等の指導・調整
- 3) 地元及び関係行政機関等との協議
- 4) 事業管理(工程・コスト等の管理)
- 5) 施工管理

事業促進PPPの体制例



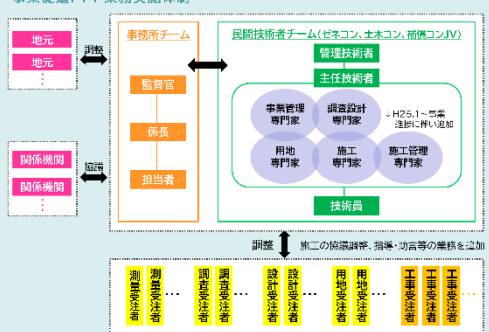
事例：東北復興道路等

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震後、三陸沿岸道路等が復興道路として事業化され、概ね10年間で約380kmの事業の整備進捗が必要となりました。膨大な事業を円滑かつスピーディに実施するため、平成24年度から、富田技術者、主任技術者（事業管理、調査設計、用地、施工の各専門長）、担当技術者からなる民間技術者チームと、国の事務所チーム（監督官、係長、担当官）が一体となった体制を構築し、先発者の知識・経験、民間技術者が持つ施工技術等に関する知識・経験を融合させることにより、事業を効率的に進める工夫、施工段階での手戻りを回避する気付きが生まれ、事業の促進を図ることを目的として導入されました。

業務の実施内容

- 従来発注者が行ってきた協議調整等の業務において民間の技術力を活用
- 新規事業区間を10～20kmの工区に分割。工区ごとに推進チームを配置
- 現地に常駐し専任で事業マネジメント(調査設計→施工管理)を担当

事業促進PPP業務実施体制



市町村による相互支援組織の設立

全国の先進事例・好事例③

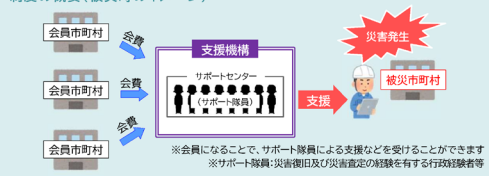
市町村による相互支援組織の設立

(一財)近畿市町村災害復旧相互支援機構

災害復旧事業における技術者不足等の課題を解決する一つの方策として、災害時の市町村間の協力・連携を強化することとし、その旨に賛同する市町村が設立する「一般財団法人近畿市町村災害復旧相互支援機構」が令和3年7月21日に設立された。

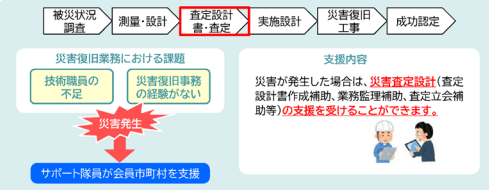
会員市町村の相互協力により支援を行う仕組みで、主な支援内容は、①災害査定資料作りサポート、②測量設計業務受注者の確保に向けた支援、③技術職員の技術力向上支援等である。

制度の概要(被災時のイメージ)



支援内容①：災害査定の資料作りをサポート

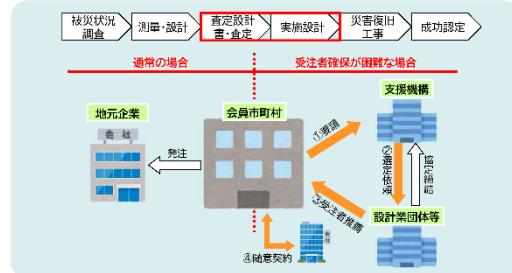
支援機構から派遣されるサポート隊員が、災害査定設計の作成補助を行います。また、業務監理補助として、設計コンサルタント等の打合せに同席し助言を行うほか、要請により災害査定への臨場も行います。



支援内容②：測量設計業務の受注者確保に向けた支援

大規模災害発生時に、近隣市町村からの委託発注が地元企業に集中し、災害査定設計や詳細設計などの業務を進めるために必要となる受注者の確保が困難となります。その場合、当支援機構に加入している市町村は支援機構を通じて、設計業団体[※]等から対応可能な受注者の推薦を依頼することができます。

※設計業団体：一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部など



支援内容③:技術職員の技術力向上支援

災害発生時の支援のほか、平時においても、会員市町村の技術職員の災害対応力向上を図るため、研修会や講習会を実施します。

✓ Check!

設立の背景

以下の同じ悩みを抱える市町村長が、近畿地方整備局の協力・支援を受け、災害復旧事業における技術者不足等の課題を解決する一つの方策として設立したものです。

- 採用の募集をしても応募が無いなど、技術職員の不足に対する有効な解決策が見出せない
- 数年～数十年に一度の災害(復旧事業)に必要な技術職員数を常時雇用することの困難
- 災害時、職員は被災者の救援・救護、避難所運営、生活再建支援等に注力せざるを得ない状況

(3) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

- ①インフラ整備の中長期事業計画の策定・公表と国・自治体などの安定的な事業量の確保
- ②技術者単価の継続的な引き上げと実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備、適切な費用計上

(1) インフラ整備の中長期事業計画の策定

提 案 ● 4つの課題（国土強靱化、少子高齢化対応、国際競争力強化、インフラ老朽化対応）を合理的に解決するインフラ整備を、今後、計画的かつ着実に進めるための中長期事業計画の策定を提案。合わせて、インフラ投資の維持・拡大を提案。

(2) 企業の安定経営に向けて

現状の課題 ①平成 23 年度までは、事業量の縮小に伴い、売上高は減少してきており、純利益も 4 カ年低水準のまま、不安定な状況になっており、企業として安定経営ができない状況になっていた。売上営業利益率は他産業と比べ最低水準の状況であった。

②平成 24 年度、平成 25 年度、平成 26 年度においては、売上高、営業利益、純利益とも回復傾向になってはいたが、平成 27 年度、平成 28 年度においては、事業量に影響を受け売上高、営業利益、純利益ともに減少に転じた。平成 29 年度以降令和 2 年度までは、前年度の補正予算の増加に伴い、売上高、営業利益、純利益ともに回復傾向となった。

③設計業務委託等技術者単価（設計業務）は、平成 25 年度では平成 10 年度比で約 80%までに減少した。平成 26 年度では職種平均で 4.62%（対 H25 年度比）、平成 27 年度では職種平均で 5.16%（対 H26 年度比）、平成 28 年度では職種平均で 3.93%（対 H27 年度比）、平成 29 年度では職種平均で 2.25%（対 H28 年度比）、平成 30 年度では職種平均で 2.26%（対 H29 年度比）、平成 31 年度（令和元年度）では職種平均で 3.11%（対 H30 年度比）、令和 5 年度では職種平均で 5.4%（対 R4 年度比）引き上げられたが、今後も引き上げについて継続的に検討することが望まれる。

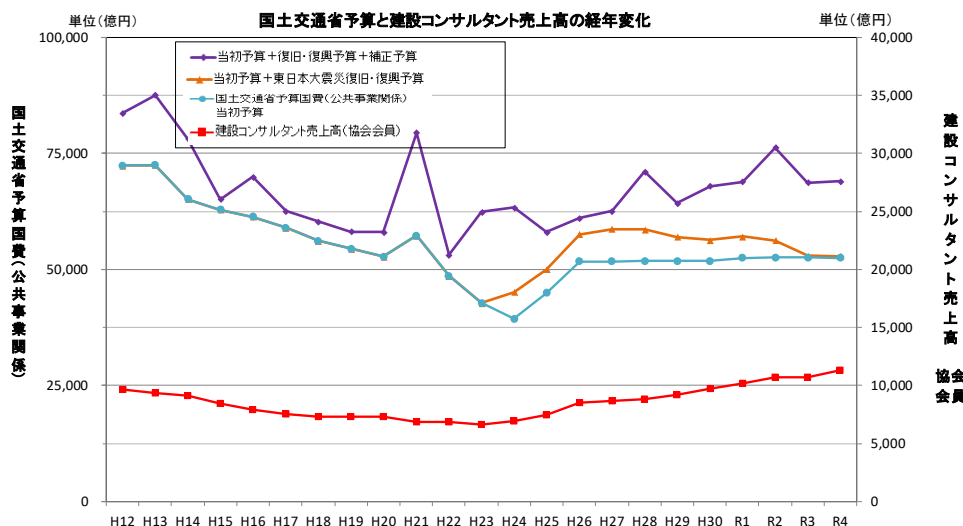
要 望 ●売上高、営業利益率、純利益率の継続的回復に資する企業の安定経営に向けて、安定した事業量の確保と継続的に技術者単価を引き上げていただきたい。

◆現状の課題に関する資料

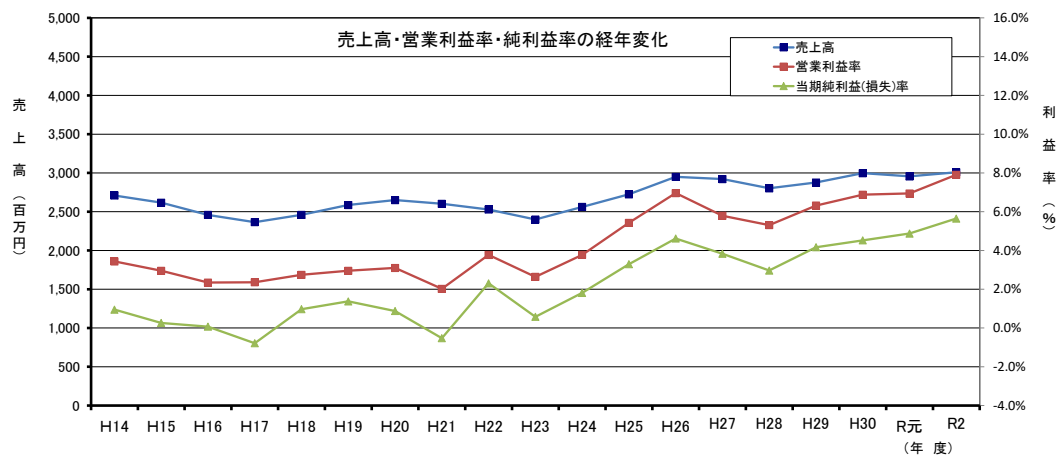
■国土交省予算と建設コンサルタント売上高・利益率の経年変化

- 平成 25 年度以降、公共事業予算は回復に転じ、引き続き前年度水準を確保される見込みである。（これに加えて補正予算が組まれているが、ほとんどが工事に充当）予算の動向と対応して、コンサルタント業務量も変動している。特に、補正予算等による事業の機動的、かつ、円滑な執行を図るためには、設計ストックの確保が必要であり、中長期的な事業計画の策定、それに基づく投資計画と計画的な業務発注が重要である。

■国土交通省予算（当初・復興・補正予算）の経年変化（～R4）



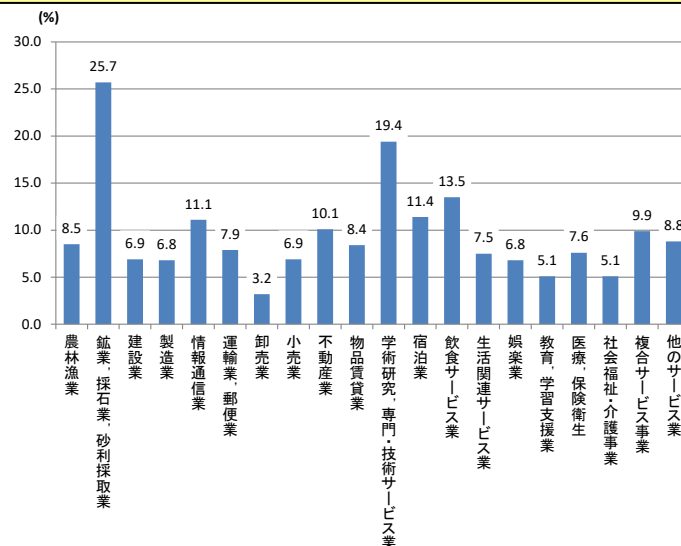
■売上高・営業利益率・純利益率（1社あたり平均）の経年変化
【データ提出の会員企業 339 社～452 社（平均 386 社/年度）】



■建設コンサルタント売上高と営業利益の経年変化に対する考察

- ・令和元年度の協会加盟各社の経営状況については、会員平均の売上高 2,956 百万円（前年比 1.4%減）、営業利益 205 百万円（前年比 0.4%減）となり、概ね横ばいとなった。
- ・売上高は、まだ、H7～H9 の水準には戻ってはおらず、また、営業利益率は 6.9%とまだ低い状況であり（下図、各産業界における売上高営業利益率を参照）、今後、さらに働き方改革や生産性向上を強く推進していくには、人材や IT への投資が必要であり、その原資としては十分な状況ではない。このためには、安定的な業務量の確保と利益創出（付加価値）が重要になる。

【参考】各産業界における売上高営業利益率（H28 経済センサスデータより）



出典：e-Stat（政府の統計窓口）ホームページに掲載の 平成 28 年経済センサス

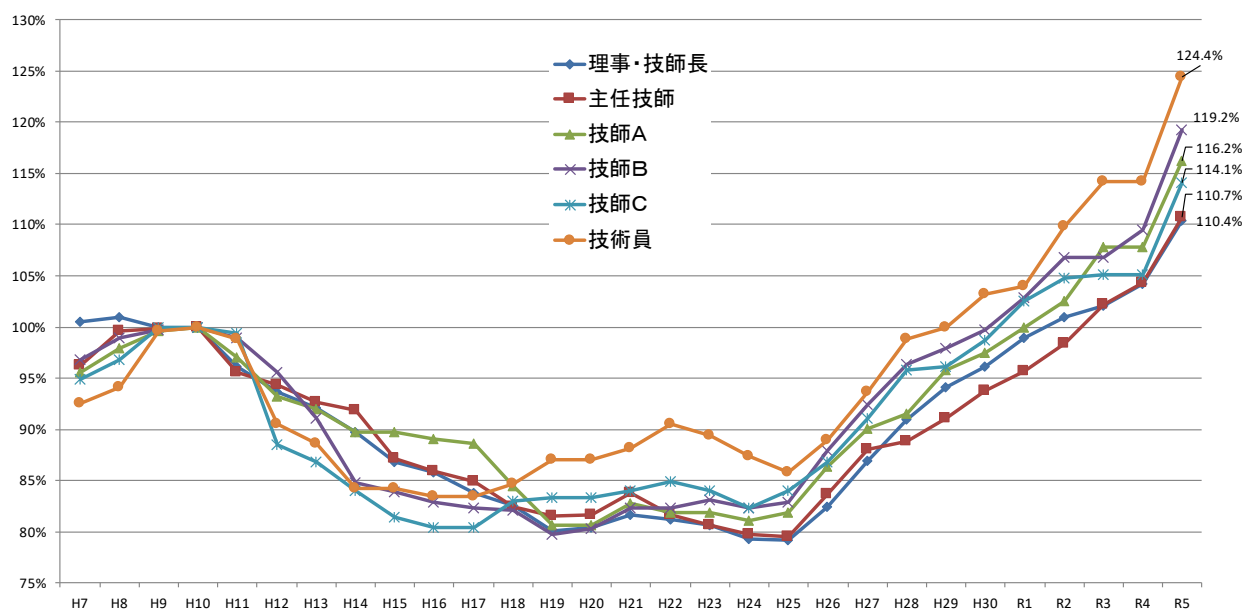
活動調査－企業等に関する集計－産業横断的集計データによる。

－協会事務局により、売上高・営業利益に関するデータを抽出・集計・分析して作成

■技術者単価の経年変化

- ・技術者単価の改善は令和5年度では職種平均5.4%、設計業務平均7.1%（対R4年度比）引き上げられた。しかし、今後も引き上げについて継続的に検討することが望まれる。

【設計業務委託等技術者単価（設計業務）の推移（平成10年度との比較）】



出典：国土交通省HP（閲覧公表値）より作成

(3) 歩掛実態調査工種の増加(優先工種設定)と実態調査に基づく適切な歩掛設定

課題 ■「設計業務等積算基準 令和4年度版」に対し、業務規模や難易度等が適切に反映されず、実態に即していない不合理な歩掛・積算体系になっている場合がある。

要望 ■これまでも多工種に関し、改善要望を示している。昨年度は、「設計業務等積算基準 令和2年度版」に対し、統括技術委員会の各専門委員会へのアンケート調査を行い、優先順位が高い改善要望歩掛を提示した。今年度は、技術調査課との協議を行った結果、技術調査課において改定に向けて取り上げることのできる歩掛項目数は非常に少ないことから、統括技術委員会の各専門委員会へのアンケート調査を行った上で、緊急性・重要性の高い2項目に限定して、改定を要望した。

優先順位が高い改善要望歩掛

① 道路予備設計(交通基盤技術委員会)

- ・道路予備設計は全国的にも多くの発注があり、地域差なく実施されている業務である。また、近年では新規ネットワークを形成する長延長路線の他、改良による改築や事業進捗にあわせた区間設計も多くなってきており、短い延長での設計に対応することが増えてきている。
- ・このような短区間における設計では、設計条件や設計方針に関わる設計計画や、標準横断の検討など図面・数量に関わらない部分では延長にかかわらず必要な作業が有るため、延長が短いと歩掛の乖離が大きいことから、歩掛改訂を要望する。

② 橋梁予備設計・橋梁詳細設計における関係機関との協議資料作成(交通基盤技術委員会)

- ・対象となる関係機関の数は、業務によって異なっているため、関係機関が多い場合、実態に即していないことから、1業務当りから1機関当りの歩掛見直しを要望する。

◆課題に関する資料：「設計業務等積算基準 令和4年度版」に対する改善要望

【1】道路設計：道路予備設計

項目	設計業務等標準積算基準書（令和4年度） 第2節 道路設計標準歩掛 2-2 道路予備設計 2-2-1予備A、2-2-2予備修正A 2-2-3予備B、2-2-4予備修正B ※P. 3-2-4～6
現在の記述	□記述無し ・道路詳細設計にある「設計延長1km未満の場合の延長補正の記述」が、道路予備設計・道路概略設計には無い。
改定記述	□追記要望 ・道路詳細設計と同様の以下記述を（注）に追記道路予備設計 ■単独区間あたりの設計延長が1km 未満の場合においては、単独区間毎に次式によるものとする。 設計歩掛＝標準歩掛×（0.5×設計延長（km）＋0.5） ※単独区間毎に算定し、計上する。
要望理由	・道路予備設計は全国的にも多くの発注があり、地域差なく実施されている業務である。また、近年では新規ネットワークを形成する長延長路線の他、改良による改築や事業進捗にあわせた区間設計も多くなってきており、短い延長での設計に対応することが増えてきている。 ・このような短区間における設計では、設計条件や設計方針に関わる設計計画や、標準横断の検討など図面・数量に関わらない部分では延長にかかわらず必要な作業が有るため、延長が短いと歩掛の乖離が大きいことから、歩掛改訂を要望する。
影響度	①全国的影響度（一部地域に限定されていないか） ・道路予備設計は全国的に実施されており地域差はない。
	②作業量と歩掛の乖離の大きさ、発生頻度の多さ、それによる支障の有無 ・近年では、都市部での路線計画や改築、事業進捗により工区分けされた道路設計、施工時の切回し、工事用道路など、延長0.5km程度の道路予備設計は多く発生し、設計計画など延長によらずに労力を要する項目は実作業量との乖離が大きい
	③近年の情勢との乖離（長期間改定されておらず、現状と乖離が発生した等） ・道路詳細設計は本件同様の実態・理由により改訂されてたが、本件は長期間改訂されていない。
その他	－

【2】橋梁設計：橋梁予備設計・橋梁詳細設計

項目	設計業務等標準積算基準書（令和4年度） 第8節 橋梁設計標準歩掛 8－1 橋梁予備設計、8－2 橋梁詳細設計 8-1(7)※P. 3-2-57、 8-2(1)関係機関との協議資料作成 ※3-2-61
現在の記述	□記述無し ・関係機関との協議資料を作成する場合は下記歩掛を追加するものとする。 (1業務当り)
改定記述	□追記要望 ■関係機関との協議資料作成は、1業務当りではなく1機関当りとする。
要望理由	・対象となる関係機関の数は、業務によって異なっているため、関係機関が多い場合、実態に合っていないことから、1業務当りから1機関当りの歩掛見直しを要望する。
影響度	①全国的影響度（一部地域に限定されていないか） ・橋梁予備設計と橋梁詳細設計では、ほとんどの業務に項目があるため、全国的に影響度が高い。
	②作業量と歩掛の乖離の大きさ、発生頻度の多さ、それによる支障の有無 ・橋梁予備設計と橋梁詳細設計では、ほとんどの業務に項目があるため、全国的に影響度が高い。 ・協議対象の関係機関数に比例して作業量が増加する為、関係機関数が多いと金額の乖離が大きくなる
	③近年の情勢との乖離（長期間改定されておらず、現状と乖離が発生した等） ・一部で関係機関との打合せも含めて、関係機関数で見積を取っている場合もあるが、ほとんどが標準積算を適用している。 ・協議資料作成だけでなく、関係機関との打合せへの同席もしている場合がある。
	—
その他	—

◆課題に関する資料＜参考＞今後、改定（改善）提案が必要と考えられる項目

技術分野	現行版(改訂要望箇所)	改定案	理由
道路	道路予備設計	道路詳細設計同様に最低延長を設け、0.5km以下は一律0.5km相当とし、1.0km以下の場合は詳細設計同様の計算式によるものとする。 ※例0.8kmの場合：0.5km+0.5×0.8km＝0.9km	道路予備設計は全国的にも多くの発注があり、地域差なく実施している業務である。また、近年では新規ネットワークを形成する長延長路線の他、改良による改築や事業進捗にあわせた区間設計も多くなってきたり、短い延長での設計に対応することが増えてきている。このような短区間における設計では、設計条件や設計方針に関わる設計計画や、標準横断の検討など図面・数量に関わらない部分では延長にかかわらず必要な作業が有るため、延長が短いと歩掛の乖離が大きいため、歩掛改訂を要望する。
道路構造物	関係機関協議資料	単位数量を業務ではなく、機関にする	関係機関が多い場合、実態に合わない
道路	平面交差点予備設計・詳細設計（予備設計なし）、ダイヤモンド型IC予備設計の内、「関係機関との協議資料作成」の歩掛が実態に則していない。	標準歩掛からは削除して、別途見積りを提出する。	程度によるが、警察協議1回あたりで直接人件費20～30万程度要するため乖離が大きい。回数だけでなく関係機関が増えればその分増額が必要である。
道路構造物	(新規追加)橋梁耐震補強設計の歩掛を希望。 上部工（落橋防止装置）や下部工（各種類毎）の規模や箇所数（基数）に応じた歩掛、耐震補強設計用の動的解析歩掛を希望。	業務量に応じた人工で計上 耐震補強設計用の動的解析は、現況照査と補強照査を行う必要があるため、新設設計の動的解析の歩掛×1.7倍など	歩掛設定されている各自治体（県レベル）あり。ある程度実績を多くなってきたので、国交省での標準歩掛を設定されたい。都度見積り依頼を受ける事が多々ある。 耐震補強設計が増えている。
トンネル	山岳トンネル詳細設計 施工計画・仮設備計画	単位を（1トンネル当り）から（1方向・1トンネル当り）にするか、1方向当りであることを明記し、2方向のときは割増補正とする。（例えば両押のときは標準歩掛の2倍等を記載）	1トンネル当りのとき、起点片押、終点片押、両押の3ケースを求められても変更が難しい場合がある。
道路構造物	プレキャストボックス割付一般図の作成の適用サイズを決め、そこから逸脱する対象は現場打ちと同程度の設計項目を追加する。	設計計画の人工増加、設計条件の確認・設計計算・報告書作成を追加する。 内空断面の明確化、耐震設計を除く。施工計画を含むなど条件の追加。 特注でカタログにない製品で計算が必要なもののときは設計計算を追加	設計計算等の項目が無く、従来型カルバートの適用外となるサイズ(B5.0×H2.5以上)では耐震計算が必要となり、乖離が大きくなる。 大型プレキャストカルバートの技術開発に追従するため 特注となる場合は人工が不足
道路構造物	鋼橋上部工に連続合成桁の標準歩掛がない。	鋼橋上部工に連続合成桁の標準歩掛を追加	道路橋示方書改定に伴い、連続合成桁の採用が増えることが想定されるため。
道路	道路概略設計A及びBは延長にかかわらず延長比率となる。	道路詳細設計同様に最低延長を設け、例えば、5km以下は一律、5km相当とする。	設計条件や標準横断、工事費単価など延長にかかわらず必要な作業が有り、延長が短いと歩掛の乖離が大きい。
道路構造物	(新規追加)橋梁補修設計の歩掛を希望。 コンクリート補修工、伸縮装置、支承、高欄・防止柵、鋼橋塗装、橋面防水工等、各橋梁における規模や箇所数（基数）に応じた歩掛を希望。	業務量に応じた人工で計上	歩掛設定されている各自治体（県レベル）あり。ある程度実績を多くなってきたので、国交省での標準歩掛を設定されたい。都度見積り依頼を受ける事が多々ある。
道路	新規追加	トランペット型ICに関する歩掛の追加 仕様書では6418条で項目がある。	平成14年度以降廃止されたが、高規格道路などはダイヤモンド型以外の形式になることも多いため、再掲載により平準化を図る。
道路構造物	「橋梁予備設計」、「橋梁詳細設計」の歩掛が実態に則していない	設計計画、設計計算の人工増加要望	H29道示改定により、前提条件・要求性能に関する内容の整理、限界状態設計法による計算量の増加、収束計算までの作業量の増加を歩掛に反映して頂きたい
道路	道路予備修正設計（A）、（B）の歩掛（金額）	道路予備設計の歩掛に比べて60％程度である。 予備設計の75％（1.25倍）程度に向上	業務内容は修正設計でも予備設計と同一レベルを要求している。 現状の歩掛では人工が少なすぎる。
道路構造物	橋梁定期点検業務等積算基準 (4) 状態の把握（点検）の歩掛 (6) 点検調査作成の1) 状態の把握（点検）の歩掛	歩掛調査実施の場合は、改定時に反映して頂きたい。 歩掛調査未実施の場合は、調査を希望します。 ※現場は現状の1.3倍、内業は現行の1.5倍を希望	H31点検要領「付録ー3 定期点検結果の記入要領」について 1) データ記録様式（その10）損傷写真では、『損傷が無い場合でも、～（中略）～全要素について写真を残すこと。（後略）』と記載された。全要素について写真を記録する必要があるため、外業及び内業時間が増加している。 2) データ記録様式（その11、12）損傷程度の評価記入表について、従来は発生している損傷のみの記入であったが、H31要領では『全ての要素において～（中略）～損傷程度の評価（a～e）を記入する。』と記載された。例えば、鋼部材の損傷は14種類あるが、その内、1つでも損傷が確認された場合、残りの13損傷は『評価a』として記入する必要がある、内業時間が増加している。
道路	新規追加	案内標識（106系）の基本歩掛を策定する。	見積り依頼の際、設計本数なのか道路延長なのか曖昧なケースが多い。また、基礎の形式も土質条件や埋設物の状況で変更となるケースが多い。

技術分野	現行版(改訂要望箇所)	改定案	理由
道路	共通仕様書には舗装工設計とあるが歩掛には	舗装工設計の項目の追加、または注意書きで舗装工設計を追加する場合の追加人工の記載	現在は横断設計の中で対応している舗装構成の比較検討まで実施する場合も特に追加はない
道路構造物	橋脚工に中空橋脚の標準歩掛がない。	下部工に中空橋脚の標準歩掛を追加してほしい	これまで、中空橋脚は張出し式橋脚として計上されるケースが殆どであり、歩掛と実作業量との乖離が大きいため。
道路構造物	関係機関協議打合せがない。	関係機関協議打合せの標準歩掛を追加してほしい	道路設計には関係機関協議打合せがあるが、橋梁詳細設計にはない。実態は関係機関協議打合せに複数回同行している。
道路構造物	橋脚工に鋼製橋脚（張出橋脚、門型橋脚（1層1径間）等）の標準歩掛がない。	下部工に鋼製橋脚の標準歩掛を追加してほしい	見積対応で、NEXCO歩掛、SRC橋脚の歩掛の流用では実作業量と乖離が大きい
道路	関係機関打合せ協議（1機関あたり）	協議回数に変更要望	警察協議など協議によっては数回の協議は必要となるため
道路構造物	仮橋設計	橋面積での割り掛け 橋脚高が（例えば、2m以上）、地層が異なる、などは断面数に反映	設計断面での係数掛けであるが、同一幅員で橋脚高や地層などが変わる場合や、延長が長い場合など実態に合わない
道路	新規追加	業務推進審査会や変更手続き 業務量に応じた人工で計上	業務推進審査会や変更手続きに対する歩掛りが少ない
道路構造物	横断歩道橋詳細設計の歩掛が低い。	横断歩道橋の歩掛を見直す（1.3倍程度アップ）	横断歩道橋詳細設計の歩掛が実態とあっていない。現状の歩掛では人工が少なすぎる。
道路	新規追加	詳細設計段階での協議資料作成 業務量に応じた人工で計上	詳細設計段階での協議資料作成の歩掛りが少ない
道路構造物	横断歩道橋設計	フーチング設計の歩掛設定をしていただきたい	歩道橋の基礎が杭基礎の場合、杭設計は標準歩掛を適用するが、フーチング設計が考慮されていない
道路	電子成果品作成費	業務量に応じた人工で計上	電子納品の人工が不足
道路	公開成果品作成費 1業務当たり 技師C×1.3、技術員×2.3	業務量に応じた人工で計上	公開用成果品作成の人工が不足
道路構造物	打合せ	対面またはリモートと追記	国の歩掛を参照する自治体などで、リモート打合せを回数として計上されない場合を懸念
道路	R4標準歩掛より道路詳細設計Aの項目が細分化され、実施する内容を選択しやすくなった。道路詳細設計Bについても同様に項目を細分化する必要がある。人工も道路詳細設計Aと同様に変更する。	設計計画、施工計画、道路付帯構造物設計、小構造物設計など道路詳細設計Aにならって項目を細分化する。人工も道路詳細設計Aと同様に変更する。	R4標準歩掛より道路詳細設計Aの項目が細分化され、実施する内容を選択しやすくなった。道路詳細設計Bについても同様に項目を細分化する必要がある。また、道路詳細設計Bが安価になっているため、発注者から安易に道路詳細設計Bの標準歩掛を適用される可能性がある。
道路	新規追加	コンクリート舗装設計の基本歩掛を策定する	アスファルト舗装と比べて、検計や図面の量が多く、適正な歩掛が望まれる
道路	(追加)道路詳細設計A及びBにおける関係機関との協議資料作成、及び当該詳細修正設計の歩掛を希望。	関係機関との協議資料作成（橋梁詳細設計の歩掛りを参考） 技師A1.2 技師B3.3 技師C3.1 技術員3.3 道路詳細修正設計A及びB 例えば、修正率30%、50%、70% 各々を定義付けし、運用する。	関係機関との協議資料作成は見積り依頼を受けることなく、安価な道路予備設計の歩掛りを適用されることがある。過年度の道路詳細設計をもとに交通管理者等との協議を行い、修正設計を行うケースがあり、見積り依頼を受ける事が多々ある。
道路	共通仕様書の業務内容に示めされた項目別の歩掛設定 (道路付帯構造物設計および仮設構造物設計、舗装工設計)	道路付帯構造物設計および仮設構造物設計、舗装工設計の人工区分や新規設定	設計対象項目や数量等が条件ごとに明確になるようにしていただきたい。
共通	新規追加	CIM・I-con対応の歩掛の追加	CIM・I-con対応に対応した、歩掛補正などの項目を設け、見積もり依頼などの縮減を図る。

参考資料

令和2年度 歩掛改定要望 対応状況一覧表

R2年10月 建設コンサルタンツ協会要望			R3年3月 技術調査課対応状況	
優先度	設計・検討項目	要望内容	対応可否	状況
1位	橋梁予備設計・詳細設計	H29道示改定に伴う人工増加要望	○	歩掛実態調査を行っている
2位	橋梁点検	H31点検要領改定に伴う人工増加要望	○	歩掛実態調査を行っている
3位	道路概略設計A及びB	延長補正の考え方の是正（延長の長い短いによらず一律の補正となっており、延長が短いと作業量に見合わなくなる）	×	
4位	道路予備設計	延長補正の考え方の是正（延長の長い短いによらず一律の補正となっており、延長が短いと作業量に見合わなくなる）	×	
5位	横断歩道橋詳細設計	実作業量に見合っていない	○	歩掛実態調査を行っている
6位	渓流保全工詳細設計	延長補正率が実作業量に見合っていない。床固工、帯工の複数基の補正率が小さい。	×	
7位	条件明示チェックシート（砂防）	工種当りではなく箇所当りにしてほしい	×	
8位	流木捕捉工	報告書作成の項の新規設置	×	
9位	樋門耐震性能照査	新規歩掛設置	×	
10位	砂防堰堤予備設計の現地踏査	技術基準改定に伴う実作業との乖離	×	
11位	橋梁耐震補強設計	新規歩掛設置	×	
12位	橋梁補修設計	新規歩掛設置	×	
13位	道路詳細設計における関係機関協議資料作成	実作業量に見合っていない。過年度業務の修正が必要になる場合もあり、その考慮の方法	○	歩掛実態調査を行っている
14位	トランペット型IC詳細設計	平成14年度に廃止されたものの復活	×	
15位	鋼製橋脚詳細設計	新規歩掛設置	×	
16位	河川水辺環境調査（空間利用実態調査）	空間利用実態調査（7回一式）の各調査（定点観測、区間調査等）の人工の見直し	×	必要に応じて協議でよい
17位	河川水辺の国勢調査（動植物調査）	新規歩掛設置	×	必要に応じて協議でよい
18位	猛禽類調査	新規歩掛設置	×	
19位	環境影響評価	新規歩掛設置	×	
20位	道路騒音振動／交通量調査	新規歩掛設置	×	
21位	沿道大気質調査	新規歩掛設置	×	
22位	砂防堰堤詳細設計	「事業範囲の検討」を追加	×	
23位	砂防構造物設計	「関係機関協議資料作成」を追加	×	
24位	BIM/CIM	新規歩掛設置	○	現在検討中
25位	鋼上部工詳細設計	連続合成桁の歩掛を新規に設置	×	
26位	中空橋脚詳細設計	新規歩掛設置	×	
27位	関係機関協議打合せ（橋梁）	新規歩掛設置	○	第1節 共通に記載

※着色部は改定に向けて検討中のもの

■調査結果：「設計業務等積算基準 令和3年度版」に対する改善要望

R3年10月 建設コンサルタンツ協会要望			
分野	優先度	設計・検討項目	要望内容
国土	1位	土石流対策調査・計画	新規歩掛設置
	2位	渓流保全工予備設計	新規歩掛設置
	3位	樋門耐震性能照査	新規歩掛設置
社会	2位	河川水辺の国勢調査（動植物調査）	新規歩掛設置
	1位	河川水辺環境調査（空間利用実態調査）	空間利用実態調査（7回一式）の各調査（定点観測、区間調査等）の人工の見直し
交通	1位	道路予備設計	延長補正の考え方の是正（延長の長い短いによらず一律の補正となっており、延長が短いと作業量に見合わなくなる）
	2位	道路詳細設計における関係機関協議資料作成	実作業量に見合っていない。過年度業務の修正が必要になる場合もあり、その考慮の方法
	3位	平面交差点予備設計・詳細設計（予備設計なし）、ダイヤモンド型IC予備設計の内、「関係機関との協議資料作成」	実作業量に見合っていない。別途見積扱いとしてほしい。
	4位	橋梁の関係機関協議資料作成	関係機関数により協議回数も増加する。業務当りではなく、機関当りとしてほしい。
	5位	橋梁耐震補強設計	新規歩掛設置
	6位	BIM/CIM	新規歩掛設置
	7位	耐震補強設計の動的照査	新規歩掛設置
	8位	プレキャストボックス割付一般図の作成	実作業量に見合っていない
	9位	鋼上部工詳細設計	連続合成桁の歩掛を新規に設置
	10位	道路概略設計A及びB	延長補正の考え方の是正（延長の長い短いによらず一律の補正となっており、延長が短いと作業量に見合わなくなる）
	11位	橋梁補修設計	新規歩掛設置
	12位	トランペット型IC詳細設計	平成14年度に廃止されたものの復活
	13位	橋梁予備設計・詳細設計	H29道示改定に伴う人工増加要望
	14位	道路予備修正設計（A）、（B）	実作業量に見合っていない
	15位	橋梁点検	H31点検要領改定に伴う人工増加要望
	16位	交通安全施設関連設計	新規歩掛設置
	17位	舗装工設計	新規歩掛設置
	18位	中空橋脚詳細設計	新規歩掛設置
	19位	プレキャストボックス割り付け一般図の作成（大型カルバートの対応）	内空断面の明確化、耐震設計を除く。施工計画を含むなど条件の追加。
	20位	関係機関協議打合せ（橋梁）	新規歩掛設置
	21位	鋼製橋脚詳細設計	新規歩掛設置
	22位	関係機関協議打合せ（道路）	1機関当りではなく、1回当りとしてほしい
	23位	仮橋設計	実作業量に見合っていない
	24位	業務推進審査会	新規歩掛設置
	25位	横断歩道橋詳細設計	実作業量に見合っていない
	26位	関係機関協議資料作成（道路）	詳細設計段階での協議資料作成の歩掛りが無い
	27位	横断歩道橋詳細設計	歩道橋の基礎が杭基礎の場合、杭設計は標準歩掛を適用するが、フーチング設計が考慮されていない
	28位	電子成果品作成費	実作業量に見合っていない
	29位	公開成果品作成費	実作業量に見合っていない
	30位	打合せ	リモート打合せも対面打合せと同扱いを要望

③生産性向上と品質向上に資する新たな事業推進形態の拡大、制度改善

目的	新たな事業推進形態の拡大と制度改善と推進に取り組むとともに、建設コンサルタントの役割を多様化・拡大し、事業の推進を図る。
課題	①監理業務の業務としての制度確立 ②発注者の果たす役割が増大・複雑化していく中、 <u>多様な入札契約制度の適切な運用</u> （発注者側の体制の補完等）による負担軽減
対策	①国で事業促進PPPやCM方式のガイドライン作りが進捗していることを踏まえ、監理業務の制度確立（契約図書の内容充実、積算・対価のあり方）のための改善に取り組む。 ②多様な入札契約方式（例えばECI）の活用においては、発注者体制を補完する建設コンサルタントをCM方式等で配置して積極的に試行・運用する。
以上の対策について、受発注者協働で検討し、改善を講じていただくことを要望する。	

◆対策①に関する資料

■監理業務（ここではピュアCM方式、事業促進PPPを指す）の改善について

- ・ピュアCM方式や事業促進PPP等の監理業務は活用される機会も増え、それぞれにおける課題については受発注者協働で改善がなされてきた。
- ・平成31年3月には国土交通省より「国土交通省直轄の事業促進PPPに関するガイドライン」（以下GDL）が、また、「CM方式（ピュア型）の制度的枠組みに関する検討会」（事務局：不動産・建設経済局建設業課入札制度企画指導室）でも、地方公共団体等を対象に標準約款等を含んだ「地方公共団体におけるピュア型CM活用ガイドライン」が公表され、継続して検討がなされているところである。
- ・建コンとしては、PM専門委員会が平成31年2月に「CM方式活用の手引き（案）」を改定した。また、令和2年度には事業促進PPPワーキングを国と3回開催し、技術者の常駐・専任の緩和、事業促進PPP受託者の受注制限の緩和、対象事業が抱える課題（不確定要素等の情報）の明示等が、国のGDLに盛り込まれ令和3年3月末に一部改正された。
- ・令和3年度以降、国とのワーキングを継続（令和3年度4回開催、令和4年度3回開催）し、GDLの更なる改善提案（柔軟な設計変更への対応、適正な対価等）を実施した。
- ・今後もGDL改正結果の適用状況を確認・共有するとともに、引き続きGDLの内容充実に協力して取り組むものとし、以下のような項目について、情報共有・改善提案してゆく。
- ・併せて、事業特性に適した管理技術者（CMr）の選定にあたって、資格制度がないため必要な能力や経験を有しているかの客観的評価が難しいという指摘もあることから、GDLに新たに示された、『事業促進PPPにおいて「受注者の求められる役割」』を果たすのに必要な能力要件やその対価の考え方についても提案したい。

- ✓ 事業促進PPP方式等に対する仕組みの確立について（GDLで今後検討とされている事項のGDLへの記載または運用の改善）
 - 技術者単価の適正化
 - 若手技術者の活用
 - 準委任契約の適用について
- ✓ 事業促進PPP方式等における現状の課題について（GDL記載内容での改正要望ま

たは改善要望事項)

- 【継続】 参加要件・実務経験年数
- 【継続】 官民の役割分担（業務条件等の明確化）
- 【継続】 就業環境について
- 【継続】 技術提案書の適正な提出期間の確保
- ✓ 事業促進 PPP 方式等における状況報告について（G D L 記載内容での導入状況の確認と報告）
 - 【継続】 受注インセンティブの向上（受注制限の緩和）
 - 【継続】 請負契約での柔軟な設計変更（残業費、直接経費含む）への対応
 - 【継続】 担当技術者等の常駐・専任への柔軟な対応

◆対策②に関する資料

■発注者体制を補完する建設コンサルタントの活用

- ・新たな入札契約方式を適切に運用することで効率的な事業推進が期待できるため、発注者体制や事業特性にふさわしい新たな入札契約方式（例えばE C I）の活用を要望する。
- ・その実施に当たっては、建設コンサルタントをCM方式等で配置して発注者体制を補完することができるため、積極的な活用を要望する。

■建設コンサルタントの新たな事業推進形態（CM 方式等）に対する人材育成

- ・監理業務や新たな入札契約方式等の活用の拡大に向け、その試行や適用拡大を図っていくことが必要である。特に監理業務については大規模災害の復旧・復興に適用されることが多いが、急な要請にも応えられる豊富な経験を積んだ人材を確保・育成していくためには、平常時の大規模事業にも適用して日頃より経験を積むことが有効である。このような観点から平常時の大規模事業を対象とした監理業務やその対象事業の中で新たな入札契約方式を活用する事業の試行を要望する。
- ・また、災害発生時において迅速に民間事業者が支援に入り、実効を上げるための一方策としては、前述した大規模事業だけでなく、平常時において対象とするインフラ（例えば道路等）の計画的な維持・修繕等を複数年かつ包括的に委託しておくことも有効と考えられるため、そうした事業の試行も要望する。

■R4 年度発注の事業促進 PPP 業務：R2 年度改正 GDL での運用状況

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1.担当技術者の専任・常駐要件の緩和	－	－	○	－	△	－	－	○	－	△
2.実施工区での受注制限の緩和	－	－	○	－	△	－	－	－	－	△
3.インセンティブの実施(実績や加点制度)	－	○	○	－	－	－	－	○	－	－
4.柔軟な設計変更	業務や発注事務所によって運用が様々									

○：事業促進 PPP の GDL (R2 年度) で示す内容より緩和

△：事業促進 PPP の GDL (R2 年度) で示す内容で実施

－：事業促進 PPP の GDL (初版) で対応

◆関東地方整備局での受注制限緩和例

1. ③ 事業促進 PPP 業務における受注制限緩和及び常駐・専任の緩和【新規】(R2より試行)

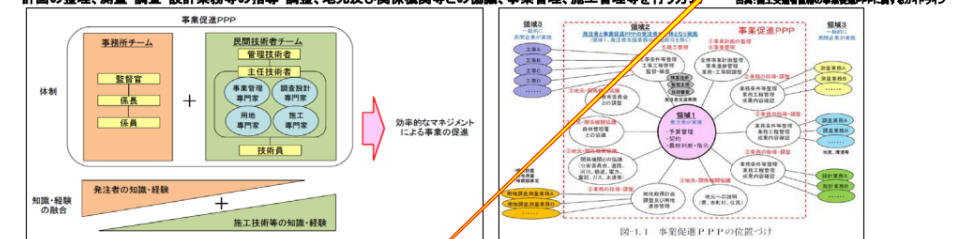
趣旨)事業促進 PPP 業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保
対象)平常時の大規模事業等に導入する事業促進 PPP 業務

概要)より高い技術力や経験を有する企業の参入を促すため、業務(発注者支援業務等を除く)の受注制限を廃止、技術者の専任・常駐の緩和の試行を実施(発注者支援業務等の同時受注は不可とする。)

「発注者支援業務等」から「調査設計資料作成業務」に見直し(緩和)

【事業促進 PPP】

・事業促進を促すため、直轄職員が柱となり、官民がパートナーシップを組み、官民双方の技術者が有する多様な知識・豊富な経験を融合させながら、事業全体計画の整理、測量・調査・設計業務等の指導・調整、地元及び関係機関等との協議、事業管理、施工管理等を行う方針



【受注制限緩和】

本省がやうのり抜

2.7公平中立性

事業促進 PPP の工区内の業務、工事の受注者選定は、公平中立性に留意することが必要である。

4.2課題・留意事項

事業促進 PPP の受注者が継続的に業務・工事に携わることを過度に制限しない受注方式や条件等について検討が必要である。

関東試行

事業促進 PPP の工区内の業務の受注を可とする。

発注者・受注者の業務分担の明確化。

公平性・透明性確保の観点から、発注者支援業務等の同時受注制限を実施。

【常駐・専任緩和】

本省がやうのり抜	常駐	専任	関東試行	常駐	専任
管理技術者	必要なし	必要なし	管理技術者	必要なし	必要なし
主任技術者	必要	必要	主任技術者	必要(いずれも専任1名)	必要なし
技術員	必要	必要	担当技術者		

専任：必要なし(平時も業務量を2割5分以下に制限。投入札の平時も業務がある場合は参加不可)
常駐：主任・担当技術者のうち、最低1名は必須(常駐者の途中交代可)
※発注者の判断で常駐・専任を求めることは可
※常駐・専任を緩和する場合は、管理技術者出席の事業調整会議の定額開催を必須とする

④『土木設計業務等変更ガイドライン』の補足資料の策定と適切な設計変更

■「土木設計業務等変更ガイドライン」に基づく確実・適切な設計変更の運用について

課題 ●変更ガイドラインの認識は高まってはいるが、変更が実施され易くなったかの質問にはよくわからないが多く、設計変更の運用が十分でないと考えられる。

●地整で運用されている補足資料の認識、活用は十分でないと考えられる。



①変更ガイドラインの周知継続と、積極的に変更対応を実施することが必要である。

②新規工種の場合の設計変更において、当初落札率の適用対象になることが多く発生している。

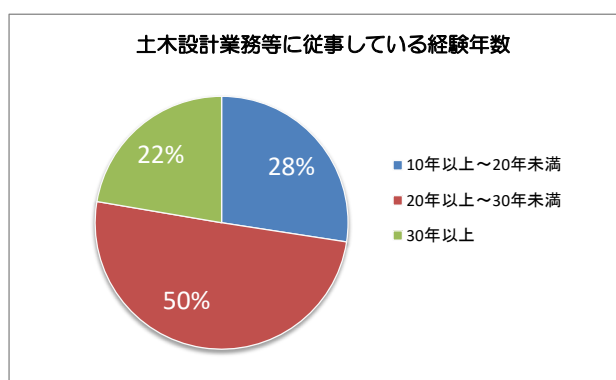
対策 ①土木設計業務等変更ガイドラインの理解を促す補足資料の周知と運用の徹底に基づく確実・適切な設計変更（設計変更が適切に実施できる特記仕様書、指示書、打合せ協議書などの明確化、条件設定遅れに応じた履行期限の延期 等）

②新規工種の設計変更における適用落札率の適正化（当初落札率の適用外）

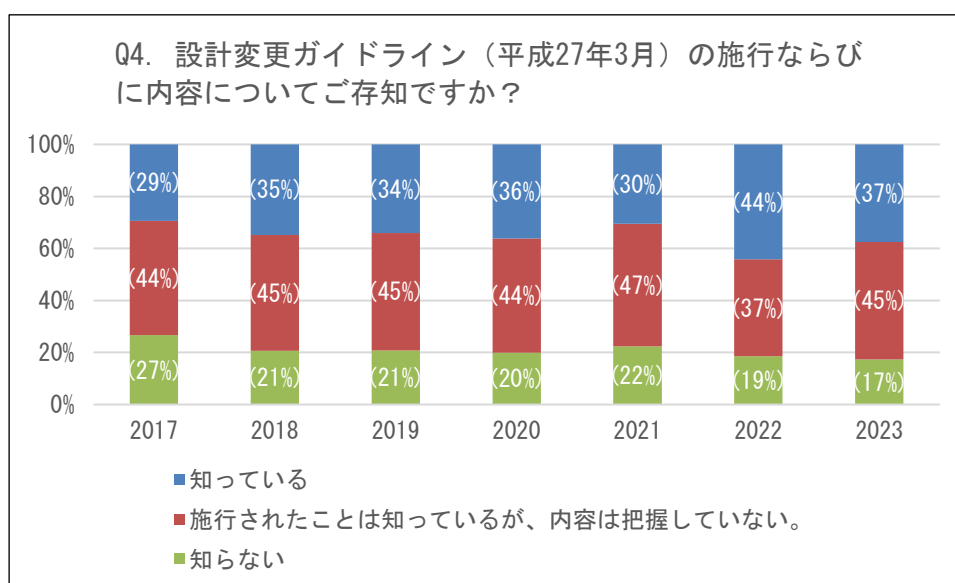
◆**課題①に関する資料**：「土木設計業務等変更ガイドライン」適用実態に関する調査結果（運用状況の把握） R4 年度

●回答者の分布

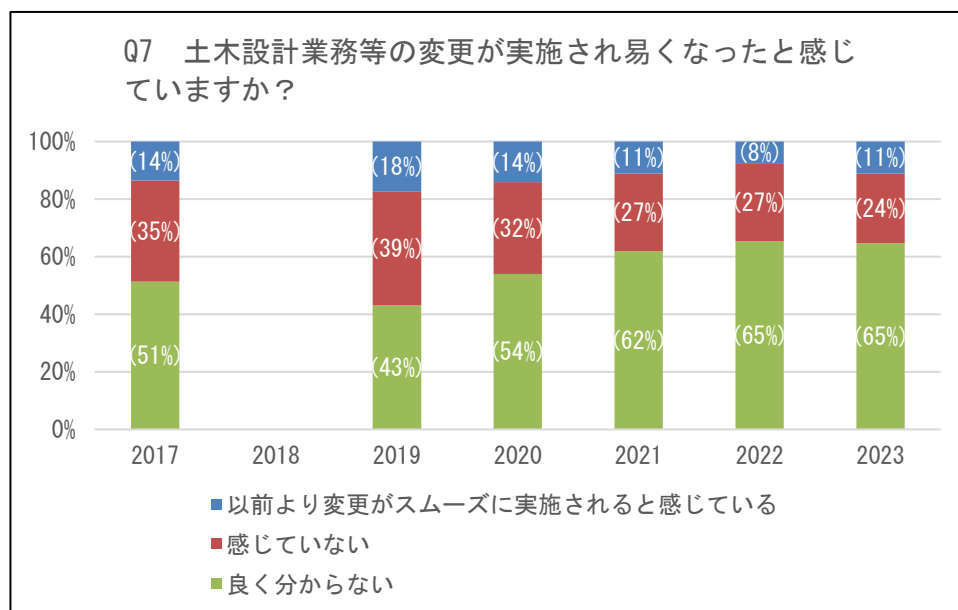
■「土木設計業務等変更ガイドライン」（以降ガイドラインと称す）の適用に関する調査を、昨年に引き続き、協会の業務システム委員会構成会社 16 社を対象に実施（587 名より回答）。



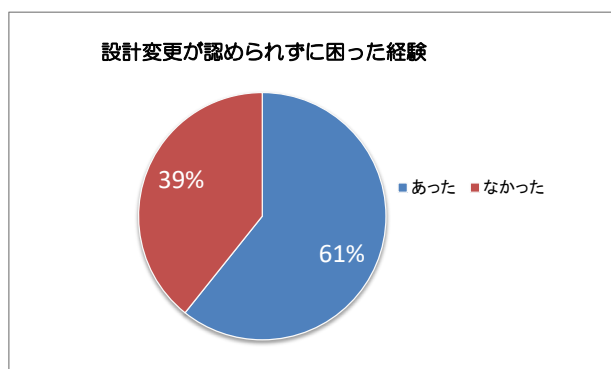
●ガイドラインの把握について（経年変化）



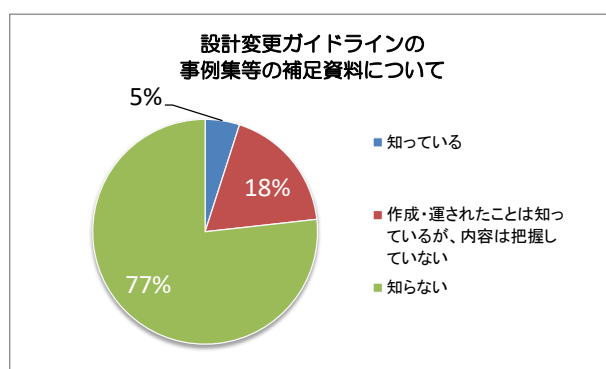
●ガイドラインが施行されたことで、土木設計業務等の変更が実施され易くなったか（経年変化）



●設計変更が認められず困った経験



●ガイドラインの補足資料について



●設計変更が認められず困った経験がある方の主要内容と自由意見

	選択肢	回答
1	仕様書の数量が明確でなく、増工が認められなかった。	190
2	予算制約があるとの理由のため、必要な増額が認められなかった。	234
3	関連業務の遅延に対して、適切な工期延期が認められなかった。	109
4	年度またぎができないため、適切な工期延期が認められなかった。	206
	合計	739

その他自由意見として

- 見積もりが反映されなかった。市場単価が官積算と乖離があった。
- 別工種の増工に対して落札率分の費用とされた。
- 関連業務の検討結果の修正による修正作業の増工が認められなかった。
- 技術提案事項が拡大解釈されて費用を認められなかった。
- 一式計上の場合に工数増の変更がされにくい。

◆【対策①に関する資料：好事例(1)】：関東地整の土木設計業務等変更ガイドライン補足資料

【変更事例と適正な変更手続き・設計変更のポイント記載例】

＜「設計図書の履行条件相違（条件決定の遅れ）」の設計変更＞

変更事例 4 関係機関協議の遅れ

橋梁詳細設計の設計条件について河川管理者と協議を行ったところ、河川断面の計画が見直されることとなり、改めて予備設計レベルの検討と関係機関協議が必要となった。その結果、検討作業が追加され、履行期間の作業完了が困難となった。

適正な変更手続き手順

履行条件の相違発見 契約書第 18 条第 1 項

- 受注者は、履行条件の相違「関係機関協議の結果、期間を要する検討作業が発生したこと」から、履行期間の延期が必要であること、追加作業が発生したことを直ちに発注者に通知する。

調査～調査結果通知 契約書第 18 条第 2、3 項

- 受発注者は、打合せ等で、「受注者に責めない条件明示遅れであること、条件明示予定時期を踏まえた橋梁詳細設計の履行期間、追加の検討作業」について、調査を行い、受注者は結果を発注者に通知する。

設計図書変更～期間・委託料変更 契約書第 18 条第 4、5 項、第 24 条、第 25 条

- 発注者は、「履行期間」の変更と「橋梁予備検討項目」の追加について、設計図書（特記仕様書）の訂正または変更し、受発注者は契約変更協議を行い、履行期間と業務委託料の変更手続きを行う。

設計変更のポイント 条件決定の遅れ

同時進行する調査・設計業務の工程に注意

- 設計業務と同時進行で、設計条件と関連のある別途業務が実施される場合がある。
- 受注者は、同時進行する関連業務状況を発注者に確認しながら業務を進め、遅れが生じる場合は設計変更手続きを行う。

業務スケジュール管理表の活用

- 受注者は、業務スケジュール管理表を用い、設計条件確認時期と、それに基づく設計作業工程の関係を整理し、適正な延期期間の根拠資料とすることが必要である。

年度繰り越しの設計変更

- 発注者は、履行期間延期が年度内に収まらないと判断される場合は、年度繰り越しによる履行期間の延期を行う。

業務推進審査会

- 受発注者は、履行期間延期の妥当性について検討が必要な事項がある場合は「業務推進審査会」を開催し、適切な履行期間に対する判断を踏まえ、変更手続きを行う。

調査・設計業務の条件決定の遅れが生じる類似例

- 設計条件に関連する調査業務「測量、地質調査、交通量調査、地下埋設物調査等」の遅れ。
- 設計条件に関連する設計業務「上流の設計成果、隣接工区の設計成果で条件・方針の整合を図る必要のあるもの等」の遅れ。

関係機関協議の遅れが生じる類似例

- 公安委員会との調整による遅れ。
- 河川管理者、道路管理者、公園管理者、砂防実施者、治山施設実施者との調整による遅れ。
- 公益事業者（電気、ガス、上下水道、通信等）、鉄道事業者との調整による遅れ。
- 地元住民（自治会含む）との調整による遅れ。
- 農水関係組合、漁港、土地改良区との調整による遅れ。

◆【対策①に関する資料：好事例(2)】：近畿地整の設計業務等実施条件明示マニュアル（案）

■本マニュアルは、業務の発注から納品までの作業の中で、発注側が作成する図書の条件明示が不足している箇所の明示化、設計変更契約の手順の明示化を図ったものである。

■また、本マニュアルに基づいた「特記仕様書の作成例」を参考にするとともに、チェックシートで確認する構成と
している。

【設計業務等実施条件明示マニュアル（案）の目次】

1. 本マニュアル策定の背景
 - ・ 背景
 - ・ 位置づけ
 - ・ 対象範囲
2. 設計業務等条件明示マニュアル
 - (1) 発注時における条件明示
 - (2) 業務進捗上の留意事項
 - (3) 設計業務における設計変更ルールの明示

【別冊】設計業務等 条件明示マニュアル（案）の手引き

【設計業務等実施条件明示マニュアル（案） 2. (1) の記述の一例】

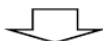
⑦ 関係機関協議(資料作成)

特記仕様書

関係機関協議用の資料作成が必要な場合は、協議先と協議回数を明示し、実施回数に応じて、変更の対象とすることを明示する。

留 意 点

- ・ 関係機関協議用の資料作成が必要な場合は、協議先の関係機関及び協議回数を明示し、変更がある場合は調査職員と協議の上、設計変更の対象とする旨を明示する。



記 載 例

- 関係機関協議用資料作成
 - ・ 関係機関：河川管理者、交差道路管理者、警察、地元自治体、地元自治会
 - ・ 協議回数：計10回
 - ・ 上記内容に変更のある場合は調査職員と協議し、必要に応じて設計変更の対象とする。

◆【対策①に関する資料：好事例(3)】：北陸地整の設計変更事例集

【土木設計業務等変更ガイドライン 事例集一覧 <設計変更となった事例>】

事例番号	種別	細 別	概 要	ページ
1	測量	航空レーザ測量(数量・工期変更)	現状不一致に伴う業務範囲の変更及び工期延伸	P1
2	測量	航空レーザ測量(数量・工期変更)	地震被災に伴う計測範囲の増工及び工期延伸	P2
3	地質調査	機械ボーリング(数量変更)	現状不一致に伴うボーリングの延伸	P3
4	設計	道路概略設計(数量・工期変更)	現地状況による検討内容の追加及び工期延伸	P4
5	設計	道路予備設計(工期変更)	現状不一致に伴う検討項目の追加及び工期延伸	P5
6	設計	道路詳細設計(工期変更)	関係機関協議に伴う工期延伸	P6
7	設計	平面交差点予備設計(数量変更)	現地状況による検討内容の追加	P7
8	設計	トンネル詳細設計(数量・工期変更)	現地状況による検討内容の追加及び工期延伸	P8
9	設計	電線共同溝詳細設計(設計・工期変更)	関係機関協議に伴う工期延伸	P9
10	設計	護岸詳細設計(数量変更)	現状不一致に伴う検討内容の変更	P10
11	設計	築堤詳細設計(数量変更)	現状不一致に伴う検討内容の変更	P11
12	設計	築堤護岸詳細設計(数量・工期変更)	関係機関協議に伴う検討内容の変更及び工期延伸	P12
13	設計	堤防補強及び橋梁改築予備設計(設計・工期変更)	関係機関協議に伴う検討内容の変更及び工期延伸	P13
14	設計	渓流保全工事予備設計(工期変更)	自然災害に伴う工期延伸	P14
15	設計	砂防堤防詳細設計(工期変更)	自然条件に伴う工期延伸	P15
16	調査	砂防環境調査(数量変更)	現状不一致に伴う調査の追加	P16
17	点検・診断	道路附属物点検業務(数量変更)	現状不一致に伴う調査の追加	P17
18	点検・診断	橋梁点検等業務(設計変更)	現状不一致に伴う点検方法の変更	P18

【土木設計業務等変更ガイドライン 事例集一覧 <手続き等の不備により設計変更とならなかった事例>】

事例番号	種別	細 別	概 要	ページ
1	設計	道路詳細設計(協議未了)	協議未了による業務実施	P19
2	設計	道路災害復旧設計(協議未了・条件明示)	協議未了による業務実施及び特記仕様書への条件明示	P20
3	設計	橋梁予備設計(技術提案内容)	技術提案内容の確認、協議	P21

【掲載されている一つの設計変更事例】

道路詳細設計(工期変更)

設計変更となった事例6

【業務概要】 道路詳細設計 L=0.4km

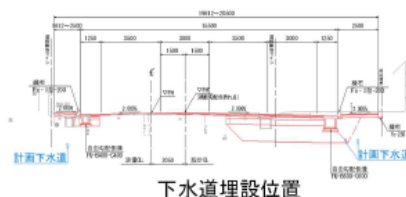
工期:H26.7.1~H27.2.27(変更H27.6.26)

【変更協議の要点(ポイント)】

本業務は、事故対策設計箇所において、公安委員会、取付道路管理者及び埋設物(下水道)管理者と調整を行い道路詳細設計をH27.2までに実施することとしていたが、下水道設計(市)と道路設計の接続位置の調整に時間を要し、履行期間の変更が必要となった。

【経緯と変更結果】

- ・下水道設計(市)と道路設計の接続位置の決定のため、相互に調整しながら同時に設計を進めることとしていた。
- ・しかし、下水道設計側において、家屋との接続位置の地元調整に時間を要した。
- ・そのため、本設計においても履行期間を約4ヶ月延長(年度内に履行期間を確保できないため繰越手続も実施)



【コメント】

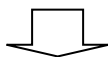
- ・予定していた関係機関との協議の遅れや関連する他の業務の進捗が遅れた場合は、契約書第18条(条件変更等)第1項第四号に基づき変更できる。
- ・発注者は、設計条件に関連する関係機関協議については、特記仕様書に明示することを原則とする。

(特記仕様書記載例)

第〇〇条 業務内容
(○)設計条件
・下水道取付位置:〇〇市との協議により、〇年〇月頃決定

- ◆**対策②の検討方針（案）**：設計変更の対象とする業務のケースと当初落札率の適用対象について検討し、検討結果を具体事例も含めて土木設計業務等変更ガイドラインに明記

■下記の考え方について、具体化に向けての受発注者協働での検討・協議を要望。



【設計変更の対象とする業務のケースと当初落札率の適用対象の検討（案）】

下記の業務ケース 1－1 の場合は、当初落札率の適用外の適切性について検討する。

		追加の場合	数量変更の場合	
			大	小
工種・業務等	新規	ケース 1－1		
	既往 or 類似	ケース 1－2	ケース 2－1	ケース 2－2

ケース 1：工種・業務等の追加の場合

1－1 一体的（一連）業務の範囲内での新規工種・新規業務の追加
⇒当初落札率の適用外の適切性について検討

1－2 一体的（一連）業務の範囲内での類似工種・類似業務の追加
⇒当初落札率の適用対象

ケース 2：当初数量の変更の場合

2－1 当初数量からの大幅変更
（検討方法・内容を変更せざるを得ないような場合）
⇒当初落札率の適用対象

2－2 当初数量からの範囲内での変更
（当初の検討方法・内容の延長線上でできるような場合）
⇒当初落札率の適用対象

◆設計変更ガイドラインの補足資料の運用状況

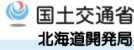
	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
ガイドライン の補足資料	○		○	○		○		○	○	

【好事例①：北海道開発局】

土木設計業務等変更ガイドライン【事例集】

目 次

1. はじめに
2. 設計変更のポイント
3. 土木設計業務等の変更の対象となり得るケース
 - 【事例1】現地条件の相違に伴う検討項目の追加及び工期延伸（契約書第17条）
 - 【事例2】関係機関協議に伴う検討内容の追加及び履行期間の変更（契約書第17条）
 - 【事例3】現地条件の相違に伴う検討項目の追加（契約書第17条）
 - 【事例4】現地条件の相違に伴う業務内容の変更（契約書第17条）
 - 【事例5】関係機関協議に伴う検討内容の追加（契約書第18条）
 - 【事例6】関連業務の遅延に伴う工期延伸（契約書第21条）
4. 土木設計業務等の変更の対象とならないケース
5. 土木設計業務等の変更手続き事例
 - 【事例1】契約書第17条（条件変更等）による手続き
 - 【事例2】契約書第18条（設計図書等の変更）による手続き
 - 【事例3】契約書第19条（業務の中止）による手続き
6. 終わりに
7. 参考資料



※各事項は北海道開発局での適用条件に基づき整理
※ガイドライン掲載の公共土木設計業務等標準委託
契約書による条件との関係は下記のとおり。

（ガイドライン）	（北海道開発局）
・契約書第18条	・契約書第17条
・契約書第19条	・契約書第18条
・契約書第20条	・契約書第19条
・契約書第21条	・契約書第20条
・契約書第22条	・契約書第21条
・契約書第23条	・契約書第22条
・契約書第24条	・契約書第23条
・契約書第25条	・契約書第24条

2

【好事例②：四国地整】

目 次	
1	本ガイドライン策定の背景 ・・・・・・・・・・P 1 ◆土木請負工事の特徴 ◆設計変更の現状（課題） ◆工事の請負契約とは ◆発注者・受注者の留意事項 ◆適切な設計変更の必要性 ◆ガイドライン策定の目的 ◆設計変更ガイドラインの契約図書への位置づけ
2	設計変更が不可能なケース ・・・・・・・・・・P 4
3	設計変更が可能なケース ・・・・・・・・・・P 5 ◆図面、仕様書、現場説明書及び現場説明 に対する質問回答書が一致しない（契約書18条1-1） ◆設計図書に誤謬又は脱漏がある（契約書18条1-2） ◆設計図書の表示が明確でない（契約書18条1-3） ◆設計図書に示された自然的又は人為的な 施工条件と実際の工事現場が一致しない（契約書18条1-4） ◆発注者からの設計図書の変更に係る指示（契約書19条） ◆受注者が工事着手（施工）出来ない（契約書20条） ◆受注者からの請求による工期延長（契約書21条） ◆発注者の請求による工期短縮（契約書22条） ◆「設計図書の照査」の範囲をこえる作業 ◆工事打合簿への概算金額の記載
4	設計変更手続きフロー ・・・・・・・・・・P 9 ◆契約書第18条関係 ◆契約書第20条関係
5	関連事項 ・・・・・・・・・・P 12 ◆指定・任意の正しい運用 ◆入札・契約時の設計図書等の疑義の解決 ◆設計変更協議会の活用
6	その他 ・・・・・・・・・・P 14 ◆通達「条件明示について」 ◆工事請負契約書 第18条（条件変更等） ◆設計図書の照査の範囲を超えるもの ◆工事打合簿概算金額記載例 ◆改定の内容

84

参考：「設計業務等共通仕様書(案) 令和4年版」に対する改善要望
(※建設コンサルタンツ協会調べ)

■調査概要

調査方法：協会統括技術委員会へのアンケート調査
(国土基盤技術委員会、交通基盤技術委員会、社会マネジメント技術委員会
から昨年度要望事項に対する追加・変更要望を調査))
調査対象：「設計業務等共通仕様書(案) 令和4年版」
調査時期：令和4年9月

■調査結果の概要：「設計業務等共通仕様書(案) 令和4年版」に対する主な改善要望意見

■優先順位が高い改善要望

- ・ 施工計画（交通基盤技術委員会）
歩掛上、施工計画の手順や方法などの概略と思われるが、発注者によっては、工法指定の詳細に近い内容を要求される。もしくは、概略の計画で施工を進めて、不具合が生じた場合に、瑕疵を問われる事がある。したがって、施工計画と具体的作業内容、標準的作業内容を明確にして欲しい。
- ・ 打合せ（交通基盤技術委員会）
コロナ禍に伴い対面での打合せ回数が特記仕様書等の規定回数に満たない可能性があるため、対面を削除、またはWEBも可という旨が明示されていると良い。
- ・ 動的照査（交通基盤技術委員会）
歩掛は、「2次元モデルを対象としている」旨のコメントがあるため、共通仕様書にも、「動的照査のモデルは2次元とする。3次元モデルによる照査が必要な場合は、見積徴収により歩掛を設定する」と記載してほしい。また、「橋梁拡幅設計」や「橋梁補強設計」に動的照査の項目をいれてほしい。

(4) 人材の確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

①若手・女性・シニアなど多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続

1) 若手・女性技術者の活用・育成

要望 若手技術者・女性技術者の活用・育成のための入札・契約制度の検討・推進していただくことを要望する。

現状 各地方整備局における若手技術者の活用・育成に資する入札契約制度の取組みの現状

平成30年度		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
タイプⅠ	試行件数		881件				7件	359件	240件		73件
	管理技術者に代えて 管理補助技術者を評価 管理技術者 + 管理補助技術者 【評価対象】		40歳以下 + 補助者				40歳以下 + 補助者	45歳以下 + 補助者	45歳以下 + 補助者		管理技術者 + 補助者
タイプⅡ	試行件数	24件	11件	91件	7件	1件			20件		
	【評価項目】										
	資格	○	○	○	○	○			○		
	実績	○	○	△	○	○			○		
	成績	△	×	○	○	△			○		
	表彰	△	×	○	○	△			○		
若手技術者に配慮した 評価項目を設定	実施方針	○	○	○	○	○			○		
	若手技術者の配置 【加点】	※1	40歳以下	40歳以下※2	※3	40歳以下			48歳以下※4		
	備考	※1:成績・表彰の配点割合の引き下げのみ		※2:H30.8より	※3:自主的職業技術者の配置を評価 地域適応度は評価しない				※4:35歳以下を最大加点として48歳まで加点		
タイプⅢ	試行件数	25件					15件			12件	
	一定の年齢以下であることを 参加要件に設定	【参加要件】 管理技術者 + 担当技術者 45歳以下					40歳以下 + 30歳以下			45歳未満	

注) 各年度の試行件数は、総合評価落札方式のうち土木・測量・地質(3業種)での試行件数から年齢に応じた加点評価をしない北海道開発局のタイプⅡの件数を差し引いたもの。H30年度の全体件数に占める割合は、H30年度の試行件数(H30年9月時点、予定件数を含む)をH29年度のプロポーザル方式及び総合評価落札方式(3業種)の選定値の契約件数(7,091件、沖縄分を含む)で除したものである。

・表中の件数はH30年度の総合評価落札方式(3業種)での試行件数(H30年9月時点、予定件数を含む)。

■はH30年度より試行を開始した地整/タイプ。表中の○は配点を変更しない項目、△は配点を引き下げる項目、×は評価しない項目。

14

※出典：発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
平成30年度 業務・マネジメント部会(第2回)資料

大区分	中区分	試行名									
試行目的	タイプ	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
若手技術者・女性技術者の育成	実績・資格 評価緩和型	技術者育成型(若手)(緩和)				若手技術者活 躍促進					
	要件指定型	技術者育成型(若手)(管理 技術者未経験者育成)					若手チャレンジ 型(若手参入型)		若手技術者(タイプⅢ) 建設シニアの活用を促す評価方式	担い手育成型	
	配置加点型		若手・女性技術者の 活用促進方式	若手技術者の活用 を評価(引き下げ)	総合評価落札方式 (自主的職業技術者型) ダイバーシティ推進 型業務委託	若手・女性技 術者配置促進	若手チャレンジ 型(若手育成型)		若手技術者(タイプⅡ) 建設シニアから技術継承を促す試 行		若手技術者 (タイプⅡ)
	管理補助技 術者評価型								若手技術者(タイプⅠ)		若手技術者 (タイプⅠ)

※出典：発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
令和4年度 業務・マネジメント部会(第1回)資料

■若手技術者育成手法(タイプⅠ・Ⅱ・Ⅲ)の課題と対策

①若手管理技術者の配置を促す入札契約方式に関して、企業からも従事した若手管理技術者からも、若手技術者の担い手確保・育成に有効である(どちらかといえば含む)と多くが思っている。そして、タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲには各々特徴があるなか、それらのタイプと異なる手法も各地方整備局で試行されており、工夫改善を継続いただくことが望まれる。

- ②自分自身が評価されて特定されたことによるモチベーションアップに寄与するタイプⅡは、従事した若手技術者にとってタイプⅠよりもモチベーション向上や今後も従事したいとの意向が高い傾向があり、タイプⅡの拡大を図っていくことが望まれる。
- ③タイプⅠもメリットが明確であり、若手技術者の担い手確保・育成に有効と捉えている企業や若手管理技術者も多くいるため、改良提案を図って推進していくことが望まれる。
- ④地域コンサルと人材が比較的豊富な広域コンサルタントでは、改善してほしい参加要件の傾向が若干異なるものもあり、より公平性ある制度確立が望まれる。

■若手技術者育成業務における品質確保への配慮

- ①若手管理技術者の配置を促す入札契約方式の業務に対して、従事した若手技術者から品質確保に苦勞したとの意見も比較的あり（苦勞しなかったとの回答が比較的低い）、その業務品質を確保するために、発注者による発注業務への以下のような配慮を要望する。
- ・追加作業を制限するなどの工夫、若手育成の主旨にそぐわない業務項目の改善
 - ・若手（管理）技術者へのサポート体制の評価（加点等）やサポートに伴う育成・指導時間に要する費用（歩掛の割増等）等

■若手技術者表彰制度の導入とその有効活用

- ①若手技術者の担い手確保・育成において有効と思われる取り組みとして、協会「若手技術者の配置を促す入札方式アンケート調査」において数多くあげられた北陸地整や九州地整で実施中の若手技術者表彰制度の展開と表彰の有効活用がアンケートを要望する。

【参考】女性技術者育成手法の課題と対策

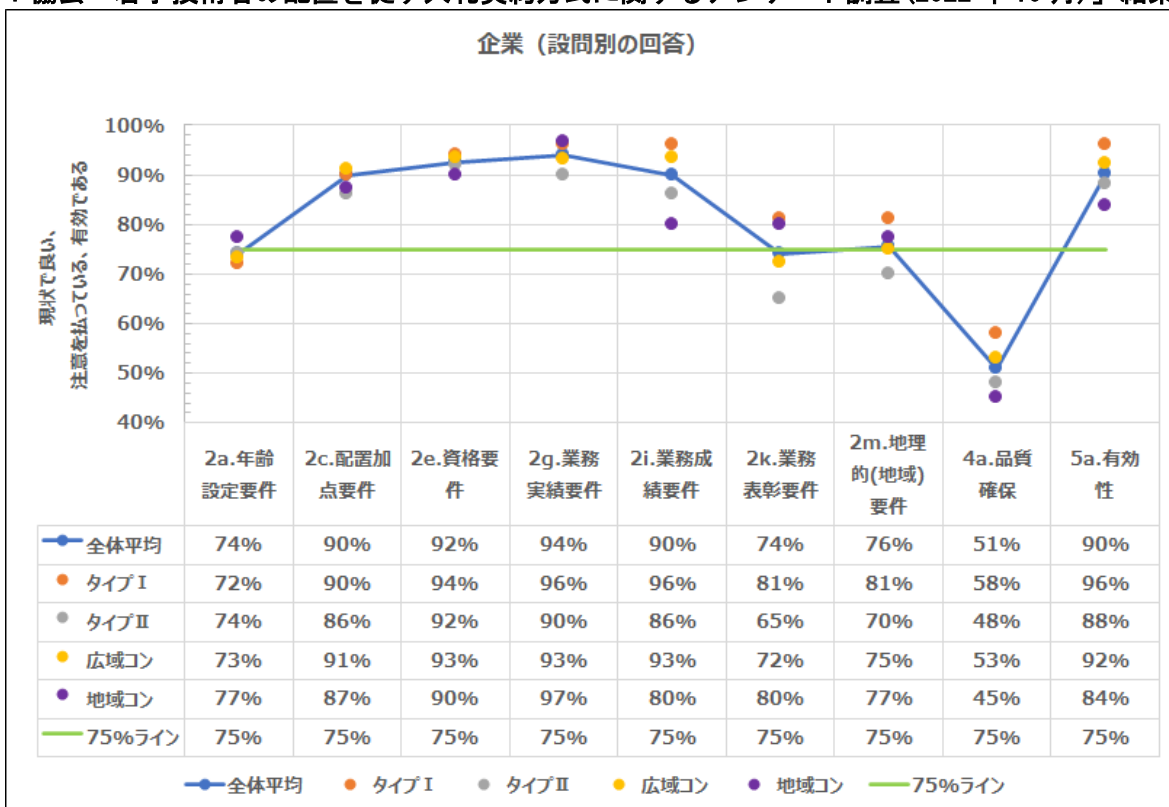
- ①担い手の確保・育成の観点からも、女性技術者の育成は必要と考えられる。
- ②女性を含めた様々な技術者が係る制度も試行されており、試行を積み重ねて共有化し、改善を要望する。

◆若手技術者育成手法（タイプⅠ・Ⅱ・Ⅲ）の課題と対策に関する資料：タイプの特徴比較表

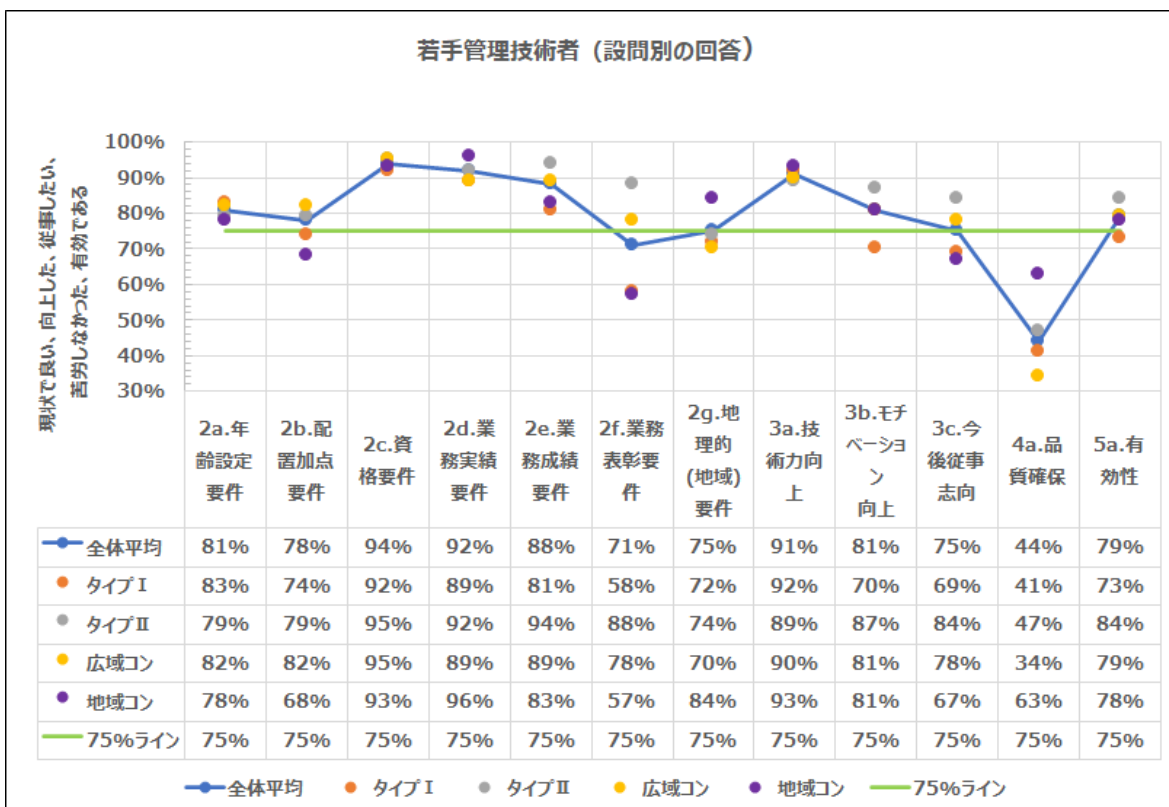
	タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ
	管理技術者に加えて管理補助技術者を参加要件とし、技術者の評価を管理補助技術者で実施	若手技術者を配置した場合に加点評価	一定の年齢以下の管理技術者や担当技術者を配置することが要件
対象業務	プロボ・総合評価の全ての業務に適用できる。 ○	高度な技術が必要な場合は、該当しないと考えられ、限定される。 △	同左 △
業務の品質	管理補助技術者が配置されているため問題ない。 ○	対象業務を適切に選定すれば問題ない。 ○	同左 ○
企業の負担	管理補助技術者が不可欠であり、管理補助技術者が他の業務で管理技術者としてエントリーする際に業務量の数に制限がかかりやすい。 △	特に負担はない。 ○	同左 ○

◆若手技術者育成手法（タイプⅠ・Ⅱ・Ⅲ）の課題と対策に関する資料

：協会「若手技術者の配置を促す入札契約方式に関するアンケート調査（2022 年 10 月）」結果



※品質確保（4a）品質確保の現状について質問した結果、「注意を払っている」が全体平均で 51%に留まる回答であった。ただし、「注意を払っている」+「通常業務と同様である」では、全体平均で 92%との回答であった。



※品質確保（4a）成果品の品質確保について、苦勞しなかったは半数程度にとどまる。但し、どちらともいえないを含めると 8 割となり、苦勞したは約 2 割にとどまる。業務表彰要件（2f）のタイプⅠとタイプⅡを比較すると、タイプⅡが 30 ポイント高い

◆要望に関する資料（若手技術者・女性技術者）

■女性を含めた様々な技術者が係る制度の試行例

ダイバーシティ推進型業務について

建設コンサルタント業務等の品質確保には、業務を実施する技術者の多様性（経験年数、価値観等）が有効な場合があります。また、担い手の確保・育成のためにも、女性・若手技術者を積極的に配置することが必要です。これらを踏まえ、女性・若手技術者を含む多様性を加味した技術者の配置により、業務成果の品質向上を図る「ダイバーシティ推進型」業務を試行。

<対象業務>

プロポーザル方式により発注する概ね予算価格2,000万円程度以下の「計画・検討系業務」等を対象とする。
※各事務所1件以上（総合事務所においては治水・道路毎に1件以上） 試行

【拡大】R2～

プロポーザル方式により発注する土木関係コンサルタント業務を対象とする。
※各事務所1件以上（総合事務所においては治水・道路毎に1件以上） 試行

<評価方法>

配置予定技術者の構成（年齢、性別）に応じて評価し、管理技術者、担当技術者（登録順位の上位2名までが対象）の構成により、実施方針の「その他（地域の実情にあった提案）」の10点満点のうち、「多様性」に最大5点を分配する。

【多様性5点】

次の全ての要件を満たし、かつ管理技術者を含めた技術者を3名以上配置している。

- ①女性技術者を配置している。
- ②若手技術者（30歳以下）を配置している。
- ③配置予定技術者の最年長と最年少の年齢差が20歳以上である。

【多様性2点】

次の全ての要件を満たし、かつ管理技術者を含めた技術者を3名以上配置している。

- ①女性技術者を配置している。
- ②若手技術者（35歳以下）を配置している。
- ③配置予定技術者の最年長と最年少の年齢差が15歳以上である。

※年齢評価の考え方

当初設定する履行期限（工期の末日）時点の年齢で評価する。

「多様性5点」の例

(例1)	(例2)	(例3)
管理(男性)50歳	管理(男性)55歳	管理(女性)45歳
担当(男性)40歳	担当(女性)40歳	担当(男性)50歳
担当(女性)30歳	担当(男性)30歳	担当(男性)30歳

「多様性2点」の例

(例1)	(例2)	(例3)
管理(男性)50歳	管理(男性)55歳	管理(女性)45歳
担当(男性)40歳	担当(女性)40歳	担当(男性)50歳
担当(女性)35歳	担当(男性)35歳	担当(男性)35歳

36

※出典：令和2年度 北陸地方整備局 総合評価審査委員会 令和3年度 実施計画（令和3年3月10日）

■四国地整における若手・女性技術者活用例

①-2 配置予定技術者の年齢及び女性技術者配置の試行【若手支援タイプⅡ】 【継続】

【対象：総合評価落札方式（簡易型）（土木コン、測量、地質調査）ただし他の若手支援関係試行と重複させない】

- 若手技術者の登用促進・育成を目的として配置予定管理（主任）技術者の年齢による加点を実施する。
- さらに、建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、従業継続を実現することを目的としつつ、技術力のある女性技術者の登用を目的に拡充するもの。
- 配置予定管理（主任）技術者において、若手技術者に加え女性技術者（年齢は問わない）の配置による加点評価を実施。
- 次式により加点評価を行う。 加点＝6点－（年齢－37）×0.5点
※37歳以下の者は加点を6点とし、49歳以上の者は0点とする。
※加点は少数点以下を切り上げ整数とする。 ※例：44歳の場合 加点2.5点 → 3点
※女性技術者（年齢は問わない）を配置する場合は加点6点とする。

●参加表明時点

評価項目	評価項目点	総合評価 要素【1：1】 （従来）	若手タイプⅡ （試行）
参加表明者の 経歴及び能力 【企業】	資格・実績等	登録部門	5
	同種・類似 実績		10
	成績・表彰	成績	30
	表彰		5
配置予定管理 技術者の経歴 及び能力 【管理技術者】	資格・実績等	技術者 資格	10
	同種・類似 実績		5
	成績・表彰	成績	30
	表彰	若手・女性 表彰	6
計			100

●技術提案時点

評価内容	評価項目点	総合評価 要素【1：1】 （従来）	若手タイプⅡ （試行）
配置予定管理 技術者の経歴 及び能力 【管理技術者】	資格・実績等	技術者資格	10
	同種・類似 実績		5
	CPD		2
	成績・表彰	成績	28
実施方針	表彰	若手・女性 表彰	6
	業務理解度		20
	実施手順		20
	その他		10
計			100

◆近年の取り組み

- ・平成30年度（試行開始）
実施件数15業務（全参加者 45者 活用者35者 うち受注者13者）
- ・令和元年度
実施件数27業務（全参加者100者 活用者60者 うち受注者20者）
- ・令和2年度
実施件数17業務（全参加者 54者 活用者32者 うち受注者14者）
- ・令和3年度
◆男性技術者
実施件数17業務（全参加者 66者 活用者34者 うち受注者10者）
◆女性技術者（令和3年度より試行開始）
実施件数17業務（全参加者 66者 活用者 6者 うち受注者 3者）
- ・令和4年度（12月末時点契約済み業務）
◆男性技術者
実施件数27業務（全参加者 94者 活用者48者 うち受注者16者）
◆女性技術者
実施件数27業務（全参加者 94者 活用者15者 うち受注者 6者）
- ・令和5年度も継続

◆要望に関する資料（若手技術者）

■若手技術者表彰制度例

若手技術者の育成（若手技術者表彰）

【目的】

建設業の担い手の確保・育成のため、表彰により、若手技術者のモチベーションアップを期待するとともに、表彰を通じて、技術者の技術力の向上をサポートするため、北陸地方整備局所管の工事施工や業務成果において、秀でた若手技術者を表彰しています。

【表彰者】

令和元年度は、平成30年度に完成した工事の現場代理人、監理（主任）技術者から35歳以下の5名を選定。令和元年2月12日に表彰式典を開催しました。

なお、今回は、業務関係の管理（主任）技術者等で40才以下の方を対象に検討しましたが、該当者はありませんでした。

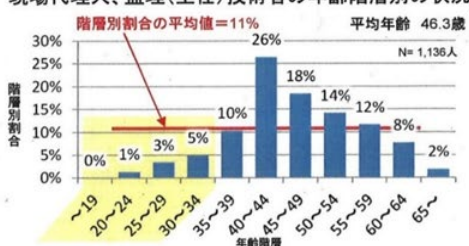


参考：令和元年度に受賞した若手技術者5名の年齢
30～35歳、平均32.6歳



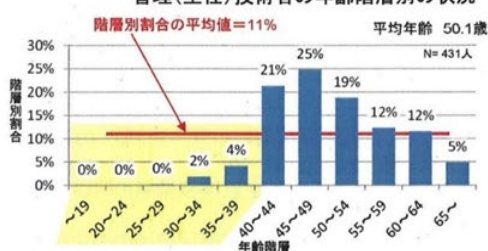
■平成30年度完成工事における

現場代理人、監理（主任）技術者の年齢階層別の状況



■平成30年度完成業務における

管理（主任）技術者の年齢階層別の状況



○北陸・若手技術者賞の受賞は、1技術者、1回限り（また、過去も含め、優良工事（業務）技術者表彰を受賞されている方は対象外）
○選定は、工事関係（現場代理人、監理（主任）技術者）10名程度、業務関係（管理（主任）技術者、主任担当者）5名程度を目安に、年齢、成績等を総合的に考慮して決定

◆要望に関する資料（若手技術者・女性技術者）

■九州地整における若手・女性技術者交流会の実施例

魅力ある業界づくりを目的に国交省と建コンの若手・女性技術者の交流会を実施している（コロナが収まった時点で再開予定）。

【目的】

国交省と建コンの若手・女性技術者が情報交換を行い、課題の共有、課題解決に取り組むことで、**官民一体となった魅力ある業界づくり**に繋げていくことを目的とする。

【意見交換会の時期】

・年に1回程度

【意見交換会の形式】

ワークショップ形式

【議題】

- ・労働環境（長時間労働の是正、制度の活用状況、職場環境等）について
- ・人材育成・確保（教育制度、人事評価、広報活動等）について
- ・技術力向上について
- ・若手・女性技術者活用試行業務について
- ・キャリアパスについて
- ・その他

【令和元年11月29日の開催風景】



2) シニア人材の活躍・活用のための制度改善の継続

課題	<p>本格的な人口減少・高齢化が進行するなか、多様なシニア人材に対して活躍・活用する選択肢を増やすことは重要である。シニア人材の活躍・活用を図る上で、</p> <ul style="list-style-type: none">○主にシニア人材が活躍している照査技術者の要件として、管理技術者の同種・類似業務の実績が求められるため、長期間、照査技術者を担当していくと求められる実績がなくなり、シニア人材の照査技術者としての活用ができなくなる○建設シニア技術者の豊富な知識・経験を若手技術者に継承することで、継続的な技術力を維持する
対策	<p>シニア人材が活躍・活用できる評価制度に改善する。具体的には、シニア人材が照査技術者として継続して活躍できる評価制度、シニア人材が若手技術者の育成・指導者としての活用を後押しする評価制度、シニア技術者が担当技術者として第一線で活躍してもらう評価制度に改善する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 照査技術者の要件として、照査技術者としての実績・技術力を評価・考慮・ 年齢 60 歳以上の技術者と若手技術者（年齢による加点）がセットで担当者として参加する場合に評価・考慮・ 年齢 60 歳以上の技術者を担当技術者に配置した場合に評価・考慮 等

◆課題に関する資料：照査技術者の参加要件の運用実態（公示文書のサンプル調査（令和５年１月建設コンサルタンツ協会調べ）による）

発注方法	公募型または簡易公募型プロポーザル方式（※標準型は除く）										総合評価落札方式（簡易型または標準型）									
評価段階	参加表明書の提出時					技術提案書の提出時					参加表明書の提出時					技術提案書の提出時				
要件 発注者	資格の有無 ※1	同種・類似実績※2		評価点加点の有無		資格の有無 ※1	同種・類似実績※2		評価点加点の有無		資格の有無 ※1	同種・類似実績※2		評価点加点の有無		資格の有無 ※1	同種・類似実績※2		評価点加点の有無	
		管理・担当 として	照査技 として	業務成績 ※3	表彰		管理・担当 として	照査技 として	業務成績 ※3	表彰		管理・担当 として	照査技 として	業務成績 ※3	表彰		管理・担当 として	照査技 として	業務成績 ※3	表彰
北海道 開発局	○	過去10年	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	—	—	—	○	過去10年	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	—	—	—
東北地方 整備局	○	過去10年	過去5年	—	—	○	—	—	—	—	○	過去10年	過去5年	—	—	○ 評価点有	—	—	—	—
関東地方 整備局	○	過去10年	過去10年	過去4年 の平均	—	○ 評価点有	過去10年	過去10年	過去4年 の平均	—	○	過去10年	過去10年	過去4年 の平均	—	○ 評価点有	過去10年	過去10年	過去4年 の平均 (照査実績除 く)	—
北陸地方 整備局	—	—	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	—	—	—
中部地方 整備局	○ 評価点有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 評価点有	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近畿地方 整備局	○	—	—	—	—	○ 評価点有	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○ 評価点有	—	—	—	—
中国地方 整備局	—	—	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	過去10年	過去4年 の平均	—	—	—	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	過去10年	過去4年 の平均	過去4年
四国地方 整備局	○	過去10年	過去5年	—	—	○ 評価点有	—	—	過去4年 の平均	過去4年	○	過去10年	過去5年	—	—	○ 評価点有	—	—	—	—
九州地方 整備局	○	過去10年	—	過去4年 平均60点以 上(照査実績 除く)	過去4年 (照査実績除 く)	○ 評価点有	過去10年	—	過去4年 の平均 (照査実績除 く)	過去4年 (照査実績除 く)	○	過去10年	—	過去2年 (照査実績除 く)	—	○ 評価点有	過去10年	—	過去4年 の平均 (照査実績除 く)	過去4年 (照査実績除 く)
沖縄総合 事務局	—	—	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	過去10年	過去4年 の平均 (照査実績除 く)	—	—	—	—	—	—	○ 評価点有	過去10年	過去10年	過去4年 の平均 (照査実績除 く)	—

注記 ※：旧建設省系（旧運輸省系は除く）の業務を対象とした調査結果である。

※1：照査技術者の参加要件として、技術士等の資格が求められる場合に「○」、更に資格に応じて評価点の加点がある場合は「評価点有」と記載した。

※2：照査技術者の参加要件として、同種・類似実績が求められる場合に（管理・担当技術者として）と（照査技術者として）を区分し、それぞれ「過去○年」の実績であるか明示した。

※3：業務成績による加点がある場合に、照査技術者としての実績を除く場合は、「照査実績除く」と記載した。

※4：着色は、照査技術者の参加要件として以下の区分を示した。

：R3年度調査で照査技術者としての実績等の容認が確認されている、または照査技術者は資格のみが参加要件である地整等

：R4年度調査で、新たに照査技術者としての実績等の容認が確認された地整等

：R4年度調査で、照査技術者としての実績等の容認が確認されていない地整等

◆要望に関する資料（シニア技術者）

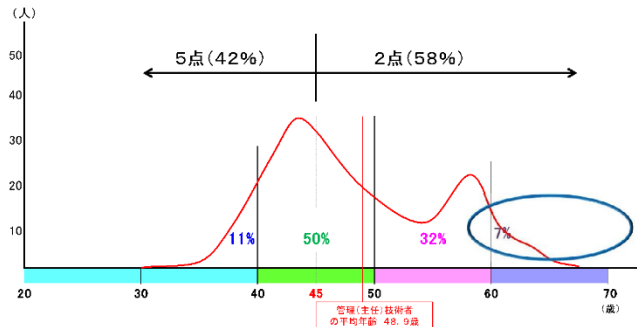
■建設シニアからの技術継承を促す試行例

②-1 建設シニアからの技術継承を促す試行 【継続】

【対象：プロポーザル方式（土木コン、測量、地質調査）】

- 建設シニアの豊富な知識・経験を若手技術者が継承することで、継続的な技術力維持を目的とする。
- 60歳以上の技術者を担当技術者に配置した場合に加点する。

■H27～29完了業務の管理（主任）技術者の年齢分布



◆加点条件

- ・60歳以上の技術者を担当技術者に配置した場合に加点する。
- ・担当技術者は過去10年以内に管理（主任）技術者として、同種または類似の実績を有する者であること。
- ・配置予定管理技術者の年齢が45歳以下の場合は5点、45歳を超える場合は2点を加点する。

◆近年の取り組み

- ・令和元年度（試行開始）
- ・令和2年度
- ・令和3年度
- ・令和4年度（12月末時点契約済み業務）
- ・令和5年度も継続

実施件数 10業務	（全参加者 30者	活用者 20者	うち受注者 6者）
実施件数 6業務	（全参加者 15者	活用者 10者	うち受注者 4者）
実施件数 10業務	（全参加者 34者	活用者 14者	うち受注者 6者）
実施件数 16業務	（全参加者 39者	活用者 16者	うち受注者 8者）

※出典：令和5年度 四国地方整備局総合評価方式等に係る実施方針

■東北地整におけるシニア技術者活用例

照査技術者の配置要件の見直し（新規）

～シニア技術者の活躍に向けて～

- 適正な品質を確保する上で照査技術者は重要であり、知識や経験が求められる。
- 建設コンサルタントの技術者不足が指摘される中で、50歳後半以降の技術者（シニア技術者）の豊かな知識・経験を生かし、照査技術者を継続的に行えるように要件を見直し。

照査技術者の配置要件

現行 管理技術者もしくは担当技術者としての実務経験と成績が必要（過去5年内の同種・類似業務）

問題・課題

年齢から足腰が弱くなったり、定期的な通院や親の介護などで現場に出られない技術者は、もう業務には携われない。そうすると会社に自分の居場所が無くなってしまふ。



シニア技術者

見直し

継続 管理技術者、もしくは担当技術者としての実務経験および業務成績が必要（過去5年内の同種・類似業務）。

もしくは ←新たに追加

- ① 過去5年の同種・類似業務の照査技術者としての実務経験
- ② 上記の経験業務の実績は70点以上であること

やる気が出てきたぞ!!



Ⅱ. 技術力による選定

(1) (国) プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善

①「業務内容に応じた適切な発注方式の選定（斜め象限図）」におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式等の改善と適正な運用

■プロポーザル方式での発注の着実な増加について

要望 プロポーザル方式での発注を着実に増加していただきたい。

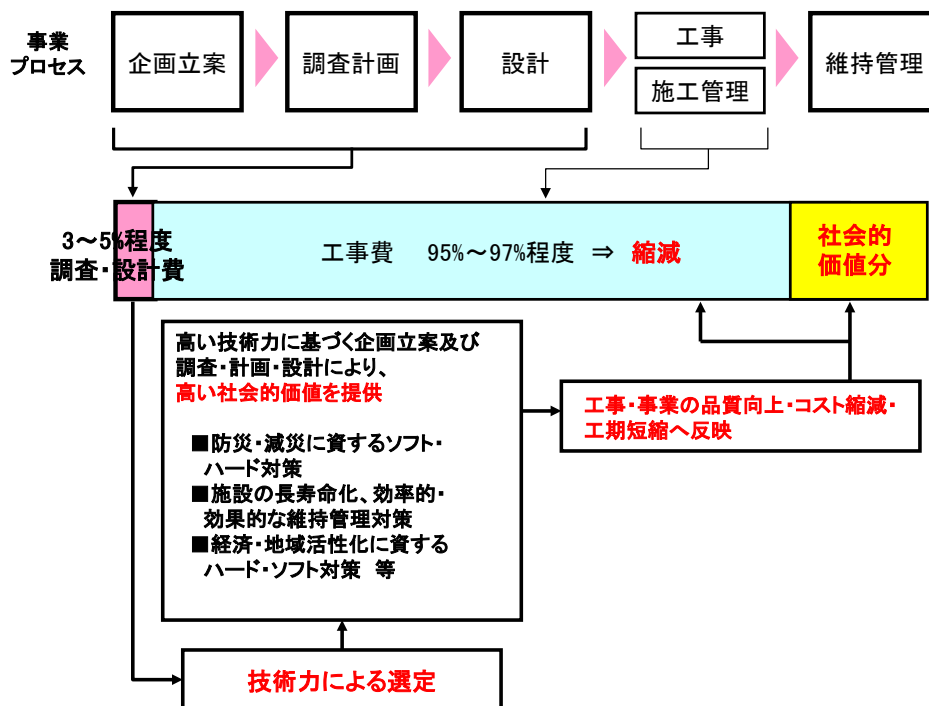
目的 技術力による選定方式の強化を図り、より一層の品質確保に取り組む環境を構築する。

【基本的な考え方】

- 品確法が改正され、働き方改革や生産性向上が急務である中、プロポーザル方式の拡大はコンサルタントの担い手確保、経営改善に有効であるとともに、働き方改革に繋がる施策である。よって、その拡大を目指す。
- 建設コンサルタント業務の費用は、全体事業費に比べ小さい（3%～5%程度）が、高い技術力に基づく企画立案及び調査・計画・設計等により、高い社会的価値の提供が生まれ、最終的に施設（社会資本）整備の品質向上・コスト縮減・工期短縮に反映される。
- このことから、建設コンサルタント業務の調達においては、原則として価格競争ではなく、技術力により選定するプロポーザル方式を基本にする必要がある。

【建設コンサルタント業務による高い社会的価値提供の

工事・事業の品質向上・コスト縮減・工期短縮への反映の概念】

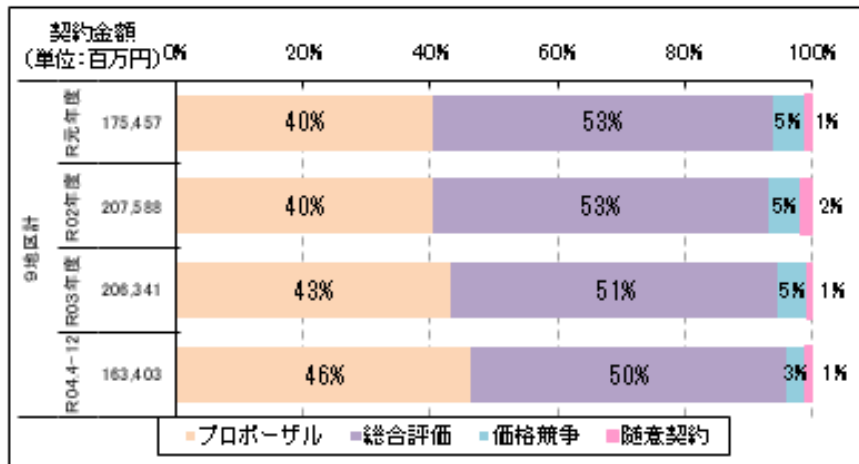


課題 ①プロポーザル方式は若干の増加傾向、総合評価落札方式での発注は若干の減少傾向である。

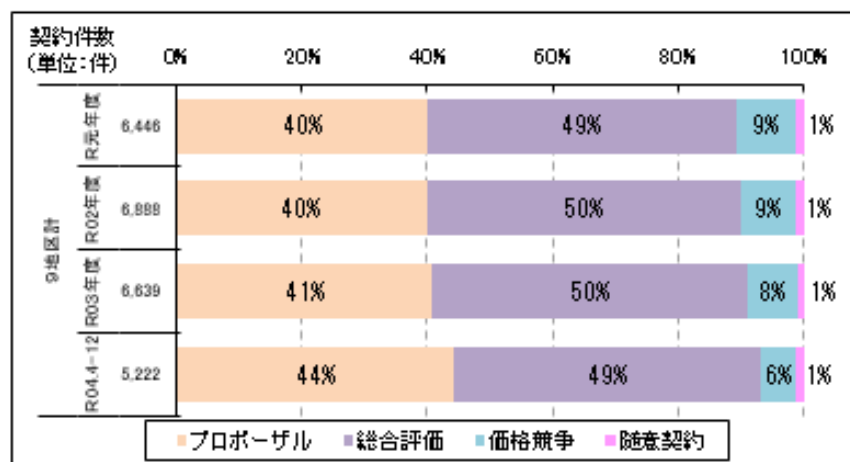
■国土交通省の発注方式の構成は、プロポーザル方式の金額構成比率、件数構成比率は、令和3年度から令和4年度にかけて僅かに増加している。

■一方、総合評価落札方式の金額構成比率、件数構成比率は、令和3年度から令和4年度にかけて僅かに減少した。

【国土交通省（8 地方整備局＋北海道開発局）における発注方式の金額構成比率】



【国土交通省（8 地方整備局＋北海道開発局）における発注方式の件数構成比率】



※建設コンサルタンツ協会調べ

※R元年度～R04 年度（4 月～12 月）の土木コンサルタント業務
（発注者支援業務は除く）

②プロポーザル方式と総合評価落札方式における金額構成比率、件数構成比率が、各地方整備局間でばらつきがある。

③建設コンサルタント業務等における入契制度の運用は、国土交通省における斜め象限図によっているが、新たな事業対応等が求められる中、適合しない業務が増加してきている。

対策①国土交通省における「業務内容に応じた適切な発注方式の選定」に基づき、プロポーザル方式・総合評価落札方式等を着実かつ適確に運用する。

②品質確保・向上の観点からプロポーザル方式の増加を主眼に、総合評価落札方式、価格競争方式の発注金額構成比率の目標を明確にし、発注方式を検討する。

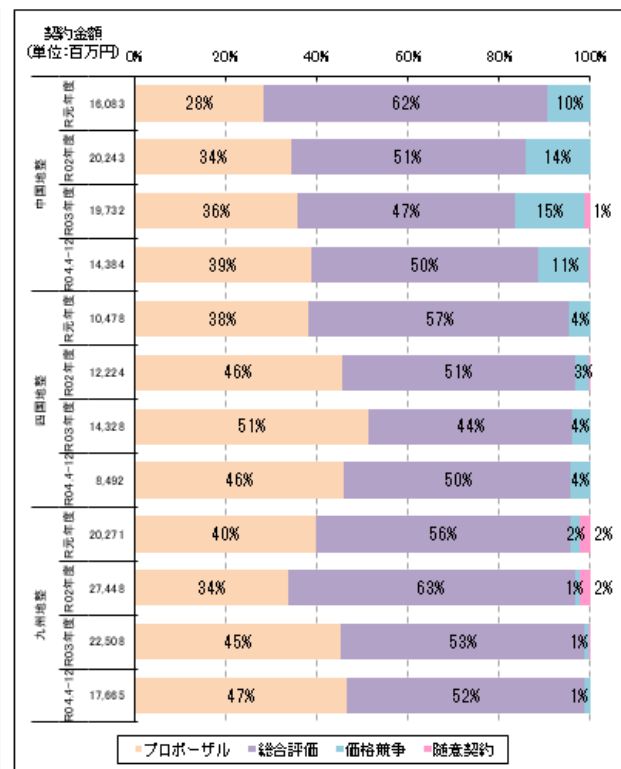
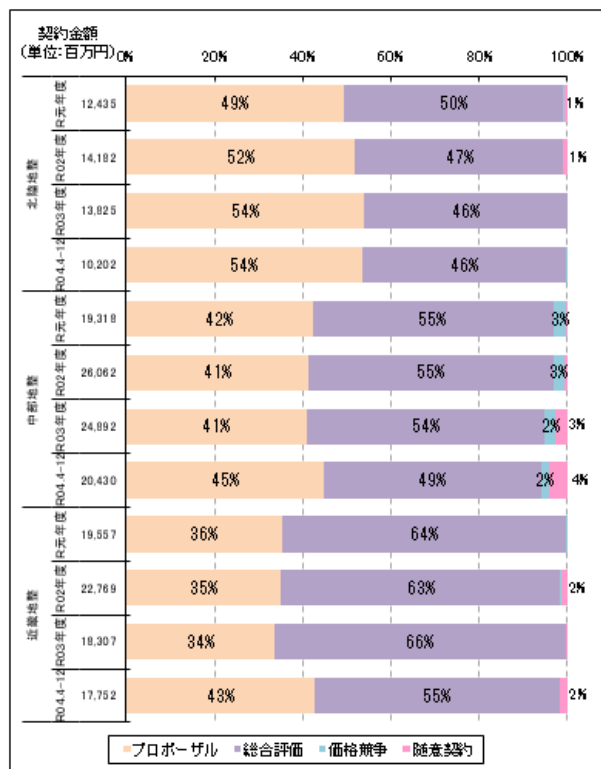
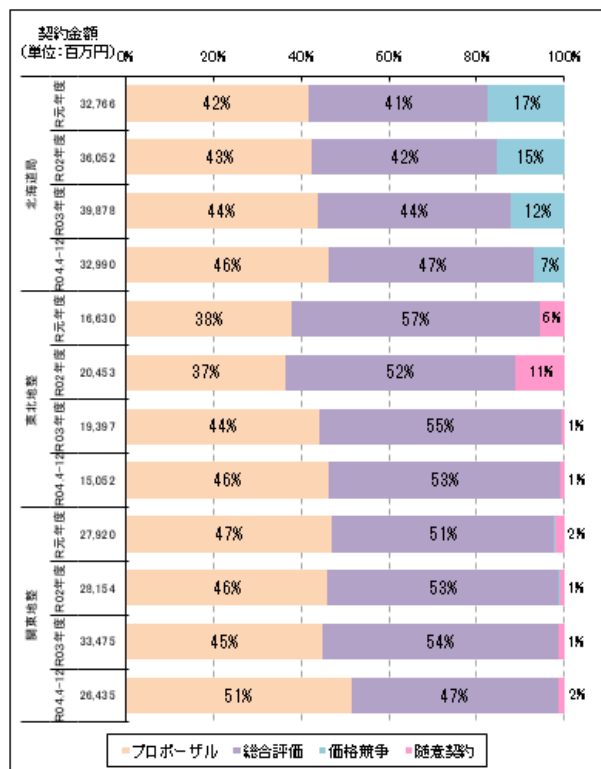
③難易度の高い業務における総合評価落札方式からプロポーザル方式の移行業務追加（斜め象限図を補完するチェックリスト等適切な制度選定ツールによるプロポーザル方式の採用拡大など）

■今後のプロポーザル拡大に向けて、受発注者協働での検討・協議を要望する。

◆課題②に関する資料

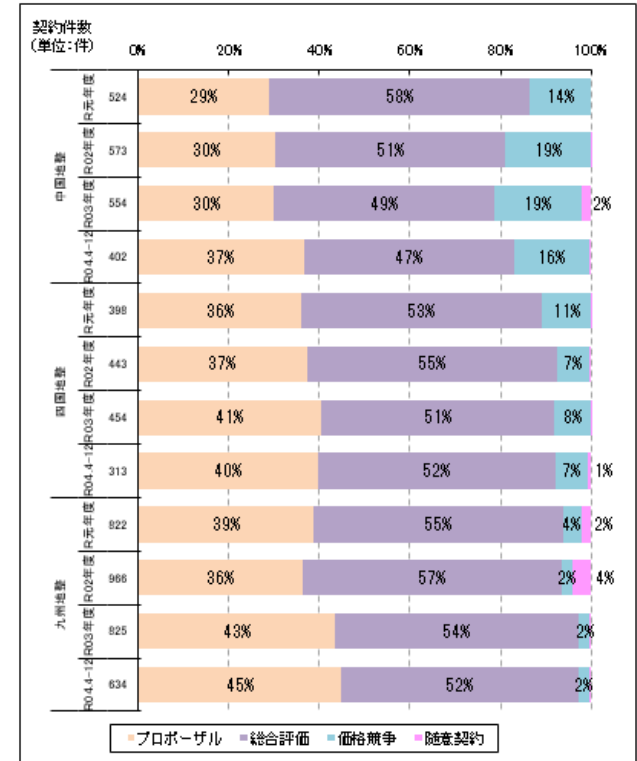
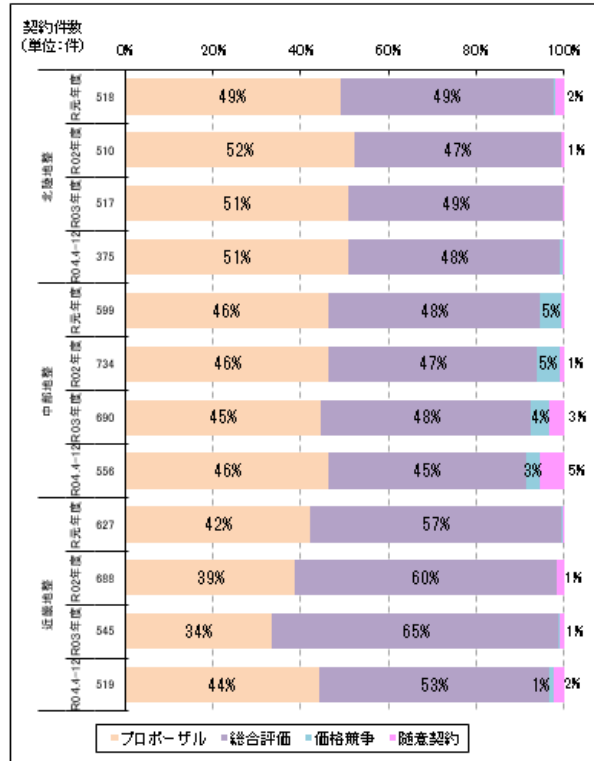
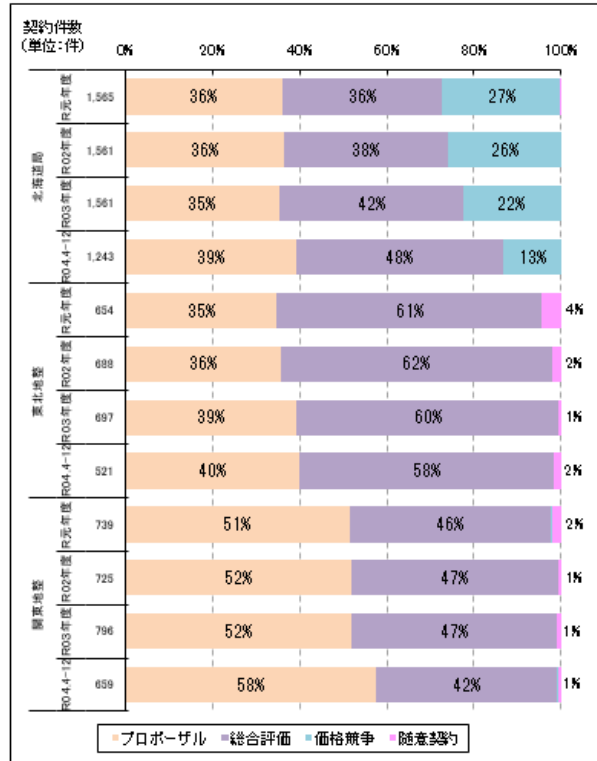
■各地方整備局別における発注方式別「契約金額」の構成比の推移

※建設コンサルタンツ協会調べ * R元年度～R04年度（4月～12月）の土木コンサルタント業務（発注者支援業務は除く）

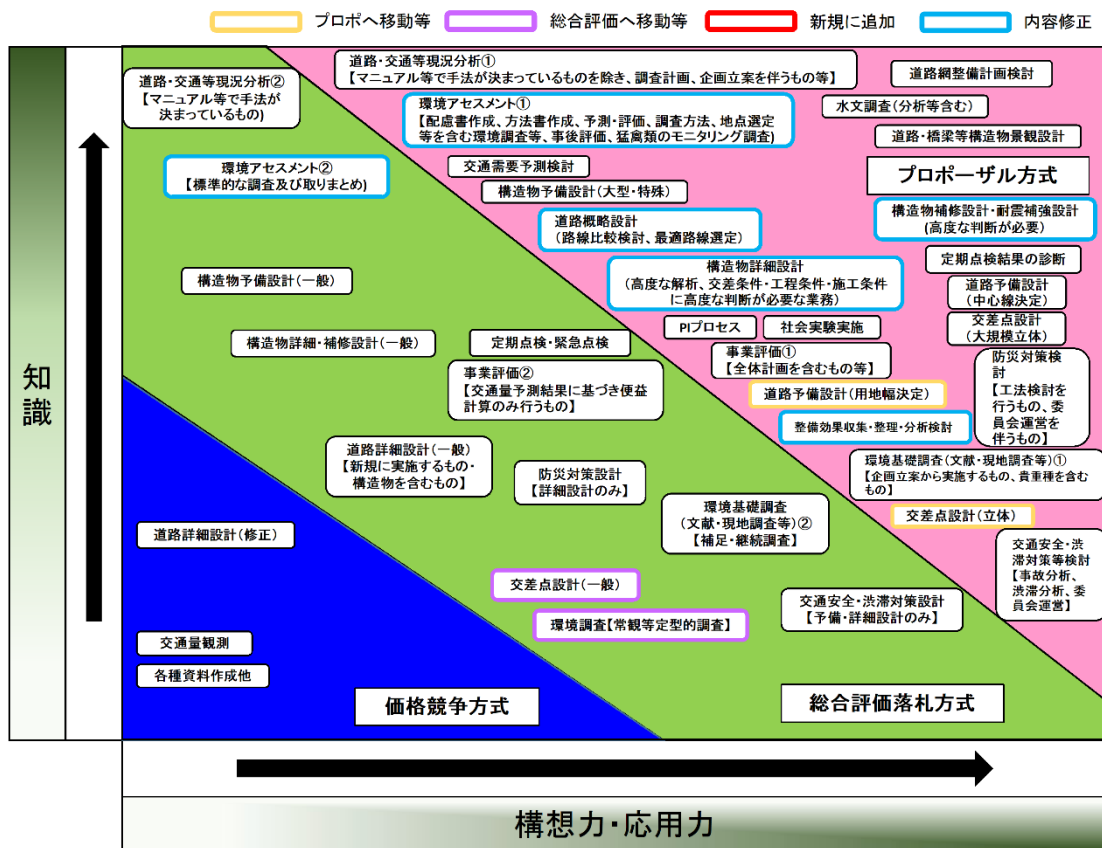


■各地方整備局別における発注方式別「契約件数」の構成比の推移

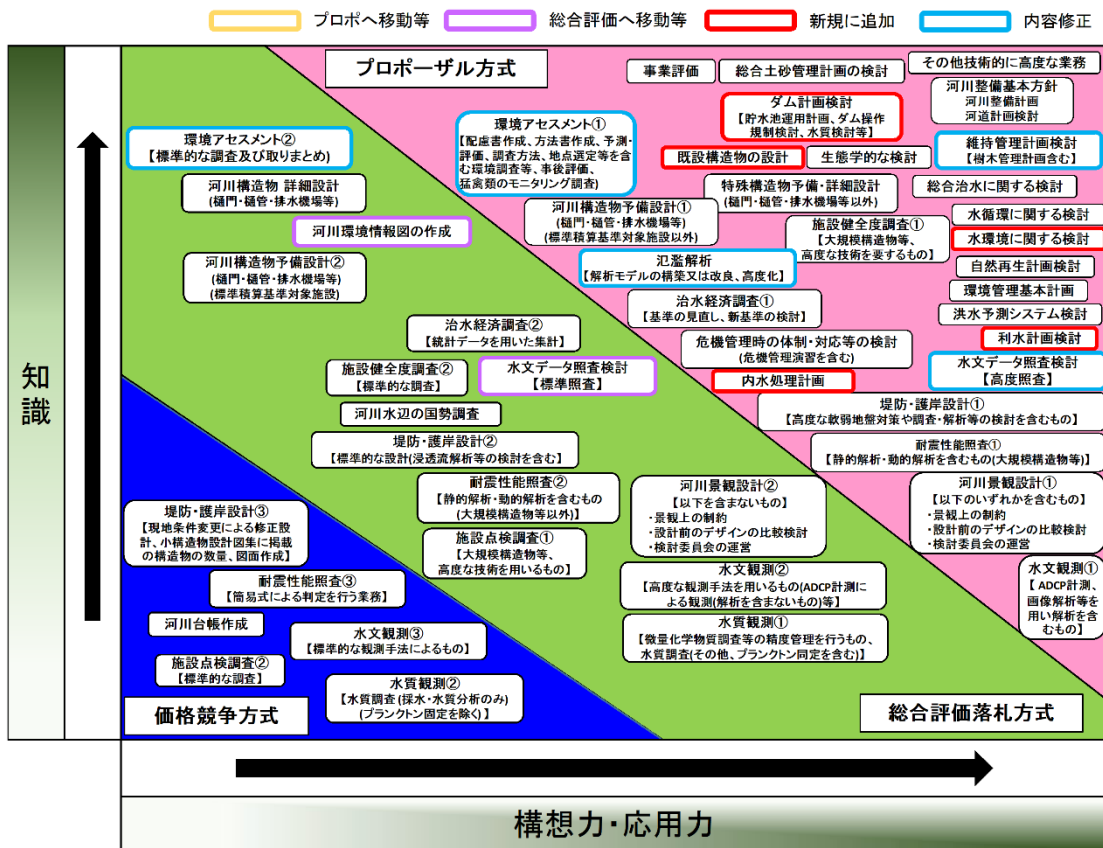
※建設コンサルタンツ協会調べ * R元年度～R04年度（4月～12月）の土木コンサルタント業務（発注者支援業務は除く）



◆**対策③に関する資料(1)「業務内容に応じた適切な発注方式の選定(斜め象限図)」について**
【斜め象限図(道路事業)の見直し検討案】



【斜め象限図（河川事業）の見直し検討案】



◆**対策③に関する資料(1)**「業務内容に応じた適切な発注方式の選定」について

斜め象限図の適切な運用を目的とした補足資料として、プロポーザルとすべき業務選定チェックリスト(案)作成した。現在、国交省にて「総合評価ガイドラインの改訂」作業中であり、下記の内容も含めて、国交省と引き続き協議していく。

表－１ 共通編

契約金額や関連する技術分野数のみで閾値を決めるのは難しく、技術的難易度とは直接関連しない。また、個別技術分野のチェックリストでチェックされることから、共通編のチェックリストは不要とした。

表－２ 都市事業分野

番号	チェック項目	チェック
1	マスタープランや基本計画等の法定計画を作成する業務	<input type="checkbox"/>
2	まちづくり等に関する総合的な計画を策定する業務	<input type="checkbox"/>
3	まちづくりや土地利用に関する指針やガイドラインを策定する業務	<input type="checkbox"/>
4	市街地整備に関わる大規模な都市施設の設計業務	<input type="checkbox"/>
5	社会実験を企画運営する業務	<input type="checkbox"/>
6	高度な予測やモニタリング調査等を含む環境アセスメント業務	<input type="checkbox"/>
7	学識経験者や各種団体による委員会等を開催する業務	<input type="checkbox"/>

表－３ 河川分野

番号	チェック項目	チェック
1	河川整備計画の策定または、策定済みの河川整備計画に基づく調査・設計か	<input type="checkbox"/>
2	河川砂防技術基準の「標準」以外の手法【「推奨」「例示」】による検討が必要か	<input type="checkbox"/>
3	対象河川延長、流域面積が基準値以上か（基準値は別途指定）	<input type="checkbox"/>
4	構造物の規模が基準値以上か（基準値は別途指定）	<input type="checkbox"/>
5	特殊構造物の設計か（樋門・樋管・排水機場以外）	<input type="checkbox"/>

表－４ 道路分野

番号	チェック項目	チェック
1	道路事業の方向性を検討する計画・設計。	<input type="checkbox"/>
2	事業を円滑に推進するために必要な検討（環境影響、関係者合意形成等）を含む計画・設計。	<input type="checkbox"/>
3	道路の計画ルートを検討する設計。	<input type="checkbox"/>
4	道路の基本構造を決定する設計。	<input type="checkbox"/>
5	施工条件の制約が厳しい(用地、供用路線の規制等) 構造物設計。	<input type="checkbox"/>
6	複雑な交通運用や制約条件の厳しい道路構造となる I C や J C T 設計、または修正設計。	<input type="checkbox"/>
7	利用者や周辺地域の安全性を判断する検討。	<input type="checkbox"/>
8	シミュレーションを用いて効果（影響）を検証する必要がある。	<input type="checkbox"/>

表－５ 橋梁分野

番号	チェック項目	チェック
1	既設橋梁の拡幅設計、架け替え設計、改築設計か	<input type="checkbox"/>
2	交差条件が厳しい（鉄道、交通量の多い道路、河川・港湾・池・湖、等が交差する）橋梁設計、耐震補強設計、橋梁補修設計か	<input type="checkbox"/>
3	関連する関係機関が多い（３機関以上）橋梁設計、耐震補強設計、橋梁補修設計か	<input type="checkbox"/>
4	地形・地質条件が厳しい（谷地形や急峻な斜面、軟弱地盤上等）橋梁設計、耐震補強設計、橋梁補修設計か	<input type="checkbox"/>
5	施工条件が厳しい（既設道路を活かしての施工等）橋梁設計、耐震補強設計、橋梁補修設計か	<input type="checkbox"/>
6	特殊構造形式（①上部工形式 トラス橋、アーチ橋、斜張橋、吊り橋、ラーメン橋②下部工形式 鋼製橋脚、ＳＲＣ、ラーメン式③基礎工形式 ケーソン、鋼管矢板、大口径深礎）を対象とする橋梁設計、耐震補強設計、橋梁補修設計か	<input type="checkbox"/>
7	高度な解析（３次元解析やＦＥＭ解析等）を必要とする橋梁設計、耐震補強設計、橋梁補修設計か	<input type="checkbox"/>

※Ｈ２９道示による詳細設計は全てプロポ、歩掛りの増加などの意見もあるが、自治体へのプロポの拡大、技術による選定を主旨としているので、あまり細かな内容とならないように提案していく。

対策③に関する資料(2) 今後のプロポーザル拡大に向けての検討について

**1) 設計規模や技術的な難易度以外にも、プロポーザル方式の適用が望まれる業務の検討
(マネジメント系業務、検討業務など)**

【例】

- ・ 多工種や複数の関連業務、複数の専門技術が必要な複合的な業務
- ・ 住民説明会、委員会運営、有識者会議対応等、合意形成が重要な業務
- ・ ECI 方式等の業務
- ・ BIM/CIM、UAV 等を用いた各種調査・点検業務等、ICT 技術の促進を図る業務
- ・ 協議が進んでいない、調査が進んでいないなど
- ・ 調整事項が多い業務。または、短期間での条件設定や協議が必要な業務
- ・ 工期の長い業務（安定した消化体制の構築が必要な業務）

**2) 災害時の対応など、地域コンサルタントの活用に関わる、プロポーザル方式適用の可能性
検討**

【例】

- ・ 緊急対応後に必要となる災害復旧・復興業務
- ・ 発注者支援、施工管理、各種点検業務、地元調整が多い等、地域精通度や密着度が求められる業務
- ・ 地域コンサルタントとの JV を要件とする業務（拡大する）
- ・ 災害査定対応等の実績や地域精通度を加点する等の制度改革（北陸地整では総合評価では運用実績有）

3) 斜め象限図等、適切な入契制度選定に向けたツールや活用方式の検討（2 軸象限図では表現できない項目等）

【運用実態調査】

- ・ プロポーザル方式とすべきと考えられる業務が適切に運用されているかどうか、各整備局の運用実態について支部を通じて調査を行った。

【調査結果】

- ・ 過年度の調査結果と同様に運用に関する不適合率は総合評価落札方式でも数%と小さいが、新たな業務における適合性については、運用上の課題の認識と改善の促進は必要と考えられる。

【今後の対応】

- ・ 運用上の課題が多い業務区分について、その原因を検討する（仕様書の記載、条件の変更、検討業務の有無等）
- ・ 解決策としてのツールを検討する（確認シート等※対策③に関する資料(1)参照）

4) プロポーザル方式における手続きの簡素化検討と提案

- ・ プロポーザル資料作成にかかる負荷の軽減、審査側負担の軽減に向けた課題や問題点の整理。
- ・ 受発注者双方の負担軽減策検討
- ・ 自治体業務への拡大に必要な施策の検討

② 計画系プロポーザル業務の業務規模の改善

計画系（道路分野）におけるプロポーザル業務	
実態	<p>■道路分野の計画系業務（交通分野）は、プロポーザル業務が基本となっているが、業務規模（発注金額）は、技術者単価が上がっているにもかかわらず、ここ数年、増加していない、あるいは微増に留まっている。</p>
要望	<p>■技術者単価が上がっている分、業務規模を増加することを要望する。</p>

※本省、および本省道路局との意見交換会における資料より

JCCA
令和5年2月16日

計画系プロポーザル業務の規模について

本省との意見交換会 資料2

1. 現状の問題点

- ・道路分野の計画系業務(交通分野)は、プロポーザル業務が基本となっている。
- ・この業務規模(発注金額)は、技術者単価が上がっているにもかかわらず、ここ数年、増加していない、あるいは微増に留まっている。

2. 改善の要望

- ・技術者単価が上がっている分、業務規模を増加することを要望する。

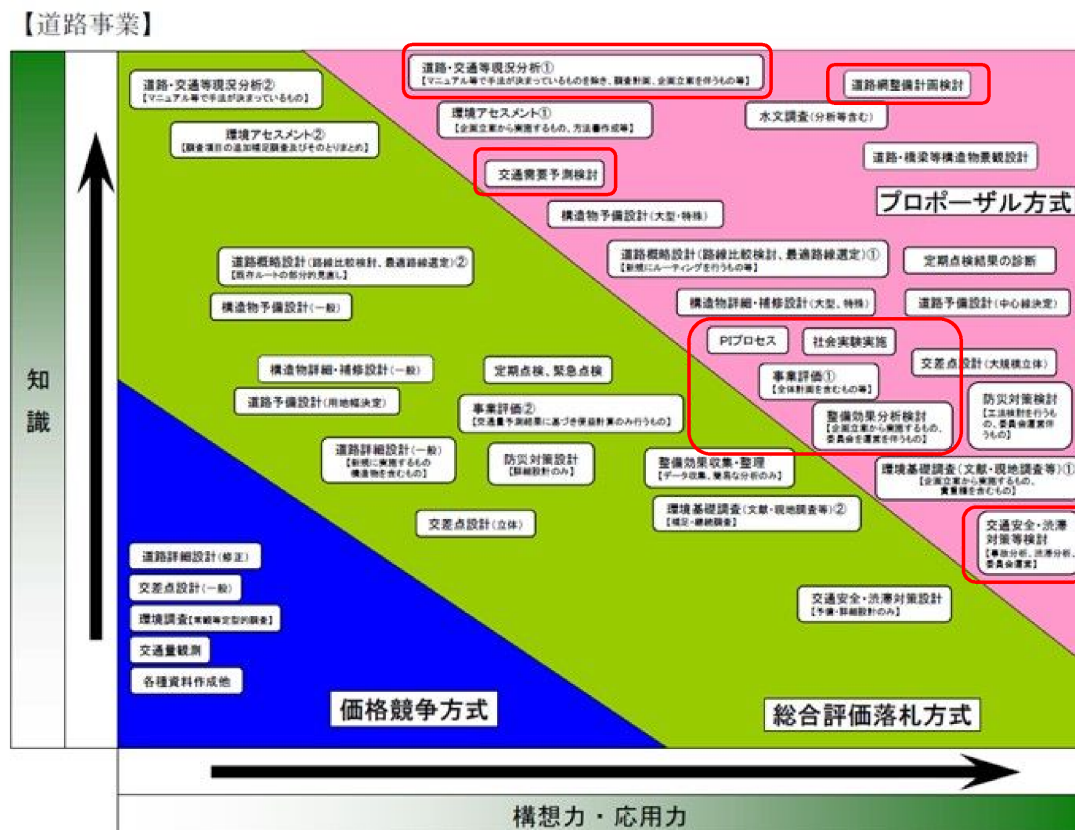


図1 業務内容に応じた発注方式(赤枠内:主な計画系業務)

3. 業務規模の経年推移(事例)

・業務規模の推移をみると、業務規模はほとんど変化していない。

表1 計画系業務の業務規模の経年推移

年度	業務名	業務規模	備考	
R4	管内事故対策検討業務	3,000万円	同規模	B地整 ①
R3	管内事故対策検討業務	3,000万円	同規模	
R2	管内事故対策検討業務	3,000万円	同規模	
H31	管内事故対策検討業務	3,000万円	同規模	
年度	業務名	業務規模	備考	
R4	管内交通事故対策検討業務	3,500万円	税込み、同規模	B地整 ②
R3	管内交通事故対策検討業務	3,500万円	税込み、規模減	
R2	管内交通事故対策検討業務	4,000万円	税込み、同規模	
H31	管内交通事故対策検討業務	4,000万円	税込み、規模増	
H30	管内交通事故対策検討業務	3,000万円	税込み、消費税8%	
年度	業務名	業務規模	備考	
R4	渋滞マネジメント業務	2,000万円	同規模	C地整 ③
R3	渋滞マネジメント業務	2,000万円	同規模	
R2	渋滞マネジメント業務	2,000万円	同規模	
H31	渋滞マネジメント業務	2,000万円	同規模	
H30	渋滞マネジメント業務	2,000万円	同規模	
年度	業務名	業務規模	備考	
R4	管内交通情勢検討業務	5,000万円	同規模	C地整 ④
R3	管内交通情勢検討業務	5,000万円	同規模	
R2	管内交通情勢検討業務	5,000万円	規模増	
H31	管内交通情勢検討業務	4,900万円		
H30	管内交通情勢検討業務	4,900万円		
年度	業務名	業務規模	備考	
R4	交通円滑化検討業務	2,000万円	同規模	E地整 ⑤
R3	交通円滑化検討業務	2,000万円	同規模	
R2	交通円滑化検討業務	2,000万円		
H31	交通円滑化検討業務	1,800万円	※以降、税抜き	
H30	交通円滑化検討業務	2,000万円	※税込み	
年度	業務名	業務規模 (円)	備考	
R4	道路網検討業務	2,000万円	同規模	E地整 ⑥
R3	道路網検討業務	2,000万円		
年度	業務名	業務規模	備考	
R4	整備効果検討業務	3,200万円	事業評価4事業、別途業務統合(概略検討)	E地整 ⑦
R3	整備効果検討業務	1,800万円	事業評価3事業	
R2	整備効果検討業務	2,000万円	事業評価4事業	
H31	整備効果検討業務	2,000万円	事業評価2事業	
H30	整備効果検討業務	1,900万円	事業評価1事業	
H29	整備効果検討業務	2,300万円	事業評価1事業	
H28	整備効果検討業務	2,000万円	事業評価2事業	
年度	業務名	業務規模 (円)	備考	
R4	渋滞要因調査業務	900万円	WG2地区2回、渋滞協2回、同規模	F地整 ⑧
R3	渋滞要因調査業務	900万円	WG2地区2回、渋滞協2回、同規模	
R2	渋滞要因調査業務	900万円	WG2地区2回、渋滞協2回、同規模減	
H31	渋滞要因調査業務	1100万円	WG2地区2回、渋滞協2回、同規模	
H30	渋滞要因調査業務	1100万円	WG3地区2回、渋滞協1回	
年度	業務名	業務規模	備考	
R4	交通効率化検討業務	3,000万円	規模減	G地整 ⑨
R3	交通効率化検討業務	3,100万円		
R2	交通効率化検討業務	3,900万円		
年度	業務名	業務規模 (円)	備考	
R4	管内交通事故分析検討業務	3,000万円	同規模	I地整 ⑩
R3	管内交通事故分析検討業務	3,000万円	同規模	
R2	管内交通事故分析検討業務	3,000万円		

次頁以降に
参考見積り事例

次頁以降に
参考見積り事例

次頁以降に
参考見積り事例

次頁以降に
参考見積り事例

次頁以降に
参考見積り事例

次頁以降に
参考見積り事例

次頁以降に
参考見積り事例

(例②) 管内交通事故対策検討業務(B地整の事例)

■R3年度業務(業務規模:3,500万円(税込み))

内訳1号: 測量業務直接測量費 内訳書

令和3年度労務単価

業 務 項 目	測量 主任技師	測量 技師	測量 技師補	測量 助手	測量 補助員	普通 作業員	軽 作業員	金 額	摘 要
	45,700	40,000	30,700	29,600	24,200	19,200	15,500	(円)	
1. 交通量調査		0.70	2.70			0.25	18.70	405,540	1箇所当り
(1)調査計画・調査準備		0.45	0.20			0.25	0.70	39,790	
1)現地踏査		(0.25)					(0.30)	(14,650)	
2)調査計画書作成		(0.20)	(0.20)					(14,140)	
3)関係機関手続(道路使用許可等)							(0.15)	(2,325)	
4)調査準備						(0.25)	(0.25)	(8,675)	
(2)実査			2.00				14.00	278,400	
1)交差点方向別交通量			(1.00)				(6.00)	(123,700)	
2)渋滞長、通過時間、滞留長、信号待ち回数、信号表示調査			(0.50)				(6.00)	(108,350)	
3)ビデオ調査			(0.50)				(2.00)	(46,350)	
(3)資料整理		0.25	0.50				4.00	87,350	
2. 事故データ集計・とりまとめ		0.80	1.60	4.00	10.40	20.00	32.00	1,331,200	
(1)マッチングデータ作成		0.80	1.60	4.00	10.40	20.00	32.00	1,331,200	885件
合 計								2,547,820	

内訳3号: 設計業務直接人件費 内訳書

令和3年度労務単価

業 務 項 目	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員	金 額	摘 要
	65,500	57,400	51,200	40,600	32,800	29,000	(円)	
1. 事故対策検討		5.00	7.00	20.00	29.00	43.00	3,655,600	1式当り
(1)計画準備		0.50	1.00	1.00			120,500	一式
(2)事故危険区間の選定		0.50	1.00	4.00	10.00	8.00	802,300	一式
(3)現地踏査		2.00		2.00			196,000	一式(10箇所)
(4)事故発生要因分析		1.00	2.00	5.00	8.00	10.00	915,200	一式(10箇所)
(5)事故対策検討		1.00	2.00	5.00	5.00	5.00	671,800	一式(10箇所)
(6)交通事故対策カルテ更新			1.00	2.00	4.00	10.00	553,600	一式
(7)交通安全対策実施箇所シート更新				1.00	2.00	10.00	396,200	一式(10箇所)
2. 交差点予備設計		1.00	3.60	3.20	5.80	4.10	680,780	1箇所当り
(1)設計計画		0.50	0.90				74,780	
(2)現地踏査			0.50	0.80	0.10		61,360	
(3)平面・縦断設計			0.60	0.70	1.20		98,500	
(4)横断設計					0.60	1.10	51,580	
(5)交差点容量・路面標示				0.60	1.20		63,720	
(6)設計図					0.80	1.40	66,840	
(7)関係機関との協議資料作成					1.40		45,920	
(8)数量計算					0.10	0.90	29,380	
(9)概算工事費				0.10	0.40	0.70	37,480	
(10)照査		0.50	0.90				74,780	
(11)報告書作成			0.70	1.00			76,440	
3. 整備効果等検討		2.00	7.00	10.00	28.00	30.00	2,567,600	1式当り
(1)交通安全事業の整備効果把握		0.50	1.00	3.00	4.00	10.00	622,900	1事業
(2)交通安全事業箇所の現状調査			1.00	1.00	6.00	8.00	520,600	1事業
(3)公営用資料作成		0.50	2.00	2.00	14.00	8.00	903,500	2事業
(4)事故対策効果検証及び広域手法の検討		1.00	3.00	4.00	4.00	4.00	620,600	
4. イタルダデータの取得			0.25		0.50		29,200	1式当り
5. 生活道路安全対策関連資料作成		1.00	2.00	7.00	14.00	18.00	1,425,200	1式当り
(1)データ分析及び対策メニュー検討		0.50	1.00	4.00	6.00	8.00	671,100	1地区
(2)整備効果把握		0.50	1.00	3.00	8.00	10.00	754,100	1地区
6. 事故危険区間関連資料作成		1.00	2.00	4.00	8.00	10.00	874,600	1式当り
7. 新規事業化資料作成		0.50	1.00	2.00	6.00	6.00	531,900	1式当り
8. 報告書作成		0.50	0.50	1.00	1.00	2.00	185,700	1式当り
9. 打合せ等		2.50	2.25	2.25	1.30	2.30	459,390	1式当り
(1)打合せ協議		2.00	2.00	2.00			298,400	4回
(2)照査技術者による報告		0.50					28,700	1回
(3)条件明示チェックシートの作成			0.25	0.25			22,950	1工程
(4)公開用成果品の作成					1.30	2.30	109,340	1式
合 計							10,509,970	

(例②) 管内交通事故対策検討業務(B地整の事例) つづき

■R4年度業務(業務規模:3,500 万円(税込み))

・交通量調査R3:3 箇所⇒R4:6 箇所、交差点予備設計R3:1 箇所⇒R4:3 箇所、検討項目 1 減でも業務規模は変更なし。労務単価上昇のため、人工調整をして総額を合わせている。

内訳 1号: 測量業務直接測量費 内訳書

令和4年度労務単価

業 務 項 目	測量 主任技師	測量 技師	測量 技師補	測量 助手	測量 補助員	普通 作業員	軽 作業員	金 額 (円)	摘 要
	48,000	42,200	32,400	31,100	25,400	20,000	16,500		
1. 交通量調査		0.65	2.65			0.15	15.55	372,865	1箇所当り
(1)調査計画・調査準備		0.40	0.15			0.15	0.55	33,815	
(2)実査			2.00				11.00	246,300	
1)交差点方向別交通量			(1.00)				(6.00)	(131,400)	
2)渋滞長、通過時間、滞留長、信号待ち回数、信号表示調査			(0.50)				(4.00)	(82,200)	
3)ビデオ調査			(0.50)				(1.00)	(32,700)	
(3)資料整理		0.25	0.50				4.00	92,750	
2. 事故データ集計・とりまとめ		0.50	1.25	3.25	7.50	15.00	20.00	983,175	
(1)マッピングデータ作成		0.50	1.25	3.25	7.50	15.00	20.00	983,175	723件

内訳 3号: 設計業務直接人件費 内訳書

令和4年度労務単価

業 務 項 目	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	金 額 (円)	摘 要
	70,600	66,900	58,600	51,200	41,600	32,800	29,000		
1. 事故対策検討			1.75	5.50	15.00	29.50	41.00	3,164,750	1式当り
(1)計画準備			0.50	1.00	1.00			122,100	一式
(2)事故危険区間の選定			0.25	1.00	4.00	10.00	8.00	792,250	一式
(3)現地踏査				1.00		2.00		116,800	一式(10箇所)
(4)事故発生要因分析			0.50	1.00	5.00	8.00	10.00	840,900	一式(10箇所)
(5)事故対策検討			0.50	1.00	3.50	6.50	13.00	816,300	一式(10箇所+3箇所)
(6)交通安全対策カルテ更新				0.50	1.00	2.00	5.00	277,800	一式
(7)交通安全対策実施箇所シートの更新					0.50	1.00	5.00	198,600	一式(10箇所)
2. 交差点予備設計			1.00	3.60	3.20	5.80	4.10	685,180	1箇所当り
(1)設計計画			0.50	0.90				75,380	
(2)現地踏査			0.50	0.80	0.10			62,160	
(3)平面・縦断設計				0.60	0.70	1.20		99,200	
(4)横断設計						0.60	1.10	51,580	
(5)交差点容量・路面標示					0.60	1.20		64,320	
(6)設計図						0.80	1.40	66,840	
(7)関係機関との協議資料作成						1.40		45,920	
(8)数量計算						0.10	0.90	29,380	
(9)概算工事費					0.10	0.40	0.70	37,580	
(10)照査			0.50	0.90				75,380	
(11)報告書作成				0.70	1.00			77,440	
3. 整備効果等検討			1.75	5.00	6.50	19.00	27.25	2,042,400	1式当り
(1)交通安全事業の整備効果把握			0.25	0.50	1.50	2.00	5.00	313,250	1事業
(2)交通安全事業箇所の現況調査				1.00	1.00	5.00	8.25	496,050	1事業
(3)公表用資料作成			0.50	2.00	2.00	10.00	10.00	832,900	1事業
(4)事故対策効果検証及び広報手法の検討			1.00	1.50	2.00	2.00	4.00	400,200	
4. イタルダデータの取得					0.25		0.50	24,900	1式当り
(1)イタルダデータの取得					0.25		0.50	24,900	
5. 生活道路安全対策関連資料作成			1.00	2.00	6.00	14.00	18.00	1,391,800	1式当り
(1)データ分析及び対策メニュー検討			0.50	1.00	4.00	6.00	8.00	675,700	1地区
(2)整備効果把握			0.50	1.00	2.00	8.00	10.00	716,100	1地区
6. 事故危険区間関連資料作成			0.50	2.00	4.00	8.00	8.00	792,500	1式当り
(1)事故危険区間関連資料作成			0.50	2.00	4.00	8.00	8.00		
7. 報告書作成			0.50	0.50	1.00	1.00	2.00	187,300	1式当り
8. 打合せ等・その他			2.50	2.25	2.25	1.30	2.30	464,640	1式当り
(1)打合せ協議			2.00	2.00	2.00			302,800	4回
(2)照査技術者による報告			0.50					29,300	1回
(3)条件明示チェックシートの作成				0.25	0.25			23,200	1工種
(4)公開用成果品の作成						1.30	2.30	109,340	1式

(例③) 渋滞マネジメント業務(C地整の事例)

■R2 年度業務(業務規模:2,000 万円)

御見積書(参考)

1. 直接人件費

[illegible]

■R3 年度(業務規模:2,000 万円) (R2 年度と項目は同じ。業務規模は変わらず。)

※(4)主要渋滞箇所の対策立案(R2:360 か所 → R3:342 か所 約5%減)

(5)直轄国道渋滞状況把握(R2:面の整理 → R3:面の整理+2か所対策立案(増))

御見積書(参考)

1. 直接人件費

区 分	職 種	主任技術者	技 師 長	主任技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員	金 額	摘 要
		69,800	65,500	57,100	51,200	40,600	32,800	29,000		
(1) 計画準備				1.00	1.00	1.50			169,500	
(2) 主要渋滞箇所の渋滞状況把握				1.00	1.50	2.00	10.00	10.00	833,400	
(3) 主要渋滞箇所カルテの更新				0.50	2.00	2.00	10.00	12.00	888,300	
(4) 主要渋滞箇所の対策立案				6.50	6.00	11.00	14.00	22.00	2,224,100	
(5) 直轄国道渋滞状況把握				4.50	6.00	16.00	17.00	19.00	2,323,700	
(6) 委員会資料作成・運営				1.00	2.00	2.00	4.00	4.00	488,200	
(7) 報告書作成				0.50	1.00	1.00	1.00	2.00	211,300	
(8) 打合せ				2.50	2.50	2.50			373,000	
合 計				17.50	22.00	38.00	56.00	69.00	¥7,511,500	

(例③) 渋滞マネジメント業務(C地整の事例) つづき

■R4年度(業務規模:2,000 万円) (R2、R3と項目は同じ。業務規模は変わらず。)

※(4)主要渋滞箇所の対策立案(R2:360 か所 → R3:342 か所 → **R4:342 か所(変化なし)**)

(5)直轄国道渋滞状況把握(R2:面的整理 → R3:面的整理+2か所対策立案(増)→R4:同じ)

➡前年よりも、(6)(7)の人工を低減して対応

御 見 積 書 (参 考)

1. 直接人件費

区 分	職 種							金 額	摘 要
	主任技術者	技 師 長	主任技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員		
	70,600	66,900	58,600	51,200	41,600	32,800	29,000		
(1) 計画準備			1.00	1.00	1.50			172,200	
(2) 主要渋滞箇所の渋滞状況把握			1.00	1.50	2.00	10.00	10.00	836,600	
(3) 主要渋滞箇所カルテの更新			0.50	2.00	2.00	10.00	12.00	890,900	
(4) 主要渋滞箇所の対策立案			6.50	6.00	11.00	14.00	22.00	2,242,900	
(5) 直轄国道渋滞状況把握			4.50	6.00	16.00	17.00	19.00	2,345,100	
(6) 委員会資料作成・運営			1.00	1.00	2.00	1.50	1.50	285,700	
(7) 報告書作成			0.50	1.00	1.50	2.00	1.50	252,000	
(8) 打合せ			2.50	2.50	2.50			378,500	
(9) 公開成果品作成						1.30	2.30	109,340	
合 計			17.50	21.00	38.50	55.80	68.30	¥7,513,240	

(例④) 交通円滑化検討業務(C 地整の事例)

■R3年度業務(業務規模:税込 5, 000 万円)

内訳 - I

令和2年度 設計業務委託等技術者単価

	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	金額	備考
	55,300	48,700	40,600	32,700	27,900	(円)	
1.計画準備		1.00		1.00		81,400	
2.管内の交通円滑化に向けた調査・検討	11.50	28.00	48.00	70.00	92.00	8,804,150	
(1) 現況交通の把握・整理	0.50	1.00	5.00	10.00	25.00	1,303,850	主要渋滞箇所、渋滞要望箇所
(2) 課題箇所等の要因分析	4.00	8.00	15.00	15.00	15.00	2,128,800	9箇所を想定
(3) 対策案の検討・立案	4.00	8.00	15.00	20.00	20.00	2,431,800	9箇所を想定
(4) 道路交通円滑化・安全委員会の運営と資料作成	3.00	11.00	13.00	25.00	32.00	2,939,700	
1) 情報収集・整理及び関係機関との事前調整		(4.00)	(3.00)	(8.00)	(10.00)	857,200	
2) 委員会資料の検討項目	(3.00)	(6.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	1,912,600	2回開催
3) 委員会開催・運営		(1.00)		(2.00)	(2.00)	169,900	2回開催×3名(速記録等作成も含む)
3.事業評価検討に関する調査・検討	4.12	22.05	36.77	53.62	79.92	6,777,675	事業再評価2事業
(1) 対象事業箇所と調査・検討内容	2.00	10.00	12.00	14.00	24.00	2,212,200	
1) 再評価	(2.00)	(10.00)	(12.00)	(14.00)	(24.00)	(2,212,200)	
(2) 費用対効果分析	2.12	12.05	24.77	39.62	55.92	4,565,475	
1) 交通量推計	(2.12)	(8.25)	(13.37)	(20.62)	(33.12)	(2,660,150)	10ケース
2) 費用対効果の算出		(3.80)	(11.40)	(19.00)	(22.80)	(1,905,320)	10ケース
4.管内道路事業の整備効果検討	1.00	4.00	11.00	20.00	38.00	2,410,900	
5.報告書作成		0.50	1.00	2.00	3.00	214,050	
打合せ	3.50	3.50	3.50			506,100	7回
計	20.12	59.05	100.27	146.62	212.92	18,794,275	

■R4年度業務(業務規模:税込5, 000万円) (R3年度と項目・数量同じで業務規模変わらず。)

内訳 - I

令和4年度 設計業務委託等技術者単価

	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	金額	備考
	58,600	51,200	41,600	32,800	29,000	(円)	
1.計画準備		1.00		1.00		84,000	
2.管内の交通円滑化に向けた調査・検討	11.50	27.50	44.50	67.00	92.00	8,798,700	
(1) 現況交通の把握・整理	0.50	1.00	5.00	10.00	25.00	1,341,500	主要渋滞箇所、渋滞要望箇所
(2) 課題箇所等の要因分析	4.00	8.00	12.00	12.00	15.00	1,971,800	9箇所を想定
(3) 対策案の検討・立案	4.00	8.00	15.00	20.00	20.00	2,504,000	9箇所を想定
(4) 道路交通円滑化・安全委員会の運営と資料作成	3.00	10.50	12.50	25.00	32.00	2,981,400	
1) 情報収集・整理及び関係機関との事前調整		(3.50)	(2.50)	(8.00)	(10.00)	835,600	
2) 委員会資料の検討項目	(3.00)	(6.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	1,971,000	2回開催
3) 委員会開催・運営		(1.00)		(2.00)	(2.00)	174,800	2回開催×3名(速記録等作成も含む)
3.事業評価検討に関する調査・検討	4.12	22.05	34.77	51.62	75.92	6,711,640	事業再評価2事業
(1) 対象事業箇所と調査・検討内容	2.00	10.00	10.00	12.00	20.00	2,018,800	
1) 再評価	(2.00)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(20.00)	(2,018,800)	
(2) 費用対効果分析	2.12	12.05	24.77	39.62	55.92	4,692,840	
1) 交通量推計	(2.12)	(8.25)	(13.37)	(20.62)	(33.12)	(2,739,640)	10ケース
2) 費用対効果の算出		(3.80)	(11.40)	(19.00)	(22.80)	(1,953,200)	10ケース
4.管内道路事業の整備効果検討	1.00	4.00	11.00	19.50	38.00	2,462,600	
5.報告書作成		0.50	1.00	2.00	3.00	219,800	
打合せ	3.50	3.50	3.50			529,900	7回
計	20.12	58.55	94.77	141.12	208.92	18,806,640	

(例⑤) 交通円滑化検討業務(E地整の事例)

■R2 年度業務(業務規模:2,000 万円)

内訳-A

直接人件費明細表

種別	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	数量	金額	摘要
作業内容	単価	68,800	63,500	53,800	47,500	39,100	32,000	26,400	(円)	
設計業務										
道路網・路線計画										
1. 計画準備				0.50	1.00	2.00		1.0	152,600	
2. 渋滞対策検討										
1) 〃										
① 選定された主要渋滞箇所の交通状況整理				3.50	9.00	9.00	9.00	1.0	1,572,500	
② 主要渋滞箇所毎の対策案の検討				10.00	12.00	15.00	22.00	1.0	3,032,100	
③ 定量的な指標による新たな渋滞状況把握手法の検討				0.50	1.00	1.00	2.00	1.0	230,300	
2) 〃										
① 〃 交通状況分析及び渋滞対策検討				1.00	2.00	2.00	4.00	1.0	460,600	
3) 利用者団体要望箇所の渋滞対策検討				3.00	6.00	9.00	12.00	1.0	1,578,300	
3. 協議会等の開催										
① ワーキングの開催				1.50	1.50	1.50	3.00	1.0	385,800	2回開催×3エリア 1式
② 渋滞協議会(高速道路)の開催				0.50	0.50	0.50	1.00	1.0	128,600	1回開催
4. 報告書作成				1.00	1.50	2.00	2.50	1.0	362,450	
打合せ										
設計協議										
業務着手時				0.50	0.50	0.50		1.0	70,200	
中間時				0.50	0.50	0.50		2.0	140,400	中間2回
報告書案作成時				0.50	0.50	0.50		1.0	70,200	
公開用成果物作成時				0.50	0.50	0.50		1.0	70,200	
公開用成果品作成費							0.50	1.0	16,000	
直接人件費合計				24.0	37.0	44.5	56.0	64.0	8,270,250	

■R3 年度(業務規模:2,000 万円) (R2 年度から項目増だが業務規模は変わらず)

内訳-A

直接人件費明細表

種別	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	数量	金額	摘要
作業内容	単価	69,800	65,500	57,400	51,200	40,600	32,800	29,000	(円)	
設計業務										
道路網・路線計画										
1. 計画準備				0.50	1.00	2.00		1.0	161,100	
2. 渋滞対策検討										
1) 〃										
① 選定された主要渋滞箇所の交通状況整理				3.00	6.00	9.00	9.00	1.0	1,488,000	
② 主要渋滞箇所毎の対策案の検討				12.00	12.00	18.00	21.00	1.0	3,418,800	交通シミュレーションを含む
③ 定量的な指標による新たな渋滞状況把握手法の検討				0.50	1.00	1.00	2.00	1.0	244,100	
④ 都市部の主要渋滞箇所におけるソフト対策の立案				2.00	4.00	4.00	5.00	1.0	791,000	
2) 〃										
① 〃 交通状況分析及び渋滞対策検討				1.00	2.00	2.00	4.00	1.0	488,200	
3) 利用者団体要望箇所の渋滞対策検討				1.00	2.00	3.00	6.00	1.0	652,400	
3. 協議会等の開催										
① ワーキングの開催				1.50	1.50	1.50	3.00	1.0	409,200	2回開催×3エリア 1式
② 渋滞協議会(高速道路)の開催				0.50	0.50	0.50	1.00	1.0	136,400	1回開催
打合せ										
設計協議										
業務着手時				0.50	0.50	0.50		1.0	74,600	
中間時				0.50	0.50	0.50		2.0	149,200	中間2回
報告書案作成時				0.50	0.50	0.50		1.0	74,600	
公開用成果物作成時				0.50	0.50	0.50		1.0	74,600	
公開用成果品作成費							1.30	2.30	109,340	
直接人件費合計				24.5	32.5	43.5	52.3	59.3	8,271,540	

(例⑤) 交通円滑化検討業務(E地整の事例) つづき

■R4年度(業務規模:2,000 万円) (R3年度と項目は概ね同じ、業務規模は変わらず)

- ・1)①～④の項目は概ね同じ、ただし、それぞれの費用のバランスは変化(提案と連動)。
- ・R3年度から、協議会1回が減となっている。
- ➡業務規模は変わらず)

内訳-A 直接人件費明細表												
作業内容	種別	主任技師名	技師名	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師員	数量	単位	金額	備 考
	単価	69,800	65,500	57,400	51,200	40,600	32,800	29,000			(円)	
1. 計画準備				0.50	1.00	2.00			1.00	式	161,100	
2. 渋滞対策検討												
1) 〃												
①選定された主要渋滞箇所の交通状況整理				3.00	6.00	9.00	9.00	12.00	1.00	式	1,488,000	
②主要渋滞箇所毎の対策案の検討				8.00	10.00	16.00	16.00	24.00	1.00	式	2,841,600	
③定量的な指標による新たな渋滞状況把握手法の検討				0.50	1.00	1.00	2.00	2.00	1.00	式	244,100	
④交通需要マネジメント(TDM)施策の検討				5.00	5.00	7.00	10.00	12.00	1.00	式	1,503,200	
2) 〃												
① 〃 交通状況分析及び渋滞対策検討				1.00	2.00	2.00	4.00	4.00	1.00	式	488,200	
3) 利用者団体要望面所の渋滞対策検討				1.00	2.00	3.00	6.00	6.00	1.00	式	652,400	
3. 協議会等の開催												
①ワーキングの開催				1.50	1.50	1.50	3.00	3.00	1.00	式	409,200	1回開催×3エリア
4. 打合せ				2.50	2.50	2.50			1.00	式	373,000	打合せ回数:5回
5. 公開用成果品作成費							1.30	2.30	1.00	式	109,340	
直接人件費合計				23.00	31.00	44.00	51.30	65.30			8,270,140	

(例⑦) 整備効果検討業務(E 地整の事例)

■H31 年度業務(業務規模:税抜き 2,000 万円)

・整備効果検討、道路網、事業説明会 10 回、事業評価 2 事業、

費目	工種	主任 技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	金額(円)		摘要
		68,800	63,500	53,800	47,500	39,100	32,000	26,400	細目	項目	
① 直接人件費	1. 計画準備			0.5	1.0	2.0				152,600	
	2. 整備効果検討			2.0	6.0	14.0	23.0	43.0		2,811,200	
	(1)各種データ分析・整理				(1.0)	(2.0)	(3.0)	(8.0)	(432,900)		
	(2)物流・人流効果分析			(1.0)	(2.0)	(4.0)	(10.0)	(20.0)	(1,153,200)		
	(3)整備効果資料の作成			(1.0)	(3.0)	(8.0)	(10.0)	(15.0)	(1,225,100)		
	3. 道路網検討			1.0	3.0	6.0	12.0	20.0		1,342,900	
	(1)道路課題箇所の抽出				(1.0)	(2.0)	(4.0)	(8.0)	(464,900)		
	(2)課題解決に向けた必要路線の検討			(1.0)	(2.0)	(4.0)	(8.0)	(12.0)	(878,000)		
	4. 事業説明会資料等の作成			1.0	5.0	5.0	10.0	30.0		1,598,800	10回
	5. 事業評価資料の作成			2.0	4.0	8.0	16.0	30.0		1,914,400	
	6. 計画概要書及び要旨の作成			0.5	1.0	2.0				152,600	
	7. 公開用成果品の作成						0.5			16,000	
	8. 打合せ			2.0	2.0	2.0				280,800	4回
	合計			9.0	22.0	39.0	61.5	123.0		8,269,300	

■R2 年度業務(業務規模:税抜き 2,000 万円)

・整備効果検討、道路網、事業説明会 10 回、事業評価 4 事業、

・H31 から事業評価が 2 事業増加したが、業務規模変わらず

費目	工種	主任 技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	金額(円)		摘要
		68,800	63,500	53,800	47,500	39,100	32,000	26,400	細目	項目	
① 直接人件費	1. 整備効果検討			2.0	6.0	14.0	23.0	43.0		2,811,200	
	(1)各種データ分析・整理				(1.0)	(2.0)	(3.0)	(8.0)	(432,900)		
	(2)物流・人流効果分析			(1.0)	(2.0)	(4.0)	(10.0)	(20.0)	(1,153,200)		
	(3)整備効果資料の作成			(1.0)	(3.0)	(8.0)	(10.0)	(15.0)	(1,225,100)		
	2. 道路網検討			1.0	3.0	6.0	12.0	20.0		1,342,900	
	(1)道路課題箇所の抽出				(1.0)	(2.0)	(4.0)	(8.0)	(464,900)		
	(2)課題解決に向けた必要路線の検討			(1.0)	(2.0)	(4.0)	(8.0)	(12.0)	(878,000)		
	3. 事業説明会資料等の作成			1.0	5.0	5.0	10.0	30.0		1,598,800	10回
	4. 事業評価資料の作成			2.5	5.0	10.0	16.0	30.0		2,067,000	
	5. 計画概要書及び要旨の作成			0.5	1.0	2.0				152,600	
	6. 公開用成果品の作成						0.5			16,000	
	7. 打合せ			2.0	2.0	2.0				280,800	4回
	合計			9.0	22.0	39.0	61.5	123.0		8,269,300	

(例⑦) 整備効果検討業務(E 地整の事例) つづき

■R3 年度業務(業務規模:税抜き 1,800 万円)

- ・整備効果検討、道路網、事業評価 3 事業、
- ・R2 から事業説明会と事業評価 1 事業が減少し、業務規模減少

費目	工種	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	金額(円)		摘要
		69,800	65,500	57,400	51,200	40,600	32,800	29,000	細目	項目	
① 直接人件費	1. 整備効果検討			2.0	7.0	15.0	29.0	50.0		3,483,400	
	(1)各種データ分析・整理				(1.0)	(2.0)	(5.0)	(10.0)	(586,400)		
	(2)物流・人流効果分析			(1.0)	(3.0)	(5.0)	(12.0)	(20.0)	(1,387,600)		
	(3)整備効果資料の作成			(1.0)	(3.0)	(8.0)	(12.0)	(20.0)	(1,509,400)		
	2. 道路網検討			1.0	3.0	6.0	12.0	23.0		1,515,200	
	(1)道路課題箇所の抽出				(1.0)	(2.0)	(4.0)	(10.0)	(553,600)		
	(2)課題解決に向けた必要路線の検討			(1.0)	(2.0)	(4.0)	(8.0)	(13.0)	(961,600)		
	3. 事業評価資料の作成			1.5	3.0	9.0	15.0	36.0		2,141,100	
	4. 計画概要書及び要旨の作成			0.5	1.0	2.0				161,100	
	5. 公開用成果品の作成						0.5			16,400	
	6. 打合せ			2.0	2.0	2.0				298,400	4回
	合計			7.0	16.0	34.0	56.5	109.0		7,615,600	

■R4 年度業務(業務規模:税抜き 3,200 万円)

- ・整備効果検討、道路網、道路概略検討、説明会等資料作成、事業評価 4 事業
- ・R3 から別業務(道路概略設計)を統合(+約 1100 万)し、事業評価1事業が増加したが、統合分以外は、R2と規模は変わらず。

費目	工種	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	金額(円)		摘要
		69,800	65,500	57,400	51,200	40,600	32,800	29,000	項目		
① 直接人件費	1. 整備効果検討			0.5	3.0	9.0	18.0	40.0	2,298,100		
	(1)各種データ分析・整理				(1.0)	(2.0)	(5.0)	(10.0)			
	(2)物流・人流効果分析				(1.0)	(3.0)	(5.0)	(10.0)			
	(3)整備効果資料の作成			(0.5)	(1.0)	(4.0)	(8.0)	(20.0)			
	2. 道路網検討			1.0	3.0	10.0	17.0	35.0	2,189,600		
	(1)道路課題箇所の抽出				(1.0)	(2.0)	(5.0)	(10.0)			
	(2)課題解決に向けた必要路線の検討			(1.0)	(2.0)	(8.0)	(12.0)	(25.0)			
	3. 道路概略検討	1.5	2.7	9.1	17.4	26.9	24.7	22.0	4,235,070		
	4. 事業説明会や関係機関との協議資料等の作成			0.5	2.0	4.0	15.0	30.0	1,655,500		
	5. 事業評価資料の作成			2.0	4.0	8.0	16.0	32.0	2,097,200		
	6. 計画概要書及び要旨の作成			0.5	1.0	2.0			161,100		
	7. 公開用成果品の作成						1.3	2.3	109,340		
	8. 打合せ			3.5	3.5	3.5			522,200	7回	
	合計	1.5	2.7	17.1	33.9	63.4	92.0	161.3	13,268,110		

(例⑧) 渋滞要因調査分析業務(F 地整の事例)

■H30 年度業務(業務規模:税込 1,100 万円)

直接人件費内訳(設計)

項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	金額	摘要
	65,500	61,700	52,700	46,300	37,900	30,800	26,200	(円)	
1. 計画準備			1.0	2.0	2.0			221,100	
2. 渋滞状況把握			1.0	2.0	3.0	8.0	12.0	819,800	
3. 渋滞要因分析			1.0	1.0	2.0	8.0	12.0	735,600	
4. 渋滞対策立案			1.0	2.0	4.0	8.0	15.0	936,300	
5. 関係機関協議資料作成			1.5	1.5	7.0	7.0	14.0	996,200	7回
6. 調査結果資料整理			0.5	0.5	1.0			87,400	
7. 報告書作成			1.0	2.5	2.5	3.0		355,600	
公開用成果品の作成						0.5		15,400	
打合せ			2.5	2.5	2.5			342,250	5回

■H31 年度業務(業務規模:税込 1,100 万円)(H30 年度より渋滞協回数増でも業務規模変わらず)

直接人件費内訳(設計)

項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	金額	摘要
	68,800	63,500	53,800	47,500	39,100	32,000	26,400	(円)	
1. 計画準備			1.0	2.0	1.0			187,900	
2. 渋滞状況把握			1.0	2.0	3.0	8.0	10.0	786,100	
3. 渋滞要因分析			1.0	1.0	3.0	8.0	14.0	844,200	
4. 渋滞対策立案			1.0	2.0	5.0	8.0	16.0	1,022,700	
5. 関係機関協議資料作成			1.5	1.5	8.0	8.0	8.0	931,950	8回
6. 調査結果資料整理			0.5	0.5	1.0			89,750	
7. 報告書作成			1.0	2.5	2.5	3.0		366,300	
公開用成果品の作成						0.5		16,000	
打合せ			2.5	2.5	2.5			351,000	5回

(例⑧) 渋滞要因調査分析業務(F 地整の事例) つづき

■R2 年度業務(業務規模:税込 900 万円)(H31 年度より WG 地区減 業務規模減)

直接人件費内訳(設計)

項目	主任技術者 69,800	技師長 64,800	主任技師 55,300	技師A 48,700	技師B 40,600	技師C 32,700	技術員 27,900	金 額 (円)	摘 要
1. 計画準備			0.5	1.0	0.5			96,650	
2. 渋滞状況把握			1.0	2.0	3.0	6.0	6.0	638,100	
3. 渋滞要因分析			1.0	1.0	3.0	8.0	8.0	710,600	
4. 渋滞対策立案			1.0	2.0	4.0	8.0	8.0	799,900	
5. 関係機関協議資料作成			1.0	1.5	6.0	6.0	6.0	735,550	6回
6. 調査結果資料整理			0.5	1.0	0.5			96,650	
7. 報告書作成			0.5	1.0	2.0	2.0		222,950	
公開用成果品の作成						0.5		16,350	
打合せ			2.5	2.5	2.5			361,500	5回

■R3 年度業務(業務規模:税込 900 万円)(R2 年度と項目・数量同じで業務規模変わらず。)

直接人件費内訳(設計)

項目	主任技術者 69,800	技師長 65,500	主任技師 57,400	技師A 51,200	技師B 40,600	技師C 32,800	技術員 29,000	金 額 (円)	摘 要
1. 計画準備			0.5	1.0	0.5			100,200	
2. 渋滞状況把握			1.0	2.0	3.0	5.0	8.0	677,600	
3. 渋滞要因分析			1.0	1.0	3.0	8.0	10.0	782,800	
4. 渋滞対策立案			1.0	2.0	4.0	8.0	8.0	816,600	
5. 関係機関協議資料作成			0.5	1.0	4.0	4.0	4.0	489,500	渋滞対策協議会:2回 地区別ワーキング:4回
6. 調査結果資料整理			0.5	1.0	0.5			100,200	
7. 報告書作成			0.5	1.0	2.0	2.0		226,700	
公開用成果品の作成						1.3	2.3	109,340	
打合せ協議			2.5	2.5	2.5			373,000	5回

(例⑨) 交通円滑化検討業務(G 地整の事例)

■R3年度業務(業務規模:税込 3,100 万円)

令和3年度労務単価

業務項目	単価→	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	備考
		69,800	65,500	57,400	51,200	40,600	32,800	29,000	
1. 計画準備	1式			1.0	2.0	2.0	1.0		
2. ETC2.0データ等の活用方法の検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1) 交通状況の把握・分析	1式			1.0	2.0	4.0	10.0	10.0	
(2) 活用可能性の検討	1式			1.0	2.0	6.0	10.0	10.0	
(3) 活用方法の検討	1式			3.0	6.0	12.0	12.0	12.0	
(4) 調査・分析の実施	1式			1.0	2.0	6.0	12.0	10.0	
3. 平常時、災害時交通マネジメントの検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1) 都市圏における移動実態の分析	1式			1.0	2.0	6.0	10.0	10.0	
(2) 交通マネジメント方針の検討	1式			2.0	2.0	6.0	12.0	10.0	
(3) 交通マネジメント訓練の実施	1式			3.0	6.0	10.0	12.0	12.0	
(4) データ共有・情報発信手法の検討	1式			1.0	2.0	5.0	12.0	12.0	
(5) 他都市圏への展開	1式			1.0	2.0	6.0	6.0	6.0	
4. 報告書作成	1式			1.0	2.0	2.0	2.0	4.0	
計				16.0	30.0	65.0	99.0	96.0	

■R4年度業務(業務規模:税込 3,000 万円)(R3年度と項目・数量は同じで業務規模変わらず。)

令和4年度労務単価

業務項目	単価→	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	備考
		70,600	66,900	58,600	51,200	41,600	32,800	29,000	
1.計画準備	1式			1.0	2.0	2.0	1.0		
2.ETC2.0ブロープデータ等の活用方法の検討	1式	-	-	-	-	-	-	-	
(1)交通状況の把握・分析	1式			1.0	2.0	6.0	10.0	12.0	
(2)活用可能性の検討	1式			2.0	2.0	6.0	12.0	12.0	
(3)活用方法の検討	1式			2.0	6.0	12.0	12.0	12.0	
(4)調査・分析の実施	1式			1.0	2.0	6.0	10.0	12.0	
3.平常時、災害時交通マネジメントの検討	1式	-	-	-	-	-	-	-	
(1)都市圏における移動実態の分析	1式			1.0	2.0	4.0	8.0	8.0	
(2)交通マネジメント方針の検討	1式			2.0	2.0	6.0	8.0	10.0	
(3)交通マネジメント訓練の実施	1式			2.0	4.0	8.0	12.0	12.0	
(4)データ共有・情報発信手法の検討	1式			1.0	2.0	4.0	12.0	12.0	
(5)他都市圏への展開	1式			1.0	2.0	4.0	4.0	8.0	
4.報告書作成	1式			1.0	2.0	2.0	2.0	4.0	
計				15.0	28.0	60.0	91.0	102.0	

■設計業務等技術者単価の経年変化(28年間: H7～R4)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
主任技術者															55,800	56,900	56,600	55,000	54,700	57,000	60,100	63,700	64,300	65,500	68,800	69,800	69,800	70,600
理事・技師長	64,500	64,800	64,200	64,200	61,700	60,100	59,100	57,600	55,700	55,100	53,800	53,000	51,400	51,600	52,400	52,100	51,800	50,900	50,800	52,900	55,800	58,400	60,400	61,700	63,500	64,800	65,500	66,900
主任技師	54,100	56,000	56,100	56,200	53,700	53,000	52,100	51,600	49,000	48,300	47,700	46,300	45,800	45,900	47,100	45,900	45,300	44,800	44,700	47,000	49,500	49,900	51,200	52,700	53,800	55,300	57,400	58,600
技師A	45,400	46,500	47,300	47,500	46,100	44,300	43,700	42,600	42,600	42,300	42,100	40,100	38,300	38,300	39,300	38,900	38,900	38,500	38,900	41,000	42,800	43,500	45,500	46,300	47,500	48,700	51,200	51,600
技師B	36,800	37,600	37,900	38,000	37,600	36,300	34,600	32,200	31,900	31,500	31,300	31,200	30,300	30,500	31,300	31,300	31,600	31,300	31,500	33,400	35,100	36,600	37,200	37,900	39,100	40,600	41,600	42,800
技師C	29,600	30,200	31,200	31,200	31,000	27,600	27,100	26,200	25,400	25,100	25,100	25,900	26,000	26,000	26,500	26,200	26,500	26,200	25,700	27,100	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800	33,800
技術員	23,500	23,900	25,300	25,400	25,100	23,000	22,500	21,400	21,400	21,200	21,200	21,500	22,100	22,100	22,400	23,000	22,700	22,200	21,800	22,600	23,800	25,100	25,400	26,200	26,400	27,900	29,000	29,200

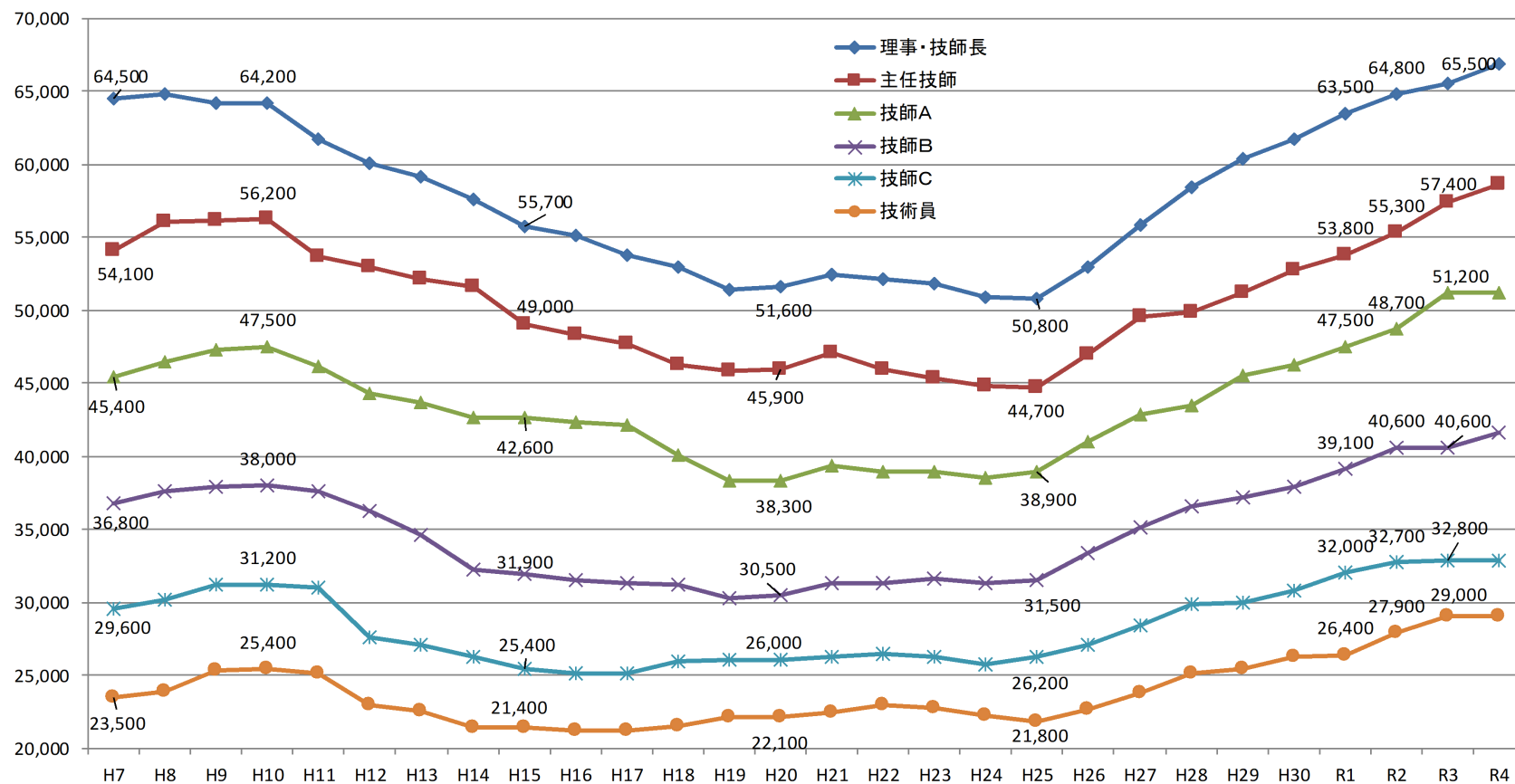


図2 設計業務等技術者単価の経年変化(28年間:H7～R4)

③ 総合評価落札方式における落札率改善

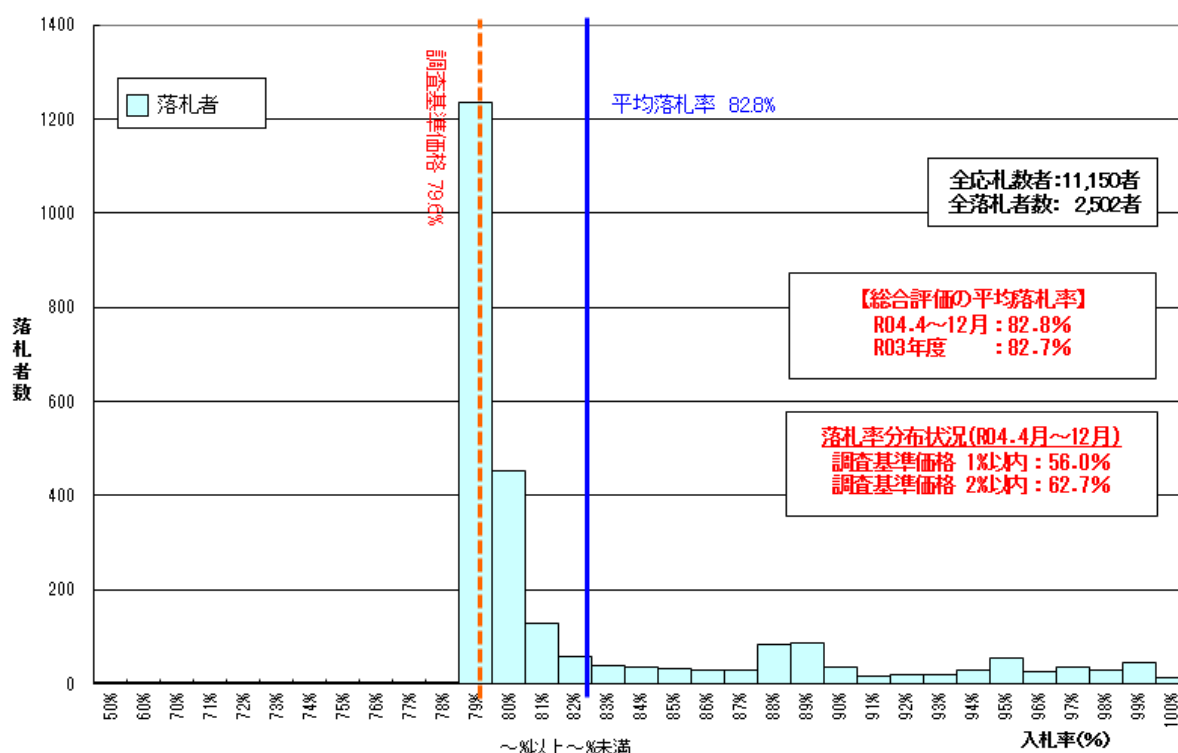
■総合評価落札方式における技術評価と落札率について

要望 総合評価落札方式における技術評価の適正化及び落札率の改善について検討していただきたい。

目的 総合評価落札方式においてもより技術力を重視した選定方式にするとともに、適正な価格での受注環境（落札率の向上）を構築する。

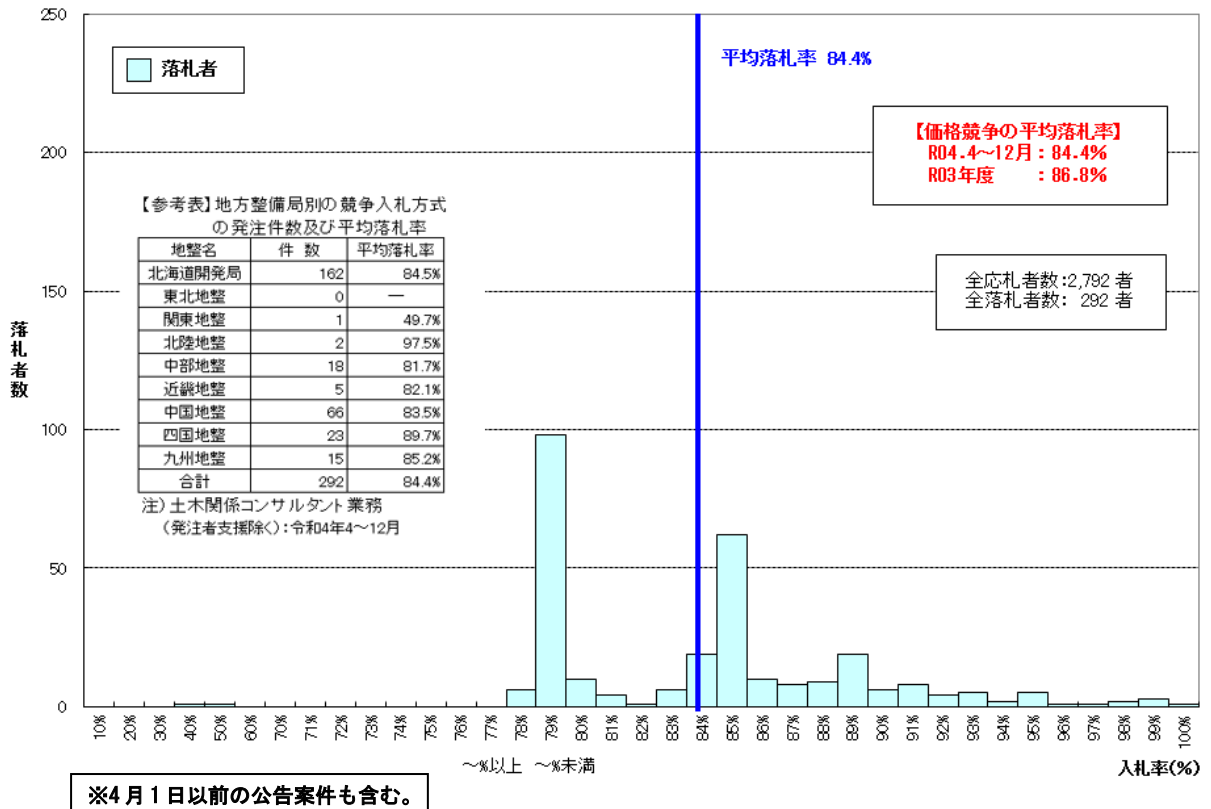
- 課題**
- ①総合評価落札方式における落札率が調査基準価格付近に集中している。
 - ②総合評価落札方式の平均落札率（82.8%）は、価格競争方式の平均落札率（84.4%）より低い状況であり、総合評価落札方式の技術提案における労力やコストを踏まえると、適正な受注環境とはいえない。
 - ③技術点差がつきづらく、また、応札時には技術点差がわからない状況の中で、参加企業は受注確度を上げるために、価格点の差が最小限となるよう調査基準価格付近で応札する傾向にある。

【総合評価落札方式 落札者分布】（令和4年度（4月～12月）データ）
（調査基準価格設定業務のみを対象）



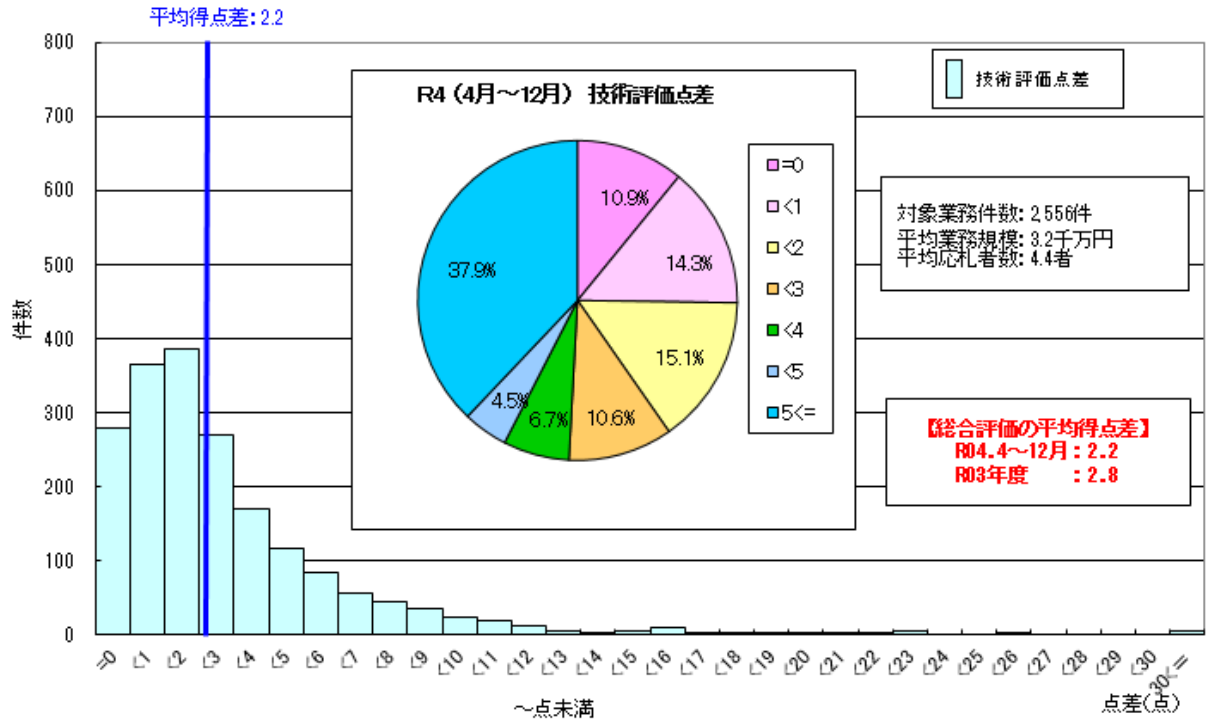
※4月1日以前の公告案件も含む。

【価格競争方式 落札者分布】（令和4年度（4月～12月）データ）



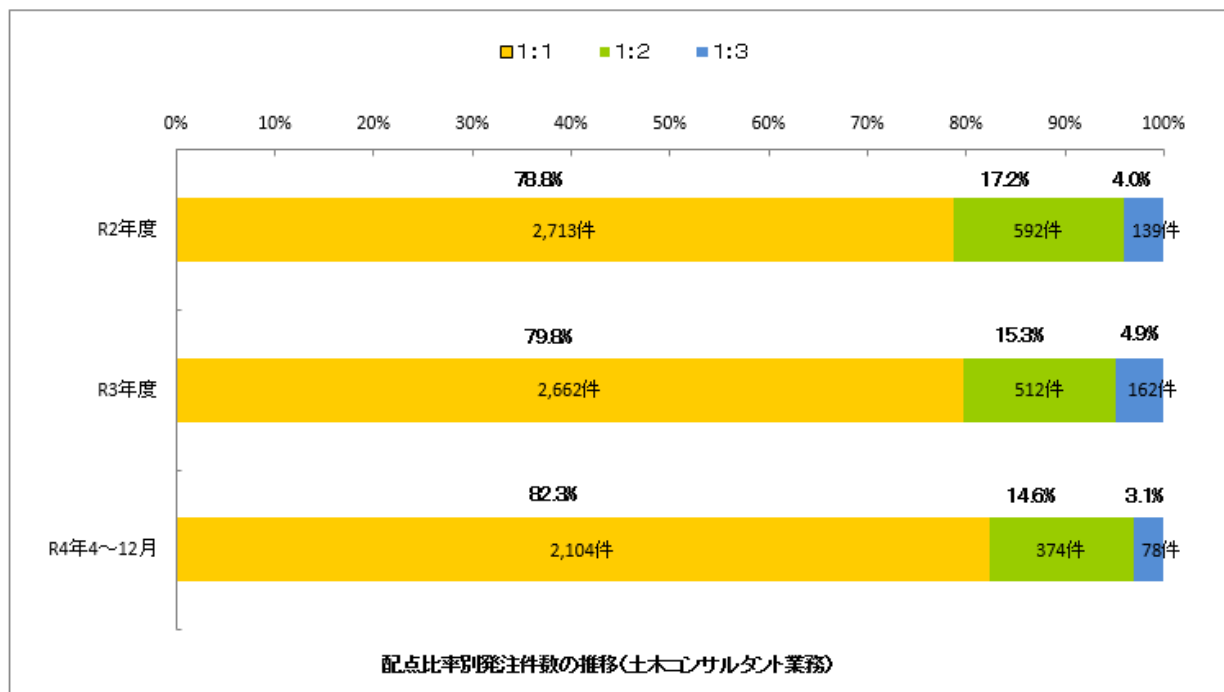
④技術評定点の差が明確につかない。

【技術評価点の1位と2位の点数差】（令和4年度（4月～12月）データ）



⑤技術点のウェイトが高い発注方式（１：３）での発注量が極めて少ない。

【総合評価落札方式における配点比率別発注件数の推移】
（令和２年度～令和４年度（４月～１２月）データ）



⑥技術点のウェイトが高い発注方式になると落札率は向上するが、大差はない。

【地整別・配点比率別の技術点差・落札率の状況】（令和２年度～令和４年度（４月～１２月）データ）

		技術・価格比（60：60）			技術・価格比（60：30）			技術・価格比（60：20）		
		件数率	落札率	技術点差	件数率	落札率	技術点差	件数率	落札率	技術点差
北海道開発局		91.9%	83.4%	1.1	7.8%	84.6%	4.3	0.3%	88.7%	4.7
東北地整		99.0%	81.5%	1.4	1.0%	84.9%	0.5	0.0%	—	—
関東地整		73.7%	82.8%	2.1	0.4%	100.0%	0.0	25.9%	84.5%	3.7
北陸地整		87.3%	81.9%	2.1	12.2%	88.6%	4.0	0.6%	85.6%	0.0
中部地整		33.2%	83.5%	1.8	66.4%	82.5%	3.3	0.4%	84.7%	16.3
近畿地整		62.6%	81.7%	1.3	37.0%	87.9%	4.7	0.4%	79.6%	2.0
中国地整		97.3%	81.2%	1.1	2.1%	81.2%	1.4	0.5%	97.9%	0.0
四国地整		89.6%	83.1%	2.1	10.4%	89.4%	4.4	0.0%	—	—
九州地整		95.5%	82.0%	1.5	4.2%	87.5%	2.4	0.3%	84.8%	19.6
計	令和4年度	82.3%	82.4%	1.5	14.6%	85.2%	3.7	3.1%	84.8%	4.1
	令和3年度	79.8%	82.3%	3.3	15.3%	84.4%	4.1	4.9%	84.7%	4.7
	令和2年度	78.8%	82.2%	2.7	17.2%	83.6%	3.3	4.0%	83.9%	3.5

上記の５つの図表

※建設コンサルタンツ協会調べ

※８地整＋北海道 土木コンサルタント業務、発注者支援業務除く

- 対策 ①総合評価落札方式において、調査基準価格の引き上げ（算定式の見直し）
②プロポーザル方式への移行・増加 ← 重点要望とする。

④ 改正された業務成績評定の適切な運用（年度跨ぎ業務の適正な評価など）と評定点の開示の運用改善、業務・技術者表彰（表彰内容・表彰率）の運用改善、それに基づくプロポーザル・総合評価落札方式における企業選定の地方整備局間の統一的運用等

(a) 各地方整備局における業務成績評定について

課題

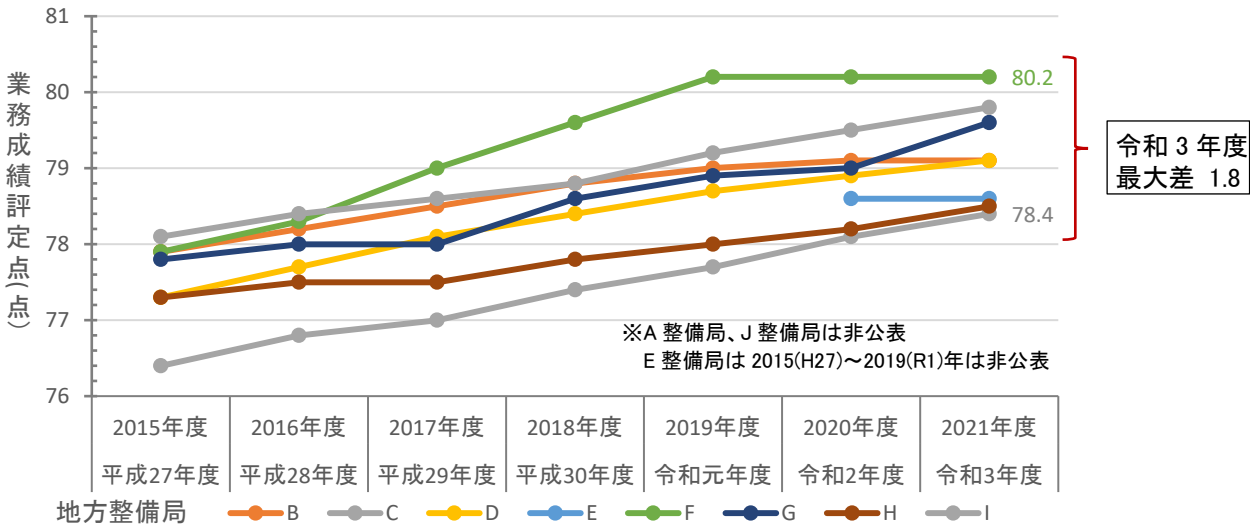
①地方整備局の業務成績評定点は格差が大きく、経年的に収束していない状況。
 ②技術競争案件の加点要素として全国業務の平均点を採用する地方整備局が多くなっている状況において、相対的に平均点が低い地方整備局を中心に受注している企業は、他の地方整備局への参加が不利になる。

要望

①業務成績評定は速やかに細目を含めた通知を要望する。
 ②地方整備局間の格差を是正するなど統一的運用を要望する。

◆課題①に関する資料：各地方整備局の業務成績評定点平均点の推移
 ※各地方整備局公表または提供資料（令和５年３月調査）

地方整備局	平成27年度 2015年度		平成28年度 2016年度		平成29年度 2017年度		平成30年度 2018年度		令和元年度 2019年度		令和2年度 2020年度		令和3年度 2021年度	
	対象件数	平均点	対象件数	平均点	対象件数	平均点	対象件数	平均点	対象件数	平均点	対象件数	平均点	対象件数	平均点
A	非公表													
B	797	77.9	786	78.2	785	78.5	746	78.8	788	79.0	903	79.1	871	79.1
C		76.4		76.8	0	77.0	866	77.4	905	77.7	963	78.1	1,044	78.4
D	519	77.3	529	77.7	528	78.1	536	78.4	541	78.7	683	78.9	662	79.1
E	非公表										926	78.6	989	78.6
F	1,044	77.9	1,006	78.3	1,055	79.0	1,089	79.6	1,004	80.2	1,114	80.2	801	80.2
G	622	77.8	606	78.0	570	78.0	541	78.6	606	78.9	695	79.0	661	79.6
H	543	77.3	515	77.5	504	77.5	478	77.8	490	78.0	555	78.2	524	78.5
I	863	78.1	922	78.4	858	78.6	859	78.8	941	79.2	1,109	79.5	1,022	79.8
J	非公表													
最大差		1.7		1.6		2.0		2.2		2.5		2.1		1.8



◆課題②に関する資料：各地方整備局における業務成績評定点の運用ルール

※建設コンサルタント協会調査（令和５年３月調査）

地方 整備局	当該地方整備局内のみ 業務成績評定点の評価対象 (沖縄事務局含む) ^{※2}	沖縄事務局含む他地方整備局の成績評価 ^{※2}	成績評価の業種区分 ^{※3} 、 業務分野 ^{※4} の指定の有無	評価対象期間	備考
本省 ガイド ライン	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	・成績データの蓄積の度合に応じて、対象業務の拡大、細分化や年数の延長ができるもの（最大８年）とする。
北海道	＜プロポーザル方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階） ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階）	＜プロポーザル方式＞ ・当該地方整備局の実績がない場合、国交省、沖縄事務局発注業務の同じ業種区分の平均業務評定点と同等に評価する。 ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局の実績がない場合、国交省、沖縄事務局発注業務の同じ業種区分の平均業務評定点と同等に評価する。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	・管理技術者として従事した実績が評価対象
東北	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階） ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去５年 ・技術者：過去５年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去５年 ・技術者：過去５年	・評価対象業務の実績がない場合でも、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業の実績を確認できる場合は74点（土木・地質）、73点（測量）で評価する。
関東	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業７段階、技術者７段階） ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業６段階、技術者６段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	—
北陸	＜プロポーザル方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。（企業６段階、技術者１２段階） ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。（企業６段階、技術者１２段階）	＜プロポーザル方式＞ ・他地方整備局、沖縄事務局発注業務を評価対象としない。（加点されない） ＜総合評価落札方式＞ ・他地方整備局、沖縄事務局発注業務を評価対象としない。（加点されない）	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去４年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去４年 ・技術者：過去４年	・プロポーザル方式は管理技術者１８段階評価、担当技術者９段階評価が標準である。 ・総合評価落札方式は事務所による運用の差はあるが、管理技術者１３段階評価、担当技術者９段階評価が多い。
中部	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階） ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・他地方整備局、沖縄事務局発注業務を評価対象としない。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	—
近畿	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階、同種・類似９段階） ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階、同種・類似９段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ・同種・類似：１０年間 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ・同種・類似：１０年間	・期間内に完了した１００万円以上の業務実績がないため、業務成績を評価できない場合は、近畿地方整備局における過去２ヶ年の業務成績評定の平均値の評価の１ランク下の評価とする。 ・管理技術者の同種又は類似業務の成績も評価され、過去１０年間の国交省、沖縄事務局発注業務業務において提案のあった２件の業務評定点の平均で評価する。
中国	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（平均業務成績評定点を比例配分） ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（平均業務成績評定点を比例配分）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	・71～79点の評価点は平均業務評定点に応じて比例配分し、70点以下は加点しない。 ※５ ※６
四国	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階） ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。（企業９段階、技術者９段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	・試行業務にて、国交省実績のない企業は自治体（県）における同種・類似業務の業務成績を直轄業務と同等に評価 ・試行業務にて、業務成績を評価しない案件が年数件発注有り。
九州	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業８段階、技術者８段階） ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業６段階、技術者８段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定無し ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定無し ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	・技術者評価重視型の場合は１２段階評価
沖縄	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業６段階、技術者６段階） ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。（企業６段階、技術者６段階）	＜プロポーザル方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省、沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し ＜総合評価落札方式＞ ・業種区分：指定有り ・業務分野：指定無し	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去２年 ・技術者：過去４年	・宮縄・港湾空港事業を除く。

- ※１：着色部は他の地方整備局とは異なった運用をしている事項を表す。
 ※２：国交省、沖縄事務局発注業務は、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務を表す（港湾空港関係を除く）。
 ※３：業種区分は、土木関係建設コンサルタント、測量、地質調査、補償関係コンサルタントの４業種の指定の有無を表す。
 ※４：業務分野は、河川事業、道路事業、都市事業、下水道事業、測量調査、地質調査、建築の分野の指定の有無を表す。
 ※５：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された業務実績に同種又は類似業務の実績がある場合は、中国地方整備局における完了した土木関係建設コンサルタント業務の平均業務評点を評価対象とし、評価項目別配点に1/2を乗じた配点とする。
 ※６：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県のいずれかが発注のテクリス登録された「主な業務の内容：〇〇業務/業務分野：〇〇」の実績がある場合は、当該業務評定点を評価対象とし、評価項目別配点に1/2を乗じた配点とする。

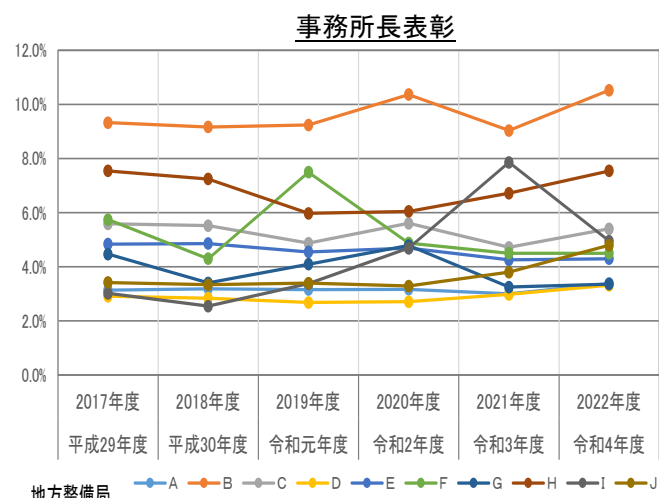
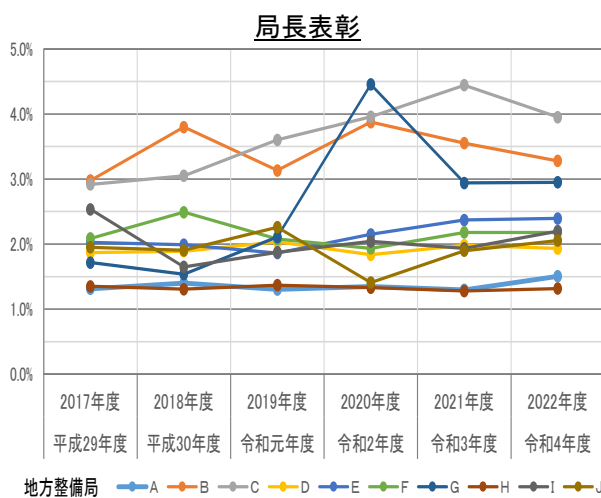
(b) 各地方整備局における表彰について

- 課題** ①局長表彰比率、事務所長表彰比率は、各地方整備局間でばらつきがあり、経年的に収束していない状況。
 ②技術者表彰がない地方整備局があり、他地方整備局のプロポーザル方式・総合評価落札方式への技術者エントリー時に不利になる。
 ③プロポーザル・総合評価落札方式における表彰の取り扱いは、地方整備局で異なった運用の例がある。

- 要望** ①業務・技術者表彰について表彰数は、地方整備局間での統一的運用を要望する。
 ②表彰における選定基準、表彰付与の考え方などの開示を要望する。
 ③プロポーザル・総合評価落札方式における表彰の取り扱いは、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン（平成 27 年 11 月）」に示される考え方に沿って、地方整備局間での統一的運用を要望する。

◆課題①に関する資料：各地方整備局の各表彰件数と業務件数に占める比率の実態調査結果
 ※建設コンサルタンツ協会調査（令和 5 年 3 月調査）

	2021年度(令和3年度)表彰							2022年度(令和4年度)表彰						
	局長表彰		事務所長表彰		契約件数	業務表彰の比率		局長表彰		事務所長表彰		契約件数	業務表彰の比率	
	業務表彰	技術者表彰	業務表彰	技術者表彰		局長	事務所長	業務表彰	技術者表彰	業務表彰	技術者表彰		局長	事務所長
A	32	32	74	73	2,468	1.30%	3.00%	37	36	83	80	2,457	1.51%	3.38%
B	46	46	117	117	1,295	3.55%	9.03%	43	43	138	138	1,311	3.28%	10.53%
C	66	66	70	70	1,485	4.44%	4.71%	68	68	93	93	1,721	3.95%	5.40%
D	20	10	30	30	1,009	1.98%	2.97%	21	8	36	35	1,087	1.93%	3.31%
E	34	33	61	62	1,434	2.37%	4.25%	34	33	61	62	1,420	2.39%	4.30%
F	32	29	66	62	1,468	2.18%	4.50%	32	29	66	91	1,468	2.18%	4.50%
G	29	29	32	32	986	2.94%	3.25%	29	29	33	33	983	2.95%	3.36%
H	12	19	63	55	938	1.28%	6.72%	11	15	63	59	835	1.32%	7.54%
I	33	34	134	74	1,705	1.94%	7.86%	36	34	81	71	1,637	2.20%	4.95%
J	3	1	6	5	158	1.90%	3.80%	3	3	7	-3	146	2.05%	4.79%
合 計	307	299	653	580	12,946	2.37%	5.04%	314	298	661	659	13,065	2.40%	5.06%



◆課題②、③に関する資料：各地方整備局における表彰の評価ルール
(選定・指名段階での業務表彰、特定・入札段階での技術者表彰を対象)

※建設コンサルタント協会調査(令和5年3月調査)

地方整備局	評価対象期間	評価対象とする地方整備局等 ^{※2}	企業に対する評価の有無 ^{※3}	技術者に対する評価の有無 ^{※4}	備考
本省 ガイド ライン	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年	＜プロポーザル方式＞ ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。 ＜総合評価落札方式＞ ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。 ＜総合評価落札方式＞ ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。	・各地方整備局等に共通する業務を、代表する地方整備局等が発注する場合については、同等に評価する。
北海道	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年	＜プロポーザル方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰の実績が2回以上あり。 ②局長表彰＋部長表彰の実績あり。 ③局長表彰の実績が1回あり、又は i-Con 大臣賞の受賞あり。 ④部長表彰の実績あり、又は i-Con 優秀賞の受賞あり。 ⑤北海道開発局 i-Con 奨励賞の受賞あり。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～⑤の5段階で評価する。	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰の実績あり。 ②部長表彰の実績あり。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	・対象業務は同じ事業部門（道路や河川など）に限る。 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により表彰された海外実績も、評価する。 ①海外インフラ大臣賞は局長表彰と同等に評価する。 ②海外インフラ奨励賞は部長表彰と同等に評価する。
東北	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去5年 ・技術者：過去5年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去5年 ・技術者：過去5年	＜プロポーザル方式＞ ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ①同種業務の局長表彰。 ②類似業務の局長表彰、同種業務の部長表彰又は事務所長表彰。 ③類似業務の部長又は事務所長表彰、同種・類似業務以外での局長表彰。 ④同種・類似業務以外での部長表彰又は事務所長表彰。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～④の4段階で評価する。	＜プロポーザル方式＞ ①同種業務の局長表彰。 ②類似業務の局長表彰、同種業務の部長表彰又は事務所長表彰。 ③類似業務の部長又は事務所長表彰、同種・類似業務以外での局長表彰。 ④同種・類似業務以外での部長表彰又は事務所長表彰。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～④の4段階で評価する。	・プロポーザル方式において当該地方整備局以外への評価対象としては、国土技術政策総合研究所、国土地理院も評価対象とする。 ・当該地方整備局発注業務が主であるが、高度で専門的な技術が要求される業務は、原則他地整備注業務も同等に評価する。
関東	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年	＜プロポーザル方式＞ ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ①優良業務表彰(局長)を受けた経験がある者。 ②優良業務表彰(部長、事務所長)を受けた経験がある者。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	＜プロポーザル方式＞ ①優秀技術者表彰又は優良業務表彰を局長より受けた経験がある者。 海外インフラ大臣賞を受けた経験のある者。 ②優秀技術者表彰又は優良業務表彰を部長又は事務所長より受けた経験がある者。 海外インフラ奨励賞を受けた経験のある者。 事業促進PPP業務を管理・主任技術者の立場で従事した経験がある者。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	—
北陸	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去4年 ・技術者：過去4年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去4年 ・技術者：過去4年	・発注方式に関わらず以下の2ケースを運用している。 ①国交省及び沖縄事務局発注業務の表彰 ②当該地方整備局発注業務の表彰	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰または生産性向上技術活用表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	—
中部	＜プロポーザル方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年 ＜総合評価落札方式＞ ・企業：過去2年 ・技術者：過去4年	＜プロポーザル方式＞ ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 ＜総合評価落札方式＞ ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	＜プロポーザル方式＞ ①局長表彰の実績を有する。 ②事務所長表彰の実績を有する。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	＜プロポーザル方式＞ ①海外インフラ大臣賞の実績あり。 ②海外インフラ奨励賞の実績あり。 ＜総合評価落札方式＞ ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	・R4.8 ガイドライン改訂に伴い「中部地方整備局以外で契約手続きを行った連記業務は対象としないことを明記」。

※1：着色部は他の地整とは異なった運用をしている事項を表す。

※2：国交省、沖縄事務局発注業務は、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務を表す（港湾空港関係を除く）。

※3：国土交通省 i-Construction 大賞大臣賞→i-Con 大臣賞と略す。国土交通省 i-Construction 大賞優秀賞→i-Con 優秀賞と略す。

※4：海外インフラ海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞→海外インフラ大臣賞と略す。海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞→海外インフラ奨励賞と略す。

※5：業務分野とは、河川事業、道路事業、都市事業、下水道事業、測量調査、地質調査、建築の分野の指定の有無を表す。

地方整備局	評価対象期間	評価対象とする地方整備局等 ^{※2}	企業に対する評価の有無 ^{※3}	技術者に対する評価の有無 ^{※4}	備考
本省ガイドライン	<プロポーザル方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年 <総合評価落札方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年	<プロポーザル方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 <総合評価落札方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。	<プロポーザル方式> ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。 <総合評価落札方式> ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。	<プロポーザル方式> ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。 <総合評価落札方式> ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長表彰の実績あり。	・各地方整備局等に共通する業務を、代表する地方整備局等が発注する場合については、同等に評価する。
近畿	<プロポーザル方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年 <総合評価落札方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年	<プロポーザル方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 <総合評価落札方式> ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	<プロポーザル方式> ①局長表彰の実績あり又は対象2カ年の両年度に部長・事務所長表彰実績あり。 ②部長・事務所長表彰の実績あり。 <総合評価落札方式> ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	<プロポーザル方式> ①局長表彰、海外インフラ大臣賞の実績あり、又は過去4年のうち年度異なる2カ年に部長、事務所長表彰又は海外インフラ奨励賞の実績あり。 ②部長、事務所長表彰又は海外インフラ奨励賞の実績あり。 <総合評価落札方式> ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	・総合評価落札方式の評価対象業務は、当該地方整備局発注業務となっているが、各地方整備局等に共通する業務を代表する地方整備局等が発注する場合については、他地方整備局等の表彰も当該地方整備局の表彰と同等に評価する。
中国	<プロポーザル方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年 <総合評価落札方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年	<プロポーザル方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 <総合評価落札方式> ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	<プロポーザル方式> ①局長表彰の実績がある。 ②①の実績がなく、事務所長表彰又は部長表彰の実績がある。 <総合評価落札方式> ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	<プロポーザル方式> ①局長表彰の実績がある。 海外インフラ大臣賞の実績がある。 ②①の実績がなく、事務所長表彰又は部長表彰の実績がある。 ①の実績が無く、海外インフラ奨励賞の実績がある。 <総合評価落札方式> ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	・土木関係建設コンサルタント業務など業種区分を指定。 ・発注方式に関わらず、一部の業務においては業務内容により、照査技術者の表彰の評価を行う。
四国	<プロポーザル方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年 <総合評価落札方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年	<プロポーザル方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 <総合評価落札方式> ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	<プロポーザル方式> ①当該地方整備局の局長表彰又はi-Con 大臣賞、i-Con 優秀賞の実績あり。 ②当該地方整備局部長等表彰の実績あり。 ③当該地方整備局管内事務所長からの災害支援等関係功労企業に対する感謝状の実績あり。 ④当該地方整備局以外の局長表彰、事務所長表彰の実績あり。 ⑤土木学会当該支部表彰の実績あり。 <総合評価落札方式> ①当該地方整備局の局長表彰又はi-Con 大臣賞、i-Con 優秀賞の実績あり。 ②当該地方整備局部長等表彰の実績あり。 ③当該地方整備局管内事務所長からの災害支援等関係功労企業に対する感謝状の実績あり。 ④土木学会当該支部の表彰の実績あり。	<プロポーザル方式> ①当該地方整備局局長表彰又は海外インフラ大臣賞の実績あり。 ②当該地方整備局部長等表彰又は海外インフラ奨励賞の実績あり。 ③四国地方整備局以外の局長表彰の実績あり。 ④土木学会当該支部表彰の実績あり。 <総合評価落札方式> ①当該地方整備局局長表彰の実績あり。 ②当該地方整備局部長等表彰の実績あり。 ③土木学会当該支部表彰の実績あり。	・試行業務にて、表彰を評価しない案件が年数件発注有り。 ・発注方式に関わらず、土木学会、地盤工学会（地質調査業務のみ）、応用地質学会（地質調査業務のみ）の評価対象になるが、表彰件数は1件とする。
九州	<プロポーザル方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年 <総合評価落札方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年	<プロポーザル方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 <総合評価落札方式> ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	<プロポーザル方式> ①当該地方整備局の局長表彰 ②当該地方整備局の部長・事務所長表彰 ③他地方整備局の局長表彰、部長・事務所長表彰、地盤工学会及び地盤工学会当該支部表彰、土木学会及び土木学会当該支部（技術省）表彰 <総合評価落札方式> ①当該地方整備局の局長表彰 ②当該地方整備局の部長・事務所長表彰 ③地盤工学会及び地盤工学会当該支部表彰、土木学会及び土木学会当該支部（技術省）表彰	<プロポーザル方式> ①当該地方整備局の局長表彰 ②当該地方整備局の部長・事務所長表彰 ③他地方整備局の局長表彰、部長・事務所長表彰、地盤工学会及び地盤工学会当該支部表彰、土木学会及び土木学会当該支部（技術省）表彰 ④土木学会当該支部（奨励賞）表彰 <総合評価落札方式> ①当該地方整備局の局長表彰 ②当該地方整備局の部長・事務所長表彰 ③地盤工学会及び土木学会及び土木学会当該支部（技術賞）表彰 ④土木学会当該支部（奨励賞）表彰	・発注方式に関わらず、土木学会、地盤工学会の表彰も評価対象になるが、表彰件数は1件とする。 ・業務分野 ^{※5} 指定があり、該当分野があれば、配点が高く、他地方整備局の表彰が同等に評価しない。 ・海外インフラ大臣賞は局長表彰と同等に評価する。 ・海外インフラ奨励賞は部長表彰又は事務所長表彰と同等に評価する。
沖縄	<プロポーザル方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年 <総合評価落札方式> ・企業；過去2年 ・技術者；過去4年	<プロポーザル方式> ・国交省及び沖縄事務局発注業務を評価対象とする。 <総合評価落札方式> ・当該地方整備局発注業務を評価対象とする。	<プロポーザル方式> ①局長表彰の実績あり。 ②事務所長（部長）表彰の実績あり。 <総合評価落札方式> ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	<プロポーザル方式> ①局長表彰、又は海外インフラ大臣賞 ②事務所長（部長）表彰、又は海外インフラ奨励賞 <総合評価落札方式> ・プロポーザル方式と同様に上記①～②の2段階で評価する。	・プロポーザル方式における国土技術政策総合研究所長表彰は局長表彰と同等に評価する。

※1：着色部は他の地整とは異なった運用をしている事項を表す。

※2：国交省、沖縄事務局発注業務は、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務を表す（港湾空港関係を除く）。

※3：国土交通省 i-Construction 大賞大臣賞→i-Con 大臣賞と略す。国土交通省 i-Construction 大賞優秀賞→i-Con 優秀賞と略す。

※4：海外インフラ海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞→海外インフラ大臣賞と略す。海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞→海外インフラ奨励賞と略す。

※5：業務分野とは、河川事業、道路事業、都市事業、下水道事業、測量調査、地質調査、建築の分野の指定の有無を表す。

⑤ 国土交通省登録資格組合せ評価試行の適切な運用

組合せ加点(国土交通省登録資格)の試行の状況

令和5年1月13日
発注者懇談会 業務・マネジメント部会
(資料抜粋)

○令和4年度より、技術士・博士の資格に、業務内容に応じて高い専門力を有する「国土交通省登録資格」と組合せて加点する試行を実施。

- ・ 実施件数:63件(10月末時点) うち、組合せ加点で受注した件数:17件
- ・ 活用事例:砂防補修設計業務において、技術士+砂防・急傾斜管理技術者による加点を実施。
地質調査業務において、技術士+地質調査技士(現場技術・管理部門)による加点を実施。

■ 組合せ加点の試行(評価例)

試行	
① 技術士(総合技術監理部門(業務に該当する選択科目)あるいは業務に該当する部門) 博士(工学)	(1)①+② (2)①
② 国土交通省登録資格 業務に応じた施設分野で評価	(3)②+③ (4)②
③ RCCM、土木学会(特別上級、上級、1級)等 ただし、②を除く	(5)③
④ 上記以外	(6)評価しない

■ 組合せ加点で受注した管理技術者の資格

資格	組合せ資格	件数
(1)技術士	国土交通省登録資格 RCCM(鋼構造コンクリート) RCCM(河川・砂防及び海岸・海洋) RCCM(トンネル) RCCM(道路) RCCM(土質及び基礎) 砂防・急傾斜管理技術者 地質調査技士	5件 3件 1件 1件 2件 2件 1件
(3)土木学会 コンクリート診断士	国土交通省登録資格 RCCM(河川・砂防及び海岸・海洋) RCCM(鋼構造コンクリート)	1件 1件
合計		17件

組合せ加点(国土交通省登録資格) R5試行方針(案)

令和5年1月13日
発注者懇談会 業務・マネジメント部会
(資料抜粋)

対象

(令和4年度試行)

方 式 : 総合評価落札方式
技術者 : 管理技術者
(登録資格を求める場合)

(令和5年度試行)

方 式 : 総合評価落札方式 + **プロポーザル方式**
技術者 : 管理技術者 + **担当技術者 ※1**
(登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

※1 担当技術者に資格を求める場合

試行の考え方

- 技術士とRCCM・土木学会認定技術者は、共に、「幅広い技術的な知識を持つ資格」であるため、双方の組合せによる加点は行わないものとする。
- 国土交通省登録資格をRCCM・土木学会認定技術者とそれ以外に分割し、RCCM・土木学会認定技術者以外の国土交通省登録資格を「専門的な知識をもつ資格」とし、組合せ加点の対象とする。

【組合せ加点の配点】

配点			R5試行	
(資格)	(配点順)		(配点順)	
① 技術士	1)①	➡	1)①+②	
② 国土交通省登録資格(施設分野・業務) 1 (RCCM、土木学会認定技術者) 2 (RCCM、土木学会認定技術者 以外)	2)②		2)①	
③ 上記以外のもの (国土交通省登録資格を除いて、 発注者が指定するもの)	3)③		3)②1+②2	
			4)②1または②2	
			5)③	

※国土交通省：発注者懇談会 業務マネジメント部会資料より

(2) (地方自治体) 発注方式の改善 (技術力を基本とした選定・発注の仕組みの導入促進)

●改正品確法第22条の「発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)」に基づき、発注者の役割、責任として発注方式の改善への取組みを強化

① 業務の内容や地域の実情に応じたプロポーザル方式・総合評価落札方式による発注量の増加

■地方自治体における選定・発注方式について

要望 地方自治体における技術力を基本とした選定・発注方式(プロポーザル方式・総合評価落札方式)の導入促進、発注増加をしていただきたい。

目的 技術力を基本とした選定・発注による工事・事業品質の確保・向上を図る。

【基本的な考え方】

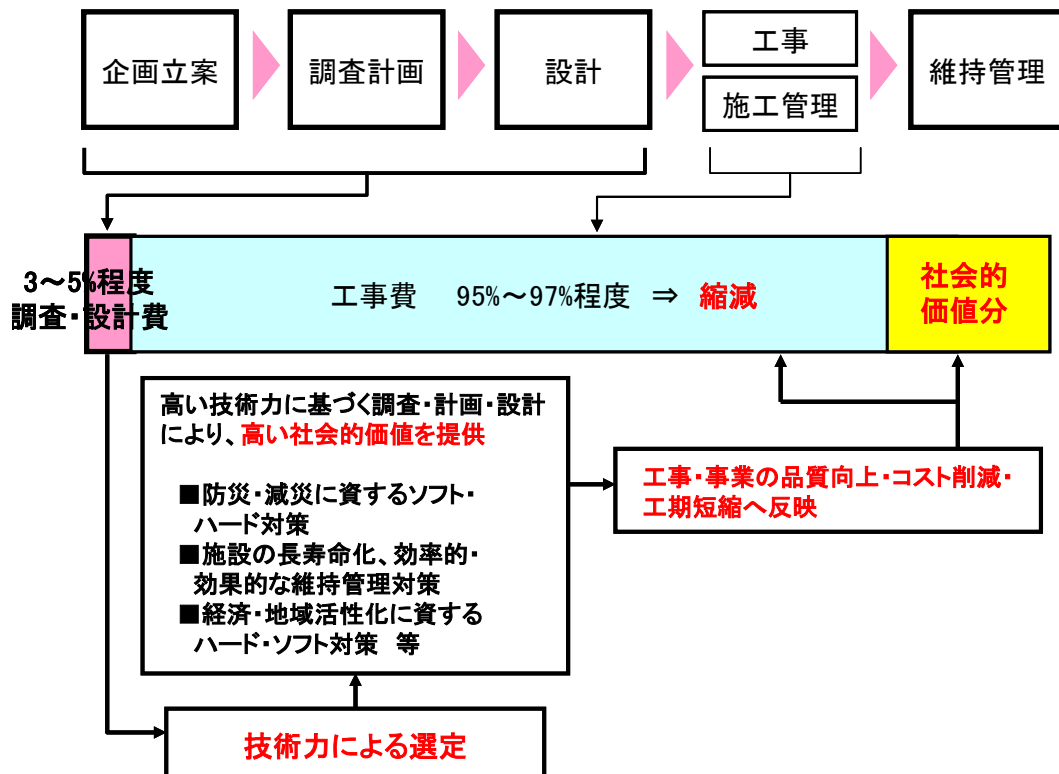
○品確法が改正され、働き方改革や生産性向上が急務である中、プロポーザル方式の拡大はコンサルタントの担い手確保、経営改善に有効であるとともに、働き方改革に繋がる施策である。よって、その拡大を目指す。

○建設コンサルタント業務の費用は、全体事業費に比べ小さい(3%~5%程度)が、高い技術力に基づく調査・計画・設計等により、高い社会的価値の提供が生まれ、最終的に施設(社会資本)整備の品質向上・コスト削減・工期短縮に反映される。

○建設コンサルタント業務の調達においては、原則として価格競争ではなく、技術力、企業特性により受注企業を選定する方式を基本にする必要がある。

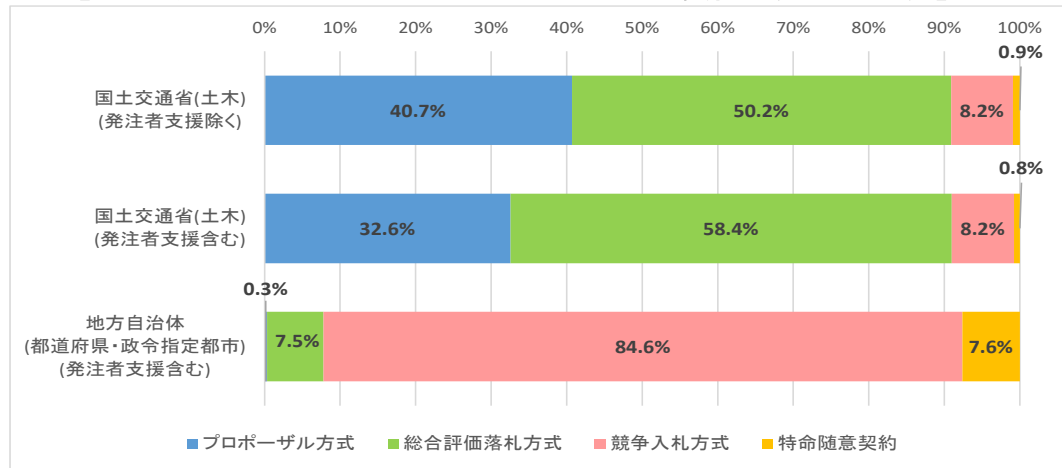
【建設コンサルタント業務による高い社会的価値提供の

工事・事業の品質向上・コスト削減・工期短縮への反映の概念】



課題 ①プロポーザル方式・総合評価落札方式での発注は極めて少ない状況にある。

【国土交通省と地方自治体における発注方式別の契約件数割合の相違】

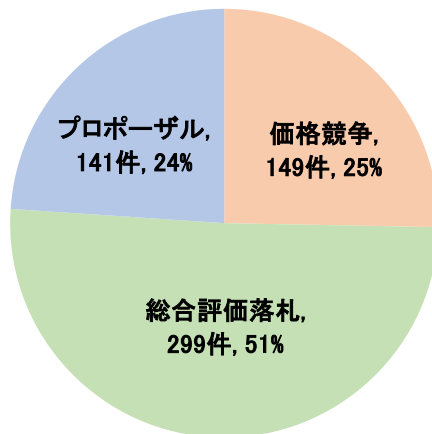


※出典 ・国のデータ（R3データ）：建設コンサルタンツ協会調べによる
（土木コンサルタント業務）

・自治体のデータ（R3データ）：建設コンサルタンツ協会調べによる

②自治体の価格競争方式での発注業務には、プロポーザル方式・総合評価落札方式での発注が妥当と判断される業務がある。

【令和3年度 自治体発注価格競争業務（2000万円以上）における
技術競争発注が妥当な割合（建コン協16社調査結果）】



※出典：建設コンサルタンツ協会調べによる

③プロポーザル方式・総合評価落札方式における発注者側の技術評価の手間・負担が大きく、それを行う人員が不足している状況の模様。

対策 ①国の「斜め象限図」の周知と適用促進

②技術力・品質に優れた企業が選定されず、くじびきによる選定が多発する価格のみに
よる一般競争入札の撤廃（不良不適格業者の排除、簡易な技術競争の導入促進）

③ブロック発注者協議会での技術力を基本とする発注方式の議論

①技術力評価を適正に行うために、業務成績評定や業務・技術者表彰の導入促進
（「要望と提案」のⅡ.(2)④の掲載内容）

以上の対策について検討し、講じていただくことを要望する。

◆課題①に関する資料：地方自治体におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式の発注状況

(※令和3年度を対象、建設コンサルタンツ協会調べ)

■地域別プロポーザル方式発注件数（都道府県・政令指定都市）（令和3年度）

地域	総発注件数	プロポーザル方式発注件数			
		一般・公募	指名	合計	
北海道	3,565	1	0	1	0.03%
東北	2,997	16	0	16	0.53%
関東	7,035	37	2	39	0.55%
北陸	2,185	3	0	3	0.14%
中部	4,523	8	5	13	0.29%
近畿	4,321	16	1	17	0.39%
中国	3,743	5	6	11	0.29%
四国	2,390	0	0	0	0.00%
九州・沖縄	7,396	26	0	26	0.35%
合計	38,155	112	14	126	0.33%

(令和元年度：0.28%、令和2年度：0.24%)

■プロポーザル方式発注件数が多い都道府県・政令指定都市

(令和3年度)

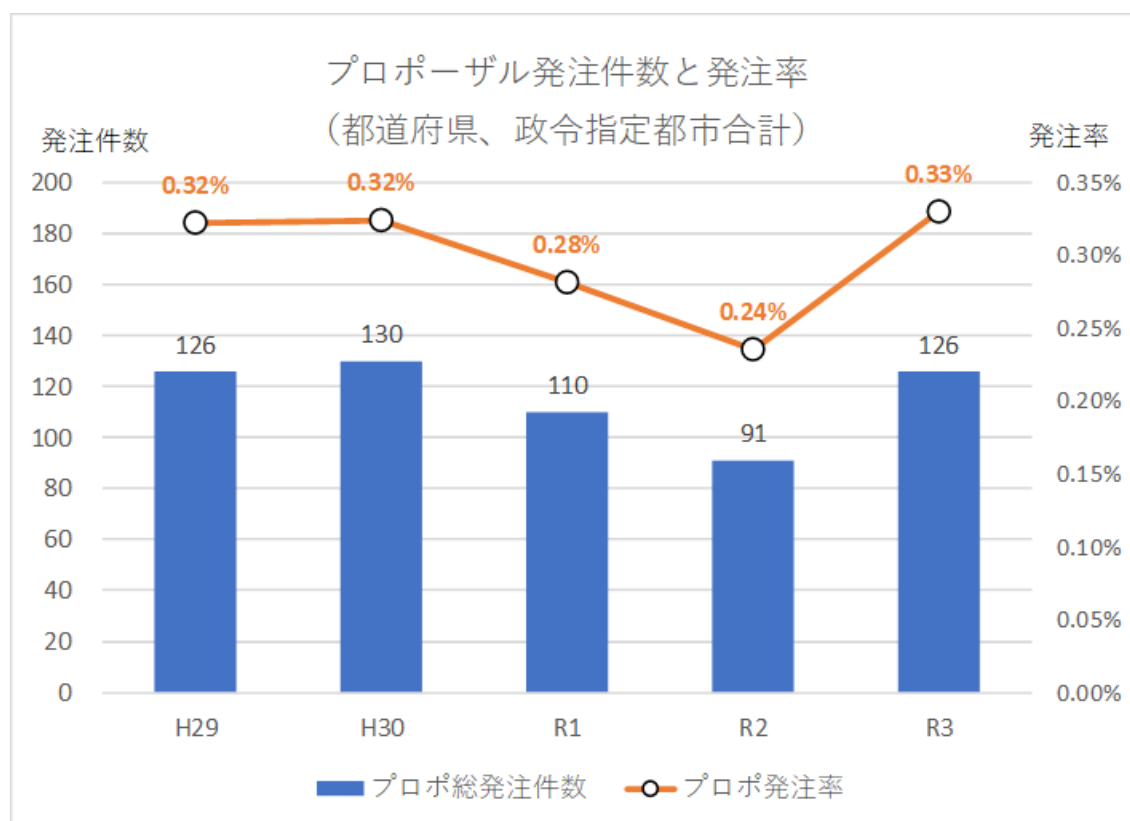
地方自治体	総発注件数	プロポーザル方式発注件数			
		一般・公募	指名	合計	
沖縄県	657	19	—	19	2.9%
群馬県	368	11	—	11	3.0%
福島県	679	11	—	11	1.6%
静岡県	941	8	0	8	0.9%

(令和2年度)

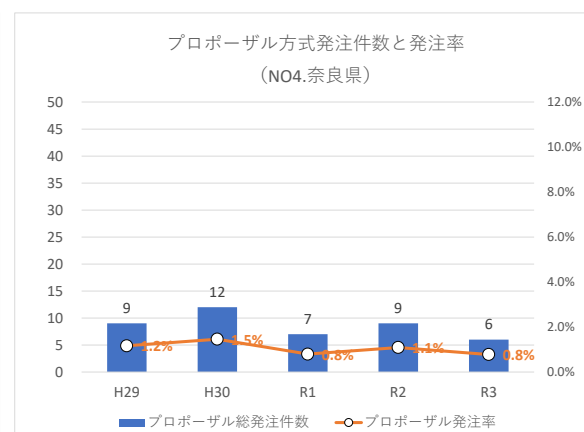
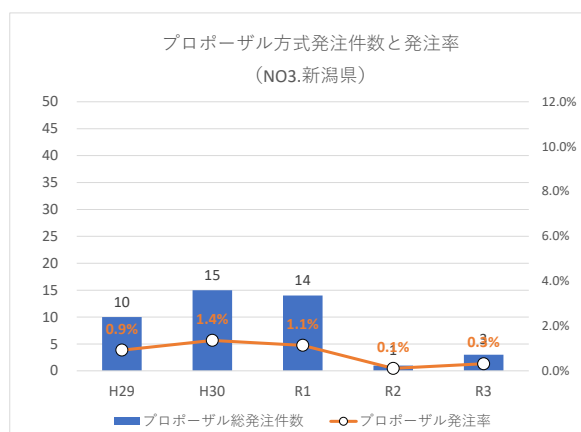
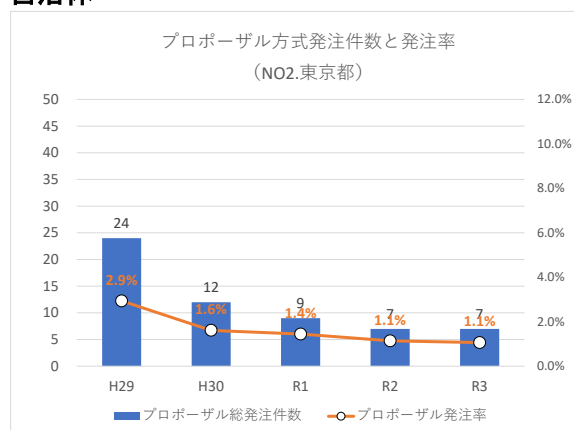
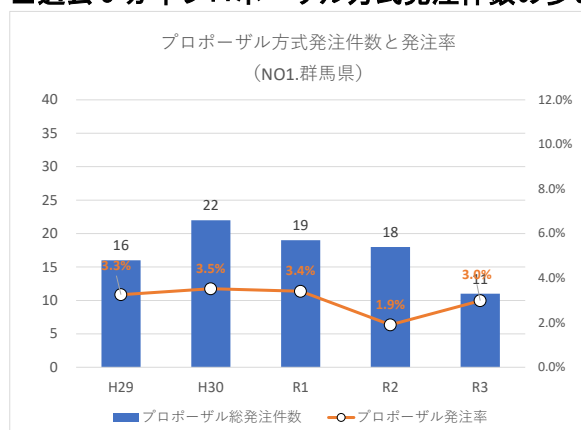
地方自治体	総発注件数	プロポーザル方式発注件数			
		一般・公募	指名	合計	
群馬県	945	18	—	18	1.9%
奈良県	826	9	0	9	1.1%
愛知県	1,476	0	7	7	0.5%
東京都	613	7	—	7	1.1%

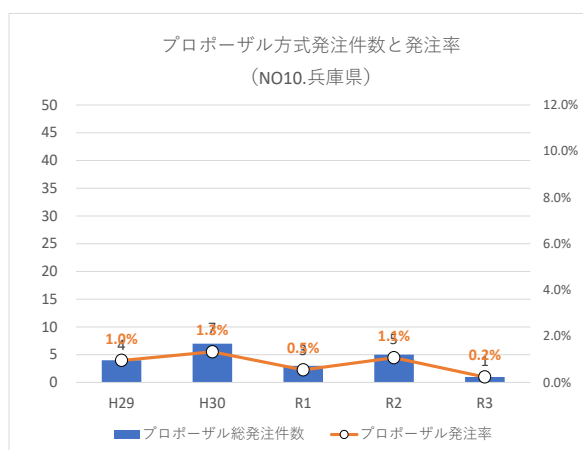
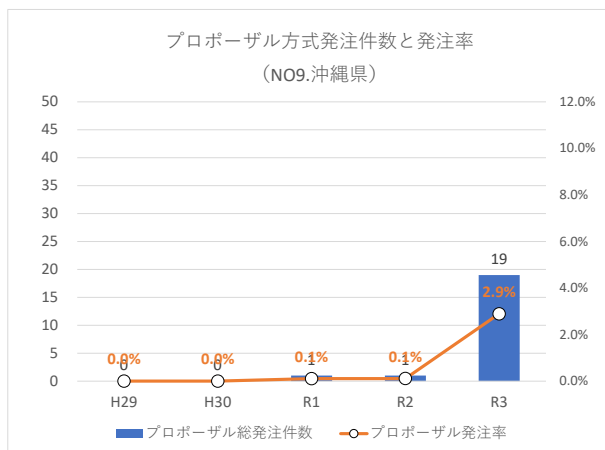
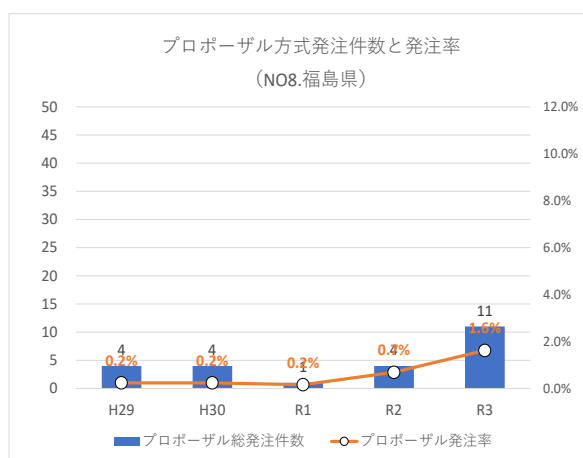
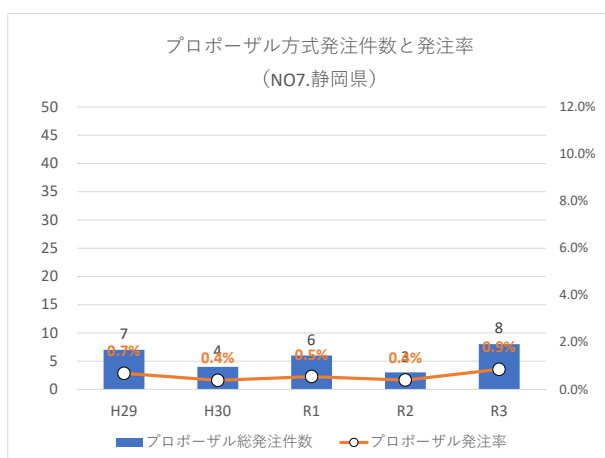
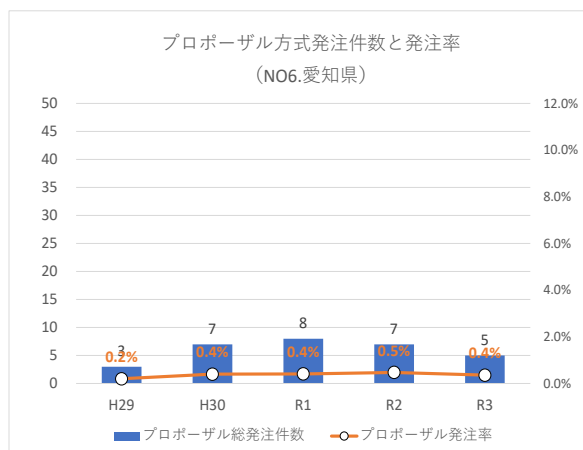
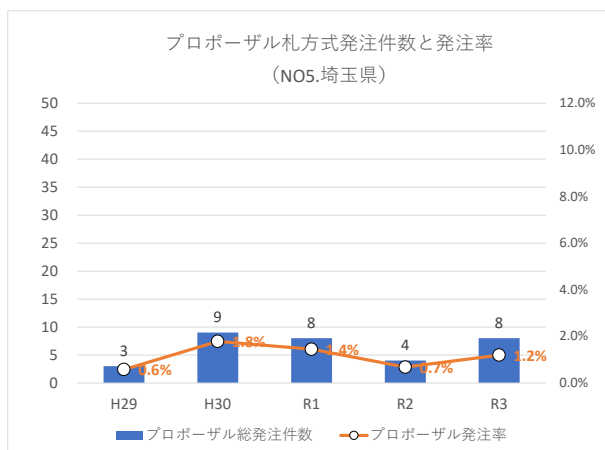
※「—」は制度無し

■プロポーザル方式発注件数と発注率の推移（都道府県・政令指定都市合計、過去5ヵ年）



■過去5ヵ年プロポーザル方式発注件数の多い自治体





■地域別総合評価落札方式発注件数（都道府県・政令指定都市）（令和３年度）

地域	総発注件数	総合評価落札方式発注件数			
		一般競争	指名	合計	
北海道	3,565	51	0	51	1.43%
東北	2,997	748	29	777	25.93%
関東	7,035	834	11	845	12.01%
北陸	2,185	0	0	0	0.00%
中部	4,523	125	150	275	6.08%
近畿	4,321	382	7	389	9.00%
中国	3,743	159	73	232	6.20%
四国	2,390	69	9	78	3.26%
九州・沖縄	7,396	199	8	207	2.80%
合計	38,155	2,567	287	2,854	7.48%

（令和元年度：5.40%、令和２年度：6.79%）

■総合評価落札方式発注件数が多い都道府県・政令指定都市

（令和３年度）

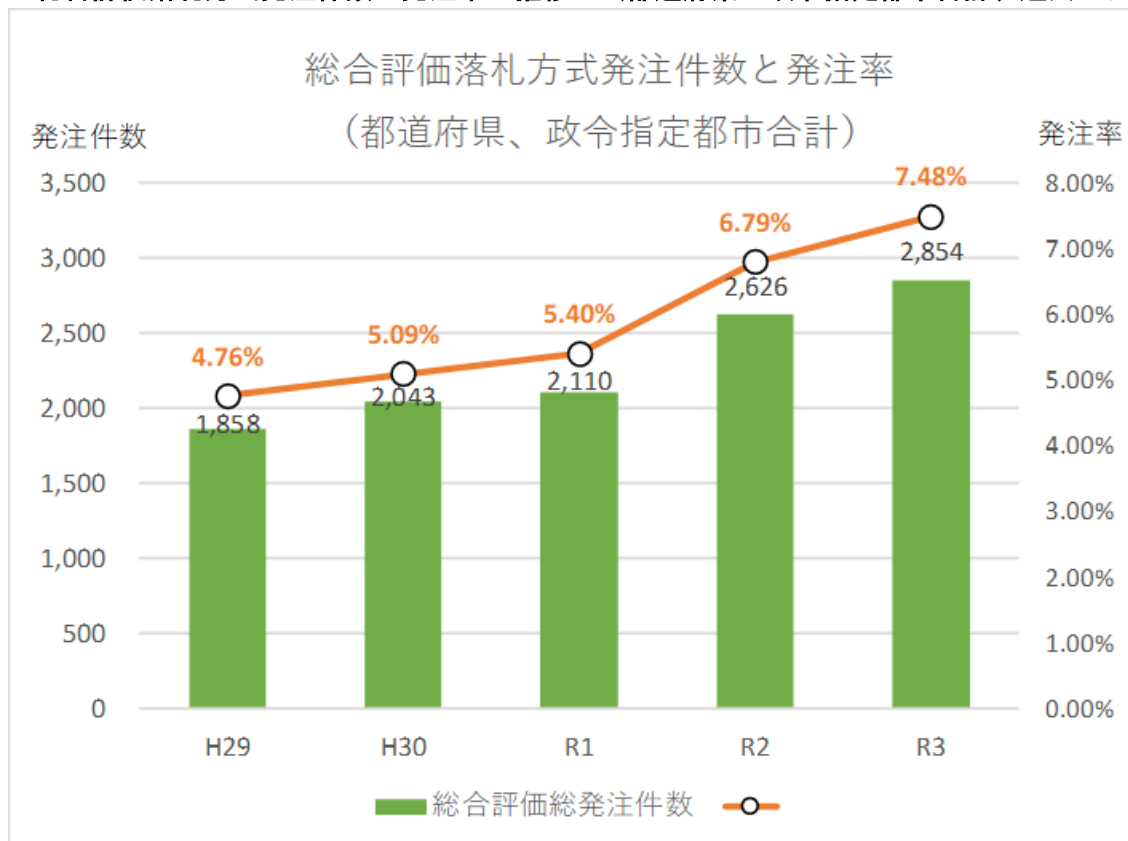
地方自治体	総発注件数	総合評価落札方式発注件数			
		一般競争	指名	合計	
長野県	755	558	－	558	73.9%
岩手県	318	252	－	252	79.2%
秋田県	698	229	－	229	32.8%
滋賀県	634	173	－	173	27.3%
鳥取県	362	154	－	154	42.5%
三重県	466	－	150	150	32.2%

（令和２年度）

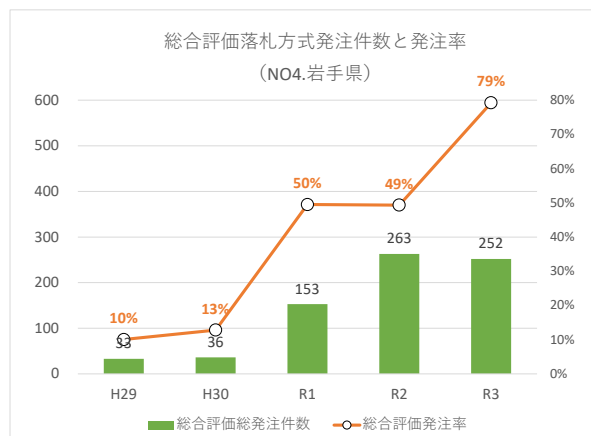
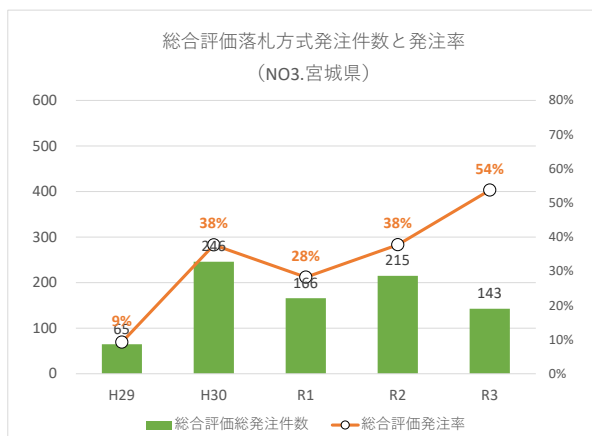
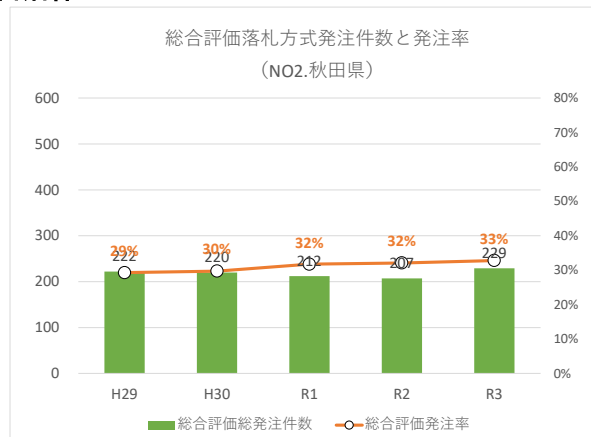
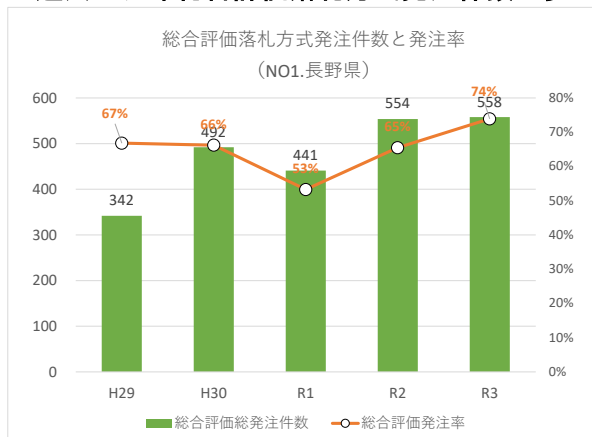
地方自治体	総発注件数	総合評価落札方式発注件数			
		一般競争	指名	合計	
長野県	846	554	－	554	65.5%
岩手県	533	263	－	263	49.3%
宮城県	569	215	－	215	37.8%
秋田県	645	207	－	207	32.1%
三重県	463	－	163	163	35.2%
奈良県	826	161	0	161	19.5%

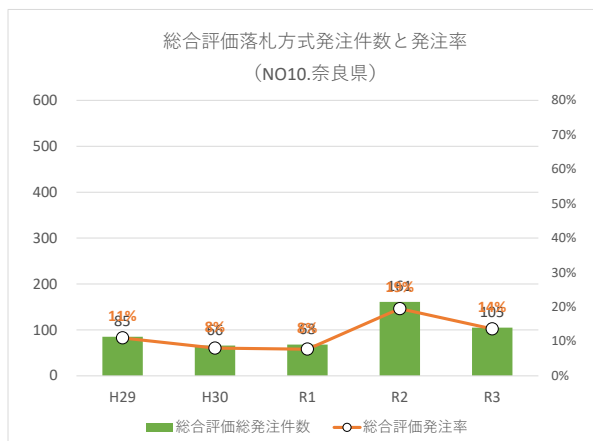
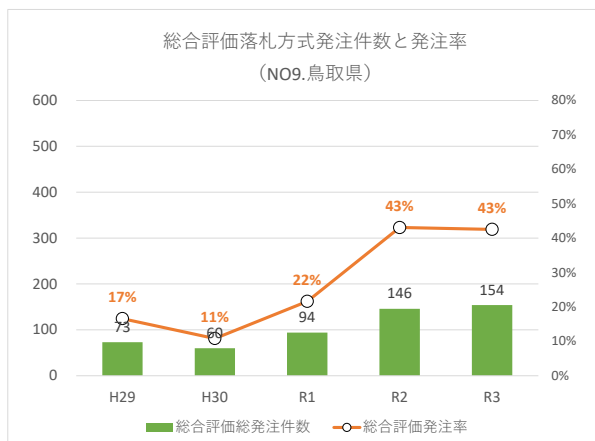
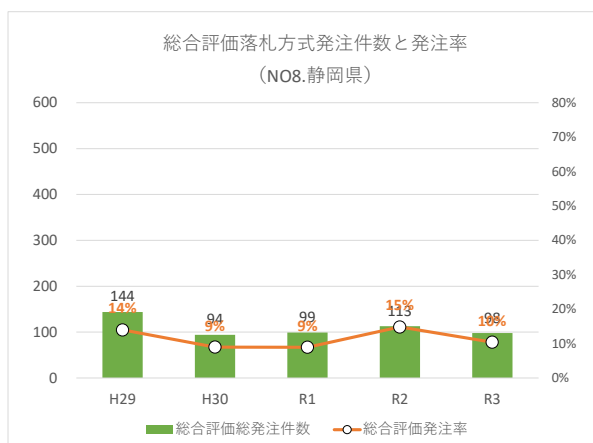
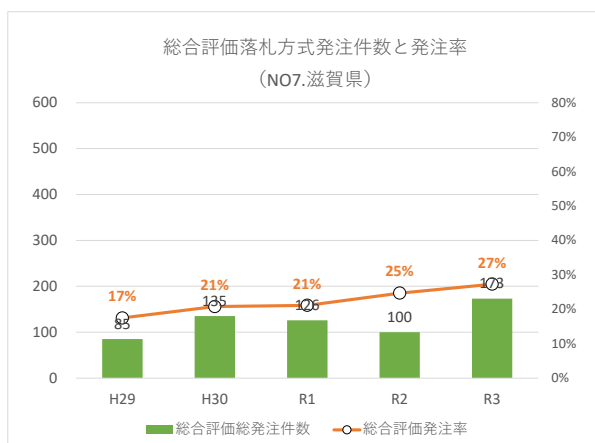
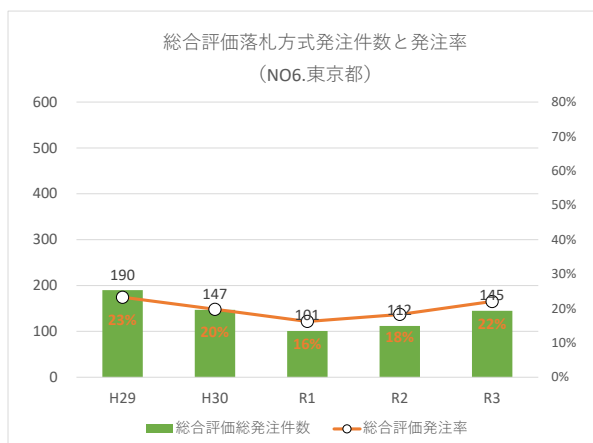
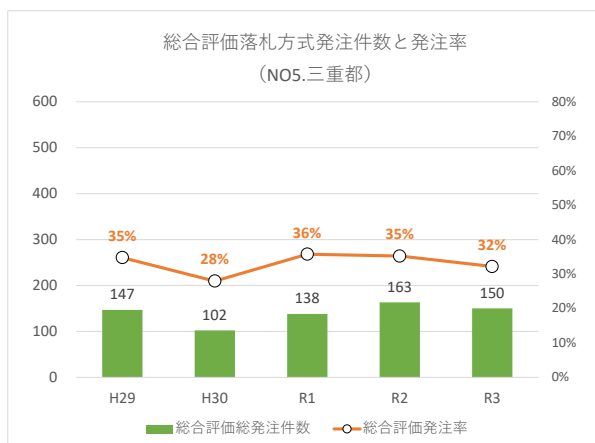
※「－」は制度無し

■総合評価落札方式発注件数と発注率の推移（都道府県・政令指定都市合計、過去5ヵ年）



■過去5ヵ年総合評価落札方式発注件数の多い自治体





◆課題②に関する資料：地方自治体の2千万円以上の価格競争業務におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式での発注の可能性
(※令和3年度を対象、建設コンサルタンツ協会調べ)

■建コン協16社の価格競争受注を調査(サンプル調査)

- ・技術競争の可能性が高い業務が多くあると仮定した発注額2千万円以上の価格競争案件に対して、斜め象限図を参考に本来妥当と思われる発注方式を分類
- ・結果、価格競争が25%、総合評価落札が51%、プロポーザルが24%であることが判明

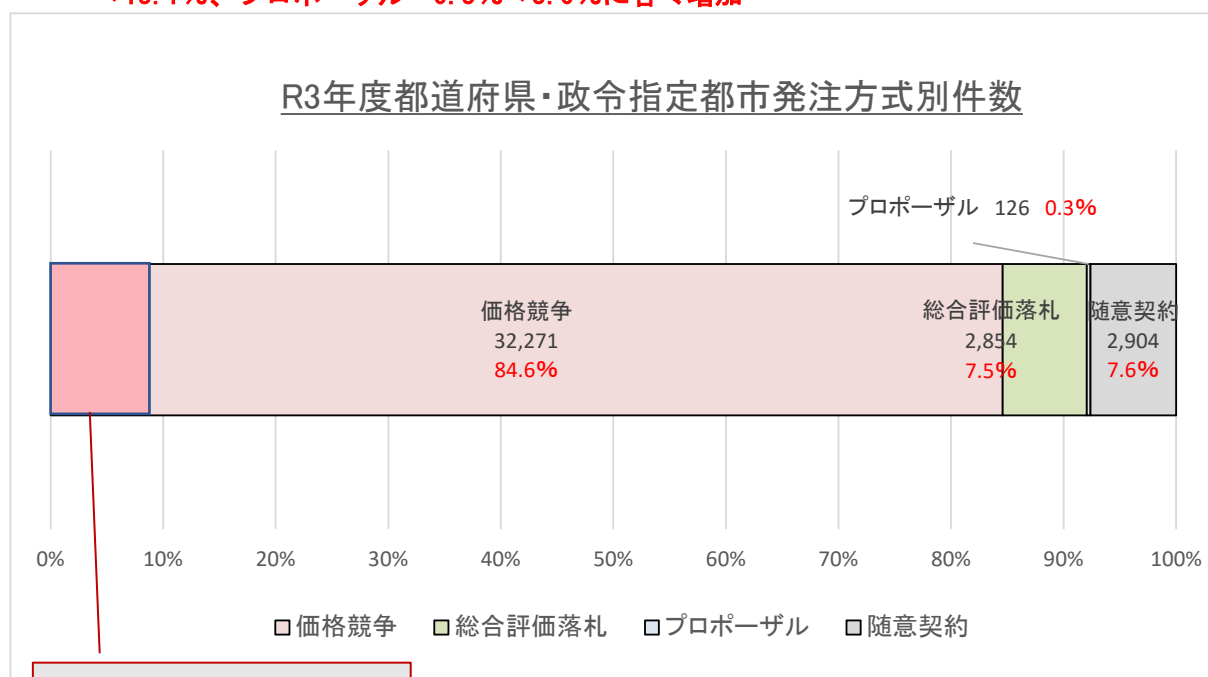
単位：件数

		都道府県	政令市	合計	
価格競争 全国総発注件数		29,258	3,013	32,271	①
建コン協16社価格競争 総受注件数	件数	3,962	510	4,472	
	価格競争 全国総発注件数に占める割合	13.5%	16.9%	13.9%	
建コン協16社価格競争 (発注額2千万円以上)	価格競争合計	497	92	589	
	全国総発注件数(価格競争)に占める割合	1.7%	3.1%	1.8%	
	建コン16社総受注件数(価格競争)に占める割合	12.5%	18.0%	13.2%	
	うち価格競争が妥当	133	16	149	
	全国総発注件数(価格競争)に占める割合	0.5%	0.5%	0.5%	
	建コン16社総受注件数(価格競争)に占める割合	3.4%	3.1%	3.3%	
	建コン16社総受注件数(2千万円以上の価格競争)に占める割合	26.8%	17.4%	25.3%	
	うち総合評価が妥当	250	49	299	
	全国総発注件数(価格競争)に占める割合	0.9%	1.6%	0.9%	
	建コン16社総受注件数(価格競争)に占める割合	6.3%	9.6%	6.7%	②
	建コン16社総受注件数(2千万円以上の価格競争)に占める割合	50.3%	53.3%	50.8%	
	うち総合評価(標準型)が妥当	95	21	116	
	全国総発注件数(価格競争)に占める割合	0.3%	0.7%	0.4%	
	建コン16社総受注件数(価格競争)に占める割合	2.4%	4.1%	2.6%	②'
	建コン16社総受注件数(2千万円以上の価格競争)に占める割合	19.1%	22.8%	19.7%	
	うち総合評価(簡易型)が妥当	155	28	183	
	全国総発注件数(価格競争)に占める割合	0.5%	0.9%	0.6%	
	建コン16社総受注件数(価格競争)に占める割合	3.9%	5.5%	4.1%	②''
	建コン16社総受注件数(2千万円以上の価格競争)に占める割合	31.2%	30.4%	31.1%	
	うちプロポーザルが妥当	114	27	141	
	全国総発注件数(価格競争)に占める割合	0.4%	0.9%	0.4%	
	建コン16社総受注件数(価格競争)に占める割合	2.9%	5.3%	3.2%	③
	建コン16社総受注件数(2千万円以上の価格競争)に占める割合	22.9%	29.3%	23.9%	

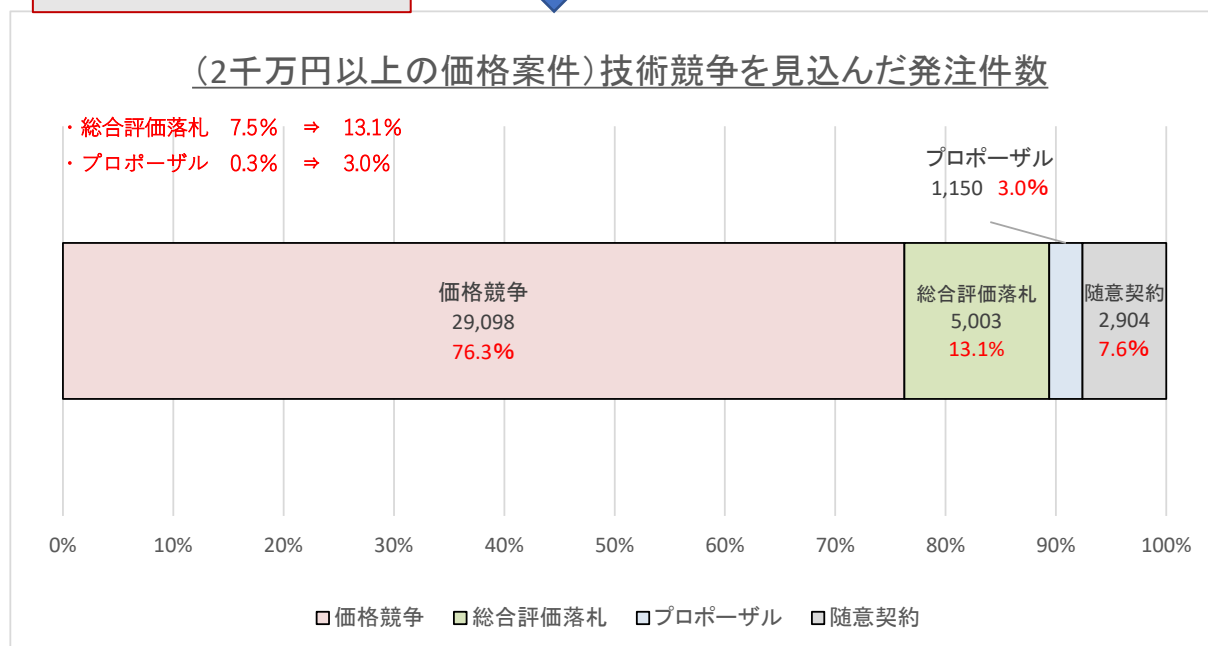
- ・16社のサンプル調査結果を、全体に反映すると価格競争全体で総合評価落札が妥当な件数が約2100件、プロポーザルが妥当な件数が約1000件増加

全国価格競争 総発注件数に対する 妥当と思われる発注方式割合 (発注額2千万円以上を再検討)	全国価格競争総発注件数 (①)	件数	29,258	3,013	32,271
		全体に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%
	技術競争以外が妥当 (=①-A-B)	件数	26,537	2,561	29,098
		全体に占める割合	90.8%	85.1%	90.1%
	総合評価が妥当 (A=①×②)	件数	1,858	291	2,149
		全体に占める割合	6.3%	9.6%	6.7%
	総合評価(標準型)が妥当 (A=①×②')	件数	713	125	838
		全体に占める割合	2.4%	4.1%	2.6%
	総合評価(簡易型)が妥当 (A=①×②'')	件数	1,145	166	1,311
		全体に占める割合	3.9%	5.5%	4.1%
	プロポーザルが妥当 (B=①×③)	件数	863	161	1,024
		全体に占める割合	2.9%	5.3%	3.2%

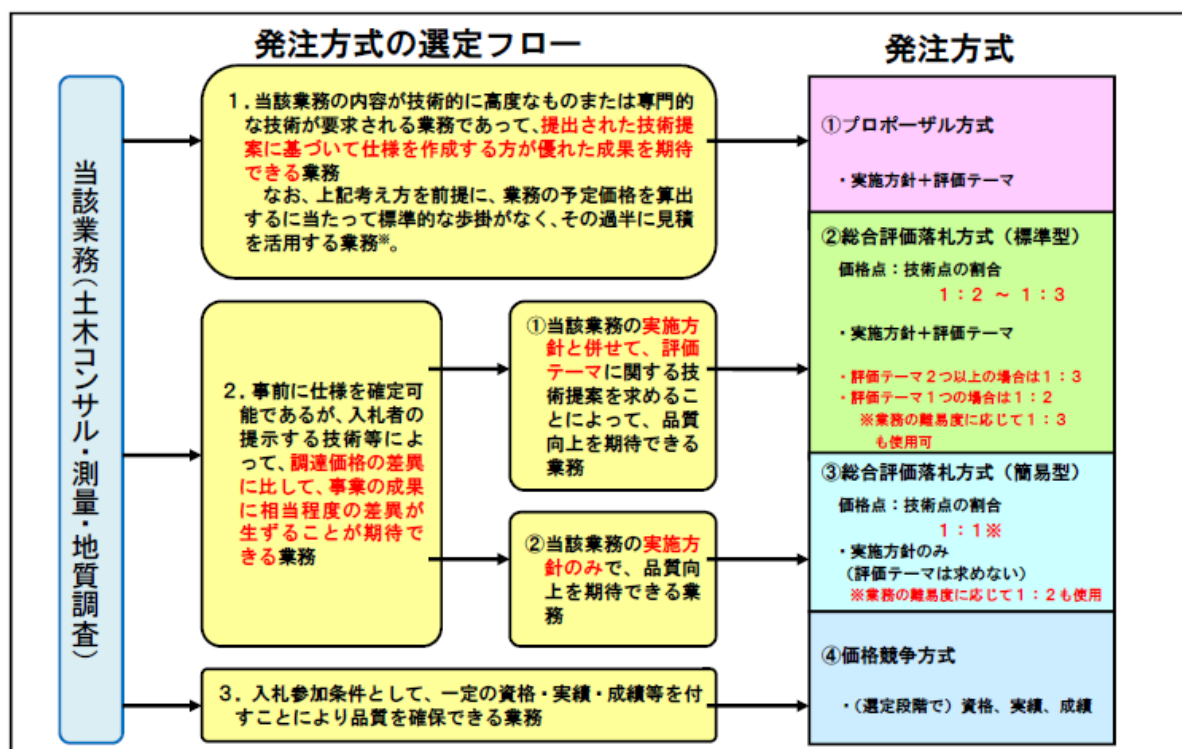
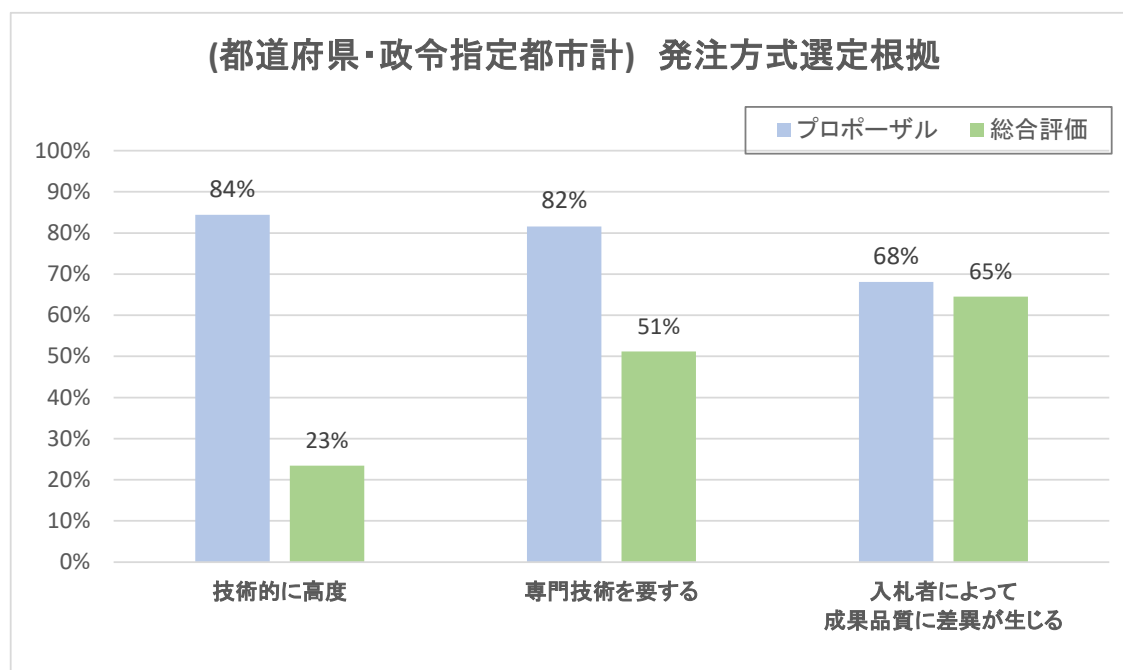
- ・令和 3 年度の発注方式別件数割合において、この結果を反映すると**総合評価落札 7.5%**
⇒**13.1%**、**プロポーザル 0.3%**⇒**3.0%**に各々増加



全国価格競争案件の内、9.9%を
技術競争が妥当と判定
・総合評価落札 約 2100 件(6.7%)
・プロポーザル 約 1000 件(3.2%)



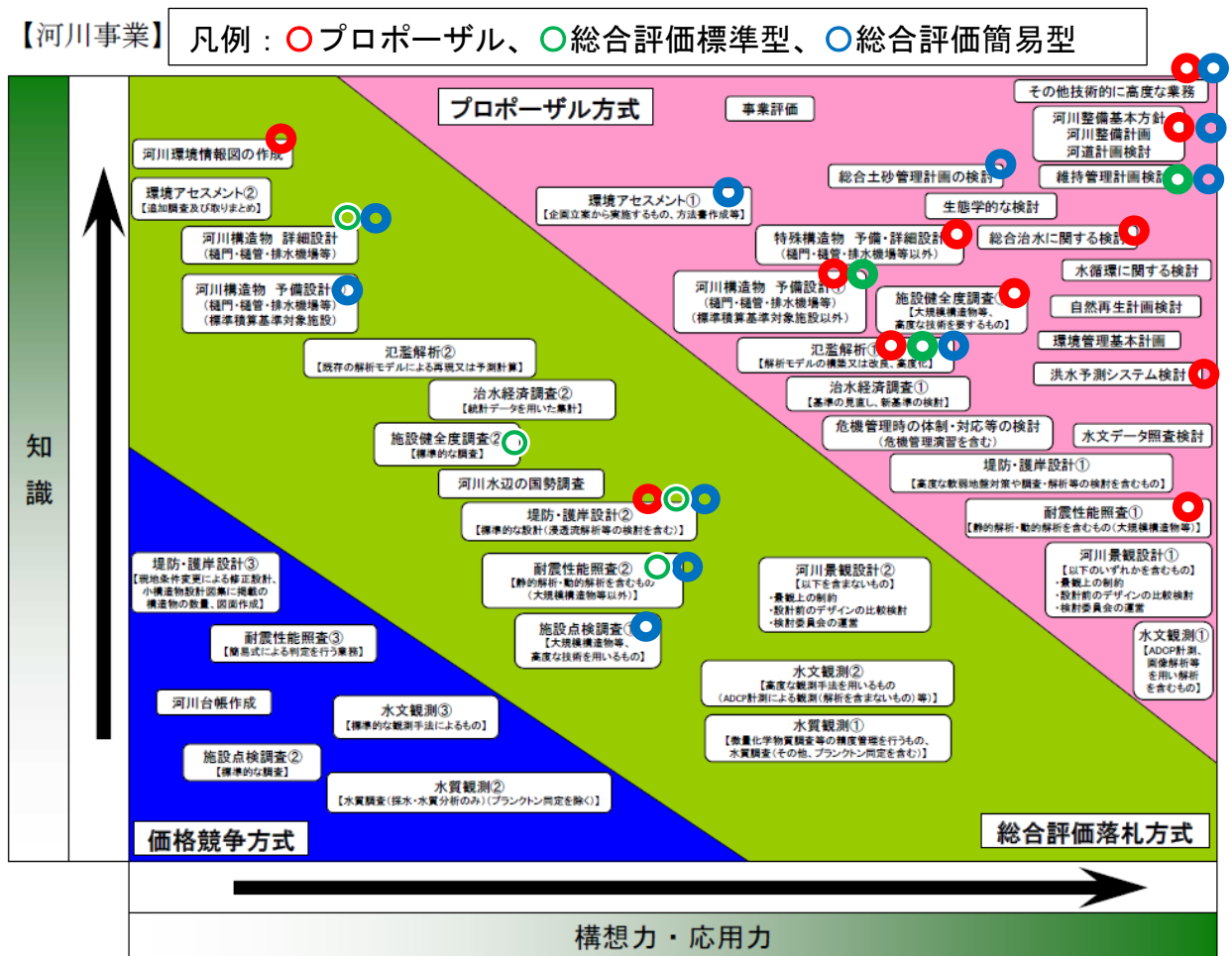
- ・今回の調査にあたって、調査対象 16 社に選定根拠を確認したところ以下の結果となった。
プロポーザルによる発注が妥当と考えられる業務では、「**技術的に高度**」や「**専門技術を要する**」を選ぶ比率が高く、**総合評価落札**による発注が妥当と考えられる業務では「**入札者によって成果品質に差異が生じる**」を選ぶ比率が高くなっている。この結果は以下に示す「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」の考え方に準じたものになっている。



※ 予定価格の算出においてその過半に見積を活用する業務であっても、業務の内容が技術的に高度ではないもの又は専門的な技術が要求される業務ではない簡易なもの等については総合評価落札方式又は価格競争方式を選定できる

図 1 建設コンサルタント業務等における発注方式を選定する際の基本的な考え方

- ・今回の調査にあたって、調査対象 16 社が価格競争で受注した 2,000 万円以上の業務に対して、本来プロポーザル方式や総合評価落札方式（標準型及び簡易型）による発注が妥当と分類した業務の一覧を P123～132 に示す。また発注方式別に、それ等の業務を斜め象限図と照らし合わせて、どの項目に当てはまるかを以下に示した。各社、**プロポーザル方式**が妥当と判断した業務に関しては、河川、道路、下水道の各事業分野で数例、総合評価落札方式の項目と思われるものがあるが、**ほぼ斜め象限図の分類通り**となった。一方**総合評価落札方式**に関しては、河川、道路、下水道の各事業分野で**プロポーザル方式に分類しても良いと思われるものが多数**あった。特に河川事業においてその傾向は顕著に表れている。



※海岸事業・砂防事業は、本表に準じて選定する。

【道路事業】

凡例：○プロポーザル、●総合評価標準型、○総合評価簡易型



【都市事業】

凡例：○プロポーザル、●総合評価標準型、○総合評価簡易型



※1 都市計画区域マスタープラン、市町村マスタープラン、都市再開発方針、緑の基本計画、都市再生整備計画、中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画、景観計画 等
 ※2 都市交通に関するマスタープラン・戦略、市街地整備に関する戦略(大街区化等)、都市の観光・環境(低炭素都市づくり等)、防災等に関する基本的な計画 等

【下水道事業】

凡例：○プロポーザル、●総合評価標準型、○総合評価簡易型



・2千万円以上の価格競争業務においてプロポーザル方式発注が妥当な業務（141件）

■計画・検討業務			
発注者	事業分野	業務略件名（略名）	当初受注金額 （税抜き、千円）
都道府県	河川	管内ダム再生計画策定事業計画検討	25,000
都道府県	河川	低地河川整備計画検討委託	28,400
都道府県	河川	小規模河川洪水浸水想定区域検討業務委託（〇〇地区）	33,806
都道府県	河川	水系土砂・洪水氾濫対策検討業務委託	29,474
都道府県	河川	総合流域防災（土砂・洪水氾濫対策）計画策定業務委託（〇〇）	45,972
都道府県	河川	令和3年度〇〇号一級河川〇〇川圏域土砂・洪水氾濫対策計画検討業務委託	35,190
都道府県	河川	令和3年度〇〇号管内土砂・洪水氾濫対策検討業務委託〇〇	34,160
都道府県	河川	二級河川〇〇川水系他氾濫想定図作成業務委託	27,220
都道府県	河川	〇〇川流域洪水浸水想定区域図作成業務委託（明許）	24,500
都道府県	河川	〇〇号 〇〇川圏域砂防施設等整備交付金委託（土砂洪水検討）（令和3年度国補正）	24,483
都道府県	河川	令和2年度 防災・安全交付金 総合流域防災（加速化）事業に伴う設計業務 〇〇管内一円 管内一円（1）〇〇	23,787
都道府県	河川	〇〇川水系氾濫想定図作成業務委託	23,100
都道府県	河川	〇〇号 〇〇ダム他ダム施設整備交付金委託（管理情報処理）（令和2年度国3次補正）	21,472
都道府県	河川	令和2年度 防災・安全交付金 総合流域防災（加速化）事業に伴う設計業務 〇〇管内一円 管内一円（3）〇〇	21,123
都道府県	河川	〇〇川流域洪水浸水想定区域図作成業務委託（明許）（〇〇）	21,011
都道府県	河川	一級河川 〇〇川 河川維持管理計画更新委託（R3 〇〇）	20,509
都道府県	河川	N川流域洪水浸水想定区域図作成業務委託	20,295
都道府県	河川	令和3年度管内土砂・洪水氾濫対策計画検討業務委託	35,190
都道府県	河川	ダム下流浸水想定区域図作成業務	21,600
都道府県	河川	ダム流入量予測モデル構築業務委託	24,580
都道府県	河川	令和3年度土砂・洪水氾濫対策技術検討会支援業務	21,494
都道府県	河川	砂防施設等整備交付金委託（土砂洪水検討）	24,483
都道府県	河川	N川水系河川整備基本方針資料作成業務委託	21,240
都道府県	河川	治水ダム再生事業利水計画堆砂計画検討業務	21,399
都道府県	河川	治水ダム再生事業水理模型実験業務	55,844
都道府県	河川	ダム耐震性能照査委託業務	26,900
都道府県	河川	ダム再生計画作成委託業務	21,460
都道府県	河川	ダム資料作成業務委託（2）	34,546
都道府県	河川	ダム資料作成業務委託（1）	39,252
都道府県	河川	小規模河川洪水浸水想定区域検討 業務委託（〇〇地区）	24,693
政令指定都市	河川	ダム本体に対するレベル2地震動耐震性能照査業務委託	29,000
政令指定都市	河川	浸水被害軽減対策基本計画策定支援業務委託	73,290
政令指定都市	河川	〇〇治水対策検討業務	28,880
都道府県	道路	道路橋りょう改築工事の内N道路施工検討等業務	26,370
都道府県	道路	道路橋りょう改築工事の内N道路施工検討等業務（全1）	35,200
政令指定都市	道路	連続立体交差事業構造比較検討	31,980
政令指定都市	都市	〇〇線連続立体交差事業事業認可図書ほか作成業務	38,000
政令指定都市	都市	令和3年度 JR〇〇駅前広場再整備設計業務	38,000
政令指定都市	都市	（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点整備計画策定支援業務	35,800
政令指定都市	都市	R3〇〇東口検討	20,950
政令指定都市	都市	地下鉄延伸整備概略設計	27,000
政令指定都市	下水道	アセットマネジメントシステム（処理場・ポンプ場施設）再構築及び運用・保守業務	49,580
政令指定都市	下水道	雨水管理総合計画の策定に向けた検討業務委託その1	42,696
政令指定都市	下水道	令和3年度〇〇雨水総合排水計画基本計画（中期計画地区）策定業務委託	28,700
政令指定都市	下水道	浄水場整備計画策定支援業務委託	33,000
都道府県	その他	R3〇〇港外郭施設整備計画調査	25,000
都道府県	その他	施設整備計画基礎検討業務委託	22,947
都道府県	その他	水道広域化推進プラン策定業務委託	24,960
都道府県	その他	令和2年豪雨における災害復旧事業の全体事業計画検討	27,000
都道府県	その他	高潮浸水想定設定業務委託（R3）	36,794
都道府県	その他	令和3年度〇〇航空路基本計画調査委託	70,000
政令指定都市	その他	〇〇特別排水路水理模型実験設計業務委託	28,504
			52件

■詳細設計業務			
発注者	事業分野	業務略件名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	〇〇ダム建設事業 左岸法面対策下部詳細設計業務委託	40,500
都道府県	河川	〇〇ダム建設事業 左岸法面対策上部詳細設計業務委託	39,500
都道府県	河川	令和3年度大規模河第〇〇号 〇〇川 可動堰詳細設計業務	36,260
都道府県	河川	〇〇号 次期河川流域総合情報システム構築に係る詳細設計業務	30,463
都道府県	河川	〇〇ダム 上流仮締切ゲート設備詳細設計業務委託	25,650
都道府県	河川	〇〇ダム 仮設構台等詳細設計業務委託	24,170
都道府県	河川	広域河川改修委託(第三調節池詳細設計)	85,500
都道府県	河川	令和3年度河川改修工事地下調節池維持管理設備詳細設計業務委託県単(その16)	48,700
都道府県	河川	総合治水対策特定河川工事(5か年・緊急対策)の内測量及び設計業務委託	23,760
都道府県	河川	ダム建設工事設計業務委託	38,900
都道府県	河川	Nダム施設整備交付金委託(堰堤改良設計)	32,446
都道府県	河川	ダム施設整備交付金委託(堰堤改良設計)	32,446
都道府県	河川	高部・低部ダム情報基盤整備工事(設計業務委託その2)	24,046
都道府県	河川	ダム情報基盤総合整備工事(ダム管理用制御処理設備外設計業務委託)	25,762
都道府県	河川	ダム情報基盤総合整備工事(設計業務委託)	35,683
政令指定都市	河川	〇〇先端部護岸等詳細設計業務委託	71,215
都道府県	道路	道路橋りょう改築工事の内設計及び測量業務	93,980
都道府県	道路	県単橋りょう補修工事(設計)業務委託	24,000
都道府県	道路	03国補橋修第〇〇号・03国補橋修第〇〇号 合併 耐震補強設計業務委託	25,500
都道府県	道路	令和2年度交付建設第〇〇号〇〇工区 橋梁詳細設計業務	78,785
都道府県	道路	補助公共 社会資本総合整備(緊急対策／防災・安全)〇〇橋他詳細設計業務委託	20,909
都道府県	道路	03国補橋修第〇〇号・02国補橋修第〇〇号・02国補橋修第〇〇号 合併 〇〇橋耐震補強設計業務委託	25,000
都道府県	道路	国道橋梁補修工事(〇〇橋・設計業務委託)	50,900
都道府県	道路	03国補橋修 第〇〇号 〇〇橋耐震補強設計業務委託	48,500
都道府県	道路	地高道改第〇〇(国)〇〇号 設計委託業務	22,800
都道府県	道路	03国補地道第〇〇号・02国補地道第〇〇号 合併 橋梁詳細設計業務委託(仮称〇〇こ線橋)	22,800
都道府県	道路	令和3年度都市計画街路〇〇線(2)単独街路整備工事に伴う橋梁設計業務委託 第6工区	36,128
都道府県	道路	県単道路改良委託(〇〇外予備設計)	91,640
都道府県	道路	橋梁補修工事(〇〇橋耐震補強詳細設計委託)	22,000
都道府県	道路	道路改良工事の内橋梁詳細設計業務委託	37,910
都道府県	道路	道保補修第〇〇号(主)〇〇線 〇〇橋 耐震補強詳細設計業務	20,494
都道府県	道路	03国補地道 第〇〇号 橋梁詳細設計業務委託(〇〇橋)	24,400
都道府県	道路	〇〇連絡道路 道路維持修繕(第7・6高架橋(下)耐震補強設計業務)	89,000
都道府県	道路	〇〇号 一般国道〇〇号道路改良工事(〇〇号線跨道橋ほか1橋設計業務委託)	28,867
都道府県	道路	〇〇線構造物詳細	31,900
都道府県	道路	令和3年度一般国道道路改良(残土処分場詳細設計)業務委託	25,635
都道府県	道路	令和3年度一般国道橋梁補強設計業務委託	36,850
都道府県	道路	令和2年度一般県道橋梁(長寿命化メンテ修繕)工事に伴う設計業務委託	24,200
都道府県	道路	主要地方道環状線道路改良工事(トンネル設計業務委託)	20,511
都道府県	道路	〇〇川高架橋詳細設計2	109,600
都道府県	道路	橋梁詳細設計業務委託	72,284
都道府県	道路	〇〇川高架橋詳細設計	68,320
政令指定都市	道路	吊橋補修設計他業務	22,700
政令指定都市	道路	〇〇広場上空東西連絡通路修正設計業務委託	37,800
都道府県	都市	電線共同溝工事・電線共同溝工事(単県)合併工事の内測量及び設計業務委託	48,490
都道府県	都市	21-41370-0377設計業務委託(都市公園・祈念)	92,784
政令指定都市	都市	都市計画事業 〇〇排水区浸水対策施設詳細設計及び水理模型実験業務委託【技術要件設定型】	77,287
都道府県	下水道	〇〇川流域下水道〇〇川1号幹線水管橋耐震補強設計業務委託(2補)	29,000
都道府県	下水道	ポンプ所再構築設計委託その12	41,000
都道府県	その他	地域衛星通信ネットワーク等更新工事に係る実施設計業務	37,000
都道府県	その他	港整備交付金設計委託(浮棧橋)	20,808
都道府県	その他	港整備(起債)設計委託	34,238
都道府県	その他	港公共物揚場老朽化対策詳細設計業務	46,667
政令指定都市	その他	中央監視設備更新基本設計及び計測設備更新工事設計業務	23,000
政令指定都市	その他	令和3年度〇〇号 一般廃棄物最終処分場実施設計業務委託	46,693
			55件

■概略・予備設計業務			
発注者	事業分野	業務略件名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	令和3年度[第〇〇号]〇〇港海岸〇〇地区南工区高潮対策に伴う測量・設計業務委託	28,410
都道府県	河川	〇〇川床止め予備・詳細設計	30,260
都道府県	河川	二級河川改修事業に伴う業務委託(流木捕捉施設に係る概略設計)	40,700
都道府県	河川	令和3年度〇〇港海岸保全施設(排水機場)計画検討調査委託	74,400
都道府県	河川	治水ダム概略設計業務	141,158
都道府県	道路	(国)〇〇号 〇〇自動車道 〇〇橋梁 橋梁予備設計業務委託	31,404
都道府県	道路	〇〇高架橋(仮称)予備設計業務委託(R3)	23,634
都道府県	道路	R3第二航海底長寿化	67,500
都道府県	道路	環状第〇〇号線整備に伴う鉄道交差部概略設計	21,000
政令指定都市	下水道	〇〇ポンプ場耐震補強実施設計(基本設計)業務委託	20,708
政令指定都市	下水道	下水道施設システム構築基本設計業務(下計—R3—15)	115,300
都道府県	その他	湾港改修設計委託	28,762
都道府県	その他	〇〇再編整備〇〇研究所基本設計業務委託	46,490
政令指定都市	その他	〇〇配水場更新工事基本設計業務委託	53,010
			14件
■調査・点検設計業務			
発注者	事業分野	業務略件名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	令和3年度砂防(総流防) 〇〇号〇〇川圏域(〇〇・〇〇)土砂災害防止法基礎調査(二巡目区域設定)業務委託	21,940
都道府県	河川	N湖整備検討業務委託	26,000
都道府県	河川	ダム建設工事掘削面地質評価業務委託	37,900
都道府県	河川	ダム地質調査等業務委託(6)	36,000
都道府県	河川	ダム地質調査等業務委託(4)	29,900
都道府県	道路	R〇〇水文観測調査	22,301
都道府県	都市	R3地下街等浸水対策	25,220
都道府県	下水道	幹線管きょ維持管理困難箇所等検討調査委託	22,100
政令指定都市	下水道	下水道デジタル・トランスフォーメーションに関する調査検討業務委託	26,300
政令指定都市	下水道	汚泥処理工程における凝集剤添加の最適化に関する研究業務委託	22,600
都道府県	その他	増殖場整備工事(効果調査業務委託)	51,438
都道府県	その他	令和3年度 大規模水害時における排水検討委託 その2	20,900
			12件
■その他業務			
発注者	事業分野	業務略件名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	長寿命化システム構築	41,000
都道府県	河川	令和3～4年度ダム総合開発事業基本設計会議(試験湛水)資料作成業務委託	27,160
都道府県	河川	令和3年度ダム基本設計会議資料作成(試験湛水)業務委託	35,930
都道府県	河川	〇〇川上流第一調節池(仮称)工事に伴う水理模型実験委託	23,300
都道府県	道路	道路新設改良(地方道)業務委託(トンネル(仮称))他	33,600
都道府県	道路	道路新設改良業務委託他	41,300
政令指定都市	下水道	〇〇浄化センター汚泥燃料化事業アドバイザー業務委託	36,200
政令指定都市	その他	令和3年度〇〇川左岸線(2期)事業監理等業務委託	139,870
			8件

・2千万円以上の価格競争業務において総合評価落札方式(簡易型)発注が妥当な業務(183件)

■計画・検討業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	〇〇海岸外海岸長寿命化計画策定業務	36,000
都道府県	河川	流域洪水浸水想定区域図作成業務委託(明許)	25,050
都道府県	河川	〇〇川流域洪水浸水想定区域図作成業務委託(明許)(2補)	27,870
都道府県	河川	浸水想定区域図作成業務委託(河海・改良)	21,852
都道府県	河川	一級河川〇〇川ほか27川洪水浸水想定区域図作成業務委託	40,440
都道府県	河川	〇〇川流域その1洪水浸水想定区域図作成業務委託(明許)(2補)	27,600
都道府県	河川	令和3年度防災土洪第〇〇号 〇〇川土砂洪水氾濫対策検討業務	21,891
都道府県	河川	港海岸海岸保全施設長寿命化計画策定業務	38,176
都道府県	河川	沿岸高潮浸水想定区域図作成業務委託	30,255
都道府県	河川	事務所管内土砂・洪水氾濫対策検討業務委託	24,230
都道府県	河川	洪水浸水想定区域図等整備委託業務	28,380
都道府県	河川	地域ため池総合整備・耐震照査委託業務	30,600
都道府県	都市	公園緑地整備事業(交付金)の内 公園施設長寿命化計画策定業務	24,390
都道府県	都市	貯水池総合予防保全対策概略検討業務委託	44,700
都道府県	下水道	濠の水質改善に関する総合検討業務委託	42,800
都道府県	下水道	〇〇流域下水道管渠ストックマネジメント計画策定外	25,000
都道府県	下水道	流域下水道外広域化・共同化計画検討業務委託	20,690
政令市	下水道	下水道管路ストックマネジメント計画策定業務委託	23,500
政令市	下水道	公共下水道事業計画変更図書作成業務委託	25,000
都道府県	その他	総合流域防災事業(防災・安全)(重点)(5か年対策)の内長寿命化計画変更に関する基礎検討業務委託(その3)	29,040
都道府県	その他	漁港施設機能保全計画更新業務	28,825
都道府県	その他	浄水場基本構想業務委託	32,160
都道府県	その他	水道システムの再構築に係る検討業務委託	27,950
都道府県	その他	水道企業団における水道事業認可申請書及び水利使用許可申請書作成業務	36,000
			24件
■詳細設計業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	〇〇ダム管理設備更新詳細設計	37,920
都道府県	河川	〇〇ダム管理設備更新実施設計	37,469
都道府県	河川	〇〇ダム設備改良実施設計委託	23,100
都道府県	河川	〇〇ダム管理用制御処理設備実施設計委託	31,200
都道府県	河川	ダム設備設計業務委託	36,064
都道府県	河川	〇〇揚水機場取水工詳細	21,300
都道府県	河川	河道詳細設計業務委託	30,250
都道府県	河川	排水樋門詳細設計業務委託	22,366
都道府県	河川	ダム整備事業(防災安全・ダム堰堤改良・経済対策)ダム管理用制御処理設備更新設計業務委託	20,039
都道府県	河川	ダム整備事業(防災安全・ダム堰堤改良・経済対策)ダム管理用制御処理設備更新設計業務委託	20,700
都道府県	河川	ダム諸量処理設備設計業務委託	21,204
都道府県	河川	ダム堰堤改良工事「ダム管理用制御処理設備等更新設計業務委託」	27,700
都道府県	河川	公共河川工事(樋門詳細設計)／一級河川	20,100
都道府県	河川	一級水系砂防堰堤緊急改築設計業務委託	26,910
都道府県	河川	ダム貯水池堆砂除去設計業務委託	27,080
都道府県	河川	ダムテレメータ・放流警報設備設計業務委託	23,121
都道府県	河川	令和3年度N川ダム国土強靱化対策(堰堤改良)に伴うダム管理設備更新詳細設計業務委託	28,170
都道府県	河川	ダム管理用制御処理設備等実施設計業務委託	32,800
都道府県	河川	管理用制御処理設備等実施設計業務委託	32,800
都道府県	河川	〇〇川総合流域防災(河川改修・交付金)(堰詳細設計)委託 他合併	21,817
都道府県	河川	令和3年度 〇〇川水路橋改築工事に伴う詳細設計業務委託 第1工区	26,415
都道府県	河川	〇〇ダム建設工事設計業務委託3-20	31,720
都道府県	河川	令和3年度ダム整備事業(防災安全・堰堤改良・経済対策)ダム取水・放流設備改修・更新詳細設計業務委託	20,990
都道府県	道路	〇〇線〇〇橋橋梁設計	37,400
都道府県	道路	03国補街整第〇〇号 02国補街整第〇〇号 合併 道路構造物詳細設計業務委託	24,800
都道府県	道路	03国補地道第〇〇号・03県単道工調第〇〇号 合併 擁壁等詳細設計業務委託	20,600
都道府県	道路	03国補地道 第〇〇号 道路排水詳細設計業務委託	26,000
都道府県	道路	03国補地道 第〇〇号 道路排水詳細設計業務委託	24,300
都道府県	道路	道路改良工事の内設計業務(知-1)	54,530

都道府県	道路	道路改良工事の内橋梁詳細設計業務(知-3)	123.920
都道府県	道路	第〇〇号 公共 道路工事(橋梁詳細設計・ONランプ橋)	37.740
都道府県	道路	〇〇号〇〇川橋道路詳細設計	22.970
都道府県	道路	橋梁詳細設計業務委託	40.052
都道府県	道路	橋梁詳細設計業務委託	37.255
都道府県	道路	道路詳細設計業務委託	29.700
都道府県	道路	橋梁補修補強詳細設計業務委託	22.697
都道府県	道路	橋梁詳細設計業務委託	21.712
都道府県	道路	国道〇〇号(〇〇環状道路東部区間2期)道路詳細設計業務委託その1	32.500
都道府県	道路	〇〇橋橋梁設計業務委託	28.000
都道府県	道路	一般国道〇〇号道路改良工事(道路設計業務委託その9)	40.064
都道府県	道路	設計業務委託(道維・地活)	70.535
都道府県	道路	バイパス防災・安全交付金(緊急対策)業務委託、バイパス広域幹線アクセス道路整備業務委託	20.036
都道府県	道路	道路新設改良(一般分)測量・橋梁詳細設計業務委託	32.874
都道府県	道路	設計業務委託(道整・交付)	38.332
都道府県	道路	一般県道交通安全施設等整備工事(橋梁詳細設計業務委託)	22.759
都道府県	道路	公共道路更新防災等対策事業費補助(ゼロ県債)(国)N橋橋梁詳細設計業務	85.486
都道府県	道路	N川総合流域防災工事(橋梁設計業務委託)	21.346
都道府県	道路	令和2年度大規模特定河川橋梁詳細設計委託	54.000
都道府県	道路	橋梁設計	44.000
都道府県	道路	一般県道〇〇線(〇〇トンネル)外トンネル補修設計業務委託	21.670
都道府県	道路	設計業務委託(道改・改良)	20.298
都道府県	道路	(主)〇〇線(〇〇工区)総合交付金(改築)工事(仮称)〇〇橋詳細設計業務委託	36.455
都道府県	道路	国道〇〇号(〇〇工区)総合交付金(改築)工事トンネル詳細設計業務	28.590
都道府県	道路	峡南21-0407 〇〇1号橋(仮称)詳細設計	35.500
都道府県	道路	R3〇〇橋橋梁詳細設計業務	26.500
都道府県	道路	国道〇〇号〇〇高架橋橋梁詳細設計業務委託(1工区)	23.980
都道府県	道路	〇〇橋補修設計	20.700
都道府県	道路	橋梁詳細設計業務委託(N川大橋)	100.240
政令市	道路	〇〇線(トンネル部)道路詳細設計	61.164
政令市	道路	〇〇橋耐震補強設計業務委託	26.950
政令市	道路	道路詳細設計	23.000
政令市	都市	〇〇駅エレベータ設置土木建築工事実施設計	32.500
政令市	都市	〇〇駅エレベータ設置土木建築工事実施設計	20.700
都道府県	下水道	自由断面SPR工法による再構築調査及び構造解析委託	29.500
都道府県	下水道	自由断面SPR工法による再構築その2調査及び構造解析委託	28.000
都道府県	下水道	川流域貯留管水理模型実験調査設計	63.000
都道府県	下水道	〇〇付近再構築調査設計	24.000
都道府県	下水道	自由断面SPR工法による再構築調査及び構造解析委託	30.150
都道府県	下水道	〇〇浄化センタースクリーンポンプ棟耐震補強詳細設計業務委託	30.000
都道府県	下水道	〇〇号焼却施設改築詳細設計業務委託	21.720
政令市	下水道	〇〇処理区幹線更新検討業務その4	78.387
政令市	下水道	〇〇処理区幹線更新検討業務その2	63.000
政令市	下水道	〇〇水環境保全センター 実施設計委託	93.087
政令市	下水道	〇〇水再生センター汚泥貯留槽等撤去実施設計(詳細設計)業務委託	24.980
都道府県	その他	〇〇港レール延伸設計	27.479
都道府県	その他	〇〇港地方創生改修工事(設計業務委託)	25.116
都道府県	その他	空港整備測量設計委託	21.730
都道府県	その他	舗装調査設計業務委託(空港維持)	24.599
都道府県	その他	地域ため池総合整備本池他4池耐震照査委託業務	39.990
都道府県	その他	設計業務委託(空港・整備)	56.014
都道府県	その他	合理化(機能保全計画)業務設計	53.998
都道府県	その他	水管橋耐震補強詳細調査業務委託	32.500
都道府県	その他	導水管布設工事(第6・7工区)に伴う実施設計業務委託	30.950
都道府県	その他	排泥・遠制御更新工事実施設計委託	26.458
都道府県	その他	令和03年度農山漁村地域整備交付金(トンネル詳細設計業務委託)	27.088
都道府県	その他	地下鉄軌道復旧詳細設計	29.000
都道府県	その他	地下鉄非常口・換気口改築実施設計	48.000
都道府県	その他	地下鉄ホームドア設置詳細設計	69.000
都道府県	その他	〇〇浄水場消毒設備等更新設計業務委託	69.775
都道府県	その他	〇〇港 〇〇 旅客船ターミナル等基本・実施設計業務	168.000
政令市	その他	ふ頭岸壁改良実施設計	44.550

政令市	その他	浄水場ろ過池・浄水井・ポンプ井耐震補強実施設計業務委託	42,995
政令市	その他	調圧水槽増設実施設計業務委託	40,500
政令市	その他	浄水場場内配水池築造実施設計業務委託	23,400
政令市	その他	施設築造工事に伴う設計業務委託	27,890
政令市	その他	臨時給用水用井戸整備工事に伴う詳細設計業務委託	25,000
政令市	その他	配水ポンプ施設整備に伴う詳細設計業務委託	49,600
政令市	その他	浄水場浄水池ほか更新工事設計等業務委託	87,900
政令市	その他	水管橋耐震補強工事設計及びその他業務	36,030
			99 件
■概略・予備設計業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	防災・安全交付金総合流域防災(加速化)事業に伴う設計業務	24,363
政令市	河川	排水樋管ほか構造評価委託	24,490
都道府県	道路	一般国道 ○○号 電線共同溝予備設計等委託	22,395
都道府県	道路	国道N号道路設計業務委託	32,500
都道府県	道路	○○ダム○○治水ダム建設事業付替道路概略設計業務委託	21,392
都道府県	道路	道路予備設計委託	27,570
都道府県	都市	令和3年度○○水上競技場改修基本設計	28,200
政令市	下水道	○○幹線切替計画検討業務委託	37,500
都道府県	その他	工業用水道配水管路強化基本設計委託	51,500
都道府県	その他	浄水場東側電気設備外更新設計業務委託	26,980
都道府県	その他	水道施設整備調査設計業務委託	38,000
政令市	その他	○○地区産業団地基本設計策定業務	57,800
政令市	その他	配水所更新基本設計業務委託	23,700
			13 件
■調査・点検設計業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	令和2年度 砂防関係事業調査費 公共 土砂災害防止法に基づく基礎調査(土石流2巡目)業務委託	27,098
都道府県	河川	○○地区ため池耐震診断(3-3)	68,608
都道府県	河川	N川線環境調査業務委託	28,500
都道府県	河川	○○川地区地震・津波対策基本設計	30,800
都道府県	河川	○○川圏域土砂災害警戒区域等基礎調査(その1)	42,110
都道府県	道路	(国)2号 他 道路照明灯点検業務(その3)	40,035
都道府県	道路	令和3年度 道路メンテ第○○号 管理橋梁点検業務委託(その2)	39,900
都道府県	道路	令和3年度 道路メンテ第○○号 県管理橋梁点検業務委託(その4)	79,050
都道府県	道路	主要地方道○○中央環状線外橋梁定期点検委託	104,596
都道府県	道路	主要地方道 ○○線外 道路防災点検委託(○○土木事務所)	52,509
都道府県	道路	一般国道 ○○号外 道路防災点検委託(○○土木事務所)	83,777
都道府県	道路	一般国道 ○○号外 橋梁定期点検委託(○○土木事務所)	72,034
都道府県	道路	令和2年度(緑越)道路施設長寿命化対策事業(補助・トンネル・補正)一般国道345号外道路トンネル定期点検・診断業務委託	21,358
都道府県	道路	国道○○号 道路調査(補助)業務委託 管内一円 道路企画調査業務委託	29,364
都道府県	道路	道路施設定期点検(橋梁)業務委託(大橋他7橋)	26,807
都道府県	道路	道路改築調査委託	33,116
都道府県	道路	令和3年度道路橋橋梁調査業務	26,350
都道府県	道路	国道○○号トンネル定期点検	23,000
都道府県	道路	R3○○市橋梁点検	20,250
都道府県	道路	橋梁補修工事の内橋梁定期点検業務委託(その6)	24,040
政令市	道路	令和3年度トンネル定期点検業務委託	20,140
政令市	道路	道路トンネル定期点検業務	23,000
都道府県	都市	上水路等改修工事に関する調査業務委託	36,000
都道府県	下水道	幹線流域等流量調査委託	32,600
都道府県	下水道	下水処理工程における温室効果ガス削減技術に関する基礎調査委託	31,500
都道府県	下水道	○○系土木・建築施設定期点検診断業務委託	34,430
政令市	下水道	○○水再生センター汚泥処理施設焼却1・2号炉棟耐震診断調査業務委託	45,412
都道府県	その他	埠頭公有水面埋立申請図書作成	23,142
都道府県	その他	○○漁港他漁港施設機能保全計画更新業務	33,880
都道府県	その他	浄・給水場等老朽度調査業務委託	94,850
都道府県	その他	アンモニア処理を目的とした生物活性炭処理に関する調査委託	35,500
都道府県	その他	令和3年環境調査業務委託	20,992
都道府県	その他	○○漁港 環境影響解析及び港内静穏度解析等業務	23,526
都道府県	その他	○○浄水場他土木・建築施設点検診断業務委託(その2)	21,640
			34 件

■その他業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	発注者支援業務委託(河改・改良)	29,800
都道府県	河川	発注者支援業務委託(河海維持)	39,390
都道府県	河川	発注者支援業務委託(河改・改良)	66,640
都道府県	道路	価)〇〇線業務委託	26,700
都道府県	道路	発注者支援業務委託(道整・再復)	61,300
都道府県	下水道	流域下水道現場技術業務(R3設備その1)	37,600
都道府県	下水道	流域下水道現場技術業務(R3設備その3)	26,300
都道府県	その他	浄水場等施設整備施工管理業務委託	54,300
都道府県	その他	浄水場等施設整備施工管理業務委託	54,400
都道府県	その他	水道施設施工管理業務委託	26,400
都道府県	その他	水道施設施工管理業務委託	31,000
都道府県	その他	令和3年度県公共事業建設資材価格・労務費調査業務委託	51,000
政令市	その他	〇〇東部山間埋立処分地現場技術業務(ダム管理)委託	29,000
			13 件

・2千万円以上の価格競争業務において総合評価落札方式(標準型)発注が妥当な業務(116件)

■計画・検討業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	〇〇川河道計画修正・概略設計	24,337
都道府県	河川	令和3年度長寿命化砂防関係施設長寿命化計画変更業務委託	32,060
都道府県	河川	一級河川〇〇川外河川維持管理計画更新委託	36,204
都道府県	河川	補助公共 社会資本総合整備(防災・安全)(緊急改築)(5ヶ年)砂防関係施設長寿命化計画作成業務	25,679
都道府県	河川	総合流域防災事業(防災・安全)(重点)の内長寿命化計画変更に関する基礎検討業務委託	28,820
都道府県	河川	(価)〇〇号土砂洪水検討	24,483
都道府県	河川	〇〇川水系〇〇川流域 洪水浸水想定区域図作成業務／一級河川 〇〇川他	24,200
都道府県	河川	埋立計画策定業務委託(河改・改良)	29,010
都道府県	道路	〇〇環状整備効果検討2	25,000
都道府県	道路	幹線道路整備促進費・道路改築費合併工事の内〇〇道路調査業務委託	24,640
政令市	下水道	合流式下水道再構築構想検討業務委託	38,500
			11 件
■詳細設計業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	〇〇川改修設計	34,512
都道府県	河川	(二)〇〇川水系 〇〇川 護岸設計業務	24,150
都道府県	河川	〇〇総合運動公園北遊水池排水機場耐震照査及び設計業務	43,900
都道府県	河川	総合流域防災事業(防災・安全)(重点)の内長寿命化計画変更に関する健全度評価業務委託(その1)	27,800
都道府県	河川	堤防耐震対策設計業務	39,531
都道府県	河川	遊砂地工等測量調査設計業務	53,029
都道府県	河川	ダム建設事業貯水池内斜面对策工実施設計業務委託	23,435
都道府県	河川	災害関連緊急地すべり対策委託(地すべり設計)	24,899
都道府県	河川	〇〇・〇〇ダム情報基盤整備工事(設計業務委託)	48,525
都道府県	河川	(価)〇〇漁港実施設計	21,340
都道府県	河川	(価)〇〇排水機場設計	34,800
都道府県	河川	〇〇ダム情報基盤整備工事(管理設備設計業務委託)	31,036
都道府県	河川	設計業務委託(ダム・交付)	35,241
都道府県	河川	〇〇ダム管理用制御処理設備等改良設計業務	38,839
都道府県	道路	〇〇橋梁詳細設計	22,322
都道府県	道路	〇〇橋詳細設計	41,036
都道府県	道路	(都)〇〇線 道路詳細設計業務	20,841
都道府県	道路	ダム関連道路整備受託工事の内設計業務委託(その1)	52,260
都道府県	道路	街路改良工事の内設計業務委託(その1)	30,000
都道府県	道路	〇〇線 道路詳細設計	27,603
都道府県	道路	一般国道〇〇号道路詳細設計(常-4)	22,490
都道府県	道路	03国補地道第〇〇号橋梁詳細設計業務委託((仮称)〇〇橋)	48,100
都道府県	道路	橋りょう架換工事(〇〇線・門樋橋詳細設計業務委託)	47,009
都道府県	道路	(主)〇〇線 〇〇橋 橋梁撤去詳細設計業務	20,610
都道府県	道路	道路災害防除工事設計業務委託	29,000
都道府県	道路	道路改良委託(橋詳細設計)	86,290
都道府県	道路	道路改良工事の内橋梁詳細設計業務(〇〇)	83,260
都道府県	道路	〇〇工事の内地域高規格道路調査業務委託(〇〇道路)	40,730
都道府県	道路	(価)〇〇TN設備更新設計	74,000
都道府県	道路	〇〇ダム建設事業付替県道〇〇号橋梁詳細設計業務委託	27,570
都道府県	道路	地方特定道路整備橋梁設計委託	35,726
都道府県	道路	道路改良工事の内橋梁詳細設計業務	54,450
都道府県	道路	道路工事(橋梁詳細設計【〇〇高架橋(仮称)】)／地域高規格道路 〇〇道路	47,200
都道府県	道路	〇〇号〇〇川橋詳細設計	122,900
都道府県	道路	道整21-0007 新環状〇〇区間2期 〇〇1号橋(仮称)詳細設計	68,800
都道府県	道路	〇〇号外橋梁耐震・補修設計業務	30,990
都道府県	道路	〇〇橋橋梁耐震補強設計業務	28,007
都道府県	道路	〇〇橋耐震補強設計	25,800
都道府県	道路	〇〇大橋耐震補強設計	25,600
都道府県	道路	道路管理施設詳細設計業務委託	31,218
都道府県	道路	国道道路改築委託(仮称取香川橋詳細設計)	102,220

政令市	道路	〇〇川(〇〇工区)設計業務その5	20,930
政令市	道路	県道〇〇線(〇〇高架橋)ほか橋梁補修調査設計業務委託	27,000
政令市	道路	市道〇〇線(〇〇橋)ほか橋梁補修調査設計業務委託	24,000
政令市	都市	送水場更新に伴う基本設計他1件業務委託	20,262
都道府県	下水道	水再生センター建物改良工事設計委託	39,700
都道府県	下水道	〇〇地域公共下水道機器更新実施設計外	22,500
都道府県	下水道	〇〇流域下水道事業処理場汚泥処理施設詳細設計業務委託	28,350
都道府県	下水道	放流ポンプ設備外設計業務委託	30,900
都道府県	下水道	〇〇浄化センター第3系4列目水処理施設詳細設計業務	155,000
都道府県	下水道	〇〇浄水場構造物耐震補強設計業務委託(その2)	30,390
都道府県	下水道	〇〇川流域下水道事業の内耐震設計業務委託(3系水処理施設)	39,830
政令市	下水道	下水道広域化実施設計	57,357
政令市	下水道	下水処理場・抽水所排流渠実施設計業務委託(3-1)	30,000
政令市	下水道	4流域きょう雑物除去施設設計業務委託	43,000
政令市	下水道	水再生センター耐水化実施設計(詳細設計)業務委託	29,095
政令市	下水道	〇〇雨水幹線吐口外実施設計業務委託	31,000
都道府県	その他	農村地域防災減災事業 測量調査設計業務委託	25,150
都道府県	その他	令和3年度防安国改臼委第〇〇号設計委託	40,870
都道府県	その他	〇〇ふ頭第3バース電気設備外設計業務委託(その2)	23,000
			60 件
■概略・予備設計業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	〇〇ダム管理設備概略設計	22,145
都道府県	河川	〇〇ダム再生事業施工計画概略検討	34,200
都道府県	河川	〇〇川周囲堤概略検討	29,000
都道府県	河川	〇〇川流域における調節池基本検討委託(その2)	20,500
都道府県	道路	〇〇線道路予備設計	22,490
都道府県	道路	03県単道工調第〇〇号橋梁予備設計業務委託(仮称 〇〇橋梁)	21,200
都道府県	道路	道路橋りょう改築工事の内道路予備設計業務	32,490
都道府県	道路	単県 道路工事(橋梁予備設計【〇〇橋(仮称)】)／地域高規格道路 〇〇道路	25,600
都道府県	道路	単県 道路工事(橋梁予備設計【〇〇橋(仮称)】)／地域高規格道路 〇〇道路	20,200
都道府県	道路	新産業廃棄物最終処分場南側新設道路 道路予備設計・交通量推計調査業務委託	24,040
政令市	道路	〇〇コンテナターミナル背後道路等改良に伴う基本設計業務委託	21,300
政令市	道路	〇〇トンネルほか4施設点検及び補修検討業務	29,950
都道府県	都市	〇〇情報公園都市 基本設計業務	63,284
都道府県	都市	ゼロメートル地帯広域防災活動拠点造成基本設計業務委託(〇〇川下流域2)	29,020
都道府県	下水道	水処理1-2系列設備更新外設計業務委託	34,360
政令市	下水道	〇〇処理区〇〇地区等浸水対策等に係る幹線下水道基本設計委託	26,800
政令市	下水道	〇〇水再生センター脱水ケーキ搬送機械電気設備実施設計(基本設計・詳細設計)業務委託	40,329
政令市	下水道	〇〇区ほか汚泥圧送管改築基本設計業務委託	22,880
			18 件

■調査・点検設計業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	導水路点検業務委託	26,086
都道府県	河川	道路施設定期点検(のり面)業務委託	27,467
都道府県	道路	〇〇モノレール 橋梁定期点検	40,404
都道府県	道路	〇〇モノレール線 鋼軌道桁等定期点検業務委託(2-2)	70,688
都道府県	道路	道路施設定期点検(橋梁)(〇〇橋他5橋)	27,192
都道府県	道路	道路施設定期点検(のり面)	26,778
都道府県	道路	令和3年度 路面性状調査業務委託	32,000
都道府県	道路	(国)372号他 路面性状調査業務	22,421
都道府県	道路	橋梁定期点検等業務委託	71,218
政令市	道路	〇〇港湾湾施設維持管理計画更新業務(臨港道路)	24,500
政令市	道路	(価)〇〇道路空間検討	31,000
政令市	道路	(価)〇〇道路環境アセス調査	24,700
都道府県	都市	令和3年度〇〇圏パーソントリップ調査委託	87,052
政令市	都市	令和3年度〇〇圏総合都市交通体系調査業務委託	61,820
政令市	都市	令和3年度〇〇圏都市交通体系調査業務	23,430
都道府県	下水道	「流域別下水道整備総合計画」改定調査委託	21,800
政令市	下水道	下水道全体計画の点検業務委託	31,900
都道府県	その他	砂防基礎調査 基礎調査業務委託〇〇町	23,000
都道府県	その他	県下一円 土砂災害危険箇所新規抽出調査業務	40,933
都道府県	その他	令和3年度 〇〇土木管内 砂防関係施設点検業務委託(その1)(防災・安全交付金事業(砂防)(老朽化対策))	24,680
都道府県	その他	令和3年度[第〇〇号]〇〇港湾湾施設保全推進新興津防波堤外定期点検業務委託	36,340
都道府県	その他	令和3年度水産基盤調査 第〇〇号 〇〇県地区海女漁業等環境基盤整備事業〇〇県外海域藻場分布調査業務委託	23,150
都道府県	その他	令和2年度 通常砂防工事(公共)明許線越その1 令和3年度 通常砂防工事(公共)その1 合併 砂防施設・地すべり防止施設長寿命化計画基礎調査業務委託	41,098
都道府県	その他	補助公共 社会資本総合整備(防災・安全)(急傾基礎調査)(5ヶ年)3回目基礎調査現地再調査箇所抽出業務委託(分割3号) 〇〇川圏域	21,765
			24 件
■その他業務			
発注者	事業分野	業務名(略名)	当初受注金額 (税抜き、千円)
都道府県	河川	地すべり対策工事(総合解析委託)	21,412
都道府県	河川	〇〇ダムダム施設整備交付金委託(堰堤改良設計)	37,503
都道府県	その他	R3〇〇小高線外CM業務委託	583,070
			3 件

- ②見積徴取時の予定価格設定方法の改善と見積徴取時の歩掛の事前開示
- ③最低制限価格制度導入の徹底および予定価格の事後公表の拡大（事前公表の撤廃）
- ④国土交通省方式の業務成績評定や業務・技術者表彰の導入と活用の促進（増加と公表）

■地方自治体において過当な価格競争が行われない制度・しくみの導入について

要望 徐々にではあるが技術力重視による選定・発注のしくみの導入が進んでいるが、なお遅れている地方自治体においては、過当な価格競争が行われないようなしくみの導入を促進していただきたい。

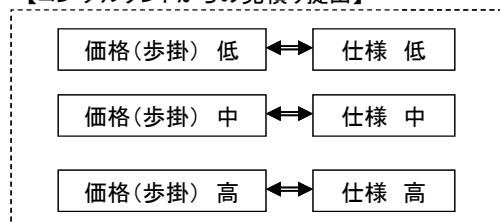
目的 低価格入札を防止し、適正な価格での業務遂行により、工事・事業品質の確保を図る。

課題

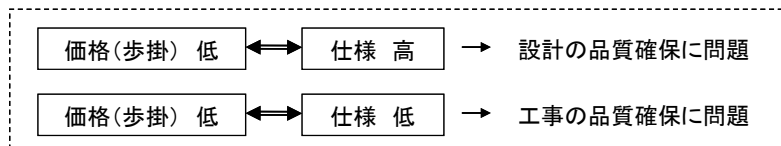
- ①最低制限価格制度については2割程度の地方自治体が導入していない。また、低入札価格調査制度については5割程度の地方自治体が導入していない状況である。
- ②予定価格の事前公表については、4割程度の地方自治体の実施（一部実施含む）している状況である（くじびき入札の可能性大）。
- ③見積りによる仕様に応じた積算内容が不明であり（歩掛が公開されていない）、低入札の可能性が大きくなる。

【見積りを取る場合、見積り徴収⇒歩掛設定⇒歩掛開示⇒応札における手順・方法の適正化】

【コンサルタントからの見積り提出】



【見積りに基づく発注者側での歩掛設定】



【課題】

- 事業全体の品質確保を考慮して決定する仕様が曖昧のまま運用されている。。
- その仕様と価格（設定歩掛）の整合がとれていない。
- 仕様に応じた積算内容が不明である（歩掛が公開されていない）。
⇒低入札の可能性が大きくなる。

【適正化に向けての対策】

- ・応札における手順方法（見積りによる仕様と歩掛の定め方）の明確化
- ・設定歩掛の公開

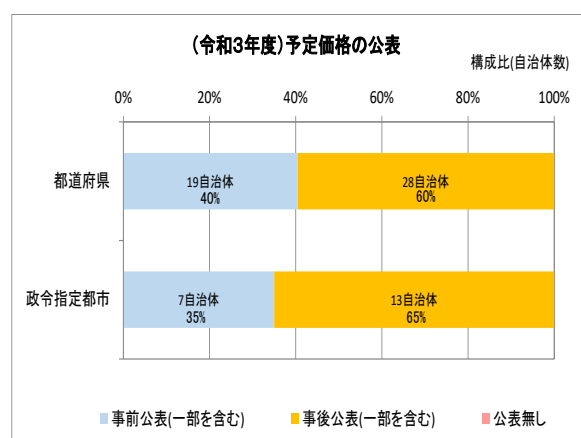
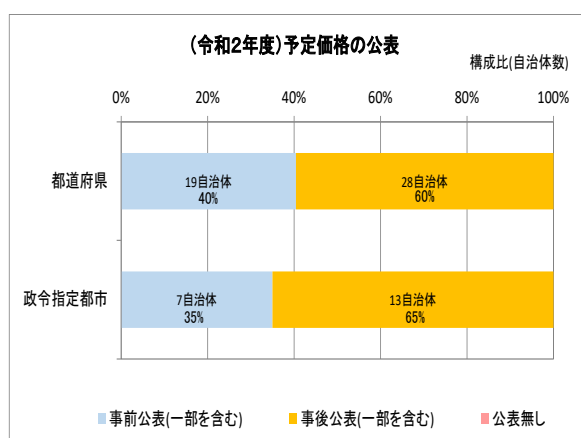
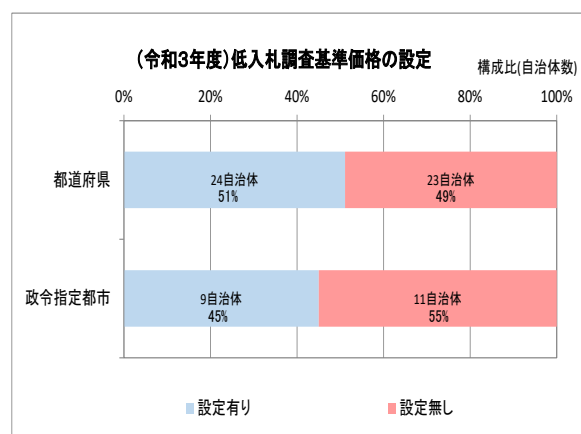
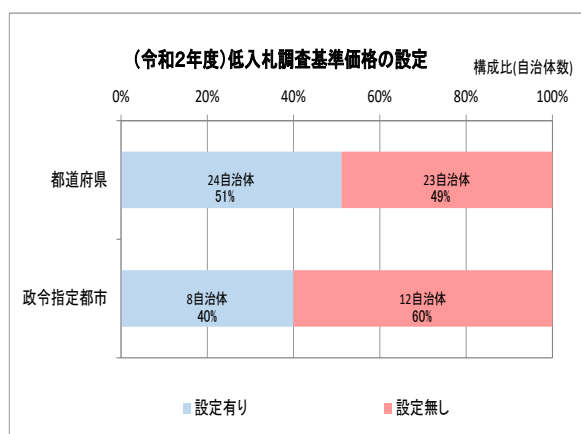
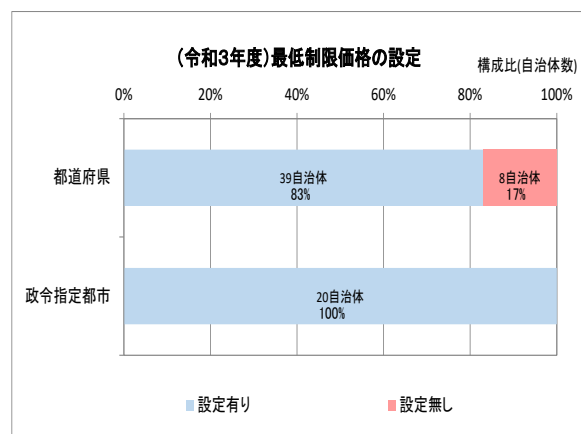
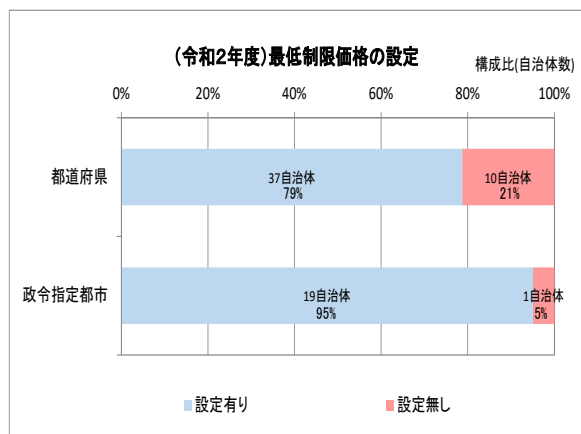
対策 ①最低制限価格制度導入の徹底および予定価格の事後公表の拡大（事前公表の撤廃）

②見積徴取時の予定価格設定方法の改善（最低値ではなく、中間値・平均値以上での設定）と見積徴取時の歩掛の事前開示

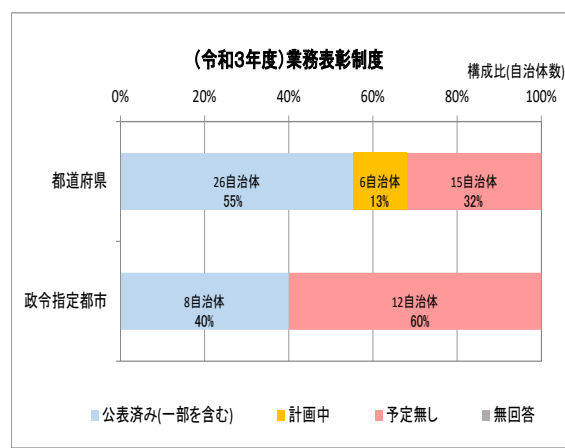
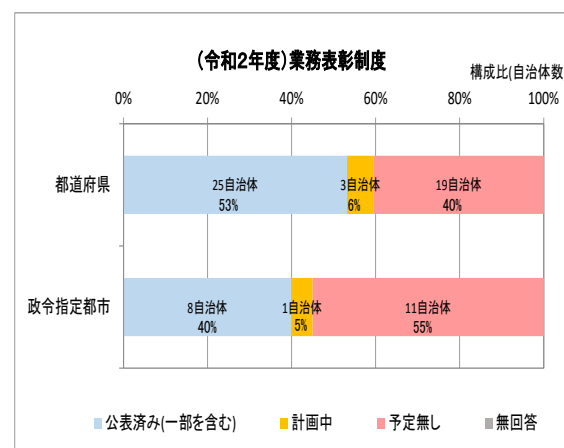
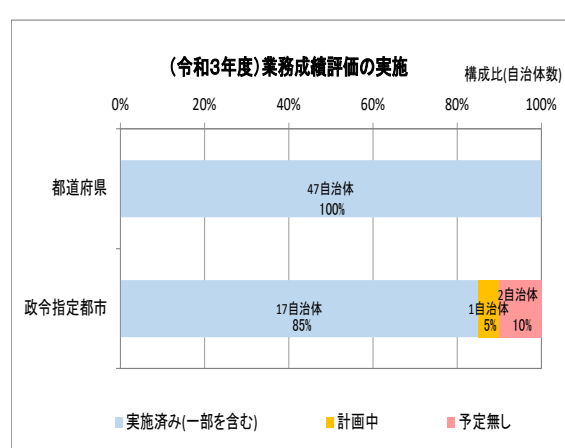
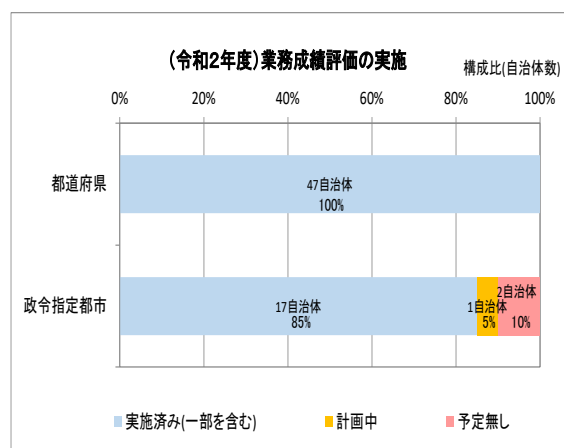
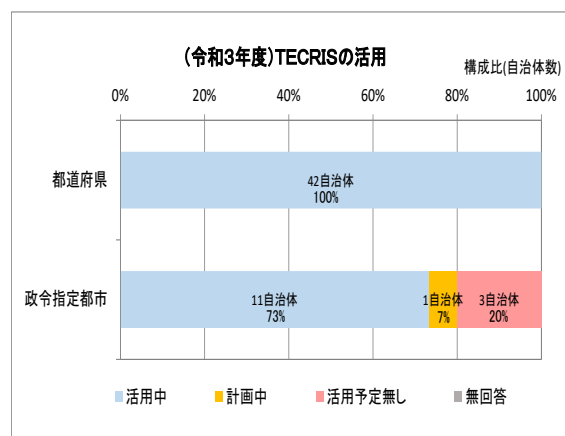
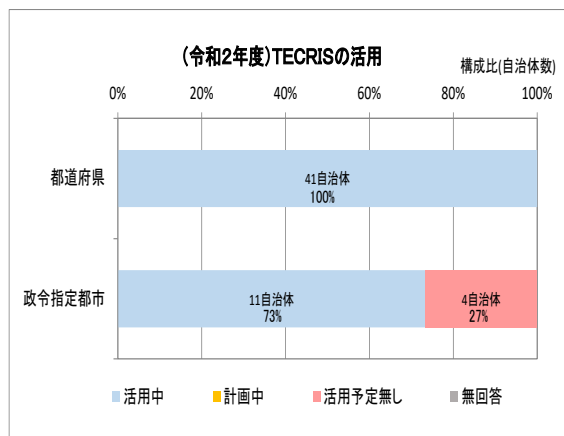
以上の対策について検討し、講じていただくことを要望する。

◆**課題①・②に関する資料**：都道府県及び政令市における最低制限価格制度等の導入状況
（※令和3年度を対象、建設コンサルタント協会調べ）

■**最低制限価格制度・低入札調査基準価格制度の導入状況及び予定価格の公表状況**
（令和2年度・令和3年度）



■TECRIS の活用・業務成績評価・業務表彰制度の実施状況（令和２年度・令和３年度）



■ 地域別 最低制限価格の導入状況（都道府県・政令指定都市）（令和３年度）

地域	導入 自治体数	未導入 自治体数	計	導入率(%)
北海道	2	0	2	100.0%
東北	6	1	7	85.7%
関東	13	1	14	92.9%
北陸	4	0	4	100.0%
中部	7	0	7	100.0%
近畿	11	0	11	100.0%
中国	4	3	7	57.1%
四国	3	1	4	75.0%
九州・沖縄	9	2	11	81.8%
計	59	8	67	88.1%

（令和元年度 82.1%、令和２年度 83.6%、）

■ 地域別 業務成績評定の導入状況（都道府県・政令指定都市）（令和３年度）

地域	導入 自治体数	未導入 自治体数	計	導入率(%)
北海道	2	0	2	100.0%
東北	7	0	7	100.0%
関東	12	2	14	85.7%
北陸	4	0	4	100.0%
中部	7	0	7	100.0%
近畿	11	0	11	100.0%
中国	7	0	7	100.0%
四国	4	0	4	100.0%
九州・沖縄	10	1	11	90.9%
計	64	3	67	95.5%

（令和元年度 95.5%、令和２年度 95.5%、）

■ 地域別 業務表彰の導入状況（都道府県・政令指定都市）（令和３年度）

地域	導入 自治体数	未導入 自治体数	計	導入率(%)
北海道	2	0	2	100.0%
東北	7	0	7	100.0%
関東	6	8	14	42.9%
北陸	2	2	4	50.0%
中部	2	5	7	28.6%
近畿	4	7	11	36.4%
中国	5	2	7	71.4%
四国	1	3	4	25.0%
九州・沖縄	5	6	11	45.5%
計	34	33	67	50.7%

参考：地方自治体の状況（※令和３年度を対象、建設コンサルタント協会調べ）

■技術力による選定の普及状況（令和３年度）

地域	自治体名	総発注件数	プロポーザル方式発注件数				総合評価落札方式発注件数			
			一般・公募	標準(指名)	小計	比率	一般・公募	指名	小計	比率
北海道	北海道	3,455	-	-	0	0.00%	40	-	40	1.16%
東北	青森県	458	1	-	1	0.22%	90	-	90	19.65%
	岩手県	318	0	0	0	0.00%	252	-	252	79.25%
	宮城県	266	-	-	0	0.00%	143	-	143	53.76%
	秋田県	698	3	-	3	0.43%	229	-	229	32.81%
	山形県	460	1	0	1	0.22%	27	29	56	12.17%
	福島県	679	11	-	11	1.62%	7	-	7	1.03%
関東	茨城県	568	-	0	0	0.00%	3	-	3	0.53%
	栃木県	1,009	0	2	2	0.20%	-	11	11	1.09%
	群馬県	368	11	-	11	2.99%	1	-	1	0.27%
	埼玉県	670	8	-	8	1.19%	21	-	21	3.13%
	千葉県	1,463	1	0	1	0.07%	-	-	0	0.00%
	東京都	658	7	-	7	1.06%	145	-	145	22.04%
	神奈川県	547	0	0	0	0.00%	65	0	65	11.88%
	山梨県	531	1	-	1	0.19%	39	-	39	7.34%
	長野県	755	3	-	3	0.40%	558	-	558	73.91%
北陸	新潟県	943	3	0	3	0.32%	0	0	0	0.00%
	富山県	382	0	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	石川県	642	0	0	0	0.00%	-	-	0	0.00%
中部	岐阜県	1,040	0	-	0	0.00%	27	-	27	2.60%
	静岡県	941	8	0	8	0.85%	98	-	98	10.41%
	愛知県	1,401	0	5	5	0.36%	-	-	0	0.00%
	三重県	466	-	-	0	0.00%	-	150	150	32.19%
近畿	福井県	408	-	0	0	0.00%	-	4	4	0.98%
	滋賀県	634	2	0	2	0.32%	173	-	173	27.29%
	京都府	468	0	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	大阪府	462	0	-	0	0.00%	26	-	26	5.63%
	兵庫県	422	0	1	1	0.24%	-	-	0	0.00%
	奈良県	771	6	0	6	0.78%	105	0	105	13.62%
	和歌山県	636	0	-	0	0.00%	76	-	76	11.95%
中国	鳥取県	362	0	-	0	0.00%	154	-	154	42.54%
	島根県	1,249	1	-	1	0.08%	5	-	5	0.40%
	岡山県	812	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	広島県	315	2	0	2	0.63%	-	73	73	23.17%
	山口県	515	-	6	6	1.17%	-	-	0	0.00%
四国	徳島県	716	-	-	0	0.00%	16	-	16	2.23%
	香川県	397	0	-	0	0.00%	53	9	62	15.62%
	愛媛県	562	0	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	高知県	715	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
九州	福岡県	1,898	3	0	3	0.16%	-	-	0	0.00%
	佐賀県	490	3	-	3	0.61%	45	-	45	9.18%
	長崎県	576	-	-	0	0.00%	4	-	4	0.69%
	熊本県	996	1	0	1	0.10%	0	8	8	0.80%
	大分県	1,313	0	0	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	宮崎県	470	0	0	0	0.00%	7	-	7	1.49%
	鹿児島県	300	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
沖縄	沖縄県	657	19	-	19	2.89%	143	-	143	21.77%
都道府県計		34,862	95	14	109	0.31%	2,552	284	2,836	8.13%
政令指定都市	札幌市	110	1	-	1	0.91%	11	-	11	10.00%
	仙台市	118	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	さいたま市	127	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	千葉市	145	-	-	0	0.00%	1	-	1	0.69%
	横浜市	0	未集計	未集計	0	0.00%	-	-	-	-
	川崎市	164	6	0	6	3.66%	1	0	1	0.61%
	相模原市	30	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	新潟市	218	0	0	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	静岡市	268	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	浜松市	319	-	-	0	0.00%	0	-	0	0.00%
	名古屋市	88	0	0	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	京都市	52	0	-	0	0.00%	0	-	0	0.00%
	大阪市	287	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	堺市	67	0	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	神戸市	114	8	-	8	7.02%	2	3	5	4.39%
	岡山市	221	2	-	2	0.90%	-	-	0	0.00%
	広島市	269	0	0	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	北九州市	242	未集計	未集計	0	0.00%	0	0	0	0.00%
	福岡市	186	-	-	0	0.00%	-	-	0	0.00%
	熊本市	268	-	-	0	0.00%	0	-	0	0.00%
政令指定都市計		3,293	17	0	17	0.52%	15	3	18	0.55%
総合計		38,155	112	14	126	0.33%	2,567	287	2,854	7.48%
					※	—	は制度無し			

■建設コンサルタントの指名基準、業務成績評価、業務表彰制度（令和３年度）

地域	自治体	価格競争(指名)時の TECRISの活用	業務成績評価の実施	業務成績の通知	業務成績評価基準 の公表	業務表彰の実施
北海道	北海道	○	○	○	○	○
東北	青森県	○	○	○	○	○
	岩手県	○	○	○	○	○
	宮城県	○	○	○	×	○
	秋田県	○	○	○	○	○
	山形県	○	○	○	○	○
	福島県	○	○	○	○	○
関東	茨城県	○	○	○	○	×
	栃木県	○	○	○	○	○
	群馬県	○	○	○	○	○
	埼玉県	○	○	○	○	○
	千葉県	○	○	○	○	×
	東京都	制度無し	○	○	○	○
	神奈川県	○	○	○	○	○
	山梨県	○	○	○	○	×
北陸	長野県	制度無し	○	○	○	○
	新潟県	○	○	○	○	○
	富山県	○	○	○	○	×
	石川県	○	○	○	○	○
中部	岐阜県	○	○	○	○	×
	静岡県	○	○	○	○	○
	愛知県	○	○	○	○	×
	三重県	○	○	○	○	×
近畿	福井県	○	○	○	○	○
	滋賀県	制度無し	○	○	○	○
	京都府	○	○	○	○	×
	大阪府	制度無し	○	○	○	○
	兵庫県	○	○	○	○	×
	奈良県	○	○	○	○	×
	和歌山県	制度無し	○	○	○	×
中国	鳥取県	○	○	○	○	○
	島根県	○	○	○	○	○
	岡山県	○	○	○	○	△
	広島県	○	○	○	○	○
四国	山口県	○	○	○	○	△
	徳島県	○	○	○	○	○
	香川県	○	○	○	○	×
	愛媛県	○	○	○	○	×
	高知県	○	○	○	○	×
九州	福岡県	○	○	○	○	×
	佐賀県	○	○	○	○	△
	長崎県	○	○	○	○	△
	熊本県	○	○	○	○	○
	大分県	○	○	○	○	△
	宮崎県	○	○	○	○	○
沖縄	鹿児島県	○	○	○	○	○
	沖縄県	○	○	○	○	△
都道府県計		42	47	47	46	26
政令指定都市	札幌市	制度無し	○	○	○	○
	仙台市	○	○	○	○	○
	さいたま市	○	○	○	○	×
	千葉市	制度無し	×	○	○	×
	横浜市	○	○	○	○	×
	川崎市	○	×	○	○	×
	相模原市	○	○	○	○	×
	新潟市	○	○	○	○	×
	静岡市	○	○	○	○	×
	浜松市	○	○	×	○	×
	名古屋市	×	○	○	○	○
	京都市	制度無し	○	○	○	×
	大阪市	制度無し	○	○	○	○
	堺市	○	○	○	○	×
	神戸市	△	○	○	○	×
	岡山市	制度無し	○	○	○	○
	広島市	○	○	○	○	○
	北九州市	×	○	○	○	○
	福岡市	×	○	○	○	○
	熊本市	○	△	○	○	×
政令指定都市計		11	17	16	16	8
総合計		53	64	63	62	34

—: 制度無し ○: 導入済み △: 計画中 ×: 予定なし 空白は無回答

■予定価格の公表（令和３年度）

地域	自治体	事前公表(全て・一部を含む)		事後公表		事前・事後非公表		特記事項
		競争入札	総合評価	競争入札	総合評価	競争入札	総合評価	
北海道	北海道			○	○			
	青森県	○	○					
	岩手県			○	○			
	宮城県	○	○					
	秋田県	○	○					
	山形県			○	○			
東北	福島県			○	○			
	茨城県	○	○					
	栃木県	○	○					
	群馬県			○	○			
	埼玉県			○	○			500万未満は事前公表
	千葉県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	東京都			○	○			
	神奈川県			○	○			
	山梨県	○	○					
関東	長野県			○	○			
	新潟県			○	○			
	富山県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	石川県	○				○		総合評価方式での発注制度なし
北陸	岐阜県	○	○					
	静岡県			○	○			
	愛知県	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	三重県	○	○					
中部	福井県			○	○			
	滋賀県			○	○			
	京都府	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	大阪府			○	○			
	兵庫県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	奈良県	○	○					
	和歌山県	○	○					
近畿	鳥取県	○	○					
	島根県			○	○			
	岡山県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	広島県	○	○					
	山口県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
中国	徳島県			○	○			
	香川県			○	○			
	愛媛県	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	高知県	○				○		総合評価方式での発注制度なし
四国	福岡県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	佐賀県			○	○			
	長崎県			○	○			
	熊本県	○	○					
九州	大分県	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	宮崎県			○	○			
	鹿児島県			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	沖縄県			○	○			
都道府県計		19	13	28	21	0	13	
政令指定都市	札幌市			○	○			
	仙台市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	さいたま市	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	千葉市			○	○			
	横浜市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	川崎市			○	○			
	相模原市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	新潟市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	静岡市	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	浜松市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	名古屋市	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	京都市	○	○					
	大阪市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	堺市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	神戸市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	岡山市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	広島市			○		○		総合評価方式での発注制度なし
	北九州市	○	○					
	福岡市	○				○		総合評価方式での発注制度なし
	熊本市	○	○					
政令指定都市計		7	3	13	3	0	14	
総合計		26	16	41	24	0	27	

■最低制限価格、低入札調査基準価格制度（令和３年度）

地域	自治体	最低制限価格 【価格競争】			低入札調査基準価格 【価格競争】			低入札調査基準価格 【総合評価】		
		制度あり	公表なし	算出方法公表	制度あり	公表なし	算出方法公表	制度あり	公表なし	算出方法公表
北海道	北海道	○		○				○		○
東北	青森県	○	○	○				○	○	○
	岩手県	○		○				○		○
	宮城県				○		○	○		○
	秋田県	○		○	○		○	○		○
	山形県	○			○		○	○		○
	福島県	○		○				○		○
関東	茨城県	○		○	○		○	○		○
	栃木県	○		○	○		○	○		○
	群馬県	○		○	○		○	○		○
	埼玉県	○		○	○		○	○		○
	千葉県	○		○	○		○			
	東京都	○		○						
	神奈川県	○		○				○		○
	山梨県	○		○				○		○
	長野県				○		○	○		○
北陸	新潟県	○		○				○		○
	富山県	○		○	○		○			
	石川県	○		○						
中部	岐阜県	○		○	○		○	○		○
	静岡県	○		○	○		○	○		○
	愛知県	○		○	○		○			
	三重県	○		○						
近畿	福井県	○		○						
	滋賀県	○						○		
	京都府	○		○						
	大阪府	○		○	○		○	○		○
	兵庫県	○		○						
	奈良県	○		○	○		○	○		○
	和歌山県	○		○	○		○	○		○
中国	鳥取県				○		○	○		○
	島根県	○		○	○		○	○		○
	岡山県	○			○		○			
	広島県				○		○	○		○
	山口県				○		○			
四国	徳島県	○		○						
	香川県	○		○	○		○	○		○
	愛媛県				○		○			
	高知県	○								
九州	福岡県									
	佐賀県	○		○				○		○
	長崎県	○		○				○		○
	熊本県	○		○	○		○	○		○
	大分県									
	宮崎県	○		○						
	鹿児島県	○		○						
沖縄	沖縄県	○		○				○		○
都道府県計		39	1	35	24	0	24	29	1	28
政令指定都市	札幌市	○		○	○		○	○		○
	仙台市	○		○	○		○			
	さいたま市	○		○						
	千葉市	○		○				○		○
	横浜市	○		○						
	川崎市	○		○	○		○	○		○
	相模原市	○		○						
	新潟市	○		○						
	静岡市	○		○	○		○			
	浜松市	○		○						
	名古屋市	○		○	○		○			
	京都市	○		○				○		○
	大阪市	○		○	○		○			
	堺市	○		○						
	神戸市	○		○						
	岡山市	○		○	○		○			
	広島市	○		○	○		○			
	北九州市	○		○	○		○			
	福岡市	○		○						
	熊本市	○		○						
政令指定都市計		20	0	20	9	0	9	4	0	4
総合計		59	1	55	33	0	33	33	1	32

⑤業務分野に応じた有資格者（技術士・RCCM等）・建設コンサルタント登録制度の適確な活用の促進

■地方自治体におけるRCCM資格制度の活用促進について

目的 建設コンサルタントの実務技術者の技術力向上と質の確保の必要性を謳った建設省（現国土交通省）の重点施策に沿って平成3年度に創設され、建設コンサルタント業務にあつては技術士資格と並んで重要な資格である RCCM（Registered Civil Engineering Consulting Manager、シビルコンサルティングマネージャ）制度について、地方自治体における活用の促進を図る。

要望 地方自治体においても、業務の管理技術者や照査技術者要件とするなど、RCCM資格登録者の幅広い活用と活躍の場が提供されることを要望する。

◆RCCMの現状に関する資料

(1) 公共事業に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録簿（RCCM の登録部門）

RCCM（Registered Civil Engineering Consulting Manager、シビルコンサルティングマネージャ）制度は、建設コンサルタントの実務技術者の技術力向上と質の確保の必要性を謳った建設省（現国土交通省）の重点施策に沿って平成3年度に創設され、建設コンサルタント業務にあつては技術士資格と並んで重要な資格である。ほとんどの共通仕様書では、管理技術者と照査技術者について「技術士、国土交通省登録技術者資格、RCCM 又はこれと同等の能力と経験を有する技術者」とされているほか、建設コンサルタント業務発注方式の主流となっているプロポーザル方式・総合評価落札方式において、RCCM は技術士に並び管理技術者の資格要件となっている。

国土交通省は平成26年12月に「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」を施行し、点検、診断、設計等の業務内容に応じた必要な知識・技術を明確化し、それを満たす技術者資格の登録を開始した。表-1に示すとおり、RCCM は令和4年度末で、更新を含め14部門が登録されている。

表-1 公共事業に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録簿

施設分野		点検・診断等業務												計画・調査・設計業務																			
		土木機械設備	砂防設備	地すべり防止施設	急傾斜地崩壊防止施設	海岸堤防等	橋梁（鋼橋）	橋梁（コンクリート橋）	トンネル	堤防・河道	舗装	小規模附属物	港湾施設	道路土工構造物（土工）	道路土工構造物（シェッド・大型カルバート等）	地質・土質	建設環境	電気施設・通信施設 制御処理システム	土木機械設備	都市計画及び地方計画	都市公園等	河川・ダム	下水道	砂防	地すべり対策	急傾斜地崩壊等対策	海岸	道路	橋梁	トンネル	港湾	空港	
RCCM専門技術部門	河川、砂防及び海岸・海洋	○	○	○	○				○													○		○	○	○	○						
	港湾及び空港												○																			○	○
	道路									○				○	○													○					
	下水道																						○										
	造園																																
	都市計画及び地方計画																				○												
	地質													○		○																	
	土質及び基礎													○		○														○			
	鋼構造及びコンクリート							○	○						○															○			
	トンネル									○																					○		
施工計画、施工設備及び積算											○		○																				
建設環境																○																	
機械	○																	○	○														
電気電子																	○																

出典：国土交通省ホームページ「公共事業に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録簿」（令和5年2月）

(2) RCCM資格試験の実施状況と登録者数の推移（人）

RCCM 資格試験は、新型コロナウイルス感染症対応の新たな生活様式（3密回避）により経済社会活動が制約を受けたことから、令和2年度は試験を中止、令和3年度からはCBT方式で実施した。CBTとは「Computer Based Testing」の略称で、コンピュータを利用した試験方式。試験は集合形式試験を避け、試験問題の基本的な構成は変えず、解答用紙、マークシートに筆記用具で記述するのではなく、キーボード、マウスを利用して、すべてコンピュータで解答するもの。

RCCMの登録者は年々増加傾向にあり、令和4年度の登録者数は32,752人と過去最高になった。

これはRCCMがプロポーザルの加点要件であることや、点検・診断等の維持管理業務の技術者資格として登録されたことで、資格の有用性が高まったことが一因と考えられる。

表-2 RCCM 資格試験の実施状況と登録者数の推移（人）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
受験者数	6,495	5,927	6,291	6,569	5,965	5,571	4,905	5,659	中止	5,723	5,451
合格者数	1,014	1,892	1,669	1,679	2,071	2,312	1,871	2,371		2,698	2,626
合格率	15.6%	31.9%	26.5%	25.6%	34.7%	41.5%	38.1%	41.9%		47.1%	48.2%
登録者数	25,811	25,510	26,840	27,059	27,970	28,993	31,021	31,138	31,685	30,936	32,752

(3) RCCM資格試験の部門別合格者数と登録者数(人)

RCCMの登録は22の技術部門ごとに行われ、技術の進歩・向上に対応した知識や技術力の維持を目的として4年ごとに講習を受講し、登録を更新することとしている。更新登録には、WEBによる更新講習及び自主学習システムの受講、さらに、RCCM資格者の自己研鑽と技術力の維持・拡大を目的に一定単位数のCPDを要件とするなど、RCCM資格の信頼をより一層高めるとともに、RCCM技術者が更に社会に貢献できるよう努めている。

表-3 RCCM 資格試験の部門別合格者数と登録者数(人)（令和5年3月15日現在）

部門・資格	合格者数	登録者数	未登録数	試験開始年
河川、砂防及び海岸・海洋	9,645	5,304	4,341	1991
港湾及び空港	1,246	568	678	1991
電力土木	369	107	262	1991
道路	13,329	6,730	6,599	1991
鉄道	505	169	336	1991
上水道及び工業用水道	2,070	1,234	836	1991
下水道	4,206	2,002	2,204	1991
農業土木	3,406	1,811	1,595	1991
森林土木	978	590	388	1991
造園	869	346	523	1991
都市計画及び地方計画	3,548	1,365	2,183	1991
地質	1,958	876	1,082	1991
土質及び基礎	5,615	2,736	2,879	1991
鋼構造及びコンクリート	8,014	4,529	3,485	1991
トンネル	1,435	704	731	1991
施工計画、施工設備及び積算	3,240	1,217	2,023	1991
建設環境	3,037	1,291	1,746	1995
機械	239	97	142	1991
水産土木	341	206	135	1997
電気電子	1,204	540	664	1997
廃棄物	210	93	117	2004
建設情報	356	237	119	2009
合計	65,820	32,752	33,068	

(3) (国・地方自治体) 地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成

①地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みの導入促進

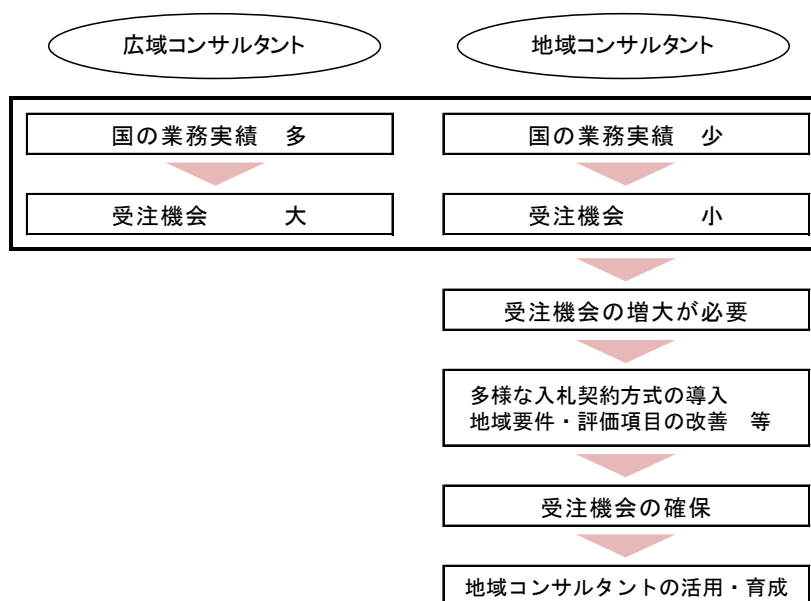
■技術力向上が図れる仕組みについて

要望 地域コンサルタント(※1)は、地域の公共インフラの整備・老朽化対策・災害対応などを行っているが、一層の技術力向上に向けて、国土交通省業務へチャレンジしやすくしていただきたい。

現状・課題

- ①地域コンサルタントの売上げは長期にわたり低迷している。とくに、国土交通省のプロポーザル方式・総合評価落札方式が導入されて以降、国土交通省業務の受注件数・受注額の減少が著しい。(図参照)
- ②地域コンサルタントの平均職員数(※2)は50~60人程度で、横ばいもしくは減少傾向で推移しており、将来に向けた担い手の確保・育成が重要な課題となっている。(図参照)
- ③災害等に対する地域防災力を高めるためには、地域コンサルタントの技術力の向上・育成が重要であるが、国土交通省の実績のない企業も多く、技術力の向上につながる業務受注の機会が少ない。

【地域コンサルタントの活用の拡大・育成に向けての概念】



対策

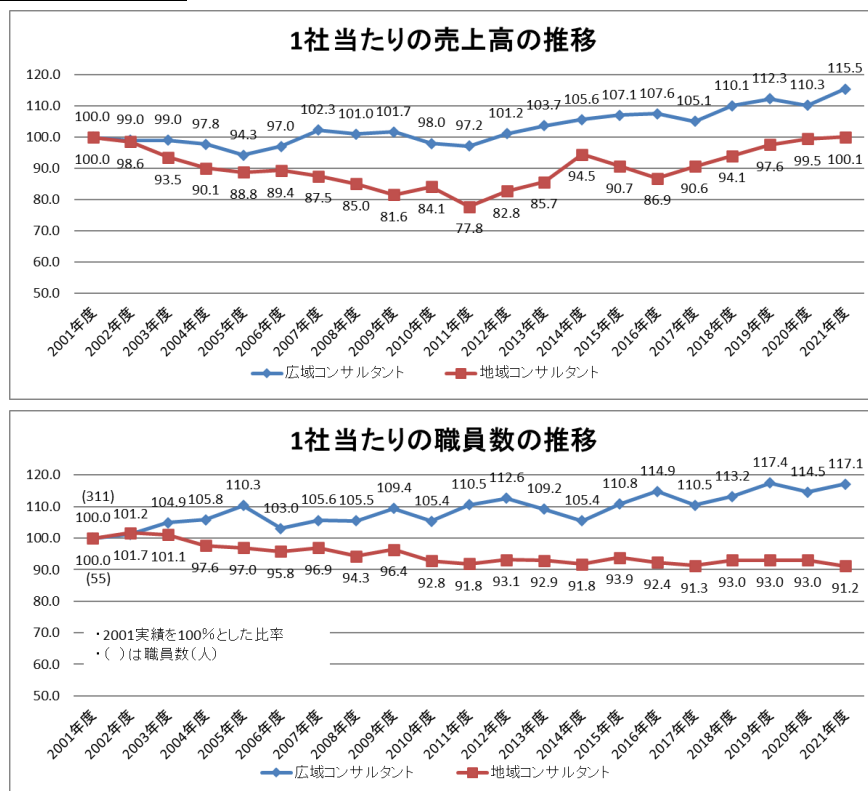
- ①国土交通省の実績がなくてもチャレンジ可能な機会の増大
- ②地域要件等で地域コンサルタントに配慮された案件等における一括審査方式(総合評価)の活用促進
- ③広域コンサルタントと地域コンサルタントの連携強化

※1 地域コンサルタントの定義について

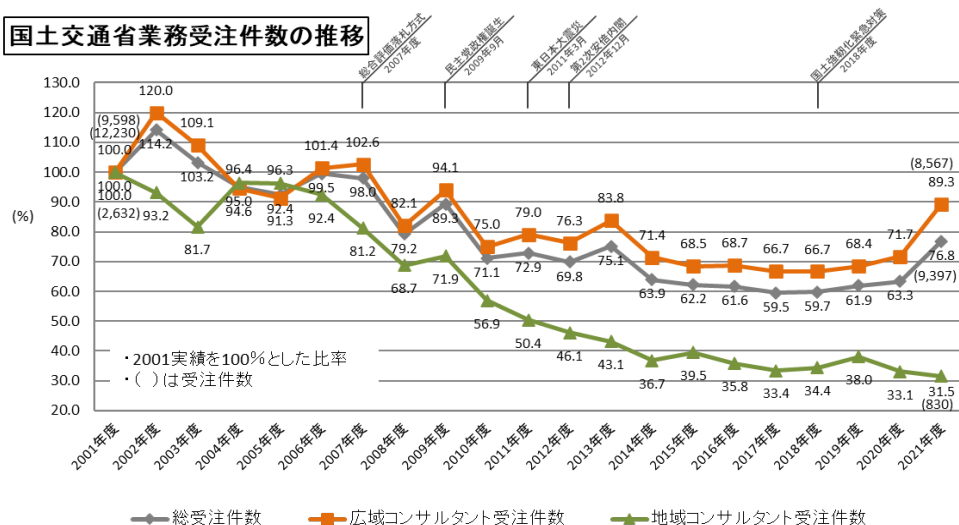
概ね「企業本社のある都道府県内での営業活動が中心で、かつ単一ブロック(国土交通省地方整備局)内で営業活動を行っている企業」

※2 協会会員企業対象

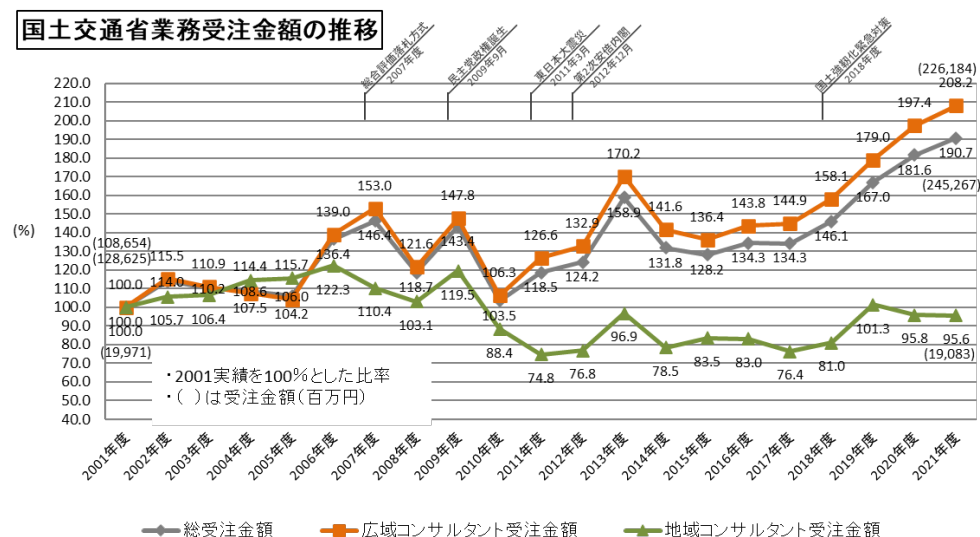
◆現状・課題に関する資料(1)：地域コンサルタントの経営実態（売上高、職員数など）



国土交通省業務受注件数の推移

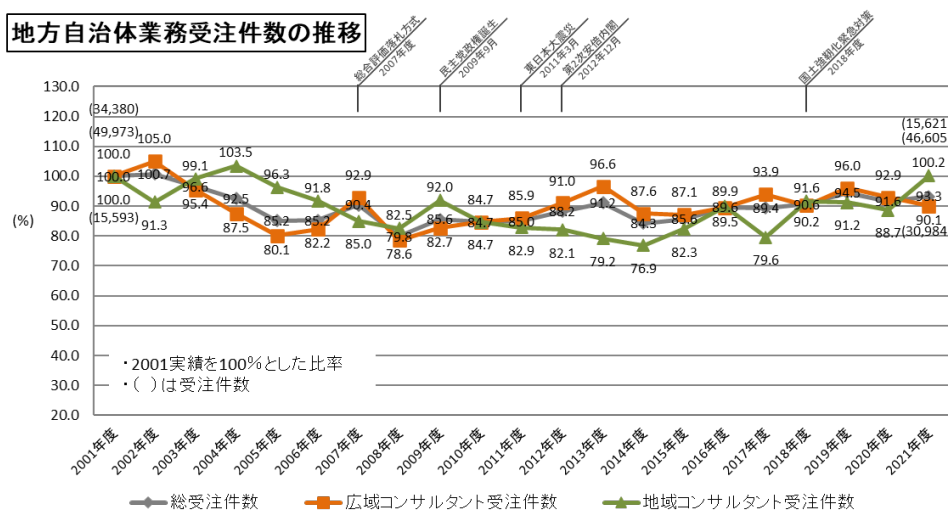


国土交通省業務受注金額の推移

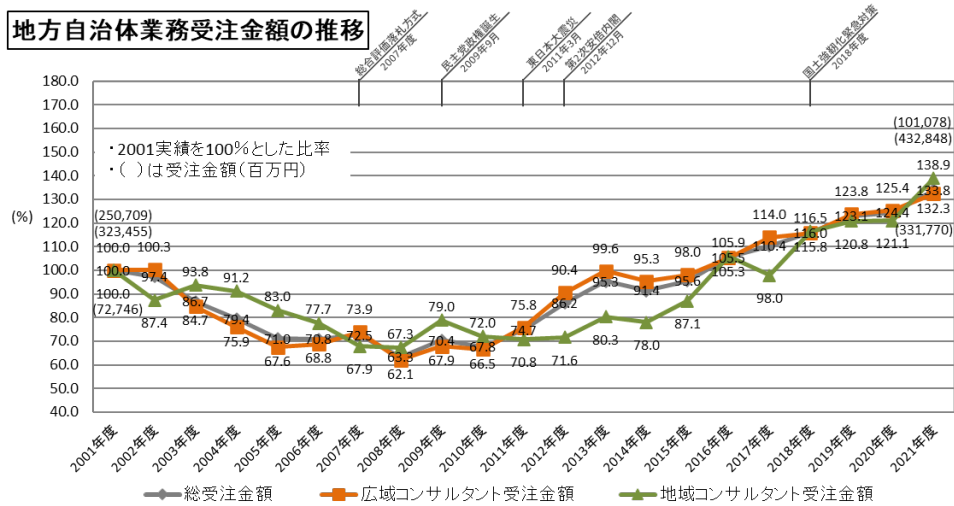


【参考：地方自治体業務の受注件数・金額の経年変化】

地方自治体業務受注件数の推移



地方自治体業務受注金額の推移



出典：令和3年度5団体（※）調査結果より集計

※5団体：建設コンサルタンツ協会、都市計画コンサルタント協会、
全国上下水道コンサルタント協会、ランドスケープコンサルタンツ協会、
建設コンサルタンツ協同組合

◆現状・課題に関する資料(2)：国土交通省の主な地域配慮の現状

国土交通省の各地方整備局は、地域コンサルタントの技術力の向上、健全な育成などを図る観点から、入札契約制度において地域特性に応じた様々な地域配慮を行っている。

表 総合評価における地域配慮試行の状況(地整別)

地方 整備局	試行 番号	発注 件数 (件)	主な試行項目							(上段) 地域コン 受注件数 (件)	現状と課題
			①	②	③	④		⑤		(下段) 地域コン 受注率 (%)	
			自治 体実 績の 評価	国 成績・ 表彰 除外	地整 内成 績の 評価	技術提案 書の評価		本店 要件 の 設定	発注 件数 (件)		
						様式	評価				
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・未試行
東北	1	82	○		通常	○	○	5	6	・自治体実績の配点が低く、地域コンの指名や受注につながっていないため、地方自治体実績の配点増や地域要件等の改善と試行の継続が必要	
									7.3%		
	2	13	○	簡易	○	○	13	13			
								100%			
関東	3	34	○		通常	○		0	1	・自治体実績の配点が相変わらず低く、地域コンの指名や受注は相当難しい状況であり、地方自治体実績の配点増や地域要件等の改善が必要	
									2.9%		
北陸	4	1		○		簡易	○	○	1	・地域要件の設定により地域コン受注につながっているが発注件数が極端に少ないため件数の拡大が必要	
									100%		
中部		-	-	-	-	-	-	-	-	-	・簡易公募型による「地域型」の試行が令和4年度補正予算より開始される事となった。総合評価においても「地域型」の試行を要望する
										-	
近畿	5	2		○		簡易	○		0	0	・選定段階における本店有りの場合の優位性は高まったが、地域コンの選定・受注に繋がっていない ・発注件数の拡大と選定後の本店有りの評価方法に改善が必要
										0.0%	
中国	6	2		○		簡易	×	○	1	1	・地域要件の設定により、地域コン受注につながっているが、発注件数が極端に少ないため、発注件数の拡大が望まれる ・技術評価点が同点・抽選になる可能性が高く、評価項目・配点等の改善が必要
										50.0%	
四国	7	4	○		通常	○	○	3	2	・地域要件の設定により、一定数地域コン受注につながっている ・他地整と比較して発注件数が伸びておらず、R3試行開始であるが今後の拡大が必要	
									50.0%		
	8	2	○		簡易	○	○	2	2	・地域要件の設定により、地域コン受注につながっているが発注数が少なく、拡大が必要	
									100.0%		
	9	188		○	通常	○	○	46	61	・地域コンの選定比率が高く、受注も安定的に確保されている ・更なる地域コン受注率の向上には地域要件等の改善が必要	
32.4%											
九州	10	2		○		簡易	○	○	2	2	・地域要件の設定での一括審査方式による発注で地域コン受注につながっているが、発注件数の拡大が必要
										100%	

出典：地域コンサルタント委員会調査(国交省ホームページより)

- 「①自治体実績の評価」：地方自治体の実績に対し一定の成績評価点を付与する方式
「②国成績・表彰除外」：国の成績評定・表彰などの配点を無くすか減ずる方式 <チャレンジ型>
「③地整内成績の評価」：地整発注業務の業務成績のみを評価する方式
「④技術提案書の評価」：様式の「通常」は総合評価落札方式(簡易型)と同じ実施方針を記載する方式、「簡易」は通常に比べ簡略化した実施方針とする方式、評価の×は提案書を提出するが評価項目としないもの
「⑤本店要件の設定」：地域要件(県内本店又は整備局内本店)を設定した業務での発注も可能とする方式

■提案

- ①地域コンが実施することで品質向上が期待されるような業務(詳細設計系、点検系、地域に密着した管内業務・単価契約等)を対象とした地域要件の改善
②チャレンジ型等においても技術力を評価できる制度へ改善(災害支援実績(地域貢献度)・地域精通度などのウエイト増、明確な点数差がつく提案書評価

- ◆**対策①に関する資料**：国土交通省の実績がなくてもチャレンジ可能な機会の増大
各地方整備局が実施している入札契約制度において、国土交通省の実績がなくてもチャレンジ可能な試行例は次のタイプに大別される。

タイプ1：地方自治体の実績に対し一定の成績評定点を付与する方式（自治体実績の評価）

タイプ2：国の成績評定点・表彰などの配点を無くすか減ずる方式（チャレンジ型）

各方式ともにそれぞれ特徴があるが、地域の実情に応じた方式を継続検討して頂き、国土交通省の実績がなくてもチャレンジできる機会を増やして頂きたい。

■**タイプ1：地方自治体の実績に対し一定の成績評定点を付与する方式（自治体実績の評価）**

概要：国の実績を有していない地域企業の新規参入を可能にするため、地方自治体等の実績を評価し、一定の成績評定点を付与することにより、入札参加機会の拡大を図る。

【東北地方整備局の例】（試行番号1）

＜令和4年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（一般競争入札、簡易公募型競争入札）、プロポーザル方式			
対象業務	総合評価落札方式、プロポーザル方式を実施する全ての業務			
参加要件	国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の実績がない場合、地方自治体等での業務実績、研究実績等がある企業			
加点方法	<u>参加条件を満たせば、⑥（満点の 50%）で評価加点</u>			
	指名段階（企業・技術者加点）		入札段階（技術者加点）	
	業務成績		業務成績	
	評価点		評価点	
	（企業）		（技術者）	
	①80 点以上		①80 点以上	
	②78 点～80 点		②78 点～80 点	
	③77 点～78 点		③77 点～78 点	
	④76 点～77 点		④76 点～77 点	
	⑤75 点～76 点		⑤75 点～76 点	
⑥74 点～75 点		⑥74 点～75 点		
⑦72 点～74 点		⑦72 点～74 点		
⑧60 点～72 点		⑧60 点～72 点		
実施件数	総合評価落札方式での試行 82 件（うち地域コンサルタントの受注は 6 件） ※6、7 月公示分の土木コンサルタント業務対象			

＜試行結果概要＞

- ・令和4年6、7月公示分を対象とした土木コンサルタント業務の全発注件数の85%が試行対象。
- ・地域コンサルタントは選定率（地域コンが1社以上選定された業務の比率：18.3%）、受注率（7.3%）とも低い状況にある。
- ・地方自治体等での業務実績の場合、業務実績評価の加点が小さいため、地域コンサルタントが参加しても指名されない場合が多く、指名されても受注に至るのは依然として厳しい状況である。（R3年度に評価点が満点の40%（⑦）から50%（⑥）に見直された）
- ・地域コンサルタントの受注6件のうち5件が県内本店を地域要件とする案件である。

【関東地方整備局の例】（試行番号 3）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（簡易型）			
対象業務	土木コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務			
参加要件	地方整備局等の実績がない場合、関東地方整備局管内の「県・政令市等」の実績が複数（2 件以上）ある企業			
加点方法	参加条件を満たせば、③（満点の 60%）で評価加点			
	指名段階（企業・技術者加点）		入札段階（技術者加点）	
	業務成績		業務成績	
	評価点		評価点	
	（企業）		（技術者）	
	（技術者）			
	①79 点以上	: 30 点	①79 点以上	: 27 点
	②78 点～79 点	: 24 点	②78 点～79 点	: 22 点
	③77 点～78 点	: 18 点	③77 点～78 点	: 16 点
	④76 点～77 点	: 12 点	④76 点～77 点	: 11 点
	⑤75 点～76 点	: 6 点	⑤75 点～76 点	: 5 点
	⑥60 点～75 点	: 0 点	⑥60 点～75 点	: 0 点
実施件数	総合評価落札方式での試行 34 件（うち地域コンサルタントの受注は 1 件） ※6、7 月公示分の土木コンサルタント業務対象			

＜試行結果概要＞

- ・令和 4 年 6、7 月公示分を対象とした総合評価落札方式全発注案件の 62%が試行対象。
- ・地域コンサルタントは選定率（地域コンが 1 社以上選定された業務の比率：11.8%）、受注率（2.9%）とも低い状況にある。
- ・地方自治体等での業務実績の場合、業務成績評価の加点が小さいため、地域コンサルタントが参加しても指名されない場合が多く、指名されても受注に至るのは厳しい状況である。

【四国地方整備局の例】（試行番号 7）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式		
対象業務	土木コンサルタント業務、測量、地質調査		
参加要件	地方整備局等の実績がない場合、各県(整備局管内)の実績・成績がある企業		
加点方法	参加条件を満たせば、地整と各県の評価点をそれぞれ配点区分にて評価		
	指名段階・入札段階でも評価のウエイトは同じ		
	地整(平均)成績評定点	自治体(1件)成績評価点	配点
	① 80点以上	① 77点以上	30点
	② 79点～80点	② 76点～77点	27点
	③ 78点～79点	③ 75点～76点	24点
	④ 77点～78点	④ 74点～75点	21点
	⑤ 79点～77点	⑤ 73点～74点	18点
	⑥ 75点～76点	⑥ 72点～73点	15点
	⑦ 72点～75点	⑦ 69点～72点	9点
	⑧ 70点～72点	⑧ 67点～69点	3点
	⑨ 70点未満	⑨ 67点未満	0点
実施件数	総合評価落札方式での試行 4 件（うち地域コンサルタントの受注は 2 件）		

＜試行結果概要＞

- ・総合評価落札方式全発注案件の 3%が試行対象。
- ・地域コンサルタントは選定率（地域コンが 1 社以上選定された業務の比率：75.0%）、受注率（50.0%）である。

■タイプ2：国の成績評定点・表彰などの配点を無くすか減ずる方式（チャレンジ型）

概要：地域要件（本店等）の設定、地域貢献度や地域精通度の重みづけによる評価、成績・表彰の評価を減ずる／評価しない等の組み合わせにより、自治体の業務実績が中心の地域企業に対して、直轄業務への新規参入を促進する。

【東北地方整備局の例】（試行番号 2）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（一般競争入札） ≪地域企業の活用促進(チャレンジ型)≫
対象業務	簡易な設計や調査、点検などの土木コンサルタント業務
参加要件	発注事務所の所在県内に本店を置く企業
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同種、類似の実績要件は、国、県、市町村を問わない ・ 企業・技術者の国の業務成績・表彰は評価しない ・ 地域貢献度（業務箇所の生活圏内に本店、災害協定締結の有無、災害協定等に基づく活動実績の有無等）を加点評価 ・ 技術提案（簡易な実施方針）により技術力を評価
実施件数	13 件（うち地域コンサルタントの受注は 13 件） ※1～8 月公示分対象

＜試行結果概要＞

- ・ 参加、受注企業はすべて地域コンサルタント。
- ・ 地域コンサルタントの参加機会の拡大や受注につながっているが発注数が少ない。

【北陸地方整備局の例】（試行番号 4）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（簡易特別型）
対象業務	2,000 万円以下の土木コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務で、定常的または簡易な業務（競争性が担保できること）
参加要件	整備局管内（または県内）に本店を有する企業
評価方法	<p>地域精通度（当該事務所周辺の受注実績）の評価に重点を置く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名・入札段階で、技術者の地域精通度のウェイトを増大 ・ 指名段階で、企業・技術者の業務成績のウェイトを減少 ・ 指名・入札段階で、企業・技術者の表彰を評価しない
実施件数	1 件（うち地域コンサルタントの受注は 1 件） ※1～12 月公示分の土木コンサルタント業務対象

＜試行結果概要＞

- ・ 地域コンサルタントの参加機会の拡大や受注につながっているが発注数が少ない。

【近畿地方整備局の例】（試行番号 5）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（簡易型） 《業務チャレンジ型》
対象業務	概ね 2,000 万円以下の土木設計業務、測量業務、地質調査業務
参加要件	当該地域（府県内）に本店又は支店、営業所等を有する企業 （国の受注実績の有無にかかわらず参加を認める）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体業務は成績を問わず同種・類似業務実績として認める。 ・業務拠点を加点方式とし本店を優位に評価。 ・業務実績、地域精通度（当該事務所周辺の受注実績）の評価に重点を置く。 ・指名・入札段階で、企業・技術者の成績・表彰を評価しない。
実施件数	2 件（うち地域コンサルタントの受注は 0 件） ※1～12 月公示分の土木設計業務対象

＜試行結果概要＞

- ・地域コンサルタントの選定率（地域コンが 1 社以上選定された業務の比率）及び受注率は 0% である。
- ・選定段階では業務拠点を加点方式とし本店を優位に評価しているが、落札段階では業務拠点を評価対象としておらず、地域コンサルタントが指名されたとしても受注は厳しい状況である。

【中国地方整備局の例】（試行番号 6）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（一般競争入札） 《業務チャレンジ型》
対象業務	これまで価格競争（2,000 万円以下程度）で行っていた測量業務、地質調査業務、土木コンサルタント業務
参加要件	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地方整備局管内（又は〇〇県内／〇〇地方生活圏内）に本店（支店又は営業所）を有する企業 ・本業務を履行する上で配慮すべき実施方針の記載が適切であること （国の受注実績の有無にかかわらず参加を認める）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・技術者の国の業務成績・表彰は評価しない ・地域貢献度（災害協定等に基づく活動実績）、地域精通度（当該事務所・周辺での業務実績）の評価ウェイトを増大 ・簡易な実施方針（業務理解度、実施手順）は競争参加資格要件とし、評価項目としない
実施件数	2 件（うち地域コンサルタントの受注は 1 件） ※1～12 月公示分の土木コンサルタント業務対象

＜試行結果概要＞

- ・令和 4 年度の発注業務 2 件のうち、地域コンが受注した 1 件は県内本店の参加要件であった。
- ・簡易な実施方針を提出するが評価対象外のため技術点で点数差が付きづらく同点・抽選になる可能性が高い。

【四国地方整備局の例】（試行番号 8）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（簡易型）　　《地域企業の活用促進（チャレンジ型）》
対象業務	測量業務、地質調査業務、土木コンサル業務
参加要件	四国地方整備局管内に本店、あるいは本店又は支店等営業所を有する企業等（国の受注実績の有無にかかわらず参加を認める）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・技術者の国の業務成績・表彰は評価しない（直轄実績のある者との差をつけない） ・ 通常の技術提案（従来の総合評価落札方式（簡易型）と同じ実施方針）により技術力を評価
実施件数	2 件（うち地域コンサルタントの受注は 2 件） ※1～12 月公示分の土木コンサルタント業務対象

＜試行結果概要＞

- ・ 地域コンサルタントが受注した 2 件はいずれも県内本店を地域要件とする案件である。
- ・ 地域コンサルタントの参加機会の拡大や受注につながっているが発注数が少ない。

【九州地方整備局の例】（試行番号 10）

＜令和 4 年度の実施概要＞

契約方式	総合評価落札方式（一般競争入札）　　《技術提案チャレンジ型》
対象業務	測量業務、地質調査業務、土木コンサル業務のうち、価格競争方式もしくは総合評価落札方式（難易度が低いもの）で発注していた業務
参加要件	当該地域（県内、又は隣接県内）に本店又は支店・営業所等を有する企業（国の受注実績の有無にかかわらず参加を認める）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・技術者の国の業務成績・表彰は評価しない ・ 地域貢献度（災害協定等に基づく活動実績）、地域精通度（当該事務所・周辺での業務実績）の評価ウェイトを増大 ・ 整備局の受注（契約）実績が無い（過去 5 ヶ年度及び当該年度）企業にインセンティブ点数を付与し、優位に評価 ・ 実施方針は品質確保の観点で業務実施上配慮すべき事項を「工程計画」、「安全対策」、「品質確保」の 3 項目より 2 つ記載する簡易なもので評価
実施件数	2 件（うち地域コンサルタントの受注は 2 件） ※1～12 月公示分の土木コンサルタント業務対象

＜試行結果概要＞

- ・ 土木コンサルタント業務の発注数は R2、R3 が 1 件、R4 が 2 件と少ない。
- ・ 受注（契約）実績でのインセンティブ付与で直轄実績の少ない企業の競争参加機会が確保され受注に至っていることから、試行の意図する効果は得られている。

出典：地域コンサルタント委員会調査（国交省ホームページ他より）

◆**対策②に関する資料**：地域要件等で地域コンサルタントに配慮された案件等の一括審査方式の活用促進

■**現状**

- ・総合評価落札方式導入後の競争の激化、発注ロットの大型化など様々な要因により、地域コンサルタントの国土交通省からの受注業務件数・金額はピーク時に比べて大幅に減少している。
- ・地域要件などで地域コンサルタントに配慮した案件において、地域コンサルタントのなかでも特定の企業に受注が集中する傾向がある。

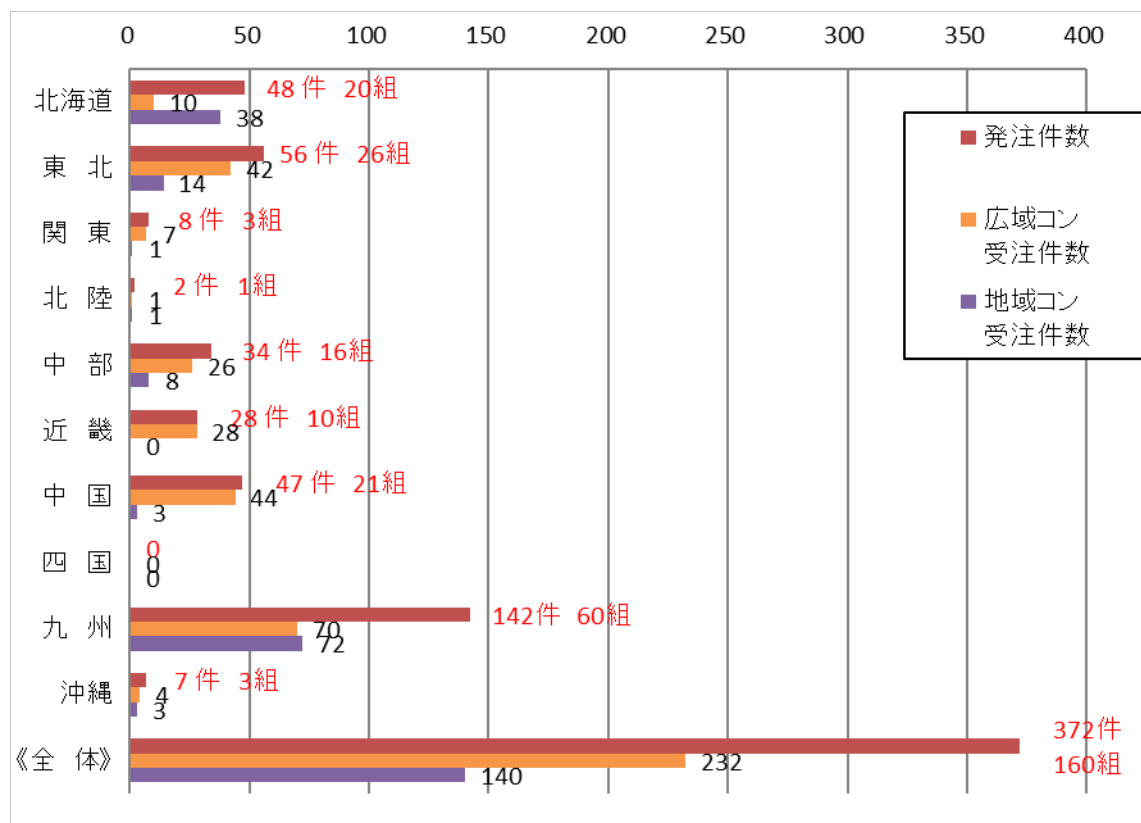
■**期待される効果**

- ・地域コンサルタントに配慮された案件において、発注ロットの細分化で業務件数が増大する場合は、一括審査方式を活用することによって受発注者双方の負担を軽減することが可能となる。
- ・一括審査方式により重複受注が抑制されることから、特定企業・技術者などへの過度な集中が避けられ、より多くの地域コンサルタントの活用・育成に繋がることが期待される。

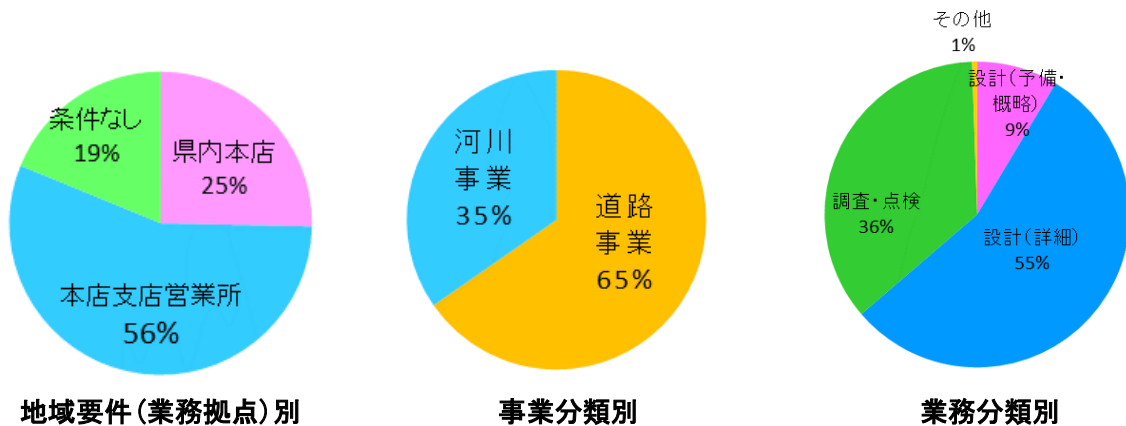
■**一括審査方式の地方整備局別試行状況**

【発注件数・受注件数】（※調査対象期間：R4. 1. 1～R4. 12. 31 公示）

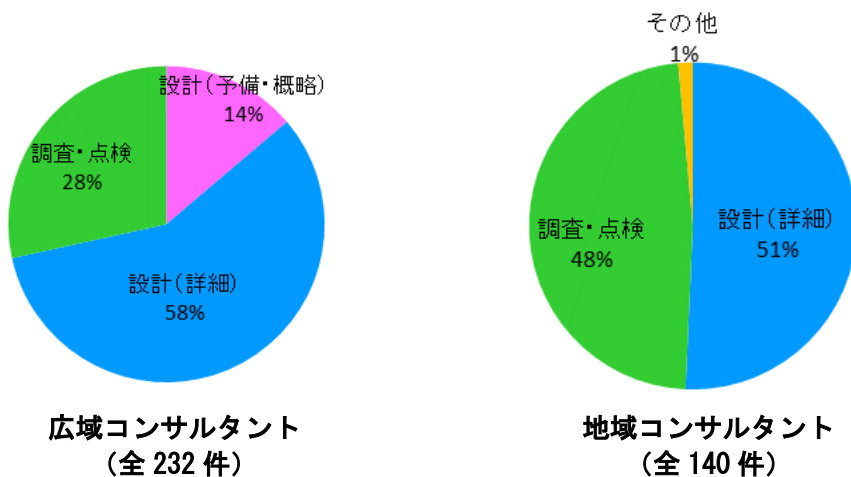
令和4年度の発注及び受注状況



【発注比率】（全 367 件）



【受注業務比率】



出典：地域コンサルタント委員会調査（国交省ホームページより）

<一括審査方式の試行結果概要>

- ・一括審査方式の発注件数は昨年度並みであるが、地域コンサルタントの受注シェアは昨年の24%から37%へと増加した。これは北海道での発注件数及び地域コンサルタント受注件数が大きく増加したことによる影響である。
- ・8割程度の案件で地域要件を設定しているが、56%が「本店・支店・営業所」、25%が「県内本店」である。
- ・地域コンサルタントの業務分類別の受注状況としては、「詳細設計系」と「調査・点検系」が中心である。
- ・地域コンサルタントの受注は、一部の整備局を除いて厳しい結果となっている。

⇒ 地域コンサルタントが実施することにより品質向上が期待される業務において、「県内本店」の地域要件を設定した一括審査方式の試行推進を要望

◆**対策③に関する資料**：広域コンサルタントと地域コンサルタントの連携強化

■**共同設計方式による連携**

地域コンサルタントの活用・育成を推進するため、地域コンサルタント・広域コンサルタント双方に効果のある運用方法を模索する必要がある。

【国土交通省設計共同体に対する評価基準（現状）】

総合評価落札方式などにおける設計共同体の構成員に対する整備局別の評価基準は、下表のとおりである。

表 国土交通省の設計共同体に対する評価基準

整備局	企業評価									技術者評価(管理技術者)						
	業務実績		業務成績			業務表彰		地域要件		技術者資格	業務実績	業務成績		業務表彰		
	参加条件		対象機関 ※2	評価対象 者 ※3	評価指標		評価対象 者 ※3	対象機関 ※4	評価対象 者 ※5	指名、拠点 等	管理技術者 対象企業 ※6	対象機関 ※2	評価指標		評価指標	
	代表者	全ての構 成員			対象機関 ※4	対象期間							対象機関 ※4	対象期間	対象機関 ※4	対象期間
北海道		○	◎	○	◎	2年	○	○	△	本支店・営業所	◎	◎	◎	4年	○	4年
東北	○		◎	◎	◎	5年	◎	○	◎	指名登録	◎	◎	◎	5年	○	4年
関東		○	◎	○	◎	2年	○	◎	△	指名登録	◎	◎	◎	4年	◎	4年
北陸		○	◎	○	◎	4年	○	◎	△	本支店・営業所	◎	◎	◎	4年	◎	4年
中部		○	◎	○	○	4年	○	○	○	本支店・営業所	○	◎	○	4年	--	--
近畿	※1：構成員の平均点		◎	○	◎	2年	○	○	△	指名登録	○	◎	◎	4年	○	4年
中国	※1：構成員の最上位者点		○	○	◎	2年	○	○	△	本支店・営業所	◎	○	◎	4年	○	4年
四国		○	◎	○	◎	2年	○	◎	△	本支店・営業所	◎	◎	◎	4年	○	4年
九州	○		◎	○	◎	2年	○	○	△	指名登録	◎	◎	◎	4年	○	4年
備考			評価対象 期間： 10年					評価対象 期間： 2年				評価対象 期間： 10年				

※1 実績を点数化して評価

※2 ◎:全国交省 ○:全国交省または当該地方整備局

※3 ◎:代表者で評価 ○:全ての構成員で評価

※4 ◎:全国交省 ○:当該地方整備局

※5 ◎:代表者で評価 ○:構成員のなかのいずれかで評価 △:全ての構成員で評価

※6 ◎:代表者 ○:構成員のなかのいずれか

注)上記現状調査結果は 入力説明書から標準的とみられる内容を抽出したもので、業務内容によっては一部異なる場合もある

※1 実績を点数化して評価

※2 ◎：全国交省 ○：全国交省または当該地方整備局

※3 ◎：代表者で評価 ○：全ての構成員で評価

※4 ◎：全国交省 ○：当該地方整備局

※5 ◎：代表者で評価 ○：構成員のなかのいずれかで評価 △：全ての構成員で評価

※6 ◎：代表者 ○：構成員のなかのいずれか

注)上記現状調査結果は、入札説明書から標準的とみられる内容を抽出したもので、業務内容によっては一部異なる場合もある。

出典：地域コンサルタント委員会調査（国交省ホームページより）

【企業・技術者評価基準の改善】

高度な調査・解析・計画・設計を含む業務と地域精通度が活かせる調査が同時に要求されるような業務などにおいて、広域コンサルタントと地域コンサルタントが連携して対応することが合理的な場合がある。

これに対し、上記のように業務実績・業務成績などを全ての構成員に求めることは連携推進の制限要因になり得るため、次のような改善を行うことが望まれる。

＜改善例（企業評価）＞

	（現状）	（改善後）
・業務実績の評価	全ての構成員	代表者（構成員は分担業務実績－自治体業務可）
・業務成績・業務表彰の評価	全ての構成員	代表者
・地域要件の評価	全ての構成員	構成員に地域本店企業を含む

【地元企業参加型の組合せの設定】

同業種 JV（土木コン＋土木コン）や異業種 JV（土木コン＋地質調査など）により、構成員それぞれが優れた技術を有する分野を担当することで地域コンサルタントが活躍できる仕組みづくりが望まれる。

②地域コンサルタントが実施することにより一層の品質向上が期待できる業務等
に対する入札契約制度の工夫改善の推進

■品質向上が期待できる業務等に対する入札契約制度の工夫改善について

現状・課題

- ① 地域コンサルタントは、東日本大震災、豪雨に伴う水害・土砂災害をはじめとし、全国各地で発生する様々な災害に対し、発災直後の現地確認、応急復旧への即時対応、さらに本格復旧・復興支援などにおいても地域に貢献している。
- ② また、社会インフラの老朽化の進行に伴い、公共施設の点検を始めとして地域に密着した維持・管理にも貢献している。
- ③ 一方、長期的な公共事業費の低迷により、業務発注量の減少、受注競争の激化などに伴い、比較的簡易な受注案件における広域コンサルタントと地域コンサルタントの競合も発生している。

要望・対策

地域コンサルタントが実施することにより、一層品質向上が期待されるような業務において地域要件を強化（地域要件付き総合評価落札方式など）

◆現状・課題に関する資料：総合評価落札方式における地域要件の設定、地域コンサルタントの落札状況

過去 5 年間、総合評価落札方式における地域要件付発注の比率は約 80%程度で推移しており、このうち地域コンサルタントの落札比率は約 30%程度で推移している。

なお、落札比率は地方整備局によって大きな差が見られ、特に関東、近畿、中国が 5%未満の低い値となっている。

表 地域要件の設定と地域コンサルタントの落札状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
a. 総発注件数	1,431 件	1,437 件	1,455 件	1,289 件	1,051 件
b. 総合評価落札方式の発注件数	742 件	746 件	755 件	668 件	589 件
c. 地域要件付発注件数と比率 (c/b)	623 件 (84.0%)	599 件 (80.3%)	577 件 (76.4%)	534 件 (79.9%)	453 件 (76.9%)
d. 地域コンサルタントの落札件数と比率 (d/c)	168 件 (27.0%)	168 件 (28.0%)	183 件 (31.7%)	161 件 (30.1%)	158 件 (34.9%)

注) 各年度とも 6 月、7 月の国土交通省各地方整備局の全発注案件が対象（港湾・空港関係除く）

地域要件：業務拠点（本店、本支店又は営業所など）、地域精通度、地域貢献度の有無

出典：JACIC 入札情報サービス

表 地方整備局別の地域要件設定と地域コンサルタントの落札状況

整備局	a. 総発注 件数(件)	b. 総合評 価落札方 式の発注 件数(件)	c. 地域要件付発注件数		d. 地域コンの落札件数	
			件数(件)	c/b 比率(%)	件数(件)	d/c 比率(%)
北海道	94	54	53	98.1	42	79.2
東北	161	97	50	51.5	13	26.0
関東	126	55	13	23.6	0	0.0
北陸	100	51	51	100.0	24	47.1
中部	93	60	60	100.0	8	13.3
近畿	111	56	56	100.0	2	3.6
中国	75	35	34	97.1	1	2.9
四国	84	56	54	96.4	18	33.3
九州	207	125	125	100.0	50	40.0

注) 令和4年6月、7月の国土交通省各地方整備局の全発注案件が対象(港湾・空港関係除く)

地域要件: 業務拠点(本店、本支店又は営業所など)、地域精通度、地域貢献度の有無

出典: JACIC 入札情報サービス

◆**要望・対策に関する資料**: 地域コンサルタントの実施で品質向上が期待されるような業務における地域要件の強化

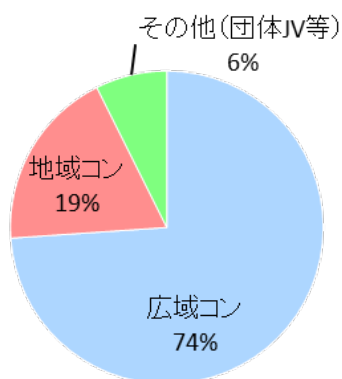
■国土交通省の優良業務表彰の実態(平成30・令和1年度実績)

対象: 「土木関係建設コンサルタント業務」

地域コンサルタントが行うことにより、品質確保・向上が期待される業務の特徴を把握するため、国土交通省の優良表彰実態を整理した。主な特徴は以下のとおりである。

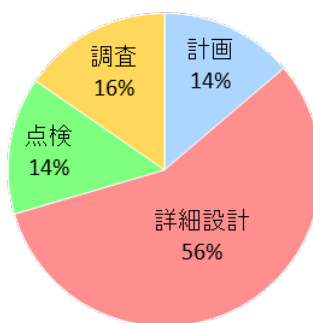
- ・表彰件数の比率は、広域コンサルタントが74%、地域コンサルタントが19%、その他(団体JV等)が6%となっている。
- ・分野別では、地域コンサルタントは「詳細設計」の表彰の比率が特に高い状況にある。
- ・さらに「詳細設計」の内訳についてみると、地域コンサルタントは迅速性や地域密着性が求められる「管内業務」の表彰の比率が広域コンサルタントに比べて高い状況にある。

【全国の表彰率】

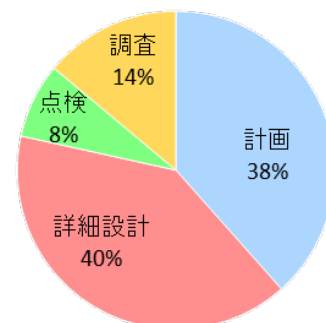


【分野別】

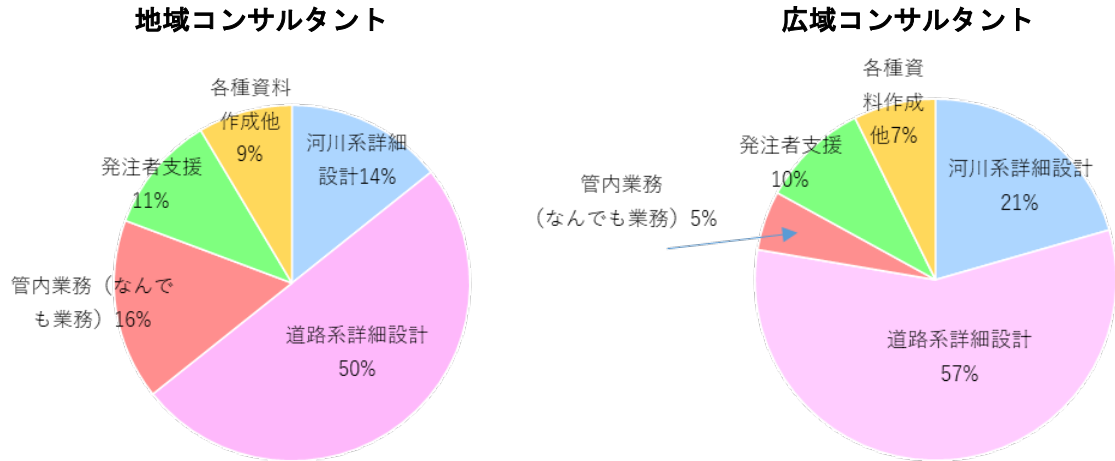
地域コンサルタント



広域コンサルタント



【詳細設計の内訳】



出典：地域コンサルタント委員会調査（国交省ホームページより）

このことから、詳細設計業務のうち特に迅速性や地域密着性が求められる業務については、地域コンサルタントが実施することで、一層の品質向上が期待できるものと考えられる。

③国土交通省業務における地方自治体の業務実績の活用促進

■地方自治体の業務実績の活用促進について

要望	国土交通省業務へのチャレンジに向けて、地方自治体の業務実績を一層活用していただきたい。
課題	国土交通省の総合評価落札方式などにおいて、同種・類似実績などで地方自治体実績が活用されているが、業務成績・表彰などの評価項目には反映されないケースが多い。このため、国業務の実績・表彰が少ない地域コンサルタントにとって、指名・特定されにくい状況が続いている。
対策	地方自治体の実績を活用することにより、国業務へのチャレンジ・受注可能な機会が増大するような方策を導入する。

◆**対策に関する資料**：地方自治体の実績を活用することにより、国業務へのチャレンジ・受注機会が増大するような方策の導入

（前出の要望「①地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みの導入促進」の「対策①：国土交通省の実績がなくてもチャレンジ可能な機会の増大」に関する資料参照）

Ⅲ. 品質の確保・向上

(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取り組み

① 受発注者合同現地踏査の実施

(1) 合同現地踏査について

要望 合同現地踏査については、品質確保・向上に役立っていることが伺えるため、地質技術者の参画を含め、継続的な実施を図っていただくことを要望する。

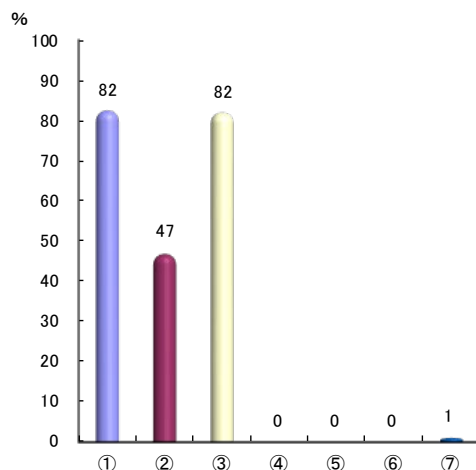
◆課題に関する資料：合同現地踏査の実施状況に関するアンケート調査結果について

- ・調査方法：協会会員会社へのアンケート調査（224 業務の事例について回答）
- ・調査対象：令和 4 年度に完了した国土交通省 詳細設計業務
- ・調査時期：令和 5 年 4 月

- 合同現地踏査は、現地条件の共有、設計方針・条件設定の共有に有効との回答はそれぞれ 82%（昨年 87%）、82%（昨年 76%）と高い。また、エラー防止や品質向上に大変役立った、役立ったとの回答も昨年 88%と同様に今年は 91%であり、品質の確保・向上に有効であることが伺える。

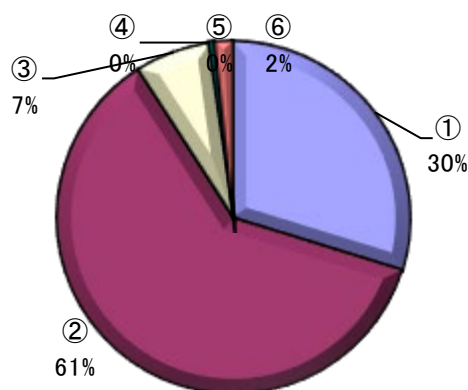
Q. 合同現地踏査は、関係者間の現地情報共有などを目的としていますが、有効に機能しましたか。

区分	業務数	割合
①地形、支障物件、用地等の現地条件を共有でき有効	155	82
②調査結果や追加調査の必要性等について共有でき有効	88	47
③設計方針・条件設定について共有でき有効	154	82
④現地情報の共有ができず有効でない	0	0
⑤設計方針・条件設定について現地踏査で確認できず有効でない	0	0
⑥設計方針・条件設定について共有できず有効でない	0	0
⑦その他	2	1
合計	399	-



Q. 合同現地踏査の実施は、エラー防止や品質向上に役立ったと思いますか。

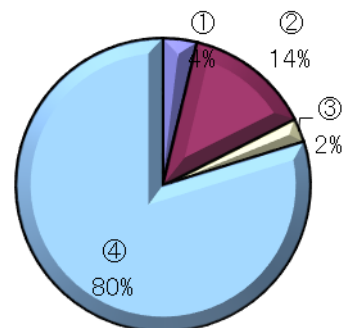
区分	業務数	割合
①大変役立った	56	30
②役立った	115	61
③どちらともいえない	13	7
④役立たなかった	0	0
⑤全く役立たなかった	1	0
⑥わからない	3	2
合計	188	100



- 地質技術者が参画した合同現地踏査は全体の18%（昨年24%）にとどまっている。
地質情報の不確実性が高い現場の業務では、合同現地踏査への地質技術者の参画を図り、品質の確保・向上を図るのが望ましい。

Q. 合同現地踏査で、地質技術者を参画させましたか。

区分	業務数	割合
①参画した(発注者指示)	7	4
②参画した(受注者指示)	26	14
③参画しなかった(受注者からの提案はした)	5	2
④参画しなかった(受注者からの提案もしなかった)	150	80
合計	188	100



② 設計条件明示チェックシートの契約図書としての明確化及び受発注者双方が効果的な運用・活用

(2) 条件明示チェックシートについて

要望 条件明示チェックシートの適切な活用の徹底と効果的な運用のための継続的改善を図っていただくことを要望する。

目的 設計条件、工程条件等を明確化し、受発注者共通認識の下、効率的な業務遂行と品質の確保を図る。

課題 条件明示チェックシートが実施されている案件については、比較的うまく機能しているものが多いものの、以下の課題も見受けられる。

- ①工種によっては特記仕様書への記載や発注者側からの提示が不十分である。
- ②条件明示内容が不十分である。

対策 ①条件明示チェックシートについて、ガイドライン通りの運用の徹底を図っていただくことを要望する。

【具体的要望内容】

- ・特記仕様書に「条件明示チェックシートの貸与」、「条件明示チェックシートを基に業務管理スケジュール表を作成する」ことを記述していただきたい。
- ・発注段階の公示資料への添付もしくは契約後の初回協議時に「条件明示チェックシート」を提示していただきたい。

- ②条件明示チェックシートを提示する際には、関係機関協議等の追加情報が無いか十分に確認した上で、必要な条件を明示していただくことを要望する。



※条件明示チェックシートの契約図書としての明確化（業務公示時の特記仕様書に添付）及び効果的な運用・活用

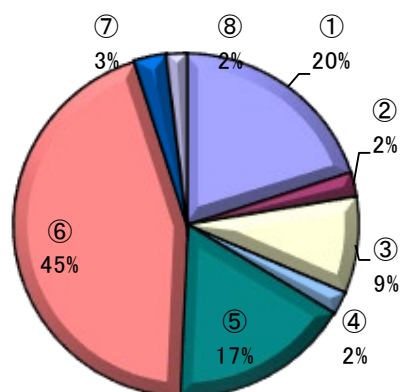
◆課題に関する資料：条件明示チェックシートの運用実態に関するアンケート調査結果について

- ・調査方法：協会会員会社へのアンケート調査（224 業務の事例について回答）
- ・調査対象：令和4年度に完了した国土交通省 詳細設計業務
- ・調査時期：令和5年4月

□ 詳細設計業務の特記仕様書において、「条件明示チェックシートの貸与」に関する記述について、「記述あり」は46%（昨年41%、一昨年36%）、「記述なし」は49%（昨年54%、一昨年61%）で改善傾向にあるものの、特記仕様書への記載はまだまだ十分でない。

Q. 条件明示チェックシートについて、下記いずれかの対応であったかをお答えください。

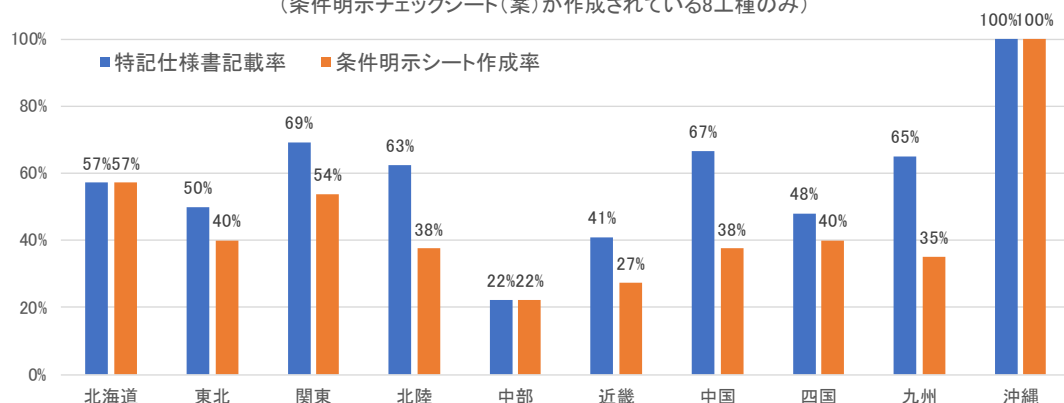
区分	業務数	割合
①特記有,発注者有	45	20
②特記無,発注者有	5	2
③特記有,発注者無,受注者有	20	9
④特記有,発注者無,受注者有	5	2
⑤特記有,発注者無,受注者無	38	17
⑥特記無,発注者無,受注者無	99	45
⑦その他	7	3
⑧条件チェックシートが何かを知らない	4	2
合計	223	100



- 関東、中国、九州で特記仕様書の記載率は比較的高いものの、平均では 54%（昨年 50%）に留まる。分野別では橋梁、山岳トンネル、樋門、樋管で特記仕様書の記載率が比較的高いが、業務数が多い道路や築堤護岸の作成率が低い。

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
業務数	7	20	26	16	18	22	24	25	20	1	179
特記仕様書記載業務数	4	10	18	10	4	9	16	12	13	1	97
特記仕様書記載率	57%	50%	69%	63%	22%	41%	67%	48%	65%	100%	54%
条件明示シート作成業務数	4	8	14	6	4	6	9	10	7	1	69
条件明示シート作成率	57%	40%	54%	38%	22%	27%	38%	40%	35%	100%	39%

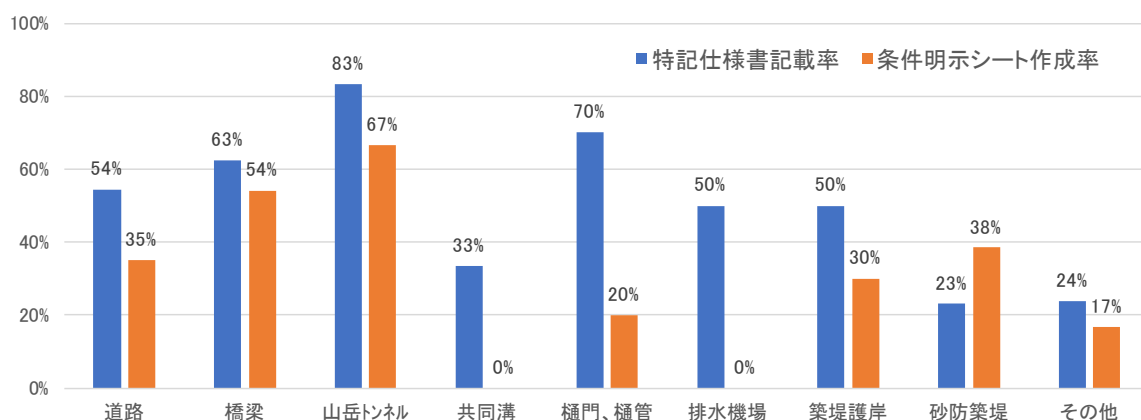
R4年度 地整別条件明示チェックシート利用実態
(条件明示チェックシート(案)が作成されている8工種のみ)



※地整別分析は条件明示チェックシート(案)が提示されている8工種の179業務を対象に分析

	道路	橋梁	山岳トンネル	共同溝	樋門、樋管	排水機場	築堤護岸	砂防築堤	その他	合計
業務数	57	48	6	6	10	2	40	13	42	224
特記仕様書記載業務数	31	30	5	2	7	1	20	3	10	109
特記仕様書記載率	54%	63%	83%	33%	70%	50%	50%	23%	24%	49%
条件明示シート作成業務数	20	26	4	0	2	0	12	5	7	76
条件明示シート作成率	35%	54%	67%	0%	20%	0%	30%	38%	17%	34%

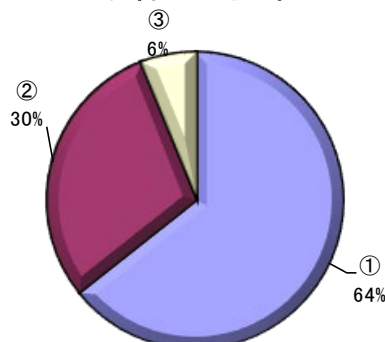
R4年度 分野別条件明示チェックシート利用実態)



- 詳細設計業務の特記仕様書において、「条件明示チェックシートを基に業務スケジュール管理表を作成する」に関する記述は、昨年 58%から今年は 64%に増加しており、特記仕様書への記述徹底が図られつつある。

Q. 特記仕様書の「業務スケジュール管理表」における記述の中に、「条件明示チェックシート」を基にして作成するなどの記述の有無についてお答え下さい。

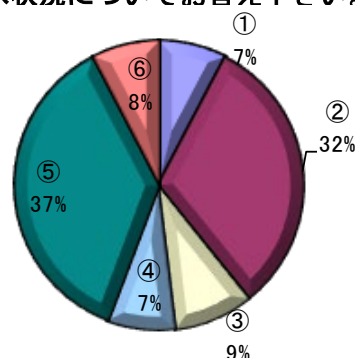
区分	業務数	割合
①特記仕様書の記述内に「条件明示チェックシート」記述あり	54	64
②特記仕様書の記述内に「条件明示チェックシート」記述無	25	30
③特記仕様書に「業務スケジュール管理表」記述無	5	6
合計	84	100



- 条件明示チェックシートが契約後の初回協議で提示されたものは 32%で昨年度調査結果 33%と同程度であるが、発注段階の公示資料に添付されたものと合わせても 39%にとどまっている。また、「提示がなく、詳細設計に合わせて作成」は昨年 33%から今年は 37%と若干増加しているため、「条件明示ガイドライン（案）」の周知徹底を継続していく必要があると考えられる。

Q. 業務着手後の「条件明示チェックシート」の提示状況についてお答え下さい。

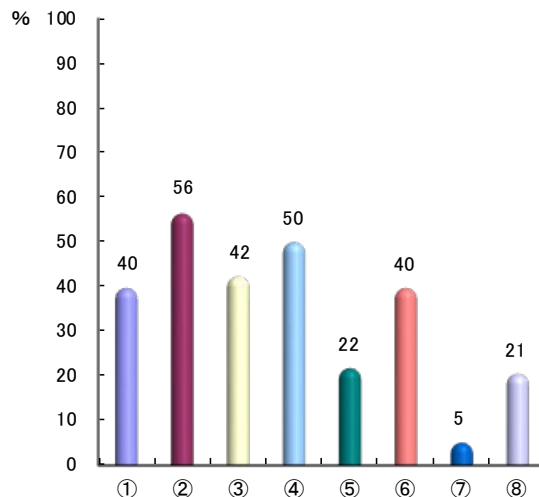
区分	業務数	割合
①発注段階公示資料添付	6	7
②契約後、初回協議で提示	25	32
③契約後、時間が経って提示	7	9
④受注者から要求して提示	6	7
⑤提示がなく、詳細設計に合わせて作成	29	37
⑥その他	6	7
合計	79	99



- 更なる条件明示チェックシートの効果的な活用を図るためには、発注者による確認や関係機関協議内容の追加、詳細設計発注段階での明示など、ガイドラインを適切に運用し、条件明示チェックシートで明示すべき条件を充実させる必要がある。

Q. 条件明示ガイドライン（案）（H26.9）では、「条件明示チェックシート」の運用の流れとして以下のフローが示されています。「条件明示チェックシート」を運用する上で重要だと考えるポイントをお答えください。

区分	業務数	割合
①予備設計段階での受注者作成	31	40
②予備設計段階での発注者確認	44	56
③発注者による関係機関協議内容の追加	33	42
④詳細設計発注段階で明示すべき設計条件の確認	39	50
⑤詳細設計の発注関係図書への条件明示	17	22
⑥業務着手時での「シート」の受注者への提示	31	40
⑦提示された「シート」に基づく「業務スケジュール管理表」作成	4	5
⑧業務途中の適切な段階での不足する条件の明示	16	21
合計	215	-




◆対策に関する資料

■発注者における設計条件明示チェックシート活用促進の取組事例

発注者名	取組内容
東北地整	<ul style="list-style-type: none"> R3.5に「令和3年度 設計業務等の品質確保対策（通知）」、R3.12に「補正予算および早期発注に伴う業務発注手続き等の留意点（事務連絡）」にて条件明示の徹底を通知。 半期毎に開催の副所長会議や積算担当者会議にて周知。
関東地整	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価公告時の提示に関し各事務所にヒアリングし改善を指導。 発注事務所から業務受注者に対して条件明示チェックシートの活用にかかるアンケートを実施。
北陸地整	<ul style="list-style-type: none"> 冊子「良くわかる設計業務等の品質確保」を周知・配布し、受発注者双方に条件明示チェックシートの活用を周知。 業務発注前に「設計業務の条件明示検討会（仮称）」を開催し、明示すべき設計条件について、設計条件が確実に反映できているかを条件明示チェックシートを用いて副所長以下の複数の視点で確認。
四国地整	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度実態を把握し、活用率の進まない理由を分析。 全ての設計業務において活用が図られるように特記仕様書への記載例を検討している。

【好事例：北陸地整】ガイドラインの明示

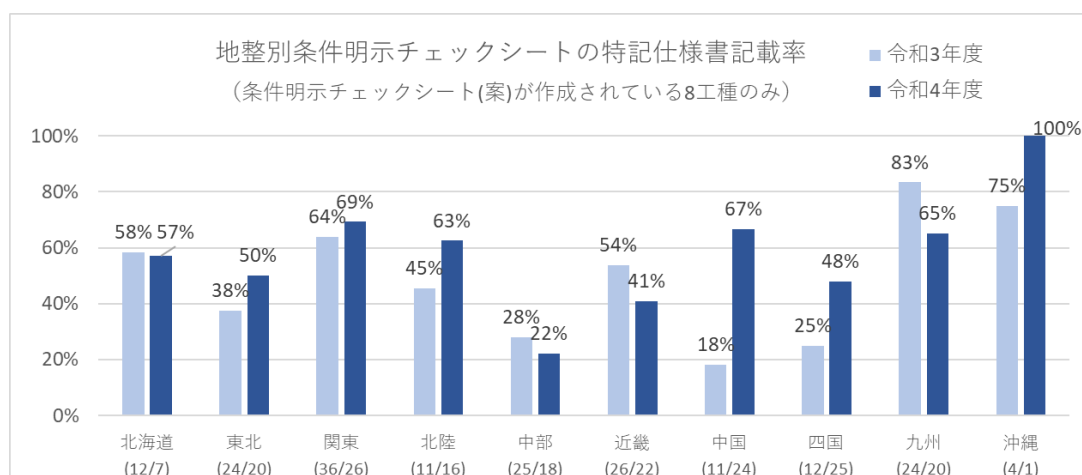


3-1-2 条件明示の徹底（条件明示チェックシート（案）の活用）

目 的	<ul style="list-style-type: none"> 発注者の条件明示の遅延等による履行期間の圧迫、作業の手戻り等を回避し、業務成果の品質確保を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計業務発注時において、発注者が必要な設計条件等を確認するためのツールとして、条件明示チェックシート（案）を活用。 未確定の設計条件については、条件確定の予定時期や協議の進捗状況等を条件明示チェックシート（案）に記載し、詳細設計業務の受注者に提示。 受注者は、発注者から受け取った条件明示チェックシート（案）を業務スケジュール管理表に反映し運用。 平成24年度から一部の詳細設計業務を対象に試行開始、平成25年度および平成26年度に適用工種を拡大し試行を継続。 試行のフォローアップ調査を踏まえ、より一層の活用を図るため平成28年度に改善策を反映した一部改定。 新規予備設計を発注する案件は、当該業務において条件明示チェックシート（案）を作成。

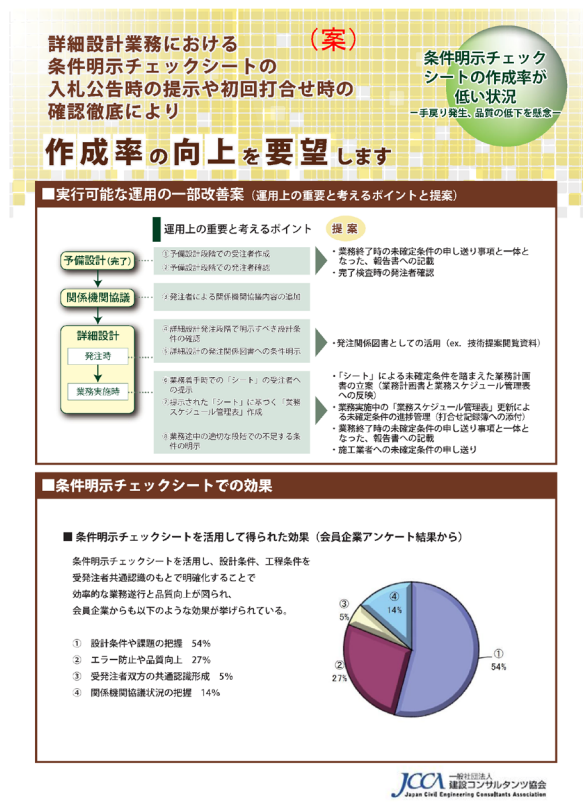
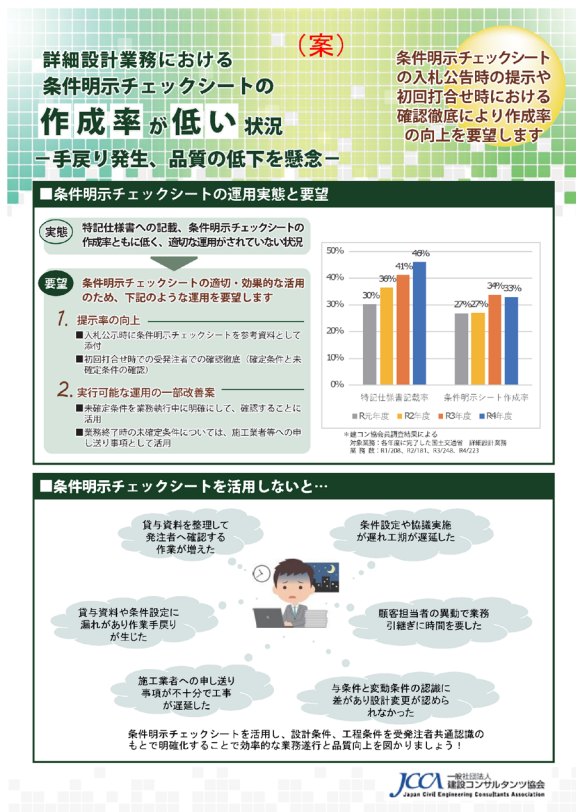
●条件明示チェックシート（案）適用業務

- ①道路詳細設計（平面交差点を含む）
- ②橋梁詳細設計
- ③樋門・樋管詳細設計
- ④排水機場詳細設計
- ⑤築堤護岸詳細設計
- ⑥山岳トンネル詳細設計（換気検討を含む）
- ⑦共同溝詳細設計
- ⑧砂防堰堤詳細設計



■協会（受注者）における設計条件明示チェックシート活用促進の取組事例

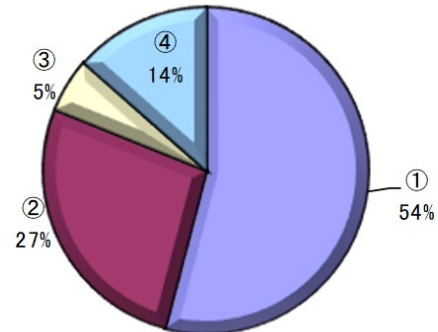
- ・ 活用促進に向けたリーフレットを作成し会員企業に配付し活用促進を啓発。また、同リーフレットをブロック意見交換会にて発注者にも配付し活用を要請。
- ・ 品質セミナー（R4 年度参加者 1620 名）にて設計条件明示チェックシート活用の重要性や効果を紹介。
- ・ 品質向上推進ガイドライン改定版を令和 4 年 11 月に公開し、設計条件明示チェックシートの重要性を再周知するとともに、活用場面等を提示。



■条件明示チェックシートを活用して得られた効果（会員企業アンケート結果から）

条件明示チェックシートを活用し、設計条件、工程条件を受発注者共通認識のもとで明確化することで効率的な業務遂行と品質向上が図られ、会員企業からも以下のような効果が挙げられている。

- ① 設計条件や課題の把握 54%。
- ② エラー防止や品質向上 27%。
- ③ 受発注者双方の共通認識形成 5%。
- ④ 関係機関協議状況の把握 14%



【条件明示チェックシートが役立った理由】

- ① 設計条件や課題の把握
 - 設計条件を整理する際に、予め問題点を加味できた。
 - 検討必要となる事項とその理由付けを明確にできた。
 - 業務冒頭に設計条件を確認することによりスピーディーな作業展開が可能となった。
- ② エラー防止や品質向上
 - チェック項目により検討要否が明確になり、エラー防止や品質向上に役立った。
 - 初動の段階で留意事項を確認でき手戻り等が防げた。
- ③ 受発注者双方の共通認識形成
 - 発注者、受注者双方での内容確認が容易となった。
- ④ 関係機関協議状況の把握
 - 関係機関協議先など、次に必要なプロセスを発注者と共有できた。
 - 未協議事項や申し送り事項が明確にできた。

(3) 照査全般（詳細設計照査要領、照査技術者による照査、赤黄チェック）について

要望 詳細設計照査要領及び赤黄チェック等の照査に関する施策については、有効に活用され、品質確保に役立っていることが伺えるため、継続的な実施を図っていただくことを要望する。

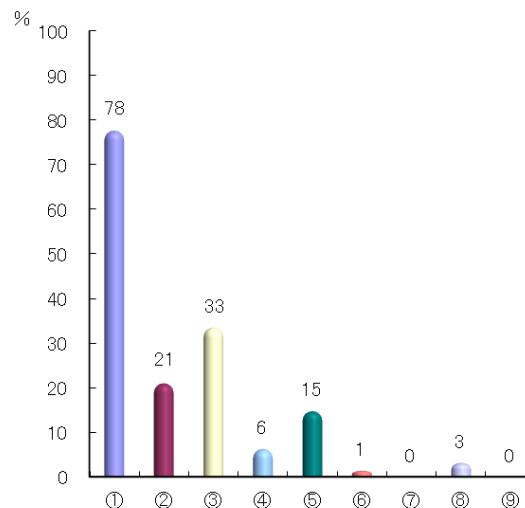
◆課題に関する資料：照査全般の使用及び実施状況に関するアンケート調査結果について

- ・調査方法：協会会員会社へのアンケート調査（224 業務の事例について回答）
- ・調査対象：令和 4 年度に完了した国土交通省 詳細設計業務
- ・調査時期：令和 5 年 4 月

□ 詳細設計照査要領は役立ったとの回答が、昨年 76%と同様に今年も 78%であり、また、項目追加や独自様式の使用など、各社工夫して有効活用していることが伺える。

Q. 詳細設計照査要領は有効に活用しましたか。（複数回答可）

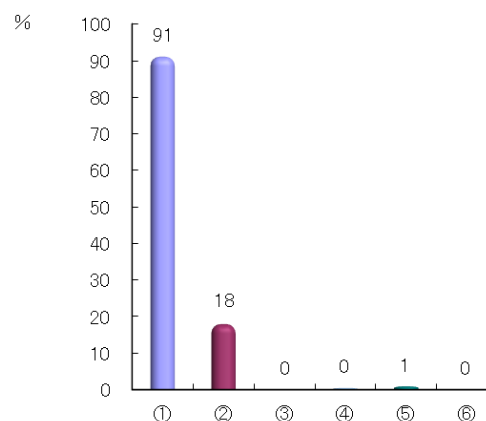
区分	業務数	割合
①エラー防止や手戻り防止に役立った	174	78
②照査項目が足りず、項目を追加して活用した	47	21
③会社独自の様式を活用した	75	33
④発注機関独自の様式を活用した	14	6
⑤詳細設計照査要領に該当する工種がなかった	33	15
⑥詳細設計業務であったが利用しなかった	3	1
⑦詳細設計業務でなかった	0	0
⑧その他	7	3
⑨詳細設計照査要領が何かを知らない	0	0
合計	353	-



□ 赤黄チェックは役立ったとの回答は昨年 92%と同様に今年も 91%と高い比率であり、品質確保のために有効活用されていることが伺える。

Q. 赤黄チェックはエラー防止に役立ちましたか。（複数回答可）

区分	業務数	割合
①エラー防止や手戻り防止に役立った	203	91
②実施しているものの形式的になっていた	40	18
③国土交通省業務以外であり実施していない	0	0
④赤黄チェックを実施していない	1	0
⑤その他	2	1
⑥赤黄チェックが何かを知らない	0	0
合計	246	-



③品質確保・向上に資する施策（的確な条件設定・確認、照査の充実等）の継続的改善

「工事発注時チェックシート（関東地整との検討時：施工条件明示チェックシート）」の背景と試行時点における内容を以下に示す。

(1) 工事発注時チェックシート（施工条件明示チェックシート）の試行に向けた検討背景 （本項における検討時点では、施工条件明示チェックシートにて以下に記す）

課題 三者会議等での修正箇所発生データをプロセスとカテゴリーに区分すると下表のように整理でき、特に現場条件関連は、その後の設計計画・詳細設計、施工に与える影響が大きいため、確実に情報を共有・伝達していく必要がある。

設計プロセス / 作業項目		設計修正箇所の カテゴリー	カテゴリー別の 設計修正箇所の具体例
現地踏査	現地条件把握	1) 現場条件関連	・現地状況確認不足 ・現地制約条件確認不足 ・埋設関連資料不足
設計計画	現地踏査等からの 現場条件設定	1) 現場条件関連	
	設計条件・適用基 準類等の設定	2) 技術判断関連	・設計条件（地盤条件、外力、適用基準 等）の設定判断エラー 等
詳細設計	設計計算	3) 単純エラー	・入力データ入力等、作業時の不注意、確 認不足 ・設計図面と数量計算との不整合 ・担当者間の情報伝達漏れ ・照査チェック時の時間不足によるミスの見過ご し 等
	図面作成・数量計 算		
その他：施工関連		1) 現場条件関連	・設計成果における「施工時への留意事項」が 伝達されなかった 等

対策 設計・施工間における情報共有の促進と新たなツールの導入による品質確保・向上
①施工条件明示チェックシートの活用による確実な情報共有
②BIM/CIMを活用した照査の充実

◆対策①に関する資料

【要望】 詳細設計から工事におけるミス防止の一対策として、施工条件明示チェックシート（案）の利活用について、その検討や対策の施行に協力いただきたい。

【目的】 詳細設計から工事に至るまでの関係者間の情報共有をより図ることにより、設計成果の品質を向上させる。

【課題】 現在検討を進めている「施工条件明示チェックシート（案）」は、その導入効果が期待されるものの、その効果を確実に出すためには改良の余地がある。また、現時点の対象分野が橋梁設計のみであるので、対象分野を拡大することが考えられる。

【対策】 現在、検討した「施工条件明示チェックシート（案）（橋梁設計編）」を対象とし、実業務での運用に向けて、関係者間で協議を進めている。今後は、実際の試行を通じての導入効果の検証と、他工種への拡大方策の検討が必要である。

＜施工条件明示チェックシート（案）の運用について＞

施工条件明示チェックシート（案）の運用について

（社）建設コンサルタンツ協会

1. はじめに

先に運用されている「条件明示ガイドライン（案）」は、業務発注から履行までの設計業務において、「設計業務の品質向上を図るシステム」として活用されている。

施工条件明示チェックシート（橋梁詳細設計）（案）（以下、本チェックシート（案））は、当システムの全般に関係するもので、詳細設計業務において設定している設計条件や施工条件、設計思想、並びに工事前に確実に完了させておくべき公文書協議の終了状況や、施工上の配慮事項を施工者に確実に伝達することで、品質確保と事業の円滑な実施を図るために作成するものである。

2. 基本的な考え方

（１）活用目的

本チェックシート（案）は、発注者が工事発注時に、施工条件を確認し、工事の受注者に対して必要な施工条件等が明示できているかを確認するツールとして活用する。

（２）活用にあたっての配慮事項

本チェックシート（案）の作成にあたっては、下記の点に留意する。

- ①設計で未完の調整事項をむやみに現場に引き継ぐものであってはならない
- ②関係機関との設計協議は公文書取り交わしまでを完了させて詳細設計をまとめるのが本来の目的である。
- ③何らかの正当な事情により、協議が完了しなかった場合は、その事を明記して協議完了に向けて、正確に情報を引き継ぐようにする。

（３）設計図書への表示方法と成果品としての取り扱い

詳細設計受注者に本チェックシート（案）を作成させる場合には、発注者は発注業務の設計図書（数量総括表、特記仕様書等）に明示する。詳細設計の受注者は、本チェックシート（案）を作成し、成果品として納品する。

（４）作成手順

- ①業務開始時、施工条件明示チェックシート（初期シート）に記載すべき内容を「条件明示チェックシート」等を参考にしながら、受発注者間で協議し、決定する。
- ②受注者は、業務実施中に変更、追加内容をシートに反映する。
- ③完了時に、チェックシートを受発注者間で確認する。

(5) 協議の進捗状況区分

本チェックシート(案)の使用において、「状況」欄には、協議の状況に応じて「○・△・×」を記載し、「施工上の配慮事項」「確認資料」に必要事項を記載する。「○」は公文書協議完了の状態であるが、留意すべき条件について記載する。「△」は公文書協議が終了していないもので、設計段階での協議は完了しているが、施工時に最終協議が必要なものや、今後条件変更の可能性がある場合を示し、協議の状況や条件変更時のリスクや今後対応案について記載する。「×」は下協議も未了の状態であり、協議未了の内容と対応策について記載する。協議未了の内容と対応策には、今後協議を進めるうえで留意すべき点を示す目的で「実施できていない理由」も記載する。

【協議進捗状況区分のサンプル】

「○」において記載する施工上の配慮事項の事例

- ・河川上に橋梁を架設する場合で、公文書協議が完了しているが、「施工時流量」など、実際の施工時期直近での流量状況を施工計画、仮設計画に反映する必要がある場合は、協議で完了している事項、および「施工上の配慮事項」を記載し、注意喚起する。

「△」の事例

- ・河川上に橋梁を架設する場合で、「河川協議」として、橋梁諸元（橋長、スパン割、形式等）、施工計画（施工方法、手順、工程等）の内容等、基本的な協議事項の合意は得られているが、管理者からの要望で、公文書協議扱いとはできないなどの要望があった場合。下打合せでの合意状況、公文書協議に向けた対応事項を記載する。

「×」の事例

- ・協議資料は作成していたが、新型コロナ感染拡大防止や、協議先の都合で下打合せが開催できなかった、あるいは発注者側の事情等の理由で関係者との協議ができなかったもの、あるいは協議の途中で契約工期が終了したもの。下打合せや公文書協議に向けた対応事項を記載する。

(6) 工事発注時の活用

工事発注時の発注図書にチェックシートを反映させる。

3. 対象とする工種

本チェックシート（案）は、以下の工種を代表工種として作成している。

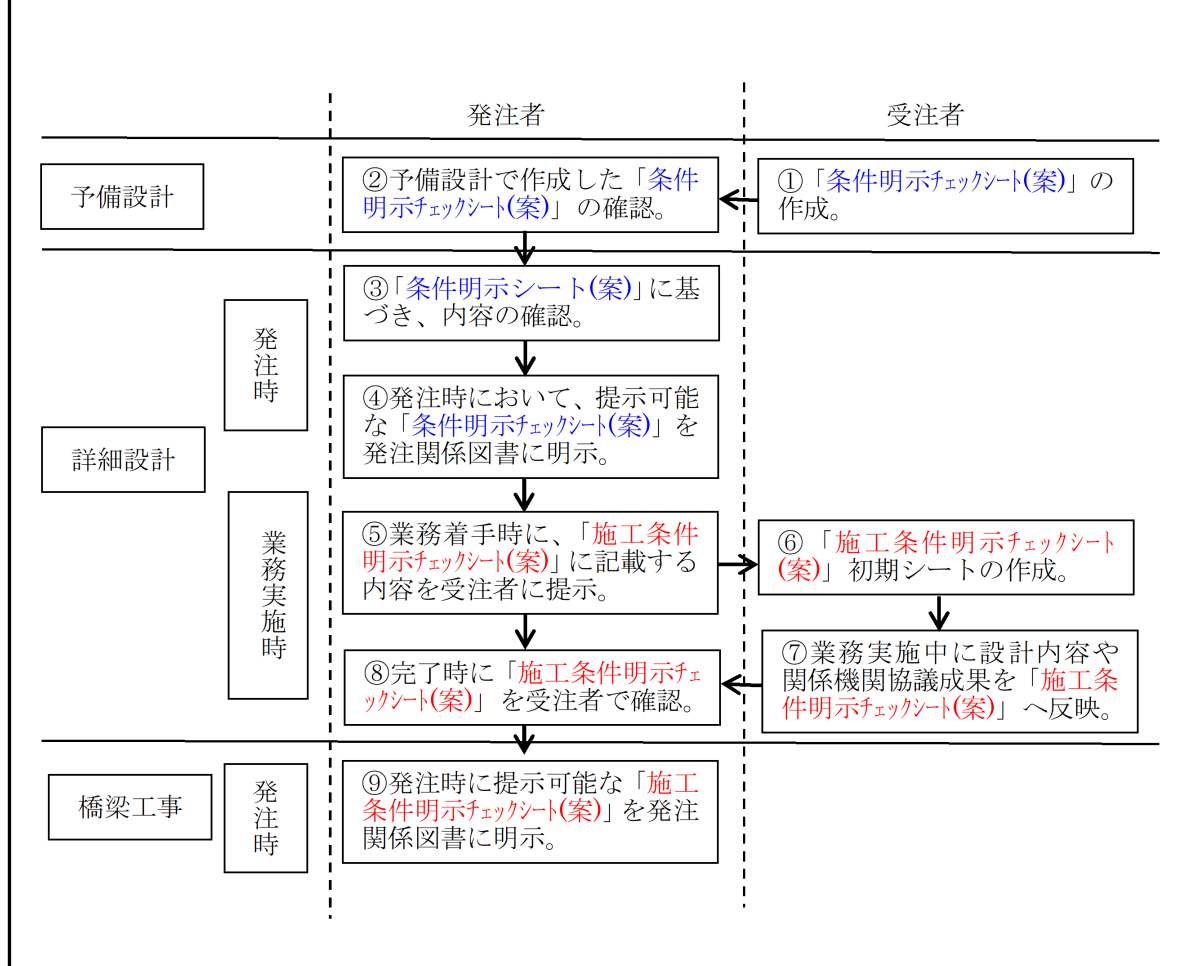
① 橋梁詳細設計

今後、橋梁詳細設計業務で運用を実施し、その後、他の工種への展開を図るものである。

4. 使用方法

(1) 運用の流れ

橋梁予備設計～橋梁詳細設計～橋梁工事の各段階における「条件明示チェックシート（案）」、「施工条件明示チェックシート（案）」の運用の流れは下記のとおりである。



令和5年2月16日に、建設コンサルタンツ協会関東支部より、関東地方整備局企画部長宛に、橋梁詳細設計業務への導入に係る要望書が提出され、実際の橋梁詳細設計業務において、導入に向けた試行が開始されことになった。る予定です。関東地方整備局における試行では、「工事発注時チェックシート」として運用されることになった。

(2) 工事発注時チェックシートの試行（関東地整）

事 務 連 絡
令和 5 年 2 月 21 日

局内関係各課（室）長・センター長 様
関係各事務(管理)所長・センター長 様

企画部 技術管理課長

「工事発注時チェックシート（案）（橋梁詳細設計）」の試行について

工事発注にあたっては、詳細設計時に設定した設計条件や関係機関との調整状況を把握し、用地買収状況や詳細設計後に生じた関係機関協議等の状況の変化などを適切に把握することが重要です。

詳細設計の成果品として工事発注時の配慮事項の様式が定められていない状況です。

詳細設計完了後、工事発注は数年後となる場合が一般的です。工事発注時に発注担当者が詳細設計における設計条件や配慮事項を適切に把握し、円滑な工事発注につなげるとともに、工事発注作業の効率化を図ることを目的として、詳細設計時に「工事発注時チェックシート（案）（橋梁詳細設計）」を作成する試行を下記のとおり行うものです。

「工事発注時チェックシート（案）（橋梁詳細設計）」は詳細設計の成果品の一部となり、詳細設計時に設定された設計条件、関係機関との調整状況や工事発注時の配慮事項を様式に定め、受注者（建設コンサルタント）が記載し発注者が確認し作成するものです。

今後、試行結果のフォローアップを実施し、他業務への拡大を考えています。

なお、今回は（一社）建設コンサルタンツ協会関東支部の協力により作成をしました。

記

1. 試行業務の選定について

橋梁詳細設計が対象であることから、設計対象橋梁の現地状況を踏まえ、道路部道路工事課及び事務所と調整し、試行業務を選定するものとします。

2. 「工事発注時チェックシート（案）」（橋梁詳細設計）の試行の内容について

- ・特記仕様書記載例（費用は見積もりにより設計変更）・・・・・・ 別添(1)のとおり
- ・概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別添(2)のとおり
- ・様式及び記入例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別添(3)のとおり

3. 問い合わせ先

企画部技術管理課 課長補佐（3314）、基準第二係長（3341）

「工事発注時チェックシート（案）」（橋梁詳細設計）の試行
特記仕様書記載例

- 第〇条 「工事発注時チェックシート（案）」（橋梁詳細設計）の試行
1. 本業務は、「工事発注時チェックシート（案）」（橋梁詳細設計）（以下、「チェックシート」という。）の試行対象業務である。
 2. 受注者は、調査職員が貸与するチェックシートに必要事項を記入し、調査職員に確認の上、業務完了時に調査職員に提出するものとする。
 3. 受注者はチェックシートの作成にあたり、入力する項目・内容については、調査職員と協議のうえ、決定するものとする。
 4. 受注者はチェックシートに入力する項目・内容に追加・変更が必要となった場合は調査職員と協議するものとする。
 5. チェックシートは、本業務の成果品（及び公開用成果品）の対象とし、照査技術者による照査を行うものとする。
 6. チェックシートの作成にかかる費用は見積もりにより設計変更の対象とする。
 7. 受注者はアンケート調査を求められた場合、協力しなければならない。

※工事発注時チェックシート（案）（橋梁詳細設計）抜粋

別添(3)

工事発注時チェックシート(案) (橋梁詳細設計)												【 〇〇 橋詳細設計業務】 〇〇年〇月 作成												※工事発注時には、施工上の配慮事項を再確認し、必要に応じて修正を行う事。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
条件明示内容			対象項目		状況		協議先		工事発注時の配慮事項				確認資料				確認日		施工時条件変更				事 例 【よくある事項】				備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
項目	明示項目	内 容	【確認】 ○:協議完了 ×:内 容	【確認】 ○:協議完了 △:協議中 ×:協議未了	管理費、占領 費等を記入	内容(未実施の場合は理由)を記載 (協議して決定された条件、想定される施工リスク、配慮 すべき事項を記載)				確認できる資 料の名称、頁 数を記入				発注者が 確認した 日付を記 入		下部工事 基礎工事		上部工事																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
基本的な 設計条件		1 暫定施工、二期線側など道路整備段 階および一連の橋梁の分割発注に おける施工計画上の配慮事項 【合同現地踏査時の確認を推奨】 ・現地で暫定施工の設計の課題、二 期線施工および分割発注における設 計上の課題																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

「工事発注時チェックシート(案)」(橋梁詳細設計)の試行

1. 目的

詳細設計完了後、工事発注は数年後となる場合が一般的です。工事発注時に発注担当者が詳細設計における設計条件や配慮事項を適切に把握し、円滑な工事発注につなげるとともに、工事発注作業の効率化を図ることを目的として、詳細設計時に「工事発注時チェックシート(案)(橋梁詳細設計)」を作成する試行を行うものです。

2. 内容

「工事発注時チェックシート(案)(橋梁詳細設計)」は詳細設計業務の成果品の一部となり、詳細設計時に設定された設計条件、関係機関との調整状況や工事発注時の配慮事項を様式に定め、受注者(建設コンサルタント)が記載し発注者が確認し作成するものです。

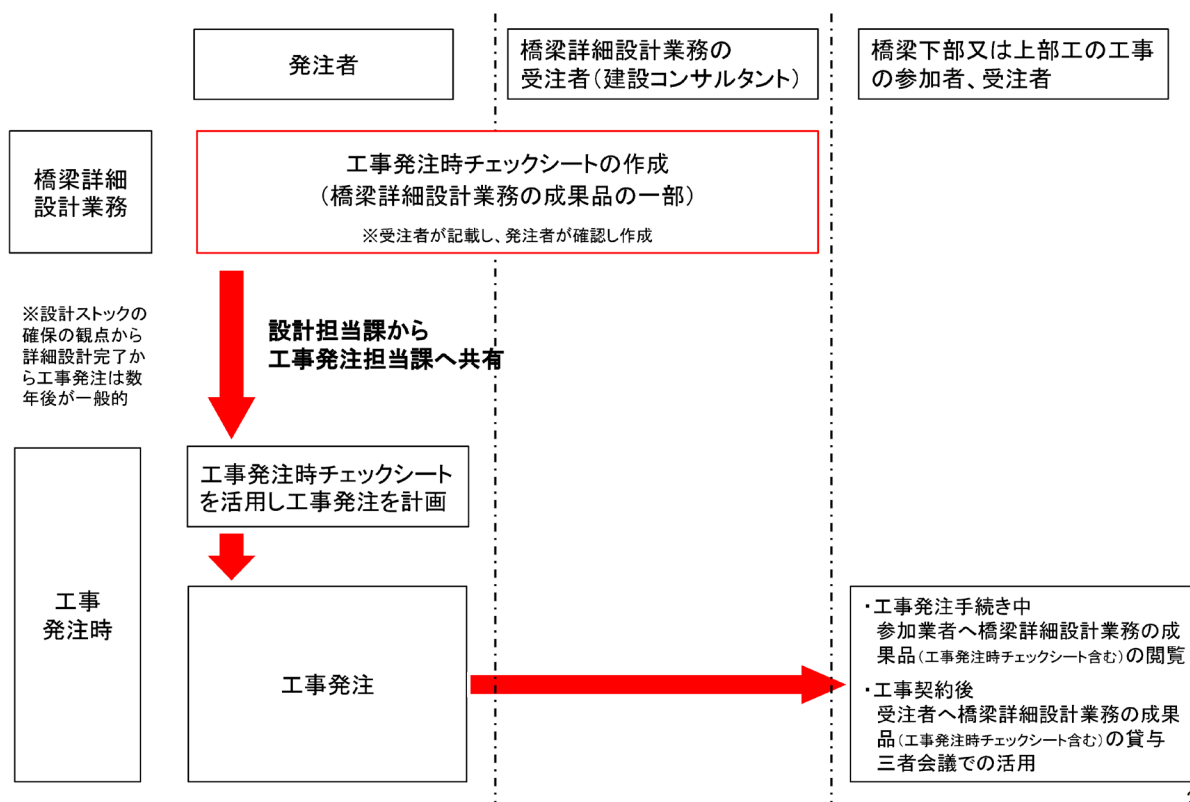
3. 費用

工事発注時チェックシート(案)」の作成にかかる費用は見積もりにより設計変更の対象とします。

4. 試行業務の選定について

橋梁詳細設計が対象であることから、設計対象橋梁の現地状況を踏まえ、道路部道路工事課及び事務所と調整し、試行業務を選定するものとします。

「工事発注時チェックシート(案)」(橋梁詳細設計)の活用イメージ



(3) 照査全般（詳細設計照査要領、照査技術者による照査、赤黄チェック）について

要望 詳細設計照査要領及び赤黄チェック等の照査に関する施策については、有効に活用され、品質確保に役立っていることが伺えるため、継続的な実施を図っていただくことを要望する。

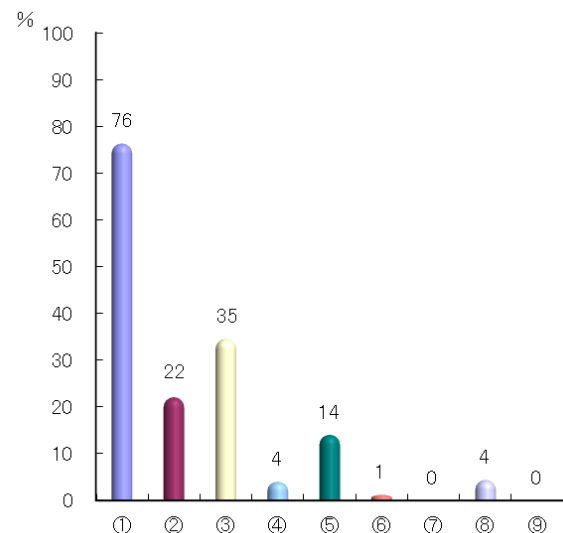
◆**課題に関する資料**：照査全般の使用及び実施状況に関するアンケート調査結果について

- ・調査方法：協会会員会社へのアンケート調査（248 業務の事例について回答）
- ・調査対象：令和 3 年度に完了した国土交通省 詳細設計業務
- ・調査時期：令和 4 年 4 月

□ 詳細設計照査要領は役立ったとの回答が、昨年 78%と同様に今年も 76%であり、また、項目追加や独自様式の使用など、各社工夫して有効活用していることが伺える。

Q. 詳細設計照査要領は有効に活用しましたか。（複数回答可）

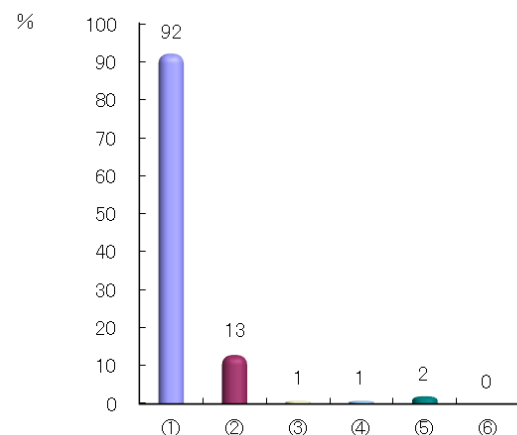
区分	業務数	割合
①エラー防止や手戻り防止に役立った	190	76
②照査項目が足りず、項目を追加して活用した	55	22
③会社独自の様式を活用した	86	35
④発注機関独自の様式を活用した	10	4
⑤詳細設計照査要領に該当する工程がなかった	35	14
⑥詳細設計業務であったが利用しなかった	3	1
⑦詳細設計業務でなかった	0	0
⑧その他	11	4
⑨詳細設計照査要領が何かを知らない	0	0
合計	390	-



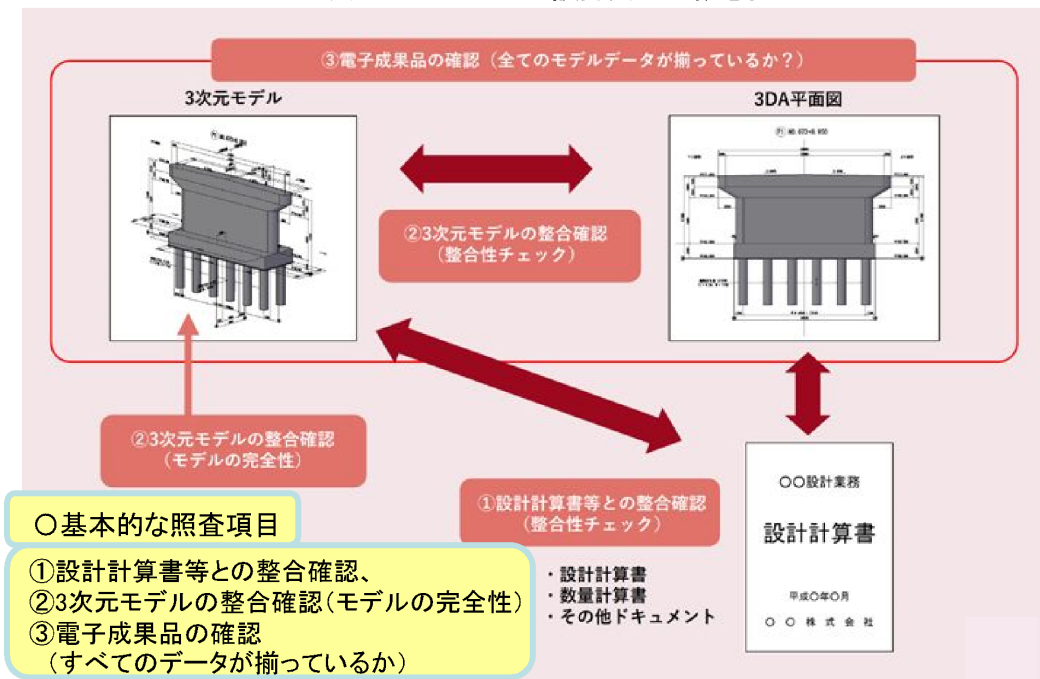
□ 赤黄チェックは役立ったとの回答は昨年 90%と同様に今年も 92%と高い比率であり、品質確保のために有効活用されていることが伺える。

Q. 赤黄チェックはエラー防止に役立ちましたか。（複数回答可）

区分	業務数	割合
①エラー防止や手戻り防止に役立った	229	92
②実施しているものの形式的になっていた	32	13
③国土交通省業務以外であり実施していない	2	1
④赤黄チェックを実施していない	2	1
⑤その他	5	2
⑥赤黄チェックが何かを知らない	0	0
合計	270	-



＜3次元モデルによる設計照査の概念図＞



〔BIM/CIM 設計照査シートの運用ガイドライン (案) より引用〕

(3) 第三者照査の責任の明確化、導入内容の統一と適用範囲の明確化について
(コンサルタントが実施する照査体系(時期、役割、照査内容、責任範囲)の見直し)

【第三者照査(工種: 橋梁)の実態調査結果(問題点・課題)について】

主な意見	課題			
	範囲や項目が不明確	方法や基準が不明確	責任が不明確	期間が不十分
橋梁全体の照査をするのではなく、対象施設のピックアップ(例: 橋脚数6基1基)等により、できるだけ第三者照査の対象を限定するべきである。	●			
第三者照査はH29道示改定に伴う照査のはずが、計算書・図面・数量の整合性チェックが加えられ、細部寸法や数量算出結果まで照査するか否かが不明確(事務所によって考え方が異なる)である。	●	●		
事務連絡の特記案に記載のない「H29詳細設計照査要領」に基づく照査が特記に加えられ、作業負荷が増えている。	●	●		
電算内部のチェックまでは行わない(Wチェックは元設計会社が行う)ため、設計結果の照査責任は負えないことを記録簿に残したいが、今現在、受け入れてもらえていない。			●	
最近の照査計算、第三者照査、CIM活用は成果品がある程度完成してから行うもので非常に時間がかかるが、その時間が当初設計工期に見込まれていないのが現状である。				●

参考: 今後の品質向上に向けた施策の検証(効果検討)及び方策の検討について

【課題】 品質向上に向けた各施策の効果発揮が可能な方策

品質向上に向けた様々な施策が実施されており、これら施策の運用実態やその効果を検証し、その有効性や問題点を整理し、効果が十分に発揮されていない内容について、効果が発揮可能な方策を検討する必要がある。

【対策】 ①発生したエラー事例と施策との関連の検証

照査特別WGにて収集・整理したエラー事例の分類と品質向上に向けた各施策との関連性について整理し、品質向上のための施策を検証する。

②品質向上施策に関する継続的な改善検討

品質向上に向けた各施策(確実な照査の実施、業務スケジュール管理表、条件明示チェックシート、合同現地踏査等)の有効性は確認されたが、改善の余地も多い。改善施策を継続的に検討し各政策の効果拡大に努める。

③品質向上推進ガイドラインの改定と協会会員への周知

平成23年7月発行の品質向上推進ガイドラインについて、アンケート結果などをもとに現状における課題を整理し、改訂方針の検討、改訂作業を行う。また、各種講習会の開催により会員企業の品質に対する意識向上を図る。

(2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保

① 詳細設計における各工種の設計目的・設計条件・成果内容の明確化と適切な費用計上

■ 施工計画・仮設設計に関する不適切な事象への対応について

現在の状況、課題の整理

◆ 建設コンサルタンツが実施する詳細設計業務での施工計画・仮設設計については、標準歩掛から乖離した詳細な成果作成や、工事発注後の現場条件の相違・変更に対して無償での修正を強いられる等の事例がある（2020年11月に全国協会会員企業にアンケート調査を実施）。現在、「未来塾」の場において、施工計画・仮設設計に関する協議を本省（技術調査課）と開始し、設計業務における標記課題の共有を図り、その解決に向けて協議している。

◆ アンケート調査から、全国で発生している不適切事例は、大きく下記の3タイプに分類できる。また、それぞれの不適切事例が発生した際の発注者との協議状況を下記に示す。

タイプ①：詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる。

【発注者との協議状況】

- 業務評定点への影響を懸念し、増額要求ができない。
- 増額要求しても、「標準歩掛の範疇」と判断されてしまう
- 威圧的な態度で必要な施工検討を実施することが当たり前だと指示される。
- 時間的余裕がなく変更要求しにくい（施工計画は一般に業務終盤やり取り発生）

タイプ②：工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められるケースがある。

【発注者との協議状況】

- 「可能であれば」「急いでいる」「対応してもらわないと工事が止まる」と依頼され、費用請求できない。

タイプ③：仮設設計（任意仮設）において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求されるケースがある（副資材や標準仮設の詳細図等）。

- 任意仮設であるにも関わらず、施工業者から要求された図面作成対応指示が発注者よりなされた。それに対する清算指示もなく、費用請求もしていない。
- 請求できる雰囲気ではない。積算できないので困るということで至急対応するよう指示された。

◆ 本省（技術調査課）としては、建設コンサルタンツが実施する詳細設計は、工事発注に必要な図書を作成することであることについては共通仕様書で定義付けているとの認識。また、指定仮設、任意仮設の区分については、「公共工事の発注における工事安全対策要綱（平成4年7月1日）技術審議官通達」や、「道路設計要領設計編（平成26年3月）中部地方整備局道路部」、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（統合版）（平成27年8月）中部地方整備局」等で定義付け、全国国交省事務所に周知済との認識。

対応方針

- 不適切事象の発生の問題の本質は、甲乙のコミュニケーションの問題であり、受発注者間できちんと協議していくことが重要であるとの認識のもと、改善していく。
- 本省主導で、近々に全国地方整備局に対して不適切事例がないよう指導する予定。協会側も、不適切事例が生じた場合にはきちんと発注者側に協議を申し入れ、その状況をモニタリングしていく。その上でも改善されない場合は本省に報告し、改善に向けて協議を行っていく。
- 施工条件が厳しい業務は、総合評価方式ではなくプロポーザル方式にする方向で協議を継続。
- 青本では、「指定仮設を適用する場合は別途計上」との注釈が3項目（①道路詳細設計の仮設 ②土留め工詳細設計 ③河川構造物樋門）に追加されている。他の仮設設計の項目についても、同様の注釈の記載を要望していく。

◆課題に関する資料

1) 詳細設計における施工計画・仮設設計で発生している不適切な内容の事例収集

a) 概要

協会企業が求められている作業の実例として、全国の建設コンサルタント協会会員企業を対象に、下記に示す事例収集を行った。収集事例は、国交省発注の詳細設計業務を主な対象として行った。また、技術分野は特に限定せず、幅広く事例収集を行った。収集期間は、2020年10月26日（月）～2020年11月6日（金）までの2週間とした。

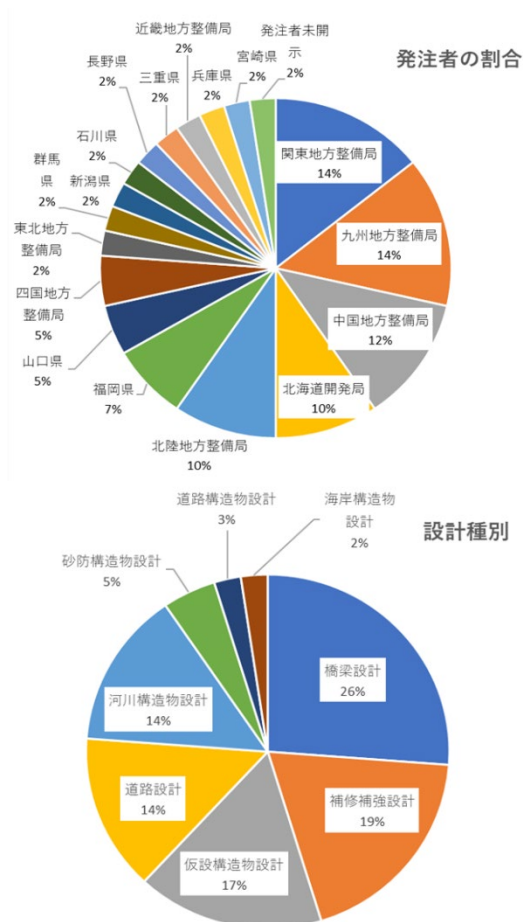
～詳細設計における施工計画・仮設設計で発生している不適切な内容～

- ① 詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる事例（内容・量共に明らかに設計成果物への要求が過大）
- ② 工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められる事例
- ③ 仮設設計（任意仮設）において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求された事例（副資材や標準仮設の詳細図等）

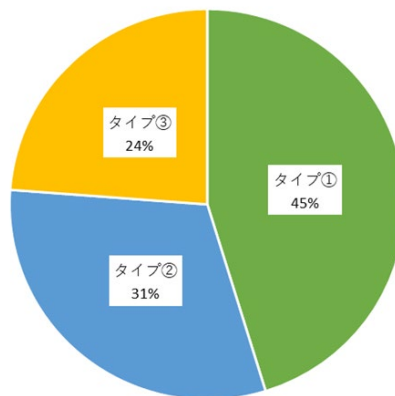
b) 収集結果

北海道開発局から九州地方整備局まで、全国各地から全42件の事例（21社より）を収集した。国交省を中心としたことや収集期間が2週間と短かったため、自治体等も含めれば実際には更に多くの不適切事例が存在することが予想される。

不適切事例が発生している発注者区分、設計種別、事例の種類ごとの割合は下記の円グラフのとおりである。不適切事例は特定の地域や分野で発生している事象ではなく、広い地域で多分野にまたがって発生している。また、不適切事例の種類については、どのタイプも同程度の割合となっている。



不適切事項のタイプ



タイプ①：詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる（内容・量共に明らかに設計成果物への要求が過大）。

タイプ②：工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められるケースがある。

タイプ③：仮設設計（任意仮設）において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求されるケースがある（副資材や標準仮設の詳細図等）。

表(a) 主な不適切事例（タイプ別）

	不適切事例の内容
タイプ①-1	数量算出要領の記載を超えた詳細な足場工図や付帯工図面の作成を指示された。標準歩掛の作業量を大幅に超える詳細な施工 STEP 図作成、工程表（タイムスケジュール）の作成を指示された。
タイプ①-2	砂防堰堤予備設計の施工計画において、トンネルや仮橋の概略検討やそれらの施工検討を指示された。砂防堰堤の施工計画についても、詳細設計業者が予備設計のまま計画するかもしれないからとのことで、水替え断面の設定や転流工、仮設時の洗掘対策などの詳細な施工計画や STEP 図の作成を指示された。
タイプ②	既設橋台に対する落橋防止構造の設置に伴う後施工アンカーの設計を行った。工事発注後、現場条件の変更（鉄筋探索結果からアンカー配置の変更）に伴い、落橋防止構造ブラケットの照査計算およびアンカー位置の妥当性確認を発注者から求められ、何度か対応した。本来であれば、3者協議等に関わる費用として計上されるべき内容だったと思う。
タイプ③	仮橋（縦断勾配 10%）縦架設時の勾配調整架台について、施工業者が詳細図が無いと施工できないとのことで、施工対応として詳細図の作成を求められた。通常、架台は施工業者ごとに有していたり、製作したりするものと認識しており、設計時には詳細図まで作成していなかった。

2) 建設コンサルタントが実施する詳細設計の定義付け

「土木設計業務等共通仕様書（令和 2 年 3 月改定） 第 1 編 共通編」（以下、共通仕様書共通編と称す）における第 2 章 設計業務等一般 第 1206 条 設計業務の内容」における詳細設計の定義は下記のとおりであり、工事発注に必要な図書を作成するものとあり、工事に必要なものではない。

4. 詳細設計とは、実測平面図（空中写真図を含む）、縦横断面図、予備設計等の成果物、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

3) 指定仮設、任意仮設の区分

【公共工事の発注における工事安全対策要綱】…平成4年7月1日 技術審議官通達

- ・ 5 適切な仮設工及び施工方法の選定
(1) 工事の発注にあたって、次に示すような施工条件の仮設工については、設計図書において指定仮設とすること。

- イ 河川堤防と同等の機能を有する仮締切の場合
- ロ 仮設構造物を一般交通に供する場合
- ハ 特許工法又は特殊工法を採用する場合
- ニ 関係官公署等との協議等により制約条件のある場合
- ホ その他、第三者に特に配慮する必要がある場合

【道路設計要領 -設計編-】…平成26年3月 中部地方整備局 道路部

- ・ 第13章 仮設計画より抜粋参照

I. 基本コンセプト

① 任意仮設と指定仮設

公共調達において施工される対象は、「工事目的物」と「仮設物」に大別できる。「工事目的物」については、発注者の「受け取り対象物」であり、設計図を作成することが必須である。一方、「仮設物」は、最終的な発注者の「受け取り対象外」であり、土木工事請負契約書第1条第3項において、「仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、この契約書及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。」と、原則受注者の裁量となっている。

ただし、工事中の公衆災害防止及び施工に伴う重大な労働災害の防止について特に留意する必要がある「仮設物」は、「指定仮設」という。この指定仮設の対象は、「公共工事の発注における工事安全対策要綱」1)に、以下に示すイ～ホのものがある。イ. 河川堤防と同等の機能を有する仮締切の場合 ロ. 仮設構造物を一般交通に供する場合 ハ. 特許工法又は特殊工法を採用する場合 ニ. 関係官公署等との協議等により制約条件のある場合 ホ. その他、第三者に特に配慮する必要がある場合 なお、上記以外でも「他工事等」に使用するため、工事完成後も存置させる必要のある仮設」が対象となる。

以下、表-13- I-1 に指定仮設と任意仮設の考え方の差異を一覧にしたので参考にすると良い。

表-13- I-1 指定仮設と任意仮設の考え方

	指定仮設	任意仮設
仮設物の指定の有無	設計図書等で具体的に指定する	設計図書等へ指定しない
施工方法等の変更	発注者の支持又は承諾が必要	受注者の任意(施工計画書の修正、提出は必要)
施工方法の変更がある場合の設計変更	設計変更の対象となる	原則設計変更の対象とならない。但し以下の場合を除く
条件明示の変更に対応した設計変更	設計変更の対象となる	設計変更の対象となる

【工事請負契約における設計変更ガイドライン(統合版)】…平成27年8月 中部地方整備局

◎ 発注者の指定事項以外は受注者の裁量の範囲

■自主施工の原則

契約書第1条第3項により、設計図書に指定されていない場合は、工事実施の手段、仮設物等は受注者の裁量の範囲

契約書第1条第3項

仮設、施工方法その他の工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、契約書及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。

【指定と任意の考え方】

	指 定	任 意
設計図書	施工方法等について具体的に指定する	施工方法等について具体的には指定しない
施工方法等の変更	発注者の指示又は承諾が必要	受注者の任意(施工計画書の修正、提出は必要)
施工方法の変更がある場合の設計変更	設計変更の対象とする	設計変更の対象としない。
条件明示の変更に対応した設計変更	設計変更の対象とする	設計変更の対象とする。
その他	<指定仮設とすべき事項> ・河川堤防と同等の機能を有する仮締切のある場合 ・仮設構造物を一般交通に供する場合 ・関係官公署との協議により制約条件のある場合 ・特許工法又は特殊工法を採用する場合 ・その他、第三者に特に配慮する必要がある場合 ・他工事等に使用するため、工事完成後も存置される必要のある仮設	

4) 仮設工の歩掛の改善例

【任意仮設と指定仮設の扱い：R1 年度 3 工種の標準歩掛に明示】
 (3 工種：道路詳細設計(A)、土留工詳細設計、樋門詳細設計)

第3編 土木設計業務

道路詳細設計(A)における例

2-3 道路詳細設計

2-3-1 道路詳細設計(A)

(1) 標準歩掛

道路詳細設計(A)は、与えられた平面図(縮尺 1/1,000 線形入り)、縦横断面図ならびに予備設計成果にもとづいて、道路工事に必要な縦横断の設計及び小構造物(設計計算を必要としないもの)の設計を行い、各工種別数量計算を行う。

(予備設計あり)

(1km 当り)

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)
設計計画及び施工計画			0.5	0.5	1.0	2.5	
現 地 踏 査					0.5	1.0	1.0
平 面 縦 断 設 計				0.5	1.0	2.0	2.0
横 断 設 計					0.5	1.5	2.5
道路付帯構造物・小構造物設計					0.5	1.0	2.5
仮設構造物・用排水設計						1.0	2.0
設 計 図							3.0
数 量 計 算					0.5	1.5	3.5
照 査				0.5	1.5	2.0	3.0
報 告 書 作 成				0.5	1.5	2.0	1.0
計			0.5	2.0	7.0	14.5	20.5
							21.5

(注) 1. 交差する道路が2車線(対面)未満の交差点設計は含まれる。

2. 新設及び改良区間を対象とする。

3. 座標計算及び暫定計画の設計は含まない。

4. 電子計算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。

5. 予備設計とは、道路予備設計(B)及び道路予備修正設計(B)をいう。

6. 照査には、赤黄チェックによる照査も含む。

7. 単独区間あたりの設計延長が1km未満の場合においては、次式によるものとする。

設計歩掛＝標準歩掛×(0.5×設計延長(km)+0.5)

※単独区間毎に算定し、計上する。

8. 仮設構造物・用排水設計に指定仮設を検討する場合は、本歩掛を適用せず別途計上する。

※赤黄チェック：成果物を取りまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互(設計図-設計計算書間、設計図-数量計算書間等)の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査手法

【好事例：近畿地方整備局】

・特記仕様書に指定仮設による検討が必要な場合には設計変更対象である旨が記載された事例(令和3年度 西舞鶴道路詳細設計等業務の特記仕様書より)

5. 下記の小構造物設計が必要となった場合においては、展開図を作成するものとする。

- 1) 石積み
- 2) ブロック積み擁壁
- 3) 重力式擁壁

6. 仮設構造物設計が必要となった場合においては、下記の項目の構造計算、断面計算を行うものとする。

- 1) 擁壁の土留工

なお、指定仮設による検討が必要な場合は、調査職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

7. 数量計算は土木工事数量算出要領(案)(近畿地方整備局)に基づき作成するものとし、数量計算の取りまとめ区分は調査職員と協議し決定するものとする。

8. 数量の集計にあたっては下記のとおり行うものとする。

- 1) 数量の算出結果は、所定の数量集計表様式(案)(以下「数量集計表」という)に基づき成果報告書に取りまとめるものとする。
- 2) 数量集計表は、調査職員の指示するファイル形式で作成するものとし、別途CD-RまたはDVD-Rでも提出するものとする。
- 3) 提出する成果品は、共通仕様書6427条成果品一覧表に定めるものとする。

9. 本業務における基本事項の照査は、下記に示す業務の節目毎に照査技術者が実施するものとする。また、節目毎に作成した資料は、共通仕様書第1108条第2項第6号に規定する照査報告書に含めて提出するものとする。

- 1) 業務計画書の作成時

【好事例：九州地方整備局】

- ・特記仕様書に指定仮設による検討が必要な場合には設計変更対象である旨が記載された事例（令和５年度 覚井―武線災害復旧球磨大橋予備・詳細設計業務の特記仕様書より）

7. 土留工

形 式	―――	切梁式土留め工２段（Ａ１） 基本構造物、電算機使用料計上する 切梁式土留め工２段（Ａ２） 類似構造物、電算機使用料計上しない 切梁式土留め工４段（Ｐ１） 基本構造物、電算機使用料計上する 切梁式土留め工４段（Ｐ２） 類似構造物、電算機使用料計上しない
内 容	―――	応力計算、数量計算、図面一式 ＊作業区分については、数量総括表の摘要のとおり

8. 仮設構造物の設計において、指定仮設による検討が必要な場合は、調査職員と協議し、契約変更の対象とする。

【指定仮設と任意仮設の取扱いについての意見交換を実施】

本省協議資料 2022年3月23日

詳細設計での総合的品質確保

(施工計画における成果の明確化／施工条件明示チェックシートの活用方法の検討)

1. 施工計画における成果の明確化

(1) 全国の不具合事例が生じたときの発注者との協議状況

先に調査した不具合事例について、当該事例が発生した際の発注者との協議状況を再ヒアリングした。再ヒアリングの結果は別紙一覧表のとおりである。
再ヒアリングの結果、不具合事例毎に共通する課題、留意事項を下記に抽出する。

【タイプ①：詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる】

- ・ 業務評定点への影響を懸念し、増額要求ができない。
- ・ 増額要求しても、「標準歩掛の範疇」と判断されてしまう（共通仕様書もしくは歩掛の問題）。
- ・ 「施工計画の一部」とみなされてしまうことからあきらめて交渉しない。
- ・ 威圧的な態度で必要な施工検討を実施することが当たり前だと指示される。
- ・ 時間的余裕がなく変更要求しにくい（施工計画は一般に業務終盤やり取り発生）

【タイプ②：工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められるケースがある】

- ・ 「可能であれば」「急いでいる」「対応してもらわないと工事が止まる」と依頼され、費用請求できない。

【タイプ③：仮設設計（任意仮設）において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求されるケースがある】

- ・ 任意仮設であるにも関わらず、施工業者から要求された図面作成対応指示が発注者よりなされた。それに対する清算指示もなく、費用請求もしていない。
- ・ 請求できる雰囲気ではない。積算できないので困るということで至急対応するよう指示された。

(2) 対応策の提案

下記対応策の実施を提案する。

～対応策（案）～

タイプ①：詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる

⇒「プロポーザル拡大」の方策として、建コンより提案する「斜め象限を補完するチェックリスト」の適用により、施工条件が厳しく、施工計画の作業内容が標準的な作業量を超える問題の解決を図る。規模の大きい構造物や施工条件の特殊性に応じた高い技術力の発揮による設計、施工品質の向上が図れる。

タイプ②：工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められるケースがある

⇒工事発注後の現場条件変更に伴う修正対応については、清算を行うことを発注者側に周知してほしい。

タイプ③：仮設設計（任意仮設）において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求されるケースがある

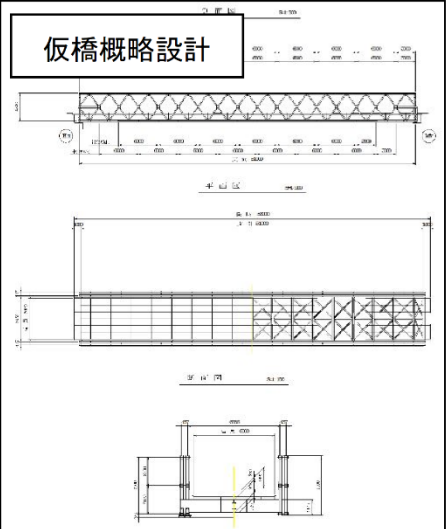
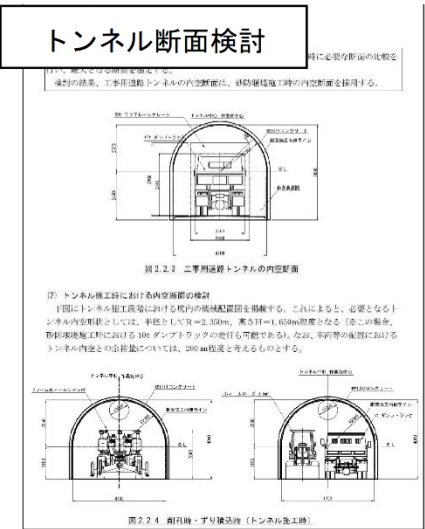
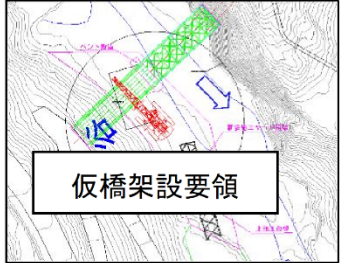
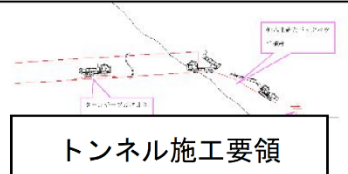
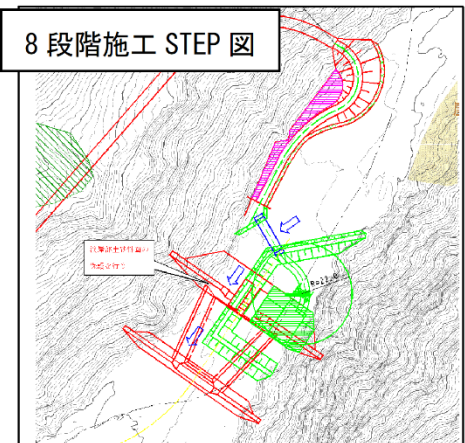
⇒「任意仮設か指定仮設か」について、業務開始段階で明確化し、受発注者間で共有した上で、適切な設計歩掛を適用することを徹底させてほしい（事務連絡等）。

⇒建コン協会としても、「任意仮設か指定仮設か」について、業務開始段階、中間段階で確認し、その結果を踏まえた対応を行うことを徹底する。

タイプ①-1:「詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる事例」(施工計画の歩掛は、参考見積徴収で決定)

項目	内容
発注者	北海道開発局
実施時期	令和元年度
業務概要	跨線橋の耐震補強詳細設計
不適切事項	<p>●数量算出要領の記載を超えた詳細な足場工図や付帯工図面の作成を指示された。</p> <p>●標準歩掛の作業量を大幅に超える詳細な施工 STEP 図作成、工程表 (タイムスケジュール) の作成を指示された。</p>
参考図	
発注者との協議 経緯等	暗黙の了解で協議できていないが、表彰を受賞できた。

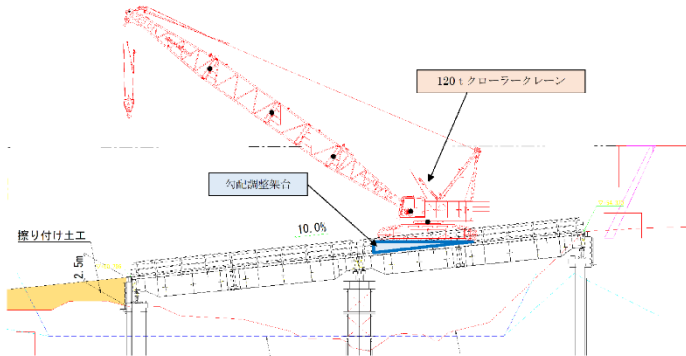
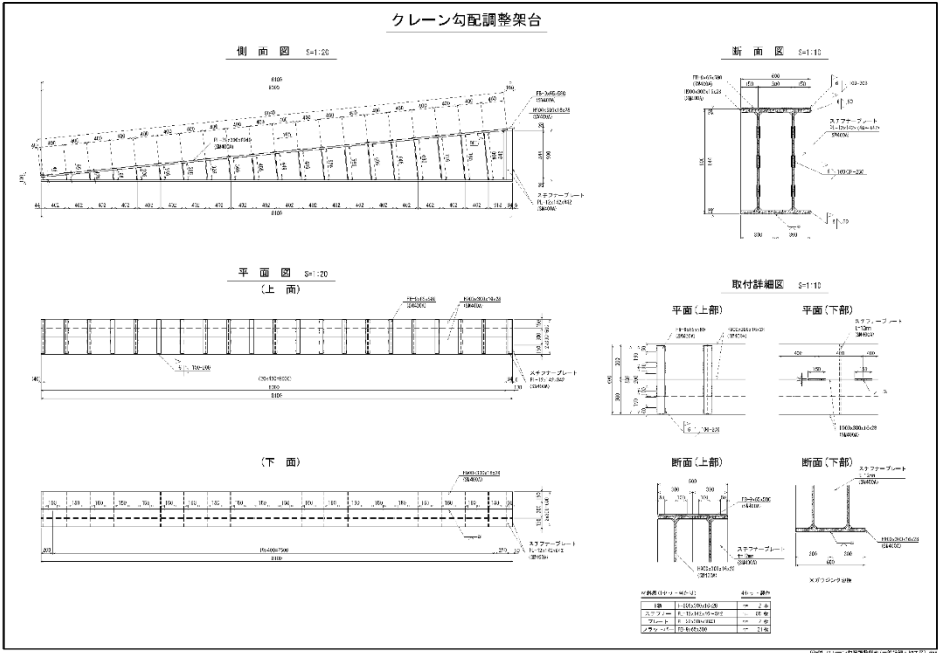
タイプ①-2：「詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいる事例」（施工計画の歩掛は、標準歩掛）

項目	内容
発注者	北陸地方整備局
実施時期	平成30年度
業務概要	砂防堰堤予備設計
不適切事項	<p>・砂防堰堤予備設計の施工計画において、トンネルや仮橋の概略検討やそれらの施工検討を指示された。砂防堰堤の施工計画についても、詳細設計業者が予備設計のまま計画するかもしれないからとのことで、水替え断面の設定や転流工、仮設時の洗堀対策などの詳細な施工計画やSTEP図の作成を指示された。</p>
参考図	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>仮橋概略設計</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>トンネル断面検討</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>仮橋架設要領</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>トンネル施工要領</p> </div> <div style="width: 100%;">  <p>8段階施工STEP図</p> </div> </div>
発注者との協議経緯等	<p>・協議時に威圧的な態度で修正指示をされ、変更について協議できる雰囲気ではありませんでした。また、年度末の工期まで日数がなかったことや、変更を申し出ること、さらに業務上不利な状況となる恐れを感じたため、社内で協議し申し出ないこととしました。</p>

タイプ②：「工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められる事例」

項目	内容
発注者	北陸地方整備局
実施時期	平成 29 年度
業務概要	耐震補強詳細設計
不適切事項	・既設橋台に対する落橋防止構造の設置に伴う後施工アンカーの設計を行った。工事発注後、現場条件の変更（鉄筋探査結果からアンカー配置の変更）に伴い、落橋防止構造ブラケットの照査計算およびアンカー位置の妥当性確認を発注者から求められ、何度か対応した。本来であれば、３者協議等に関わる費用として計上されるべき内容だったと思う。
参考図	<p style="text-align: center;">A 2 橋台落橋防止アンカー削孔予定位置図案</p> <p style="text-align: center;">188</p>
発注者との協議経緯等	・ 施工中で対応を急がれており、他に対応できるものがないため、照査してほしいとの要望だったと記憶しています。 ・ 費用請求はしていないと記憶しています。

タイプ③：「仮設設計（任意仮設）において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求された事例（副資材や標準仮設の詳細図等）」

項目	内容
発注者	東北地方整備局
実施時期	平成29年度
業務概要	鋼単純鈑桁橋詳細設計のうち、工事用仮橋の設計
不適切事項	<ul style="list-style-type: none"> 仮栈橋（縦断勾配 10%）縦架設時の勾配調整架台について、施工業者が詳細図が無いと施工できないとのことで、施工対応として詳細図の作成を求められた。 通常、架台は施工業者ごとに有していたり、製作したりするものと認識しており、設計時には詳細図まで作成していなかった。
参考図	 
発注者との協議経緯等	<ul style="list-style-type: none"> 任意仮設と認識しています。 業務執行時に特段の指示無し。工事発注後、施工業者の要望（詳細図が無いと施工できないとのこと）で詳細図作成を求められた。

不適合事例の分類

タイプ① 詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいない(内容・量共に明らかに設計成果物への要求が過大)

タイプ② 工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成を求められるケースがある

タイプ③ 仮設設計(任意仮設)において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求されるケースがある(副資材や標準仮設の詳細図等)

手持ち資料

協議用 NO.	協議用資料 ページ	分野	業務概要	設計種別	不適切事項の内容	不適切事項 のタイプ	追加質問	回答	事務所名 の報告
1	3ページ	都市	恵那市と連携し、まちと水辺が融合した良好な空間形成の推進を図る「恵那かわまちづくり計画」(H30.3登録)を踏まえ、造川へのアクセス向上や親水施設の整備による魅力的な水辺空間の創出を立案し、実施設計を行った。 具体的には、かわまちづくり連携したかわゾーンの水辺区間整備を目的とした河岸形状設定、河道掘削設計、護岸構造設計、魚類等の生息・産卵環境等へ配慮した施工計画・仮設設計を作成した。	河川構造物設計	①想定した見積り作業量を超える工種毎の施工ステップ図、工程表、工種毎の使用重機の比較検討表を作成して指示された。 また、各工種で使用するクレーン規格の設定にあたり、各工種で必要最低限のクレーン規格を設定する他、必要最大クレーンを工事着手から終了まで一連使用する場合も加え積算上最も安価となるケースの比較検討等、積算に関わる検討を指示された。 ②標準歩掛り積算のための見積説明書の作成を指示された。	タイプ①	質問①: 想定した見積とは標準歩掛りでしょうか。それとも、見積により費用決定される工種でしょうか。 質問②: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 簡易公募プロポーザル業務であったため、見積により検討費用が決定されていた。 回答②: 結算に必要なすべての工程の詳細な比較検討による重機測定(重機ごとの工程、費用)・工種毎の詳細な手順、配置計画は行われて当然との認識でしたため、協議というより、打合せによる作業指示でした。 同事務所より当時複数の受注業務があり、各業務の評価への悪影響も考えられたことから、想定した作業量を超えるという協議はできませんでした。	△
2	24ページ	道路	道路詳細設計	道路設計	○数量算出要領の記載を超えた、詳細な取付道路図面の作成 ・数量算出要領では、ある程度機械的に数量を算出することが許容されており、取付道路の基本形状や規模が把握できる程度の図面が作成できればよいという認識 ⇒ 詳細図まで必要ない。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	設計変更手続きが終わっていたこともあり、発注者と協議はしませんでした。	×
3	58ページ	橋梁	跨線橋の耐震補強詳細設計	補修補強設計	○数量算出要領の記載を超えた詳細な足場工図や付帯工図面の作成を指示された。 ○標準歩掛りの作業量を大幅に超える詳細な施工STEP図作成、工程表(タイムスケジュール)の作成を指示された。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	①暗黙の了解で協議できていないが、表彰を受賞できた。	
4	62ページ	道路	道路詳細設計、交差点詳細設計	道路設計	◆施工計画の事例(施工ステップが多くても考慮されない) 道路詳細設計(交差点改良設計含む)において、複雑な交差点形状と歩道橋の位置関係から「12段階の施工ステップ」での施工計画図(施工ステップ図および車線規制に応じた交差点容量計算)が必要となったが、本線設計の施工計画に含まれるものとして扱われた。 施工ステップが2〜3程度であれば標準歩掛りの人工相当だと考えられるが、12段階ということであれば、施工計画としての歩掛りに対して作業量が多すぎる。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 他の設計変更とともに、施工検討作業の増額見積もりを提出したところ、標準歩掛り内の仮設計の範疇として変更が認められなかったようです。 標準歩掛りの施工検討の内容について数量イメージが無い一式計上であるための判断です。	×
5	64ページ	道路	道路詳細設計	道路設計	◆施工計画の事例(都市部の埋設物移設は負担多い) 道路詳細設計(交差点改良設計含む)において、複雑な交差点形状と歩道橋の位置関係から「12段階の施工ステップ」での施工計画図(施工ステップ図および車線規制に応じた交差点容量計算)が必要となったが、本線設計の施工計画に含まれるものとして扱われた。 施工ステップが2〜3程度であれば標準歩掛りの人工相当だと考えられるが、12段階ということであれば、施工計画としての歩掛りに対して作業量が多すぎる。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 他の設計変更とともに、施工検討作業の増額見積もりを提出したところ標準歩掛り内の仮設計の範疇として変更が認められなかったようです。 また、年度末の工期まで日数がなかったことや、変更を申し出ることで、さらに業務上不利な状況となる恐れを感じたため、社内で協議し申し出ないこととしました。	×
6	65ページ	橋梁	橋梁詳細設計(鋼橋)	橋梁設計	地盤改良を提案したところ、通常は計画と違って重機が動くことから、改良範囲を検討した。 検討にあたっては、改良範囲を最小限にするため、延長の長い区間において全ての重機配置を重ねたうえで、重なったところはその中の最大の改良とし、重なっていない箇所と分けて計上する対応を行った。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 橋梁の施工計画の際に実施する地耐力の調査や地盤改良工の設計については、施工計画の一部としての扱いになっているのが一般的だと考えて今回の地盤改良の検討は、作業手間は増えたが、それによる工場の交渉は行っていないと考えています。	×
7	66ページ	河川砂防	砂防堰堤予備設計	砂防構造物設計	砂防堰堤予備設計の施工計画において、トンネルや仮橋の概略検討やそれらの施工検討を指示された。 砂防堰堤の施工計画についても、詳細設計業者が予備設計のままする計画すのかもしれないからと、水替え断面の設定や転流工、仮設時の洗掘対策などの詳細な施工計画やSTEP図の作成を指示された。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 協議時に威圧的な態度で修正指示をされ、変更について協議できる雰囲気ではありませんでした。 また、年度末の工期まで日数がなかったことや、変更を申し出ることで、さらに業務上不利な状況となる恐れを感じたため、社内で協議し申し出ないこととしました。	△
8	132ページ	河川砂防	砂防堰堤詳細設計	砂防構造物設計	「設計業務等標準積算基準書」の砂防堰堤詳細設計では、H=15m未満であれば「施工計画」「仮設構造物設計」の歩掛りが一律であり、歩掛修正が無い。 砂防堰堤詳細設計の施工計画において、施工期間分の年次施工STEP図の作成を指示され、数量計算は年次施工STEPに合わせて再算出し、水替え断面の設定や転流工も年次施工STEPに合わせて11年分を作成した。 冬期閉鎖により施工期間が短く、施工期間が長期に渡る場合の施工計画では、標準歩掛り以上の作業量が発生する。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: そもそも、標準積算基準書で標準の作業量が想定されていないため、どの程度超過しているかを示すことができなかった。 発注者も作業量が多いことは承知していたが、一式として取扱うことから、変更対象として増減を示すことができないため、変更できないと回答された。	×
9	142ページ	道路	国道バイパス2 期線(L=4.8km、暫定2車線→完成4車線)の道路詳細設計	道路設計	・設計は、2/4車線供用されている国道の二期線の道路詳細設計であった。 ・施工計画として、工事進入路や盛土工事手順などを検討し、代表的な数断面で概略施工ステップ図を作成した。 ・標準歩掛りの範囲は、上記程度と考えていたが、さらに下記の検討資料を求められた。 1)設計区間内に何橋かある橋梁について、二期線が未施工の場合の上工計画書の検討 →平面計画図の作成、その際の土量の算出 2)暫定的な盛土工範囲および供用範囲の想定と、その場合の4車線から2車線へのすり付け検討 →暫定盛土工範囲の検討図、車線すり付け検討図	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 作業指示を受けた際に工期までの時間的な余裕がなく、費用等に関する協議はできなかった。	○
10	149ページ	道路	地域高規格道路の橋梁詳細設計	橋梁設計	○施工計画の標準歩掛りの人工に含まれないと考えられる予見報告資料の作成を指示された。	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 当時の状況は覚えていませんが、協議を実施してなかったと思います。 同一路線の他社設計業務との兼ね合いを考えると言いにくいところもあったような記憶があります(他社が変更なしで対応していた場合は、業務評定点を優先したいので変更協議するまい。)	×
11	166ページ	橋梁	橋梁を施工するための仮橋、仮橋橋の設計	仮設構造物設計	標準歩掛りでは、仮橋の設計において、同一橋内で複数(2箇所以上)の設計計算箇所を有する場合は標準歩掛りの150%となっている。 一方で、延長が長い、地形により支間長が異なる、場所により施工重機等の計算荷重が異なるなどで、明らかに計算断面が多くなる事があるが、断面数がいくら多くなっても、標準歩掛りでは2箇所以上であればすべて150%の割増しとなり、実状に合わない	タイプ①	質問①: 想定した作業量を超えることが分かった際、発注者と変更について協議されましたでしょうか。また、その結果はどうなりましたでしょうか。	回答①: 口頭では相談したが、歩掛りどりのため、こちら側からも強くは言えないというのが実状でした。	×

不適合事例の分類

タイプ① 詳細設計で求められる施工計画の内容が、工事業者が施工を行うために必要な成果レベルにまで及んでいない(内容・量共に明らかに設計成果物への要求が過大)

タイプ② 工事発注時又は工事発注後、無償もしくは少額で追加の施工図等の作成求められるケースがある

タイプ③ 仮設設計(任意仮設)において、工事業者が施工するために必要な図面・数量を過大要求されるケースがある(副資材や標準仮設の詳細図等)

手持ち資料

協議用 NO.	協議用資料 ページ	分野	業務概要	設計種別	不適切事項の内容	不適切事項 のタイプ	追加質問	回答	事務所名 の報告
12	168ページ	道路	高規格幹線道路の詳細設計	道路設計	業務期間中に現地測量成果(S=1:1,000)を用いて、流量計算を行うとともに、管渠工詳細図を作成し納品。 翌年、施工時に実施した詳細測量を元に、排水系統の変更、流量計算の修正、管渠工詳細図の修正を求められたため、対応を行った。	タイプ②	質問①: 施工条件の変更に伴う対応であり、本来、対応義務はないと思われます。対応指示はどのようなものでしたでしょうか(他に対応できるものがないので対応してほしい、等)。 質問②: 費用請求はされましたか。費用請求された場合、その額金はとなりましたか。	回答①: 可能であれば、対応して欲しいというようお願いだったかと思えます。 回答②: 費用請求はしていません。	×
13	169ページ	橋梁	橋梁詳細設計	橋梁設計	既設橋台に対する落橋防止構造の設置に伴う後施工アンカーの設計を行った。工事発注後、現場条件の変更(数箇所調査結果からアンカー位置の変更)に伴い、落橋防止構造ブラケットの照査計算およびアンカー位置の妥当性確認を発注者から求められ、何度が対応した。本来であれば、3者協議等に関わる費用として計上されるべき内容だったと思う。	タイプ②	質問①: 施工条件の変更に伴う対応であり、本来、対応義務はないと思われます。対応指示はどのようなものでしたでしょうか(他に対応できるものがないので対応してほしい、等)。 質問②: 費用請求はされましたか。費用請求された場合、その額金はとなりましたか。	回答①: 施工中で対応を急がれており、他に対応できるものがないため、照査してほしいとの要望だったと記憶しています。 回答②: 費用請求はしていないと記憶しています。	×
14	171ページ	橋梁	新設橋の詳細設計業務	橋梁設計	成果納品後の施工時(R2.8)、施工前段階(R2.10)の現場対応に対する無償の設計検討の指示。 (1)令和2年8月、直接基礎橋脚の床掘り工事を実施中に設計時の地質調査結果からの推定岩盤線の不確、傾斜が確認され、想定より深い箇所があることが判明した。その地盤状況に対する置換コンクリート基礎を短期間で無償設計を指示された。 (2)令和2年10月、未施工の橋脚の工事発注を事務所内で進めるに際し、施工済み・施工中の他の橋脚工事の施工状況から地質調査・設計段階で想定されていた湧水があることが確認されていた。これから工事発注する工事の契約後の増額変更を避ける目的で工事発注段階において損失仮主留めで発注することが発注範囲内で決定されたようである。そのため、発注及び工事に必要となる仮設詳細図の無償設計を指示された。	タイプ②	質問①: 施工条件の変更に伴う対応であり、本来、対応義務はないと思われます。対応指示はどのようなものでしたでしょうか(他に対応できるものがないので対応してほしい、等)。 質問②: 費用請求はされましたか。費用請求された場合、その額金はとなりましたか。	回答①: 基本的に対応してもらわないと工事が止まるので困る、という旨の電話での指示でした。 回答②: 電話でお願いされた際に費用の話はしましたがあくまでも協力ということで請求はしていません。	×
15	172ページ	港湾委員会	土留護岸実施設計	河川構造物設計	浚渫工事発注の数量分割発注に関して、納品済み成果に対し、発注用図面・数量の作成(成果の加工・修正)を求められた。 (ちなみに、設計期間内に分割発注情報の指示はなかった。)	タイプ②	質問①: 施工条件の変更に伴う対応であり、本来、対応義務はないと思われます。対応指示はどのようなものでしたでしょうか(他に対応できるものがないので対応してほしい、等)。 質問②: 費用請求はされましたか。費用請求された場合、その額金はとなりましたか。	回答①: 具体的に事後対応の理由としての明言はありませんでした。 元は弊社で作成した図面ではあるため、工事発注時に修正資料が必要であることを想像し、協力した状況です。 回答②: 請求はしておりません。	×
16	173ページ	橋梁	鋼単純桁橋詳細設計のうち、工事用仮橋	仮設構造物設計	・仮橋橋(鋼単純桁10%)雇発注時の勾配調整架台について、施工業者が詳細図が無いと施工できないとのことで、施工対応として詳細図の作成を求められた。 ・通常、架台は施工業者ごとに有していたり、製作したりするものと認識しており、設計時には詳細図まで作成してなかった。	タイプ③	質問①: 対象工事の仮設は、任意仮設でしょうか。指定仮設でしょうか。 質問②: 任意仮設の場合、詳細な図面提示は必要ないはずですが、そこについては、発注者とはどのような経緯で図面作成の対応を求められたのでしょうか。 質問③: 指定仮設の場合、設計段階において、指定仮設として設計するなどの協議はされていなかったでしょうか。また、標準仕様では対応できないため、別途見積りになるなどの変更要望はされましたでしょうか。それに対しての発注者の対応はどのようなものでしたでしょうか。	回答①: 任意仮設と認識しています。 回答②: 業務執行時に特段の指示無し。工事発注後、施工業者の変更(詳細図が無いと施工できないとのこと)で詳細図作成を求められた。	×
17	182ページ	橋梁	山間部の損傷詳細設計	仮設構造物設計	○斜面上設置するベント(杭基礎)について、積算ができなかったため、ベント基礎の設計、図面、数量算出を求められた。	タイプ③	質問①: 設計段階の対応でしょうか。設計完了後の対応でしょうか。 質問②: 設計段階であれば、増額協議はされましたでしょうか。設計完了後であれば、費用請求されましたでしょうか。また、発注者側の指示の具体はどのようなものでしたでしょうか(契約額に含まれる作業内容である等)。	回答①: 設計完了後の対応です。 回答②: 費用請求はしておりません。請求できる雰囲気ではありませんでした。積算できないので困るということで急ぎ対応するように言われました。	×

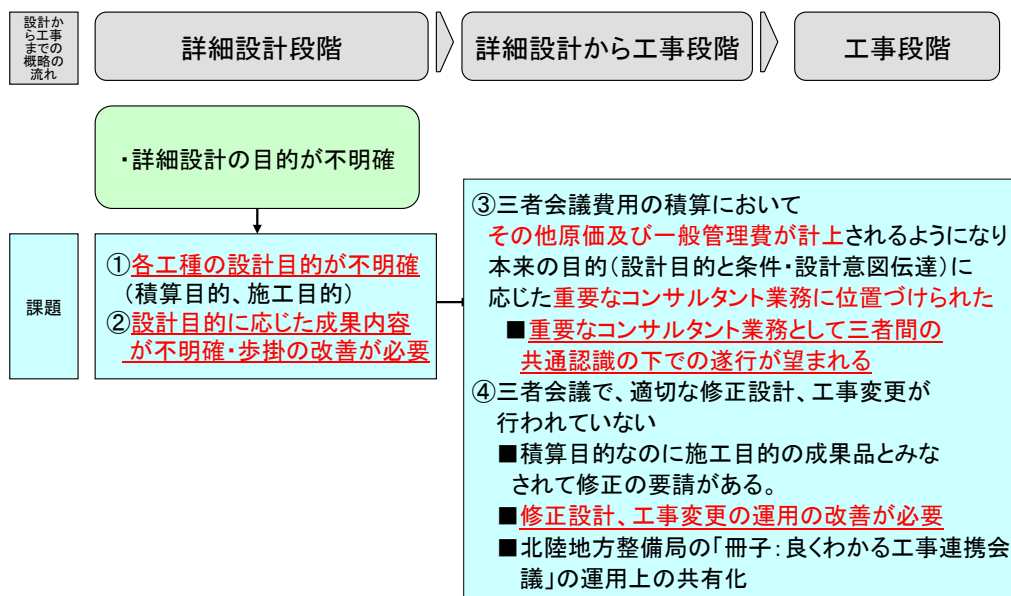
② 詳細設計から工事に至る段階（三者会議を含む）における追加業務や修正設計の適切な実施（工期の設定）と費用計上

■三者会議を含めて詳細設計から工事に至る段階でのコンサルタント業務の運用の改善について

要望 三者会議を含めた詳細設計から工事までのコンサルタント業務の適切な運用をしていただきたい。

目的 詳細設計及び三者会議等において、総合的な品質の確保を図る。

課題 詳細設計から工事に至るまでの段階におけるコンサルタント業務の運用課題
(下図中の①・②・③・④)



対策 ①・②に対しては、詳細設計における各工種の設計目的・設計条件・成果内容の明確化と適切な費用計上（上述のⅢ（２）①参照）

③・④に対しては、三者会議を含めて詳細設計から工事までにおける追加業務や修正設計の適切な実施（工期の設定）と費用計上

- ◇三者会議における追加業務（事前・事後作業）や修正設計（発生業務：施工のため詳細図面（仕様書においては参考図）作成等含む）の定義の共有化と、コンサルタント業務として適切な実施（工期の設定）と費用計上
- ◇D地整の「冊子：良くわかる工事連携会議」では、対象工事、開催方法、費用負担（旅費交通費の実費など）などを明文化しており、実態にあった費用負担や工期（時期・期間）設定の考え方など、標準積算基準（青本）への反映や自治体への共有

(3) 維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善

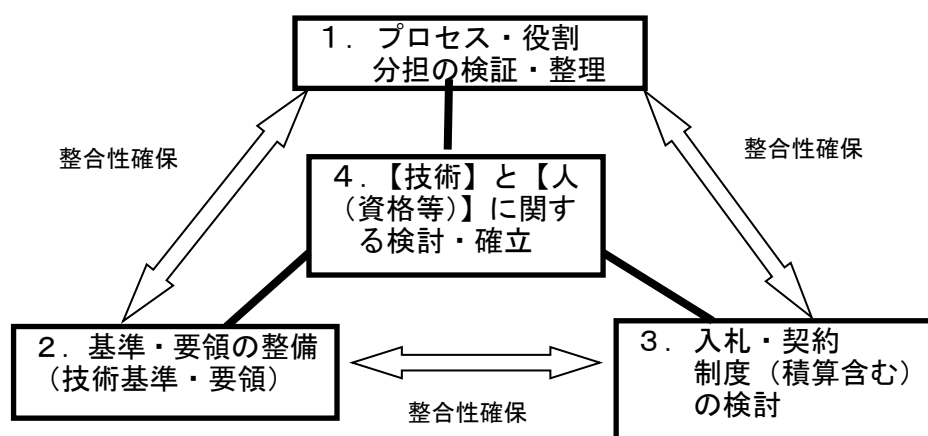
- ①設計者・施工者連携方式の検討等合理的な入札契約制度の選定
- ②点検・診断、補修・補強設計における適切な費用計上
- ③高度な技術が要求される場合の補修・補強設計業務におけるプロポーザル方式の採用
- ④地方自治体のメンテナンス事業の促進

■保全事業全体における課題と対策について

要望 保全事業全体における課題に対して、受発注者協働で対策を整備し、品質が確保され効率運用となる改善に取り組んでいただきたい。

目的 保全事業全体の効率的推進と品質確保・向上を図る。

【具体課題を踏まえた保全事業全体における課題の体系的整理（案）】



課題 1. プロセス・役割分担の検証・整理

①維持管理・更新の技術的課題

- ◆補修・補強設計は既設構造物を対象とするため現地情報の把握が重要となるが、既存資料の不足や設計段階での現地調査の限界等により施工時手戻りが発生することが多い。
- ◆近接目視が困難な場合には損傷程度の評価が難しく、点検・診断ならびに修繕設計成果の品質に影響を及ぼすことが懸念される。

②（地方自治体）地方自治体の維持管理・更新事業の遅延

- ◆数多くの社会インフラを抱える地方自治体では、管理体制等様々な課題が内在している。このため、維持管理・更新を確実に実施していくためには、それぞれの自治体の管理体制に見合った契約方式の採用が重要になるが、適正な活用に至っていない。

2. 基準・要領の整備（技術基準・要領）

①基準・要領の整備による品質向上

- ◆保全事業に対する技術基準整備は順次進められているが、未整備の部分については品質にばらつきを生じている。
- ◆照査に関する要領が未整備であり、各社独自に対応している。

②ICT等の新技術が積極的に活用される環境整備

- ◆新技術が開発されているが、事例が無い、コストアップ等との理由で採用に至らない事例もあり、点検業務の効率化が進んでいない。

3. 入札・契約制度の検討

①点検・診断における積算価格と実勢価格の乖離

- ◆点検・診断時のコストは、現地条件等により、定期点検作業や関係機関等の協議、ならびに交通規制等の安全費や機械損料で大きく変動する。これらの仕様や積算条件が不明確なため、積算価格と実態価格に乖離が生じる場合が多い。
- ◆橋梁点検要領が改定となり作業量が増加したが、設計歩掛は変更となっていない。

②補修・補強設計の設計と条件の明確化

- ◆設計条件（既存資料の有無、点検や診断結果の整備状況などの明示条件）が不明確なため、業務実態と予定価格（設定歩掛）の整合がとれていない。
- ◆また、数量の一式計上による発注もみられ、数量単位での積算ができていない場合がある。

③補修・補強設計業務の適切な選定方式

- ◆補修・補強設計業務は総合評価落札方式で発注される場合が多く、高度な技術（診断、設計、施工方法、大規模修繕等）が要求される施設において適切な選定方式となっていない場合がある。

4. 技術と人（資格等）に関する検討・確立

①点検・診断技術者の人材育成

- ◆保全事業が継続的に的確に行われていくために担い手確保・育成、技術継承が必要となっている。

対策

1. プロセス・役割分担の検証・整理・取り組みの推進

①補修設計の設計条件の確認および設計条件の確実な伝達による施工手戻りの削減

- ◆設計条件・設計思想の施工時への確実な伝達方式の制度化に向け、「条件確認シート（案）」の運用

例）設計時の設計条件の確認

⇒設定されていた設計条件を明確にし、変更される場合は修正設計（契約変更）を実施

施工時の設計条件の確認

⇒設計条件を、施工者が現場確認し対応を実施
工事開始時から必要協議、条件未確定への早期対応が可能

②補修設計の技術的課題（足場設置による調査、施工時修正設計の円滑な実施）に対応した入札契約制度の活用

- ◆修繕事業の効率的な事業推進に向け（補修設計及び施工時の足場設置への合理的対応、施工時に生じる修正設計の円滑な実施）、補修設計～修繕工事の相互連携を図った入札契約制度（例：設計段階から施工者が関与する方式（ECI方式）、設計の受注者が工事段階で関与する方式）を活用する。

③地方自治体の管理体制に見合った入札契約方式の促進

- ◆維持管理の効率化が進まない地方自治体には、ピュアCM方式・包括的な契約の導入等により、維持管理体制の一部を代替する補完的な役割を建設コンサルタントが担い、一層の効率化を進める。また、地域コンサルタントの積極的な活用を促し、地方自治体のメンテナンス事業を促進する。

2. 基準・要領の整備（技術基準・要領）

①補修設計に適用する基準の整備

- ◆補修工事の品質確保・向上、エラーの減少を目的とした補修設計の技術基準・要領、照査要領の整備

②ICT等新技術の活用を促進させる基準・要領等の促進

- ◆地方自治体が抱える数多くの社会インフラの点検・診断を効率的、経済的に進めるためには、ICT等新技術の活用が必要であり、そのための制度設計や基準・要領、事例集等の作成を進める。

3. 入札・契約制度の検討

①点検・診断における実勢価格に応じた積算価格の設定

②補修・補強設計における条件明示（受発注者による「点検調査・補修設計に関する条件確認シート」の活用）と見積りによる適切な積算価格の設定、条件変更時の条件確認シート活用による適切な設計変更

- ◆点検・診断、補修・補強設計の条件の明確化及び条件変更における設計変更の適正化に向け、受発注者による「点検調査・補修設計に関する条件確認シート」の整備ならびに活用

③高度技術が必要となる修繕設計（補修・補強設計）業務におけるプロポーザル方式の採用

- ◆高度な技術レベルが求められる大型・特殊構造等の補修・補強設計に対するプロポーザル方式の採用
プロポーザルが相応しい業務：変状原因の推定、耐震補強、高度な解析（FEM解析）、歴史的施設の補修・補強、制約条件が厳しいなかでの施工方法検討等

4. 技術と人（資格等）に関する検討・確立

①官民連携による講習会の継続（メンテナンス講習会等）

②点検・診断等に関わる登録技術者（RCCM等）の活用

③道路橋メンテナンス技術講習の継続と当講習達成度試験合格者の活用促進

④道路メンテナンス事業補助の活用促進

以上の対策について、受発注者協働で検討し、講じていただくことを要望する。

◆**報告事項**：日本橋梁建設協会及びP C建設業協会との共同検討の状況について

『橋梁保全事業における品質向上、円滑な事業遂行への取り組み』

～設計者と施工者が連携する入札契約方式の検討～

(一社)建設コンサルタンツ協会

(一社)日本橋梁建設協会

(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会

【検討主旨と経緯、概要】

本報告は、建設コンサルタンツ協会と日本橋梁建設協会、並びに建設コンサルタンツ協会とプレストレスト・コンクリート建設業協会が橋梁保全事業の品質向上および事業の円滑な遂行を目的とし、実業務を通じて得た課題を踏まえ入札契約方式に関わる共同検討(勉強会)を行い、とりまとめた(中間報告)ものである。H28～29年度は、課題整理および方向性の提案(R-1、R-2方式の推奨)、試行事例の整理等を踏まえ契約方式選定案の考え方を整理し、H30年度は、具体的な選定手法と事例をとりまとめた。

今後、橋梁保全事業の品質向上と円滑な遂行を図る上で、適用(試行)業務の拡大を要望するものである。

橋梁修繕事業における課題と方向性

【設計者が抱える課題】

- ・設計品質：現場の精通性、現場を踏まえた照査体制
- ・設計条件の明確化：現場状況の把握、既存構造物の情報不足(形状寸法、竣工図書)
- ・施工計画技術：特殊な場合や細部の施工計画技術力の不足
- ・設計工期：条件確定後の設計期間の不足

【施工者が抱える課題】

- ・発注時の設計成果：製作、施工配慮不足、既存構造物との寸法や形状の不一致、設計照査の精度
- ・現場条件の変更：工事遅延による技術者不足、調査等手戻り作業の発生
- ・施工段階での修正設計体制：設計担当者の不足

【設計者と施工者が連携することによる課題解決】

- ・設計時での現場条件・現場課題の把握(現場調査の充実)
- ・設計段階からの施工者(施工技術精通者)の関与

設計品質の向上、施工(事業)の円滑な推進の観点から、R-1、R-2方式の有効性を確認

※R-1：設計の受注者が工事段階で関与する方式

R-2：工事の受注者が設計段階から関与する方式

各調達制度(R-1、R-2)の早期試行の実施・拡大

【参考】R-2方式(ECI)での実施事例に基づく課題整理

157号犀川大橋補修工事(北陸地整)

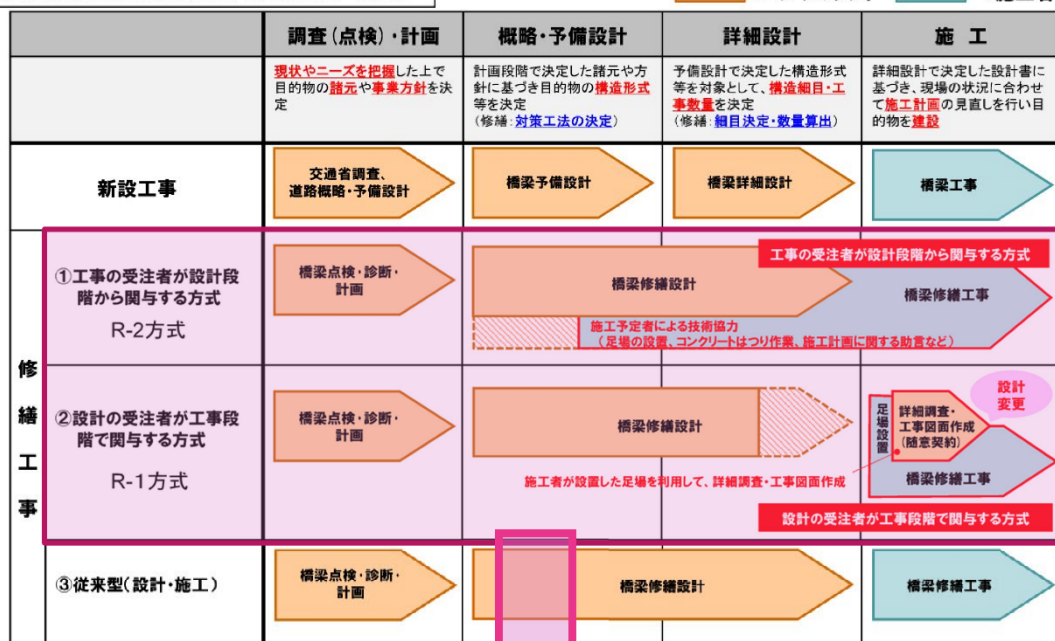
	設計者(コンサル)	施工者(技術協力者)	発注者
メリット	・施工精度の高い設計成果 ・施工時手戻り防止 ・現場課題の共有、事前解消	・仕様が明確である ・工事着手時契約内容が確定済のため円滑な工事着手が可能	・設計者、施工者両者と同時に協議ができ、課題解決ができる ・設計変更リスクが少ない
デメリット	・協議調整が多く、最終仕様完成までに時間を要し、設計工程が延伸する	・技術協力範囲が明確でない ・工事契約までの期間が長い	・工事発注手続き期間の長期化 ・技術協力内容により工事価格の変動が生じる

- ＜課題＞
- ・設計者と施工者(技術協力部分)の役割分担の明確化
 - ・[設計者]設計工程、大幅な追加変更時の落札率
 - ・[施工者]技術協力範囲の明確化

橋梁修繕事業における入札契約方式の選定

H27年度 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第1回)(H28.1.22)一部加筆

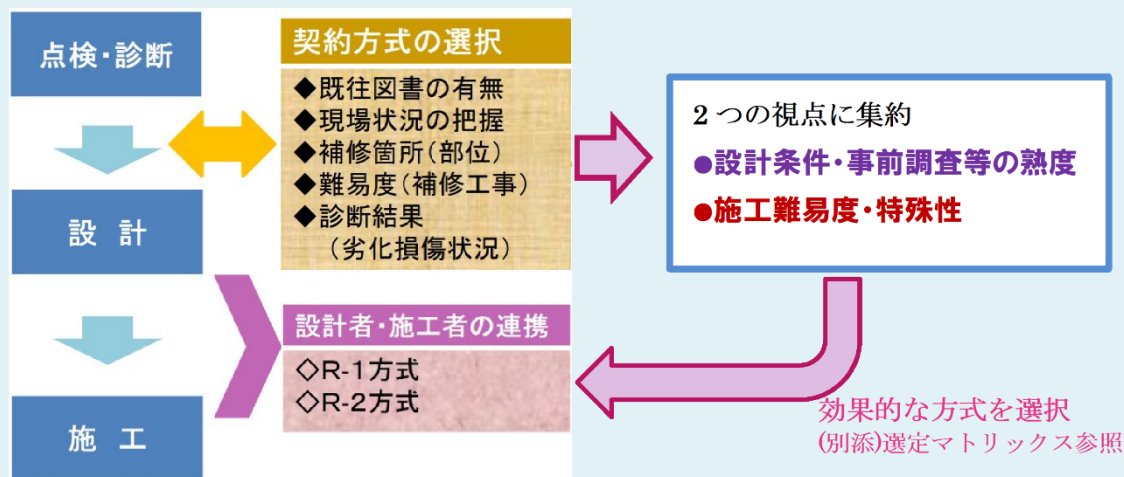
：コンサルタント ：施工者



※「維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案) 平成27年3月 公益社団法人土木学会 建設マネジメント委員会」に加筆・修正

■契約方式の選択

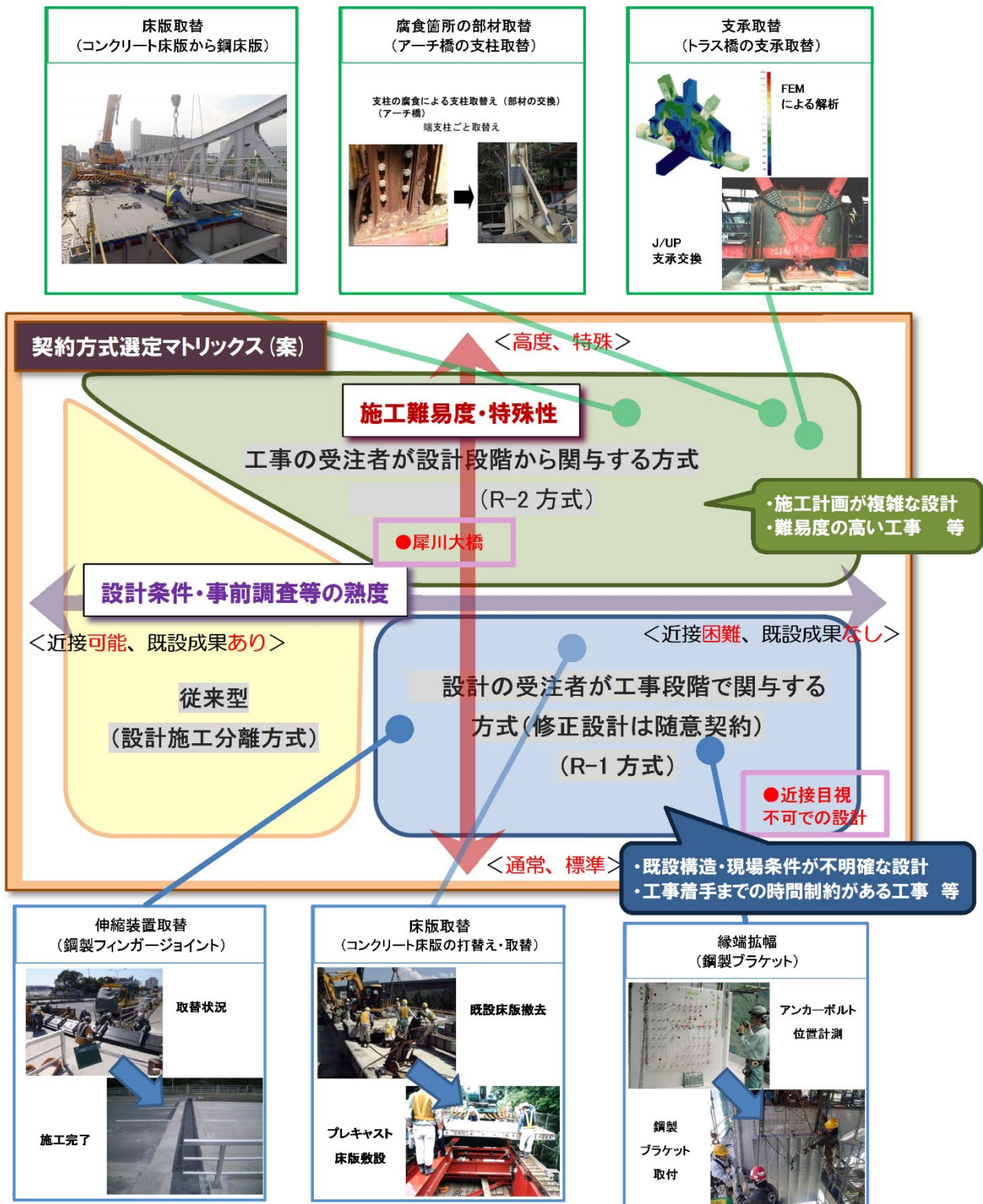
- ・設計業務の発注前(点検・診断後)に選択
- ・選択の視点は下図の通り



◆要望

[要望] さらなる試行の拡大(設計者と施工者が連携する契約方式：R-1方式、R-2方式)
 施工難易度や特殊性、設計条件・事前調査等の熟度などから優位性がある方式で試行
 ⇒(参考)契約方式選定マトリックス

◆【提案】契約方式の選定と対象工種（鋼橋の事例）



橋梁補修工事（鋼製橋梁） 工事種類別難易度（案）

2019年 2月 28日 版
（一社）日本橋梁建設協会

対象部位		補修内容					難易度			注記・備考		
		補修種類		種別・細目			A	B	C			
上部工・下部工	主構造	腐食対策(桁補強)		工種	当て板補修			○				
					部材の部分取替		※	○		技術特性によりAを選定(※)		
					部材取替		※	○		技術特性によりAを選定(※)		
				部材区分	主要部材(主桁)		※	○		技術特性によりAを選定(※)		
					二次部材(横構、支材等)			○				
		疲労対策(き裂補修)		技術特性	新構造の既設構造物への高度な接合 既設構造の改造		○			補修・補強構造が複雑で荷重受替などが必要な場合		
				部位	鋼床版、鋼部材、鋼製橋脚							
				工種	ストップホール、当て板、溶接補修 切削補修、部材取替、部材部分取替		○	☆		緊急性が低く、簡易に補修出来る場合にはBを選定(☆)		
		耐震対策		縁端拡幅		鋼製・コンクリート			○	☆	簡易に施工出来る場合にはCを選定(☆)	
				コンクリート突起						○		
			落橋防止装置	橋梁形式	I桁・箱桁(斜角無、直橋、単純桁)			○				
					上記以外のI桁、箱桁 大型・特殊橋梁(トラス、アーチ、吊橋など)		※	○		技術特性によりAを選定(※)		
			変位制限装置	技術特性	新構造の既設構造物への高度な接合 既設構造の改造		○			構造が複雑で施工に際して特別な検討が必要な場合		
					制震ダンパー					○		
			座屈拘束ブレース				○			既設ブレースの撤去手順等難易度高		
			橋脚補強	部位	鋼製橋脚	工種	鋼部材補強		※	○		構造変更が伴うような大幅な改造の場合にはAを選定(※)
							炭素繊維シート巻立			○		
					RC橋脚		鋼板巻立			○		
		コンクリート巻立							○			
		機能向上			主桁連結(連続化)		※	○		大型・特殊橋梁の場合、施工手順、方法などに設計上の制約がある場合にはAを選定(※)		
					外ケーブル補強		※	○				
					幅員拡幅		※	○				
					B活荷重対応		※	○				
		高力ボルト取替					○					
		橋面工	舗装・防水	補修・打替					○			
			伸縮装置	補修・取替	鋼フィンガージョイント			○				
					既製品ジョイント				○			
非排水							○					
高欄・ガードレール	補修・取替						○					
橋梁地覆補修	補修						○					
コンクリート床版	床版補強				鋼板接着			○				
					増桁架設			○				
					炭素繊維シート接着				○			
					クラック処理				○			
					剝落防止				○			
					断面修復				○			
	床版取替		橋梁形式	I桁・箱桁(斜角無、直橋、単純桁、非合成)			○					
				I桁・箱桁(合成桁)			○					
				大型・特殊橋梁(トラス、アーチ、吊橋など)			○					
		施工条件	全面通行止めによる施工			○						
			車線規制による供用下での施工			○						
			日々開放施工		○							
		技術特性	既設構造の補強及び改造		※	○		構造変更を伴う大幅改造の場合にはAを選定(※)する場合あり				
			鋼床版への取替			○						
			新構造の既設構造物への簡易な接合			○						
付属物工	支承	取替	リフレッシュ・セットボルト取替				○					
			橋梁形式	I桁(斜角無、直橋、単純桁)			○					
				上記以外のI桁、箱桁		※	○		技術特性によりAを選定(※)			
				大型・特殊橋梁(トラス、アーチ、吊橋など)			○					
	裏面吸音板	遮音壁	補修・設置・取替	技術特性	新構造の既設構造物への高度な接合 既設構造の改造		○		構造が複雑で施工に際して特別な検討が必要な場合			
検査路	補修・設置・移設・取替					○						
照明・標識	補修・設置・移設・取替					○						
添架物	補修・設置・移設・取替					○						
排水装置	補修・設置・移設・取替					○						

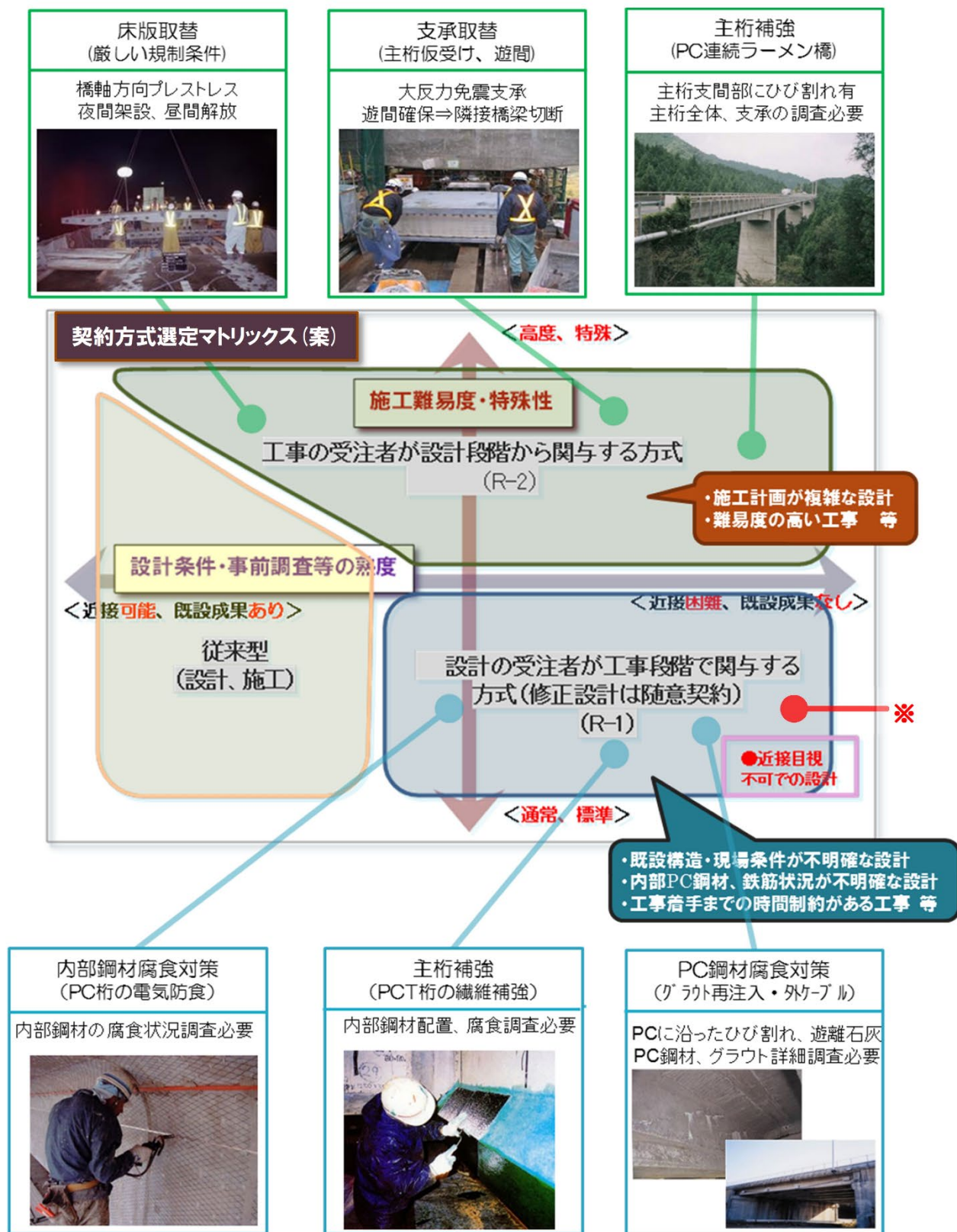
注) 一部、維持修繕工事を含む

難易度A: 橋梁専門会社の施工が望ましい工事種別

難易度B: 橋梁専門会社の施工が望ましいが、地元建設会社でも対応可能な工事種別

難易度C: 地元建設会社などで対応可能な工事種別

◆【提案】契約方式の選定と対象工種（PC 橋の事例）



※PC 橋においては、設計計算を伴わない施工現場状況を踏まえた軽微な修正の場合は、施工者が図面修正を行い、設計者が設計意図の確認（照査）などを行うケースもある。

橋梁補修工事(コンクリート製(PC橋/RC橋))の工事種類別難易度(案)										2019年1月22日版 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会				
保全工事の種類				キーワード			難易度			注記・備考				
				キーワードⅠ	キーワードⅡ		A	B	C					
橋体工	補修・補強	腐食対策	初期欠陥対策	ひび割れ補修			○			欠陥原因の適切な診断が必要				
				断面修復			○			PC橋の場合は基本Aもあり				
			経年劣化対策	ひびわれ補修			○			PC橋の場合は基本Aもあり				
				断面修復			○			PC橋の場合は基本Aもあり				
			中性化防止(表面保護)	表面被覆			○	○	○	基本はC				
				表面含浸			○	○	○	基本はC				
			塩害腐食防止	電気防食			○			PC橋ではAを基本				
				脱塩			○							
			PC鋼材腐食	再アルカリ化			○							
				PCグラウト再注入			○				規模ではBもありうる			
			耐震対策	機能向上	線端拡幅	コンクリート突起	橋梁形式	I桁・T桁、箱桁			○	○	基本はC	
								中空床版橋			○	○	基本はC	
					支保交換、落橋防止、変位制限増設	技術特性	大型・特殊橋梁(トラス、アーチ、吊橋など)			○			基本はA	
							新構造の既設構造物への高度な接合、既設構造の改造			○			PC鋼材を傷めない配慮が必要	
		新構造の既設構造物への簡易な接合							○	○		PC鋼材を傷めない配慮が必要		
		ダンパー設置					○				基本はA			
		主桁補強			連続繊維シート補強				○		設計検討が必要な場合はA			
					外ケーブル補強			○			PC鋼材を傷めない配慮が必要			
					連続構造化			○			PC鋼材を傷めない配慮や応力検討が必要			
		RC橋脚耐震補強			鋼板巻立て				○	○	基本はC			
					RC巻立て				○	○	PC鋼材を使用した特殊工法はA			
					連続繊維シート巻立て				○	○	規模考慮			
					中間拘束材によるじん性補強				○	○	PC鋼材を使用した特殊工法はA			
					有ヒンジラーメン橋の連続化			○			基本はA			
					単純桁の連結化			○			基本はA			
					PC床版拡幅(PC鋼材の中間定着・接続)			○			基本はA			
					主桁増設			○			基本はA			
		荷重増加対応	外ケーブル補強			○			基本はA					
			連続繊維シート補強、鋼板・FRP接着			○			基本はA					
			縦桁増設			○			基本はA					
			その他	火害による損傷	個別事例による緊急対策			○		基本はA				
		衝突による損傷		個別事例による緊急対策			○		基本はA					
		PC橋の解体		個別架設環境・構造による施工検討必要			○		基本はA					
		ASR対策		個別構造による施工検討必要			○		ASR原因の適切な診断					
		橋面工	舗装	補修	舗装補修					○		基本はC		
				更新	舗装打替え					○	○	基本はCだが、PCSP施工が含まれる場合はB		
					橋面防水工	床板に排水孔を新たに設ける場合は、横締め鋼材の確認が必要				○	○	基本はC		
				伸縮装置	補修	伸縮装置補修					○	○	基本はC	
					更新	伸縮装置取替	PC床版伸縮装置				○	○	○	基本はCだが、鋼材確認が必要
						連続化(埋設ジョイント化)	RC床版伸縮装置				○	○	○	基本はC
					機能向上	連続化(埋設ジョイント化)	PC床版伸縮装置				○	○	○	基本はCだが、鋼材確認が必要
				連続化(ノージョイント化)		PC桁連続化				○			床版の連続化構造変更が伴う	
				高欄・ガードレール・地覆	補修	高欄・ガードレール補修						○	基本はC	
					更新	高欄・ガードレール取替	プレキャスト壁高寛					○		プレキャスト化ではAも可能性あり
			コンクリート床版	地覆	補修	地覆補修					○	○	基本はC	
					補修	横締めの鋼材補修	横締め突出防止				○	○		規模による分類もありうる
				グラウト再注入					○	○		規模による分類もありうる		
				床版補修		ひび割れ樹脂注入				○	○	○	基本はCだが原因の診断が必要	
						剥落防止				○	○	○	基本はCだが原因の診断が必要	
					断面修復				○	○	○	基本はCだが原因の診断が必要		
				補強	床版増厚補強					○	○	○	基本はCだが力学的影響の検討	
炭素・アラミド繊維補強							○	○			規模による分類もありうる			
鋼板接着								○			アンカー設置時のPC鋼材配慮			
縦桁補強							○				基本はA			
更新	PCケーブル補強						○				プレストレスの管理必要、規模ではBもあり			
	橋梁形式			RC合成床版(I桁、コンボ桁)				○				基本はA		
				床版横締めのあるPC床版(T桁、箱桁)				○				プレストレスの管理必要		
				大型・特殊橋梁(トラス、アーチ、吊橋など)				○				基本はA		
	施工条件			全面通行止めによる施工				○	○			施工難度による		
				車線規制による供用下の施工				○				基本はA		
日々開放施工						○				基本はA				
技術特性	既設構造の改造					○				基本はA				
	新構造の既設構造物への接合					○	○			簡易な場合はCもあり				
付属物	支承		補修	支承補修	全ての橋梁形式				○	○	基本はC			
		更新	支承取替	橋梁形式	単純桁橋				○	○	異常原因の適切な診断や反力管理が必要 支承取替は「A」とする			
	機能向上		裏面吸音壁検査路	裏面吸音板設置	PC桁にアンカー設置時は、PC鋼材を傷めない配慮が必要					○	通常は地元対応			
		遮音壁設置		PC桁にアンカー設置時は、PC鋼材を傷めない配慮が必要					○	通常は地元対応				
		検査路設置							○	基本はC				
		照明・標識設置							○	床版横締めに近接する場合は別途考慮が必要				
		標識柱設置							○	基本はC				
		添加物設置							○	床版横締めに近接する場合は別途考慮が必要				
		排水装置							○	基本はC				
		排水装置清掃・補修							○	基本はC				

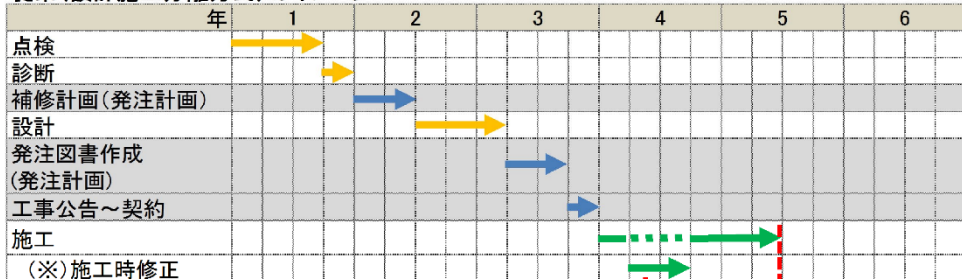
A: PC建協対応
B: 地元又はPC建協対応
C: 地元対応

A: PC建協対応
B: 地元又はPC建協対応
C: 地元対応

【参考】R-1・R-2 方式の採用による事業工程短縮の効果

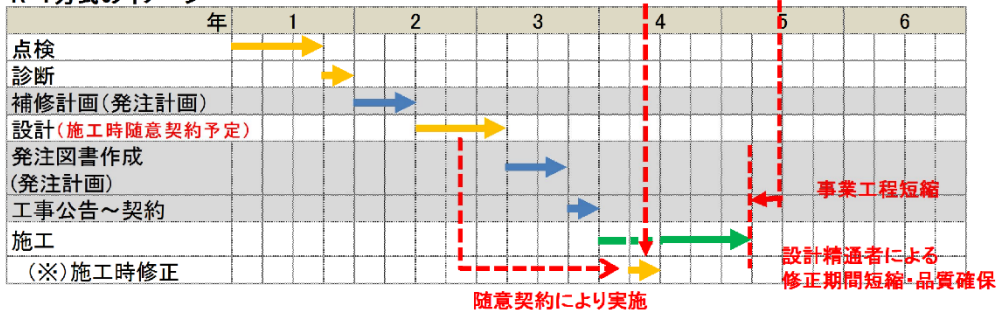
◆R-1 方式（設計の受注者が工事段階で関与する方式）による効果

従来（設計施工分離方式）のイメージ



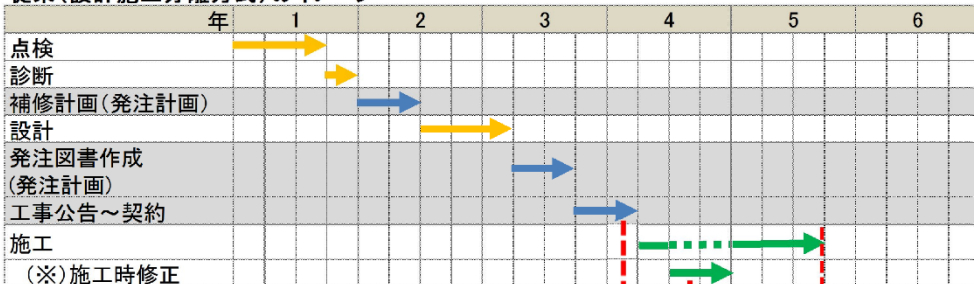
→ :発注者
 → :設計者
 → (コンサル・財団)
 → :施工者

R-1方式のイメージ



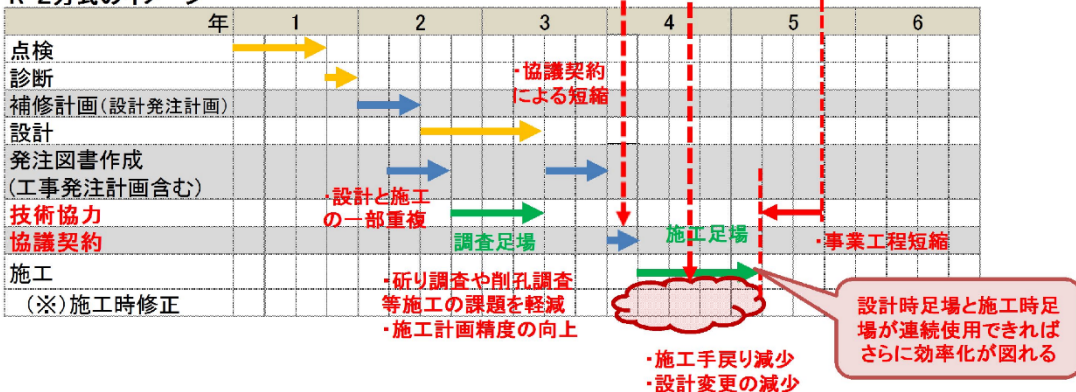
◆R-2方式（工事の受注者が設計段階で関与する方式）による効果

従来（設計施工分離方式）のイメージ



→ :発注者
 → :設計者
 → (コンサル・財団)
 → :施工者

R-2方式のイメージ



参考 その他 E C I 方式の活用場面

ECI (Early Contractor Involvement の略) は、設計段階から施工者が関与することで、発注時に詳細仕様の確定が困難な事業に対応する方式である。

この方式は、別途発注された設計業務の実施者(設計者)による設計に対して、施工性等の観点から施工者の提案が行われることから、施工段階における施工性等の面からの設計変更発生リスクの減少(工期短縮や手戻り防止)が期待できる等の特徴があり、土木分野では災害復旧や補修工事を中心に活用が始まっている。

今後はこうした特徴が活かせる通常整備、例えば、地下空間での工事、都市部での狭隘な空間での工事、幹線道路での通行止めを回避した工事等への適用も推進したい。また、そうした最適な調達支援も当協会として取り組む。

IV. 「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」

(1) DXの推進

①受発注者協働による働き方改革に資するDX推進：DX推進による業務効率化の促進

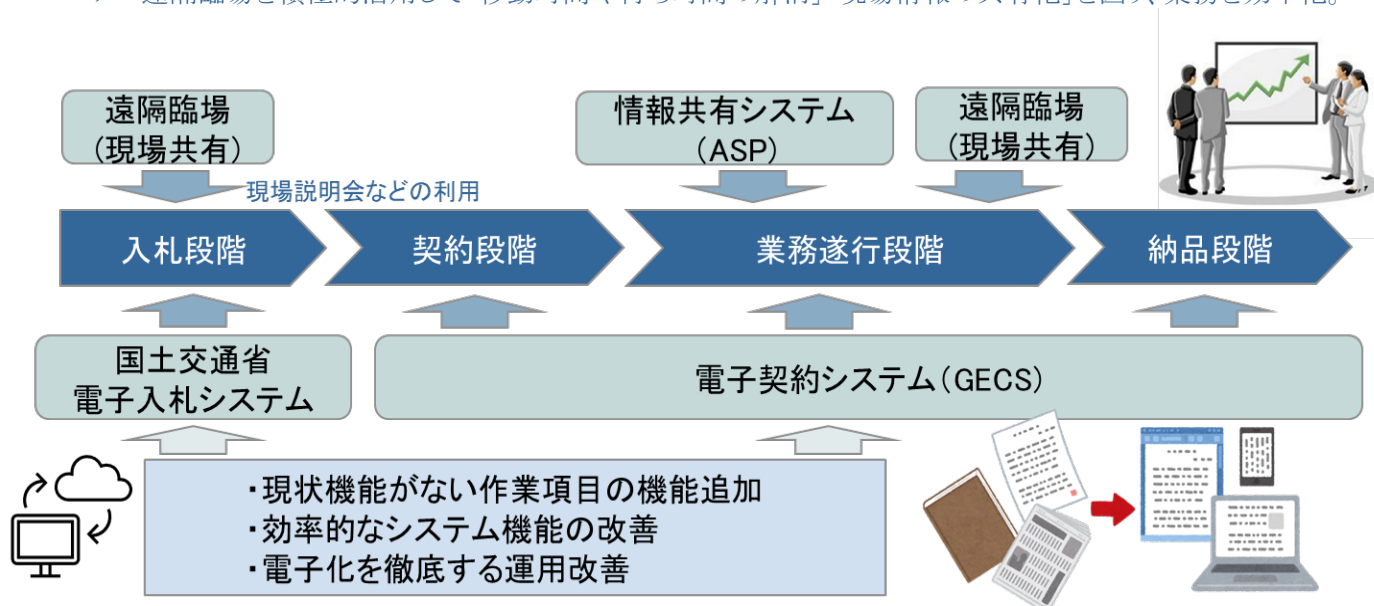
1. あるべき姿

【入札・契約段階、納品段階での作業・書類の完全電子化】

- 電子入札システム、電子契約システムを活用して「書類の電子化(電子決済、ペーパーレス化)」「手続きの簡素化」「情報共有化」「移動・郵送等の時間短縮」を図り、業務を効率化。

【業務遂行段階における電子活用】

- 情報共有システム(ASP)を積極的活用して「事業・業務情報等に関する電子化」「情報共有化」を図り、業務を効率化。
- 遠隔臨場を積極的活用して「移動時間や待ち時間の解消」「現場情報の共有化」を図り、業務を効率化。



2. 課題と対策

(1) 電子入札システム関連作業・書類の完全電子化

問題点 (建設コンサルタント協会会員企業 16 社アンケート調査)	➡	対策
-----------------------------------	---	----

■電子入札システムへの機能追加《国土交通省への要望》

- 現状の電子入札システムに機能していない「⑥参考見積書提出」はメールや郵送で対応、「⑮履行確実性ヒアリング通知」「⑯ヒアリング通知」はFAXや電話で対応

- ➡ 1) 「参考見積書提出」「履行確実性ヒアリング通知」「ヒアリング通知」はメールや郵送での提出、FAXや電話での通知を廃止、電子入札システムを活用し電子データ提出に変更

■電子入札システムの改修《国土交通省への要望》

- 「②参加表明書」「④技術提案書提出」は技術資料アップロードシステムでの提出、電子入札システムによる登録結果データでの提出の2段階が必要《添付ミス等のリスク》
- 「①公示資料の入手」「③一次選定通知」「⑧歩掛開示通知」「⑨質問回答開示」は稼働時間外の入手ができない(急ぐ場合の資料入手ができない)
- 「⑦質問書提出」における調達案件の検索性が低い《提出時間のロス》

- ➡
- 2) 「参加表明書」「技術提案書提出」は1段階提出とするアップロードシステムの操作性を改善
 - 3) 「公示資料の入手」「一次選定通知」「歩掛開示通知」「質問回答開示」は稼働時間外の入手を可能とする変更システム改修
 - 4) 「質問書提出」において案件名称や案件番号で検索できる機能を持ったシステム改修

■電子入札システムの運用改善《発注担当者への要望》

- 「②参加表明書」「④技術提案書提出」は技術資料アップロードシステムでの提出、電子入札システムによる登録結果データでの提出の 2段階が必要《添付ミス等のリスク》
- 「①公示資料の入手」「③一次選定通知」「⑧歩掛開示通知」「⑨質問回答開示」は稼働時間外の入手ができない(急ぐ場合の資料入手ができない)
- 「⑦質問書提出」における調達案件の検索性が低い《提出時間のロス》
- 「⑫資料閲覧」は電子化未対応地整では訪問閲覧が必要であり、クラウドシステムを活用している関東地整、近畿地整でも事務所によって訪問閲覧があり不統一

- ➡
- 5) 「参考見積依頼」「歩掛開示通知」「質問回答通知」「文書差替え通知及び入手」は通知メールを行う運用変更
 - 6) 「参考見積依頼」「歩掛開示通知」は地整によってあるメールやFAXによる送受信を廃止し、電子入札システムによる電子データを送受信する運用変更
 - 7) 「公示資料入手」「歩掛開示通知」「質問回答開示」「文書差替え通知」は入札直前通知を廃止、入札開始日の3営業日前の通知・開示に運用変更
 - 8) 「資料閲覧」は訪問閲覧を廃止、関東地整や近畿地整などで行われているクラウドシステムなど活用した電子化対応とし、統一的に運用変更

電子入札システム関連作業・書類 ※【赤字】現状の電子入札システムにない機能

① 公示資料の入手	⑥ 参考見積書提出	⑪ 資料閲覧申込	⑮ ヒアリング通知
② 参加表明書提出	⑦ 質問書提出	⑫ 資料閲覧	⑯ 特定通知(落札決定通知)
③ 一次選定通知(指名通知)	⑧ 歩掛開示通知	⑬ 入札対応	⑰ 見積依頼通知
④ 技術提案書提出	⑨ 質問回答開示	⑭ 保留通知	⑱ 見積合わせ対応
⑤ 参考見積依頼	⑩ 文書差替え通知及び入手	⑮ 履行確実性ヒアリング通知	⑳ 決定通知

(2) 電子契約システム関連作業・書類の完全電子化

問題点 (建設コンサルタント協会会員企業 16 社アンケート調査)



対策

■電子契約システムへの機能追加《国土交通省への要望》

- 現状の電子入札システムに機能していない「⑮成績評定通知書」「⑯年間委任状」は郵送で対応

- ➡
- 1) 「成績評定通知書」「年間委任状」は郵送対応を廃止、電子契約システムを活用し電子データ提出に変更

■電子契約システムの改修《国土交通省への要望》

- 「②着手書類提出」は1ファイルの容量制限が小さく(1MB)、紙提出する場合がある

- ➡
- 2) 「着手書類提出」は電子データ容量制限を拡大するシステム改修

■電子契約システムの運用改善《発注担当者への要望》

- 「⑦見積書提出」において従来の変更見積書のファイル添付を必要とする《システム上でも金額入力を行っているため二度手間》
- 「②着手書類提出」「①⑦再委託承認申請書」「①⑧再委託承諾書」「①⑨身分証発行申請書」「①⑩変更業務工程表」「①⑪担当技術者変更届」「①⑫調査職員変更届」は地整によって書面提出が混在(システムを利用しない場合がある)
- 「④調査職員通知書」「④⑭検査結果通知書」は地整によってシステムと書面が併用
- 「⑤変更協議書・仕様書・数量総括表」は変更協議書はシステム利用であるが、変更仕様書、変更数量総括表はメール交付
- 「⑬完了書類提出」は地整によって請求書はシステム提出であるが、完了届、請求書は書面提出
- 「⑬決定通知」は白紙等が添付されている場合がある(発注者名、業務名、落札者名、金額等が保管文書として後に確認できない)
- 「③保証書提出」において原本は郵送対応



- 3) 「見積提出」において添付ファイルが要求されない運用変更
- 4) 着手時、変更時、完了時など各段階で要する書類「着手書類提出」「調査職員通知書」「変更協議書・仕様書・数量総括表」「変更業務工程表」「担当技術者変更届」「調査職員変更届」「完了書類提出」「検査結果通知書」「再委託承認申請書」「再委託承諾書」「身分証発行申請書」は書面、メール提出を廃止、電子契約システムによる電子データの送受信に運用変更
- 5) 「決定通知」は白紙等が添付されている場合があり、フォーマットを統一化する運用変更
- 6) 「保証書提出」は原本郵送を廃止、電子契約システムによる電子データ提出とする運用変更

電子契約システム関連作業・書類 ※【赤字】現状の電子契約システムにない機能

①委託契約書取り交わし	⑥変更見積依頼	⑪担当技術者変更届	⑬年間委任状
②着手書類提出	⑦見積書提出(応札)	⑫調査職員変更通知書	⑭再委託承諾申請書
③保証証書提出	⑧決定通知	⑬完了書類提出	⑮再委託承諾書
④調査職員通知書	⑨変更委託契約書取り交わし	⑭検査結果通知書	⑯身分証発行申請書
⑤変更協議書・仕様書・数量総括表	⑩変更業務工程表提出	⑮成績評定通知書	

(3) 情報共有システム(ASP)の積極的活用

問題点(建設コンサルタント協会会員企業16社アンケート調査)



対策

■ASPに対する活用推進《国土交通省への要望》

- ASPは、比較的認知されているものの、未だ4分の1が知らない(認知度が低い)
- ASPを利用している人は4割程度と少ない、一方ASPを利用して多くが有効と評価。



- 1) 情報共有システム(ASP)を活用する機能要件等の特記仕様書への明記
- 2) 下記の「費用」、「操作性」に対する改善

■ASPの費用に関する改善《国土交通省への要望》

- ASP利用者からは、費用面への改善意見(利用料金を発注者側で負担・利用料金を安く)が多く、改善は発注者側とする意見が多い。
- ASPの料金に関して、業務毎の受注者による単年契約は継続性に問題がある。



- 3) ASP の継続性と他業務での汎用に対応するため、発注者によるASPの選定・準備する旨の特記仕様書への明記
- 4) 受注者側が用意する場合には、変更契約による利用料金の発注者負担の明確化

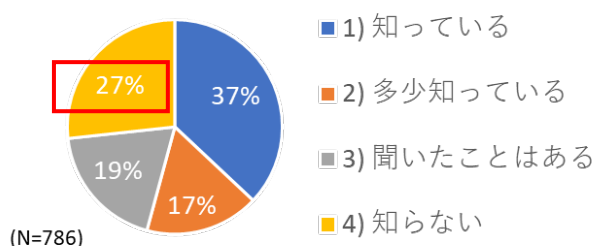
■ASPの操作性の向上と運用拡大《国土交通省への要望》

- ASP利用者からは、操作方法への改善意見が多い。また、ASPを利用したことがない人や知らない人でも操作方法をわかりやすくなれば利用の意見がある。
- ASPの操作方法に対する意見
 - ・ 明確な運用ルールがなく、事務所ごとに承認ルートが異なり、業務中でも承認ルートの考え方が変わることがあるため都度確認が必要。
 - ・ 工事用がベースのため、使わない機能があったり、文書登録の項目名称がコンサル業務と異なり判りにくい。
 - ・ WEB打合せの際に発注者が Teams 以外の利用を避けASPが利用できず、円滑なデータの共有や更新ができない。

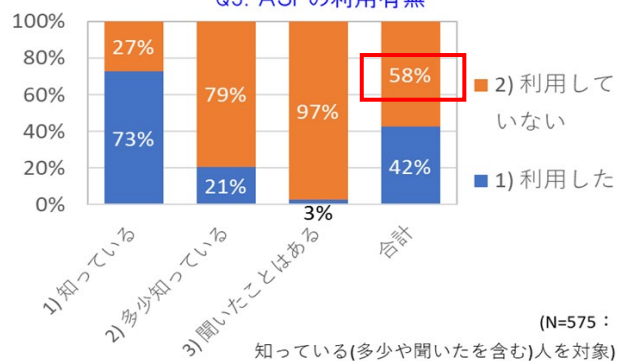


- 5) 承認ルートの統一など運用ルールの設定(例えば、事業(路線)ごとに発注者側で同一の情報共有ツールを選定することで各業務が紐づけし、体系的な情報共有が可能)
- 6) コンサルタント業務に対応した ASP ソフトの改善(使わない工事仕様機能の削除、提出書類を「打合せ簿発議」に集約するのではなく設計業務のフローにあった並びとする、等)
- 7) ASPを用いてデータの共有・更新を図るため、WEB会議でのASPの利用許可

Q4. ASPの認知状況



Q5. ASPの利用有無



Q10. 利用した際に感じた改善点



※建設コンサルタンツ協会会員企業 16 社アンケート調査結果

■ ISMAP を利用可能とする改善《発注担当者への要望》

- 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP: イスマップ)[※]において登録されたクラウドサービス (Box) が、国交省では業務執行に利用できない状況にある。

※Information system Security Management and Assessment Program



- 8) 国として安全性を評価・担保しているクラウドサービスの活用を促進する手続きの簡素化 (国土交通省から発注担当者への活用案内)

(4) 遠隔臨場の積極的活用

問題点 (建設コンサルタンツ協会会員企業 16 社アンケート調査)



対策

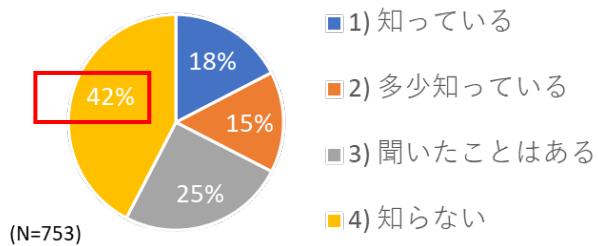
■ 遠隔臨場の PR と活用推進《国土交通省への要望》

- 遠隔臨場は、コンサルタント内で認知度が低く (知らないが 4 割以上)、実施もほとんどされていない。
- 利用実態は低いが、遠隔臨場を実施して多くが有効と感じている。

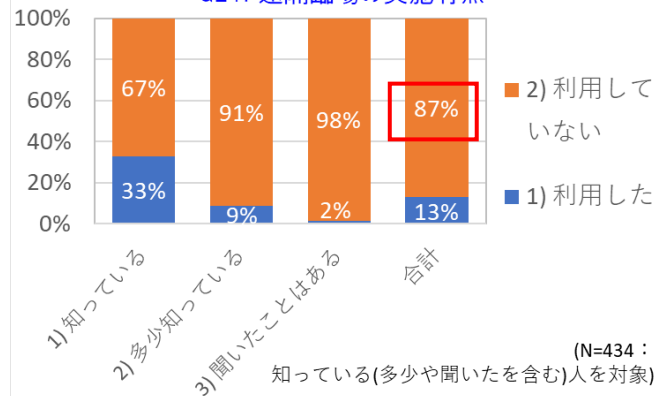


- 9) 工事使用と同様な「要領の作成」
10) 遠隔臨場の有効性を受発注者で共有する「試行業務」と「特記仕様書への明記」
11) 遠隔臨場に馴染みを持つ「通称名」の設定 (例、リモート現場や遠隔による現場共有など)

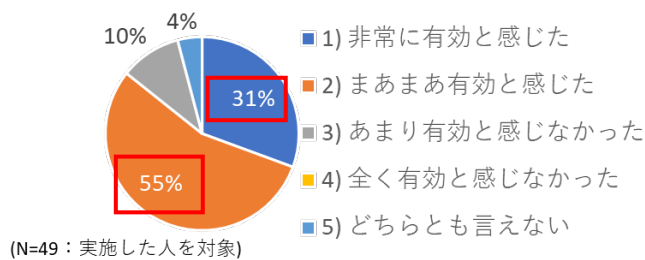
Q20. 遠隔臨場の認知状況



Q21. 遠隔臨場の実施有無



Q24. 遠隔臨場を実施して有効と感じたか否か



※建設コンサルタンツ協会会員企業 16 社アンケート調査結果

電子入札システム

システムを行
き来する

【現状のアップロードシステムでの提出手順】

- ① 電子入札システムからアップロードシステムに移り、提出ファイルを選択・提出
- ② アップロードシステムで登録結果データをダウンロードする
- ③ 再度、電子入札システムに戻り、登録結果データを選択・提出

ファイル添付

【参考】電子入札システムの案件検索画面

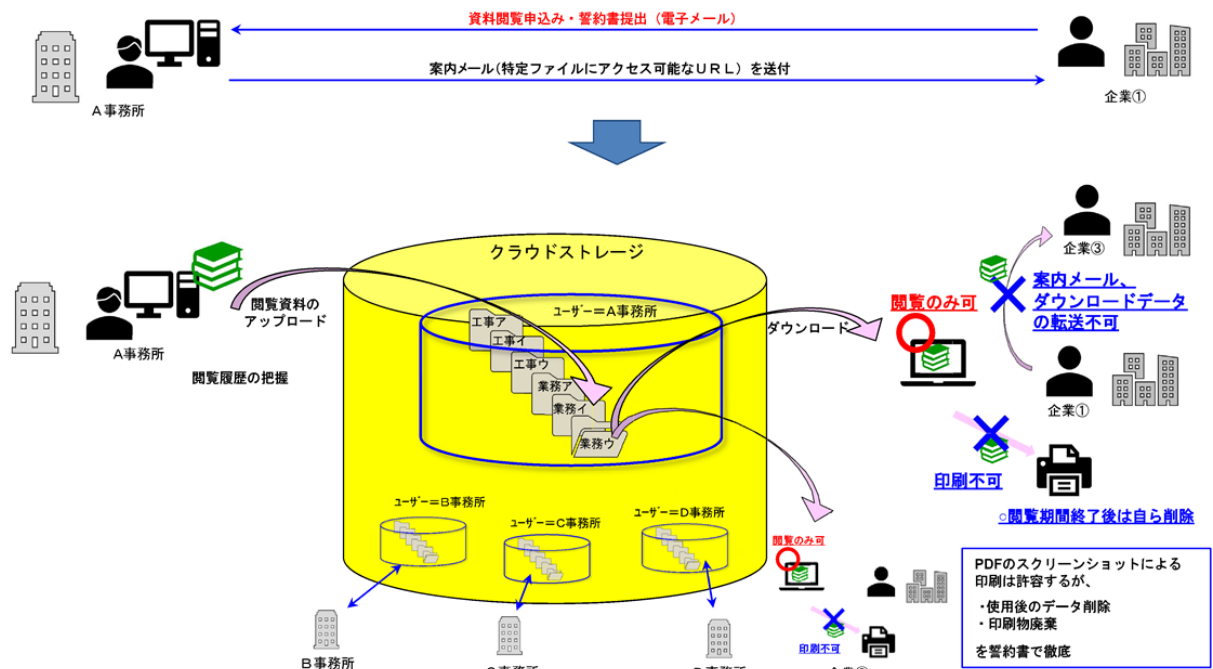
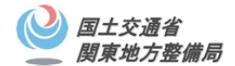
調達案件番号による検索不可

【改善後のイメージ】
右の電子入札システムの案件検索画面と同様に「案件番号」や「案件名称」で直接的に検索可能とする

検索時間の短縮

【参考】資料閲覧をクラウドシステムにて対応している事例(関東地整)

3-② -資料閲覧の効率化- クラウドを活用した資料閲覧【R2.9~】



出典:「令和3年度 建設コンサルタント業務等の入札・契約・総合評価に関する説明会」資料技料

42

【参考】見積提出の現状と改善イメージ

【見積提出の現状】
電子契約システムにおいて見積金額入力を行ったうえで、従来の見積書を添付ファイルにて提出

【改善後のイメージ】
電子契約システムにおいても金額入力を行っているため、添付ファイルの情報と重複しているため、添付資料の有無の選択段階で「添付資料無し」とする

二度手間と添付ミス等のリスクの防止

【参考】契約関係書類の提出画面

関係書類情報						
契約関係書類(受注者発議)		開始	契約関係書類(受注者発議)を登録する			
項番	種別	書類名	処理状況	登録日	関係書類	
1	契約関係書類(受注者発議)	変更業務工程表	提出済	令和03年08月10日	参照	
2	契約関係書類(受注者発議)	担当者変更届	提出済	令和03年08月10日	参照	
3	契約関係書類(受注者発議)	調査職員変更通知書	受領済	令和03年07月10日	参照	
4	契約関係書類(受注者発議)	業務工程表	受領済	令和03年03月03日	参照	
5	契約関係書類(受注者発議)	管理技術者等通知書	受領済	令和03年03月03日	参照	

検査・請求情報						
前金払い		開始	請求書(前払金)を登録する			
部分払い(既済)		開始	既済部分検査請求書を登録する			
完成払い		開始	業務完了通知書を登録する			
項番	請求区分	処理状況	登録日	検査・認定請求書	検査・認定結果通知書	請求書
1	前金払い	請求中	令和03年03月12日	-	-	参照

戻る

各種契約関係書類の提出が可能

【参考】決定通知の添付ファイルのフォーマット案

令和〇年〇月〇日

見積決定通知書

下記の変更見積について、決定しましたので通知致します。

記

件名 -----

決定企業名 -----株式会社

決定金額 増額 〇〇〇〇〇〇円 (税抜き)

分任支出負担行為担当官
 〇〇地方整備局
 〇〇国道事務所長 〇〇 △△

発注者名、業務名、落札者名、金額等を明記

◆**要望に関する資料**：Web会議の実施状況の調査結果について

状況・課題 Web 会議の実態

当協会は、昨年に引き続き、全会員企業を対象として、業務におけるWeb 会議の利用状況に関するアンケート調査を実施した。Web 会議は一昨年度末から新型コロナウイルスの感染拡大の対策として急速に普及し、本調査の結果から、昨年度も引き続き浸透し、受発注者で効果を共有出来たことが読み取れる。一方で、更なる改善のために解決すべき課題や要望も露呈した。

■調査概要

調査方法：協会会員企業へのアンケート調査

調査対象：令和 3 年度における発注者とのオンライン会議（Web 会議）の実態調査

調査時期：令和 4 年 4 月

業務件数：2,949 業務

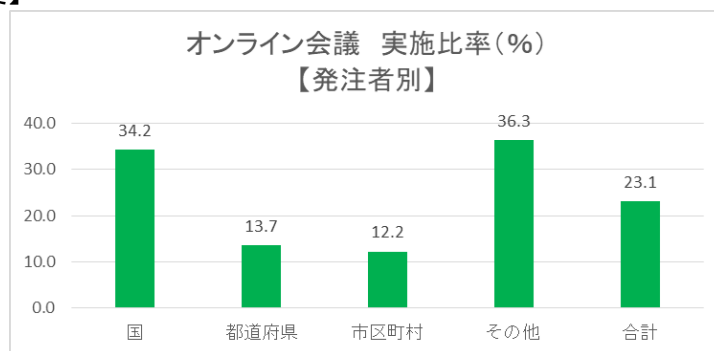
■調査結果

1. オンライン会議（Web 会議）の実施比率

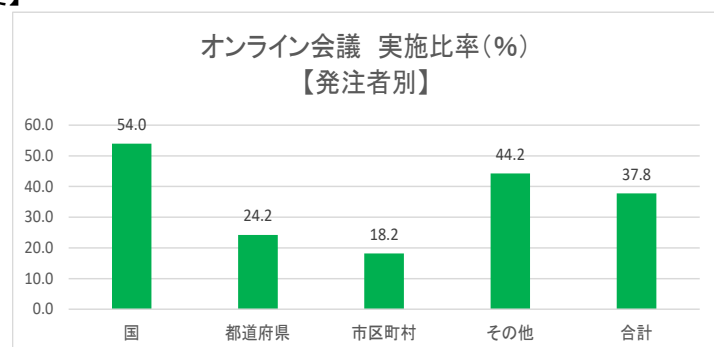
- ・ 業務における打合せ回数のうち、オンライン会議を実施した比率を示す
- ・ 国交省ではオンライン会議の実施率は 50%を超過している
- ・ 一方、地方自治体のオンライン会議実施率は 20%程度で、対面会議を多く実施している
- ・ 国交省の地整別では四国地整が 70%超であるが、北海道、中部、近畿では 50%未満であり地域によりやや差がある
- ・ 令和 3 年度のオンライン会議実施率は、すべての発注者で令和 2 年度に比べ増加している（国交省については、すべての地整でも増加）

① 発注者別

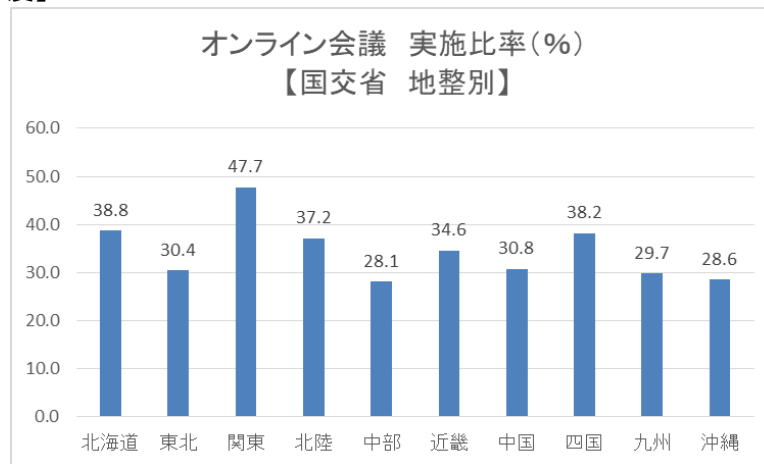
【令和 2 年度】



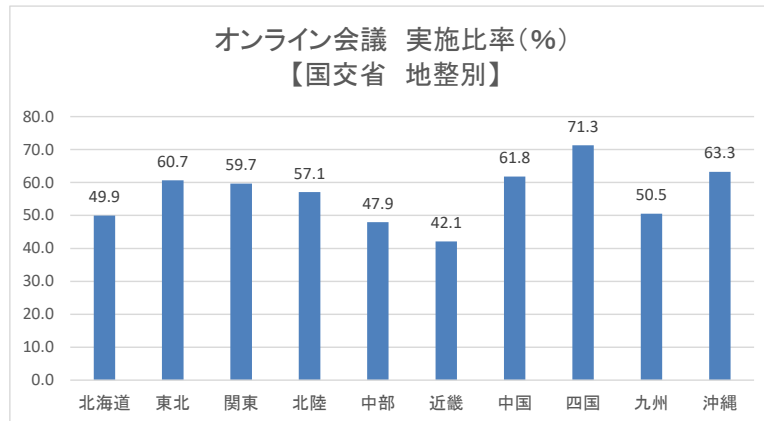
【令和 3 年度】



② 地整別
【令和２年度】

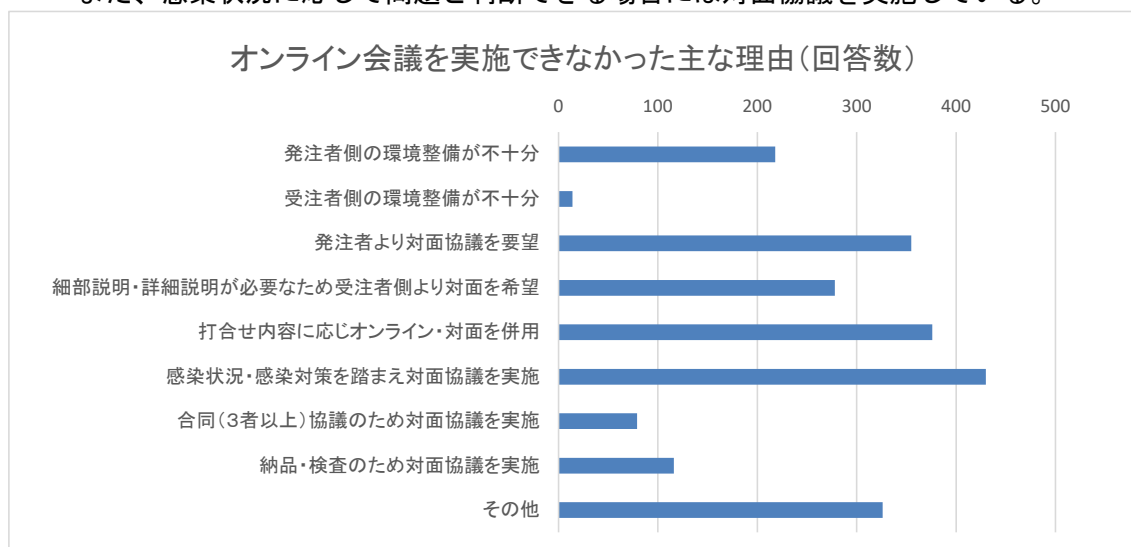


【令和３年度】



(2) オンライン会議が出来なかった具体の理由

- ・ 令和２年度調査では「オンライン会議の環境整備が不十分」という理由が主であったが、今回は令和２年度に比べ減少している。
- ・ 発注者、受注者それぞれの要望（打合せ内容等）に応じ、適宜、対面とオンライン会議を使い分けている。
- ・ また、感染状況に応じて問題と判断できる場合には対面協議を実施している。



■テレワークに関するアンケート調査

1. 調査内容

調査方法：協会会員企業へのアンケート調査

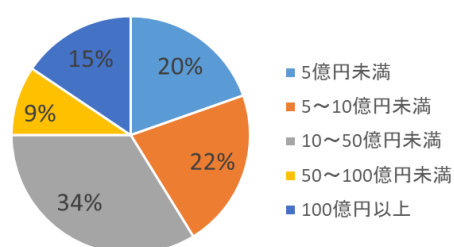
調査内容：令和2年度におけるテレワークに関する実態調査

調査時期：令和3年4月

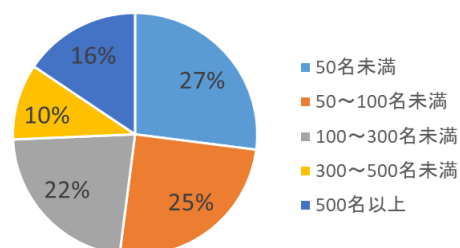
回答企業：149社

1-1. 企業情報

(1)売上高

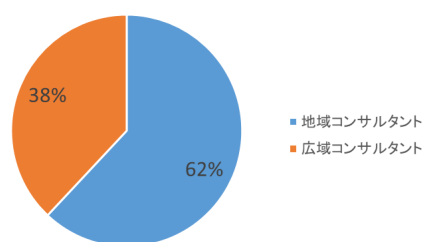


(2)社員数



(3)コンサルタント区分（※白書の定義）

- ・地域コンサルタント 93社（62%）
- ・広域コンサルタント 56社（38%）

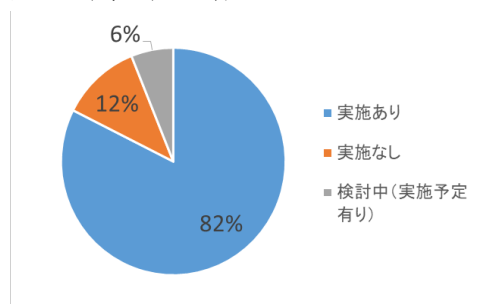


2. 調査結果

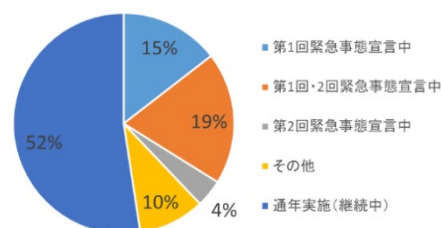
2-1. テレワーク実施（導入）の実態

- ・ 令和2年度中に8割を超えるほとんどの企業がテレワークを実施している
- ・ テレワーク実施期間は、半数以上の企業が通年実施しており、緊急事態宣言中のみが約4割
- ・ 実施していない企業の理由として、「コロナ感染者が少ない」「必要性がない」で約6割
- ・ テレワーク時の労務管理は、「メールでの申告」や「社内システムへリモート入力」が主体
- ・ 実施場所はほとんどが「在宅勤務」であり、サテライトオフィス利用は限定的

(1) 実施（導入）の有無

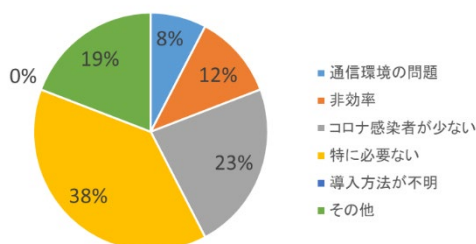


(2) 実施期間

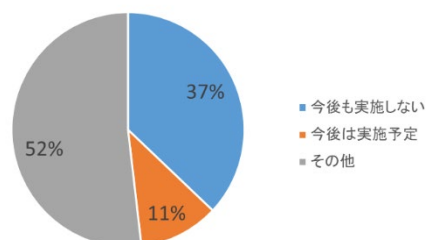


(3) 実施しなかった企業について

① その理由



② 今後の実施予定



「その他」回答のコメント

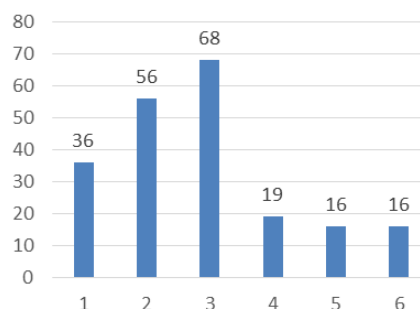
- ・ デスクトップにソフトがあり、持ち出し不可
- ・ 現場作業があるため不可能
- ・ 非効率もあるが、測量部門があり会社全体での実施は不可
- ・ 他県、他市町村に比べて感染者数も少なく、電車通勤をする社員もいなかったため、時差出勤に留めた
- ・ 社員を社屋内にて分散
- ・ 別途、感染防止対策（分散型勤務シフト等）を講じたため

「その他」回答のコメント

- ・ 制度設計中、対策検討中
- ・ コロナ感染状況により実施を判断する
- ・ 業務内容が馴染まない
- ・ 現段階では実施する予定はない
- ・ 県からの要請があれば実施する

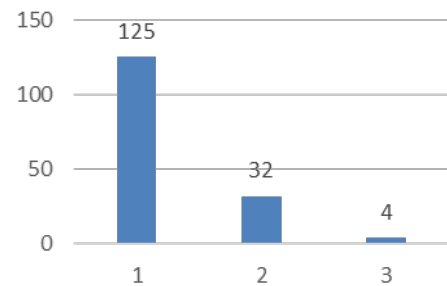
(4) テレワーク時の労働時間管理（労務管理）の方

- 1) 毎日日報等提出
- 2) メール等で時間申告
- 3) 社内システムへリモート入力
- 4) PCのログで管理
- 5) 出社時にまとめて申告（システム等へ入力）
- 6) その他（ ）



(5)テレワーク実施の場所

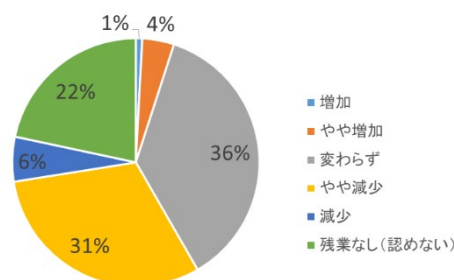
- 1) 在宅勤務
- 2) サテライトオフィス
- 3) その他 ()



2-2. テレワークによる効果

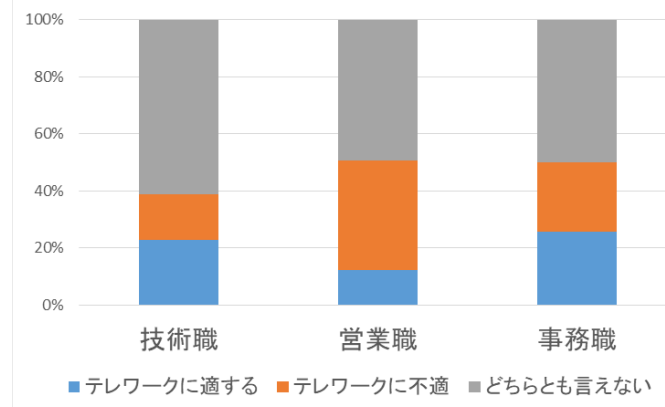
(1)残業時間

- ・ 残業時間は出勤時と「変わらず」という回答が最も多いが、「やや減少～残業無し」も約6割程度存在する
- ・ そのうち、会社として労務管理の観点から、「残業を認めない企業」が約2割程度ある



(2)テレワークに適する職種

- ・ どの職種（技術、営業、事務）とも「どちらとも言えない」という回答が半数以上
- ・ 職種よりも作業内容が影響するものと思われる
- ・ ただし、営業職については内業に限定されるため「テレワークに不適」の回答が多い



(3)生産性向上・低下について（技術、営業、事務の職種別）

①生産性向上（主要な意見）

- ・ 職種共通として、「作業に集中できる」「電話・来客対応や雑務が不要」「出張、通勤時間の減少」「Web 会議により効率化」等の意見が非常に多い
- ・ 技術職の意見では、「図面作成などの単純作業、個人で作成できる資料作成等で効率化」
- ・ 営業職の意見では、「効率的な営業活動」「積算や契約書作成が効率的」
- ・ 事務職の意見では、「集計等の単純作業やデータ処理が効率的」「デジタル化が推進された」

②生産性低下（主要な意見）

- ・ 職種共通として、「情報機器関連や自宅での作業環境の問題」「資料閲覧が不可」「報連相が非効率」等の意見が非常に多い
- ・ 技術職の意見では、「図面印刷や使用ソフトに制約」「サーバーへのアクセスの問題」「技術指導、相談等の問題」「データ共有の問題」等で効率が低下
- ・ 営業職の意見では、「見積調整が困難や契約書が完結できない」等の意見
- ・ 事務職の意見では、「経費精算、捺印処理や書類発送等、社内作業」が不向き

③ 具体の意見一覧

		共通	技術職	営業職	事務職
向上 (効率UP)	作業環境	作業に集中できる／マイペースで可能 電話対応や来客対応がなく集中 ペーパーレス化により効率化 移動(通勤)時間減少による作業時間の確保 雑務の減少	集中により残業減少 ITスキルの向上 突発的な依頼、緊急対応の減少 早朝からの作業が可能で効率的	突発的な依頼、緊急対応の減少 帰社せず日報等が出先で入力可能	WLBが向上 在宅で育児や介護に時間を避ける
	打合せ	出張の減少／移動時間の減少 Web会議で効率化	不必要な打合せが減少 客先依頼の減少 コミュニケーションツールによる活性化	効率的に営業活動が可能 Web化で情報共有 メール主体で効率的	提出書類の郵送が必要
	具体の作業	一定時間集中が必要な作業が効果的 業務管理ツール導入で業務の見える化促進 PC作業のみであれば効果的	図面作成の単純作業 熟考する企画・提案や報告書作成に向く 在宅でデータベースが広く資料関連の閲覧が容易	積算や契約書作成が効率的 契約書類や提案書の整備が推進 資料のデータベース化の推進	電子承認・決裁で書類作成は軽減 集計等の単純作業、データ処理が効率的 事務作業のデジタル化が推進
	体調面	通勤の疲労・ストレスの減少	対人ストレスの減少		
低下 (効率低下)	情報機器関連	印刷が不可 PC画面が小さい(ノートなど)／2画面作業が不可 閲覧・通信速度の問題／フリーズが多い	サーバーに接続不可 図面等の大判プリントが不可	FAX対応不可	
	作業環境	子どもで集中できない／集中持続が困難 情報共有が困難 出勤者への電話対応負荷	使用ソフトに制約 CAD作業が困難 図面チェックが出来ない セキュリティでデータ資料の制限	見積調整が難しい 見積、契約書が完成できない 捺印作業が出来ない	契約書作成や経費精算が滞る 書類発送が滞る 捺印作業が出来ない IT関連のトラブル時の対応が困難
	資料・図書・基準関連	書類・関連資料が閲覧出来ない(紙資料) その都度、出社が必要			
	対外関係	社外調整が難しい	発注者へのレスポンスが悪化	発注者の要望を把握しにくい 顧客との面談の減少	
	コミュニケーション マネジメント	上司、部下とのコミュニケーション不足 報連相がメール等で手間、非効率	意見交換できない／アイデア出し不適 チーム作業が不適 部下の指導・アドバイスが困難 技術移転に支障 相談・指示ができず手戻り 確認・調整が頻繁に発生し非効率	技術部門との調整が難しい	
	体調面	机・椅子が不適で疲れる			

(4) 生産性向上・低下について（管理職、非管理職の役職別）

① 生産性向上（主要な意見）

- ・ 役職共通事項は、職種別と同様の内容である
- ・ 管理職の意見では、「会議の減少、Web 会議で効率化」「職務の明確化」
- ・ 非管理職の意見では、「メール指示で口頭より明確化」

② 生産性低下（主要な意見）

- ・ 役職共通事項は、職種別と同様の内容である
- ・ 管理職の意見では、「発注者とのコミュニケーション不足」「マネジメント全般が課題」「品質やチェックの問題」
- ・ 非管理職の意見では、「指示待ちや技術指導が課題」

③ 具体の意見一覧

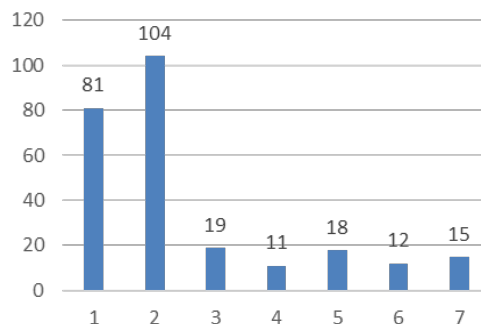
		共通	管理職	非管理職
向上 (効率UP)	作業環境	作業に集中できる／マイペースで可能 移動(通勤)時間減少による作業時間の確保 雑務の減少 電話対応が不要	会議の減少、時間短縮 会議調整が容易で参加率向上 職務の明確化 作業のタスク化、見えるかが進んだ 管理職は出社が基本	上司の指示がメールで口頭より明確化
低下	情報機器関連	印刷が不可 閲覧・通信速度の問題 PC画面が小さく作業低下		
	作業環境		捺印作業が出来ない	
	資料・図書・基準関連	書類・関連資料が閲覧出来ない(紙資料)		
	対外関係		発注者とのコミュニケーション不足 顧客の電話対応	
	コミュニケーション マネジメント	上司、部下とのコミュニケーション不足 報連相がメール等で手間、非効率	進捗管理、工程管理が困難 品質の不安／成果品チェック チーム全体の把握が困難 勤怠管理、労務管理が困難	指示待ちになる 技術指導が不足、育成機会が減少
	体調面		部下の健康面の悩みがわかりづらい	集中によるドライアイ 気分転換が図れない(対人接触不足)

2-3. 情報関連について

- ・ オンライン会議は圧倒的に、「Teams」と「Zoom」の使用頻度が高い
- ・ テレワーク先での端末はほとんどが会社支給であるが、一部、個人所有のパソコン利用あり
- ・ 一方、ネットワーク回線は「個人の回線」利用が多い

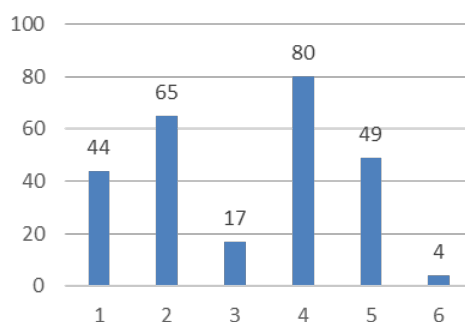
(1) オンライン会議用の使用ツールについて

- 1) Teams
- 2) Zoom
- 3) Skype
- 4) Meeting Plaza
- 5) Google Meet、
- 6) 専用 Web 会議システム
- 7) その他 ()



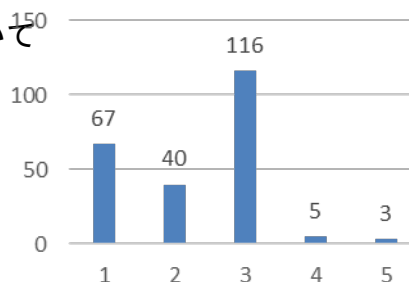
(2) テレワーク先で利用した端末について

- 1) 会社の座席で利用しているデスクトップパソコンを持ち出して利用した
- 2) 会社の座席で利用しているノートを持ち出して利用した
- 3) 会社の座席で利用しているパソコンとは別に、会社から貸与されたデスクトップパソコンを利用した
- 4) 会社の座席で利用しているパソコンとは別に、会社から貸与されたノートパソコンを利用した
- 5) 個人で所有しているパソコンを利用した
- 6) その他 ()



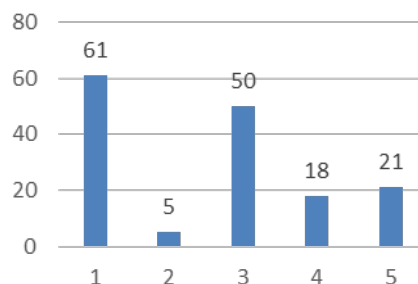
(3) テレワーク先で利用したネットワーク回線について

- 1) 会社から貸与されたモバイルルータ
- 2) 会社から貸与されたスマートフォン（テザリング）
- 3) 個人の回線（自宅の Wi-Fi、個人所有のモバイルルータ等）
- 4) ネットワーク回線は利用していない。
- 5) その他 ()



(4) テレワーク先で印刷について

- 1) 印刷は認めていない（出社時に対応）
- 2) 印刷は認めていない（会社から印刷物を郵送して対応）
- 3) 個人所有のプリンタ利用を認めていた
- 4) コンビニプリント等の外部の印刷機器の利用を認めていた
- 5) その他 ()

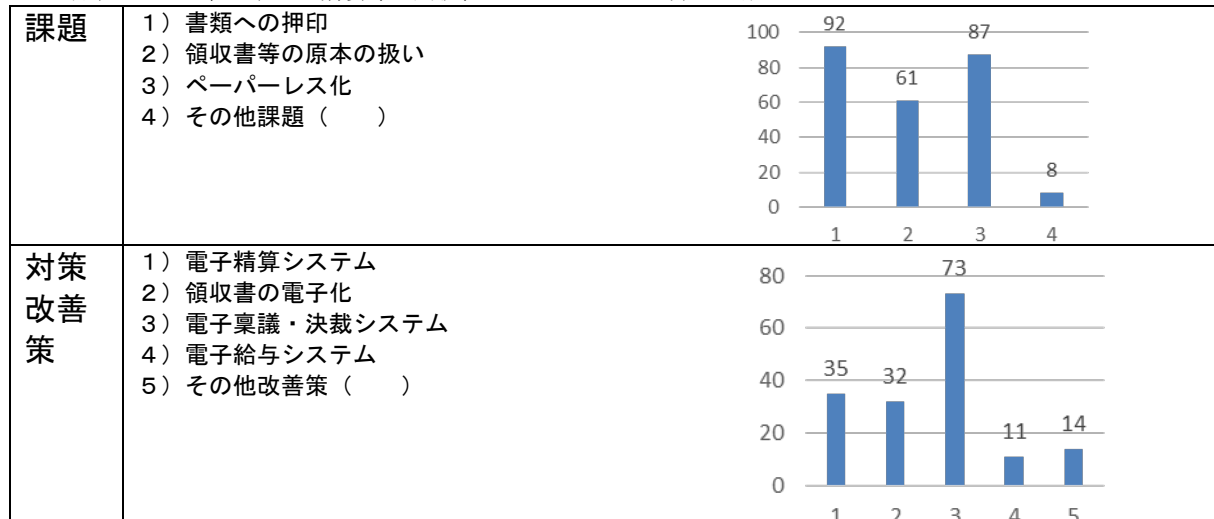


2-4. テレワークにおける課題と対策

(1) 課題と対策

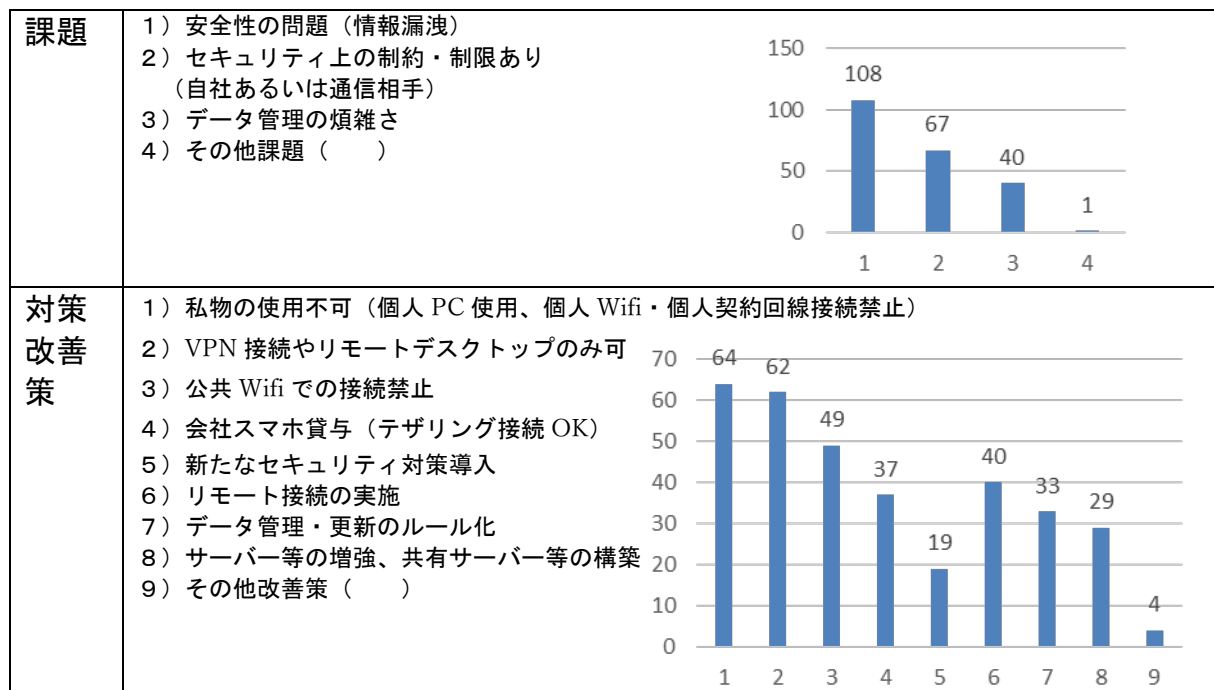
①社内書類関連

- 各社で電子化（電子清算、稟議、決裁システム等）を推進している



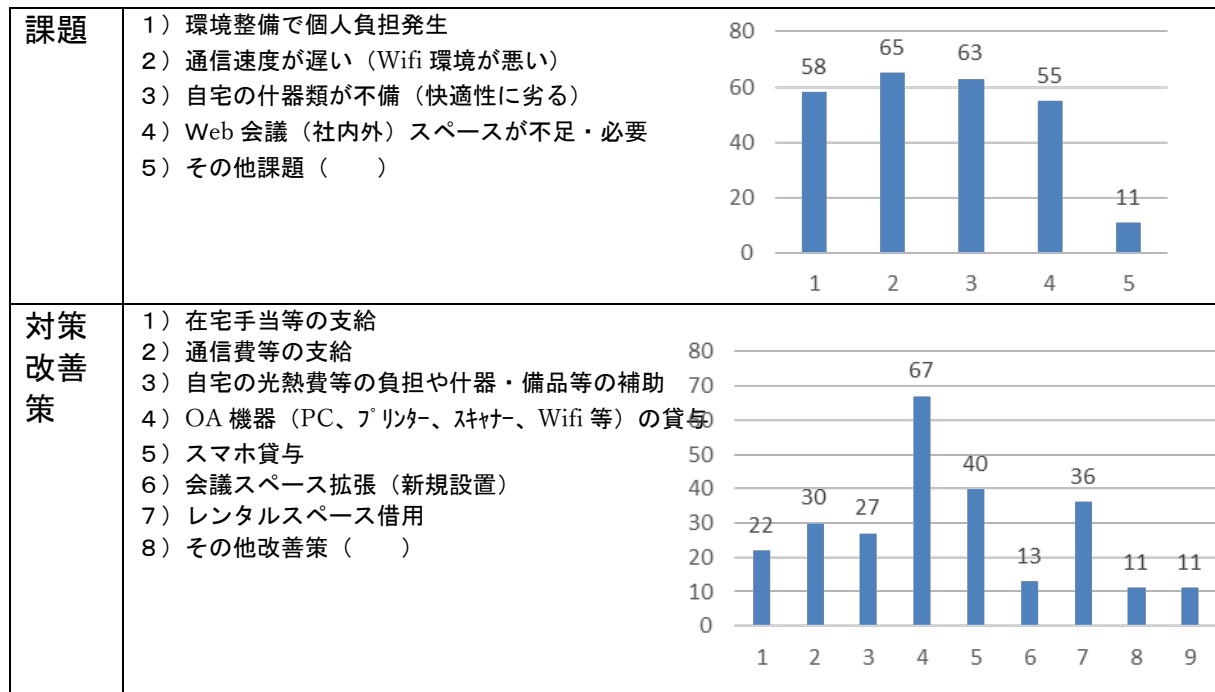
②情報セキュリティ・データ管理

- セキュリティへの対応として、社内への接続は「VPN 接続など」に限定し、私物使用や公共の Wifi 等の使用を禁止している企業が大半である



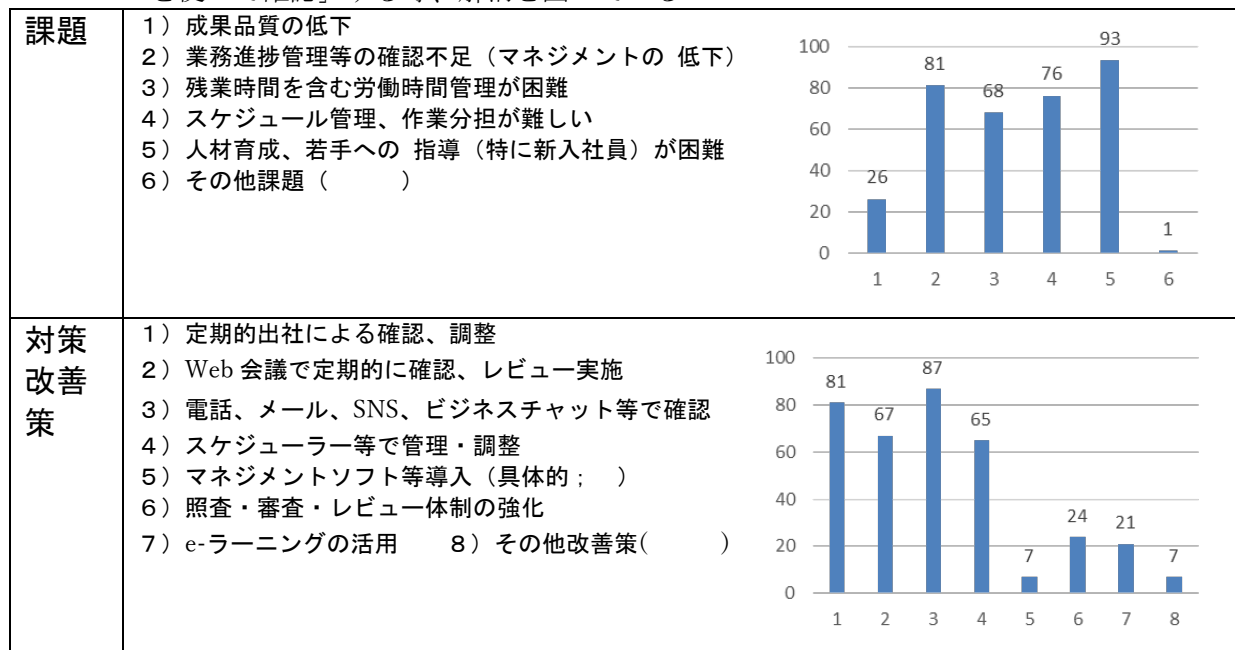
③環境整備

- ・ 環境整備において、手当や通信費支給などの支援をしている企業が 30 社程ある
- ・ また、パソコン等の OA 機器を貸与している企業は 67 社（約 45%）である
- ・ Web 会議スペースの不足に対しては、「スペース拡張や新設」している企業が 36 社（約 24%）



④組織運営

- ・ 組織運営では、「マネジメント全般の低下」「スケジュール管理」「人材育成」を課題に挙げる企業が半数以上ある
- ・ その対応として「定期的な出社での確認」「様々なコミュニケーションツール、マネージャーツールを使って確認」する等、解消を図っている

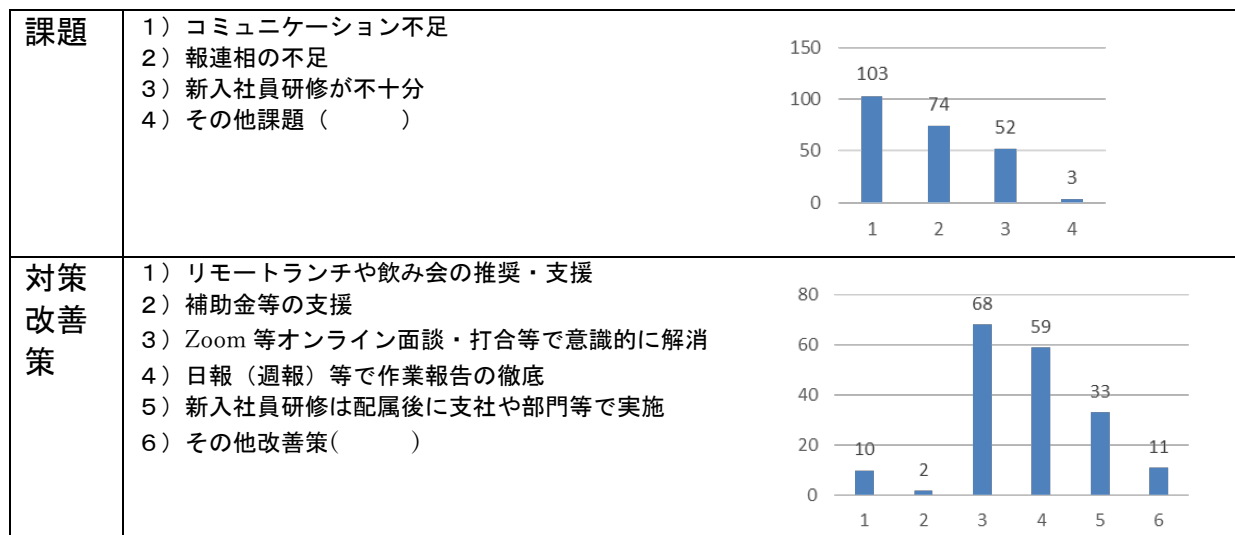


◆改善策コメント

- ・ マネジメントソフト（ツール）として、Asana、Brabio、Trello の導入、自社開発ツールで運用やスケジュール調整ソフト「伝助」を活用
- ・ LINE WORKS のテンプレートで作業内容(予定・実績)を確認
- ・ テレワーク対象社員を経験年数で限定
- ・ コロナウィルス対策により状況が改善され次第テレワーク廃止のため現状維持につき未検討
- ・ ローテーションによる出社
- ・ PC、カチャットそれぞれのログデータ管理、ログデータと実績値の差異が多い部門(人)へのフォロー等

⑤コミュニケーション

- ・ コミュニケーション不足が非常に多いが、その対応としてオンライン面談で意識的に解消している企業が多い
- ・ 新入社員研修が不十分との回答が約 1/3（52 社）の企業から上がっており、そのうち配属後に実施している企業が 33 社に上る

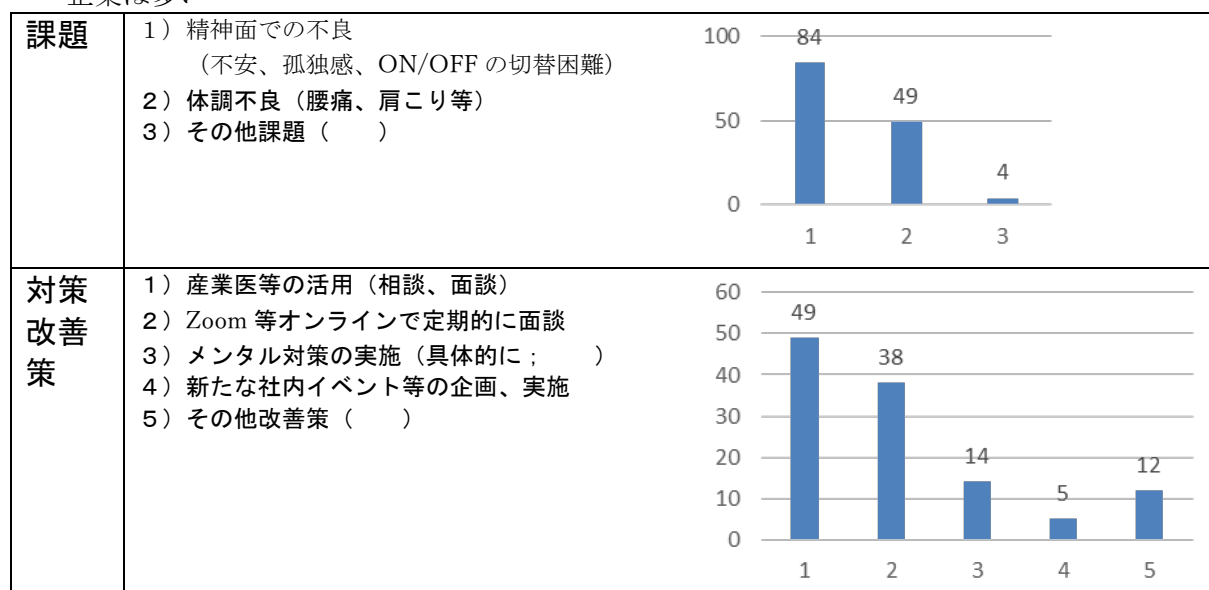


◆改善策コメント

- ・ 朝礼・終礼ミーティングによるコミュニケーションの実施
- ・ 業務用スマホを各自に支給
- ・ 出社時は対面を積極的に実施
- ・ コロナウィルス対策により状況が改善され次第テレワーク廃止のため現状維持につき未検討
- ・ 始業、就業時の連絡
- ・ チャットによる業務の会話（たまには雑談も OK）
- ・ チャットツールを使用し、定期的な進捗確認、困りごとの確認等を実施
- ・ 出社時に報連相を徹底する

⑥社員の健康管理

- ・ 体調不良より精神面での不調が多く、「産業医の活用」や「オンライン面談で解消」している企業は多い



⑦その他 ; 上記項目以外の課題や対策での主要内容

1) 課題

- ・ テレワーク関連の規定が必要
- ・ 人事評価制度の整備が必要
- ・ 技術基準や図書を閲覧できる整備が必要
- ・ リモート会議用スペースの不足
- ・ 所定内労働時間を原則としており、長時間労働を見過ごす可能性がある

2) 対策(改善策)

- ・ テレワークガイドライン策定(あるいは策定中)
- ・ テレワークに関する Q&A を作成
- ・ 電子決済システム導入を検討中
- ・ Web 会議室、会議スペースの増設

2-5. その他意見（代表的な意見や内容）

(1)テレワークに関する独自の取組み

- ・ 社内の好事例（コミュニケーションツールやプロジェクト管理ツールの活用事例）を水平展開
- ・ 在宅勤務手当の制度創設
- ・ 通勤費の定期券支給から通勤回数に応じた実費精算への制度変更
- ・ RPA 導入
- ・ VDI（仮想デスクトップ）環境の整備

(2)テレワークに関する新たな取組み

- ・ 人事考課制度の改善
- ・ クラウドサービスへの変更（グループウェア等）
- ・ タイムカードの電子化
- ・ サテライトオフィスの本格導入に向けた検討

(3)テレワークに関する発注者への要望等

- ・ 発注者側のオンライン会議、テレワークに関する環境整備が必要（特に、市町村での推進が必要）
- ・ テレワークを採用することによる受注者へのインセンティブの付与（評価点向上等）
- ・ アフターコロナでの打合せ等の Web 会議の継続、積極的な推進（日程調整が容易、効率的、対面会議と併用も可能）
- ・ 発注者指定以外の会議ソフト活用による会議の許可（発注者指定の web 会議システムではプレゼンのパフォーマンスが低下する）／会議システムの標準化
- ・ 請求書等の電子化（役所が「紙」である限り請求書等の電子化は不可能）
- ・ メール着信の確認、返信の徹底。（メールを送信しても返信がない場合が多い）
- ・ 成果品の電子データ納品の推進、打合せ簿の電子印鑑
- ・ 刊行物の電子書籍化とその販売、資料の電子データ化の推進
- ・ テレワーク推進のため電話ではなくメールでの対応の徹底
- ・ 九州地方整備局において推進されている「労働環境改善の取組：いきいき現場づくり」の考え方がテレワークにおいても一層浸透することを望む
- ・ 現場立会の他、現場管理にも遠隔カメラの導入の拡大
- ・ 遠隔カメラによる集中監視を可能にし、現場代理人の複数現場担当を認めてほしい（集中監視場所は作業現場から概ね 0.5～1 時間以内の移動距離等の条件付き等）

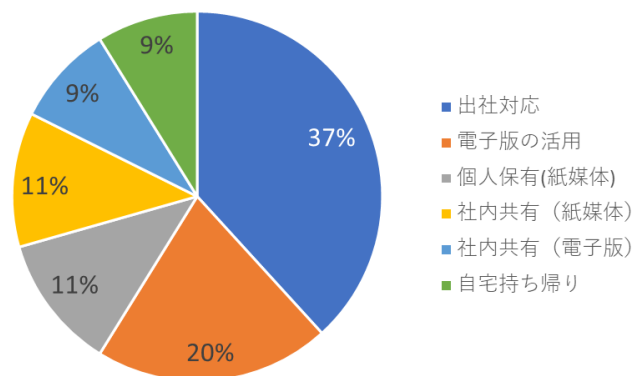
【書籍の電子化（電子決済・ペーパーレス化）】

- ・テレワークの浸透等、新しい働き方が推進される中、業務で活用する各種の設計基準類等の書籍の電子化を要望
- ・現状は、著作権等の法的な制約があるため、設計基準等業務での活用が必要な書籍は、自宅用を購入するか、会社の共有書籍を必要な場合に出社して対応する状況
- ・従って、書籍の電子化は喫緊の課題であり、建コン協会→（要望）→国交省→各種基準類の発行元の協会等に対して電子化対応を要請という形で検討
- ・日本道路協会では、書籍の電子化について検討を進めており、今後、一部の出版図書について試験的に電子販売を開始し、その利用状況を踏まえて、より利用者にとって利便性のあるものにしていくとの情報あり
- ・以上を踏まえて、国交省に上記の働きかけをしていく上で、各技術委員会より次の項目について、意見聴取を実施・取りまとめ

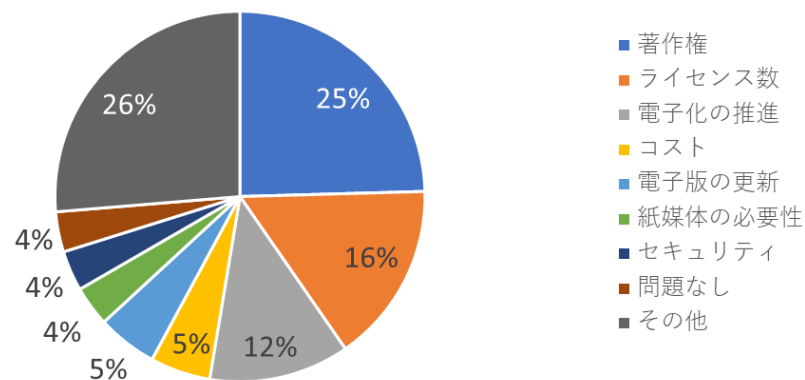
＜意見聴取の項目＞

- 1) テレワーク下における書籍の取り扱いをどうしているか（実情や好事例）
- 2) 電子化に向けての課題
- 3) 国交省から書籍発刊先に電子化要請をする場合、優先すべき協会
- 4) その他の意見

テレワーク下における書籍の取り扱い



電子化に向けての課題



1) テレワーク下における書籍の取り扱いをどうしているか（実情や好事例）

	テレワーク下における書籍の取扱い
出社対応	職場以外では見ない（職場と職場以外で行う作業を工夫している）
	紙書籍は実質見れない状況
	電子化されていない書籍については出社日に確認
	書籍については社内保管なので、出社の必要あり。
	テレワーク時はあきらめて、出社時に確認するようにしている。
	テレワーク中であっても必要に応じて会社に出向き、仕様書の内容を確認している。
	原則として書籍を外部に持ち出すことが禁止されているため、技術部員はほぼテレワークを実施していないのが実情
	書籍は紙でしか購入できないものがほとんど、テレワークの阻害になっている
	調べたい書籍や内容が分かっている場合は出社している社員に頼んで調べてもらうことも出来るが、そうでない場合は出社せざるを得ず、著作権の問題で対応には苦慮している。
	社内アンケートでも、出社でなければ出来ない作業のトップに「基準類や文献の調査」が挙がっている。
	出社して紙媒体を確認
	出社して確認することで、効率化の足かせになっている。
電子版の活用	河川系は国土交通省、J I C E など、かなりの基準が電子化されHPでアップされているためそれを活用している。白書なども同様。
	WEB公開技術基準類（宅地防災関連等）は積極的に活用している
	可能なものは出来るだけ電子版購入している
	電子公開されている書籍はネットで閲覧
	積算要領など電子版が発行されているものは、電子版を追加契約し、テレワークに対応。
（紙媒体）個人保有	国交省のマニュアルなど、電子データとして公開されている書籍を基本的に利用している
	業務遂行上必要不可欠な図書については、各人で保有
	最低限必要な基準書などは個別に購入して対応
	必要な場合は個人で購入。そのため、1冊の購入で済んでいたものが社内でも複数存在し、書籍購入に係る費用が増加している。
（紙媒体）社内共有	新刊を会社、旧版を自宅において、最低限度の確認が手元でできるようにしている
	サテライトオフィスに、紙媒体の基準所等を購入、設置するかどうか、社内アンケート実施中です。
	未対応だが、使用頻度の高い基準図書のみをサテライトオフィスに完備することも当面の対応としては必要かと思っている。
	部署にもよるが安価な書籍であれば部数を購入する。
（電子版）社内共有	会社として独自に国交省、協会等と調整し、数冊を購入の上、柔軟に対応する運用を実施中。但し購入した冊子の中で、使われていない冊子もあり。
	建設物価準等、WEB版が販売されているものはそれを活用（毎月の雑誌はスキンの対応困難）共有PCをリモートで使用。
	電子化販売されている書籍は共通のパソコンに保存している（デバイスにリンクしているため）。ただし、リモートデスクトップでアクセスしないと閲覧できないため、それほど便利ではない。
帰持ち	書籍は持ち歩かず、電子版やHPで電子化されたもの等を社内共有データとして参照している
	電子化されていないものは、自宅持ち帰り、出社して確認、社内の在籍者に確認等で対応
	家に一時的に持って帰って対応（積算時等）
	外出時に図書館にて閲覧

2)電子化に向けての課題

	電子化に向けての課題
著作権	著作権等の法的な課題の整理
	著作権の問題をどのように解決するか、がポイントになると思います。
	「著作物複写利用許諾契約」を含めた価格設定
	著作権への抵触回避方策と取扱出版社への対応
	会社所有の図書をオンラインで共有する場合の著作権問題
	電子化による著作権の問題
	著作権を持っている協会等が電子書籍化を検討
	多人数が活用する図書に対する著作権への対応（利用人数に応じた利用料金の設定など）
	電子化された書籍について、社内での閲覧制約があいまい(例えば、電子書籍を1つ購入後、データを社内サーバにコピーし、同時に複数の社員が閲覧する場合の違法性の懸念)
	著作権の取り扱い。
	電子書籍のダウンロード後の使用が著作権の侵害するのか
	著作権の問題の解消。著作権の問題が最重要課題である ※複製など著作権に対する対応：複製回数制限を設けるなど
	コピーができてしまう事による懸念
	図書等のスキャンと著作権の問題
ライセンス数	購入数と利用者数の関係やコピー制限の有無（河川砂防技術基準などのように完全無償で誰でも使えるものか）
	電子版を購入・利用する場合のライセンス番号等、使用の際の簡素化（建設物価電子版は使いづらい）
	電子化した場合のデータの共有の制限（購入は会社単位で行い共有は社員のみ、ライセンス数による制限等を前提とする、等の対策）
	アクセス権（ライセンス）数をどれくらいに設定すればよいか
	書籍であれば同時に使用することができないため数冊ずつ購入しているが、電子化された場合に同時に使用することが可能なのか、ひとつのデータをどの程度の範囲まで共有できるのか確認する必要があると思う
	書籍であれば1冊を複数人で利用可能だが、電子書籍の利用方法がアカウントによる管理となった場合に、複数人が閲覧可能な共通アカウントの発行等は可能か
	複数人の使用が前提の電子書籍（ライセンス課題の解消）
	社内複数社員で利用する際のルール。
	電子化された書籍の組織内での共有方法は？
電子化の推進	技術基準は順次、電子化されてはいるが、専門図書の電子化も進めて欲しい。
	電子購買可能な書籍が少ない
	コンサル会社として課題は感じない。電子書籍を発刊してもらえると、索引やキーワードによる検索ができるため、業務効率化に繋がる。
	紙書籍の保管場所の側面からも今時、紙書籍はあり得ないと感じている。
	販売側が依然紙のみで書籍を販売（ユーザー側では電子化が著作権上難しい）
コスト	業務成果にも電子化した書籍の一部を複写しているため、電子書籍の販売や書籍電子化の承認を早期に推進すべきである
	早々に優先度の高い書籍から電子化するように働きかけて欲しい
	導入コスト、運用コストの低減
電子版の更新	購入費用が高価でないこと
	電子化した場合の販売額が割高になる？
	電子配布された場合、最新版や正誤表等の配信が適時に行われるか。
紙媒体の必要性	改定、部分改定等の対応をどのようにするか。HP等での内容公開？全体最新の管理方法
	誤植がある書籍は修正した方がいいのか、オリジナルに誤植があることを残した方がいいのかの課題がある。
セキュリティ	電子化は便利であるが、紙ベースのものも必要
	紙ベースとのすみわけ。（紙媒体も残した方がよい）
な問し題	電子化した場合のセキュリティ
	インターネット環境により制約を受けるため、より一層のネット環境の充実、セキュリティ対策などが必要。
その他	市販の積算資料については電子版を購入しているのでテレワーク時にも問題がなく活用できている
	その他購読している雑誌類も電子化が進んでおり問題なし
	公益社団法人の収益事業の圧迫
	著作権の切れていない古い旧版の書籍等は、電子化してもらえるか。
	電子化した書籍の使用料
	紙の書籍は1部署当たり1～数冊程度を所有しているが、電子化した場合には使用する人数分の使用料が必要になると思われる、紙の書籍よりも大幅に高額になることも考えられる。
	私的使用目的の範囲定義明確化
	データ容量の増大
	ページ数の多い資料などは端末での閲覧に疲れる。予め電子化用に簡素化、見やすい構成にする必要がある。
	電子化の利点が制限を受けるような閲覧のみ運用では、あまり意味が無い
	閲覧制限がかかるか。参照する際の加工が可能なのが良い。
	単にpdf化しただけでは必要部分を探し出すのが困難。検索やインデックスの工夫が必要
	kindleなどの特定のサービスでのみ閲覧できるものではない勝手が悪い
	採用されるフォーマット（PDF,Docuworks）の統一
	電子書籍化されていない主要な書籍（基準類）について、今後は複写に関する包括契約を締結してPDF化して利用するといった取り組みも必要と考える。
	電子化した際にコピー等が横行しない様配慮が必要であり、DRM（デジタル著作権管理）付電子書籍となると想定されるが、複数の端末（複数種）の利用を想定した仕様・アプリ整備が必要。（同一IDで20台まで可とか） また、報告書等での引用のためのルール整備が必要。
	公開/非公開のルール作り
	過去の書籍（積算基準書）も電子化して欲しいですが、どこまで遡るか、またその必要性が課題。
	電子化しても紙媒体と基本的には変わらないのでは？

3) 国交省から書籍発刊先に電子化要請をする場合、優先すべき協会（意見の多い順）

国交省から書籍の発行先に電子化の要請をしていただく場合、 電子化の要請を優先すべき協会
日本道路協会
土木学会
交通工学研究会
NEXCO
地盤工学会
建設物価調査会
プレストレスト・コンクリート建設業協会
日本港湾協会
鉄道総合技術研究所
日本建設機械施工協会
日本河川協会
日本鋼構造協会
斜面防災対策技術協会
経済調査会
港湾空港総合技術センター
全国漁港漁場協会
沿岸技術研究センター
プレストレスト・コンクリート工学会
日本橋梁建設協会
河川協会
防災協会
ダム関施設技術協会
砂防地すべり技術センター
砂防フロンティア整備推進機構
全国治水砂防協会
日本河川協会
全国防災協会
日本林道協会
全国セメント協会
地方自治体
みなと総合研究財団
日本作業船協会
港湾荷役機械システム協会
沿岸技術開発研究センター
港湾協会
橋梁建設協会
NEXCO総研
日本測量協会
日本下水道管路管理業協会
国土技術研究センター
砂防・地すべり技術センター
日本建築学会
日本公園緑地協会
日本環境アセスメント協会
海洋調査協会
全国都市清掃会議
日本林道協会
日本下水道協会
公園緑地協会
日本コンクリート工学会
首都高速道路株式会社
土研センター
交通事故総合分析センター
日本みち研究所
ダム技術センター

4) その他意見

その他意見
他の省庁では既に基準類の電子データがHP上に保存されており、国交省も急いでほしい。
持ち運び、打合せでの画面共有、作業効率化、省スペース化、アーカイブなどの観点からも電子化を進めてほしい
基準要領のほかに、専門分野の専門雑誌なども電子化されていると良い
維持管理に向けて、設計基準図書旧版の電子化も必要
技術資料の変遷等を確認する必要があるので、廃版を含めた書籍の電子化を希望（アーカイブ化）
電子書籍と通常書籍のハイブリッド販売を希望（通常書籍購入者のみへの電子書籍閲覧許可等）
業務履行に必要な図書になるので、要領や基準等についても資料貸与と同等の扱いになると良い。
電子化する際は技術者が使用しやすいようにコメントやメモ、付箋を自由に追記できる仕様にして欲しい。 また画質と容量のバランスを考慮してもらいたい。
公共事業に関する業務への使用は著作権を緩めてもらいたい。
電子書籍では、目次や表や図などの貼付け利用機能を検討されたい
電子書籍のサブスクリプションサービス
電子図書館
電子化された場合の使用者制限の緩和（閲覧可能人数の制限、保存方法の指定）
基準図書（手引き、マニュアル指針等を含む）の電子化を進めてほしい。
各省庁で電子化された基準等が公開されつつあるが、販売されているものを含めて（販売時にセットで）電子化提供してほしい。
書籍、基準書などはPDFだけでなく、HTMLで直接閲覧できるようにすればファイルの共有という概念でなく、サイトで閲覧となり、そのほうが知識共有が確実になると思う。
電子化された基準類、図書をダウンロードできるDBサイトがあるとよい
取り急ぎR3 港湾土木請負公示積算基準（赤本）のようにPDF版が格納されたCD-ROMを付属して欲しい。
海外書籍のレンタルサービス，和訳版作成
設計基準、設計要領、道路構造令などは解説も含めてHP上等で公開していく方向で調整してほしい。
使用者制限を緩和し、使用の自由度与えてほしい。
安価な提供。
電子データの販売や、Web上での閲覧などいろんな方法があると思うが、書籍の用途(位置付け)によって使い分けても良いと思う。
クラウド上（IDは1つ）で複数の資料が閲覧できるようにしてほしい
可能であれば、無償公開が望ましい。
国会図書館では、絶版等の理由で入手が困難なものを個人向けデジタル化資料送信サービスを始めているので、このようなプラットフォームを活用して、技術資料の公開が可能にならないか、検討して欲しい。
電子版は見辛く不便と感ずることが少なくない
働き方改革の流れから初期の電子化は必須であるため、著作権等の法的観点からの整理も並行して議論しないと意味がない（現状と同じ）
基準書等は小規模改定でも購入しなければならないが、紙書籍の保管場所増が課題であり、非効率と感じている。
電子化することで部分改訂等にも容易に対応可能になると考えられる。

基準類発行元への電子書籍に関する要望について

公益社団法人日本道路協会では、発行図書の電子化に向けて、ご検討を進めており、当協会へ電子化に向けて、下記の項目についての意見伺いがあり、回答をしております。

今後は、他の発行元で電子化の検討が進められた際には、同様の意見・要望等を提示していく必要があると考えます。

【公益社団法人日本道路協会からの回答要望項目】

1. 電子図書に求める機能や想定される使い方について
2. 電子図書のシステム・アプリケーションの面から必要と思われるセキュリティ方策について
3. 電子図書の価格設定、申込・購入方法、購入単位（アカウント）、購入条件・規約について
4. 購入者に対して新たに提供すると良いと思われるサービスについて
5. 図書の電子化の参考となる先進事例、類似の取り組みについて
6. その他

【以下、上記に対する回答書内容】

書籍の電子化 意見収集

書籍電子化にあたっては、「同時に使えるアカウント(ライセンス制)あるいは利用者数を金額に応じて設定いただく（サブスクリプションサービス）方式」の活用を前提として、本協会員(技術者)を対象に、以下の項目について意見収集をいたしました。

1. 電子図書に求める機能や想定される使い方について

- ピンチイン／アウト機能、目次リンク機能、インデックス機能、しおり機能、キーワード検索機能、類似検索機能
- 参考文献、引用文献とのリンク付け（リンク付けを図り参照を容易にするため）
- アクセス者別の閲覧履歴保持機能、付箋・マーカー・メモ保持機能
- ユーザがコメントを書き込んだり、グループ間マーカーやコメントを共有できるユーザフォーラム的な機能
- 電子データはPDFだけでなく、多様な型式（DocuWorks、word、excel等）で提供、また、図表等はCADデータや座標値・関数式等の図表情報の提供、写真等画像は解像度向上
- 速度も早く直感的な検索と欲しいページがヒットしやすいAI機能も用いた検索エンジンの装備

2. 電子図書のシステム・アプリケーションの面から必要と思われるセキュリティ方策について

セキュリティ方策については、セキュリティ管理をしないケースを含め、以下の方法が考えられます。(現状、推奨案としてはケース 4 か 5 と考えています。今後、当協会内で更に検討します。)

- ケース 1：電子媒体での販売のみ（セキュリティ無し）

PDF の電子版を販売する（紙媒体が電子媒体での販売に変更）。

【課題】

電子媒体のコピーや印刷が自由にできる状態であるため、これまで同様、複写、体裁等の著作権に関する事項は、利用者側の知識、モラルに委ねることになる。

- ケース 2：電子媒体での販売＋PDF パスワード機能の利用

ケース 1 と同様に PDF の電子版の販売（紙媒体が電子媒体での販売に変更）とするとともに、pdf セキュリティ設定（パスワード設定）により、文書開封や印刷・編集の権限を管理する。

【課題】

PDF セキュリティ設定のパスワードについて、文書開封のみ公開の場合は、閲覧のみの機能となる。しかし、パスワードを利用側で公開すれば、複数名が利用することができるため、著作権に関する事項は、利用者側の知識、モラルに委ねることになる。

- ケース 3：サブスクリプションサービス（ダウンロード、印刷、編集機能なし。閲覧のみ）

ID、PW で管理し、WEB 版を閲覧する方法。なお、同一 ID の複数アクセスには制限をかける。

【課題】

基本的に閲覧機能だけであり、重要な部分に書き込みなどできない。

- ケース 4：サブスクリプションサービス（閲覧、ダウンロード、印刷、編集機能あり。）

ID、PW で必要な書籍の PDF 形式で閲覧、ダウンロードなどができる。

【課題】

ダウンロード後は、ケース 1 と同様に、複写、体裁等の著作権に関する事項は、利用者側の知識、モラルに委ねる。

- ケース 5：サブスクリプションサービス＋専用アプリ

専用アプリの稼働時に ID、PW 管理を行うことで、ダウンロード、印刷、書き込み、マーキング、付箋などの利用が可能となる。ダウンロード後の書籍利用の際にも ID、PW の認証を行う。

【課題】

- ・専用アプリの開発が必要となる。
- ・専用アプリは、書籍ごとではなく、日本道路協会の書籍にすべて対応可とすること。
- ・利用者により必要な書籍が異なるため、ダウンロード時に課金される仕組みが必要となる。

3. 電子図書の価格設定、申込・購入方法、購入単位（アカウント）、購入条件・規約について

申込・購入方法は基本的に日本道路協会 HP から必要な情報を入力する方法とする。その上で「項目 2」について、下記のような設定をお願いします。

- ケース 1、2：電子媒体での販売のみ（セキュリティ無し）
 - ・これまで同様、1 書籍〇円で販売。
- ケース 3～5：サブスクリプションおよび専用アプリ
 - ・基本的に法人ライセンス契約とする。（別途、個人事業主用の個人窓口が必要）
 - ・ライセンス数に応じた契約金額とする。
 - ・これまでも、個人で必要な書籍を全巻購入するケースは少なく、部門で数冊購入し、部門管理書籍とし、数十名の人が閲覧するような利用方法が実態である。
 - ・1 ライセンスがこれまでの書籍と同様の金額だと、利用者側の負荷が大きいため、ライセンス数に応じた金額の設定をお願いしたい。

4. 購入者に対して新たに提供すると良いと思われるサービスについて

- 紙媒体の書籍を購入したら、電子書籍のデータもダウンロードできるようにして欲しい。
- Web にて書籍名のみならず、求めている内容を検索することによって対象書籍名が一覧で示されるサービスとして欲しい。
- PDF や Kindle 形式など、汎用性の高い形式で提供して欲しい。
- 過去の基準類を無償または低価格で閲覧可能なサービスをお願いしたい。
- 章単位などといった細分化した販売も検討して欲しい。
- 社内図書として購入し、社員すべてが閲覧できるサブスクリプションサービス が良い。
- 部分改訂や新しい関連基準が出た場合には通知をする（または自動購入などのサービス）。

5. 図書の電子化の参考となる先進事例、類似の取り組みについて

- AASHTO ではダウンロード版（PDF）が用意されており、マルチユーザーのライセンス購入数は同時に PDF を開くことのできる数となっている。
- AASHTO の例では電子書籍の閲覧に際してインターネット環境が必須となるが、業務を行っている PC がオフラインに限定される環境も考えにくく、同様のシステム構築により、これまでの紙書籍と同様に出版社は利益が上がり、利用者は利便性が上がるのではないかと考える。
- 電子化のメリットを最大化するためには、書籍における「著作権緩和」を実現することがセットであり、電子化を普及させるうえで不可欠な対応であると考えられる。本格運用に向けて、以下 2 点の措置を提案したい。（AASHTO 事例を参考に）
 - ・ライセンス数が 1 つであっても複数人でコピーした PDF ファイルを持つことは許容される。

ただし、閲覧制限を設ける：1 人が開いていると他の人が開けない状態。

（契約ライセンス数を増やすため、WEB 版の PDF にはいろいろな機能を付与するが、コピーした PDF は画像としてのみしか印刷できないようにする。）

- ・印刷制限を設けない（悪用しようと思えば複数印刷して複数人で印刷物を所有することは可能であるが、これは紙の本においても同様であり、電子書籍に限ったことではない。）

6. その他

- 公共および民間事業の業務報告書等への転載・転記などの二次利用について、「出典の記載」「数値・文面の非加工」を厳守した上で、ある一定のルールのもと、次のキーワードを対象に、著作権の緩和についてご検討をお願いしたい。

【キーワード】

- ・ コンサル受注業務の委託先（成果納品先）（公共と民間）
- ・ 利用ボリューム
- ・ 学会論文、業界雑誌への利用 など
- また、利用許諾が必要な場合は、日本道路協会HPから申請としていただきたい。

参考)「日本道路協会」の出版物の中から、早急に電子化を希望する書籍名

1 位	道路構造令の解説と運用
2 位	道路橋示方書
3 位	道路の交通容量
4 位	道路土工指針関係・道路土工要綱
5 位	道路データブック 2021

以 上

②i-Con および BIM/CIM の推進（ライフサイクルマネジメントの生産性向上）

■インフラ分野の DX 推進（3 次元データの利活用、BIM/CIM の活用等）による建設生産性向上への取組みの促進

要望 インフラ分野の DX 推進の一環として、業務に係る DX（デジタルトランスフォーメーション）を受発注者協働で推進していただきたい。

課題

- ①【BIM/CIM の活用事例の共有】 BIM/CIM の活用事例が十分に共有されていないため、受発注者ともに導入効果や留意事項等が浸透していない。そのことが、BIM/CIM の普及の足かせとなっている。
- ②【BIM/CIM を活用すべきことの明確化】 令和 5 年度より BIM/CIM 原則適用が施行されるが、義務項目以外の活用拡大が求められる。それには推奨項目における検討成果をユースケースとして共有していくことが有効であり、原則適用 PT の場を活用し、推奨項目の拡充を図る。
- ③【建設事業全体のフロントローディング】 BIM/CIM の活用が設計や施工等で断片的に行われており、プロセス間のデータ連携が十分には行われていない。そのため、建設事業全体での生産性向上が実現されておらず、建設コンサルタントが活躍できる場（フロントローディングによる前段階の作業領域）が潜在していると期待できる。
- ④【環境整備への支援】 従来の 2 次元 CAD 等と比較して、BIM/CIM の実施環境（ソフトの購入、高性能 PC の購入、人材育成等）の整備に多大なコストや時間を要する。そのため、とくに中小規模の会員会社の BIM/CIM 導入が困難となっている。また、地方自治体では従来の 2 次元成果が求められおり、両方の実施体制を整備することが大きな負担となっている。

対策

- ① 発注者による積極的な活用事例の発信（BIM/CIM ポータルサイトの活用支援）
- ② BIM/CIM 活用領域の拡充（業務実態の調査・把握、改定・工種の拡大）
- ③ 業務価格の算定方法（人工、単価、諸経費）の見直し（BIM/CIM だけではなく、業界全体の DX 対策の一環として）
- ④ 中小企業の BIM/CIM 導入支援

1. BIM/CIM 活用の必要性（①，②）

建設事業の推進には、調査、設計、施工、維持管理の主に 4 段階の事業領域間における円滑な情報連携・共有が必要である。

当協会においては、BIM/CIM データがプロセス間で分断、デジタル情報のサプライチェーンが構築されていない実態を踏まえ、プロセス間でデジタル情報のサプライチェーンの構築を図る際に「あるべき姿」を次の概念図のように整理した。

【実態】BIM/CIM データがプロセス間で分断、デジタル情報のサプライチェーンが構築されていない。

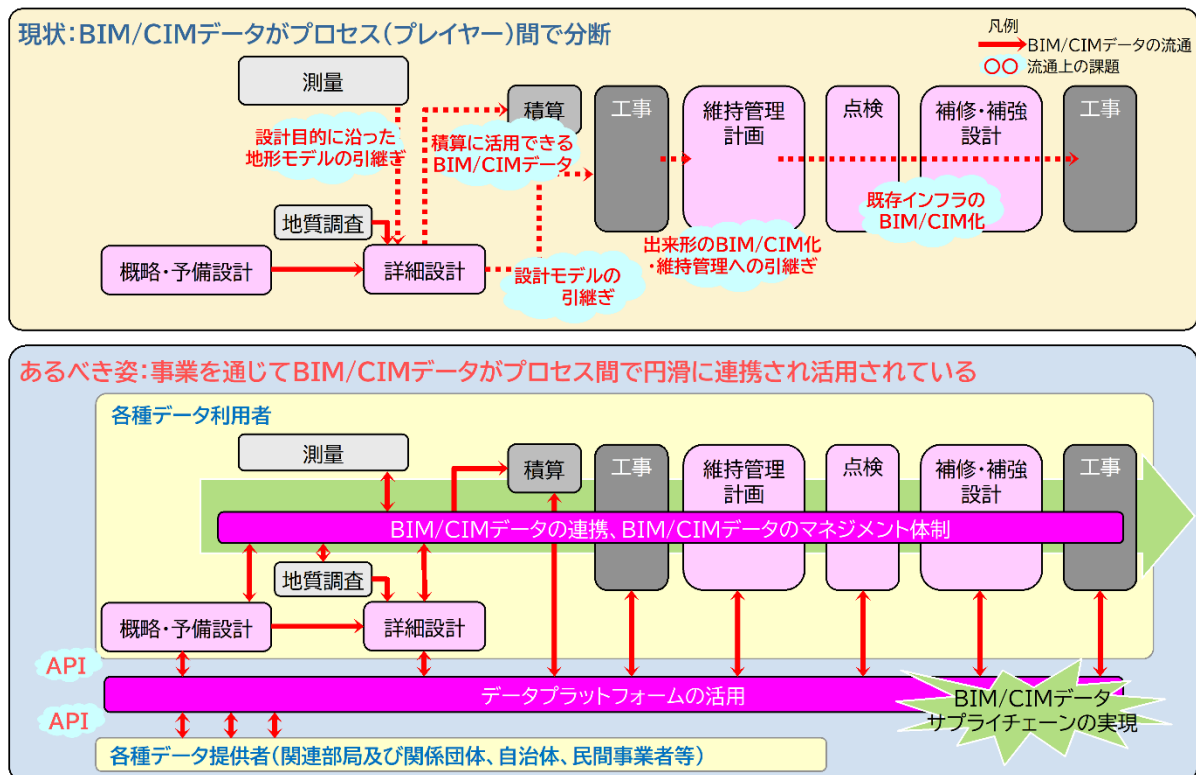


図-〇 各フェーズ間におけるデジタル情報のサプライチェーンの概念図

【主な課題】

(1) デジタル情報のサプライチェーンの構築

- ⇒調査・設計・積算・工事・維持管理において、データ連携が適切にできる3Dソフトの開発目標の明確化
 (bSJ (buildingSMART Japan) 主導による「I F C 検定制度」の活用の明確化)
- ⇒3Dモデルの照査機能の開発
 (照査の自動化、アノテーション機能等の強化)
- ⇒データプラットフォームのデータを活用するためのインターフェース(API)の開発のあり方の検討
 (i-Con 寄付講座協調領域検討会と協働)
- ⇒データプラットフォームのデータを協調領域として、生産性の向上及びエラー削減に資するアプリケーション開発の検討
 (i-Con 寄付講座協調領域検討会と協働)

(2) デジタル情報のサプライチェーンの運用

- ⇒BIM/CIMモデルを管理・継承するマネジメント体制・役割(CIM マネージャー)の検討
 (行政機関、建設コンサルタント)

(補足説明)

- ・ bSJ (buildingSMART Japan)
 - 建設業界におけるデータの共有化および相互運用を目的として、IFC (Industry Foundation Classes) の策定や標準化活動を行う国際的な団体
- ・ IFC (Industry Foundation Classes)
 - 建物を構成する全てのオブジェクト (例えばドア、窓、壁などのような要素) のシステムの表現方法の仕様の定義
- ・ API (Application Programming Interface)
 - ソフトウェアコンポーネント同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインターフェースの仕様及び整備主体などが主な課題 (競争領域, 協調領域)

2. 検討手順(案) 検討内容 (案)

検討手順(案)	検討内容 (案)
1. 目的	・ インフラ整備全般にかかるライフサイクルマネジメントにより建設事業の生産性向上に資する方向性を見いだすこと。
2. あるべき姿	・ 建設事業における円滑な情報連係を目指し, 調査-設計-積算 (工事発注) -施工 (監理等) -維持管理などすべてのフェーズに関与する建設コンサルタントの立場から, 各フェーズ間におけるデジタル情報のサプライチェーンの構築を図る。
3. 検討課題	・ 国交省が整備する「データ・システム連携基盤 (案)」を介して展開される「データ提供者」と「データ利用者」間のデータ連係に必要な API 開発のあり方や, 建設事業全体を一貫したシステム構築に向けて, 産官学および関連する諸団体等との協調開発すべき事項について検討が必要である。
4. 対策検討	①建設情報の共有: データユーザーが求めるデータの抽出・整理とデータサプライヤーから提供されるデータの状況等について実態調査を実施し, データ連係に求められる改善策を検討する。 ②提供データの取込方法: データプラットフォームを介したデータ流通に必要な API の概要整理と他団体等と協調すべき API の開発領域を特定する。提供データは協調領域と捉え、データ活用によるアプリケーション開発により生産性向上やエラー削減を図る。 ③3D 成果物の納品要領: これまでの PDF 等のドキュメントに対し, 各事業フェーズ間でデータ駆動が可能となるデジタルデータの標準仕様等を検討する。 ⇒BIM/CIM 推進委員会及び傘下の各 WG および i-Con 寄付講座協調領域検討 WG 等を活用する。
5. 成果	(1) 建設 DX を実現する「データ・システム連携基盤」の概念作成 (建コン案) (2) 各種 API 及びデータプラットフォームの運用案等の提示

3. デジタル情報のサプライチェーンの構築および運用実現への要望

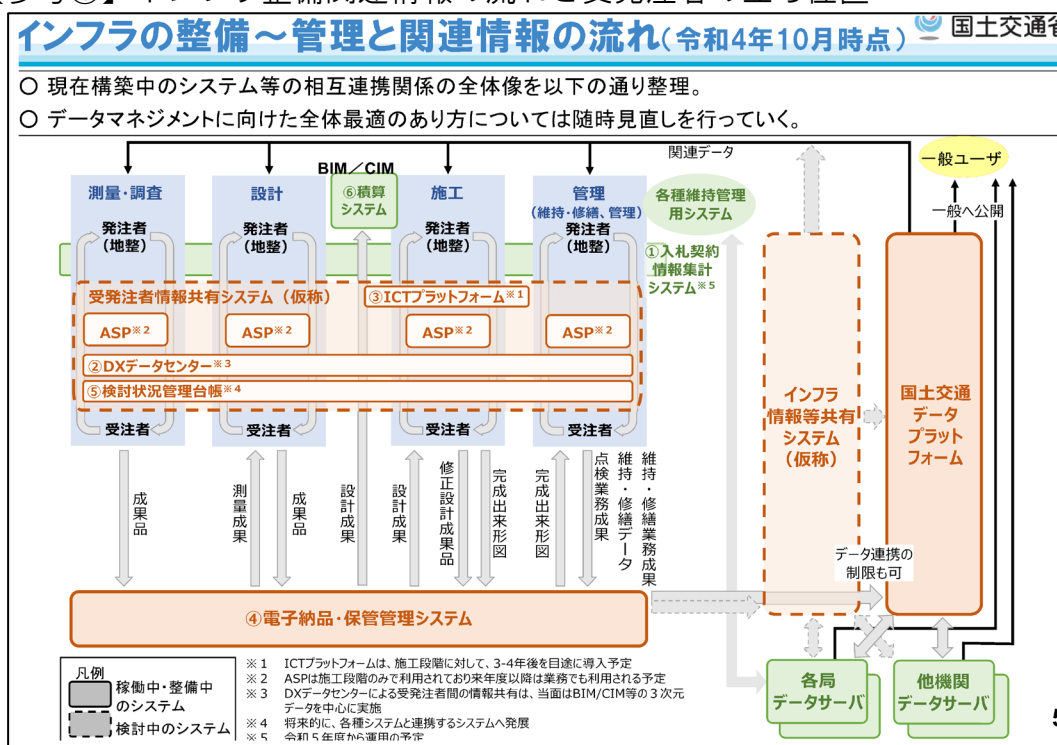
(1) デジタル情報のサプライチェーンの構築における課題と対策提案

課題	対策提案
1) 3D ソフトの開発目標の明確化 《国土交通省への要望》	①調査・設計・積算・工事・維持管理において、データ連携が適切にできる3Dソフトの開発目標として、bSJ (buildingSMART Japan) 主導による「IFC 検定制度」の活用の明確化
2) 3D モデルの照査機能開発の要請 《国土交通省への要望》	②照査の自動化の開発促進の要請 (ソフトウェアベンダーに対して) ③アノテーション機能等の強化の開発促進の要請 (ソフトウェアベンダーに対して)
3) API の開発のあり方の検討 《国土交通省への要望》	④データプラットフォームのデータを活用するためのインターフェース (API) の開発のあり方の検討として、東京大学 i-Con 寄付講座協調領域検討会と協働の促進

1) 3D ソフトの開発目標の明確化

- ①調査・設計・積算・工事・維持管理において、データ連携が適切にできる3Dソフトの開発目標として、bSJ (buildingSMART Japan) 主導による「IFC 検定制度」の活用の明確化

【参考①】 インフラ整備関連情報の流れと受発注者の立ち位置



【出典】 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 (令和4年度第1回)

【参考②】 3D ソフトの開発目標＝IFC 検定制度

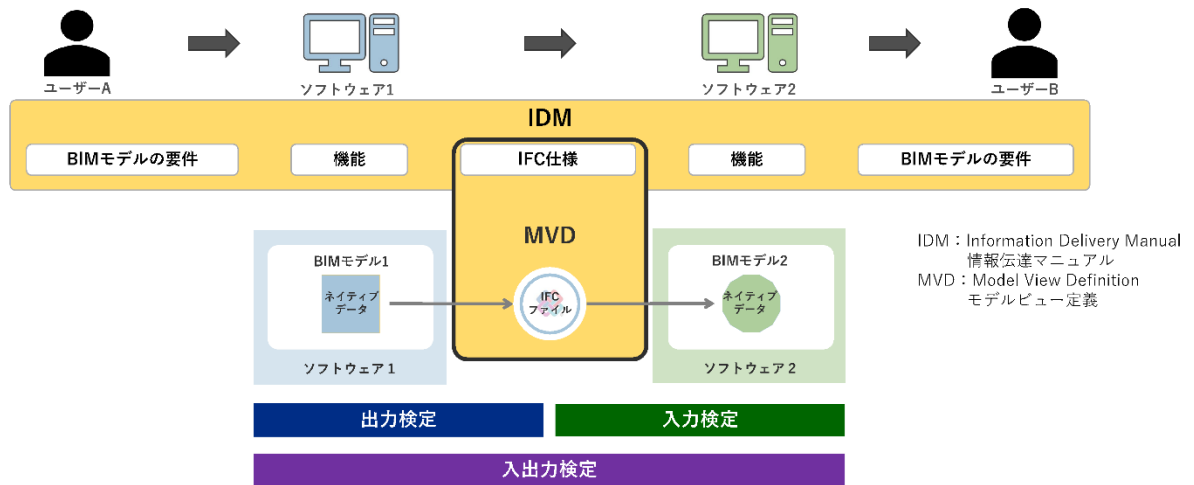


図 I F C検定の概要

【出展：令和4年2月3日 第16回活用促進WG会議資料】

※建コン協より「ソフトウェア」に関する機能要件は提示済み。
 ※3D対応ソフト間においては互換性や属性階層等の課題は解決されていない。

2) 3Dモデルの照査機能

②照査の自動化の開発促進の要請（ソフトウェアベンダーに対して）

【参考】照査の自動化①

※BIM/CIM 活用業務・活用工事における関係者間で円滑な情報交換を実施できるためのプロセスや情報確認要件を示した「段階モデル確認書」

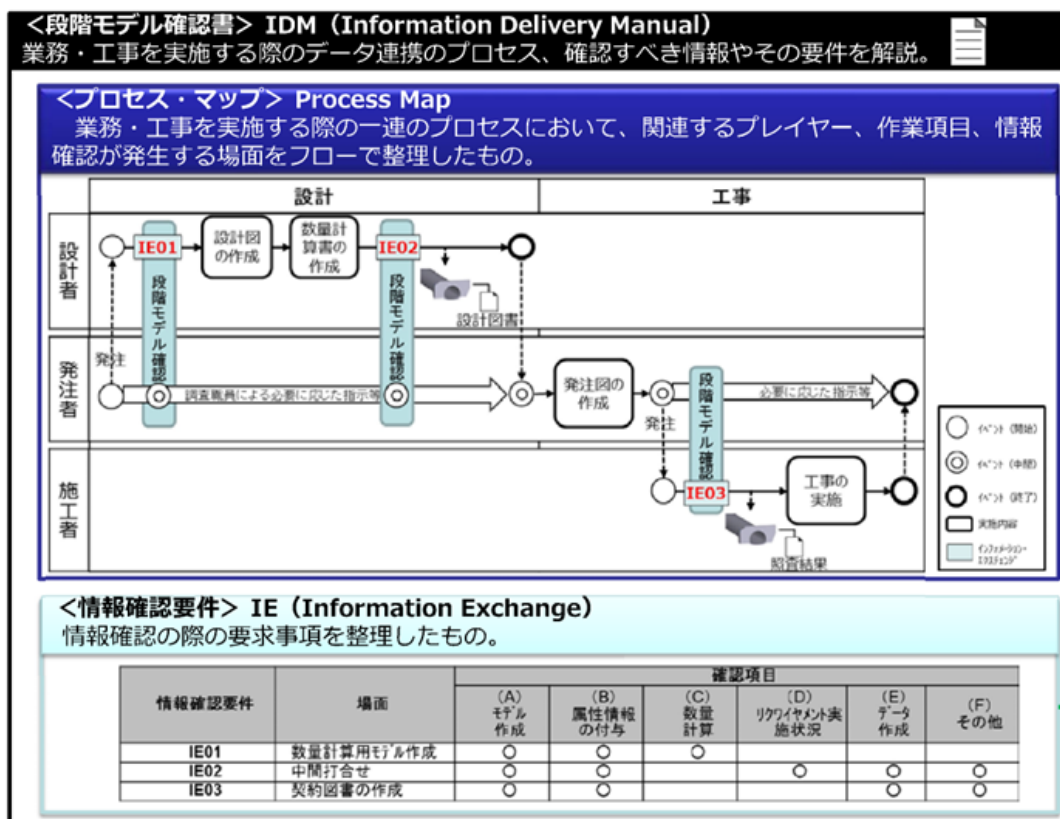


図 段階モデル確認書の構成

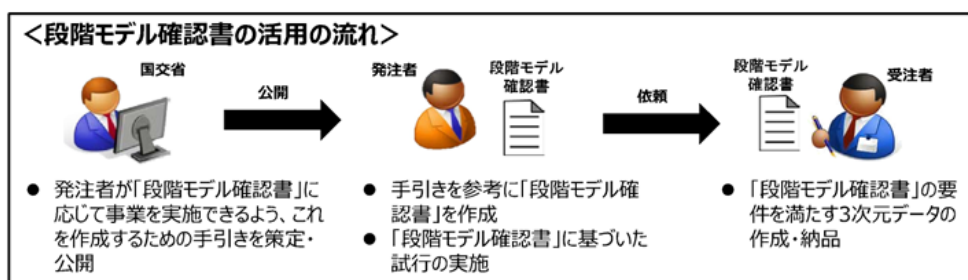
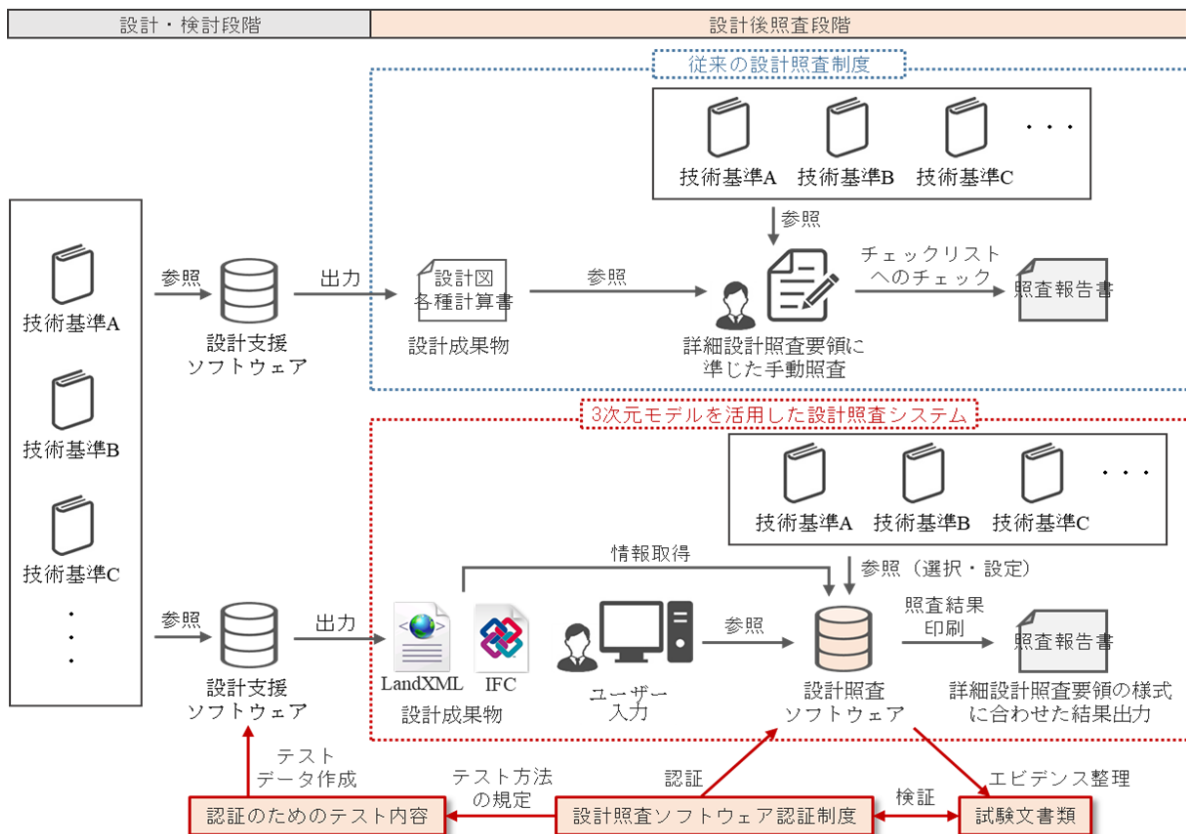


図 段階モデル確認書の活用の流れ

【出展：BIM/CIM 活用における「段階モデル確認書」作成手引き【試行版】（案）R元. 5】

- ※受注者のみならず発注者として自らの照査に際し、照査ソフトウェアの開発（設計ワークフローに応じた段階的な自動化検討が必要）をベンダーに求めていく。
- ※関連ソフトの開発は、建コン個社または商品開発としてのベンダー個社での開発が進行（競争領域）モデル照査に際し、設計条件や主要寸法等の表記の必要性から「3Dモデル表記標準（R1，国交省）」が策定済み。
- ※東大寄付講座では、設計照査ソフトウェアの妥当性を証明するための認証制度の導入を研究中

【参考】照査の自動化②



【出展：i-Construction システム学寄付講座

第3回 i-Construction 公開ワークショップ R3.06

～道路設計エラー事例の分析と3次元モデルを活用した設計照査システムの開発～

2) 3Dモデルの照査機能

③アノテーション機能等の強化の開発促進の要請(ソフトウェアベンダーに対して)

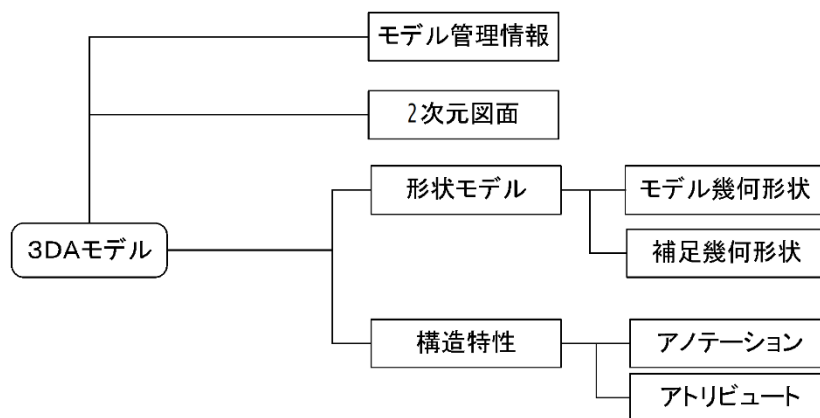


図 3Dモデルの情報構成

表 3DA モデルを定義するために必要な情報の例

分類		構造物を定義するために必要な情報
1.形状モデル	モデル幾何形状	・3次元形状 ・座標系 等
	補足幾何形状	・範囲 ・方向性を示す線又は面 等
2.モデル管理情報		<ul style="list-style-type: none"> ・モデル名 ・業務名／工事名 ・施設名 ・作成年月日・会社名 ・事業者名 ・ライフサイクル・変更履歴・適用要領基準 ・座標系 ・3DA平面図一覧 ・2次元図面一覧 等
3.構造特性	アノテーション	・寸法 ・座標位置 ・設計条件 ・強度・材質
	アトリビュート	・参照規格 ・注記、補足説明 等
4.2次元図面		※必要に応じて情報を2次元図面で表示。 ・位置図、応力図 等

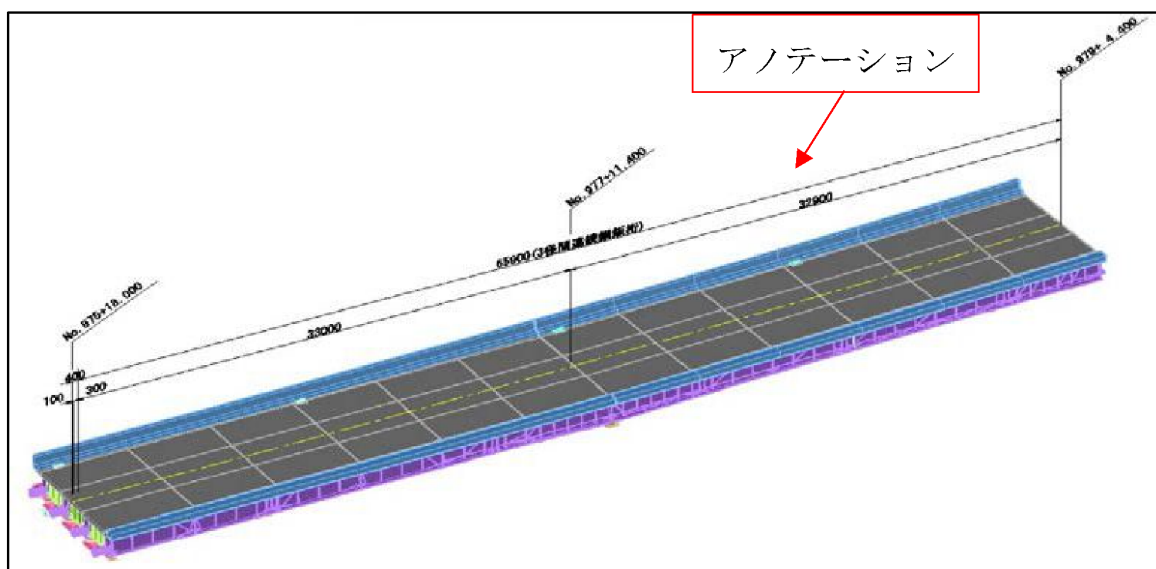


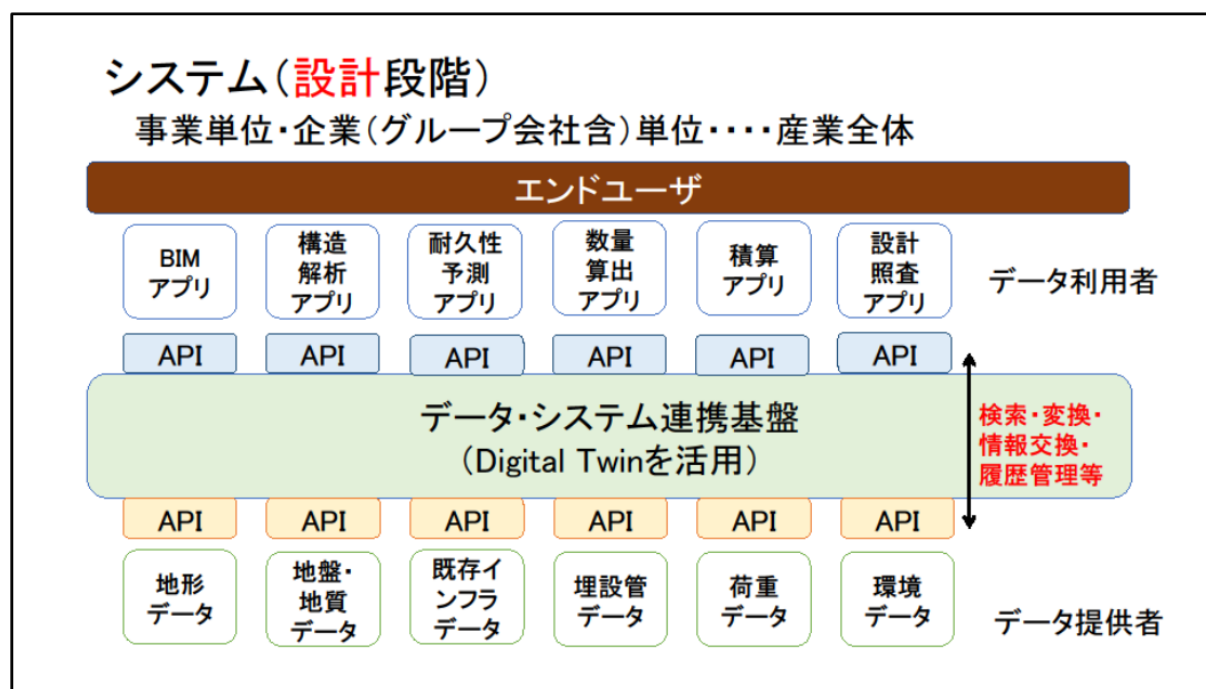
図 アノテーションの作成例

【出展：3次元モデル標記標準（案）（R元.5）】

3) APIの開発のあり方の検討

- ④データプラットフォームのデータを活用するためのインターフェース（API）の開発のあり方の検討として、東京大学 i-Con 寄付講座協調領域検討会と協働の促進とともに、データを活用したアプリケーション開発を進める。

【参考】東京大学 i-Con 寄付講座協調領域検討会の取り組み



■これからの設計段階 WG 活動の着目点

(1)情報認識のギャップ(要領基準類の充実)

★例)測量での 3D 点群 ⇔ ノイズ、3D サーフェス、地物

⇒3 次元モデル作成方法など業務成果物の作成要領の充実

R4 年度 BIM/CIM 活用業務のリクワイヤメントの充実

(⑦既存地形及び地物の 3 次元データ作成)

(2)情報連携の確実化

★例)地質調査での調査結果(XML データ) ⇒ 有効活用

⇒API の整備(開発、公開、運用体制)

※基礎・地盤系の一部の設計ソフトではデータ活用機能を具備(競争領域)

※地盤リスクの伝達方法(3 次元地盤モデル)については関係諸団体と共同検討が必要(協調領域)

(3)データ・システム連携基盤の利用

★例)台帳類、設計成果、竣工図書、点検調査等

⇒開発・整備中のデータプラットフォームの活用

国(部局):xROAD、RiMaDIS、港湾整備 BIM/CIM クラウド

国(地整):維持管理統合プラットフォーム

国(国総研):国総研 DX データセンター ※基幹プラットフォームの整備

民:i-Dream(首都高)、SMH(NEXCO 東)(ブロックチェーン)

【出展：i-Construction システム学寄付講座 協調領域検討会 設立記念シンポジウム】

■ 協調領域検討会での設計段階WGでの活動内容

- ① 設計段階WGは以下の事項について検討を推進。
 - a) データ活用の実態(設計作業の再整理・分析、データ連携)
 - b) データ・システム連携基盤の整備動向(維持管理と連携)
 - c) 協調領域の開発整備及び運用管理の検討(関連業界・機関との議論・調整)
 - d) 協調領域の社会実装の検討(次期 SIP 等への参加・協力)
 - e) 協調領域の活用事例の調査・視察(国内、海外、異業種) ⇒海外展開
- ② R4 年度までは上記 a)～c)を実施し、b)、c)については R5 年度も継続。
- ③ R4 年度の活動では、データ活用実態や必要システム具体化するためのユースケースを設定するため3つの分野に分け、SWGを設置。
 - ・河川SWG／道路SWG／橋梁下部工SWG
- ④ それぞれのSWGで、協調領域・競争領域を検討。
 - ⇒分野固有の協調領域
 - ⇒分野共通(横断)の協調領域(例:概算工費・工期の算出)
- ⑤ 協調領域におけるデータを活用することで、生産性向上に資する“設計・調査アプリ”を立案
- ⑥ R5 年度は、アプリのシステム化の必要性や可能性について、各関係団体・協会と協議・調整を行い、実測に向けて検討。

《 検討の進め方 》

1) 設計業務におけるデータ活用の現状を調査する

- ・①河川護岸設計、②道路設計、③橋梁下部工設計のそれぞれSWGで整理する。



2) データ利活用の将来像をイメージする

- ・現状ではなく、情報PF、自動設計、AI活用等、将来のデータ連携を想定して創造。



3) データ利活用の現状と将来像をリンクさせる

- ・上記1)と2)の融合、新たな設計業務(フロントローディング、作業→創造)の創造。



4) 協調領域の検討

- ・上記3)の将来像の具体化(プロセス改革)にむけた課題の洗い出し。

関連団体への
ヒアリング

5) 協調領域実現の具体策

- ・上記4)の課題の解決策の検討(APIの試作、運営体制の整備、スケジュール等)。

…現在、この辺り。



6) 具体策の実行

- ※ それぞれの協調領域の関係者(産官学)で社会実装。

【出展：建設コンサルタンツ協会第1回協調領域セミナー】

《R4 年度の検討により見えてきたもの》

【1】より広い視野で協調領域を（社会の潮流）

- ・デジタル化で既存システムや慣習からの脱却 …プロセス改革、フロントローディング
- ・個人、個社の限界（費用、人材、スピード、創造性、信用）

【2】設計ミスの予防と備え（品質の確保）

- ・ミスの完全撲滅には多大なエネルギーを要する
- ・技術者の萎縮、業界の疲弊・衰退

【3】設計の魅力向上（担い手の確保→住みよい社会づくり）

- ・減少する新規就労人口、優秀な人材の獲得競争
- ・単純作業、常套手段の自動化、創造的かつ高度な競争へ進歩

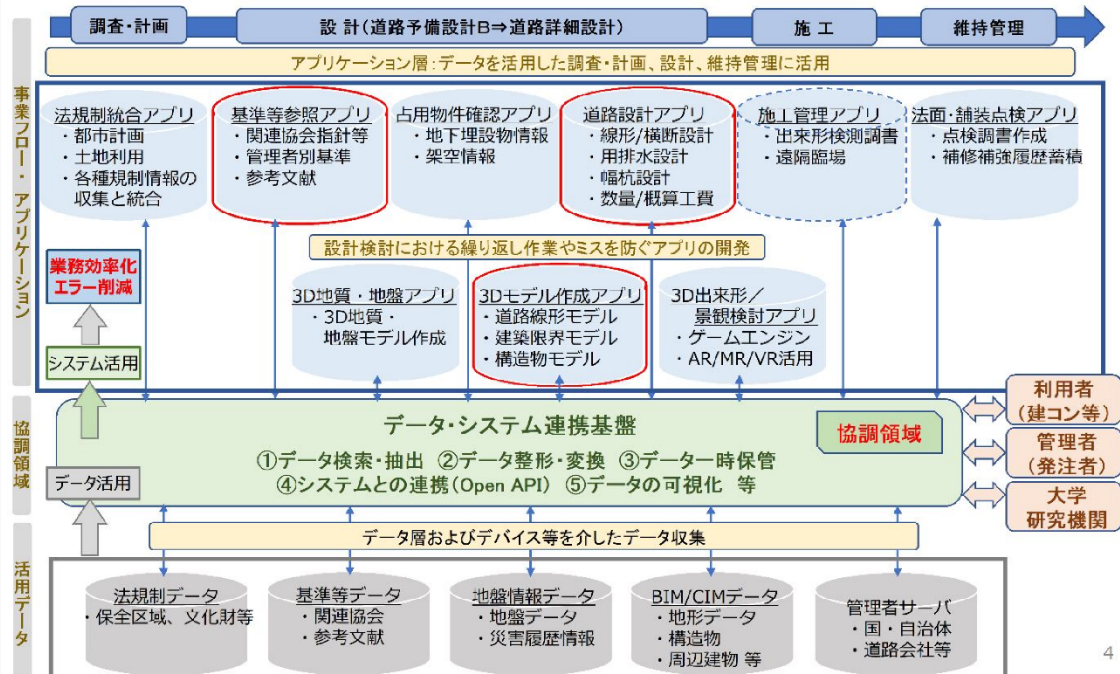
【4】データ連携・プロセス改革 ⇒「プロセス間連携WG」に期待

- ・データやツールのデジタル化により、設計の仕方や役割も変化する必然
- ・関連業界とのコミュニケーション …個人・業界の閉塞感の打破

令和5年度土木学会全国大会 第78回年次学術講演会（広島）
共通セッション「データ連携とプロセス改革」

【出展：建設コンサルタンツ協会第1回協調領域セミナー】

◆参考：設計WGで検討した協調領域と競争領域のイメージ（道路 SWG 版）



【出展：建設コンサルタンツ協会第1回協調領域セミナー】

③3 次元設計モデルの作成に必要な適正な業務価格の設定

3 次元モデル成果物作成要領（R4.3 改定）の業務成果を反映した継続的な充実（外部委員会や WG 等によるフォローアップ）を図るとともに、業務仕様への業務特有の要求事項の明記化

BIM/CIM への取組の変遷

(H24) 設計業務での CIM の試行

- ・リクワイヤメントに対する試行的活用・・・市販ツールの活用、課題の抽出・解決
- ・ガイドライン等の基準・要領類の整備（毎年改定）・・・試行結果のフィードバック

(R2.2) 3 次元モデル成果物作成要領（案）の制定（令和 2 年 3 月）

- ・設計業務の成果物を明示

(R2.9) 令和 5 年度 BIM/CIM 原則適用への方針変更

・・・「ALL3 次元」から「2 次元+3 次元」へ

(R5) 令和 5 年度 BIM/CIM 原則適用の実施

- ・3 次元モデル活用に関する義務項目と推奨項目

令和5年度BIM/CIM原則適用の概要

国土交通省

活用目的に応じた3次元モデルの作成・活用

※ 複雑な箇所、既設との干渉箇所、工種間の連携が必要な箇所等

・出来あがり全体イメージの確認
・特定部※の確認

- 業務・工事ごとに**発注者が活用目的を明確**にし、受注者が3次元モデルを作成・活用
- 活用目的の設定にあたっては、業務・工事の特性に応じて、**義務項目**、**推奨項目**から発注者が選択
- 義務項目は、「視覚化による効果」を中心に**未経験者も取組可能な内容**とした活用目的であり、原則すべての詳細設計・工事において、発注者が明確にした活用目的に基づき、受注者が3次元モデルを作成・活用する
- 推奨項目は、「視覚化による効果」の他「3次元モデルによる解析」など**高度な内容**を含む活用目的であり、一定規模・難易度の事業において、発注者が明確にした活用目的に基づき、受注者が1個以上の3次元モデルの作成・活用を目指す（該当しない業務・工事であっても積極的な活用を推奨）

対象とする範囲

◎：義務 ○：推奨

3次元モデルの活用	義務項目 推奨項目	測量 地質・土質調査	概略設計	予備設計	詳細設計	工事
		○	○	○	◎ ○	◎ ○

対象としない業務・工事

- 単独の機械設備工事・電気通信設備工事、維持工事
- 災害復旧工事

対象とする業務・工事

- 土木設計業務共通仕様書に基づき実施する設計及び計画業務
- 土木工事共通仕様書に基づく土木工事（河川工事、海岸工事、砂防工事、ダム工事、道路工事）
- 上記に関連する測量業務及び地質・土質調査業務

積算とインセンティブ

- 3次元モデル作成費用については見積により計上（これまでと同様）
- 推奨項目における3次元モデルの作成・活用を促すため、インセンティブの付与を別途検討

DHの実施（発注者によるデータ引継）

- 確実なデータ引継のため、業務・工事の契約後速やかに**発注者**が受注者に設計図書の作成の基となった情報の**説明**を実施
- 測量、地質・土質調査、概略設計、予備設計、詳細設計、工事を対象

4

図-● 令和5年度 BIM/CIM 原則適用の概要（国土交通省 原則適用 PT）

（1） BIM/CIM の義務化

令和2年度（昨年度）までの BIM/CIM 活用は、業務ごとに設定されたリクワイヤメントに対す

る試行的な取組みであったため、その内容や成果物は発注者や受発注者によりばらつきがあった。そのため、歩掛や単価等の標準化は困難である。これに対して、工種は限定されるが、令和３年３月に「３次元モデル成果物作成要領（案）」が制定され、令和３年度（今年度）発注業務から適用が開始されたため、令和４年度（来年度）には BIM/CIM の標準の一部が見えてくると期待された。なお、これらの動向を踏まえつつ、平成３０年度から、当協会は国土交通省による BIM/CIM に係わる歩掛調査（国土技術センターが調査業務を担当）への協力を継続していたが、一部の発注者が BIM/CIM の標準歩掛等を設定している事例が見受けられた。そのうち、港湾分野については、国土交通省（港湾空港技術研究所）や港湾空港総合技術センターが港湾技術コンサルタンツ協会等と協働して設定されたものである。一方、地方自治体等が独自に設定したものもある。特に後者について、具体的な作業内容や成果物との整合性に留意して取り扱うよう注意が必要である。

（２） BIM/CIM 対応のための費用増加

これまで、BIM/CIM 作業の内容は業務担当者に依存する部分があったことから、費用についてもばらつきが存在していた。それらの業務において、再委託先に対する作業内容の提示や、見積金額の妥当性等、今後の標準的な作業内容と整合性が取れない実態もあったと推測される。そのため、安直にこれまでの費用増加分を前提とした支援を発注者に要望することは困難である。一方、従来の CAD ソフトと比較して BIM/CIM ソフトが高額であること、使用する PC 等のハードウェアに高い性能を要求されること、BIM/CIM ソフトのオペレータが希少で高額であること等から費用負担の増加も顕著になっている。これらの状況を踏まえ、今後、BIM/CIM の原則適用を円滑に進める上で、適正な業務価格の設定が必要であり、BIM/CIM 推進委員会や未来塾においてこれらの問題を提起し、受発注者間で共有し、その対策に向けた議論を行っていく必要がある。

④中小企業のBIM/CIM導入支援

◆課題に関する資料

■現状の課題

- こうしたBIM/CIM導入の促進策としては、R2年度に北陸地方整備局が、要求事項（リクワイヤメント）の選択項目数の緩和（原則4項目以上→2項目）を実施し、地元企業の技術力向上を図った事例等が参考となる。

国土交通省
北陸地方整備局

Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

扱い：配布後解禁
令和2年5月21日
記者発表

北陸地方整備局 i-Construction 推進本部会議
新たな会議方式で i-Construction の令和2年度実施方針を決定

北陸地方整備局では、5月14日（木）に i-Construction 推進本部会議を開催し「i-Construction」の3本柱である「ICTの全面的な活用」、「施工時期の平準化」、「規格の標準化」について、令和2年度の実施方針を決定しました。

会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、出席者を最小限とし、人と人の距離を十分に確保するとともに、会議時間をできるだけ短縮しました。また、パソコンを使用したペーパーレス会議システムを導入し業務の効率化を図りました。



会議の様子（人と人の距離を2m程度確保）



推進本部長（北陸地方整備局長）

・地元企業の参入拡大の取り組みとして、簡易（特別）型を活用した概略・予備設計等の発注及び、要求事項（リクワイヤメント）の選択項目数の緩和（原則4項目以上→2項目）を実施し、地元企業の技術力向上を図る。

◆対策に関する資料

■課題解決に向けた要望

(1) 中小企業のBIM/CIM導入支援

- BIM/CIM導入を促進するために、必要最低限の検討課題を明確にしたリクワイヤメントの設定を要望（業務発注における業務仕様に明記）
- BIM/CIM環境整備のための支援を要望（補助金活用制度の整備、DXセンター等での研修・講習の無償化、汎用ソフトの無償利用等）

(2) DXの推進の費用面での環境整備

①BIM/CIM 活用の事業価格算定方法の見直し

②DX、テレワーク等に対する一般管理費の見直し

③DX推進の環境整備のための助成金の創設

1. 要望と提案の主旨

(1) 背景

政府は新しい資本主義の実現に向けて“成長と分配の好循環が必要”としており、令和4年2月より「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加算措置について」が施行され、各企業に対して賃金アップを促している。

このような中、Society5.0 社会の実現に向け、下記①～②に確実に対応していくことが建設コンサルタントに求められている社会的責務である。

①BIM/CIM への対応

2023 年の BIM/CIM 原則化、BIM/CIM を用いたフロントローディング等による事業全体の最適化・効率化に対応するため、今後の詳細設計業務ではBIM/CIM が必須ツールである。

BIM/CIM は、従来の2次元設計に比べて大幅に作業量が増えることや3次元 CAD ライセンスを利用するために高騰する環境整備費への投資が必要である。

また、複数のソフトウェアが必要になること、数多くのコマンドを習得する必要があることから、長期に亘る教育訓練が必要である。

②DX、テレワーク等への対応

インフラ分野の DX を推進するため、各種情報のデジタル化、ICT、AI や RPA による効率化・プロセス変革、これらデジタル情報に対するセキュリティ強化が建設産業の維持・発展に欠かせない。

また、新たな働き方として定着しつつあるテレワークに対し、オフィスや自宅で支障なく就業できる環境整備が必要である。

更に、これらの取り組みが建設産業の魅力を向上させることに繋がり、担い手確保にも寄与する。

(2) 要望と提案の骨子

以上の課題を克服し、建設コンサルタントが持続的に成長しつつ、社会インフラ整備に貢献していきたいと考えており、そのためにはコンサルタント業務における業務委託料の見直し・改善が欠かせないことから、以降に示す要望と提案を行うものである。

I. BIM/CIM の必要経費について

I-①BIM/CIM 標準歩掛の策定

BIM/CIM を活用する業務が多くを占める中、より適切、且つ効率的に BIM/CIM の対価を確保するため、標準歩掛化を要望

I-②BIM/CIM 経費の計上

BIM/CIM 用の3次元 CAD ライセンスは2次元 CAD に比べて約10倍の単価であり、設計業務の原価を圧迫していることから、「BIM/CIM 使用料」を新たに計上することを要望

II. DX、テレワーク等に対する一般管理費について

II-①一般管理費等係数(β)の見直し

DX に対する投資やテレワークのための環境整備に一般管理費が増加していることから、一般管理費等係数(β)の見直しを要望

II-②低入札価格調査基準価格の見直し

低入札価格調査基準価格を底上げしなければ、一般管理費率の見直しを行ったとしても必要経費を十分に確保できないことから、見直しを要望

2. 要望と提案の内容

I. BIM/CIM の必要経費について

I-①BIM/CIM 標準歩掛の策定

a) 現状の課題

- ✓ BIM/CIM の見積もりは、モデル作成費のみを計上するケース、モデル作成費とモデルを活用した検討作業費をそれぞれ計上するケース、モデル作成費の中に検討作業費を含んで計上するケースなど作成方法がバラバラであり、統一されていない。
- ✓ BIM/CIM の見積もりに際して、発注者との合意形成のための資料作成や協議等に時間を要している。また、「モデル活用」は、検討内容によって作業量が大きく変動するため、見積もり以上の作業が発生するケースが散見される。
- ✓ 現状に対処していくためには、BIM/CIM 費の標準歩掛化が望ましいが、以下に示す課題を有しており、一足飛びに標準歩掛化することが難しいと予想される。
 - 令和3年3月にBIM/CIM活用ガイドライン(案)、3次元モデル成果物作成要領(案)が整備されたが、各種要領の整備から間もないため、工種別の作成事例がそれほど多くないと考えられ、歩掛調査が可能な件数を確保できるか不透明。
 - 現状では、見積もりの作成方法が統一されていないため、歩掛調査を行っても実態を的確に反映した調査結果が得られない可能性。
 - 令和5年度よりBIM/CIM原則適用が施行されるが、義務項目以外の活用拡大が求められている。それには推奨領域における検討成果をユースケースとして共有していくことが有効であり、原則適用PTの場を活用し、推奨項目の拡充を図る必要がある。

b) 要望と提案

【要望】：BIM/CIMに関する標準歩掛の設定

BIM/CIM 活用業務の蓄積に合わせて、3段階でBIM/CIMの標準歩掛を設定することを要望する。

第1ステップ：見積もり作成方法の標準化

第2ステップ：BIM/CIMモデル作成の標準歩掛化

第3ステップ：BIM/CIMモデル活用の標準歩掛化

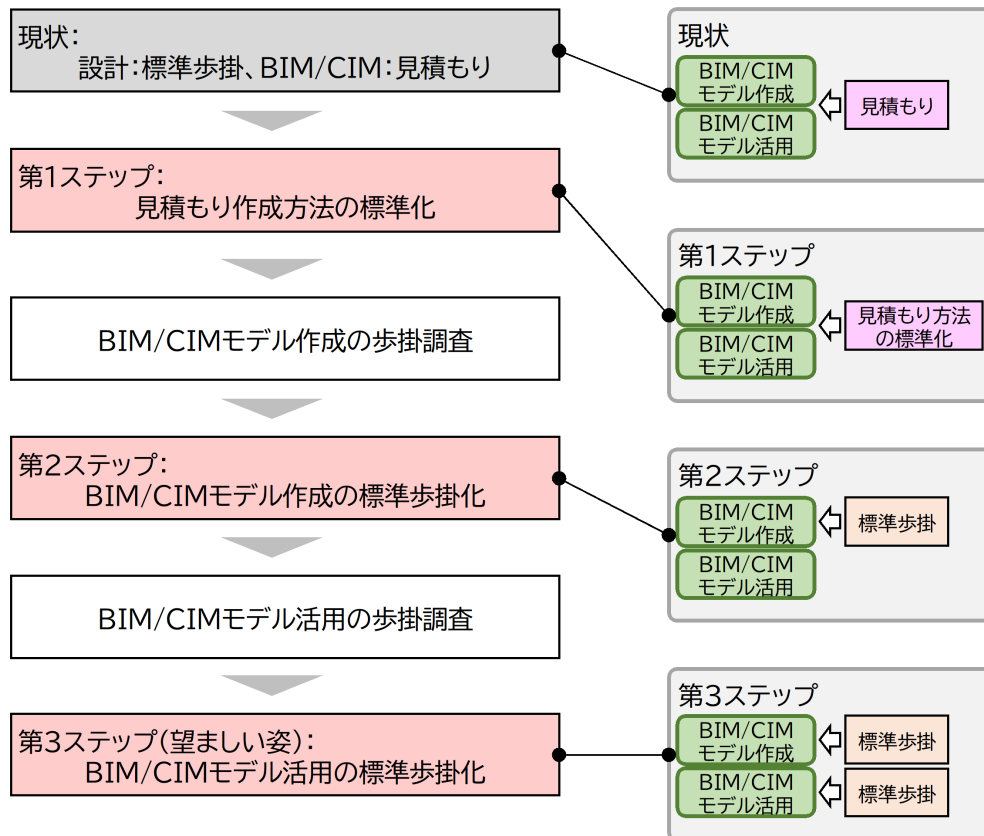


図-1：標準歩掛化に向けたステップ

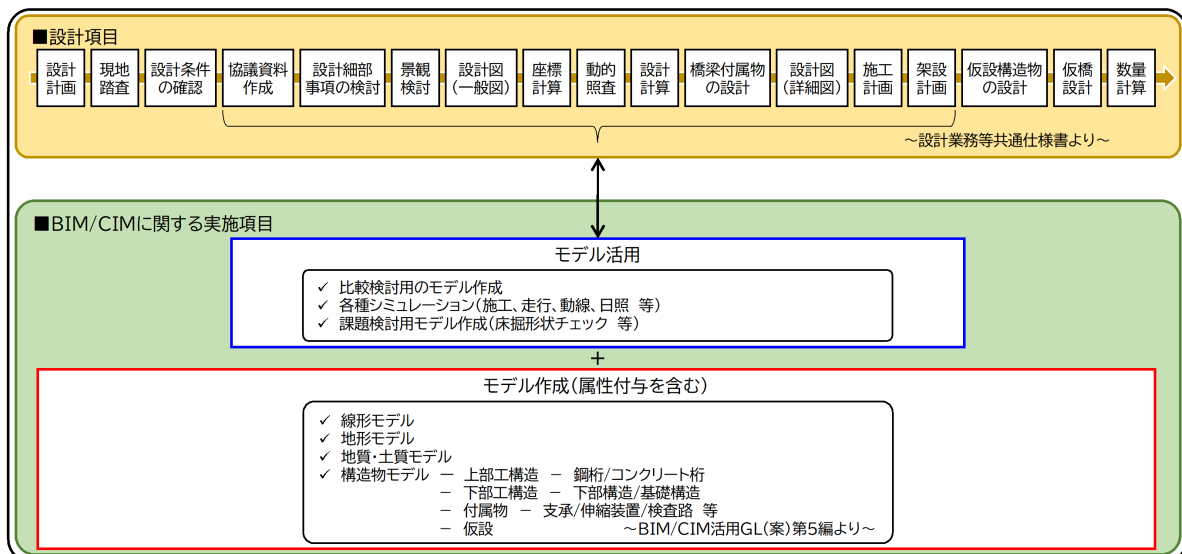


図-2：BIM/CIM活用業務の全体構成

【提案】見積もり作成方法の標準化（案）

見積もり作成方法の標準化は、見積もり項目と見積条件を以下のように設定することを提案する。

■見積もり項目

”モデル作成”の見積もり項目は、対象工種別のモデル種別ごととする。各モデルは、BIM/CIM 活用ガイドラインに記載されているモデルを対象とし、属性付与を含むものとする。”モデル活用”の見積もりは、活用方法ごとに見積もるものとする。

●モデル作成（属性付与を含む）の見積もり項目

工種	モデル種別
橋梁	線形モデル
	地形モデル
	地質・土質モデル
	構造物モデルー上部工構造
	・・・

●モデル活用の見積もり項目

モデル活用方法
比較検討用のモデル作成
施工シミュレーション
走行シミュレーション
床掘形状チェック
・・・

■見積もり条件

”モデル作成”の見積もり条件は、数量、形状補正、詳細度、モデル修正の有無とする。

なお、形状補正は、「設計業務等標準積算基準」の積算項目と整合させることを提案する。

橋梁上部工の形状補正例：①橋梁形式、②曲線橋、斜橋、幅員拡幅の有無、③予備設計の有無

”モデル活用”の見積もり条件は、ケース数とする。

●モデル作成の見積条件

モデル作成の見積条件	条件設定の例
数量	道路 km 当たり、構造物数量当たり
形状補正	幅員拡幅、予備設計の有無
詳細度	LOD200、LOD300、LOD400
モデル修正の有無	軽微な修正、大幅な修正

■見積もり作成イメージ

項目	見積条件		主任技師	技師長	主技師	技師A	技師B	技師C	技術員
モデル作成	属性付与を含む								
線形モデル							〇〇	〇〇	〇〇
	数量	1.5km							
	形状補正	なし							
	詳細度	LOD200							
	モデル修正の有無	なし							
地形モデル							〇〇	〇〇	〇〇
	数量	0.5km ²							
	形状補正	なし							
	詳細度	LOD200～300							
	モデル修正の有無	なし							
....									
小計							☆☆	☆☆	☆☆

項目	見積条件		主任技師	技師長	主技師	技師A	技師B	技師C	技術員
モデル活用									
比較検討用のモデル作成	ケース数	■ケース					〇〇	〇〇	〇〇
施工シミュレーション	ケース数	△ケース		〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	
走行シミュレーション	ケース数	●ケース					〇〇	〇〇	〇〇
床掘形状チェック	ケース数	◇ケース			〇〇		〇〇		〇〇
....									
小計				☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆

※R4 年度は見積項目の妥当性について建コン内で意見聴取を実施した。

I-②BIM/CIM 経費の計上

a) 現状の課題

- ✓ BIM/CIM 用の CAD ライセンスやハイスペック PC の確保が必要となる。
- ✓ 1 業務当りに必要な CAD ライセンス数は、モデル作成用と各種検討及びプレゼン用の 2 ライセンスが最低限必要である。
- ✓ BIM/CIM の CAD ライセンス単価は、2 次元設計用の CAD ライセンス単価に対して約 10 倍であり、業務の原価を圧迫する要因となっている。

	2次元設計	BIM/CIM 設計
1業務当たり使用ライセンス数	2 ライセンス	2 ライセンス
CAD ライセンス単価	50,000 円	500,000 円
1業務当たり必要ライセンス費	100,000 円	1,000,000 円

b) 要望と提案

【要望】：BIM/CIM 使用料の新設

BIM/CIM 活用業務には CAD ライセンス料として、“電子計算機使用料及び機械器具損料”の費目に新たに「BIM/CIM 使用料」を計上することを要望する。

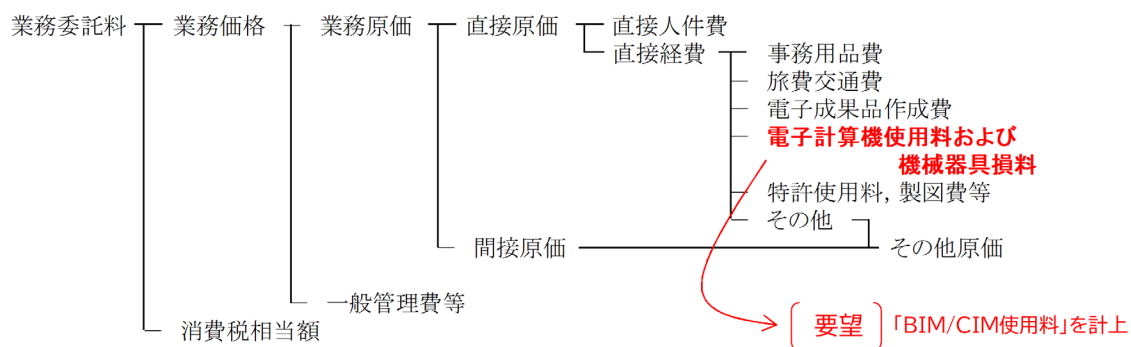


図-3：業務委託料

II. DX、テレワーク等に対する一般管理費について

II-①一般管理費等係数（ β ）の見直し

a) 現状の課題

- ✓ インフラ分野の DX として、3次元空間情報の効果的な利活用、インフラ保全や流域管理などへの AI 活用、業務効率化に資する RPA の開発・利用などの技術開発が積極的に行われており、今後も長期にわたって技術開発が必要になることから、永続的に開発コストが発生する。
- ✓ 各種情報のデジタル化が進展し、道路の整備計画や個人情報を取り扱う建設コンサルタントにとって、従来よりも厳しいセキュリティ対策が必須となっている。
- ✓ テレワークの推進には、従来の一般管理費に加えて web 会議システムの導入・維持費や wifi ルータ・携帯電話などの環境整備費が欠かせない。

b) 要望と提案

【要望】：一般管理費等係数（ β ）の見直し

DX に対する技術開発やテレワークの環境整備は、建設コンサルタントを継続的に運営するために必要な費用で且つ、恒常的に必要となるため、一般管理費等係数（ β ）の見直しを要望する。

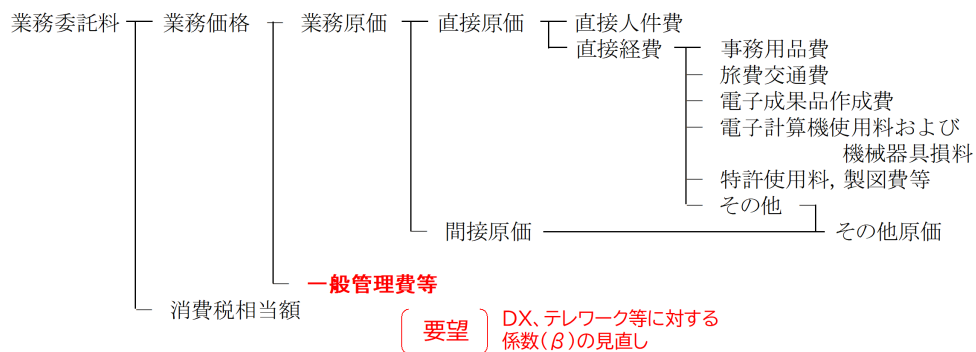


図-4：業務委託料

■参考：一般管理費等の算出方法と β の値

$$(\text{一般管理費等}) = (\text{業務原価}) \times \frac{\beta}{1 - \beta} \quad \beta : 35\% (\text{令和3年度版})$$

■DX、テレワークへの投資として生じている代表的な費目

- ◇ DX に関する実証実験や技術開発(AI、ICT、空間情報測量技術、各種システム開発等)
- ◇ RPA などの業務効率化に関する開発
- ◇ セキュリティ対策・維持(サーバー等へのアクセス監視、スマホ・タブレットの運用監視等)
- ◇ 電子承認システムの整備・維持
- ◇ Web 会議システムの導入・維持
- ◇ テレワークのための環境整備・維持(wifi ルータ、携帯電話、自宅用 PC やプリンター等)
- ◇ IT リテラシー向上のための教育訓練

■参考：建設コンサルタント業務の一般管理費係数 β の見直し等の変遷

■ α 、 β の係数 《H23.4》

- ・その他原価係数 α : 0.35
- ・一般管理費係数 β : 0.3

《係数の変更：H27.4》

- ・その他原価係数 α : 0.35
- ・一般管理費係数 β : 0.35

II-②低入札価格調査基準価格の見直し

a) 現状の課題

- ✓ コンサルタント業務の低入札価格調査基準価格では、参入率をその他原価で 90%、一般管理費で 48%に設定されている。
- ✓ 工事の一般管理費参入率は、55%に設定されている。
- ✓ コンサルタント業務と工事の一般管理費に含まれている費目は、下記のとおりであり、**一部費目の違いはあるものの調査研究費や試験研究費償却等はコンサルタントも同様の投資を行っており、明確な違いはないと**考えられる。
- ✓ **一般管理費は DX やテレワーク等によって増加している**（具体項目は「II-①DX、一般管理費等係数（β）の見直し」を参照のこと）。

■参考：低入札価格調査基準価格の計算式

低入札価格調査基準価格＝（直接人件費＋経費＋その他原価×0.9）＋一般管理費×0.48

■建設コンサルタント業務の一般管理費等

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。

(イ) 一般管理費

一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

(ロ) 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息および割引料、支払保証料、その他の営業外費用等を含む。

～出典：国土交通省 設計業務等標準積算基準書～

■建設工事の一般管理費等

一般管理費：役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、**修繕維持費**、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、**調査研究費**、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、**試験研究費償却**、**開発費償却**、租税公課、保険料、**契約保証費**、雑費

付加利益：法人税、都道府県民税、市町村民税等、株主配当金、役員賞与、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費

※ゴシック体は施工会社特有の費目

～出典：国土交通省 土木工事標準積算基準書～

b) 要望と提案

【要望】「一般管理費等」の参入率見直し

「Ⅱ-①一般管理費等係数（ β ）の見直し」で示した「DX、テレワークへの投資として生じている代表的な費目」は、建設コンサルタントが果たすべき役割と担い手確保のために不可欠な費用である。一般管理費等係数（ β ）の見直しを行ったとしても、低入札価格調査基準価格を底上げしなければ継続的な投資が十分に出来なくなることから、一般管理費等の参入率の見直しを要望する。

【現行】	・直接人件費	：×1.0		【要望】	・直接人件費	：×1.0
	・直接経費	：×1.0			・直接経費	：×1.0
	・その他原価	：×0.9			・その他原価	：×0.9
	・一般管理費等	：×0.48			・一般管理費等	：×0.55

【提案】設計業務等標準積算基準の一般管理費等への費目追加

設計業務等標準積算基準の一般管理費の構成費目に、実態を反映して DX 等の技術開発に相当する費目の追加を提案する。

■建設コンサルタント業務の一般管理費等

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。

(イ) 一般管理費

一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、調査研究費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、試験研究費償却、開発費償却、租税公課、保険料、雑費等を含む。

(ロ) 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息および割引料、支払保証料、その他の営業外費用等を含む。

～出典：国土交通省 設計業務等標準積算基準書に一部加筆～

■参考：建設コンサルタント業務の低入札価格調査における基準価格の見直し等の変遷

■低入札評価基準

《旧方式の積算基準：～H23.3》

・直接人件費	：×1.0
・直接経費	：×1.0
・技術経費	：×0.6
・諸経費	：×0.6

《積算手法の変更：H23.4》

・直接人件費	：×1.0
・直接経費	：×1.0
・その他原価	：×0.9
・一般管理費	：×0.3

《比率の変更：H28.4》

・直接人件費	：×1.0
・直接経費	：×1.0
・その他原価	：×0.9
・一般管理費	：×0.45

《比率の変更：H29.4》

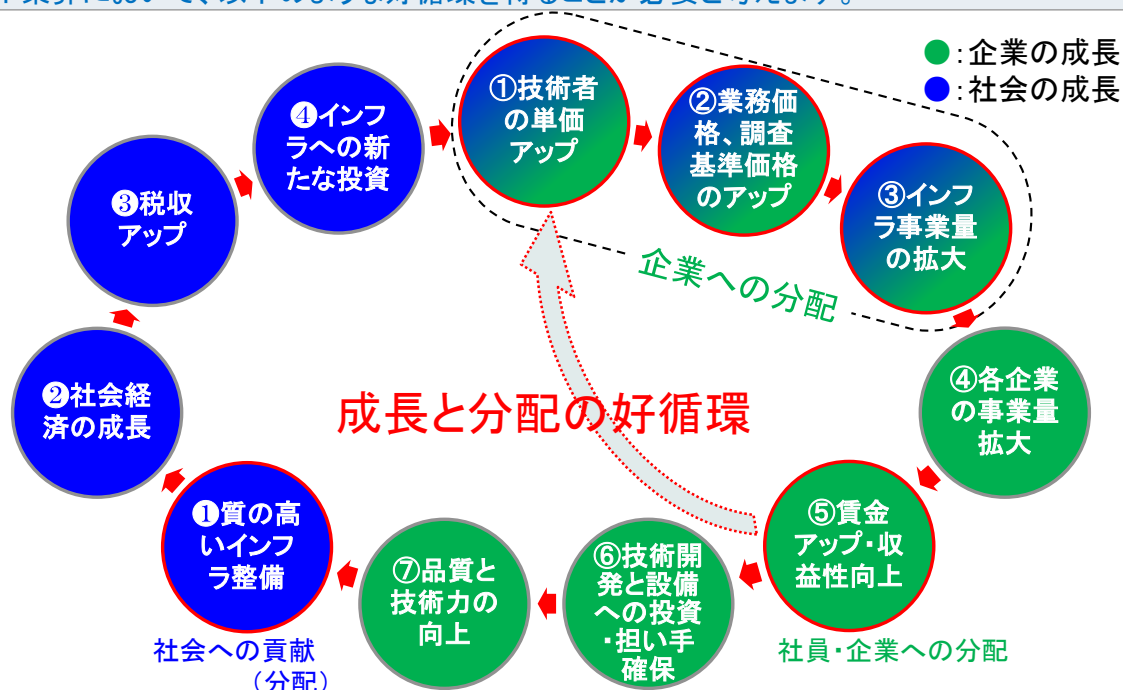
・直接人件費	：×1.0
・直接経費	：×1.0
・その他原価	：×0.9
・一般管理費	：×0.48

■参考：建設工事の低入札価格調査における基準価格の見直し等の変遷

(3) 「成長と分配の好循環」の実現

「成長と分配の好循環」の実現

・総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置(国土交通省)が運用される中、政府方針である「成長と分配の好循環」を実現するためには、建設コンサルタント業界において、以下のような好循環を得ることが必要と考えます。

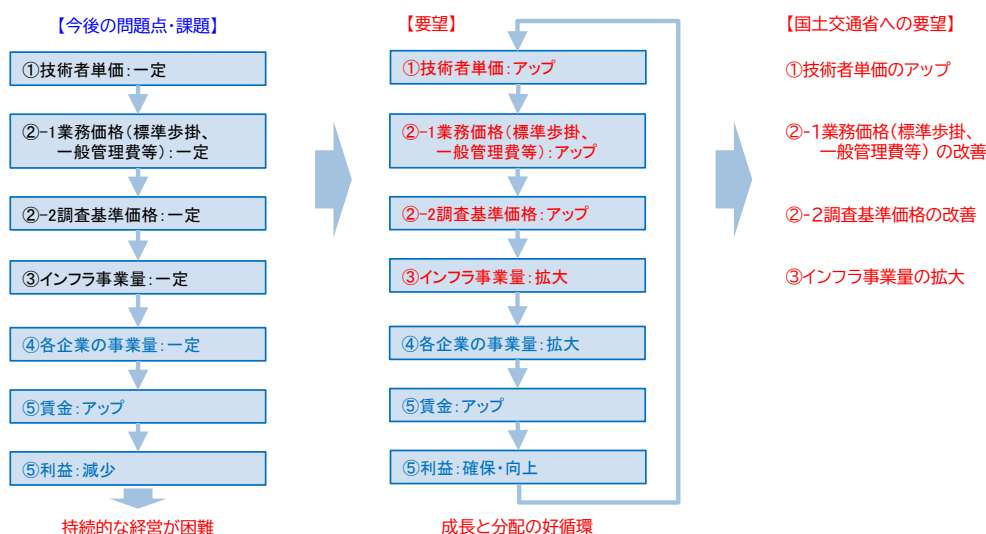


【今後の問題点・課題】

・技術者単価、業務価格、調査基準価格およびインフラ事業量が一定のままとなると、各企業の事業量は基本的に一定となり、その中で賃金アップすると利益が減少し、持続的な経営が成り立たなくなります。

【要望】

・建設産業における「成長と分配の好循環」を得るために、技術者単価のアップ、業務価格の改善、調査基準価格の改善するとともに、インフラ事業量の拡大を継続的に実施することを要望します。



以上